会　議　録　目　次

平成23年第１回曽於市議会定例会

会期日程 …… 5

○２月25日（金）

議事日程第１号 …… 8

開　　会 …… 11

会議録署名議員の指名 …… 11

会期の決定 …… 11

議長諸般の報告 …… 11

市長の一般行政報告 …… 11

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 11

議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告 …… 13

議会広報等調査特別委員会の調査報告 …… 15

報告第１号～報告第３号 …… 17

議案第２号～議案第23号 …… 20

散　　会 …… 36

○３月２日（水）

議事日程第２号 …… 40

開　　議 …… 42

一般質問

徳　峰　一　成　議員 …… 42

吉　村　幸　治　議員 …… 72

谷　口　義　則　議員 …… 83

五位塚　　剛　議員 …… 96

散　　会 …… 114

○３月３日（木）

議事日程第３号 …… 116

開　　議 …… 118

一般質問

九　日　克　典　議員 …… 118

迫　　杉　雄　議員 …… 133

八　木　秋　博　議員 …… 152

土　屋　健　一　議員 …… 166

散　　会 …… 174

○３月４日（金）

議事日程第４号 …… 176
開　　議 …… 178
今　鶴　治　信　議員 …… 178
山　下　　諭　議員 …… 186
議案第８号 …… 205
議案第９号 …… 210
議案第２号、議案第７号 …… 211
議案第３号～議案第６号 …… 220
議案第10号 …… 232
議案第11号～議案第16号 …… 254
議案第24号 …… 259
散　　会 …… 259

○３月11日（金）

議事日程第５号 …… 261
開　　議 …… 263
議案第２号、議案第７号 …… 263
議案第３号～議案第６号 …… 265
議案第10号 …… 276
議案第11号～議案第16号 …… 290
議案第24号 …… 296
議案第25号 …… 301
散　　会 …… 302

○３月14日（月）

議事日程第６号 …… 306
開　　議 …… 308
議案第25号 …… 308
議案第17号 …… 312
議案第18号～議案第23号 …… 412
散　　会 …… 432

○３月30日（月）

議事日程第７号 …… 434

開　　議 …… 436
議案第17号 …… 436
議案第18号～議案第23号 …… 443
発議第１号 …… 495
発議第２号 …… 497
議員派遣の件 …… 499
常任委員会の閉会中の継続調査申出について …… 500
常任委員会の閉会中の継続調査申出について …… 500
常任委員会の閉会中の継続調査申出について …… 500
議会運営委員会の閉会中の継続調査申出について …… 500
閉　　会 …… 501

平成23年第１回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成 23 年第 1 回曽於市議会定例会会期日程

会期 34 日間

月	日	曜	会議	摘要
2	25	金	本会議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般・市長の一般行政の報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	26	土	休日	
	27	日	休日	
	28	月	休会	
3	1	火	休会	
	2	水	本会議	○一般質問
	3	木	本会議	○一般質問
	4	金	本会議	○一般質問 ○議案等の審議・表決・委員会付託
	5	土	休日	
	6	日	休日	
	7	月	休会	常任委員会 議会運営委員会
	8	火	休会	常任委員会
	9	水	休会	
	10	木	休会	
	11	金	本会議	○委員会審査報告・審議・表決 ○追加議案の上程
	12	土	休日	

月	日	曜	会　　議	摘 要
3	１３	日	休　　日	
	１４	月	本　会　議	○追加議案の審議・表決 ○議案の審議・委員会付託
	１５	火	休　　会	常任委員会
	１６	水	休　　会	常任委員会
	１７	木	休　　会	常任委員会 議会運営委員会
	１８	金	休　　会	常任委員会
	１９	土	休　　日	
	２０	日	休　　日	
	２１	月	休　　日	春分の日
	２２	火	休　　会	常任委員会
	２３	水	休　　会	
	２４	木	休　　会	
	２５	金	休　　会	議会運営委員会
	２６	土	休　　日	
	２７	日	休　　日	
	２８	月	休　　会	
	２９	火	休　　会	
	３０	水	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年２月25日
（第１日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成23年２月25日（金曜日）
午前10時開会
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（文教厚生常任委員長報告）

第６　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告
（議会運営委員長報告）

第７　議会広報等調査特別委員会の調査報告
（議会広報等調査特別委員長報告）

（以下３件一括議題）
第８　報告第１号　専決処分事項の報告について
（和解の締結及び損害賠償の額の件について）
第９　報告第２号　専決処分事項の報告について
（和解の締結及び損害賠償の額の件について）
第10　報告第３号　専決処分事項の報告について
（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

（以下２２件一括提案）
第11　議案第２号　曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議案第３号　曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議案第４号　曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第14　議案第５号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議案第６号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第16　議案第７号　曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第17　議案第８号　曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定について

第18　議案第９号　大隅広域市町村圏協議会の廃止について

第19　議案第10号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）

第20　議案第11号　平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

第21　議案第12号　平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

第22　議案第13号　平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第４号)

第23　議案第14号　平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）

第24　議案第15号　平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

第25　議案第16号　平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

第26　議案第17号　平成23年度曽於市一般会計予算について

第27　議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

第28　議案第19号　平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

第29　議案第20号　平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について

第30　議案第21号　平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

第31　議案第22号　平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

第32　議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則
10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田　平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	池　田　　孝	教育長	植　村　和　信
副市長	中　山　喜　夫	教育委員会総務課長	安　田　徒　務
副市長	末　廣　光　秋	学校教育課長	脇黒丸　　悟
末吉支所長兼総務課長	澤　　律　雄	社会教育課長	小　浜　義　洋
大隅支所長兼地域振興課長	上　迫　光　俊	市民課長	大　窪　章　義
財部支所長兼地域振興課長	柳　田　敏　美	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫　田　雪　春
企画課長	岩　元　祐　昭	末吉支所保健福祉課長	大休寺　拓　夫
財政課長	池之上　幸　夫	経済課長	谷　元　清　己
税務課長	新　屋　義　文	畜産課長	神宮司　　寛
監査委員事務局長	児　玉　勝　雄	耕地課長	吉　田　誠　得
会計管理者・会計課長	和　田　秀　二	建設課長	高　岡　亮　蔵
農業委員会事務局長	堀之薗　　訓	水道課長	川　崎　幸　男
		大隅支所建設水道課長	高井田　　繁

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。これより、平成23年第１回曽於市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（大津亮二）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において漆間純明議員及び迫杉雄議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（大津亮二）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、本日から３月30日までの34日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、会期は34日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（大津亮二）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（大津亮二）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告

○議長（大津亮二）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告いたします。

調査地及び調査事項、曽於市内（すみよしの里、のどか園、高松みどりの里、大隅シオン舎、グループホーム曽於、市社会福祉協議会財部事業所）、保健福祉施策に関する調査。

調査期間、平成23年２月15日。

調査委員、６名であります。

調査内容、本委員会では、市内における保健福祉関連施設の実態把握のため、６施設を調査いたしました。

すみよしの里（末吉町二之方3070番地の２）、当施設は平成８年４月に開設され、主に身体障害者を対象とした多機能型複合施設として生活介護、短期入所、就労支援、デイサービスなど多岐にわたる事業を実施されております。特に旧療護施設においては、常時介護が必要な身障者で、家庭で介護を受けることが困難な方を対象に、リハビリ、入浴など専門スタッフによる介護が行われ、就労支援の取り組みでは、野菜の栽培、袋詰め作業などの生活訓練、作業訓練が行われておりました。

のどか園（末吉町諏訪方10231番地）、当施設は社会就労支援センター「のどか園」として障害者の方を中心とした自立訓練（生活）・就労移行支援が行われております。のどかな雰囲気の中で、音楽やアートを取り入れながらの生活や作業を通して、意欲的に働ける環境づくりに配慮され、園内には食品加工工房・製菓・製パン工房・レストラン工房・園芸果樹工房などがあり、味噌づくりにおいては、自家栽培された大豆を使用し、マンゴーや栗、ユズなどの果樹栽培も取り入れた農業を基本に据えた事業が展開されておりました。

高松みどりの里（末吉町諏訪方6875番地）、当施設では、現在グループホーム及び小規模多機能ホームの２つの事業が実施されております。小規模多機能ホームでは、登録者数13名の方が利用され、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるために、利用者の状態に応じて通い、デイサービスや泊まり（ショートステイ）、訪問（ホームヘルプ）を組み合わせた支援がなされ、家庭ですべて面倒を見ることが難しい方々に対し、家庭と施設で連携した介護の取り組みがなされておりました。

大隅シオン舎（大隅町岩川6386番地）、当施設は、平成13年６月に小規模作業所として設立、平成15年にはＮＰＯ法人の認証を受けられ、就労移行支援、就労継続支援（Ｂ型）の事業を実施されております。主に知的障害者の方々が地域で生きがいのある生活ができるように働く場を提供され、パンや味噌の製造販売、うどん店「ふくろう」での接客など、利用者が「働く喜び」を味わえるように積極的な事業に取り組まれておりました。

グループホーム曽於（財部町南俣99番地の１）、当施設は、定員９名を１ユニットとする建物が２ユニット（定員18名）で、対称的に配置された特徴ある施設であります。認知症対応型の介護事業所として、少人数でゆったりとした共同生活を営みながら介護が行われるように、各ユニットごとに全く違う食事メニューとするなど、家族的な雰囲気を演出する配慮がなされている施設でありました。

市社会福祉協議会財部事業所（財部町南俣504番地の１）、財部保健福祉センター内にある当事業所では、通所介護の事業として入浴設備・リハビリ設備・レクリエーション設備等を利用し、必要な日常生活上の援助及び機能訓練が行われ、利用者の社会的な孤立感の解消及び心身機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減が図られておりました。

今回の保健福祉関連施設の調査では、各施設において利用者に対する福祉サービスを安心して提供するための工夫と努力がうかがえるとともに、就労支援施設においては、十分とは言えない工賃収入である実態や、障害者に対する社会の理解が十分得られない実例等の説明も受け、思いやりのある心の大切さも痛感いたしたところでありました。

以上であります。

○議長（大津亮二）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第６　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告

○議長（大津亮二）

次に、日程第６、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告であります。

議会運営委員長の報告を求めます。

○議会運営委員長（渡辺利治）

議会運営委員会閉会中所管事務調査報告書、議会の承認を得ておりました閉会中の所掌事務調査を実施いたしましたので、報告いたします。

１、調査地及び調査事項、東京都稲城市、市議会の概要について、議会運営

について、会派性について。

（２）全国市議会議長会法制であります。会派制について。

調査期間、平成23年２月２日から２月４日まで２泊３日、調査委員、全委員でございます。

調査内容、東京都稲城市。東京都稲城市は、都心新宿より西南へ25kmに位置し、面積は17.97km^2、人口８万4,000人、高齢化率14％で、現在も人口は増加しているとありました。

市制を昭和46年に施行し、現議員22名（うち８名女性です）、無所属を含めて７会派で構成されております。

稲城市においては、会派制について調査いたしましたが、会派結成についての根拠規定は議会交渉団体代表者会議規程でされております。所属議員数、議長への届け出等であります。

議会運営委員会と会派については、各会派１名と委員長選出会派１名で、正副議長は委員になりません。

議員周知の項では、議会運営委員は委員会の決定事項を所属会派の議員に周知徹底し、議員は遵守するものとあり、よって、各会派代表が論議して決定しておるので、全員協議会も存在しておりません。

会派代表質問については、市長の施政方針に対する各会派の代表による質問を、第１回定例会に行っており、質問時間は会派の所属議員数に応じて配分し、一括質問一括答弁方式で、再質問は自席より１回までとするとありました。ちなみに一般質問は、質問45分以内で再質問は２回までとあり、今まで混乱したことはないとのことであります。

会派室については、市の館の構造上や財政事情により異なるので、衝立で仕切ったりすることもあり得るとありました。

次に、全国市議会議長会、東京都千代田区の全国都市会館６階の全国市議会議長会を訪ね、講義を受けました。

まず会派制の現状については、人口５万円人未満、254市中190市で74.8％導入されており、10万人を超える市ではすべて導入されております。合併による新市制施行となったところは導入がおくれている感があるとありました。

会派数の状況は、５万人未満では、４会派が19.3％とありました。会派の位置づけとしては、政策集団としての会派と政務調査費の支給対象としての会派がありますが、法律上の規定はないとのことです。

会派制の長所としては、会派代表者により会派へつなぐことで議会運営委員会が円滑になり、先ほど報告しましたように全員協議会が不要となります。逆

に会派に属さない人へのケアも考えられるとありました。

ほかに、議会における会派の活用により、議会の役職等の割り振りも円滑になるとありました。全国市議長会の法制担当者を講師とする少人数の有意義な調査でありました。

以上、報告いたしましたが、すべては申し合わせであり、紳士協定として尊重することの大切さを学びました。

曽於市議会では、12月議会で、議会運営等に関する調査特別委員会が設置されましたので、少しでも参考になればと思います。

なお、今回の調査における資料は事務局に保管してありますので、ぜひごらんになっていただければ幸いです。

以上、報告を終わります。

○議長（大津亮二）

以上で、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第７　議会広報等調査特別委員会の調査報告

○議長（大津亮二）

次に、日程第７、議会広報等調査特別委員会の調査報告であります。

議会広報等調査特別委員長の報告を求めます。

○議会広報等調査特別委員長（大川内冨男）

まず大変恐縮ですが、訂正のほうをお願いいたします。大きい数字の「２」が抜けておりますので、３、４、５一つずつ繰り上げてくださいますようお願いいたします。

議会広報等調査特別委員会調査報告書、議会の承認を得ておりました閉会中の事務調査を実施しましたので報告いたします。

１、調査地及び調査事項、（１）静岡県清水町、議会広報等に関する調査及び編成から発行までの手順等、（２）東京都第73回町村議会広報研修会、広報誌づくり全般及び広報クリニック。

２、調査期間、平成23年２月16日より２月18日２泊３日。調査委員、広報委員全員であります。

４、調査内容、静岡県清水町、清水町は沼津市と清水市に隣接しており、面積は8.84km^2、人口３万1,810人であり、人口密度は3,588人と静岡県下で一番の町であると同時に、柿田川湧水で有名なところであります。清水町議会だよりは、Ａ４版、表紙、裏表紙４色カラー、その他は２色刷りで定例会後、翌月30日に１万2,000部発行されております。委員会は、定例会後通常３回行われ、第

１回はページ割りつけと分担、スケジュールの確認、第２回は提出された原稿をもとに読み合わせ、編集及び校正、掲載写真の検討、第３回は議事録と照合し、ゲラ刷り原稿の確認と色校正の順序で行われておりました。

紙面の特徴として全体的に文字数が少なく、余白を十分にとられており、ゆったりとした読みやすい紙面づくりを心掛けているとのことでした。一般質問は１人１ページ800字以内とし、質問者は質問に関する原稿と掲載写真も本人が撮影を行っており、答弁原稿については会議録をもとに編集委員のほうで作成するとのことでした。

また、おのおのの議案に対し、賛成・反対の立場の討論が掲載されており、議案の内容はより詳しくわかる紙面となっておりました。特に注目したのは、議会だより作成のために一般質問も委員会の質疑等も議事録を２日から７日の間にプリントアウトして原稿作成をされておりました。これは曽於市議会の一般質問の原稿作成にテープを使用しているのとは大きな違いであり、今後の大きな課題であると感じたところであります。

なお、清水町議会だよりが平成22年度町村議会広報全国コンクール表紙フォトグランプリ賞を受賞され、曽於市議会だよりと同じで、子ども中心の写真を掲載されていますが、よい表情をとらえた撮影技術のうまさに感銘を受けたところであります。

（２）第73回町村議会広報研修会、次いで17日に町村議長会主催の町村議会広報研修会が東京都千代田区のシェーンバッハ・サボー（旧砂防会館）で行われました。半沢幹一先生による「広報文章の決め手は校正力」、吉村潔先生の、「広報誌の企画とレイアウト（発信力のある紙面づくり）」、川西正幸先生の「議会広報誌の撮影と表現方法」の講義があり、受講したところであります。

また18日は、全国町村議会広報コンクール審査委員の城市創先生による６町村の議会だよりのクリニックが行われました。紙面のページを見ながら、一つ一つに丁寧な指導があり、紙面づくりに非常に参考になりました。今後、曽於市議会の編集の中で生かしてまいりたいと思います。

以上、調査を終えましたが、詳細につきましては事務局に資料をそろえてありますので、ごらんいただきたいと思います。

以上であります。

○議長（大津亮二）

以上で、議会広報等調査特別委員会の調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第８　報告第１号　専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

日程第９　報告第２号　専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

日程第10　報告第３号　専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

○議長（大津亮二）

次に、日程第８、報告第１号、専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）から、日程第10、報告第３号、専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）までの以上３件を一括議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（池田　孝）

日程第８、報告第１号から、日程第10、報告第３号、専決処分事項の報告について説明いたします。

まず、日程第８、報告第１号、専決処分事項の報告について説明いたします。

平成21年12月21日、財部温泉健康センターにおいて発生した事故について、示談書のとおり和解が成立したので、地方自治法第180条第２項に基づき、報告するものです。

事故は、平成21年12月21日午後２時20分ごろ、財部温泉健康センター浴室入口付近の段差に足をとられ、転倒し、右足ひざを骨折し、都城市の医療機関で７カ月間治療した事故であります。

なお、賠償金については株式会社損害保険ジャパンより全額支払われたものであります。

次に、日程第９、報告第２号、専決処分事項の報告について説明いたします。

市道平木から岩元線において発生した事故について、示談書のとおり和解が成立したので、地方自治法第180条第２項に基づき、報告するものであります。

事故は、平成22年８月１日、午前10時50分ごろ自治会による市道清掃作業に参加し、草払い機を使って作業を行っていたところ、ほかの作業者の草払い機から何か物が飛んできたために左ほほを負傷し、医療機関で治療した事故であります。

なお、賠償金については、日本興亜損害保険株式会社から全額支払われることになっております。

次に、日程第10、報告第３号、専決処分事故の報告について説明いたします。

市役所末吉支所敷地内において発生した事故について、示談書のとおり和解が成立したので、地方自治法第180条第２項の規定により報告をするものであります。

事故は、平成22年７月12日午前９時10分ごろ、自動二輪車で来庁された際、口蹄疫侵入防止のため、市役所出入り口に消毒用石灰を散布しておりましたが、雨により濡れていたため滑り、転倒し、ひざを受傷されるとともに、自動二輪車の一部が損傷したので医療機関で治療し、自動二輪車の修繕を行った事故であります。

なお、賠償金については株式会社損害保険ジャパンから全額支払われております。

以上、日程第８、報告第１号から日程第10、報告第３号まで３件報告いたしました。

○議長（大津亮二）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

報告１号、２号、３号については、池田市長の報告では、もう既に賠償金を支払った、あるいは支払いますということで若干ニュアンスが違ったんですけども、そのあたりの事情はどうなんでしょうか。

そして、これらの３件の専決処分に対しての今後の教訓点ですね、施設等を含めて、があったら一応報告してください。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

お支払いの件でございますが、報告１号ですか、報告１号につきましては、23年の１月の21日に支払いをしているところでございます。

それから報告２号の専決処分につきましては、支払いのほうが22年の12月の24日に支払いというようなことでございます。

それから、報告第３号でございますが、支払いのほうが本年の１月の21日というようなことになっております。

（「教訓点」と言う者あり）

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

教訓というようなことでございますが、いろんな施設等を管理しているような状況の中で、こういう事故がないようにくれぐれも注意していかなければならないと思っております。

以上でございます。

○２１番（徳峰一成議員）

教訓ということ、特に風呂場ですよね。これは民間の風呂場を含めて、ちょっとした配慮がそれぞれ施設でされているんですよ、高齢者の場合ですね。そのあたりで、だからその施設だけじゃなくて、市が管理する同種の施設を含めて教訓点、改善点はないのかという立場からの質問なんです。改善点は、マットの敷設を含めて何ら改善は必要ないんですか。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

今のところ、それぞれの課のほうで管理しておりますけれども、今のところこちらのほうにはそういう話は届いてないところでございます。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（山下　諭議員）

１号について、事実関係をお尋ねいたします。

財部温泉センター内での事故でございます。大変関心があるところでございますけど。まず第一に、和解をされた相手方が法定相続人代表者となっておりますので、この安楽さんという方ですか。この方は死亡されているんじゃないかと思います。でございますから、この安楽さんは何歳であったのか。それから死亡はいつされたのか、その死亡原因は何なのか。これは示談書から行くと、この事故による死亡とも推定されますので、その辺についての事実関係をお伺いいたします。

それから、今の質問にもあったんですけども、事故というのは、施設だけじゃなくて本人の不注意もあるわけですけど、100％市の責任なのかという点。

もう１点は浴室の入り口、段差ですね。これは入り口やら浴場内にもあるわけですけども、現場はどこだったかですね。もしそれに対して後の改善がされておれば、その点、これは財部だけではなくて、末吉も温泉センターがございますから、このような事故が考えられますので、同様な事故がないようにそれぞれされたんじゃなかろうかと思いますので、その点をお願いをいたします。

以上、２点について質疑いたします。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

ただいまお尋ねの件でございますが、死亡された安楽さんにおかれましては、当時67歳であられました。生年月日につきましては、昭和18年の11月の７日生まれであられたところでございます。

その死亡原因といたしましては、直接この骨折の事故とは別に、ちょうど事故で病院に運ばれまして、そのときほかの病気を発病されていらっしゃったというのがそもそもの死亡の原因に至ったところでございます。

それと事故等につきましては、治療費の全額ということで100％この保険のほうでお支払いを済ませております。それから改善点と申しますか、その後脱衣室から浴室に入るところでいわゆる段差に足をとられて滑ったということで、その後、清掃等の徹底、またはマット等を敷いたりして事故防止に努めておるところでございます。

（「死亡日」と言う者あり）

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

死亡日は、すいません、平成22年の６月の15日、入院先で亡くなられました。

以上でございます。

○５番（山下　諭議員）

市のほうの100％責任ということでございます。67歳ですから、高齢者って言や高齢者ですが、そういうような現時点で考えられる高齢者でないようでございますけれども。これ財部の温泉センターで起こっている事故でございます。同様な施設が、さっき言いましたように末吉やら大隅にもあるんですけれども、やはりこれは起こらない方がいいわけですけども、起こり得るかもわかりませんが、そのような点については、それぞれこのような轍を踏まないように施設を整備されていると思うんですけれども、その点もう１点、浴場室内なのか入口なのかですね。室内だったら浴槽の中に入るときに段差があるわけですけども、その辺の事実はどこで起きた事故なのかということをお願いいたします。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

脱衣室から浴室に入るところの段差ということでございます。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告３件については、以上で終わります。

――――――――・――・――――――――

日程第11　議案第２号　曽於市災害対策援助資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議案第３号　曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議案第４号　曽於市有住宅の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第５号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議案第６号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16　議案第７号　曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第17　議案第８号　曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定について
日程第18　議案第９号　大隅広域市町村圏協議会の廃止について
日程第19　議案第10号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）
日程第20　議案第11号　平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）
日程第21　議案第12号　平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）
日程第22　議案第13号　平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第４号）
日程第23　議案第14号　平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）
日程第24　議案第15号　平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）
日程第25　議案第16号　平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）
日程第26　議案第17号　平成23年度曽於市一般会計予算について
日程第27　議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第28　議案第19号　平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第29　議案第20号　平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第30　議案第21号　平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第31　議案第22号　平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第32　議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（大津亮二）

次に、日程第11、議案第２号、曽於市災害対策援助資金貸付条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第32、議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上22件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（池田　孝）

日程第11、議案第２号から、日程第32、議案第23号まで、一括して提案理由

の説明をいたします。

まず日程第11、議案第２号、曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

今回の改正は、災害を受けた世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉の促進を図り、当該世帯の災害の復旧を図るため、貸付金の限度額と賠償期間について、条例の一部を改正するものであります。

第５条の改正は、援護資金貸し付けの限度額を20万から100万円に引き上げ、第７条の改正は、償還期間を５年以内から10年以内に延長するものです。

次に、日程第12、議案第３号、曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

75歳以上の市内居住者及び身体障害者手帳など所持者について、大浴場の１回入浴料を300円から200円に100円値下げし、大浴場の１日入浴料を500円から300円に200円値下げするため本案を提案するものであります。

次に、日程第13、議案第４号、曽於市有住宅の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

市有住宅の老朽化による岩南団地１戸、笠木団地１戸、坂元団地１戸、昭和44年度建設坂元団地の計４戸、菅牟田団地１戸、吉村迫団地１戸、計５団地４戸の用途廃止のため曽於市有住宅条例別表により削除するものです。

また家賃の見直しにより、光神団地１戸を１万5,000円から１万3,000円に、南団地１戸を6,500円から5,000円に、中野第２団地２戸を２万1,800円から２万円に、吉村迫団地１戸を２万4,900円から２万4,000円に、新地通り団地８戸を２万円から１万8,000円に、別表を改め、天子馬場団地については、改修の施行実績により、別表を改めるものです。

次に、日程第14、議案第５号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

市営住宅の老朽化による下岡団地２戸、笠木第３団地６戸の用途廃止並びに平成22年度鳥越団地住宅建て替え事業による２戸の新設住宅建設により、曽於市営住宅条例別表を改めるものです。

次に、日程第15、議案第６号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

平成22年度地域振興住宅建設事業により、既存団地の諏訪団地に４戸、深川団地に３戸、原口東団地に１戸、柳井谷団地に２戸、坂元台ウッドタウンに１戸、中谷団地に１戸、馬立団地に２戸、計14戸を追加建設し、笠木第２団地１戸、下岡団地１戸、菅牟田団地２戸、沢田団地１戸、計４団地５戸を新設した

ことにより、曽於市地域振興住宅条例の別表を改めるものです。

次に、日程第16、議案第７号、曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

平成22年度において、末吉栄楽公園内に弓道遠的場を建設することに伴い、弓道遠的場の設置及び管理に関する規定を整備する必要があるため、本案を提案するものであります。

題名及び第１条中に、弓道遠的場を加える改正と、第3条中に新たに弓道遠的場の名称と位置を追加するものであります。

次に、日程第17、議案第８号、曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定について、説明いたします。

曽於市まちづくり審議会は、各地域の振興及び均衡ある発展等を図るために、必要な事項を調査審議することを目的に設置し、合併当初の平成17年度から本年度までの３期６年間にわたり、延べ18回の審議会を開催いたしました。３期にわたり、委嘱した委員は51名で、各期ごとにまちづくりに対する提言書を提出していただきましたので、今後、本市のまちづくりに生かしてまいりたいと思います。

本審議会の目的は、先ほど述べたとおりですが、当初の目的を達成したと判断いたしましたので、本年度をもって廃止することを御承認いただき、まちづくり審議会条例の廃止について、議会の議決を求めるものであります。

日程第18、議案第９号、大隅広域市町村圏協議会の廃止について説明いたします。

本協議会は、広域行政圏計画策定要綱が、平成21年３月31日付で廃止され、第４次大隅広域市町村圏計画の計画期間が平成22年度で終了することに伴い、地方自治法第252条の６の規定により、大隅４市５町で構成する大隅広域市町村圏協議会を廃止するものです。

なお、広域行政としては、大隅総合開発期成会があり、周辺市町村と連携をとりながら取り組んでまいります。

日程第19、議案第10号、平成22年度曽於市一般会計補正予算について説明いたします。

まず一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額から６億5,551万円を減額し、総額を236億9,148万9,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の制定でありまして、災害規模が大きかったための施工工程の遅延などやむを得ない実情により、事業が年度内に完成しないことと、

平成22年11月末に成立した国の一次補正に伴う地域活性化交付金を活用する事業については工期を確保することができないことから、６ページの第２表のとおり、12事業について、平成23年度へ繰り越すものであります。

第３条は、地方債の補正でありまして、７ページから８ページまでの第３表のとおり、４億8,200万円を減額し、限度額を37億7,100万円とするものであります。

それでは、具体的な予算の中身としては、配付してあります補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正は、歳入におきましては、事業費確定等による市債及び財源調整による財政調整基金繰入金の減額と、収入見込みによる市税及び交付額の確定による普通交付税、市町村振興宝くじ交付金の追加が主なものであります。

歳出におきましては、事業費確定及び執行見込みによる減額と、ふるさと開発基金、減債基金、市立学校施設整備基金への積立金、災害対策援護資金貸付基金への繰出金の追加が主なものであります。

次に、日程第20、議案第11号、平成22年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

まず特別会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額から１億5,510万2,000円を減額し、総額を59億4,593万4,000円とするものであります。

それでは、主な予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正は、歳入におきましては、収入見込みに伴う国民健康保険税1,744万9,000円、督促手数料47万9,000円及び諸収入653万8,000円の追加並びに決算に伴う繰越金8,186万6,000円の追加と、療養給付費減等に伴う国庫支出金２億137万8,000円、県支出金3,528万5,000円及び共同事業交付金1,786万円の減額、並びに執行見込みに伴う繰入金691万1,000円の減額であります。

歳出におきましては、事業費決定に伴う共同事業拠出金2,068万2,000円の追加と、療養給付費減に伴う保険給付費１億2,320万6,000円の減額並びに執行見込みに伴う総務費451万1,000円及び保健事業費494万8,000円の減額と財源調整による予備費4,311万9,000円の減額であります。

次に、日程第21、議案第12号、平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出の総額から249万7,000円を減額し、総額を４億8,445万

3,000円とするものであります。

それでは、主な予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので、７ページをお開き下さい。

今回の補正は、歳入におきましては、執行見込みに伴う一般会計繰入金200万円の減額と、決算に伴う前年度繰越金49万7,000円の減額であります。

歳出におきましては、執行見込みに伴う総務管理費200万円及び後期高齢者医療広域連合納付金49万7,000円の減額であります。

次に、日程第22、議案第13号、平成22年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に、7,219万1,000円を追加し、総額を45億6,225万9,000円とするものであります。

それでは、主な予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので、８ページをお開き下さい。

今回の補正は、歳入におきましては、保険料2,193万円、国庫支出金2,749万4,000円、支払基金交付金2,907万6,000円、県支出金1,755万円及び一般会計繰入金4,752万7,000円の減額と、決算に伴う前年度繰越金２億1,864万3,000円の追加が主なものであります。

歳出におきましては、保険給付費9,149万円及び地域支援事業費1,553万7,000円の減額と、決算見込みに伴う基金積立金4,990万2,000円及び財源調整に伴う予備費１億3,022万円の追加が主なものであります。

次に、日程第23、議案第14号、平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から197万3,000円を減額し、総額を３億9,380万5,000円とするものであります。

それでは、主な予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので、11ページをお開き下さい。

今回の補正は、歳入におきましては、執行見込みによる一般会計繰入金の減額と、平成21年度決算に伴う繰越金の追加が主なものであります。

歳出におきましては、執行見込みによる下水道浄化センター維持管理費の減額が主なものであります。

次に、日程第24、議案第15号、平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から3,880万8,000円を減額し、総額を7,947万7,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、20ページの第２表のとおり、生活排水処理事業債を廃止するものであります。

それでは、主な予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので、12ページをお開きください。

今回の補正は、歳入におきましては、国庫補助金の年度間調整に伴う浄化槽設置工事分担金、浄化槽市町村整備推進事業費、国庫補助金及び市債の減額と、平成21年度決算に伴う繰越金の追加が主なものであります。

歳出におきましては、生活排水処理事業基金積立金の追加と、事業費確定による法定検査手数料、施設保守点検清掃業務委託料及び施設整備費の減額が主なものであります。

次に、日程第25、議案第16号、平成22年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的収入及び支出の補正でありまして、水道事業収益の既決予定額に93万円を追加し、予定額を５億4,653万1,000円とするものであります。

また水道事業費用の既決予定額から2,688万6,000円を減額し、予定額を５億1,784万8,000円とするものであります。

第３条は、予算第４条の資本的収入額が、資本的支額に対して不足する額を２億5,738万8,000円に改め、資本的支出の既決予定額から1,100万円を減額し、予定額を３億2,138万8,000円とするものであります。

それでは、主な予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので、14ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、収益的収入及び支出におきましては、収入見込みによる給水負担金の追加と執行見込みに伴う動力費及び委託料の減額が主なものであります。

資本的支出におきましては、執行見込みによる配水設備改良費の減額であります。

○議長（大津亮二）

ここで提案理由の説明を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１１時１０分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、提案理由の説明を続行いたします。

○市長（池田　孝）

本日ここに平成23年第１回曽於市議会定例会が開会されるに当たり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げますとともに、平成23年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要について御説明申し上げます。

我が国の経済は本格的な回復の軌道に乗っておらず、慢性的なデフレが続いております。何より深刻な財政状況のもと、持続可能な社会保障の整備がおくれる中、少子化、高齢化、生産年齢人口の減少は、否応なく進み、社会の閉塞感、将来への不安感が高まっています。

平成23年度の国の予算は、政権交代後、新政権がゼロから取り組む最初の予算であり、成長と雇用の実現、デフレ脱却への道筋、国民の生活を第一に、確固たる戦略に基づく予算編成の理念のもと、成長と雇用拡大を実現するとの基本的考え方により編成されています。

また、急速な円高の進行などの厳しい経済情勢にスピード感をもって対応し、デフレ脱却と景気の自立的回復に向けた道筋を確かなるものとするため、新成長戦略の本格実施を図ることとし、21の国家戦略プロジェクトを推進するとともに、マニフェストに掲げる重要な政策課題に対応することとされています。

本市におきましても、少子高齢化や過疎化の進展など、社会情勢が一段と厳しさを増す中で、これまで提供してきた行政サービスなどは維持しなければならないと思っています。行政サービス等を安定的に供給していくためには、曽於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行政改革大綱、定員適正化計画、組織機構再編計画などの主要な計画を十分に踏まえながら、行政体制の整備や行財政基盤の強化が不可欠であり、効率的な組織体制の構築を図りながら、これまで以上の自主的自立的な行財政運営に努めていくことが大切であると思っております。

私は、平成17年８月に曽於市の初代市長として就任して以来、活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望の持てる元気なまちにしたいという信念で、市民の皆様にお約束した施策を着実に実施しながら、新市まちづくりの将来像である「豊かな自然の中で命の鼓動を感じるまち」の実現に向け、全力を尽くして市政運営に取り組んでまいりました。

曽於市誕生から６回目の春を迎えておりますが、平成23年度予算編成に当たりましては、均衡のとれた曽於市のまちづくりに向けて、健全財政の確保を基本とし、歳出の削減、合理化を図りながら、財源の配分を行ったところであります。

以下、曽於市総合振興計画で掲げました５つの基本計画に沿って、事業及び予算の大綱について申し上げます。

１、「快適で安心して暮らせるまちづくり」。道路交通体系の整備は、道路橋梁等の整備や道路維持管理に努めるため、国や県の交付金や補助金による緊急地方道路整備事業や、地方特定道路整備事業及び辺地債、過疎債、合併特例債等を活用した市道整備事業、排水路整備事業を進めてまいります。

また定住対策として、公営住宅や地域振興住宅の建設を今年も進めるとともに、新たに新築住宅取得者等への補助や木造住宅の安全性向上を図るための耐震診断、耐震改修にも助成を行ってまいります。

さらに、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保を図るため、引き続き思いやりタクシーなどの運行を行い、７月から完全移行される地上デジタル放送の難視聴地域解消事業にも取り組みます。

２番目に、「個性豊かな教育と文化の香るまちづくり」。覇気に満ち、夢実現にチャレンジする児童生徒を育成することが使命であり、そのため学校教育の充実を図ります。

まず老朽化した学校施設の整備改修や、21年度に市内小中学校の全教室に設置した電子黒板の活用力をさらに高め、曽於市ならではの学習を進め、児童生徒が夢を語り、それをエネルギー源に、瞳をきらきら輝かす教育活動を展開します。加えて、特別支援教育支援員の配置、学習指導補助員を配置して、児童生徒をしっかり支援し、特色ある教育活動もさらに充実させることにしています。

社会教育では、昨年に引き続き、日本一の富士登山チャレンジと市内の高校生を海外に派遣する研修等で参加者をふやすなど、青少年教育に一層力を注ぎ、国際化にも対応できる人材の育成に最大の努力をしてまいります。

また適正規模での学びのため、末吉・財部の中学校統合に向けた取り組みを着実に進めます。その一環として、本年度から財部中学校の改築工事に着手いたします。

一方、学校施設の開放により、市民に身近な活動や交流の拠点として地域の人材の活用を図り、多目的な機能を持つ学校づくりに努めます。

潤いに満ち、常に夢実現にチャレンジする市民の育成のための生涯学習の一

掃の充実を図ります。その一環として、生涯学習総合大学を中心とした学びをさらに拡充し、その成果をまちづくりに生かし、命の鼓動を感じるまちづくりに努めます。曽於市を代表する郷土文化の「弥五郎どん祭り」を国の文化財に指定してもらうための取り組みなど、数多くの文化財を生かした地域文化の振興に精いっぱい努めます。

３番目に、「健やかでともに支えある福祉のまちづくり」。保健予防健康づくりの推進では、健康づくりを進めるために特定検診をはじめ、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療を目的に、各種健診の推進と各種健康教室の充実を図ります。

少子化対策として、不妊者の体外受精、顕微授精等や乳幼児医療費、健康診査に対する助成を行います。また、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの全額助成なども行い、肺がん検診には精度の高いものを取り入れてまいります。

保健福祉などサービスの拠点施設となる健康増進施設の整備や、パークゴルフ場、フラワーパークの整備についても取り組みを進めてまいります。

高齢者福祉については、訪問給食サービスや布団の洗濯消毒サービス、要介護者のための住宅改修補助など生活に密着している事業の充実をさらに図ってまいります。

児童福祉については、小学校就学前までの乳幼児医療費の無料化、第３子以降の保育料の助成を継続し、保護者の負担軽減に努めてまいります。

後期高齢者医療制度の被保険者については、引き続き市単独のはりきゅう、温泉保養の補助を行い、葬祭費についても助成を行います。また国民健康保険へも市単独の財政安定化支援金を助成し、被保険者の税負担軽減を図ります。

４番目に、「人と自然が共生し、地域資源を生かしたまちづくり」。農業は本市の基幹産業であり、営農環境の整備や生産性の向上に努め、高い経営能力を持つ意欲的な農家や、営農組織化を育成し、生きがいとやりがいの持てる農業の振興を図るため、新規就農者への支援や園芸振興に対する補助、農家緊急対策特別資金に対する利子補給、土地改良事業等を行うことにしています。

また、農産物の加工や各種研修会を通じ、地区の活性化を図るための農産加工研修センターの整備を行っていきます。特産品のブランド確立と地産地消や食の推進については、さらに取り組んでまいります。

畜産については、繁殖雌牛及び肥育素牛導入への補助を継続いたします。このほか、昨年度発生した口蹄疫の対策事業についても継続することにしています。

林業は、森林資源の育成と木材需要の拡大と、林業生産活動の活性化を図るため、森林の多目的機能の保全と林道、作業路等の基盤整備や除間伐、枝打ちなどの森林整備を行うことにしています。

さらに、商工業の振興と活性化を図るため、資金借り入れに対する利子補給を拡充し、商工会商品券発行、国の緊急経済対策借入金の保証料に対する助成や企業に対する工場設置助成金等も継続することにしています。

５番目に、「住民参画による協働のまちづくり」。自治会活動は自主的な活動により自分たちの地域社会をつくるものであり、まちづくりの原点であります。これからの協働社会の充実と助け合う地域づくりを促進し、安心して生活できる地域づくりを確立するため、自治会振興補助金の交付、自治会統合に対する助成を引き続き行います。

また自治公民館建設に対しても補助を行い、自治活動の基盤整備を図ります。さらに、曽於市が限りなく発展していくために、中長期的な視点に立った財政計画のもとに、歳出の合理化、効率化、重点化に努め、曽於市総合振興計画など各種の主要計画を基本にしながら、財政運営の健全化に取り組んでいくことにしています。

平成23年度予算は、国県の方針を踏まえ編成いたしましたが、雇用情勢の悪化など景気が停滞しており、これらについては国の施策等を十分活用しながら取り組んでまいります。厳しい財政状況の中での編成となり、歳出におきましては物件費等について極限まで絞り込み、徹底して消費的経費を抑制したところであります。

普通建設事業は、緊急性、必要性など投資的効果を踏まえ、事業を厳選したところですが、消防センター整備事業や中学校校舎改築事業などの新規事業があり、予算が伸びております。この結果、平成23年度の一般会計当初予算は、219億4,700万円で、前年度の当初予算207億5,900万円に対して、11億8,800万円、5.7％の増となりました。特別会計におきましては、予算総額が116億5,592万5,000円となり、前年度の当初予算114億7,424万2,000円に対して１億8,168万3,000円、1.6％の増となっております。

国民健康保険特別会計予算は、医療費高騰や景気低迷に伴う保険税減収を補うため、今年度も市単独の財政安定化支援金8,000万円を充当して予算編成したところであり、本年度の当初予算は60億6,520万円で、前年度の当初予算に対して3,284万3,000円、0.5％の減となりました。

後期高齢者医療特別会計予算は、県の広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主なものであり、本年度の当初予算は４億7,539万8,000円で、前

年度の当初予算に対して、1,630万4,000円、3.3％の減となりました。

介護保険特別会計予算は、平成20年度に策定された平成21年度から23年度までの第４期介護保険事業計画に基づき予算編成したものであり、諸介護サービス給付費などのこれまでの実績をもとに推計したものであり、本年度の当初予算は46億3,378万8,000円で前年度の当初予算に対して２億5,433万8,000円、5.8％の増となりました。

公共下水道事業特別会計予算は、全体計画を平成27年度までに計画処理面積が都市計画区域内の370ha、事業費94億円を見込んでいますが、平成23年度北部処理区の幹線・枝線管渠築造工事を実施する予定です。本年度の当初予算は、３億9,702万8,000円で前年度の当初予算に対して1,187万円で、3.1％の増となりました。

生活排水処理事業は、公衆衛生面、自然環境に対する市民の理解を得ながら事業を推進してまいりますが、平成23年度は合併処理浄化槽設置を50基計画しております。生活排水処理事業特別会計の本年度当初予算は8,451万1,000円で、前年度の当初予算に対して3,375万2,000円、28.5％の減となりました。

水道事業会計予算は、収支的収入、５億4,590万3,000円、収益的支出５億1,151万8,000円、資本的収入１億1,800万円、資本的支出３億9,280万9,000円となっておりますが、本年度は水道料金の統一を行うこととしております。

以上で、平成23年度における市政運営の基本的な考え方について申し上げましたが、議員各位並びに市民の皆様の御支援と御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げる次第であります。

以下、所管ごとに述べておりますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。平成23年２月25日、曽於市長池田孝。

次に、日程第26、議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算について説明いたします。

まず、予算書の１ページをお開きください。第１表は、歳入歳出予算の総額を219億4,700万円と定めるものであります。

第２条は、継続費でありまして、７ページ、第２表のとおり、健康増進施設整備事業及び財部中学校校舎改築事業の総額と、平成23年度及び平成24年度の年割額を定めるものであります。

第３条は、文書管理システム機器更新に対する賃貸借料など６件について、債務負担行為の事項、期間及び限度額を８ページ第３表のとおり制定するものであります。

第４条は、地方債にかかわる規定でありまして、９ページから10ページまで

の第４表のとおり、限度額を39億5,240万円とするものであります。

第５条は、一時借入金の最高額を20億円と定めるものであります。

第６条は、歳出予算の流用についての定めであります。

それでは具体的な予算の中身としては、当初予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。前段は国の予算及び地方財政について述べておりますので、お目通しいただきたいと思います。

それでは、１ページ中段の「本市の当初予算編成について」から述べさせていただきます。

本市の平成23年度当初予算編成は、「活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望の持てる元気な曽於市の創造」を目標とし、旧３町の均衡ある発展を図るため、施策の実現に向けて取り組むことを予算編成の基本方針といたしましたが、合併特例債、普通交付税の合併算定替えなどの国による合併支援がほぼ終了する平成28年度以降に向けて、徹底した歳出削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し、最少の経費で最大の効果が達成できる予算となるよう編成したところであります。

予算規模は、平成22年度当初予算に対して11億8,800万円、5.7％増の210億4,700万円となりました。

まず歳入についてでありますが、市税は景気低迷による給与所得の減収見込みと固定資産税、市たばこ税の増収見込みにより0.1％増の28億4,130万8,000円を計上し、地方交付税の普通交付税は、雇用対策地域資源活用推進費の創設並びに平成22年度実績、並びに2010年国勢調査結果に伴う人口、世帯数等の減による影響額など、本市独自の実情を考慮して算定し、1.8％増の84億円を計上いたしました。

国庫支出金は、安全安心な学校づくり交付金による10.7％増の23億6,050万8,000円、県支出金は強い農業づくり交付金の減額により10.5％減の18億1,232万1,000円を計上いたしました。

また繰入金は、公営住宅建設事業等に充当するためのふるさと開発基金繰入金の増額により、16.3％増の５億3,869万4,000円を計上し、市債につきましては、農産加工研修センター整備事業、消防センター整備事業、健康増進施設整備事業、まちづくり基金造成事業及び臨時財政対策債により、22.4％増の39億5,240万円を計上いたしました。

次に、歳出についてでありますが、人件費は、職員数の減等により4.1％減の33億6,304万6,000円となり、物件費は6.6％増の25億6,940万1,000円、維持補修費は13.2％増の２億1,172万1,000円、扶助費は8.4％増の35億3,775万9,000円、

扶助費等は3.4％減の24億320万1,000円、公債費は3.0％減の30億3,047万7,000円、また積立金は、山中貞則顕彰記念事業基金積立金等により、7.9％増の６億4,301万5,000円、繰出金は5.0％増の17億541万7,000円を計上いたしました。

また、普通建設事業費や健康増進施設整備事業、農産加工研修センター整備事業、公営住宅建設事業、地域振興住宅建設事業、消防センター整備事業及び財部中学校校舎改築事業等により、25.8％増の44億3,608万6,000円を計上いたしました。平成23年度予算は、これまでの施策を継続しながら、市民の健康や生活、安全を確保するための施設建設や少子高齢化対策及び予防医療に努め、生活道路である市道等の整備を一層促進し、過疎化対策として地域活性化住宅の建設を引き続き計上しました。

平成23年度は、このような予算規模で、旧３町の特性を生かした均衡ある発展を図りながら、総合振興計画にある市の将来像の実現に向けて取り組むとともに、積極的な行財政改革を進めてまいりますので、市民並びに議会の皆様方の御理解と御協力及び御指導をお願いするものであります。

歳入歳出の主な予算、増減額の大きい項目につきましては、提案理由書２ページから４ページに記載しておりますので、お目通しいただきたいと思います。

次に、日程第27、議案第18号、平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について説明いたします。

まず予算書の11ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額を60億6,520万円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用についての定めであります。

それでは、具体的な予算の中身としては、当初予算提案理由書により説明いたしますので、５ページをお開きください。

平成23年度の予算編成においては、年間平均の世帯数を7,786世帯、被保険者数を１万3,548人として療養諸費等を見込んだところであります。

また高齢化に伴う医療費増高及び景気低迷に伴う保険税減収による単年度赤字の改善を図るため、支払準備基金4,324万8,000円及び一般会計からの市単独の財政安定化支援金8,000万円を充当したところであります。

市民一人一人が健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定検診等の目的を達成することとあわせて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善について一層努力してまいります。

歳入歳出の主な予算、増減額の大きい項目につきましては、提案理由書５ペ

ージから８ページに記載しておりますので、お目通しいただきたいと思います。

次に、日程第28、議案第19号、平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について説明いたします。

まず予算書の17ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額を４億7,539万8,000円と定めるものであります。

それでは、具体的な予算の中身としては、当初予算提案理由書により説明いたしますので、９ページをお開きください。

平成23年度における後期高齢者医療特別会計予算については、保険料率据え置きで、年間平均の被保険者数を8,341人として保険料等を見込み、予算総額は歳入歳出それぞれ４億7,539万8,000円としたところであります。

歳入歳出の主な予算、増減額の大きい項目については、提案理由書９ページから10ページに記載しておりますのでお目通しいただきたいと思います。

次に、日程第29、議案第20号、平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について説明いたします。

まず予算書の21ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額を46億3,378万8,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用についての定めであります。

それでは、具体的な予算の中身としては、当初予算提案理由書により説明いたしますので、11ページをお開きください。

平成23年度における予算編成に当たっては、年間平均の１号被保険者数を１万3,830人として、介護給付費等を見込むとともに、関係職員の人件費を全額計上し、予算総額は歳入歳出それぞれ46億3,378万8,000円としたところであります。

なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は、国20％、県12.5％、市12.5％、支払基金30％、被保険者20％、国の調整交付金５％であります。

歳入歳出の主な予算、増減額の大きい項目につきましては、提案理由書11ページから12ページに記載しておりますのでお目通しいただきたいと思います。

次に、日程第30、議案第21号、平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について説明いたします。

まず予算書の25ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額を３億9,702万8,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債にかかる規定でありまして、28ページの第２表のとおり、限度額を１億4,240万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を１億7,700万円と定めるものであります。

それでは、具体的な予算の中身としては、当初予算提案理由書により説明いたしますので、13ページをお開きください。

平成23年度の面整備は、引き続き汚水枝線管渠の詳細設計と工事を実施し、受益地区での下水道への接続を随時行っていく予定であります。予算総額は、歳入歳出それぞれ３億9,702万8,000円となったところであります。

歳入歳出の主な予算、増減額の大きい項目につきましては、提案理由書13ページから14ページに記載しておりますのでお目通しいただきたいと思います。

次に、日程第31、議案第22号、平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について説明いたします。

まず予算書の29ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額を8,451万1,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債にかかる規定でありまして、32ページの第２表のとおり、限度額を1,000万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を8,000万円と定めるものであります。

それでは、具体的な予算の中身としては、当初予算提案理由書により説明いたしますので、15ページをお開きください。

本年度は、国庫補助金、県補助金、工事分担金、使用料及び市債を主な財源として工事費2,688万4,000円で50基を設置する計画であり、予算総額は歳入歳出それぞれ8,451万1,000円となったところであります。

歳入歳出の主な予算、増減額の大きい項目につきましては、提案理由書15ページから16ページに記載しておりますのでお目通しいただきたいと思います。

次に、日程第32、議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算について説明いたします。

予算書及び予算提案理由書により説明申し上げますので、予算書の33ページ及び当初予算提案理由書の17ページをお開きください。

平成23年度予算は、平成21年度実績及び平成22年度実績見込みを基礎に編成いたしました。本年度の施設整備は末吉上水道事業の八反第２水源地整備工事、末吉簡易水道事業の諏訪水源地ポンプ整備工事、大隅上水道事業の八合原水源地発電機設置及び発電機室築造工事、財部水道事業の馬立水源地電気設備工事等が主なものであります。

第２条における業務の予定量は、給水戸数１万4,173戸で、年間給水量は405万1,992トン、１日の平均給水量は１万1,101トンの予定であります。

第３条の、収益的収入及び支出、第３条の資本的収入及び支出につきまして

は、提案理由書17ページから19ページに記載しておりますので、お目通しいただきたいと思います。

第５条は、生活基盤近代化事業等にかかる企業債の借入限度額を１億1,800万円と定めるものでございます。

第６条は、流用についての定めでありまして、第７条における他会計からの補助金は、一般会計からの補助金であります。

第８条は、棚卸し資産購入限度額を105万3,000円と定めるものであります。

以上で、日程第11、議案第２号から、日程第32、議案第23号まで、一括して御説明いたしましたが、よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（大津亮二）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は３月２日午前10時から開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時５４分

別紙

議　長　諸　般　の　報　告

平成23年２月25日

曽於市議会議長　　大津亮二

12月３日	市　内	やる気・元気・おごじょパワー2010
12月５日	市　内	曽於市レクレーション協会運動会
12月10日	市　内	年末年始特別警戒出陣式
12月12日	市　内	中谷地区生涯学習推進大会及び豊作祭り
12月14日	市　内	曽於市枝肉（肥育牛）共励会
12月15日	市　内	小規模特別養護老人ホーム高松みどりの里新築工事地鎮祭
	都城市	大隅建設協同組合意見交換会
12月28日	市　内	仕事納め式
１月３日	市　内	曽於市成人式
１月４日	市　内	仕事始め式
１月５～６日	鹿屋市 市　内	年始あいさつ
１月７日	市　内	日本の祭り鬼追い視察・懇親会
	市　内	末吉地区民生委員児童委員協議会新春交流会
１月９日	市　内	曽於市出初め式
１月10日	市　内	健康づくり駅伝大会
１月11日	市　内	消防組合議会全協
１月12日	市　内	曽於市産業振興審議会
１月13日	鹿児島市	鹿児島県市議会議長会臨時総会
１月14日	鹿児島市	鹿児島県市議会議員研修会
	市　内	五団体年始交歓会（第５回）
１月16日	市　内	曽於市市制施行５周年記念式典
１月18日	市　内	平成23年度法令外負担金審議会

１月20日	市　内	平成23年作用たばこ播種式（大隅）
１月21日	市　内	社会福祉法人輪光福祉会新年会
１月23日	霧島市	第４回霧島ジオパークワーキング会議
	市　内	そお年末大感謝祭・新春お楽しみ抽選会
１月24日	市　内	平成23年作用たばこ播種式（末吉）
	都城市	都城志布志道路早期完成に向けての意見交換会
１月27日	市　内	末吉茶業振興会総会
１月29日	市　内	地区対抗女子駅伝競走大会及び県下一周駅伝競走大会激励会
	志布志市	おおすみ植樹祭
	鹿屋市	大隅事業所たばこ振興大会（代理：建経委員長）
１月30日	市　内	中部自治公民館書き初め席書会表彰式
２月１日	市　内	曽於市畜産振興協議会運営委員会
	市　内	市民祭反省会及び懇親会
２月２日	市　内	曽於地区行政懇談会（代理：建経副委員長）
２月２～４日	東京都内	議会運営委員会研修
２月４日	市　内	曽於市茶業振興会総会（代理：建経副委員長）
２月６日	市　内	曽於市女性大会
２月８日	鹿児島市	県後期高齢者医療広域連合議会第１回定例会
２月９～10日	東京都内	全国市議会議長会第90回評議員会
２月11日	市　内	笠木校区振興大会
２月15日	市　内	企業懇話会
２月16日	市　内	九州電力（株）お客さま懇談会
２月17日	市　内	平成23年第１回消防組合議会定例会
２月18日	市　内	曽於市地域水田農業推進協議会臨時会総会
	市　内	曽於市地区公民館長連絡協議会の懇談会
２月20日	市　内	大隅南小学校創立50周年記念式典並びに祝賀会
	市　内	月野校区地域振興会
２月21日	霧島市	県下一周駅伝大会激励

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年３月２日

（第２日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成23年３月２日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　徳峰　一成　議員
通告第２　吉村　幸治　議員
通告第３　谷口　義則　議員
通告第４　五位塚　剛　議員

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則
10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田　平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	池　田　　孝	教育長	植　村　和　信
副市長	中　山　喜　夫	教育委員会総務課長	安　田　徒　務
副市長	末　廣　光　秋	学校教育課長	脇黒丸　　悟
末吉支所長兼総務課長	澤　　律　雄	社会教育課長	小　浜　義　洋
大隅支所長兼地域振興課長	上　迫　光　俊	市民課長	大　窪　章　義
財部支所長兼地域振興課長	柳　田　敏　美	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫　田　雪　春

企画課長	岩元祐昭	末吉支所保健福祉課長	大休寺拓夫
財政課長	池之上幸夫	経済課長	谷元清己
税務課長	新屋義文	畜産課長	神宮司寛
監査委員事務局長	児玉勝雄	耕地課長	吉田誠得
会計管理者・会計課長	和田秀二	財部支所産業振興課長	富岡浩一
農業委員会事務局長	堀之薗訓	建設課長	高岡亮蔵
		水道課長	川崎幸男

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（大津亮二）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

私は日本共産党を代表して、大きくは４項目にわたり、池田市長に質問をいたします。

質問の第１点、市長の海外視察、外国訪問について、２月５日付の地元新聞は、市長の海外視察、外国訪問について、池田市長が２月５日から行き先や内容を明らかにしないまま１週間海外視察をと報道をいたしました。市のトップが１週間も役所を不在にするのでありますから、公的あるいは私的に関係なく、行き先や内容など公表することは常識というものではないでしょうか。職員や私たち議員が３日以上曽於市を不在にする場合、個人的な事情であっても届出や承認の手続が必要であります。池田市長は曽於市の行政上のトップの立場にあり、中山副市長に外国訪問などの目的や内容、行程などについて説明をして、そして職務代理者と本来すべきでありました。その点で今回の市長の対応には問題が残ります。なぜ、目的や内容など常識的範囲での説明をされなかったのか、これが第１点。

さらに、事後の報告になりますが、海外視察の行き先や内容等について報告を求めます。

次に、フラワーパーク公園は今こそ断念をとの立場で今回も質問いたします。

共産党議員団が実施しているすべての市民を対象にした市民アンケートでは、回答を寄せていただいた407人の中で、フラワーパーク公園建設に賛成はわずかに５％、20人、反対が78％、319人、パークゴルフ場のみ賛成が13％、15人、あとわからないが15人の結果であります。アンケートの結果を見る限り、市民の圧倒的多数はフラワーパーク公園建設には反対であります。池田市長はこうした市民の世論をどう受けとめられるか、これが質問の第１点であります。

実際アンケートに寄せられた意見だけでなく、私、一般市民とこの間対話を重ね

てまいりましたが、ほとんど多くの皆さんがフラワーパーク公園には反対の考え方、意見であります。「そうしたお金があるならば、もっと大切に使え」あるいは「もっと市民生活に関連した分野に使え」といった多くの意見であります。市長は市民の意見と世論を尊重して行動するといった現代における民主主義の原点あるいはありように立ち返り、今こそフラワーパーク公園は断念すべきではないか、所見を求めるものであります。

質問の３点目、市長など三役の退職金を廃止をとの立場で今回も質問をいたします。

議員の年金制度がことし６月で廃止される見通しです。私自身、議員年金と市長の４年ごと支給の退職金は現在そして将来の市民社会にはこれは通用しない。市民の理解は得られるものじゃないと強く考えています。さきのアンケート調査でも、市長など三役の退職金制度は、現状のままでよいというのはわずかに４％、16人であり、88％、344人が反対、この中には廃止が現状でできないならば、少なくとも半分くらいに減らすという意見もかなり見られました。そして、わからない、その他の意見が7.7％、30人であります。

いずれにいたしましても、９割近い圧倒的な市民が現状の退職金制度には反対であります。そのほとんどの理由が社会的には通用しないといった意見であります。池田市長はこうした市民の厳しい意見をどう受けとめられますか。さらに、今後廃止の立場で着手すべきではないか。所見を求めるものであります。

最後に４点目の質問。お年寄り対策と地域に活力を、活性対策について質問いたします。

発言通告に示しましたが、質問の①市内のすべての自治会の中で、高校生以下の子供が１人もいない自治会の数について、②65歳以上の高齢者が居住者の５割以上に達している自治会、さらに７割以上に達している自治会の数について、③65歳以上のひとり暮らしの高齢者の数について、④高齢者の夫婦の世帯で、いわゆる一声かけが必要な、いわゆるサポート支援が必要な世帯の数について、そして⑤思いやりタクシーが今通っていない中山間地域での自治会の数について、そして最後に⑥過去10年間に消滅した自治会あるいは今後10年間に消滅が心配される自治会の数について、それぞれ旧町ごとに分けて答弁をしてください。

これで、私の１回目の質問を終わります。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。

まず、私の海外視察についてということでありますが、なぜ視察先、目的内容を明らかにしなかったのか、その報告をということでありますが、これにつきまして

は、私も計画を早目に立てたところでありました。理由でありますが、昨年の初め、タイにありますカセサート大学というところの教授が本市においでいただきました。そして本市の農業を中心として、いろいろと視察をしていただいております。そして家畜市場まで足を運んでいただいて、現状を見られました。そして職員もこれには随行し説明をさせたところでありました。その後、手紙も来たわけでありますが、９月13日付で、鹿児島、これは総称を意味していると思いますが、家畜市場や農業施設を訪問をしたことは、とても貴重な経験となりました。特に、鹿児島高等専門学校の西留教授や曽於市役所職員の皆さんに歓迎されながら、とても楽しく過ごすことができ、今後交流がなお一層深まることを願っております。西留教授から、池田市長は農業にとても造詣が深いとお聞きしました。私の大学はタイで最も有名な農業大学です。そこで今度は池田市長にタイにお越しいただき、海外からの大学院生に日本の農業施策についての特別講義などしていただければありがたいと存じます。

そして、２月をめどにということでありました。

そのようなことから、２月をめどにして行こうかというふうに計画をいたしたところであります。

そして、大体日程等もでき上がり、すべて、これは副市長のほうには日程その他はすべて何日の何時はどこにおります。このような日程であるということは書いたもので報告をしておる状況であります。今、議員がおっしゃったように、議員も外に出られる場合はそのような義務があります。私市長に対しましても、国のほうでちゃんとそうした国外に出る場合は職務代理者を設定しなさいということがあるわけで、それは順序が決まっておって、曽於市の場合は、第１に中山副市長となっておりますので、そのようなことで、中山副市長に職務代理者として指名をして報告をいたしておったところであります。

自分が一番心配であったのは、１月ごろから特に鳥インフルエンザが全国あちこちで、また宮崎でも多く発生をいたしました。これは非常に不安でありました。ですので、海外に行くのに、飛行機の切符、チケットをいつとれるのか、最後はいつなのかと、したら、大体10日前までが最後ですよということでしたので、１月26日の朝、最後の連絡をしてチケットをお願いをいたしたところであります。ところが、この26日、27日にかけまして、新燃岳が噴火をいたしたところでありました。そして曽於市のほうにも、特に末吉の中心地から北側のほうがひどかったわけであります。大変心配をいたしました。そして現地調査も行ったところであります。また、環境大臣を含め、知事、視察等もしていただいたところであります。その期間、出発までに期間もあったわけでありますが、その後、風向きもほとんどこっちになく、

曽於市のほうには降灰がない状態があったということで、そして、この新燃岳霧島連山、これは「環霧島会議」というのを曽於市は５市２町でつくっているメンバーにあるわけであります。お互いに行政で負担をしながらやっておるわけでありまして、防災に対しての部会というのもあるわけであります。そうした中で、学者を初めいろいろなところで検討していただいたのが、このようにできたわけであります。これを曽於市全域に全戸に配るかということで検討いたしましたけれども、このいろいろとレベルがあるわけでありますが、噴火の警報などの。そうした中で、曽於市はレベル５になっても、そう大きな被害をこうむらないという状況でありました。それで、今回の場合は、その当時レベル３ということでありましたが、レベル３となりますと、大体新燃岳の火口から３キロぐらいが非常に危険である、入山が危険であるというのが示されておるわけであります。そのような状況。そして曽於市で１番この火口に近いところで約15キロあるということであります。そのようなことから、火砕流とか、土石流とか、そうしたものも、もし、まだ、これがレベル４になっても、ないんじゃないかな。降灰、灰というのは風向きによって多く降る。そして雨が降る。そうすると土石流というのが考えられるわけですが、そこまで曽於市があるのかなと。だけど、そのようなときのために職務代理者というのをしてきておったところであります。そして、私、会議がありまして、県の自治会館に行きました。４日であります。４日の１時半から県の国保連合会の理事会というのがあったんですが、大体時間が想定が１時間ということであったんですが、少しこれが長引きまして、その後３時から日置市のほうで四市連絡協議会というのが開かれるようになっておりました。こっちのほうは私が会長という立場でおくれることもできないなというふうで、大変この時間も気になっておったところですが、国保のほうも理事が少ないということで、途中で退席するわけにもいかない。最後までおりました。出たところ、記者の方々がおられて、私のほうに、「ちょっとちょっと」ということでしたから、もう私はおくれる時間帯でしたので、「ちょっと急いでおるんです」と、「何事ですか」と言ったら、「海外に行かれますね」と問われました。「はい、そうしております」ということであります。「ちょっと時間がないんだけどね」と言ったら、「歩きながらで結構です」ということで、階段をおりながらお話をしたところです。「どこですか、中国ですか」って、「いえ、違います」、「台湾ですか」って、「いえ、違います」、「どこですか」と言われるもんだから、「今回のは公務も一部あるような気がするけども、自分は外国に海外にせっかく行くんだから、観光また慰安というのも含んでおる」と、「だから、私的研修旅行としておるから、そっちは副市長のほうにすべて日程等は出してあるから、何もおかしくないんじゃないですか」と、「ですので、こうしたマスコミに私が公表するこ

とはなくていいんじゃないですか」と言って、車に乗り込んだところであります。その中に１回、「どーんと新燃岳が大きな爆発をしたらどうされるんですか、このような時期に」ということでありましたけれども、「いや、曽於市には、どかんとあって、例えば、火砕流、土石流等があっても、曽於市まであり得ることは今のところ少ないんじゃないですか」と、「そういうときのために職務代理者が置いてありますから」と言って車に乗り込みました。結局、そっちのほうも15分ぐらいおくれたんですけれども、会議のほうも遅らかして、出席させていただきました。また帰った後も、夜だったんですが、副市長と「どうだったけ」と言ったら、「記者のほうから、このような連絡があって、こうこうでしたよ」ということでありました。そこを明らかにしなくちゃいけないですかねと、私的旅行だから、私はしなくていいんじゃないかということでありましたので、ああ、そうか、それなら、もうそれでいいがということで明らかにしませんでした。しかし、私としちゃ、ちゃんと、そのようなルールは守って、副市長のほうにあれしております。

そしてまた連絡、これはもういつ海外におっても、今の状況では携帯に、もうここですれば何秒後には必ずつながる状況になっているようであります。ですので、このように公表はしなくていいんじゃないかなというふうに考えたところであります。

そのようなことをたどっております。ですので、視察先、目的、内容等については、私としては私的な旅行ということですので、ちゃんとルールに沿って、副市長のほうに、職務代理者のほうに渡してありますので、ここでどうこうということは、自分のプライバシー的な、プライベートのことですので、明らかにしなくてもいいんじゃないかなというふうに思っております。

２番目の「フラワーパーク公園は今こそ断念を」ということでありますが、共産党議員団が実施されたこの市民アンケートでは400人が答えて、いろいろとして、フラワーパークはわずか５％、反対が82％であるというふうなことなどでありますが。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

78ですかね。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

そのようなことでありますけれども、この計画は、私は先の市長選挙におきまして、政策実行の今後やるべきことの計画として市民の皆さんにお示ししたところであります。そのようなことからしても、合併後６年目であります。もうそろそろ本当に曽於市に何かでんとしたものが欲しい。これは今言いました「環霧島会議」、

これは日本ジオパークを目指して、当時取り組んでおりました。もう既に日本ジオパークがこれは認定されております。観光客をこの豊かな自然を本当に満喫してもらおうという計画であります。そのようなことから、市も負担をして、そこでやっておるわけでありまして、非常に大事なことである。そこに来たお客さんを霧島ばっかりじゃいけない。やっぱり霧島に宿泊・温泉に来られても、やっぱり曽於市に足を運んでいただきたい。それがためには、やはり「食」というのを多く売り込む必要がある。今後、国営の畑かんも推進されます。そしたら、それを加工することも大事であります。そして、それをＰＲする場所、販売する場所が欲しいわけであります。また新幹線も来月は、今月ですね、12日全面開通、大阪まで行けることになりました。また、このＪＲも財部まで日豊線が走っておるわけであります。非常に大事なアクセスとして、私は北の玄関口として、議会の協力をいただきながら、この改築もさせていただきました。そして、また東九州自動車道も曽於弥五郎まで、もう既に開通をいたしております。そのようなアクセスも非常に整ってきた。しかし、この東九州自動車道も26年には鹿屋まで開通することになっております。これはただの一通過点にしちゃいけない。やはり曽於市で一たんおりていただきたいなという大きな希望を持っているところで、それがためには、ただ食の観光ですよとＰＲしても、なかなかおりてくれないだろう。それならば、何か曽於市として、観光の目的となる、メインとなるものをつくらなければと考えたのが、フラワーパークであります。曽於市はツツジを花として指定しておりますので、私はツツジを中心として、ほかに、春、夏、秋、冬の四季に咲く花をやはり公園として整えて、市外からの客も呼び込んで、今言いました観光的なもの、市の特産品、そうしたもの。そしてまた市民が憩いの場として使えるもの。こうしたものを考えておるところであります。私は、これについては、何回もこの議会において、徳峰議員また共産党議員団の皆さん方の質問にお答えしてきておるところでありますが、今回のアンケートを見ますと、これはやはり共産党に対してのアンケートじゃなかったのかなと私は思えてならないところで。フラワー公園についてということで、「池田市長は、フラワー（ツツジなど）公園とパークゴルフ場を合わせたフラワーパーク公園を建設するため、平成23年度から計画を着手しようとしています。（規模や場所は未定）これに対して共産党議員団は、」

ここからが、私はそのような意味を言ってる。

「共産党議員団は、今後ますます市の財政が厳しくなることが心配される中で、建設費や維持管理にお金がかかるフラワーパーク公園づくりはやめて、大切な税金は市民の暮らしに使えと要求しています。」。

このアンケートで、イエスか、反対。これは、私の考えというのは、ここまで今

言ったようなことを何回も繰り返して言っておるんですけれども、これは一つも、一行も入っておらない状況でのアンケートですので、それはちょっと意味が違うんじゃないかな。中間的な、中立の立場でのアンケートじゃないんじゃないかなというふうに考えるところであります。

次の問題についても、そのようなことじゃないのかなということを考えております。ですので、私は、これからまだ期間がありますので、市民の皆さん方に市としての考え、私としての考えなりを、やはり、いろいろと周知をしていきたいというふうに思うところで。そうした中で判断を仰ぎたいというふうに考えております。

３番目の「市長など三役の退職金は廃止を」と、同じく、市長など三役の退職金については、現状のままでよいか、これも非常にアンケートの結果が示されております。重要な課題と受けとめ、今後廃止の立場で方向を着手すべきではないかということでありますが、これまでお答えしておりますが、退職金制度は一部事務組合である鹿児島県市町村総合事務組合の「特別職の職員の退職手当に関する条例」に基づいておりますので、廃止については、この市町村、鹿児島県市町村総合事務組合で決定されるものであります。現在の時点では、加入している市町村総合事務組合の制度の中で対応してまいりたいと考えます。制度がそのように変われば、当然これに従わなければならないというふうに考えておるところであります。現在のところでは、この組合の制度に沿ってまいりたいというふうに考えております。

４番目の「過疎地に光と活力を」ということでありますが、今、市内の中山間地は放置できない深刻な過疎と高齢化の中にある。行政が光と活力を投入すべき実態にあるが、ということであります。所見をということでありますが、曽於市においては、中山間地域を問わず、人口の減少、少子化、高齢化が進んでいることは認識しております。特に中山間地域においては、少子高齢化が顕著で、集落の地域力が低下しつつあるのではと危惧しております。このような中、市におきましては、移動のための交通手段を確保し、集落と行政を結ぶ集落支援員制度の導入等を予定をしております。一方、国においては、過疎法の延長がなされ、ソフト事業への対象拡大がなされました。これらの制度を活用し、中山間地域を問わず、市民の皆様方が安心・安全で、住んでよかったと思っていただくまちづくりに今後努めてまいります。

①番目の市内のすべての自治会の中で、高校生以下の子供が１人もいない自治会の数でありますが、高校生以下と、ちょっと計算しにくかったわけで、18歳未満の子供ということで御了解を賜りたいと思います。末吉町が37自治会、大隅町が23自治会、財部町で24自治会、合計84自治会であります。

②でありますが、居住者の５割以上に達している、65歳以上が５割以上に達して

いる自治会数でありますが、また７割以上に達している自治会、５割以上が末吉町で55自治会、大隅町で54自治会、財部町で33自治会、合計で142自治会であります。

これが７割以上の自治会でありますが、末吉町で７自治会、大隅町で６自治会、財部町で７自治会、合計20自治会となっております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

ちょっと後で。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

はい。させていただきます。

③の65以上のひとり暮らしの高齢者の数でありますが、これは自治会加入者で申し上げます。末吉町で1,358人、大隅町で1,120、財部で814、計3,292人であります。

自治会未加入者が737名となっており、合わせると4,029人であります。

⑤の思いやりタクシーが通過しない中山間地域の自治会の数についてでありますが。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

済みません。③の高齢者の夫婦の世帯で、声かけなど何らかのサポートが必要な世帯数ということでありますが、高齢者のみの２人以上の世帯は、末吉町で1,244世帯、大隅町で866世帯、財部町で686世帯、その他自治会未加入世帯で148世帯の2,944世帯となっております。そのうち何らかのサポートが必要な世帯は、末吉町で651世帯、大隅町で458世帯、財部町で178世帯であります。

次に、⑤思いやりタクシーが通過しない中山間地の自治会の数ということでありますが、大隅地区は12自治会、財部地区は3自治会、末吉地区が７自治会となっております。

大きな６番目の過去10年間に消滅した自治会の数について、また今後10年間に消滅が心配される自治会の数でありますが、集落統合を除いて、集落の機能が消滅した自治会でありますが、末吉町で２自治会、大隅町はゼロ、財部町で２自治会、合計４自治会であります。また、今後消滅が心配される自治会でありますが、消滅の基準が明確ではありませんが、戸数が10戸以下の自治会で申しますと、末吉町22自治会、大隅町23自治会、財部町21自治会の合計66自治会であります。

以上で終わります。

○２１番（徳峰一成議員）

まず初め、市長の外国訪問について質問をいたします。

市長も答弁の中で話がありましたが、曽於市をめぐる情勢の中で、特に新燃岳の噴火並びに鳥インフルエンザがありました。ですから、この時期にですね、なぜ１週間も、それも私的な理由で外国訪問かというのは、当初から、夕べを含めてですね、財部の方からもありましたけども、何人か、この今の時期にという点でも異論と言いますかね、疑問を含めてありました。それについては、きょうは、一応そういった意見がかなりあったのじゃないかと、私のもとにもかなり意見が寄せられたということは、市民の感情感覚からしましても、あったということはまず第１に述べておきます。

第２点目の質問でありますが、市長は再三ですね、行く前に、副市長の中山氏に、職務代理者の、日程はすべて報告してあるということでありました。であるならば、これまず副市長にお聞きしますが、翌々日の７日の全員集まった議員の冒頭においでいただきまして、タイ国訪問としか聞いてないと。それ以上のことは言われなかったですよね。公的私的に関係なく、細かいことはともかくとして、いわゆる世間一般の常識的な範囲内で、いつ、どこどこ、いつ、どこどこということを言うっていうのは、これは常識の範囲内の問題ですよ。副市長はそれ知らなかったんですか。となると、市長の答弁と食い違いが出てきますけども、副市長、答弁してください。

○副市長（中山喜夫）

新聞に報道があってから次の日に、この状況について経過を報告せよということでございましたので、出席をさせていただいて、私の引き受けている範囲で報告を申し上げたところでございます。

職務代理者を引き受ける以上は、どこに行ったかとか、そういったこと、それから内容、それから目的、こういうことを知らないということは私としても言えないわけでございまして、その状況については知っておったところもあって、十分その辺、議会のほうに細かく説明をしなかったところはあったと思います。

まず、目的でございましたけれども、目的は私的な研修であるということを申し上げたところです。

それから、行き先はタイであると申し上げたと思います。

それと、期間でありますけれども、２月５日から２月12までということで、これは私の職務代理を指定された期日でございましたので、そのことを申し上げたところで、また日程もそういう日程でございました。

それから、この中身でございますけれども、中身につきましては、公式なそういった行事で、公務で行かれた場合は、私のほうにもしっかりとしたそういったものが来ておるところでありますけども、旅程表、日程表で、中身につきましては、私的なものですから、現地に行って、目的外のところも見てみたいというような見聞

を広げるために行かれたんだということを私は申し上げたと思います。そのためには、この視察地もいろいろと私的な考え方のもとであるだろうということから、その点は市長のほうからお聞きくださいということで申し上げたと思ってます。

私は、公式なものであれば、しっかりと報告すべきだと思いましたけども、こういった私的なものについて細かくは言う必要はないという私の判断で、そういうことにいたしました。

それと、私にかけられた、そういう事務的な義務ですけれども、今あったとおり、新燃岳の問題があったり、インフルエンザの問題等がありましたので、その辺は市長から任されたことでありましたので、特に休日を徹して、そういったものには対応して、危機管理には十分守ってきたつもりでございます。そして帰られたら、その辺の報告をいたしました。ですから、今あったとおり、すべて、そういったものを知らなかったのかと言われると、問題が起こったり、危機管理で何か指示を仰がなければならないときには、いつでも通じるというような状態ではあったということを申し上げておきます。

以上であります。

○２１番（徳峰一成議員）

再三、私は、１回目も含め常識的な範囲内でと言ってます。細かいことは一言も言ってないんですよ。ですから、議員が集まった中でも、私を含めて恐らく１週間の中身日程は職務代理者も知っておられないということで受けとめたと思いますよ。だから、それ以上私は質問ができなくって、もう残念ながらと言いますか、あえて、冒頭に一般質問で取り上げましたということ言わざるを得なかったんですよ。市長答弁が本当だとすると、もう文書で日程表を渡してるわけですから、ですから、新聞記者を含めて、場合によっては市民を含めて、もちろん議会に対しても質問があったら、こういったことで行ってますということで、必要最小限の常識的な範囲内でやはり説明するっていうか、公表というよりも説明するというのは、これはもう常識かと思いますよ。それがやはり率直に言って、中山副市長の対応が私は十分でなかったと、これは厳しく指摘せざるを得ないですね。これは池田市長の問題じゃなくって。その１点に限って言いますと。これは事後の問題になりますけども。一応、必要最小限ですね、ここで、市長でも副市長でもいいですから、１週間の行程については常識的な範囲内で答弁してください。だれも私たち知ってないから。細かいことはいいです。常識的な範囲内で。このやりとり聞いたら、一般市民は私のほうにやっぱり共感されますよ。今のやりとりだと。常識的な範囲内で。

○市長（池田　孝）

常識的な判断でとおっしゃいますけれども、私、本当に私的というつもりで行っ

ております。これはもう本当にですね。

○２１番（徳峰一成議員）

私的ですが、公人ですからね、公な人だから、やっぱり、一方で。

○市長（池田　孝）

これは、やはり、総理大臣やら、知事なんかも夏休みとられますけれども、そうしたところの内容まで発表があることはあり得ないと思っております。ですので、タイに行ったちゅう、それだけで十分じゃないかなと。

○２１番（徳峰一成議員）

ああ、もういい。答弁したくなかったら、しないでいいです。

○市長（池田　孝）

チェンマイ、バンコク、そうしたところに行きましたけれども、特にチェンマイでは農場の観光農園の視察も行って、さすが農業国で、このような人口の20万の都市で、これだけの観光客を呼び込めるのかなと。特にランの栽培がされておりました。大変観光客が多くて、活気のある町であったというふうに思っております。

バンコクでは、これは計画になかったことなども出てきたわけですが。

○２１番（徳峰一成議員）

市長、私が言ってるのは、何月何日にどこ行った、何月何日何があったという必要最小限でいいんですよ。そんな大ざっぱな言い方じゃなくって。本当やったら、日程表で副市長が言ったら済んだことなんですよ、これは。

○市長（池田　孝）

５日の朝スタート、出発したわけでありますが、５日の、２時間の時間差があるわけですが、バンコク経由でチェンマイのほうに着いております。その日はただ寝ただけでありますが、２日目のほうで、その農業の視察ということで行っております。

そして、７日がバンコクのほうに行っております。ここで末吉町出身者の方とお会いをしております。そして向こうの状況等をお聞きして、そして翌日８日ですが、カセサート大学を訪問しております。これは第一工業大学の教授３名とともに行っております。そして、いろいろな懇談会を持つことができたというふうに思っているところで。そして、その夜県人会の、バンコクの鹿児島県人会の会長さんとお会いすることができました。非常にこの方も感銘を受けていただきまして、以前、志布志市がバンコクにおいて物産展を開いた。その物産展は大変盛会であったと。曽於市も今後考えられたらどうかというような意見等も賜ったところであります。

そして翌日、これは鹿児島県人じゃありませんけれども、やはり日本人の経営される会社を訪問をいたしております。そして日本向けのこの清掃などをする部品を

つくっておられる会社であります。これは２月９日ですね。そのようなところと、その人とそこを訪問して、１人は大手会社の企業に入っておられたけれども、おやめになって、独立して建築事務所を開かれておる。その建築の状況なども大変今大型のクレーンがたくさん立って、これは３年から５年たったら、バンコクっていうのは、本当に東京に近い状況で変わっていくんじゃないかなということなどをお話をしていただいたところであります。

そのようなことが、この大きなことじゃないのかなというふうに思っております。

１週間と言いますが、実質は５泊でありまして、飛行機の中が１泊、そして11日の朝には福岡に着いておる状況であります。しかし12日までということで、職務代理はお願いいたしました。早目に帰っておる状況で。

○２１番（徳峰一成議員）

10日の日は。10日の日は。２月10日が、９日までは話があったけど。

○市長（池田　孝）

10日は観光をいたしております。

○２１番（徳峰一成議員）

繰り返しますが、市長が時間的に説明ができなかったら、副市長のほうですね、こういったことを言われたら、この限りにおいては、これ以上問題はなかったんですよね。常識的範囲内ということで。

次に関連して質問に移りますけれども、職員の場合は服務規程の中で縛りを設けております。３日以上ですね、個人的な事情であっても居住地を離れる場合は、これは承認願いです。届出じゃなくて。そういった意味で縛りですね。が、義務づけられております。また、私たち議員の場合も、これは申し合わせでありますけど、３日以上の場合は、これは議長に届出を一応申し合わせで義務づけております。

質問でありますけども、市の三役の場合は、そうしたいわゆる職員の服務規程に類するような内部規定はないのでありますか。これが第１点。

なかったら、これはもう当然のことながら、職員以上に行政のトップでありますから、内部規定をつくるべきだと思うんですが。

この２つ質問いたします。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

内部規定につきましては、ないところでございます。

○２１番（徳峰一成議員）

だから、つくるべきじゃないかと、市長に質問ですよ。ないってことは知っていて質問なんですよ。前もって意見交換でわかってるわけだから。職員の場合も規定があるし、議員の場合もあるんですよ。

○市長（池田　孝）

これはもう３日離れる場合は、有給とか、それ以外の休暇をとって行かれる場合、特に遠くに行く場合はやはり届出が必要かと思います。今後検討してまいります。

○２１番（徳峰一成議員）

市の三役の場合も職員に準じて、そうした規定をつくるということで一応確認をしてよろしいですね。今後はですね。これは当然のことだと思いますよ。自主的な問題、議員の場合も自主的にお互い申し合わせでつくってるわけでありますので。一定の場合、私的な事由であっても、公の人、公人的な議員を含めて性格がありますので、その点では、聞かれたら、市民から、対外的にも、マスコミも含めて、聞かれたら、必要最小限の範囲内できちっと文書で、副市長、説明できるようにですね。これはもう基本の基本だと思いますね。常識ですね。今後教訓にしていただきたいと思っております。

最後、夕べを含めて、また別の人からも電話があったんですが、このタイでは、市長答弁の中にはなかったですけども、曽於市の職員も合流して、現地でゴルフをしたんじゃないかというのが、複数の人から私のもとにも電話で寄せられています。これは事実関係を求めます。

○市長（池田　孝）

先ほど言いました、日本人の企業の経営してらっしゃる方などとも交流で行っております。

○２１番（徳峰一成議員）

いや、曽於市の職員と現地で。

○市長（池田　孝）

はい。ゴルフも行って。

○２１番（徳峰一成議員）

曽於市の職員もですね。

○市長（池田　孝）

はい。

○２１番（徳峰一成議員）

何人の職員ですか。曽於市の職員も、私的な理由っていうか、旅費で行ったと思うんですが、この確認を含めて何人の職員とゴルフされたんですか。

○市長（池田　孝）

先ほど３日以上あったら検討いたしますということを申し上げましたが、今のところ、そのような規定もありませんので、何名ということは申し上げられません。

○２１番（徳峰一成議員）

これ以上は答弁できないということでいいですね。問題がまたひとえに大きくなりますよ。だから、新聞で報道されて、市民の方々は初めて、私、議員もきょう知ったわけですよ。一定常識的な範囲内ではですね。そして世間では、現地では職員とゴルフをやったということが流れてきて、私にも複数３人以上から電話で、ほんのこっかいということで問い合わせがあったんですよ。何人が行ったというのも含めて、名前を言ってくださいということは言ってないんですよ。何人かということを含めて言ってるんですが、それも答えられないんでは、やはりこれ前提条件が悪いですので、前段がですね。行き先がわからん。内容含めてということが流れていますので、これは市長にとってもよくないと思いますよ。何名行ったぐらいは答弁して、次の質問に移ったほうがこれはいいんじゃないですかね。名前までは私言わなくてよろしいですが。

○市長（池田　孝）

これまで、そのような報告もさせてない状況でありますし、私と行ったばっかりに、何名と、さあ、もう、だれとだれとすぐわかることでありますから、この公表はやめさせていただきたいと、控えさせていただきます。

○２１番（徳峰一成議員）

私は一般論から見ても、今の時期に外国に私的な事由でお互い行って、外国でゴルフをしているということ自体が、やはり、これは人によりけりですけど、私個人的にも、これはいいことじゃないと思いますよ。今の時期にですね。市長だけ行かれたんだったら、まだましもですね。これは恐らく市民の間でもかなり意見が分かれると思いますよ。そうしたやり方は。私は１月の民報でも、最近の市長には、言葉はきつかったですけども、緩み、たるみ、おごりがあるんじゃないかと大きな見出しであえて書きましたけども、この一つじゃないかなと個人的には受けとめております。やはり、これは、私たち議員、私を含めてでありますけど、この際、今の厳しい情勢の中、気を引き締めたいものであります。

次のフラワーパークの質問に移ります。

これは共産党に対するアンケートじゃないかということでありましたが、もちろん池田市長もそう答弁されることは想定しておりましたが、私はだから、質問の中でも、「一つの市民の世論として受けとめ」ということ、あえて書いたんですよ。一つの市民の世論。これは絶対的な世論ということでは書いてないし、また、私自身も思ってないですよ。一つの世論としてですね。これはこれでそのまんま紹介を、答弁をですね、訂正がない限りにおいては、全市民にしていきたいと思います。もっと奥深くといいますか、懐深く答弁をしていただきたいんですよね。市長が言われることは、言われてもいいと思うんだけども、一つの世論として受けとめるとい

う答弁が私はもっと奥の深い、失礼ながら、答弁であったかなと期待していたんですが。であるなら、次の質問に移ります。

現在、新年度から予算が計上されておりますけども、23年度から。池田市長としては、このフラワーパークについては、今現在曽於市民はこれに納得といいますか、賛成されていると思いますか。私はとても納得はですね。これは共産党議員団の実施したアンケートとは別にしても、先ほども申し上げましたよ。私の２回目の質問ですね。個人的に、かなり、私何百名も意見をお聞きしたんですけども、少なくとも、かなりの多くの人たちが、これは疑問と反対を持っていると思っております。市長はどう受けとめておられますか。

○市長（池田　孝）

これはもう、受けとめ方だろうと思います。もう共産党議員団の方々は、これについては反対だから反対の方がいろいろ話を持ちかけてくる。しかし、私のほうには、ぜひ必要なことだと、これだけはやってくれと言ってくださる方が多くあります。だけど、私には反対という方たちの声というのは余り聞こえてこない。そこの違いがあるだろうというふうに思っております。ですので、今後、まだ期間がありますので、市民の皆さん方にはそのようなことで周知をして、御理解を賜りたいというふうに考えているところであります。

○２１番（徳峰一成議員）

じゃあ、市長自身は、この市民の多くは、池田市長のこのフラワーパーク公園に対しての考え方を理解していただいてるということで確認してよろしいですね。

○市長（池田　孝）

今、先ほどお答えしたとおり、２通りあると思います。ですので、今後周知してまいります。

○２１番（徳峰一成議員）

いや、池田市長自身ですよ。

○市長（池田　孝）

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

２通りあるって。だから、池田市長自身は、だから、多くの方々が一応理解していただいておるし、していただいてるというふうにですね、多くですよ。２通り意見があるっていうのは当たり前のことですよ。一定の判断力がある人であったら。多くの人たちは池田市長の考え方を支持しているというふうに、一応理解してよろしいですね。

○市長（池田　孝）

私を支持されている方々は、多くの方々がこれは支持していらっしゃるというふうに考えております。

○２１番（徳峰一成議員）

だから、明確な答弁ができないでしょ。自信を持って。自信を持ってですね。これから10億円以上かけて大事業やるというのにですね、多くの市民が私を支持してるということを強い確信を持って、展望をもって答えられんでしょう。そこが問題なんですよ。

（何ごとか言う者あり）

○２１番（徳峰一成議員）

答えられたら、また再度質問の途中でも答えてください。私は多くの人たちが現状では疑問と反対の意見を持っておられると。今やるべきことはほかにあるんじゃないかということですね。これはもう省きます。

そうした疑問の中、新年度と総合計画で一応予算化と計画がされております。

質問でありますが、新年度予算の303万1,000円についてはどの課で検討してきましたか。そして職員では、だれがこの303万1,000円を起案しましたか。副市長の中山さんですか。どれぐらい時間をかけましたか、この３つの答弁をしてください。この計上の経過の流れ、政策決定といいますか。

第２点目、総合計画では24年度５億5,200万、25年度５億1,480万円が計画されております。全くまだ議会では審議されておりません。これもどの課で検討されてきましたか。それとも副市長がこれは出した数字ですか。どれくらい時間をかけて、これが検討された上での計画の計上でありますか。10億円とか、大変なお金です。10億6,680万円です。さらに、これは25年度で終了ですか。それとも26年度もまだ引き続きあるんですか。以上、まとめて答弁をしてください。

○市長（池田　孝）

これは、これまで職員のほうで検討をする会をつくって何回かやっております。ですので、企画課長より答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

この計画については、企画課で、303万1,000円の予算化も企画課で行っております。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

そんな簡単、細かくって言ったでしょう、まったく議会では初めてなんだから。10億円の事業ですよ、10億円。

○企画課長（岩元祐昭）

検討委員会で５回ほど検討を行っております。現地調査も含めて５回行っております。以上です。

（「これはどちらもですね。10億の総体的な予算も」と言う者あり）

○２１番（徳峰一成議員）

私は念入りに質問したんですよ。前もって準備して、念入りに答えてくださいよ、ここは。一番大事な点だから。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。24年度、25年度の概算の計画事業費ですけれども。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

25年度以降の計画についても、企画課で概算計画を出したところでございます。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

課長が答弁せんと、私は中山副市長だと思っていたんですが、課長、よう聞いて、再度時間がもったいないけども、繰り返します。

この23年度の予算については、一応企画課で検討したって。職員では何名がこれに当たったか、検討されたかって。これは予算で５回ということですね。確認いたします。そして、この303万1,000円の中身についても説明してくださいと。政策決定と、この数字の裏づけについて説明して。同じく24年度、25年度のこの事業についても、何名ぐらいの職員がタッチして、どれくらいの時間をかけたのか。そして、この数字の中身について、10億6,680万円の。この総合振興計画では全く深い判断ができない数字でありますので。そして最後に26年度はないのか、25年度終わりで終了なのかという、これだけの質問なんですよ。丁寧に答えてください。

○企画課長（岩元祐昭）

まず、300万円の内訳ですけれども、事業のプロポーザル方式を一応予定しております。業者にお願いしていこうと思っております。企業10社30万円を予算化したところでございます。

それと25年度の事業につきましては、用地取得費でございます。用地取得費がほとんどでございます。25年度につきましては、あと整備費の予算額を上げているところでございます。

○２１番（徳峰一成議員）

もっと細かく言ってくださいよ。

○企画課長（岩元祐昭）

計画として上げておりますので、細かくはまだ説明をできないところでございま

す。

（「内部プロジェクトは何人で」と言う者あり）

○２１番（徳峰一成議員）

おかしいな、これは。

○副市長（中山喜夫）

曽於市のパーク場フラワー公園健康ランド整備検討委員会という組織を立ち上げているところでございまして。

（「検討委員会のメンバー」と言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

失礼いたしました。15名というふうに決めておりますけども、実際11名で編成をしております。副市長が２人でございます。総務課長、企画課長、経済課長、建設課長、財政課長、保健福祉課長、大隅支所長兼地域振興課長、同じく財部町の課長ですね。地域振興課長。それから教育委員会社会教育課長、以上11名で構成して、先ほど言いました第５回の検討委員会を開いておりまして、先ほどありましたように、まだ具体的に、場所の選定とか、そういったものは決定していなくて、まず構想、我々でどの辺がいいのかという構想を中心に十分検討してからプロポーザルに入ろうというような考え方でしておりまして、そして今後の予算化については、まず10業者に対して、我々が指定している地域に対してのいろいろなモデルを示していただいて、そこから選んでいくというようなところから入るというような段階に現在進んでいるところであります。

以上であります。

○２１番（徳峰一成議員）

３回目の質問でありますけど、25年度で終わりなんですかって、もう３回目の質問ですね。それと場所は私聞いてないんですよ。聞くほうが無茶でありますから。だから、例えば、24年度、25年度ですね、10万円単位まで書いてあるんですよ。５億1,480万円で、幾つかを積算して、足して、1,480万円になってるから、その内訳の内容を当然説明してくださいという、もう３回目の質問なんですよ。基本的な質問です。もう。これは大ざっぱじゃいかんとですよ。

○議長（大津亮二）

ここで徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０６分

再開　午前１１時１６分

―――――・――・―――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○企画課長（岩元祐昭）

どうも申しわけございませんでした。

先ほど24年度の計画ですけれども、土地購入費を４億6,800万、基本設計費を4,680万、合計の５億1,480万円を。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

購入費、土地の購入費です。４億6,800万。基本設計を4,680万。合計の５億1,480万。

それと25年度ですけれども、パークゴルフ場の造成とか、コース設計等２億7,600万、フラワーパーク公園についても同額を上げて５億5,200万円という、一応これ概算の数字でございます。以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

26年度につきましては。

（「25年度は」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

２億7,600万円、造成工事等でございます。この同額をフラワー公園のほうの造成費も充てているところでございます。

（「26年度はもうないわけですか」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

いや、26年度については、まだこういった計画をしておりませんので、延長、26年度の事業が出てくる可能性もあると思っているところでございます。

○２１番（徳峰一成議員）

幾ら概算と言え、まだ非常に荒っぽい段階で、計画に入れるべきじゃないですよ。26年度が幾らであるかもわからんまま、とりあえず25年度というのを計画化して、議会に交渉すること自体が、これおかしいでしょう。計画というのはそんなもんではないと思うんですよ。全体の計画をつくって、そして各年度に財源内訳を含めて、内容を含めて、割り振りするというのは、これはもう基本でしょ。だから、25年度であるんかどうかっていうのを、26年度以降もあるんかどうかっていうのを繰り返し聞いたんですよ。それが明確にまだ答えられないまま、とりあえずといいますか、24年、25年がこれだけですよっていうこと自体が考え方としては私はおかしいと思いますよ。もうこれは、今後また取り上げるし、また同僚議員も質問がありますの

で、譲りたいと思います。

いずれにいたしましても、まだ、この計画は非常に荒っぽい。この問題については、やはり、池田市長との関係で申し上げますと、十二、三年前の田崎町長時代のいわゆる美術館建設、先人の館建設に私は類似してると思いますね。酷似してるかどうかは別にいたしまして。15億円の計画が半分の７億5,000万。過疎自立計画で議会は、共産党は反対したけども、一応認めたと。その直後に市長選挙がありまして、池田候補を含めて３人がもうつくらないということで、実際つくらなかったって。共産党議員団のアンケート調査でも同じように圧倒的に反対が強かったって。ことで、流れとして、類似しております。大事なのは、市民が理解納得をしていただくか。大方が。大方が納得しないまま、幾らよい構想であっても、これは絶対にやるべきじゃないと思うんですね。そのことだけは強く申し上げて、今後も継続して、取り消しを含めて、取り上げてまいりたいと考えています。今どき、そんな時期じゃないからであります。

次の退職金について、これはフラワーパーク以上に、４年ごとの支給については疑問反対の意見がこれは強かったんです。市長はこの問題についても、やはり、共産党議員団のアンケート結果という、いわば狭いというか、枠の中で受けとめておられるんですか。この88％という反対の意見については。

○市長（池田　孝）

これは鹿児島県でも、この退職金をやってないというところはないようですし、全国にも恐らくないんじゃないかなというふうに思っているところです。そのような形の中で、曽於市は、この県の退職手当組合に以前から入っていたということであります。ですので、この制度上ですね、将来にわたって、いろいろとその状況の変化っていうのはありますから、当然議員の年金を今廃止しようという案があると同じように、将来どのような形になるのかわかりませんけれども、やはり、そこまでは、私は曽於市として制度に入っている以上は、制度に従っていくべきだというふうに考えております。

○２１番（徳峰一成議員）

角度を変えてお聞きします。この４年ごと支給の退職金については、金額はわきに置きまして、これは世間的に通用する、市民的感情から見ても、世間的に通用する制度だと思っておられますか。これに絞って質問いたします。

○市長（池田　孝）

これは以前、もうその人は全く引退される。また辞職され、その時点で支払うと、12年されておれば12年分を支給するという形がなされていたようであります。しかし、それが制度が見直されたということであります。これは高度成長時代で給与が

どんどんどんどん上がっていく中で、最後の段階で計算されてしまう。非常に負担金が大きくなるというようなことであったようであります。ですので、退職するときに４年ごとで支給したほうが軽くて済むという形に変わったようであります。ですので、今それが継続されておるというような状況でありますし、今度は逆に給与等をカットしていく今時代に入っております。そうなりますと、おっしゃるように、４年ごとじゃなくして、最初の段階で給付するっていうのも一つの方法として検討されるのかなというふうに思います。それはいろいろ考え方によって違うだろうと思います。

○２１番（徳峰一成議員）

再度お聞きします。４年ごと支給の退職金制度が市民、世間から見て、市民一般から見て通用する制度だと思っておられますかという質問なんですよ。世間的に通用するかって。

○市長（池田　孝）

世間上通用するかしないかは別として、制度上このようになってます。そのような受けとめで、私はいるところであります。

○２１番（徳峰一成議員）

だから、答えられないでしょ。支給を受けるんだったら、市民の税金も大方入ってるわけだから、通用すると答えられたらいいんですよ。自信を持って。自分の信念を持って。しかし、通用するということを明快に答えられんでしょう。答えられますか。

○市長（池田　孝）

制度上はそのようになってるわけですから、制度上に従って、私は受けますということを言ってるわけですから、当然これはそのような状況のもとで、市民にはちゃんと理解してもらえるというふうに思っております。

○２１番（徳峰一成議員）

じゃあ、通用するってことですね。

○市長（池田　孝）

はい。

○２１番（徳峰一成議員）

通用するのと、先ほどの９割の反対が市民上げて反対してる。幾ら共産党議員団が実施した調査とはいえ、余りにも格差、落差、乖離が大き過ぎますよ。共産党議員団は基本的には１万5,000か6,000世帯、すべての世帯に、あるいは目標にして配ったんですよ。公平に。ですから、その中から自主的に、今も非常にポストも少なくなりましたけど、20年、30年前に比べて。出されているわけでありますよ。それ

が９割なんですね。それでも大方が、先ほど申し上げたように、世間一般で通用しないという、これがもう圧倒的なんですよ。金額以前の問題として。通用するっていうこと、これはこのまま、また再度紹介いたしますけども、市民の皆さんは大方あきれると思いますよ。私は、やはり、この時代の流れからして、過去はともかく、議員年金を含めて。客観的に見て、世間一般から通用しないのはどんどん改革すべきだと思いますね。どんどん改革すべきだと。そうでないと、議員の日当制とか、下手したら、給料の半減とかを含めて、広がりかねない今の状況なんですよね。危険な、ある面では。だけども、この退職金の４年ごとについては、これはもう客観的にも、私はやはり制度としては時代が過ぎたと断じてもいいんじゃないかと思っています。その方向で、今後も取り上げてまいりたいと考えております。

市長等の給料と賞与、ボーナス、これはしっかりと、やはり２本立てでやるべきだと思うんです。お金、生活がかかってますから。それは全く私否定してないんですね。生活は支える。これは議員の場合もそうでありますけど。しかし、この退職金についてだけは、時代の流れだと断言していいんじゃないですかね。今後も取り上げていかざるを得ません。

最後に、お年寄り対策について質問をいたします。

市長から６項目についての説明答弁がありましたが、この指標を、限られた指標でありますけど、見る限りにおいても、特に中山間地域は今後が非常に、今もそうでありますけども、さらに心配されます。この問題につきましては、私も32年間議員をさせていただいて、極力１件でも多く訪問をしていて、また１人でも多く対話を重ねてまいりましたけども、気持ちの上でも、主観的にも、特にこの二、三年です。特にこの二、三年。農村中山間地域では、ひとり暮らし、身寄りのない夫婦の深刻なまでの問題が極限と言っていいと思います。極限に来ていると、もう私は強く感じております。特にこの二、三年です。例えば、１日だれとも話すことなく１日が過ぎてしまったというお年寄りがあちこちで、私は見聞きしてるんですよ。これは悲惨としか言いようがないんです。人生の最後ですね、だれとも話すことなかったって。これはデイサービスを受けてる方も受けてない日はそうなんですね。これは統計資料では、そのことはわからない。統計資料では。地域にべたで入らないと。それはわからないんです。べたで入らないと。行政上も、これは放置された身寄りのない方の悲しみと悲惨は、なかなかわからないと思うんですね。ひとり暮らし、身寄りのない方々世帯に行政の光と、そして過疎地に行政の力をということで、これは今後とも一般質問で継続して、非常に問題が広がりも大きいし、深いですので、取り上げてまいりたいと考えています。もう具体的な提案を含めて。

最初に、その中で、この身寄りのない方々に対する今後の支援でありますけども、

時間の関係で、もう答弁はよろしいです。この資料に基づきまして説明しながら答弁をしてください。

まず、１枚目の資料ですけども、角度変えて数字を出しましたけども、65歳以上の高齢者が１月現在で１万3,826人で高齢化率が33.8％ですけども、大隅、財部がもう35％から６％であります。それから社会福祉協議会が調べた資料では、やはり、何らかの一声といいますか、見回りが必要な世帯が、世帯です、これは。1,602世帯で、それぞれ書いたとおりであります。実に多いです。これは。

また、福祉アドバイザーが21年度から発足しました。これをどのように位置づけて、これを強化していくかですね。これ以外には施策はないわけでありますので。この見回りが必要な世帯に対してですね。これが今現在724人、旧町ごとにも以下のとおりであります。

それから、やはり制度としては介護サービス受給者、これ22年でありますけども、受けてる方が2,166人です。65歳以上の15.7％、また入院患者等が何名かは定かじゃありませんでした。さらに、よい制度としては給食財部サービスが22年度324人の301世帯で以下のとおりであります。また、緊急の通報装置が120人であります。これも福岡の業者で福岡から電話をかけるっていうことで、これはもう絶対改善が必要でありますけども、いずれにいたしても120人であります。

こうした点などを見た場合に、特に私の本日の命題であります、ひとり暮らし、あるいは御夫婦の世帯でありましても、やはり、行政を含めて、第三者の一声を含めて、支援が必要な方々1,602世帯というのも、私はこれはまだ掘り起しが少ないですので、必要最小限と見たらいいと思うんです。まだ多い。実際は。に対しての、やはり、行政としての対応は、池田市長、基本的には、現在の段階では23年度、来年度含めて、福祉アドバイザーが中心主体とならなければならない。それにかわるものは全くないわけでありますので、そのように理解していいと思うんですね。曽於市の場合は。まずその確認から求めます。

○市長（池田　孝）

先ほどの問題は、答弁はよろしいということでしたけれども、先ほども申し上げましたように、時の流れ、いろんな状況を把握しながら改正されていくわけであります。退職金制度もそのようなことで、これは流れによって変わってくる。時代によって変わってくるべきものというふうに考えております。

この問題でありますが、福祉アドバイザー、これも旧末吉町が取り組んでいたことでありますが、非常にいい制度だというふうに思います。この制度で大分ひとり暮らしのところを回っていただいておりますし、これを続けたらということで、市内全域にということであります。そして、また、消防団とも連携をとりながら、ひ

とり暮らしがどのような形でいらっしゃるというような状況等も組んでいますので、当然アドバイザー、また地域の自治会なり、そうしたことと一体となって取り組む必要があるというふうに考えております。対応については、保健福祉課長より。

○２１番（徳峰一成議員）

いや、私、確認は、福祉アドバイザーが中心とならざるを得んですが、これ以外に組織が見当たらんですので、そのように一応本市の場合は理解していいんですかいう確認です。これは。

○市長（池田　孝）

ここが中心になって、外に呼びかけて、連携を組んでほしいというふうに考えております。

○２１番（徳峰一成議員）

本日は、市長、副市長を中心に質問をいたします。これまで保健、福祉、建設、総務課長とは意見交換した上で本日の一般質問なんですよ。だから、さっき言ったように、間口が広くて、奥が深いですので、課長答弁では限界があります。それも踏まえた上での本日の質問であります。

曽於市の場合は、現在、今後ですね、やはり、一声かけを含めたいわゆる支援については幾つかありますけども、大元としては、これを福祉アドバイザーにならなければいけない。ならざるを得ないと思うんですね。やはり、1,600世帯を超える世帯が必要であります。

その確認のもとに、じゃあどれだけ、この福祉アドバイザーが役割機能を果たしているかなんですよ。いるかなんですね。例えば、本年度22年度見ますと、福祉アドバイザーのこの１年間のこの予算が390万円です。県の補助を含めて。390万円。その中で、この724人なんですね。この福祉アドバイザーが724人に対する手当が１年間に１人当たりわずか3,000円なんですよ。１年間に１人当たり3,000円の手当しか支給されていないと。金額的にもですね。これでは幾らボランティアであっても、アドバイザーとして700名って方っていったら大変な数でありますので、一所懸命される人もあれば、できない人。されないというより、できない人ですね。仕事持っておられる方を含めて。これは非常にアンバランスが激しいと思うんですね。実際どれだけ、じゃあ、アドバイザーとして訪問しているかといいますと、よく聞いてください。１カ月当たり、１世帯について、１人について、２回なんですよ。２日間。訪問するのが。たった２日間ですよ。曽於市として、今後、現在、将来、中心となるべき、このアドバイザー組織が1,600世帯に対して１カ月当たり平均で２日間ほどしか、２回ほどしか訪問できてない。されてないんですよ。２回ということは、３回の人もおれば、１カ月に１回の人もあるんですよ。これでは受ける側から見て、

ほとんど機能を果たしてないわけでしょ。言葉はきついですが、行政上ほったらかし、放置された状況なんです。ですから、私は先ほど、あえて放置という言葉を使ったんですよね。ここで、市長か、副市長は末廣さんですね。末廣副市長。お聞きします。どういった改善と手だてが必要ですか。主体はこのアドバイザーですか。これはもう早速23年度から、どういった改善と手だてが必要ですか。お答えください。

○副市長（末廣光秋）

曽於市の独居老人、高齢者世帯というのは、年々ふえてくる傾向にあると思っているところです。今ありましたように、この改善と手当についてということでございますが、23年度につきましても、福祉アドバイザーの助成をということで検討をいたしておりますが、社協のほうが独自のやり方をしたいということで、この分については、23年度からは福祉が独自でやるということで方向づけをされたところでございます。今後、曽於市の方向といたしましては、今おっしゃったとおり、福祉アドバイザーの充実。そして民生委員の方々の協力、そして、その他、地域の方々の協力というのはもう必要でございますので、そこあたり充実させていきたいというふうに思っております。

それと、今までも緊急通報装置をしておりますが、さらに、ここの部分を事実をさせて、24時間体制で取り組むという方向で、今のところ考えているところでございます。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

最終的には、事業主体は社会福祉協議会じゃないですよ。曽於市ですよね。方法論として、だから社協に一応頼んでるって。だから、これが私いいかどうかは、私はまだ評価わからんですよ。非常にやり方中途半端だから、まだ。ですから、ここでは、一応主体のトップの市長ないし副市長にお聞きしてるんですよ。現状がもう、まだ非常に中途半端以下の以前の問題であるということですね。これどうするか新年度から。お聞かせ願いたい。ただいまの副市長じゃ、全然私伝わらんですよ。説得力がないですね。どのようにしたらいいですか、これを。丸投げじゃいかんですよ。社協に。これはもう責任放棄になるから。どのようにしたらいいですか。あるいは検討させてくださいということでありますか。検討でもいいですよ。

○副市長（末廣光秋）

手だてでございますが、先ほど申し上げましたようなことを取り組みながら、さらに給食宅配のサービスですかね。これらも充実させながら。

○２１番（徳峰一成議員）

私が言ってるのは福祉アドバイザーです。

○副市長（末廣光秋）

そういうのも取り組んでいきたいというような。

○２１番（徳峰一成議員）

アドバイザーについて聞いてるんです。アドバイザーについて。

○副市長（末廣光秋）

アドバイザーにつきましても、先ほど申し上げましたように、社協と連携をとらなければ進められない分がございますので、当然ここあたりについては社協と検討させていただきながら、曽於市としての方向性を出していきたいというふうに思っております。

○２１番（徳峰一成議員）

じゃあ、今現在は答弁できないですね。できないですね。現実に、だから、１カ月にたった２日しか回ってないんだから。放置の状況ですよ。これは社協の責任じゃないんですよ、行政の責任なんですよ。ですから、今答弁ができなかったら、私はそれ以上お聞きせんとですよ。次回に譲りたいんですよ。その辺確認してもらいたいんですよ。

○副市長（末廣光秋）

この問題につきましては、アドバイザー等との協力も不可欠でございますので、まだより細かくしながら取り組むということで、方向性については、今から検討をさらに充実する方向で検討をしてみたいというふうに思っております。

○２１番（徳峰一成議員）

６月議会の一般質問で、これは必ず取り上げますから、明確な答弁を、それまで十分検討されてください。

というのは、ただでさえ、予算的にも不十分なんですよ。それが課長にお聞きしますと、新年度から、もう社協が独自でやるということで、曽於市の390万円の中で何百万かわからんですけど、300万円を超えますね。三百、約十数万円、新年度予算ではゼロなんです。ゼロ。予算増額じゃなくて、ゼロになってるって。いろんないきさつがあっても、それで社協がですね、完全にできたらいいんだけども、できてないんだから。だから、最終責任の行政として、やはり、どうするかというのを方針を聞かせてくださいということなんですね。くどいようじゃありますけど、これは失礼ながら、市長も副市長もやりとりの報告資料だけでなくって、べたで１回、何日かけて、大隅、財部含めて、中山間をずうっと歩いてみてください。50軒、100軒じゃなくて、300軒、500軒、私と同じ気持ちになると思いますよ。深刻な状況なんですよ。これはもう。私、30何年間やってきて。ですから、今後、何回か継続し

て、提案を含めて、取り上げられるということで、腹を私も固めました。それほど深刻なんです。６月議会で末廣副市長、前向きにですね、お互い、しかってるわけじゃないですからね、応えていく方向で、一歩ずつ、これは解決していきたいもんであります。

次に、過疎地に活力っていうことを、もう時間がありませんので、まとめて質問いたします。

曽於市は、これまでの発掘調査によりますと、どこのところでも、約人類の歴史が七、八千年から１万二、三千年あります。それが戦後わずか数十年の間に人がいなくなろうとしていると。高齢者が中心で。実に残念。歴史的にも。これはやはり政治、行政にもやはり責任の一端はあろうかと思います。何とか食いとめなけりゃいけない。一つは幾つか方法論はあると思います。やっぱり住宅対策ですね。行政にできる点は。住宅対策。資料として１番最後に掲げました。この中で曽於市は、例えば、池田市政になってから、旧末吉町の活性化住宅に変わりまして、地域振興住宅が建てられました。40戸。それから市営住宅も建てられました。しかし、これはこれとしていいんですけども、地図にもありますように、やはり地域で限定されているんですね。限定されてる。大隅町でも、月野はわずか１件、南校区はない。恒吉も須田木が１件、末吉も檍か、あるいは光神含めて、高岡含めて全くないです。あるいは財部も大川原方面が全く市営住宅を含めて建てられてないんですよ。ですから、これでは効果が限定されているって。これどうするかって。いうことですね。

２つの提起を申し上げます。１つは、やはり、市営住宅を数戸以上つくることを含めて、やはり人口対策は考えていかなけりゃいけないんじゃないかと。これは検討してください。いい点は、今までのを残しながらですね。しかし、補う意味で。第２点では、定住促進住宅ですね。これも後で資料をじっくり見ていただきたいんですが、やはりアンバランスがありまして、ですから、この地域振興住宅の場合、一千二、三百万かかりますよ、平均で。しかし、この定住促進の場合は、よそから入ってきて家を建てられた場合は20万円か、30万円の補助で、わずかで済むんです。この金額を上げて、何ランクかに分けたらいいんじゃないかって。もっと、これを促進するっちゅうか。例えば、50万でも、100万円でも、曽於市はわざわざ全額1,000万円以上かけてやるのもいいんですけども、それだけでなくって、財政的にも。やはり、よそから入ってきて家を建てた場合は、子供はいない世帯含めて、50万とか、100万に引き上げて、この20万、30万をさらに引き上げて、幾つかの階層に区分していくという、やり方を含めて、この住宅対策については検討すべきじゃないかと思います。

まず、その点についてお答え願いたいと思っております。明確な答弁は、今はよ

ろしいです。

○市長（池田　孝）

合併後のこの住宅、また定住促進住宅でありますが、いろんな施策をしても人口がふえる状況にない。大変残念であります。特に、定住促進住宅、合併前の末吉町においては100万円を与えておったところですが、合併後の調整によって、市外から来る分は30万ということでなっているような状況であります。もろもろの問題を考えながら、大きくやるということは大変ありがたいことですし、宣伝もしやすい。また来ていただけるというふうに思いますが、財政状況等もやはり検討しなければならない課題があると思います。そうした中に、過疎地域の、この過疎債、こうしたものも、非常に有利に、相当事業にも使えるという状況に変更がなされております。今後見通しを何かつけないといけないなというふうに考えているのは事実であります。

この前の状況などを見ると、鹿児島県19市の中で奄美市が一番人口が減っている。その次に曽於市であります。奄美市は島ですが、曽於市は20万という、20万近い都城市という大きなところがあるわけで。このベットタウンとして考えれば、何らかの対策、思い切った施策っていうのが大事じゃないかなというふうに思います。例えば、住宅をつくって、２年間は、例えばですよ、例えば２年間は無料にします。あとは規定の料金をいただきますとかですね。いろんなことを考えながらやっていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。働く場所を、企業誘致をといっても、なかなかなんですが、やはり、都城方面のそうした方々を誘うということも一つの手段じゃないかなというふうに考えているところであります。住宅については今後に考えながら。また、先ほどの高齢者の方々、都城市で高齢者だけを受け入れる住宅を私は視察をさせていただきました。あれを見て、非常にいい制度だなというふうに思いました。そこに見張り的な方が無料で入っておる。看護師の免許を持った方であれば、受け入れるという形でありました。あのようなことも、今後曽於市でも考えるべきなのかなということも、一参考例として、考えたところでありました。やはり、まだまだ曽於市も考えなくてはならない課題っていうのが多くあるなということを考えているのが実感であります。

○２１番（徳峰一成議員）

検討されるということいいですね。私の提起は、一応検討は。

○市長（池田　孝）

はい。そのような方向ですね、できるかできないかはあれとして、今そのような状況持ってますので、今後いろんなもの、できるものから検討して対策をとりたいというふうに思っております。

○２１番（徳峰一成議員）

私は、今の前向きなつもりで、一所懸命調査して、勉強した上での提起でありますので、つまり繰り返しますが、曽於市の人口増対策としての住宅対策にももちろんいい点もあります。それは残しながら、しかし、曽於市全体から見たら地域的にも限定されており、これを補う意味で市営住宅の建設、あるいはこの定住促進住宅についても、もう拡充を含めて、それに区分けを含めて、もっとこれを生かす財政的にも必要があるんじゃないかという、一つは問題提起です。

２つ目は、やはり、特に財部と大隅町の場合は、町中心となりますと、地形的にも東側に財部の役所も大隅の役所も配置されています。末吉の場合は高岡から光神までの大体ど真ん中にこの曽於市市役所がありますけども、そうした点で、どうしても、この一局集中的になると、その町部分から離れる、離れるほど過疎化がいわば拍車をかけるっていうか、一般的に言えば、流れ傾向が既に出ております。それをどうするか。やはり、これは財政上の観点からだけだと、私はこれは解決できないと思います。通告用紙にも書きましたけど、「過疎地に活力を」、財政の効率化に相反するこの分野です。これは。過疎地対策ですから。ここしっかり受けとめて、やはり取り組むべきで多少お金はかかっても、効率、財政は悪くても、市長の高い理念というか、哲学が私は必要じゃないかと思うんですね。この点では。その点で、やはり、例えば、もう昔からあります、この小学校単位で一つのエリアをつくって、そこに人が集まるやり方を長期的にはいろんな角度から考えていく。幸い小学校を残す問題は議会が全会一致ですね、昨年、文教委員長報告を一応確認いたしました。小学校は残すと。そして、これはもうできたら行政も多少、そう大きな負担にならんわけですね。大隅町の３つの支所はやっぱり残すべきだと思うんですよね。そんな大きな財源ていうか、無駄、お金かからんですので。そしたら行政も残すと。そして、さらに店がなくなっております。この店の問題について提起を出します。やはり、簡単な食料品は地域で買える店を確保してつくるということで、一つの提案でありますけども、この末吉、大隅町の道の駅ですね。連携する形で、校区単位に必要最小限の出店をつくっていく。

○議長（大津亮二）

徳峰議員、時間がまいりました。

○２１番（徳峰一成議員）

はい。そうしたことはできないものか、これを提起したいと思います。一応答えていただきたいと考えています。

最後でありますけど、意見として申し上げておきます。

この総合振興計画の基本計画の中では、高齢者福祉対策の中で「住みなれた地域

で尊厳を持って安心して暮らしていけるよう地域ケア体制の充実に努めます」とありますよ。これ立派な文言で全く同意見であります。住みなれた地域で、最後ですね、尊厳を持って、お年寄りなど暮していけるって。それと地域のケア体制。これは活力の問題を含めて、私は行政の責任だと思うんですね。その点でこの道の駅と連携してのこの店を配置することはできないものか、これも、やりなさいとか、言ってないですよ。検討の課題、価値はあるんじゃないかっていうことであります。答弁をいただきたいと思います。

以上含めて６月議会で取り上げて、継続して取り上げてまいります。

○市長（池田　孝）

市内の中の中心部から遠い地域。ここの活性化、非常に難しいと思います。これまでの対策はいろいろやりましたけれども、なかなか出てこない。やはり、人は、若者は住むところは、やはり、便利さというのを求めるわけであります。学校、そして役所、また郵便局、銀行、医者、そうしたものを中心にして求めてくるわけで、やはり、そうした近いところに住もうとするわけでありまして、非常に厳しさを感じております。また、市内の全体の人口が減っていく中で、そういうところばっかり考えておくと、どんどんどんどん人口が減っていく。やっぱり、住みたいところに住んでもらうということも非常に大事じゃないのかなというふうに考えておるところです。

また、店がないから、道の駅をということでありますが、道の駅も運営というのを考えなければなりませんし、非常にこれも難しさを感じております。これは道の駅っていうのは、車が休憩所として、トイレ休憩、休む場所としてできるのが道の駅であります。そこに、当然特産品とか、いろんな売場を設けておる。レストランをつけ加えておる。それが道の駅であるというふうに考えております。ですので、やはり、そのような地方のほうで店が遠い。だけど、お１人であああしていらっしゃる。車がない。運転ができない。これはもう本当に深刻な問題だなというふうに思いますが、こうしたものは、やはり、今後、移動販売、車での移動販売、やっぱり、そこらあたりに目をつけるべきじゃないのかなというふうに思うところであります。それが市で手助けができるかどうか、ちょっと難しい点もあろうかと思いますが、考えてみたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

はい。

○議長（大津亮二）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時開会いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、吉村幸治議員の発言を許可いたします。

○１１番（吉村幸治議員）

ただいま議長の許可を得ましたので、早速質問に入っていきたいと思います。

本日は４名ということで、午前中１名終わりましたので、午後から３名ですので、２時間ずつかかりゃ、大分遅くなりますので、私は要領よく簡潔に質問いたしますので、執行部のほうもそれに沿って前向きな答弁をお願いしときます。

昨年は、口蹄疫、豪雨災害ということで、また鳥インフルエンザも発生して、大変な年であったということであります。それに比べて、また今回質問にも書かれてありますが、新燃岳が１月26日に噴火し、それ以降、都城方面に大量の灰が積もって、鹿児島からも応援がまいって、これは大変な年になったな、ことしもという考えであります。また、関係者には心よりお見舞い申し上げるところであります。

市長のいろんな会合の中では、曽於市は余り被害はなかったという報告があるんですが、全体的に曽於市は被害がなかったのかなという考え方もあるんですが、当地区、中谷地区を見ても、あちらこちらに被害も、十文字等、また財部の田平方面、正ヶ峯方面にもあるようですが、幸いに１月26日、27日、２回、それから先週、雨の日２回ということで、４回ほど灰が降って、個人的には私も自分の家を一所懸命かわらの手入れとか、雨どいの手入れとかやりましたが、土地の人たちは大変だろうなとつくづく思うところであります。

そういうことで、早速本題に入っていきますが、本市の被害状況はどうなっているのか。農産物ばかりじゃなくて、いろんな関係もあります。住宅への被害、それから健康面への被害、それから一部道路等についても、アスファルトが灰によって、雨によって、溶けて、たれ流されたところもあるようですので、そういう被害を含めて、本市は本当に被害は余りないのかなということを思うところであります。

本市については、被害状況はどうなっているのか。もし今後対策をとるものがあれば、どのような支援策を含めて考えているのかということで、１点目の新燃岳噴火についてであります。

それから、２点目については豪雨災害についてであります。

豪雨災害については、非常に、９月の一般質問でも言いました。そういうことで、

農地等については、急ピッチで、３月末までに復旧は済ませたい。それから道路関係については、若干繰り越しも出てくるだろうということであって聞いたわけですが、その中で農地が今一所懸命復旧がされております。もう済んだ農地も、業者もいます。それから済んだ農地の中で、小災害に救われなかった土手等が、崩れたところがそのままになってるところとかありまして、済んでから、「吉村さん、ここはどげんなったんな」ということも来ます。なかなか個人的に、建経所管にもいましたので、その事業の中には救われんかったんだろうと思ってますが、やっぱり、細かな、きめ細かな対応が必要じゃないのかな。大型重機も来てますので、土砂等もそこにありますので、ユンボを使って、のり面に土砂等を張って、ちょっとした対策､気配りも必要じゃないかなと思っているところであります｡そういうことで、隣地、農道、それから、県サイド分でありますが、まだ中谷小学校、上の山崩れもそのままですので。それから道路関係、いつごろになるのか、９月の一般質問の答弁どおり、そのまま行ってるのか、伺いたいです。

次に②では、中谷地区から要望をいたしました。ここにあえて、前回は大きな皆さん方に示すものを持ってきて見せたんですが、今回は河川改修をということで、中谷地区の三役､村づくり三役から要望があった､対策が急務な庄内川､県境です。県境の河川改修は現在どのようになっているのか。やっぱし、私がずっと個別に、大体、村づくりの三役役員、それから自分たちの地区内の中では、今このように進んでいますよということを報告はしているんですが、当市には議員さんもたくさんいますので、その中で「なかなか進まんが、おげん吉村には任せちょらわんで、お前が言うてくれんや」とか、いろいろあるよみたいですので、あともって質問項目の中にもあるようですので、今どげんなっちょっとかですね。私は私なりに、県なり､都城市を通じて､宮崎県なり､一所懸命やってるつもりなんですが､なかなか､そこあたりの伝達もうまくいってない。９月の一般質問の中では、都城市とも、対策協議会ともできたら進めて、ここを早急に解決したいという市長も答弁もありましたので、現状はどのようになっているかということで、１、２を細かく２項目分けて４点でありますので、明快な答弁を求めたいと思います。

よろしくお願いします。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。

本当に昨年の口蹄疫、集中豪雨、これは曽於市でも、特に財部の北地区、中谷地区がひどかったところであります。口蹄疫も20キロ圏内という区域に入ってしまいました。また集中豪雨もここへ襲ったわけでありますが、また今回の新燃岳も大体この地区が１番降灰がひどい状態であったということで、ないごって、財部の北地

区と中谷ばっかりやろかいねというぐらい、本当に集中、３回やられてしまったなというふうに思います。

曽於市全体的に見て、余りひどく、マスコミなどで取り上げられるような環境の状況ではなかったというふうに言っているところで、何も被害がなかったと言っているような状況じゃありませんので、そこのとらえ方はよろしくお願いを申し上げたいと思います。

明快にということですが、打ち合わせをして、マニュアルができてますので、これを読みながら答えたいと思います。足りない分は２回目以降にまたお願いを申し上げたいというふうに思うところであります。

新燃岳の噴火について、本市の被害状況はということでありますが、新燃岳について、１月19日から噴火が始まり、１月26、27日には火山灰を多量に含む噴火をし、２月１日以降噴石を飛散する爆発的噴火を繰り返しております。

曽於市においては、新燃岳火口から15キロから40キロに位置しており、霧島火山防災マップにおいては、大きな噴石、火砕流、溶岩流などの直接的な被害地域には指定されていませんが、小さな噴石、降灰による土石流、空振の対象地域となっています。

本市の状況でありますが、１月26日から27日の噴火による降灰１ないし２㎜を観測したところです。その後は、ほとんど降灰は観測されてない状況であります。

被害状況でありますが、市民生活面の被害は、洗濯物が外に干せない状況、日によっては健康面からマスクが必要な状況もありました。

農作物の被害は、ハウス栽培で12品目、12.8ha、トンネル栽培で２品目7.5ha、露地栽培で４品目14.5haの計18品目で34.8ha、被害が確認されております。被害状況としましては、ハウスやトンネルでは、ビニールへの火山灰付着による光線透過率低下、露地では野菜の葉への火山灰付着であります。

被害額は、直接火山灰が付着した財部の露地ホウレンソウを主として、２月４日現在で約400万円を県に報告をいたしております。

②の今後の対策支援はということでありますが、降灰対策としてマスクの寄贈が約30万枚ありましたので、小中学生に配付しましたが、希望する市民の方にも現在配付しているところであります。また、降灰による健康被害などについて、有線放送による注意喚起を17回行っていますので、今後も状況を見て対応いたします。また火山灰の処理でありますが、財部地区は城山運動公園、末吉地区は栄楽運動公園に仮置き場を設けましたが、合わせて軽トラック４台分ぐらいの火山灰が収集されました。その他、財部地区においては、３月２日の週から不燃ごみ回収の日に火山灰を出すよう周知しているところであります。

農作物の対策・支援策でありますが、国が緊急的な支援策として、「新燃岳噴火・降灰緊急営農対策事業」を実施することになり、今後の対応については、農協をはじめ関係機関と対応したところであります。事業公募が２月28日までと期限が迫っていたこともあり、緊急に有線放送による周知等を図ったところであります。

２月24日現在で７組織が、茶のサイクロン式洗浄機やハウスの降灰除去用動噴などの導入を希望しております。

今回の事業で対象とならなかったトンネルハウスの資材などについて、２月28日に県担当から「県緊急支援対策事業」の説明があったところです。今後さらに県と密に連携し、県の事業実施状況などを見極め、市として早急に対策を実施していきたいと考えております。

大きな２番目の豪雨災害について、①災害復旧の進捗状況でありますが、災害復旧の進捗ですが、まず耕地課所管の災害地区数は、末吉70件、大隅130件、財部218件、合計418件でしたが、隣接する工事箇所は合併して施工することから、現段階の契約件数は、末吉52件、大隅115件、財部151件、合計318件となります。現在の発注状況は、指名選考決定分を含め、末吉50件、大隅84件、財部89件、計223件となっております。

国の災害査定が11月中旬で終了し、日程的に余裕がなく、また業者の受注状況を考慮しながらの工事発注をしておりますが、今後、茶畑などで収穫に影響のない４地区を除き、３月中には全部発注を終え、稲の植えつけに間に合うように復旧する計画であります。

公共土木災害につきましては、河川27件、道路44件、橋梁１件、合計72件を発注しております。

復旧の状況は、末吉地区が15件の災害に対して14件が完成し、残る１件の進捗率が50％となっております。大隅地区につきましては、11件の災害に対しまして10件が完成し、残る１件の進捗率が70％となっております。財部地区につきましては、46件の災害に対しまして32件が完成し、残る14件の進捗率は50％となっております。

②の対策が急務な庄内川改修は現在どうなっているかということでありますが、庄内川の河川改修についてですが、管理主体である鹿児島県としては、庄内川、溝ノ口川の河川改修計画につきまして、国との協議を終了し、宮崎県につきましても、費用負担など、一部を除き、ほぼ調整を終えているとのことであります。現在、測量・設計・調査中のことでありますが、宮崎県が上流部で災害関連事業を実施することから、それにあわせた改修工事を鹿児島県も４月から６月にかけて実施したいとのことです。

工事の内容につきましては、河道掘削が主なものであり、範囲等については現在

調査中のことです。３月には地元説明会を行いたいとのことであります。

以上で終わります。

○１１番（吉村幸治議員）

冒頭申したとおり、中身が４点でありますので、答弁は全部返ってきたのかなと思っているんですが。私が気になったのは、新燃岳の被害状況、被害状況ということで、別添資料もある議員からもらいましたが、そこ被害額400万円は別として、私の地域の下には庄内川があるんですが、牧草イタリアンを持ってきて、夕方水洗いを一所懸命されている、多分十文字の方だろうと思ってますが、一所懸命洗ってらっしゃる方もいらっしゃいます。そういうことで、新燃岳の灰の場合は酸性ということでありますので、これは畜産にも大変なんだろうなという考え方も持ってるんですが、技連という組織もありますので。それから、先ほど市長からあったとおり、財部の場合はオフトーク有線放送もありますので、３月になってから、灰の収集置場を城山運動公園、それからできない場合は不燃物として最寄りのごみステーションへということでありましたが、末端のいろんな被害を今受けて、心配されているところまで伝達が行ってるのかなというのが一つであります。

田んぼについては、中谷の場合は今復旧してますので、灰は全部なくなりますので、いいのかなちゅう考え方もあるんですが、災害が、田んぼが全部表土を持ち出しますのでいいんですが、牧草なんかには、それから一部の茶なんかにも、色がそのままついてるけど、いいのかな。中谷地区の中で、６自治会の中で、私の堤のほうが１番ひどいのかなち考え方もありますが、そういう伝達が関係者に既にされているのか。その点をお聞かせ願いたいと思います。

○市長（池田　孝）

私も海外に行っておりましたけども、帰ってきて、やっぱり、これは大変気になっておりました。11日午前中着いたんですが、ちょうど休日という日でありましたけれども、自分の車で、職員にも連絡することなく、財部の北地区、大川原地区、そして中谷地区、十文字の辺ですね。そして庄内のほうに出回ったところでありましたが、おっしゃるとおり、牛の飼料イタリアングラスがやはり灰がかぶっておる状況。そして、お茶畑をおりて見させてもらったところですが、この灰が中のほうに入ってる感じがある。こうしたものがどのような影響があるのかな。私全くお茶素人ですのでわかりませんでしたが、これらについては、経済課長から答弁をさせたいというふうに思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

今、御指摘のお茶のことでありますけれども、まず私どもが曽於市の技連会とし

て取り扱ったものにつきましては、県からの指導もありましたが、まずこういったハウス、トンネル、露地野菜、こういった直接灰による影響がどれだけあるかというようなもの。そしてまたハウスについてもそうでありますが、ほかのものについてもというようなことでありましたが、とりあえず急いでそういった被害面積、降灰があった面積等を教えてくれというようなことでございました。そういったとりまとめをする中で、末吉地区と財部地区というようなことで限定もさせていただきました。詳しくは、先ほど市長のほうから、ハウス、そしてまた、露地野菜あったとおりでございます。

お茶につきましては、この調査する、技連会で調査する中においては、まだ今の段階では、今の時期では、お茶はさほど心配されないんじゃないかということで、また今後の雨等も降ってまいりますと、お茶もまたそれが落ちて、灰も落ちて、大丈夫じゃないかというようなことで、被害としては上げていなかったというような状況であります。

以上です。

○１１番（吉村幸治議員）

今、言われたとおり、被害状況の中に茶が入ってありませんでしたので、技連て組織がありますので、相手は最終的には製品化して消費者に行く形になるわけですので、問題が発生しないように、十分技連等で吟味されて、対策が必要であれば、対策を講じて臨んでほしいことをお願いしときます。

それから、先ほど言った畜産の牧草等については何ら問題ないんですかね。今、ここ１週間の間に同じ人なんだけど、軽トラックに夕方来て川で洗ってますが。問題なければ、大変だから、もう必要ないんじゃないかなち思うんですが、あるのか、ないのか、そこがわかってれば、答弁願いまして、あと技術的な指導があれば、部会もありますので、あそこはですね。連絡網も綿密にありますので、指導すべきじゃないかなと思います。

○畜産課長（神宮司寛）

ただいまイタリアンの飼料のことでございますけれども、２月の、その時点でのイタリアンの伸びぐあいというのは短いというようなこともございました。食べさせている方があるというような情報もあったわけですが、それにつきましては、直接そのイタリアンだけを、降灰のついたイタリアンだけを食べさせると問題があるので、藁等のものとまぜて、使用してくださいということで指導はしたところでございます。

イタリアンにつきましては、刈り取った後、また芽立ちというのがございますので、今後はそういった、早目に刈り取って、芽立ちを利用して、えさとして利用し

てくださいというような指導もしたところでございます。

○１１番（吉村幸治議員）

それじゃ、畜産部会としては指導済みということで解釈していいですね。

それでは、次に、住宅等関係でありますが、あえて、ここで住宅の雨どいとか、かわらの灰を掲げたのは、隣は関之尾都城です。道路上に灰の袋に入ったのがあるんですが、私たちのところは田舎ですので、もう山に捨てているわけですけど、私も１点だけ気になったのは、雨どいを水道水で流したところ、縦に全部詰まってですね、今はもう下のほうに排水がされていますので、詰まって出なくなったということで、これは大変だな、この灰も、今までに桜島で経験したことのないような問題だなということを考えたところであります。

私は、私がいますので、親子２軒分やっても私がいるんですが、周りを見ますと、70代から80代の人、80代の人も脚立に乗って、一つずつ、とっていらっしゃるような形なんですが。

そういうことで、何らかの支援対策というのはできないもんか。個人的に私は動噴も持ってないですが、また堤自治会は地下水ですので、ボーリングをしてないところは使い過ぎれば水が切れる。今の時期は今切れますので、時期が切れるということで、何らかの形はとれないのかなって、ずっと不安に思って、一般質問という形でのせたんですが、幸いに二、三日前の雨で、かわらのが大分流れ落ちたのかなということで、それが雨どいに全部満杯で詰まってるんだろうと思ってます。その灰も縦の中には簡単には落ちないような状態の灰ですので、そういうのはもう個別にする以外はないのか。何か、ボランティア等含めて我々がすべきなのか。曽於市の中で、灰とりの中で、住宅の中で、けがをしたとかですね、そういう報告等もまだ何ら１件もないのか、確認をしたいと思います。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

けがをされた方というようなことだろうと思いますが、それにつきましては、報告はまだ１件もないところでございます。

大隅の企業から、職員の休みを使って、ボランティアで何か作業したいというようなことで、そういう申し入れがあったところでございましたけれども、どういう、どれだけ対象があるのか、財部支所のほうで調査をしていただいて、社協等を通じて調査したところでしたけども、屋根の灰おろしですかね。それにつきましては、３件ほど希望があったというようなことでございましたが、雨が降ったせいかもしれませんが、もうそれはしないというような形になったというようなことでございます。そういう災害、雨どいが詰まったとか、そういう形で、公的支援ですかね、そういうところは、今まで、ちょっと聞いたことはないところでございますが、や

るとしたら、地域の方のボランティアとか、そういうもので対応していただければありがたいかなと思っております。どういう形で、それがどれぐらいあるのか、まずそういう調査から始めないといけないと思います。

以上です。

○１１番（吉村幸治議員）

先ほども言ったとおり、もう、かわらの灰はもうほとんど雨どいに来ていますので、雨どいが詰まっている状態であります。隣の庄内に１件だけ家、持ってますが、業者に頼もうかなと思ったら、最低５万円かかるということでしたので、もうやめたんですが。私げん隣のおばさんは今七十七、八歳かな。この前、財部の人に業者に頼もうかということで来てもらっていましたが、そういうことで、そのまま置いちょったちですね、もし、縦のパイプに入ってしまえば、埋め込み式でありゃ、もう完全に詰まって、どうしようもなくなるっち状態になってます。宮崎県、都城市と、曽於市と、量の違いもあるんですが、都城の山田町なんか、また野々美谷なんかのほうは業者がどんどん動いて、１件が５万円というのは、もう値段になってますので、必要な方は、先ほども言ったとおり、私げんおやじより年な人、87歳で自分で脚立でとりよっやったですので、これがけがどんしちゃいかんな、どげんなったろうかいなちゅう考え方もあるんですが、自分の個人の財産ですので、個人の財産は個人で守るのが基本だろうと思いますが、そういうボランティアがもし希望業者があるんであれば、自治会を通じて手助けをしてもらえば、大変地域としては助かるんじゃないかなと思ってますので、おつなぎしときます。

それから健康面については、先ほどもあったとおり、もう灰が落ちましたので、風が吹いても飛ばないようになりました。今、飛んでくるのは私の悩んでるのは花粉だけです。花粉が非常に悪くて、花粉が来るんですが、灰はもう雨で飛ばなくなったなということを考えてるんですが。先ほど言っていた道路の関係、農道の関係で、古いアスファルト関係だろうと思ってるんですが、灰が酸性ち立場なのかわかりませんが、表面が溶けて、石がごつごつなってます。何でやろかいということで、たまたまニシムタに、都城のニシムタに行きましたので、あそこもあった。ここは何でやろかいと聞いたら、溶けたんだということでありましたので、やっぱし、この灰は強いんだなっち認識を持ちましたので、私、荒れてきて、車等を傷めてて、そこまでは来んと思いますが、そういうのも場所によっては発生しているんだということだけ、おつなぎしときますので、報告しときますので、関係課については、調査するところは調査して、必要なとこは対応したほうがいいんじゃないかなと思ってます。幸いにして、今言ったとおり、私げん下のほうは災害復旧でタイヤショベルが来てますんで、タイヤショベルで表面をがあっちやっていきますので、荒れ

たところもずっとみごちなっていきますが、そこは通らんとこはでこぼこしちょるというのが実態でありますので、そういうとこまで、今回の新燃岳の灰は来てるんだということだけ報告しときます。

あとは現状を見てないですので、何か対応というのがあるのかですね、あれば、答弁を願いたい、求めます。

○議長（大津亮二）

どこに、建設。どこですか。

○１１番（吉村幸治議員）

アスファルトだから、古いやつで、農道が中心ですね。

○耕地課長（吉田誠得）

ただいま指摘いただいたところでございますけど、実際問題、まだそこまで調査しておりません。今のおっしゃった内容を検討しまして、持ち帰りまして、今から調査にまいりたいというふうに考えています。

○１１番（吉村幸治議員）

それで、新燃岳の噴火については健康面にも十分注意して、登下校の、子供たちの登下校の問題もありますので、十分注意して、万全の体制で臨んでもらうことを期待しときます。

次に入っていきます。

次、豪雨災害ということで、１点だけ９月から取り上げましたが、先ほども言ったとおり、９月の答弁のときからすると、件数は別としてまとめたりしていますので、大分進んでいるなということを自治体として、地元としてありがたく思ってるんですが。

今回、一挙に当地区についても業者が入った関係で、工事車両がいっぱい入ってます。いっぱい入ってますので、皆さん方の担当課についてもほこりがあるとか、振動があるとか、いろいろ来たと思います。そういうことで、公民館長等含めて、最善の、当局も最善の努力をしてくれてるから、自分たちも関係者も我慢しがなっとこは、我慢すいがなということで、確認はして、この前も自治会の中でも言ったんですが、やっぱし、温度差のある方も大分いらっしゃいますので、工事車両のほうにも十分な気配りをして、けがのないように今後も復旧を邁進してほしいことをお願いしときます。

それから、もう１点だけですね、この中で、今田んぼが復旧する中で、排水等が１ｍ以上埋まってるところもありまして、業者によっては、排水がない区間、排水がある区間、いろいろあって、これは受け方によって差があったなと思ってますが、私としては水路の関係がありますので、業者と綿密に詰めて、工事が３月中に終わ

って、４月中に水整地ができるような体制までお願いして、個別にお願いしなさいということでお願いしてますので、その段階で、そのお金がどこに来るのか、７月の豪雨災害の応急処置の中で、すぐ復旧すればさっちできたんだろうけど、もう予算等もないんじゃないかなって気になってますが、含めて、工事が終わって、水整地ができるとこまでは、田植えがスムーズにできるとこまで、市としては23年度５月、６月に耕作者が安心して田植えができる体制までされるということを願っているわけですが、そういうことでよろしいですかね。

○耕地課長（吉田誠得）

まず、今までにつきましても報告を受けておりませんけれども、23年度でも農道等維持補修費のほうで、ことしは原材料等を昨年よりも、23年度は22年度よりも1,200万円ほど多く計上いたしております。そういった意味では、確約はまだできませんけれども、対応できるんじゃないかというふうに考えています。

○１１番（吉村幸治議員）

財部の担当等は、水門の入り口等も２人で見に行ったりして、流木が二、三十本ばっかり流れてきて、これもどげんかせんなしゃあないなと考え方もあったんですが、予算等がどうなのかなと心配もありましたので、22年度の復旧であるんですが、水がかかるのは４月ですので、23年度の予算で対応してもらうように大いに期待しときます。

それから、最後の先ほども言ったとおり、時間をあんまりくえばいけませんので、最後の対策が急務な庄内川の河川改修は現在どげんなってるかということで、先ほども言いましたが、現在、測量設計を鹿児島県としてはして、４月から６月にかけて実施したいということで進めているということでありまして、地元説明会を３月16日夜に地元の村づくり委員会を含めて、駐在員を含めてしたいということできましたので、そのつもりで、きょう、けさ来ましたので、今から連絡をするわけですが、地元としては、９月も言いましたとおり、一所懸命ここがネックなんだということで、都城なり、いろいろ対策を練ってきました。県がしてくれんのであれば、この上流、ちょうど堤の井堰の上、上流、500m上ぐらいの上流については、国が採択して、22年から24年の間に１億5,000万円予算をつけて、護岸の掘削なり、ちょっと広げて水の流れをよくするということでありましたので、関係、私も親戚もいますので、よかったなと喜ぶ半面、その水がスムーズに我が地区に来るんだなという考え方を持っていましたので、これは大被害になるなということを思ってましたので、先ほど市長からあったとおり、国に説明をして、宮崎県と鹿児島県と話し合いをして、一応何らかの対策はしてくれるという答弁でありましたので、工事までやってくれるんだ、拡幅までやってくれるんだという答弁であったということで確認

していいですかね。

○建設課長（高岡亮蔵）

庄内川の河川改修でございますが、はい、今度３月16日に地元説明会をするということで、これにつきましては、今ございましたように、宮崎県が上流側で、災害関連の工事を行うということで、水量がふえるわけでございますので、それに対応できる状況を下流側でもつくらなければならないということで、４月から６月にかけて、梅雨前に、今、下堤橋から上流まで1.6ｋｍぐらいでしたか、庄内川があるわけですけれども、その下堤川上流部の狭窄部まで着手できるかどうかわからないけど、それを含めた中で、流量を確保するための河川の掘削ですね、そういったものを中心に行いたいということでの県からの回答があったところでございます。

○１１番（吉村幸治議員）

大変、運動の成果が上がったかなという考え方を持ってるんですが、くどくなりますが、庄内川の宮崎県側のほうは都城市という形で、都城の住民の方も１人いらっしゃって、床上、それから農地についても都城市の管轄の田んぼということで、あそこはまだ看板が立っているだけで、まだ工事にはかかってませんけど、そういう状態でありますので、一所懸命、中谷校区含めて、災害を今やって復旧してる中で、ここを抜本的な改修をしない限り、今言ったとおり、上流、１億5,000万、国の予算もつけてやるということで、新聞に大々的に載せてありますので、やりますので、先ほど最初言ったとおり、都城市の部長にも市として県に、都城市民の家もあるんだ。都城市の中に、地権者は中谷地区なんですが、土地もあるんだということで、県に呼びかけを要請をどしどししてくれということで、私たち村づくり委員会からも働きかけもしておりますので、そういうことで、今後されていくんだということを期待しておきますが、１点だけ申し添えておきます。

宮崎県側の河川敷にある木についても、高岡課長には言ったんですが、庄内の土地改良の持ち物です。あそこを抜本的に伐採してくれんか、少しでも広がるがということでありましたが、切るのは問題ないが、切るお金が高くつくということで、切ってもいいから、補償も要らんから、中谷の村づくり委員会で切ってくれということでありましたけど、我々で見た限りでは、自分たちのできる範囲の作業ではできないなということでありましたので、もし、そういうのも進まんときは、そこまで市のほうで応援手助けしてもらえば、非常に地元としては災害復旧後の安心した中谷地域村づくりになるんじゃないかなと思ってますので、もう１回課長の答弁はわかりましたので、市長のもし予算がうまくいかんかった場合の意気込みを聞いて終わりたいと思います。

○市長（池田　孝）

いろいろと県のほうとも打ち合わせなどもしておりますし、何とかできるのではということで期待をしているところです。今後も一層連携を深めながらできるように努力をしていきたいというふうに思っております。また、もし、これができないということになりますと、また第２次の災害ということも考えられますから、そのようなこと等も十分訴えて取り組んでいきたいと思います。もし、そうだったら、市で取り組みはどうするのかというぐらい、強い腰のもとに要望等をしてまいりたいと思います。

○１１番（吉村幸治議員）

今、市長からあったとおり、曽於市、都城市、また鹿児島県、宮崎県が連携のもとで、地元の念願であった、ここの河川拡幅が、災害を、今後の河川拡幅がスムーズにいくように期待して終わります。

○議長（大津亮二）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４８分

再開　午後　１時５８分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、谷口義則議員の発言を許可いたします。

○１７番（谷口義則議員）

通告しておきました案件につきまして、質問をいたします。

まず第１に、本市における行財政改革についてであります。

平成22年12月24日付で行政改革推進委員会答申が取りまとめられたところであります。

この答申は、平成22年９月27日付で市長より諮問を受けたことに対し、行政改革大綱、定員適正化計画及び組織機構再編計画に基づき行財政改革の進捗状況を踏まえて、今後のあり方について、その基本的な方向性を取りまとめたものとなっております。

平成17年３町が合併し、６年目を迎えております。２期目の市政を担当されている市長とされましては、均衡ある市の発展を目指し、その課題や難問山積する中で、特に行財政改革に取り組まれたものと考えております。

そこで、今回行政改革推進委員会が取りまとめられた答申について、率直に市長はどのように受けとめられ、みずから総括しておられるか、お伺いいたします。

次に、平成18年３月に本市の行政改革大綱は策定されております。大綱は継続可能な行財政構造の構築及び地方分権時代にふさわしい行政体制の構築が主な柱となっているようでございます。行財政改革の取り組みについてはいろいろございますが、歳出削減の取り組みとあわせて、自主財源の確保が大変重要だと考えております。資料によりますと、23年度の本年度の当初予算の歳入に占める自主財源の比率は20.9％となっております。施政方針の中でも、未利用の財産の売却推進がうたわれておりますが、財産収入については、予算上では、平成22年度に比べて0.1％の減が計上されております。民間活用を含めたその現状と今後の取り組みについて、お伺いいたします。

さて、１月24日に開幕しました第177回国会で、菅直人内閣総理大臣はその施政方針演説を実施、その中で地域主権改革の推進を内閣の大方針とすると述べられました。地域主権改革が大きく前進する理由の一つとして、一括交付金、いわゆる「地域自主戦略交付金」、これは仮称でございますが、その制度化を上げられております。平成23年度は5,120億円、24年度は１兆円規模で実施するとされております。このような流れの中で、市長は地方自治体の対応はどうあるべきであるかと考えておられるか、伺います。

行革推進委員会の答申の中でも、地域主権改革の進展による条例制定権の拡大などに伴い、市町村行政はより高い専門性が求められることから、職員の育成及び採用に当たっては、政策法務能力など、より高い、専門性の高い業務への対応をできる能力が確保されるよう、職員の研修や職員採用のあり方を見直すべきと述べております。私も職員の意識改革や研修制度の確保が急務と考えますが、市長の所見を伺います。また、このことは、組織機構再編計画と絡ませて実施されるべきものと考えますが、さらにどのようにお考えか、伺います。

次に、災害対策についてでございますが、本件につきましては、先ほど同僚議員の質問がございましたけれども、私が通告しておきました質問の内容も同僚議員の中身と全く同じものでございますので、この答弁については割愛されて結構かと存じます。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。

まず、行政改革についてということで、①の平成22年12月４日付の行政改革推進委員会からの答申があったが総括的にどう受けとめているのかということでありますが、平成18年３月に策定した行革大綱、定員適正化、組織再編計画については、策定から５年経過したところでありますが、曽於市にふさわしい行政システムの再構築を図るため、今後の組織再編のあり方、定員管理の適正化について、審議をお

願いしたところであります。

まず、定員管理でありますが、地域主権改革における市町村への権限移譲や義務づけ、枠づけの廃止と条例制定権の拡大など、職員増へ作用する要素と事務の共同処理の拡大や職員の定年大量退職など、定員減へ作用する要素も考慮した目標値の見直しが必要となってきます。定員管理については、現行目標の320人を基本としながら、適切に対応してまいりたいと考えます。

組織再編につきましては、総合支所方式のもとで取り組んでまいりましたが、これまでの組織再編における課及び係の統廃合やポストの兼務化による対応は限界を迎えつつあります。今後は本所と支所の事務配分を精査し、分庁舎体制、支所のあり方、災害時の体制を含めた組織再編が必要と考えますので、慎重に検討をしてまいります。

②の自主財源の確保が重要であると考えるが、市の未利用地の売却促進等など、その取り組みということでありますが、市有未利用地の売却につきましては、市の不動産価格評定委員会に諮り売却に努めているところであります。議員の御指摘のように、自主財源確保の観点から、また市所有財産の有効活用を図る上からも未利用地等の売却については、検討の必要があると考えております。売却可能なものについては検討をして進めてまいりたいと思います。

売却物件については、これまで広報誌やインターネットに掲載しておりますが、さらに周知を図るために新年度予算では売却のためののぼり旗をお願いしているところです。これらのことを通じて厳しい財政運営に少しでも貢献できるよう努めてまいります。

③の地方主権改革の流れの中で、職員の意識改革や研修体制の確保が急務と考えるが、組織再編計画と関連づけてどのように考えるかということでありますが、地域主権改革の進展に伴い事務の権限委譲がよりふえることが予想されますが、条例制定などのより高い専門性が求められることになると思われます。

専門的な研修や専門性を持つ職員の採用など考慮をする必要があると思いますが、何より必要性を感じるのは職員の意識改革であります。職員が少なくなる中で、職員全員がより高い意識の中で取り組むことが行財政改革には不可欠と思いますので、これについて十分取り組んでまいりたいと思います。

大きな２番目の災害についてはカットということでしたが、吉村議員に答弁いたしたように、前向きに国・県または宮崎県等ともよく連携を図りながら一生懸命取り組んでまいりたいと思いますので、どうかよろしく御理解、御協力を賜りたいと思います。

以上で終わります。

○１７番（谷口義則議員）

今回の私の質問は、曽於市の行革大綱あるいは曽於市の財政計画、そして行革推進委員会の答申並びにこの当初予算に関連する施政方針の基本的な支柱としてお尋ねをしようというふうに思っております。

今、お答えいただきました、この答申に対する考え方、私はもう少し市長が今日まで取り組んでこられた行財政改革がはっきりとした形で認められるような御答弁をいただけるものというふうに思っておりました。

と申しますのは、いろいろな数値を見ますと、本市の例えば21年度決算状況で見ると、この財政計画の中でも最初にうたってあるんですけれども、経常収支比率、実質公債費比率あるいは公債費の負担比率とか、起債制限比率とこういった数値を見ますと、数値が非常に改善されているというふうに私は受けとめていいんじゃないかなというふうに思っているわけです。

しかしながら、これが単純にそのように受けとめられない部分があるのかなというのは、一般歳出の削減はもとよりですけれども、自主財源の確保によってこれが改善されたという保障はないというふうに述べているわけですね。だから、この財政改革や大綱の進捗率が明確にわかるように論議していかなければならない。

そういう意味で今お答えいただきましたように、おおむね数値的には改革の結論・結果が出ているが、実質今から申し上げる中身で見てみますと、本当にそうなのかなという部分がたくさんあります。

１番目と、２番目と、３番目と大体一緒に絡めて質問いたしますが、まず歳出削減ということは、もう行革の中でずっと言われておりまして、本当に無駄なものは省かなきゃならないというのは、これはもうわかっているわけです。しかし、この歳入面で自主財源をどう確保していくかという取り組みが、今お答えいただいた中からはなかなか見えにくいのかなというふうに感じております。

と申しますのは、ことしの当初予算を見てみますと、自主財源となり得る一般財源の中の、例えば１つの例をとって申し上げますと財産収入、これなんかも当初予算の中では前年度からして１つの伸びもないんですよね、計画の中に。また、22年度の補正の10号を見てみましても、例えば土地売払収入は1,844万円の減額補正をされておる。あるいはその他の不動産の売却の収入にしても、やはり395万円の減額補正をされておる。ということは、努力をされてはいるけれども現実的に思うようにこのような自主財源の確保はなされていないというふうに受けとめざるを得ないんです。

難しい話じゃなくて、きょうは特にこの財源の確保ということについて時間をとらせていただきたいと思っているんですけれども、今申し上げておりますようにい

ろんな形で市の未利用地や、あるいは市の財産を売却することによって収入をふやそうと、いろんな策定された計画やいろんな資料に載っております。しかし、現実にその取り組みがどうであるというのがなかなか見えてこない。ここが、やはり大きな問題なんで、難しいことではなくて、どうしたら実際に自主財源の確保に結びつくかという議論を、やはりすべきではないのかなというふうに私は思っております。

ですから今、市長がお答えになりましたように努力はしている、取り組んでいくんだと、新しい予算でのぼり旗を立てて未利用地も売っていくんでだというような御答弁いただいわけですが、その前にもう少し職員の意識改革も含めてやらなきゃならないことがあるというふうに思っているわけです。

実は、この質問をするに当たりまして、市のホームページを開いてみたわけなんです。２月の23日現在のホームページから引き出したものですけれども、市有財産土地を売却しますというようなものが出てきておるわけですね。これを見てみますと、入札日が平成21年の７月17日というふうになっているんですね。これが、21年の７月の21日に恐らく入札があったんだろうというふうに理解して、管財のほうからいただきました資料と合わせてみますと、この資料から見ますと平成22年の10月に売却されている中身のようであります。ちなみに、昨年度の財政管財のほうで売却された市有地あるいは未利用地の箇所、それから金額についてわかっていたらお知らせをいただきたいと思います。

○市長（池田　孝）

おっしゃるとおり大変、歳出のほうを抑えるということに大変これまで努力してきたというふうに思います。先ほども申し上げましたが、特に職員の定員の削減、もう大きなものでこれによる効果が十分出ているような状況であります。しかし、もう歳出をいかにして削減するか、こればっかしで本当おっしゃるとおりやってきたような気がしてなりません。

歳入面で財産の売却ということも本当に考えながら取り組んできたところでありますが、なかなか思うように売れない、看板を立てたりいろいろやってきたんですが、全体的にこれはもうこのような景気が低迷しているということが大きな要因ではないのかなというふうに思っているところであります。工業団地のほうもニチレイのほうに売ったんですが、あれは旧末吉町時代から開発公社のほうで起債をしてやって、独立採算的にやっておる。ですので、ここにあらわれてこない。1億1,000幾らの土地を売ったんですが、あらわれてこない状況であります。そのようなこと等もあって、なかなか数字にあらわれてこないなというふうに思っておるところでありますが。

売却の状況ですが、土地の売却の収入ですが、平成21年度が財政課分で６件で464万6,617円であります。そして、区画整理分、この末吉の都市計画の上町地区ですが、これが５件で1,963万1,000円となっております。平成22年度は、今のは21年度分で、22年度分が財政課分が５件で1,086万2,604円、区画整理分が２件で1,581万8,000円と現在のところなっておるような状況であります。一向にこれが伸びていないというのが、もう御指摘のとおりまだ方法が悪いのか、いろいろ検討しながら、またよい方法はないのか、のぼり旗などを立ててやろうよということにしているところですが、要はインターネット等による、このことも考えなきゃなりませんけれども、なかなかそれも１回入れるとなかなか更新がされていないような状況等もあって、また市のほうからもいろいろと指導しているんですが思うようにいっていない。ほかのことに含めてかわっていないというような状況があるようです。

以上です。

○１７番（谷口義則議員）

これは、建設課分の土地区画整理の分のインターネットで拾った分ですね。これは管財のほうだと思うのですが、これ最初に乗せてそのままなんですよね。でないですか。例えば、財政課分のこの、これ今インターネットで拾った部分は平成21年の７月の11日の執行されたそのままの状態のインターネット、いわゆるホームページなんですよ。これ見ると売れている分もあるわけですよね。実際現状は変わっているわけです。やはりこれは書き込みを、消却するなりあるいは変更しておかなければ全国から見るわけですよ。全国で引き出せるわけですね、ホームページですから。

そうすると、例えばこればかりでなくて、建設課分のこれはチラシは最近配られた分ですか。ですね、最近のやつですね。これは売却されたものがずっと消し込んであるわけですね。こっちのほうには、新しいやつは。ところがホームページを見るとまだ消されていないんですね。別にせめているわけじゃないんですよ。

やはりこういった形で今の時代に即したホームページ等を見て、この市の未利用地あるいは特に都市計画地内、保留地なんかは、この市に帰ってこようかなというような人たちも相当よそにもおられるかもしれないわけです。ところがこの中身が現実とあってないということは、これ取り組みに対する姿勢の問題だと思うんですよ。どうしてもこれ売らなきゃならないんだと、これを販売することによって、市の財政、自主財源に非常に寄与するんだという意識をやはり大きくみんなで持つべきじゃないかというふうに私は直感的に思っているわけです。

それで、この一般財源化される土地払い収入とかあるいは不動産売却とか、こういったものが今市長がお答えになりましたように、非常に世の中の不景気のために

低迷していると、なかなか難しいという現実もあるけれども、民間的な発想でいくとどうしても売らなければならないものだとなれば民間は死に物狂いで売るわけですね。だから、行政は今先ほど最初に申し上げましたように、適債事業によって、国の支援策によって、あるいは前年度、あるいは21年度交付金事業によって、非常に市町村は助けられて、それで本来やらなきゃならないものをその交付金事業で賄ったりする。あるいは適債事業によって、何とか市民のニーズに合わせた事業が継続されていて、非常に直接的に市民に迷惑をかけていないということはわかりますが、平成28年度以降のこともやはり頭に入れておかなきゃならない。

そうした場合に、今からやらなきゃならないことはどうしても職員の意識改革、こういった簡単なことですけれども、こういうものにももう少ししっかりと目を通さなきゃいけないというふうに思っているわけです。

さらに、この自主財源で一般財源のほかに特定財源がありますね。特定財源の中で、特に１つの例を挙げると、通告範囲以外かもしれませんが、例えば有機センターですね、畜産課長、前回の補正予算で１億4,000万円以上の修理費を、計画を前倒して修理をしましょうということになったわけですね。交付金事業でやりましょうということに。しかし、この特定財源のいわゆる製品の販売収入というものも本当これも大事な自主財源なんです。一例を挙げればですね。ですから、この有機センターが各年度ごとにどのくらいの収益を上げて、どれだけの経費を突っ込んで、どういう状況になっているかということを常に把握しておかなきゃならない。例えばですよ。

そうした場合に、単年度ごとの収支バランスシートをつくって、この製品が売れることによって、収入がふえるかということをしっかり検証していかなければ、簡単なことのようですが、それを一つ一つ検証していかなければ、その財源の確保には非常にほど遠い話になるわけです。１億4,000万円かけて修理して、何年たったらこれが元を取れるのかという話になるんです。あるいは立木売り払い収入にしても、経済課長、この作業人夫を使ったりして、市有山林を整備される。これだって、かけた人件費あるいは経費に対して、立木売り払い収入やこれによる収入がどれだけなのかということ、バランスシートをとってみると決して黒字にはなっていないというふうに推測できるわけです。

ですから、財産売り払い、いわゆる未利用地の市の土地を売らんないかんということばかりじゃなくて、反面には特定財源の確保のためにもそうっいった一つ一つの中身の検証というものが一番大事だということを私は考えているんです。

そこら辺で上げれば各課あると思いますよ、いろいろ、やっている事業の中では。ですから、私が今回申し上げたいのは市をあげて、市長を中心に市をあげて28年度

以降、国のこの特例的な補助や、あるいはそういうものが切れたときに、本市が今の住民サービスをずっと維持していくためには、この時点から今から何を考えていくかということを、やはりみんなで考えていく、議論していく必要があるというふうに今回考えて質問をいたしているわけであります。

そこで、この今回の答申や大綱や財政計画等を見ますと、民活を利用すると、民活を利用しようじゃないかということが盛んに書いてあるわけです。民活を利用するということを、この中身を見てみると今指定管理をやっておりますね、民間に。あたかもこの指定管理をすることによって民活が進んでいるというふうに勘違いをされているのではないかという気がしているんですが、どなたでもいいんですが、これに対する感想がありましたらお答えいただきたいと思います。

○市長（池田　孝）

御指摘のようなことは多々あって、これから反省点として指導してまいりたいと思いますが、これを民営のほうに移管をして指定管理者制度にしてどれだけの財源が浮くかっちいう、それがねらいなんですが、かえって逆の場合も出てくるようであります。民間委託をしたばかりに、例えばボーナスを臨時職員としては出せなかったものを少しでももち代として出そうかとか、保険制度を入れてなかったのを保険制度に入れてやれる、いわば住民へのサービス向上に努めてきた。だけど、市の財政等はかえって歳出の方が多くなったという例がこれまでも多く見られたなというふうに思っております。

これからも、そのような施設を何ぼか移管しなければならないところがあるというふうに見ているところであります。しかし、やるべきところはそのようにしていかないといけないんじゃないかなというふうに思っております。

また維持管理等、別な修繕費等についてもおっしゃるとおりこれまで、今年末のこのような時期にこれまで臨時的な交付金として入ってきましたので、これが生かされてきたというふうに思っております。しかし今後、やがてそのようなものがなくなったときに、どうすべきなのか、これはこれまで起債という面で非常に有利的なものを利用させていただいてきております。今年度予算もそのようなことを十分に生かし、活用するということで自主財源比率が大変少なくなっておる。21％に近い状態であると。これを少なくとも30％くらいにしなければと思うのですが、そうなりますと有利な起債の利用はしないで、状況にあると今、22年度も恐らく決算時に出てくる数字というのは19％くらいになる可能性があるなというふうに思っているところで、しかしそこは少なくても財政的には豊かな方向に、例えば基金が減らずに済んだとか、いろんな面に生かされてくるんじゃないかなというふうに思っております。

最後の質問の状況については、財政課、総務課のほうからも一括して答弁をさせたいと思います。

○副市長（中山喜夫）

指定管理とか、いろいろとこうしてお願いして、議会にもして実行させていただきましたけれども、これですべて合理化されていくんじゃないかというようなお考えがあるかもしれませんけれども、この指定管理とか委託というのはどういう形でこの自主財源のほうに効果をあらわしているかというのは、やっぱり市長も言いましたけども、本当なら正職員はどこの施設も充当すれば問題も何もないわけですけども、それができずに臨時職員を、職員を切ったかわりに臨時職員で補てんしてきたといういきさつがございます。

臨時職員というのは、議員も御存じのとおり一定の制限があって、これをずっと職員と同じような雇用の仕方はできませんし、ですからその制度をこういう指定管理者の制度に移して、その職を長く、そして専門性も持っておりますで、そういった使い方も非常にいいのではないかということですね。そうすることによって正職員の人件費と、今指定管理でお願いしている人件費を比べて見ますと、指定管理をしているほうが随分安くて済んでいるということと、そして民間が持つ専門性を生かしていただいて、市民のサービスを向上させているということから、お互いにいいんじゃないかというような観点でお願いしているところでございまして、それがすべて行革となっているじゃないかと思っているんじゃないかというような御指摘をされましたけども、若干私は考え方としてはそういった考え方で貢献しているんだということを申し上げておきたいと思います。

○１７番（谷口義則議員）

質問者の表現がまずかったか知れません。私が申し上げたのはそういう意味じゃなくて、この書物を、資料を見ると民間の活用というのは、どうしても指定管理が表に出てきておって、本来の民活というものについては忘れてはせんかと。例えば１例を挙げて私の言いたいことを申し上げますと、この未利用地の例えば販売、売却についても他市はどんなことをやっているんだろうかと、ほかの近隣の市町村はどういうことをやっているんだろうかというようなことを研修されているのかなと思うんです。

指定管理で人件費は減って、しかし物件費は上がっているという面もあって、すべてがいいというわけにいかないんだというのも承知しております。だから、指定管理をされることによっていい部分を認めているんです。しかし、民間の活用というのも指定管理ですべて民間を活用しましたよという誤解をしちゃいけないというふうに私は申し上げたかったわけで、おっしゃることと一緒なんです。

ただ、今回特に自主財源をどうしても確保する意識改革はやらなきゃならない中では、ほかの市はどんな努力はしているんだろうかというようなことを、研修したり調べたりされているんだろうかというふうに思ったんです。インターネット、私もないのでよくわからんとですが、ちょっといろいろ調べてみますと、例えばいちき串木野市のこういう売却の仕方が紹介されております。

これは、鹿児島県の宅建協会、鹿児島県の社団法人ですが、宅地・建物取引業協会というところがございますが、その事業の中に行政機関からの委託事業というようなことで、ここと契約をしてこういう購入者を御紹介くださいと書いてあります。これには、どこどこ団地と。そういうのを全国に発信しているんですね。そして、この中で例えば御紹介いただいた方には３％の手数料をあげますよと。いわゆるプロに、宅建業者に協会をつうじてこういう情報をぱっと全国に広げることによって、少しでも売れていかないかなということでどこもやっていると思うんですよ。

先ほどもありましたけども、定住政策も関連してくると思うんですが、市内の方ばかりを対象じゃなくて、市外や全国いらっしゃる方々に発信するためには、今こういう便利なシステムがあるわけで、これも１つの民間活用じゃないでしょうか。だから、このいう民間が持っているノウハウを利用して、例えば未利用地をあるいは都市計画でつくった保留地を全国に発信することによって、売却が伸びていく可能性がないとは言えないわけですよ。

むしろ職員の方が一生懸命やっても限度があります。これにかかっているわけじゃないから。ところが、これが協定を結ぶことによって、宅建協会と協定を結ぶことによって、鹿児島県全県下の宅建業者の協会に入っている業者にこういう物件がありますよ。曽於市にはこういう物件がありますよと。こういう情報が全部流れていくわけですね。

そして、その中に先ほどありました定住政策の、ここに住宅をつくってくださいましたら、最高は100万円までとか、50万円までとか、本市の場合は30万円ですか、そういうのもありますよとか、その施策の中にも入れてもらって出せば、私は中にはこれいいなとあるいは業者の中にも３％の収入があるわけですから、一生懸命気張ってくれるのかなとか、そういった民活もできるのではないかということを申し上げたいわけで、別に指定管理をどうこう言っているわけじゃないんです。

こういう、調べて見ますといろんな出水市とかあるいは鹿児島市、霧島市、全部こういう宅建協会を利用した販売をやっておりますね。大体３％から４％の手数料で。しかし、買われた方からは手数料は取りませんよといったような中身ですが、こういったものがあるわけですので、こういったものも活用したらどうかと思うんですがね、市長、こういうシステムを。

宅建協会、社団法人ですのでまるっきり民間というよりもある程度も公的な性格を持ったものというふうに受けとめれば、こういうところと協定を結んで販売を促進するといったようなことが、私は非常に大事なことやないかと思うんですが、どうですかね。

○市長（池田　孝）

大変よい御提案をいただきました。宅建協などとの連携、そうしたいわば民間との提携ですね。連携、非常に大事かと思います。そのようにできないか、すぐ検討を指示したいと思います。

○１７番（谷口義則議員）

特に、この建設課が抱えている都市計画地内は非常に重荷になりそうな感じがしますので、やはり真剣にやらなきゃいけないなということを建設課長はお考えだと思うんです。しかし、今度は一方、市長のほうからもお話がありましたが、これは建設課でいっていますよ。これは財政課で持っているんですよ、扱っていますよ。これは、企画課で持っているんですよと。同じ市の市有地をあるいは住宅地あるいはそういう未利用地を各課に分けて持っておられて、そして販売をやろうというときに、各課めいめいでやっているようじゃいかんとやないかと思うんですよ。こういうことをやっぱり組織改編の中で考えられないものかなと。どこか一手に預かって、例えば土地開発をやる。これは建設課でやっていいんです。でき上がった製品については、どこか１カ所にまとめる。管財が持っているものも、そして一括してそこで窓口をつくって、販売をすると。あるいは営業をかけると。その場合にこういう宅建協会とその担当が一生懸命連携をとってやっていくというようなスタイルにするほうがより民間的で、そしてわかりやすくて組織再編と考えるんじゃないかと。一体的に考えると私はそういうふうに思っているわけです。

事務事業の見直しをされることによって。これも私の偏見かもしれませんが、どうも財政課のほうに業務が集中してはせんかなという気もするんです。ですから、ここら辺をさっきの組織改編と職員の意識改革、職員が今後、本市が平成28年度以降いろんな問題が出てくるときに対応できるために今やらなきゃならないことは何かということを真剣に考えるとすれば、当然こういう問題を一つ一つ具体的に考えていくべきじゃないかということを、きょうは申し上げたいわけなんです。市長、どうでしょうかね。

組織再編は職員の数を減らす、どうもこの報告を見てみますと各部署から１人減らすと、そういったことが先に走り出て、部署から人を減らすということがなんか、組織再編みたいなふうに受けとらえられがちなんですよ。ふやすところはふやしてもいいじゃないですか、再編して、そしてそれが市の実務になっていくというので

あれば、何も職員を減らすことだけが組織再編ではない。だから、そういう意味では総合支所方式から本庁方式に変わると同時に、やはり重要な課題として取り上げていくべきだと思うんですが、行革委員長、推進本部長でもいいし、市長でもいいですが、どのようにお考えでしょうか。

○副市長（中山喜夫）

10年間の計画で今進めておりまして、ちょうど５年過ぎて６年目で、ことしも議会にもいろいろとお願いした経緯もございましたけれども、一人減らすということに対しての大変な苦労があるということを認識したところでございまして、そこで今言われたようなそれぞれの業務をもう一度洗い直して、それぞれ類似したものを一同にそろえられるところがあれば御指摘のとおりそういった方向で進むべきだと、組織をもう一度あるいは事務事業をもう一度洗い直して、その上で人員を配置してくような方向がいいのではないかと考えております。

それと最終年度の142名を減じることになっておりまして、これは県内でも上位のほうの削減率になると思いますので、果たしてそれでやりきるかどうか。今言われたようなことなどを精査して職員の充当を考えてみたいと思います。

○１７番（谷口義則議員）

最初冒頭申し上げましたように、行革大綱に基づいて鋭意進められている結果、定員の計画も非常にスムーズにいく形で、人員も減っていると。あるいは人件費も減ってきていると、私も認めているわけですね。

ただ、これからの、例えば議会がずっと言われてきておりますように、私が申し上げたいのは、財政計画も10年間、これ22年の10月に策定されました。そして、向こう10年間分、ローリングするけれども、一応形としてはこういう形でいくんですよということが示されたわけですね。

これ、中身を見ますと、私きょうは財産収入を特に中心において議論させていただいているんですが、もう財政計画の中でも、歳入確保の中では重点的に財産収入の確保というところがぴしゃっとうたってあるわけですね。22年から31年までの毎年、毎年度これでは1億円の増と、売り上げを見ているといったような計画もあるわけですよ。だから、こういう計画をつくった以上、これに、実態に即するように努力する。その努力するためにはどういう手だてが必要かということを、市をあげて考えていく時期だろうというふうに思っているところでございます。

それから、この今国の動向が非常にわかりにくいといいますか、非常に不透明な部分があって、総理が地方主権改革を一生懸命となえておられまして、一括交付金の話が非常に話題になっているわけですけれども、制度化されてはいないので中身がわからないといえばそれまでなんですが、しかしこの流れはやはりこれからの社

会では地方主権改革はされていくだろうと、この流れはとまらないだろうというふうに認識をしておりますけれども。

例えば、この一括交付金、先ほど申し上げましたように23年度予算は通過しましたけれども、関連法案がどうなのかというようなことで今国ではやっておるんですが、これが通った場合に23年度は5,120億円くらいの財源を確保しておりますと、24年度からは１兆円程度でこんな地方自治体にも及びますよといったようなことが報じられているわけですね。

そこで、考えなきゃならないのは地方自治体がみずからできることはみずからやりなさいよと。政府がどんどん声挙げて言っても、その受け皿である私ども地方自治体が、議会も含めてそうですけれども、それに対応できるようなシステムづくりというのがこれはもう絶対に必要になってくるというふうに思っております。

そういう視点から、本庁における今後の考え方、市長そこら辺をもしあれば、先ほど職員の意識の改革は大事だということはもうおっしゃっていただいておりますけれども、こういう具体的に一括交付金の問題が制度化されて現実になってきた場合に、どうしたほうがいいんだというふうなお考えをお持ちなのか、お尋ねをしたいと思っております。

○市長（池田　孝）

どのような形に変わっていくのか、本当に見通しがつかない中で、不安も抱いているような状況であります。そのようなことから、できるだけ基金も減らさないでふやそうじゃないかというようなこと等も考えているところです。最終的には本年度の末の基金等においては昨年度末からすると、ちょっと多くなるであろうというふうに考えておるところであります。

財政調整基金、そしてまたいろいろの基金、特に今後学校を校舎改築、耐震度と調査しましたが、もう１年１校ずつでは終わらない、やはり１年でも二、三校やらないといけない状況はくるんじゃないかなというふうに思っているところで、そのようなこと等も考慮して学校建設基金等もふやしていこうじゃないかなというふうに考えているところであります。これは、22年度末の締め切りの状況等で繰越金やらいろんな状況等を見ながら判断をして積み立てたいというふうに思っているところであります。

そしてまた、この合併特例債の中で今後のそのような不安に対しての基金の積み立てもできるということでありましたので、曽於市では24億円積むことにいたしておるところであります。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

14億円でしたか、14億円積み立てるということにして、当分はそういったことで乗り切ろうとして考えを持っているような状況であります。

○１７番（谷口義則議員）

私も15年ぶりくらいに一般質問というのをやってみましたけれども、通告しておきました順序も構わずに総体的に質問をさせていただいて、非常に御答弁いただくのに苦慮されたんじゃないかと思うんですが、やはり私どもの議論というのを、いろんな施策上、大綱をつくりあるいは計画をつくってみても、それを絵にかいたもちにするんじゃなくて具体的に今ある課題を拾い上げて、これに対してはどういう取り組みをしなきゃならないのか、職員と一体となって、やっぱ考えていく時代だということを強く考えておりますので、今回の質問の中で一番申し上げたかったことは、今申し上げたようなことでございます。

市長の施策についていろいろお話を聞かせていただきましたが、今後ともやはり議会とはかみ合った議論をさせていただいて、そして前向きに施策を進めていただければありがたいというふうに思います。

以上で終わります。

○議長（大津亮二）

ここで10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　２時５２分

再開　午後　３時０２分

―――――――・――・―――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に通告第４、五位塚剛議員の発言を許可いたします。

○１６番（五位塚剛議員）

日本共産党議員団の一人として市民生活を守る立場から市長を中心に４項目質問をいたします。

第１項目は、市民に一坪農園の提供を求める提案であります。平成20年12月議会においてこの質問をいたしました。農家以外の市民で若者家庭やお年寄りの方々の生きがいと土に触れ合うという立場から行政が手助けをしてあげて、この約一坪の区画を仕切って使用料いただき、家庭菜園をするものでございます。そのときの回答は、市民農園促進法で開設することになるので、今後希望者を調査していきますと回答がありましたが、その後アンケート調査がされたのか伺うものでございます。

第２点目は、この問題も農業委員会の農政部会でも議論をいたしましたが、農業

委員会でも協力をしたいという前向きな方向でございます。ぜひ、地域活性化のため実現を求めたいと思いますが、回答をお願い申し上げます。

第２項目は、財部温泉センターの指定管理者の見直しを行うべきであるという強い立場からの質問であります。昨年の４月１日より株式会社山有から株式会社総合人材センターの会社に財部温泉健康センターが管理業務委託をされました。しかしこの間運営上の基本契約のおくれ、従業員の雇用問題などたくさんの問題がありました。従業員からも指定管理者の見直しを求める要望書も出ており、新年度から見直しを求めたいと思います。市長の見解をお聞きしたいと思います。

第３項目は、末吉柳迫地域に宅地分譲事業を行うべきであるという提案であります。この問題も平成21年３月の議会で提案をいたしました。このときの答弁は、条件や必要性もよいと考えるので、財部地区を提案をした後考えると言われておりましたが、新年度の予算の中にその提案もありません。早急に取り組むべきであると考えております。回答を求めたいと思います。

第４項目は、フラワーパーク公園建設は中止を求める質問でございます。先ほど、徳峰議員も質問いたしましたが、今市民の暮らしはかつてなく厳しくなっております。市の財政も決して豊かではなく、自主財源も２割です。市民の声は圧倒的にフラワーパーク公園建設はやめるべきであると考えております。市長の見解を求めて、私の第１回目の質問を終わります。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。

まず、大きな１番目の市民に一坪農園の提供ということで、アンケートを調査したのかということでありますが、現在のところアンケート調査は行っておりません。

②でありますが、農地を持っていない市民の家庭菜園による野菜づくり、憩いの場所を提供する一坪農園の実現を求めるということでありますが、一坪農園を開設するためには利便性の高い農地の選定確保、農地内の道路及び区画の整備、水道、農機具収納施設、休憩施設、トイレ、駐車場などの付帯施設の設備が必要となり、相当な投資が予想されます。したがいまして、投資に見合うだけの必要性及び効果があるのか、また親元や近所から野菜をもらえる曽於市のような農村地域で果たして利用者が多数おられるのか、疑問であり現在のところ市民からの直接そのような要望等も寄せられていない状況であります。

大きな２番目の財部温泉健康センターの指定管理者の見直しをということでありますが、昨年４月１日より株式会社総合人材センターが運営をすることになったところでありますが、この間の問題が多い、新年度から見直しを求めるということでありますが、財部温泉健康センターの指定管理につきましては、間もなく１年にな

ろうとしておりますが、この間、市といたしましては指定管理者を呼び出し、業務実地調査、確認事項調査、執行状況調査や改善勧告などいろいろな面から指導をしてきておりますが、業者の改善がなされていないのが現状であります。そこで、２月28日業者を再度呼んで一部の見直しをして改善指導を行ったところであります。

３番目の柳迫地区に宅地分譲の事業をということでありますが、前回の提案の答弁の状況、早急に取り組むべきであるということでありますが、財部地区の分譲地は平成23年度に整備し、平成24年度に分譲をする予定であります。この事業の結果を見ながら、検討をしたいと思います。大きな４番目のフラワー公園建設は中止をということでありますが、市民の声はフラワー公園建設はやめなさいという声が多いがということでありますが、これは先ほどの徳峰議員にも答弁したとおりであります。

そのような声があるということでありますが、そのアンケートをとられた状況等についても先ほど述べました。一方、東九州自動車道の開通により曽於市は一通過地点になってしまうと危惧されている方もおられます。市外からの人の流れを呼び込むためにも必要だという意見も多く寄せられているところです。市内にある景勝地等をめぐるコース設定などを行い、曽於市の活性化につなげていきたいと思います。一般財源の持ち出しを極力抑える運営に努めたいと考えております。

②でありますが、市の財政的な負担、新たな管理等の一般財源の持ち出しが確実に予想される、白紙に戻すべきではということでありますが、先ほど申し上げましたとおり市民の憩いの場、健康づくりの場として、また市外の誘客を目的としてものにしたいと思っております。今後の計画については、幅広く市民の方々の御意見を伺って前向きに進めてまいりたいと思います。

以上で終わります。

○１６番（五位塚剛議員）

ただいま市長の答弁を聞いていましたら、非常にあっさりした答弁で、先ほどの徳峰議員の答弁には20分もかけて答弁されておりましたけど、合計で５分もかからないという状況ですね。

それじゃあ、まず一坪農園から質問したいと思います。私が2008年の12月のときに質問したときには、市民の声と聞くという意味でのアンケート調査を検討したいと言われたんですね。しかし、今回まではされていないという、市長、この一坪農園の重要性を問わなければなかなかかみ合わないと思うんですけど、市長は全く、市長の頭の中で考えて一坪農園というのはもう、頭からもう要らないというふうに認識されておりますか。

○市長（池田　孝）

今の曽於市の状況等を考慮すると必要性があるのかな、全く要らないという考えではありませんけれども、疑問点が多いというふうに考えております。

○１６番（五位塚剛議員）

農業委員会でもこの問題を議論いたしましたら、やはり市内の街部にも荒地、遊休地というのがそれなりにあるんですよ。その遊休地を利用しながら、ちゃんと整備された畑に戻してそれを市民に開放する。そして、その区画を利用していただいて、ちゃんと使用料をいただくという、そのことによって農地を持たない方々が若者の家庭やまたお年寄りたちが生きがいを持って土に触れることによって、自分で作物を植えることによって自然のありがたさを感じるという意味では、決して市民にとっても疑問に感じるという、本当に疑問に感じると思っていますか。その疑問に感じるということはどういうことなんですか。

○市長（池田　孝）

やはり、長所短所あるわけであります。まず農地を持つということ、借りる、つくるということが農業委員会からできるのか、ちょっと法的に勉強しておりませんが、可能なのか、一坪農園を持つということが可能なのか、そこら当たりもでありますし、先ほど言いました市でそれをつくるとなりますと、例えば何反歩かそこにつくる、そうなりますと駐車場も必要です。そしてそこに行く道路も必要ですし、農機具を置くところも必要、やはり水道パイプも必要、トイレも必要、いろんなものが出てくるわけであります。そのようなこと等を考慮するとそれだけ市民が本当にそこに来てくれるのかなと、一坪農園をつくるために来てくれるのかなという不安もいっぱいあるところで、いわば地域に、住んでいらっしゃる地域に農家の方々はたくさんいらっしゃるわけで、そうしたところでの利用といいますか、野菜はしょっちゅうもらっているよという方々もいっぱいいらっしゃるわけであります。そのようなことを考慮すると、いろいろと検討課題が多いなというふうに思うところであります。

○１６番（五位塚剛議員）

市長、2008年の12月の議会での私のやりとりは何だったんですか。あなたはそのときにこう答弁されたんですよ。市民農園を開設する場合は、市民農園促進法で開設することになり、今後希望者を調査していきたいという答弁をされたんですよ。市長が、こういう答弁を本会議でされたんですから、市長のその気持ちを担当課に指示して、まずアンケートを含めてやるべきだったと思うんですよ。全く認識がずれていますがね。

経済課長、経済課長も市長と同じ考えでしょうか。ちょっとお答え願いたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。市民農園につきましては、いろいろ考え方もあるというふうに思っております。もちろんこの市民農園の手続、農業委員会を踏まえていろいろ特定農地貸付法そしてまた、市民農園整備促進法、これらのかかわりもあるというふうに思っておりますが。やはり一番大事なことは市民農園をつくってどれだけの利用者がおられるのか、まずそこあたり。そしてまた場所も問題、先ほど市長からもありましたとおり管理の問題、今言われていることは遊休農地も言われましたけれども、やはり行政が中心となって、そこを整備することだろうという意味で解釈しているんですが、そうなった場合にいろんな総体的に経費もいる。そしてまたいろんなところの話を聞きますと、つくったところが後もう去られて、そこがまた荒れているというような話等も伺っておりますし、そのあたりはまた慎重にやっぱり取り組んでいかなければならないんじゃないかなというふうに個人的には思っております。

以上です。

○１６番（五位塚剛議員）

経済課長の個人的な意見ということで拝借したいと思います。しかし、私は経費はかかると言われましたけど、そんなに経費がかかるわけじゃないですがね。知恵をだせばいくらでもできますがね。だから、頭の回転が非常に私は鈍いと思っております。残念ながら、それくらいの今の執行部のレベルかなというふうに思いました。この問題は今後もまた取り上げていきますけど、農業委員会のほうでは非常にいいことであるし、農業委員会としても協力したいという声もあるんですね。残念ながら、これ以上はもう質問いたしません。

次に、財部温泉センターの問題を質問したいと思います。

市長は、ここの株式会社総合人材センターは非常に問題があるという認識はされているようでございます。この会社を、この間呼んでも、呼んでもなかなか改善されないし、呼び出しても出てこないということも表現されましたが、それで２月28日に再度呼んだということでございます。

質問でありますが、市長、この株式会社総合人材センターは何が問題だというふうに市長は頭の中で理解されておりますか、お答え願いたいと思います。

○市長（池田　孝）

市がお願い、市が管理をお願いしている分についてはしっかりとやっていただいておるというふうに思っております。しかし、職員との会話といいますか、そのようなものが少ないのかなというふうに思います。ですので、会社と労使関係がうまくいってないのかなというふうに考えております。ここが一番の大きな原因であろ

うというふうに思っております。

○１６番（五位塚剛議員）

労使関係がうまくいっていないのが大きな原因であるだろうということでありましたが、市長はこの指定管理について一般質問でもいたしました。また、副市長を交えて話し合いもいたしました。大きな原因は、一つは人、人ですよ、この総合人材センターと基本契約がその他を含めて９項目ありますよね。目的を含めて。しかしこの基本契約が守れていなかったじゃないですか。少なくとも半年くらいの間、温泉センターの業務を進めるに当たっての基本契約を結んでなかったんじゃないですか。まずそこから、人の約束、契約を反故していますがね。労使関係だけじゃないですがね。それは認められますか。

○副市長（中山喜夫）

この問題については、私のほうで指定管理の委員長としてまとめさせていただいて、私だけで決めたわけではありませんけども、委員の合意性でこうして決まったという、まずそのことは御理解いただきたいと思います。そのときの評価が最もよかったから決まったわけでございます。私たちもそれなりに期待を持って見守ってきたところが、こういう状態になっているということでございます。

そこで、今までも経緯を若干申し上げますと、指定管理の件で五位塚議員、徳峰議員、一般質問でも意見をいただいたところでございますけれども、さらに１月の24日、今ありましたように同センターの従業員５人と五位塚議員、徳峰議員同伴の上に役所に来ていただいて、それぞれ市側の関係職員７名が対応いたしましたけれども、具体的にどういったところが致命的な問題になっているのか、より具体的にお聞きをしたところでございました。そのときの状況は知っておられるとおりだろうと思いますけれども､そこで私としては感想として感じたことでありますけども、今言われたように１つは市長が申し上げましたとおり、委託会社、これは総合人材センターでありますけれども、ここと従業員との間の問題ですね。職員もお願いして引き受けてくださったわけですから、そこはこういう方針でこういうふうに盛り上げていこうねというようなことでうまく話し合えば、この会社も繁栄するし、こういう問題が発生しないんだというところを１つはそういった問題としてとらえました。

もう一つはやっぱり市の基本契約、年度契約とのかかわる問題が、やっぱり抵触しているものがあるなということを感じましたので、市といたしましてはこの問題を中心にして２月の28日でございましたけれども、いろいろと指摘を受けたことを解決を図るために、また会社を呼んで、これは財部の支所で行いましたけれども、責任者と協議をして確認をしたところであります。最も不安になっている原因とい

いますか、それと契約との関係というのはやっぱり賞与を支給するかしないかの問題が一番大きかったと認識しております。そこで、私どもとしては現給を補償するという中に山有の場合は賞与も含まれていたという認識を持って契約書にはうたっていたんですれども、賞与というのは書いてなんじゃないかとか、賃金を現給を保障するとだけ思っていたというふうな、そういう言いわけをされたものですから、それは違うと。

ですから我々の考え方は積算の中にそれをいれておりますから、もし23年度新しい契約を結ぶわけですけれども、しっかりとその辺をうたいなさいというような指導もいただきましたので、それを入れて再度新年度を契約をしようということで対応したところでございました。

そうしたところ、うちは出さないんだと言われましたので、出さないとなるとうちは出すような予算化をしているわけですから、契約はしませんよと、破棄しますよというようなことを申し上げましたら、トップと語ってくるからということでございまして、最終的には３月の９日ですね、その結果を持ってくるということになっております。ですから、そこで受け入れられないということになりましたら、私の要望がかなえられないもっとも肝心なところでございますので、そのとき初めて指定管理を変えるかどうかという決断を市長のほうに相談したいというような考え方を持っております。

そのほか、有給休暇の問題がございました。なぜくれないのかということでございましたので、これは申し上げましたら一般職員の場合は年10日、パートの場合は５日付与するということで、そういうふうな表示をされたところであります。ですから、これは年休はきちっと守られるだろうと思っています。

それから、手当の件でございましたけれども、手当についてもＡという人とＢという人については大きな差があるということで、従業員の方々が不満を言われたところで、私としては人間、人によって、どういった基準でそういったものをやっているのかということで尋ねたところ、具体的にいいますとひげも生やすなというのにひげをそっても来ないというような人たちもおると、接遇の問題も多分にあるというようなこととを言いましたので、そういったものはやっぱり従業員としての身をただすところは、新しい会社に入ったわけですから、それに協力するような姿勢がほしいなと思って、人事のほうにはそういった要望もしていこうと私は思っておるところでありますが、そういったことなどが差額につながっているということを言いましたので、そういったものはやっぱり公正公平でないといけないということで申し上げたところ、そういうふうにするということでございました。

そういったことで、いろいろとこうして今日も要望書が出されておりますけれど

も、業者を変えるということは、それなりのやっぱりこちらもそれに打ち勝つためのきちっとした調査をしておかないと対抗できませんので、切ろうとする場合はこういうことで切りますよというのを通告したり、それから理由をはっきりと述べて期間を与えてする必要があるということから、私どもとしては慎重にその辺を確認した上でまた向こうからの回答をまって態度を決めたいというような考え方に今なっているところでございます。

○１６番（五位塚剛議員）

副市長から基本的な流れが報告されました。ここにおられる議員も職員も副市長、市長、総合人材センターのほうが非がありますがね、職員には全く非はありません。そこにいる労働者にも非はない。これはだれが見ても100％はっきりしていますがね。それで、そんな要望をするんですか。

それじゃお聞きをしますが、21年度は人件費で山有から2,123万8,000円を委託料として人件費を出したと思うんですよ。しかし、22年度は総合人材センターへは清掃費250万円を入れて2,509万円でした。しかしそれを差し引いても山有から136万円の人件費が上乗せされているんですよね。事実としてですよ。それの確認と一方でそこに今務めておられる、名前は伏せてもいいですけど、私が直接お聞きしたところＭさんは前から、山有時代からすると１年間98万7,000円の収入減、女性のＯさんは49万7,000円の減、もう一人の男性の方はなんと110万円の山有時代からの収入が減ですがね。

副市長、認められますか。確認して、担当課とちょっと確認してちょっとここで答弁してください。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

今、五位塚議員から質問があります差額の件につきまして申されたとおりの金額になります。

○１６番（五位塚剛議員）

市長、この指定管理を総合人材センターを認めると言ったときに、私たちこの本会議で議員の方々は山有で勤めていた人たちを全員雇用していただいて、現給を保障するということを質問して、そうさせますということを市長あなたこの本会議で答弁されたんですよ。これが基本契約ですがね。その基本契約の一番大事な部分で、これだけの問題があるのに、市はまして指定管理で人件費を上乗せしているのに会社はボーナスも払わない。また、同じ労働をしているのに賃金の差別をする。これが行政が認めることですか。これは基本契約に違反していることではないですか。副市長、市長、基本計画に違反しているんじゃないですか、答弁してください。

○副市長（中山喜夫）

今、言われたことですけれども、市民サービスに大きな、まずあそこが実施できなかったという日はまずないということが１つですね。この指定管理が変わって。それと予定どおりの職員を、従業員をこちらがお願いしたとおり雇ってくれたということ。そういったところは基本的なものは守ってくれておると、場合によってはうちの会社だからうちのあれでいいんじゃないかというような考え方もあるんですけど、これはこちらが要望して向こうもそうするということでありましたので、最小限のことは守っていると思っております。

ただ、そして１年間の今の給料の支給の仕方で、即私としては３月も終わっていない、決算も終わっていないのに、前の今の時点でいいんじゃないかと、違反しているんじゃないかと言われましたけども、向こうとすればやっぱりそこあたりはしっかりとした、向こうもプロですから、そういったものを追及してくるだろうと思いますので、そういったことを確認したかったというのもありまして、判断をしかねるところがあったわけでございます。

○１６番（五位塚剛議員）

今、副市長はこの財部温泉センターが１年間１日も住民サービスに迷惑をかけることはなかったと言われました。それは当たり前ですがね。ここで働いている人たちはこれだけ厳しい差別を受けながら、温泉センターを運営するため必至にやってきたじゃないですか。余りにもひどいからみんなでもうやめようかってそこまで決断して出したんですよ。その気持ちがわからんとですか。労働基準監督署が入りましたですよね。市長、市が管理運営、市の財産のところに労働監督署が入るということはどういうことなんですか、市長答えてください。そんなことがあっていいんですか。市の財産の管理をするトップの市長の考えがはっきりしないからこうなるんですよ。はっきりさせてください。

○市長（池田　孝）

これは労使関係のことですので、どちらか訴えれば当然入ってくるだろうと思います。それは委託してある会社のことであって、市が直接運営をしているわけじゃないわけです。ですので、その労働基準監督署の今後の指導のあり方を見て、市でまた判断をしなければならないかというふうに考えております。

○１６番（五位塚剛議員）

今度の問題は従業員と会社の問題じゃないんですよ。少なくとも、今まで山有時代で働いていた人たちの身分を補償するということで議会も認めておいて、そこで一生懸命働いている人たちは給料が、さっき言ったこれだけの差が出ているんですから、おかしいんじゃないですかって、超過勤務もしておるし払わないっち、それは労働基準監督署は28日までに個人に振り込みをしなさいと言ってもしないんです

よね。それは、行政がこの人たちの雇用を守ってやらなければだれが守るんですか。市長、副市長、あなたたちは一企業を守るんですか、違うでしょう、曽於市の住民を守るのが役目じゃないんですか。曽於市の施設を管理がうまくできるように指導するのがあなたたちの役目じゃないんですか。それができなければ契約を破棄すればいいんですよ。

例えば串木野ですよ、避難訓練をしなかったということで、この総合人材センターをもう23年度からは取り消し、または鷹巣センターも変更ですよ。基本協定を破ったんだからちゃんと出しゃいいことですがね。何がそれできないんですか。法的に必要だと思えば弁護士を呼んで相談すればいいわけですがね。何でそれをやろうとしないんですか。これ、３月の９日まで待つんじゃなくて、ちゃんとこの間の４月の１日に基本契約を結んだその経過を見て、これは抵触していますがね、先ほど中山副市長あなたは抵触していると言ったですがね。それだけでも十分じゃないですか。ましてこんな賃金の差別をするようなやり方、市が税金をだしているのにそれを払わないような、抵触していますがね、近いうちに弁護士等も含めて相談して、これは認められないような方向で検討すべきだと思います。ちゃんとした答えを出してください。

○市長（池田　孝）

先ほど副市長が申し上げたとおりであります。２月28日業者を呼んで見直し改善を指導したということですので、これを持ち帰るということです。その答えが９日、返事があるということですので、それを待ちたいと思います。それの返事次第でこれはこちらはちゃんとして弁護士と相談して、またとるべき対策は考えてまいります。

○１６番（五位塚剛議員）

迫田課長、あなたのところにこの財部温泉センターの、人材センター等の基本契約書、またこの間のいろんな問題指摘をした、これぐらいですがね、書類は。たった１年間の基本契約で改善命令を出しても改善をしない。役所に来てくれと言っても来ない。今回もお願いしても来なかって、再度28日に呼んだんでしょう。市長、なめられているんですよ、これ。人材派遣センターに。労働基準監督署が入ってもへとも思っていないんですよ。こんなことをやっぱり市長としては、その３月９日を待つんじゃなくて、それなりの決断を強く求めたいと思います。そうでなかったら、あなたがそういう決断をしなかったら、従業員はあしたからでもやめますよ。従業員を、市民を守れないような人だったら、皆ボイコットしますよ。それでもいいんですか。それくらいの腹を決めているんですよ。従業員は。この気持ちがわからないんですか。もう１回だけ回答お願いします。

○市長（池田　孝）

労働基準監督署がどのような指導をされたか、それも私は聞いておりません。そうした中で、今このような見直しの改善をお願いしておるということであります。先ほど言いましたように、その結果を待ちたいと思います。そして、ちゃんとした弁護士にお願いして、とるべき対策は向こうが落ち度であれば当然、すぐ対策をとりたいというふうに考えております。

○１６番（五位塚剛議員）

副市長、労働基準監督署が入ったということも市長が知らない。こんなね。

○市長（池田　孝）

入ったことは知っていますが、内容はわからないということです。

○１６番（五位塚剛議員）

入ったら何で入ったかというのを調べるのが市長の役目でしょう。当たり前のことそんなこと言わせないでくださいよ、そんなことを。改善を本当強く求めたいと思います。

次に、柳迫地区の宅地分譲の問題に入りたいと思います。この問題も、財部をことし造成し、24年度で売却を始めて、その結果を待ちたいという答弁でございました。それは、その事業は何でおくれたかというのは池田市長が一番よく知っているんですよ。だから、私はこの事業が終わったときに、すぐ提案をいたしましたけど、この事業は非常に、先ほどから人口をふやす、どうすることが大事かということを議論しているわけだから、一方ではそういうことを言いながら、しかし私のこの質問については24年度事業が完了したそのときで待ちたいというような表現ですけど、それじゃ遅いんですよ。だから、財部の事業は坂元の地区の事業は基本的には市長成功させなきゃならんでしょ。成功させなきゃならないでしょう。それも成功するという自信のもとで事業を進めていると思うんですよ。だから、これはもう計画をすぐに出すべきだと思うんですよ。この24年度が終わってからじゃなくて、すぐこのことはやっぱりあの近辺を調査してやるべきじゃないですか。お答え願いたいと思います。

○市長（池田　孝）

財部地区、事情があって１年おくれておるわけでありますが、これは財部地区の後に検討すると答えたということでありますから、これは１年おくらかした状態、何年度にやりますということは言ってないわけですね。検討しますと言っておるわけで、ですから財部地区を今進めておるわけです。これが終わった後に柳迫はやりますと、答えているわけです。まだ終わってないわけです。終わっていない段階で柳迫を出せば、あのときは財部を終わったからということじゃなかったのかと、逆

に指摘もあるんじゃないですか。ですので、財部が終わってから、やはり完全に状況を見ながらやっぱり進めるということが、大事じゃないかなというふうに思うところであります。あっちが中途半端で、またこっちも中途半端にするわけにはいきません。ですので、一方の状況をよく判断した中で、特によく財部のところは私は宅地として非常にいい場所であるというふうに思っているところであります。ですので、必ず成功するというふうに思っておりますが、事情があって１年おくれておるということであります。あそこが終わったら、柳迫を中心に検討してまいります。

○１６番（五位塚剛議員）

財部の坂元地区は宅地分譲としては最適だというか、そういう表現をされましたので、それはもう事業が予算が通っておりますので、これはもう進めなきゃならないと思うんですよ。それはそれで、ちゃんと担当課が進めるんですよ。次は次の手を１つが終わらないと次ができないということじゃないんですよ。だから、やっぱり計画だけは少なくともそういう方向づけをつけて、土地の確保の問題、場合によっては農振地域に入っていれば、農振除外の問題とか、いろんな問題があるんですよ。だから、そのあたりを含めて計画、計画に全く出てないじゃないですか、これ。この計画にですよ。これ計画にいつ載せるんですか、お答えください。

○市長（池田　孝）

坂元団地が終わるのがいつということ、また販売がいつまでに終わるということが、まだ工事が、スタートしちょらんがな。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

工事も発注していない状況で、そこが言えない状況であればそれは十分ですね、あなたも議員ですから、かねて私に指摘している今度は逆のことを言っていらっしゃるような気がしてなりません。ですので、やはり我々はそこをしっかりとした形で、終わった時点ですぐ対応できるように検討してまいりたいと思います。

○１６番（五位塚剛議員）

私は、議員ですけど私のほうがやっぱり住民の立場から考えたとき、人口増をどういうふうに手を打っていくかといったら私のほうが正しいと思うんですよ。だから、坂元地区は成功させるということで、もう区画も決まっているんですがね。だから、あとはことしの予算が通ったら造成して看板を出して、先ほどの谷口議員じゃないけどインターネットに全国にどんどん出せばいいですがね。そんな知恵がないわけじゃないでしょう。職員の中には優秀な方もいっぱいいらっしゃいますがね。だから、１つのことをしたら、あとができないということじゃなくて、やっぱ１つのことも考えて次のことを考えるわけ。次のことが終わったら次をまた考えるとい

うことを含めて十分検討する、今必要になっているんじゃないですか。今年中に、柳迫地区も含めて検討を、具体的な検討をしていただきたいと思うんですけど、それはできませんですか。

○市長（池田　孝）

何回も繰り返しになりますが、坂元地区が大体めどがついたら、次に取り組んでいくというふうにしたいと思います。逆に、別な地区に、五位塚議員は柳迫にとおっしゃいますが、例えば柳迫じゃなくして別なところにという計画があると思って、今度はそっちを進めようとするとさっき言ったように、これまでのあなたのいろんな質問状況を私たちに指摘されたこと等考えると逆な方向できょうは言っていらっしゃるなという気がしてならないところであります。ですので、私はこれまで議員から教えられたことなども考慮した中での発言もしております、ですので、こっちが終わったら約束どおり別なところじゃなくして柳迫を中心に前向きに進めますというふうにお答えしている状況であります。理解を賜りたいと思います。

○１６番（五位塚剛議員）

坂元地区が終わったら柳迫をするということは、今言明をされましたが、それは否定はしないんですよ。何でおくれたかというのは１年間おくれたのは当局の責任なんですよ。私に責任があるんじゃないですよ。そこを考えてもらいたいんですよ。だから、私は前向きに評価しながら支援するんですよ、私は。私が池田市長の事業の支援をするんですよ。ありがたいということですがね。

（「違うでしょう。おかしいやね」と言う者あり）

○１６番（五位塚剛議員）

じゃあ、おかしいと思えばそういうふうに思ってください。ただ、この問題はずっと一貫して人口をふやす、農村部の小学校の生徒をふやすという意味での大事な事業だということだけは、それは理解されているでしょうけど、また引き続き取り上げていきたいと思います。

次に、最後にフラワーパーク、ゴルフ場を含めた公園づくりの問題でございますが、午前中の市長の長ったらしい答弁の中で、こう言われたんですよ、私は市長選挙でこの事を掲げて賛同を得たと言われましたけど、市長、私はそういうふうに思っていないですよ。池田市長が10億円もかけたパークゴルフ場フラワー公園をつくると言って、市民の中に政策的に掲げて、それは物すごい評価をされたというふうには全く思ってはいないんですけど、池田市長はそういうふうに思っていらっしゃるんですか、明快に答えてください。

○市長（池田　孝）

私とあなたの市長選挙でありました。戦いでありました。あなたは数多いものを

出されたと思います。私はわずか４年間に確実にやるものを掲げたところで、その中の１つにフラワー公園パークゴルフ場があったわけであります。ですので、私としてはこれは市民はそのような意味で理解ある投票もしていただいた。そして、3,000票という差のついた結果ではなかったかなというふうに思います。しかし、今いろいろな声が聞こえてまいります。私が述べていることは全くまだ住民にお知らせしておりません。ただ、フラワーパークをこの議会に示して計画、調査費、そうしたものを300万円ずつ出しておる。ただそれだけのことであります。

先ほど申し上げましたように、これがなぜ必要か、そこからまた先ほどに戻りますと、やはり曽於市もこれまでの大隅町、財部町、末吉町というこのときではありません。もう大きく合併したわけであります。そして国も合併特例債というのは、そうした合併の記念的なものにも使っていいという特例があるわけであります。ですので、私としてはやはり環霧島会議へこうしたものを５市２町で進めておる。これに自然の豊かさこれを全国に、世界にＰＲしようということで曽於市も幾分負担をしていろんなことをやっている。これには部がいくつもあります。防災の部もあるわけであります。そうした中で防災の、防災先ほど申し上げましたけれども、そうした中で観光として誘客しようというねらいもあるわけで。だけど、曽於市としてはその観光客として宿泊施設も少ない。そうした中でちょっと難しい、それならばやはり食の観光というのを考えるべきじゃないかなと。だから、食の観光を考えるためには、やっぱり国営の畑かん事業もくる。やっぱり立派な安心安全な農業の中で立派なものを生産し、それを加工してしなければなりません。今もあるわけですけれども、さらに磨きをかけたり新しいものを開発するためには、加工センターも必要であります。ですので、加工センターもお願いをしておる。そしてまた人が来やすい環境、財部の駅も駅舎も改善をさせていただきました。そして、また東九州自動車道も整備をし、末吉財部インターそして弥五郎インターまで開通しております。これも26年には鹿屋までいくことが決定をされました。ただの交通の機関としてあそこを通過点にしてもらっちゃ困る。やはり曽於市に何とか足をとめていただきたいという願いであります。

食を求めてきてほしい。そうした中のもとでどうしてもメインとなるものが曽於市にないと私は人は来てくれないと思います。そういうことがあって初めて人が来るようになって、また曽於市に住みたいという気持ちも出てくるだろうというふうに思うとことであります。ですので、やはりそのようなものを市民にやはり周知する必要があるというふうに考えております。

そのようなことを周知した上でやはり御理解をいただいて、やはり進める必要があるというふうに考えているところでございます。そのように御理解をいただき、

アンケート調査、ただ共産党の述べている財源が厳しい、このような状況の中で賛成ですか、反対ですかじゃ、これは恐らく人によっては税金として負担をまた、税金が上がるんじゃなかろうかと、いろいろ市民税が上がるんじゃなかろうかと不安も与えたんじゃないかなと思います。そのようことは全くないわけでありまして、そのようなこの施設をつくったから、市民税として多く取る、固定資産税として多く取る、そのようなことはあり得ないわけであります。

ですので、そこらあたりから市民にちゃんと理解して、させる私たちに義務があるのかなというふうに考えております。そうした中で、ぜひ曽於市を浮揚させるために10年後、20年後のやはり曽於市発展のためにまちづくりというのはそのようなものじゃないのかなと、これまでは普通のまちづくりでしたが、都市なんです。市となれば都市なんです。都市のそのスタートの段階で、私はやはりこの10年間の有利に利用できる、これを十分に活用したいというふうに思います。しかし、これを使うことによって起債が余りにも多くなって、次に余りに負担をかける状況をつくっちゃいけないというふうに思っております。そのようなところから、基金等も十分見極めながら、基金の方もふえておる状況であります。十分御理解を賜りたいと思っております。

○１６番（五位塚剛議員）

池田市長がいう十分な御理解を賜りたいといっても、市民は理解はできないですよ。できるはずがないですがね。市長、私と池田市長と市長選挙を戦った。あなたの出されたこのパンフレットですよ。あなたが選挙前に出されたパンフレットには、一言もパークゴルフフラワー公園のやつは一言も入っていないんですよ。これ、偽物じゃないですよ。本物ですよ。

○市長（池田　孝）

そうです。

○１６番（五位塚剛議員）

本物ですよ。ただ、選挙の直前に出された池田孝の政策実行計画の一部ですという中に、観光レクリエーションの振興（仮称）パークゴルフフラワー公園の整備、この１行ですよ。この１行で有権者が池田市長の政策を大賛成したと思いますか。絶対ないと思います。反対にこのパークゴルフ場を含めたフラワー公園を10億円をかけてやるということを選挙前にはっきりと出された3,000票じゃないですよ。下手したらひっくり返っていますよ。本当私は、本当にもうそれぐらいの今気持ちですよ。

今市民に税金を押しつけることはないと言われますけど、よく考えてください。市民税均等割が1,000円だったのが、今の3,000円まで上げたんですよ。池田市長あ

なたの責任ですがね。固定資産税もずっと上がっていますがね。今10億円をかけて、10億円どれくらいの金額か、池田市長あなた一番知っているはずですよ。今、建設課に防犯灯、街路灯をつけてもらいたいといっても、1年間待たないとつかないんですよ。側溝を、市道に側溝を入れてもらいたいと思っても３年間かかるんですよ。それも執行残集めて。本当にこういう実態ですがね。何で今この、先週出されたこの総合振興計画のこの24年度、25年度合わせて10億円、10億、約7,600万円ですよ。この検討委員会が11人担当課長がいらっしゃったと思いますけど、池田市長がいうパークゴルフ場が、非常にいいことだと思っている課長さん、手を挙げて見てください、だれか。いや、本当ですよ。本当に池田市長が今考えているパークゴルフ場が、フラワー公園が市政発展のために本当に必要だって、今緊急性があるし重要だと思っている方手を挙げて見てください。だれか、1人でもいたら私はその人とよく話し合います。

副市長、あなたたち２人は市長を支える人間です。ばかなことはやめなさいというふうにとめなきゃならないですよ。財政は豊かじゃないですがね、借金ですがね、市長もう一番わかっているように末吉の憩いの森ですよ、高岡の憩いの森ですね、憩いの森、一般財源を毎年どれだけ出していると思います。今回の当初予算でも谷元課長が一番苦しい思いをしていらっしゃる1,300万円ですがね、毎年1,300万円、収入があっても1,300万円を補わないとあの憩いの森は運営できないんですよ。市長、もしあなたが自分のお金だったらやっぱりつくりますか、10億円かけて、自分のお金だったら。答えてください。

○市長（池田　孝）

こういう本会議の中で課長にどう答えますか、賛成ですか、反対ですかって、そのようなことを聞かれる場じゃないと思います。私個人では100万円でも出せる金は持っていません。しかし、市民から選ばれた市長として、かじ取り役として私は10年間のうちにどうしてもやらなくてはならない事業だというふうに思っております。このような観光的なもの、市民の憩いの場、そのようなものも必要であります。道路の整備も必要であります。福祉の向上も大事であります。学校教育の問題も大事であります。すべて進めなければなりません。たった1つの悪いところを挙げて、こっちに向ければいいんじゃないかと言われても大変困るわけであります。どこも少しずつ向上させなければなりません。そうした中に今まで本当に３つの町も施設づくりというのは抑え抑えやってきたと思います。ここに来てようやくこのようなものを出そうじゃないかということで、私執行部として考え提案を申し上げたところであります。

ですので、まだ市民の多くに知らしめていません。これからだというふうに思っ

ております。出された私の政策、これがよかったか、悪かったかは選挙の結果だと思います。その結果を見て負けた人からこんなに言われるなんて、私は感慨問題だというふうに思います。市民の皆さん方がいっぱいいらっしゃればどのような気持ちになられるんでしょうか。私は、もうちょっと勝たせてもらった以上は、そこに書いてあるやはり堂々とした姿で今後進めていかなければかじ取り役として失格だというふうに言われても仕方ないなというふうに思うところで、強い気持ちで市民の皆さん方に訴え理解を求めてまいりたいと考えております。

○議長（大津亮二）

議長より申し上げたいと思います。冷静な議論をよろしくお願い申し上げます。

○１６番（五位塚剛議員）

基本的に私は冷静なんですね。具体的に、事実に基づいて私は議論したんですよ。あなたの出したパンフレットには最初は全然出されてないでしょう。選挙の本番になってこういうのを出された。これで、市民が理解して圧倒的に指示をしたという状況ではないんじゃないですかと言ったんですよ。だから、10億円をかけて今曽於市がやる、これは事業ではないということを言っているんですよ。市長は市民から選ばれた責任者であるから、自分の考えを突っ走ると言われました。通すと言われました。いい事業は私たちも、共産党議員団もいい事業をちゃんと認めているんですよ。いや、首を振らないでくださいよ。ちゃんと賛成できるものは賛成をしているんですから。しかし問題がやっぱりある、問題を残そうという事業については正々堂々と中身を市民に教えて、やっぱ市民の判断を仰ぐしかないんですね。だから市長、私たちはこの今具体的に10億円規模のフラワー公園づくりをもう計画を具体的に新年度から動くんですから、これはもう私たちが市民に報告していきますよ。場合によっては市民の声に基づいて何らかの行動を起こさなきゃならない時期が来るかもしれません。市長が言うように、そんな甘いものじゃないんですよ。どうするんですか、その花房峡の1,300万円の赤字、ほかの施設の赤字、これが累計して一般財源を食いつぶしているんですよ。その結果、市民が求める福祉・教育そのほうにしわ寄せが来るというのは明らかじゃないですか、市長そう思いませんか。

○市長（池田　孝）

花房憩いの森、これは豊かな自然、特に照葉樹林、あの下の方まで歩いていくとすばらしい環境であります。今あの階段等が崩れておるということで、あれもまた整備しなければというふうに思っているところです。やはり、それぞれの施設にそれぞれの施設の目的というものがあります。そして、これをやっぱり利用していただく方々へやっぱり来てよかったなという印象を与えるということは非常に大事だというふうに思います。

全くあそこが赤字だからこの事業もやめろ、この事業もやめろと言われたって、私は全くまちづくりとして、リーダーとして失格だというふうに思います。私はあそこはあそこで生かしながら、そしてフラワー公園はフラワー公園で進めてまいりたいというふうに思っているところであります。まだ、市民の皆さん方は共産党議員団のいろんな１週間に１回出される資料、また街頭での問題のようなものしかきいていらっしゃらない。アンケートも自分たちのだけを書いた形で中立の立場で求めていらっしゃらない。そうした中でのそれを私は重視する考えは持っておりません。私なりの考え方、また私にも団体でこれだけは進めなきゃいかんよと、これは進めないと曽於市本当に恥ずかしくなるよ、やがて、10年後、20年後を考えた場合にすばらしいものをつくってくれよという声もいただいております。そのようなこともあるわけです。まだ議員のところに聞こえていない声というのもいっぱいあるということを考えてほしいというふうに思います。

五位塚議員のところに声がかかる声は、私のところには聞こえてまいりません。ほとんどこれに反対であれば、五位塚議員に気張れよとおっしゃる方があるかもわかりません。しかし、私にはこのようなことが出ているが、彼らは反対言っているが､池田市長しっかりしろよ､頑張れよという声まで聞こえてくるわけであります。そこらあたりは十分リーダーとしてのかじ取りだというふうに踏まえております。しっかりとした強い気持ちのもとに激励をいただいたという気持ちのもとに取り組んでまいりたいと思います。

○１６番（五位塚剛議員）

私のところには、私もいろんな人とお話をしました。もと議員の方が池田市長にこう言ったといいました。今ごろ何を考えているのかって、フラワー公園は池田さんやるべきじゃないよって、元議員の方が私に言いました。ちゃんと言いましたよって、市長につくってくれ、つくってくれって、市長がそういえば何人かの気がしますけど、だれですか。ちょっと私と話してみましょうよ。本当に不思議でならんですが、今ごろ10億円もかけてフラワーパークゴルフ場をつくるということをおっしゃるということは、どんな方なのかどんな考えを持っていらっしゃるかですね。本当聞いてみたいんですよ。池田市長はこういうどうしてもやるという提案でございますけど、この問題は今後具体的に明らかになるでしょうから、今後また議会でも市民との対話の中で、私たちは共産党びいきでの話やなくて、ちゃんと事実について基づいて話しますで、池田市長私たちが報告、議会だよりで出すことは、これは中立だという立場で知っていてほしいんですよ。そのためにはできたら池田市長、赤旗の日曜版くらい読んで、民法に毎週かいているからちょっと読んでいただければありがたいんですよ､そうでないと私たちが言うことが伝わらんじゃないですか。

あの、そのことをお願いしてですね、もう質問を終わりたいと思います。

以上です。

○議長（大津亮二）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、あす３日午前10時から開会します。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時１０分

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年３月３日

（第３日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成23年３月３日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　九日　克典　議員
通告第６　迫　　杉雄　議員
通告第７　八木　秋博　議員
通告第８　土屋　健一　議員

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則
10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田　平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	池　田　　孝	教育長	植　村　和　信
副市長	中　山　喜　夫	教育委員会総務課長	安　田　徒　務
副市長	末　廣　光　秋	学校教育課長	脇黒丸　　悟
末吉支所長兼総務課長	澤　　律　雄	社会教育課長	小　浜　義　洋
大隅支所長兼地域振興課長	上　迫　光　俊	市民課長	大　窪　章　義
財部支所長兼地域振興課長	柳　田　敏　美	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫　田　雪　春

企画課長	岩元祐昭	末吉支所保健福祉課長	大休寺拓夫
財政課長	池之上幸夫	畜産課長	神宮司寛
税務課長	新屋義文	耕地課長	吉田誠得
監査委員事務局長	児玉勝雄	経済課長	谷元清己
会計管理者・会計課長	和田秀二	建設課長	高岡亮蔵
農業委員会事務局長	堀之薗訓	水道課長	川崎幸男

開議　午前１０時００分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

――――――――・――・――――――――

日程第１　一般質問

○議長（大津亮二）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。通告第５、九日克典議員の発言を許可いたします。

○２番（九日克典議員）

２番、九日でございます。平成23年は降雪に始まり、52年ぶりの新燃岳爆発と自然災害に見舞われる年となっております。質問に入る前に、新燃岳周辺に居住されている住民の皆様におかれましては、いつ沈静するのか、火山予知連の専門家でも予測できない中、噴火及び火砕流、土石流と生命を脅かす不安と恐怖の中、常時緊急避難準備をしていなくてはならない生活を強いられておられますことに対しまして、衷心よりお見舞い申し上げます。

また、多量の火山灰除去等積極的に善意あるボランティア活動に取り組まれておられます皆様に対しましても敬意を表する次第であります。

きのうの先輩議員が新燃岳の降灰事業に対する質問等されまして、重複する質問があるかと思いますけども、私の場合やはりこの質問を割愛していくと質問する材料がなくなりますので、当局の方々には御手数願いまして答弁のほどをお願いしたいと思っております。

それでは、通告に従いまして、新燃岳爆発噴火による火山灰は宮崎県都城市のみならず本市においても降灰に見舞われ、農産物等に被害が発生してると思っております。

まず１番目に、その被害額等についてお伺いいたします。

２番目に、降灰により悪化した土壌の田畑はなかったか。また、土壌改良等の対策はどのように打たれるのかお伺いいたします。

３番目に、降灰による作物の栽培管理、技術指導等の徹底に向けた体制はできているのか。

４番目に、庄内川上流は霧島山麓に位置してると思います。大雨等による土石流発生は予測されるのか。また、土石流が発生した場合、下流の庄内川の直接的な土石流は考えられませんでしょうけれども、下流の庄内川の被害等は想

定されないかお伺いいたします。

大きな２番目の疾病事業について、子宮頸がん予防ワクチンの全額助成が予算化されていますが、その内容をお伺いいたします。

次に、検診による早期発見、早期治療とワクチン予防接種について具体的な啓蒙・啓発をとられるのかお伺いし、私の１回目の質問といたします。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。まず、大きな１番目の新燃岳の噴火による降灰の農作物等の被害そして対策について、①の農業被害額でありますが、農作物の被害はハウス栽培で12品目12.8ha、トンネル栽培で２品目7.5ha、露地栽培で４品目14.5haの計18品目34.8haで被害が確認されております。被害額は直接火山灰が付着した財部の露地ホウレンソウを主として、２月４日現在で約400万円を鹿児島県に報告をしております。

降灰による悪化した土壌の田畑はないか、また対策はということでありますが、噴火口、曽於市技連会で曽於市内９カ所の土壌分析を実施しております。分析内容は降灰により影響が懸念されるｐＨを測定しております。その結果からは農作物に甚大な影響を及ぼす数値は計測されておりませんが、今後の降灰状況では影響が懸念されております。今後技連会として土壌分析の呼びかけ、その結果をもとにした適正施肥指導の徹底を図ってまいりたいと考えております。

③の栽培管理、技術指導の徹底に向けた体制はできているかということでありますが、県、農協、市などで構成する曽於市技連会で噴火直後に被害対策の体制について検討をしております。検討結果から曽於市末吉支所経済課が窓口となり、各関係機関の連絡調整を行い、被害状況把握や栽培管理、技術指導が迅速に実施できるよう体制を整備しております。今後も各関係機関と密に連絡をとり、栽培管理、技術指導の徹底を図ってまいりたいと考えております。

④の庄内川の土石流被害は想定されていないかということでありますが、土石流被害については庄内川上流の都城市、吉之元町付近までが影響の及ぶ範囲とされており、そこから約９㎞ほど下流の曽於市については土石流の直接的な被害はないと考えております。しかし、灰が流されることで堆積や梅雨時期の増水が考えられます。昨年の豪雨災害後、庄内川の寄り州除去を県が行い、ある程度の河川断面の確保がなされております。また、23年度は河川の掘削なども予定されておりますので、河川の状況などを見ながら県と協議をして対応してまいります。

大きな２番目の疾病予防事業について、①の子宮頸がん予防ワクチンの助成

内容でありますが、子宮頸がんは発がん性のヒトパピローマウイルスの持続的な感染が原因となって発症するもので、予防ワクチンを初交前の10歳以上の女性に接種することにより、ほぼ予防することができると言われています。

新規事業の子宮頸がん予防ワクチンの助成内容でありますが、助成対象者は中学２年生から高校１年生相当の女子で接種回数は３回、接種間隔は２回目を１カ月後に、３回目を６カ月後に接種いたします。接種費用は１回当たり１万6,000円で、３回とも全額助成を行います。法定予防接種ではなく医療機関で保護者の判断で行う任意の予防接種であります。

②の検診による早期発見、早期治療とワクチン予防接種について具体的な啓蒙・啓発活動を伺うということでありますが、子宮頸がんの予防と早期発見には今回のワクチン接種だけで完全に予防できるわけではなく、従来のがん検診との兼用が極めて重要であります。子宮頸がん検診の啓発活動でありますが、毎年２月の総合健診案内の中で、20歳以上の女性に対しまして集団検診の受診勧奨を行ってまいります。

また、若年者の受診率を上げるために、20歳から40歳までの５歳刻みの節目の方を対象に無料クーポン券と検診手帳を配付し、医療機関で個別検診を受けていただくよう受診勧奨を行っております。全体的には、市の有線放送及び広報紙を通じての受診勧奨を行っております。

予防ワクチン接種につきましては、対象者が中学２年生から高校１年生の女子が対象でありますので、学校を通じて各家庭に受診勧奨の案内を行うとともに、市の広報紙やホームページ、子育て携帯サイトなどで受診勧奨を行う予定であります。

以上で終わります。

○２番（九日克典議員）

当市の被害額400万程度、主にホウレンソウということで、きのうの答弁の中にもありましたとおり、降灰が軽トラック４台分ぐらいが除去されたということでありました。非常に被害が少なかったわけでございますけども、露地野菜、施設野菜、飼料作物と。ちなみに隣宮崎県の被害額が４億6,000万円近くというふうに報道されております。その中での一番の被害額が露地のホウレンソウで１億4,000万ほど。その次に、飼料作物でイタリアン並びにエンバク等が8,500haで8,600万ということで、金額的には20％ほど被害額が提示されております。これでいきますと１町歩当たり１万円、１反部当たり1,000円というような被害額が算定されているわけでございますけども、非常に降灰を受けて被害が大きかったんじゃないかなと思う割には算定額が少ないなというふうに感じておりま

す。

今、当市でもイタリアンの収穫状況を見てみますと、モア等で刈り取りされますと、白い灰が非常に舞い上がって被害がまだ残っているんじゃないかなというふうに考えております。

そこで、この新燃岳の噴火が終息するということは今の専門家でも予測できてないわけですので、300万年前には１年半から２年活動が続いたということで、風向き等によって、また曽於市にそういう降灰の被害が大きくなるとも限らないというふうに想像するわけですが、この飼料の降灰、牛の場合は大動物ですから灰は多少食い込んでも影響はないというふうに報道されていますけれども、この自給飼料の確保というものが非常に難しく降灰の場合はなるんじゃないかなというふうに考えますので、この牛の飼料の確保をいかにするかということの考え方を市長のほうからあればお伺いしたいと思っております。

○市長（池田　孝）

宮崎県等を比べると大変ですね、風向きが少し違ったと、曽於市のほうに向かなかった。最小限度に食いとめられたのかなというふうに思うところです。特に都城市、合併した旧山田町、向こうのほうが大きいようですし、また高原町とか向こうのほうがひどいようでありますが、あのような状態にならなくてよかったなというふうに思っております。しかし、影響が全くなかったわけじゃなく、そのような農家の方々においてはやはり大変な御苦労があるようであります。

飼料の被害でありますけども、おっしゃるとおり、ちょうどイタリアングラスが刈り取り前のやつが多かったというふうに思っております。今これからいよいよイタリアングラスを収穫する時期に入ってくるというようなことで、小さいものはまだこの発芽の状態が上を向いてますので下のほうに落ちていくという形のもとに、そう大きな影響、おっしゃるとおり牛の場合は第４胃まで持っておりまして、第３胃に１回食べたものは落ちてそこで灰がたまっている状況も私も実際手にとったこともあるわけですが、健康上にそう大きな影響はないなというふうに思っております。

しかし、今後これがいつ終息するのか、本当に見通しのつかない状況であります。曽於市の状況を見ても、これまでの降灰対策事業というのがあるわけでありますが、特に畜産農家の場合は機械類の導入っていうのは多くあるわけですが、財部が一番少ないというふうに思っております。農家戸数も少ないですけれども、少ないなというふうに思います。やはり今後そのような大型機械の補助事業によるやはり導入っていうのを推進しなければいけないかというふう

に思います。そして、飼料のそのような機械を持っておると、その時期には収穫しなくてもちょっと後で雨が降って流れた後とか適当な時期に収穫はできますので、そのようなことなどを推進すること。そして飼料作物もまた同じものばっかりでなくて、ほかのものも植えてもらうということも大事じゃないかなというふうに考えております。広い時期、長い期間にかかって収穫ができる組み立てを行うということも大事じゃないかなというふうに考えております。今後そのようなことで推進を図ってまいりたいと思います。

購入飼料というのもあるんですが、余り推進したくないなというふうに思います。もう苦い経験、口蹄疫といったもので輸入ものを余り食わせるっていうことは適当じゃないかなというふうに思います。できたら地域でとれたものを今後推進すべきじゃないのかなというふうに考えているような状況であります。

○２番（九日克典議員）

自給飼料対策ということで、今他においても飼料用稲とかそういうものの戦略作物として８万円ほどの交付金関係が支給される飼料作物がありますけれども、こういった飼料作物につきましてはロールラッピングしなくちゃいけないということで、今市長が言われましたとおり、財部地区には農業機械等の導入が少ないということでありましたけれども、やはり高齢者なり零細農家の肥育農家につきましては、こういう大型の機械を持っている方が少ないと思ってるんですね。そういう方に対してこのロールラップをする機械を持ってる方にお願いしなくちゃいけないというような状況が生まれるかと思っております。

そして、新しい品種の飼料苗も植えつけたらどうかということでございますので、この点を自給飼料を拡大するために各肥育農家の自給飼料確保のためにも、この種子の助成とかこのロールをするラッピングする委託料とかあと乾燥草のこん包なんかも、やはり機械等がない農家の場合については何らかの支援助成っていうものは考えておられないか、お伺いしたいと思います。

○市長（池田　孝）

先ほど申しました降灰対策によるこの機械の導入ですが、これは一個人では導入できません。やはりグループといいますか、たしか３名以上でないとこれは購入できないということになっていますので、大きい農家と小さい農家がうまく組み合わせられて買う。そして、その大きな農家が協力していくということが大事じゃないかなというふうに思います。種子もイタリアングラスならイタリアングラスを植えるわけですが、イタリアングラスも１日でぱあっと植えてしまうと収穫時期が一緒になりますので、やはりこれをちょっと時期をずらせて何回かに分けて一農家でも植えてもらう、これが大事じゃないのかなとい

うふうに思います。

そして、できますならば青草で食わせるので、一部は青草も大事なんです。ですけれども、青草だけでやるんじゃなくして、やっぱし乾燥とかしたものを食わせるという状況をつくっていくことが大事じゃないかなというふうに思います。ほかの作物、いろんな作物、飼料作がありますけれども、そうしたものとの組み合わせっていうのも大事であり、そしてただ飼料を確保するだけじゃなくして牛の健康上も種類が多いほどやはり人でも１日30種類以上食べなさいというような指導がなされておりますが、家畜においても同じく種類が多いほどいいわけですので、これがいいよちゅうことで同じものに偏らないように、やっぱり植えつけを指導する必要があるんじゃないかなというふうに思うところであります。

最近トウモロコシも大変植えつけが少なくなっておりますが、やはりトウモロコシというのは大きな私は今後飼料の一つじゃないのかなと、やはり大事なことじゃないかな。収穫が大変ですけれども、大型機械による収穫をしてサイレージにするということになりますと、そう大きな労働を必要としないというふうに思っております。また飼料稲、飼料用の米、いろいろと対策を今後やはり検討して推進していかなけりゃならないかというふうに思います。

種子の補助とおっしゃいましたかね、種子の補助というのについては今のところ考えておりませんが、これが長く続くようであれば本当に考えなければいけないというふうに考えております。そのようなことも早急に検討をしたいというふうに思います。

○２番（九日克典議員）

購入飼料というものでテレビ等で高原町なんかで肥育農家、飼育農家でありましたけれども、購入飼料を買っていたらとても採算が合わなくなって飼育をやめなくちゃいけなくなるというような危惧をされた場面があったようでございます。やはり高齢者並び零細の方々につきましては、購入飼料をやはりお金で買うわけですので、この年金から充当するというようなことで負担が大きくなるわけですので、ぜひこういう自給飼料の確保の推進というものについて力添えをしていただきたいというふうに考えます。

次、２番目に移らせていただきますが、悪化した土壌というものはなかったということでございますが、今度の新燃岳の降灰は大きく２種類に分けられたというふうに報道されております。粒子の粗さ、細かさでｐＨ濃度が違うということで分析されております。弱酸性ということでありますけれども、この悪化した土壌、これからも降灰が見込まれるわけですが、この土壌というものの

悪化しないための一番いいのはどこを見ても火山灰の撤去だと、除去しなさいということで、圃場から持ち出しなさいということが出されているようでございます。圃場に１cm以上の灰が堆積した場合は、非常に土壌の性質が大きく変化する可能性があるということでありまして、１cm降った場合は10アール当たり10トンの降灰があるということでございまして、これを土壌改良剤として苦土石灰を散布したらどうかということで、100kgから上限300kgまで散布しなさいという指導があるようでございます。

水田については珪鉄、珪カルをまいて散布して土壌改良しなさいというような指導がなされてるようでございますけども、この苦土石灰の助成なり散布する機械のない方々についてはその散布に対する助成等は考えておられないか、お伺いしたいと思います。

○市長（池田　孝）

土壌分析については市のほうでできる体制が組まれておる、有機センターにそのような施設を整えておりますので、これはもうどのような農家でも本当に積極的に求めていただきたいというふうに思います。しかし、この土壌が本当に変質していくようであれば、おっしゃるようなことは大変大事だというふうに思っております。そして、またこれまでも経験した桜島の降灰による被害、特にこれは大隅のほうが経験があられ、影響があったんじゃないかなというふうに思うところでありますが、市内全域的にやっぱ考えなければいけないのかなというふうに思うところです。農業従事者等のそのような指導を受けながら、これが長引くようであれば本当に考えなければいけないというふうに思います。飼料の種代等、もちろんそのような土壌の今後の正常な状態を保つために改善していくために必要であるということであれば、これは当然考えていきたいというふうに思っております。

○２番（九日克典議員）

苦土石灰等の助成等も検討されているということでございます。お茶につきましてはアルカリ資材が根に悪影響を及ぼすということで、お茶農家につきましてはこのアルカリ資材は苦土石灰は施用しないほうがいいというふうに載っておるようでございますが、きのう答弁でありましたとおり、サイクロン式の吸引洗浄装置の導入ということが何かあったというふうにありますので、こういった面で茶農家については何らかの助成補助があれば幸いかと存じます。

次に、この悪化した土壌について有機物資材の投入、牛ふん堆肥というものを散布したほうがいいということで、10アール当たり600kgを目安とした散布というものがあるようでございます。この牛ふん散布によって土壌の保肥力並び

に地力の保持があるということでございまして、総合振興計画の中でちょっと気づいたんですが、有機堆肥利用促進補助金というものが有機センターの堆肥を購入した場合、20％の補助があるということで、この補助される方々に対しましては、各部会に所属していないとこの補助金は得られないということでございます。つきましてはこの600kg、すなわち地力を維持するために、この20％の補助というものをこの降灰による悪化を改善するために補助率を上げるということは考えておられないか、お伺いしたいと思います。

○市長（池田　孝）

おっしゃるとおり有機堆肥の利用促進の中で作物部会というのがあるわけでありますが、そうした方々への利用促進ということで補助を行っております。これが堆肥がつくられる量というのがあるわけで、それと今度は持ち込まれる量、そしてまた堆肥をつくる期間というのが必要であります。非常にこの持っていきたいという方、取りにこいと言われる方、畜産農家が多いわけでありますが、今のところ使用したいというほうが少ない状況であります。ある程度であればそれはできるかと思いますが、余りにも広範囲に及ぼされますので、この降灰の状況がですね、そしてこれが規模が多くなると非常に堆肥も足りなくなる可能性もあるわけであります。そこらあたりよく判断しながらやりたいと思いますが、どうしても必要な状況であれば、ほかから買うてきてでもやっぱ土壌改良というのは必要かというふうに思います。土壌の改良という意味で今回の被害に伴う、もとに戻すという意味での補助っていうのは必要かというふうに思います。もちろん地元の有機センターのこれを使うということは、もう100％利用しなければなりません。

そしてまた、それぞれの畜産農家が持っている堆肥、これも大事にやっぱり有効に活用する必要があろうかというふうに思います。そのようなこと等を十分推進しながら持っていきたいなと思います。農家の方々によってはもう堆肥を持っていくところがなくて困っていらっしゃる方々も多いわけであります。しかし、生堆肥じゃ困るわけで、やはりちゃんと熟した堆肥を持っていかなければなりませんので、そこらあたりそうしたものがどれくらいあるのか、よく状況調査をしなければならないかと思います。おっしゃることはよくわかりますので、今後この土壌の改良のためには一生懸命努力をしてまいりたいと思います。

○２番（九日克典議員）

補助助成のことばっかり要請するような質問でございますけども、またこの降灰がいつとまるかもわからないわけですけれども、この育苗の必要な作物が

あるわけですけども、この育苗の必要な作物、野菜類等についてはもうすべてビニールハウス内で育苗すべきであるということでありますが、こういったところでもビニールハウスの何らかの援助というのも支援というのが必要になるかなというふうに考えますので、この点もあわせて考慮を願いたいと思っております。

次、３番目の栽培管理、技術指導の徹底に向けた体制ということで、先ほどから市長のほうからも答弁いただいております。土壌診断につきましては県の畑かんセンターなりＪＡ等もこの土壌診断の部門を持っておるわけでございます。市においては土壌分析室で予算額が106万6,000円ということで組まれておるようでありますが、やはりこれも非常に大事なことでありますので、この土壌の分析、目的では作物ごと、時期別の分析ということ、診断分析ということでありますので、ぜひＪＡの場合は申し込みがあったところだけが土壌診断をすると。こちらもそうだろうと思いますけども、どしどしこの３機関が連携をとり合って、みずから農地に出向いていただいて、平等性に欠けるかもしれませんけども、そういった大きな多い反別の同種の作物を植えられてる補助につきましては、どしどしこちらのほうから出向いて診断をしていただくというふうな体制をとっていただければなと考えます。

そこで、被害を受けにくい作物への転換というものが出されております。これは技術的な問題であろうと思いますけども、葉物作物というのは非常に降灰の影響を受けやすいということで、この葉物から根菜類、里芋、カンショとかゴボウ、ニンジン、大根、タマネギ、ラッキョウ等ですね。こういった転換作物にすべきじゃないかと。比較的被害が少ない根菜類への転換というものをこの技連会等での検討がなされたのかお聞きしたいと思います。

○市長（池田　孝）

先ほどの育苗の問題等も出たようですが、今県のほうで助成を考えておるというようなことで急遽連絡が来ておるような状況であります。ですので、市としてはもう期間が短いもんですから、通知されて県に報告するまでの期間が短いもんですから、有線放送で今流して届け出てほしいということ等を考えているところです。ＪＡにお願いしてもいいんですが、ＪＡを通じないで栽培なりまた販売をしている農家の方々も多いわけですので、そのような方々のためにはもう有線放送しかないというようなことで、被害状況などについて連絡をするように呼びかけているような状況でありますので、そのような周知の御指導もお願いを申し上げたいと思います。

そして、また今おっしゃった作物への転換ですね、作物の転換。技連会でそ

こまで今考えてないだろうというふうに思いますが、大変大事であるというふうに思います。これは今後、技連会でどのような作物が適して、また収穫なり、もう年をとると大根のような重いものはどうも栽培が進まないというよう状況でありますので、お年寄りでも収穫しやすいような作物の中で降灰対策に強い作物は何なのか、今後検討していただいて推進などしていきたいと思います。

また、曽於市としてのこれは銘柄の確立ということも大変大事でありますので、そうした中でないでんかいでん植えてもらっちゃ困るわけで、そうした作物を選定しながら進めていただけるように検討をするように指導といいますか、指示をしていきたいなというふうに思っております。

○２番（九日克典議員）

ぜひお年寄りにも優しい作物というものが選定されることを期待申し上げたいと思います。やはりこの中でも生育期間の短いものと、簡単にこういうふうに言われてもなかなかどういう作物がいいのかということで非常に苦慮されると思いますけども、慎重に検討されていい作物の選定ができることを期待申し上げたいと思います。

それから、降灰事業におきまして、ブロワーとかミスト機で洗った後、水洗浄、高圧洗浄とかいうふうにありますが、畑かんの水を使った降灰、十分な水が必要なわけですから、この畑かんの水を使った降灰というのもちょっと水利用の目的からは外れるかもしれませんけれども、しかし降灰に水利用することによって畑かんの水利用の目的であります品質向上、作柄の安定による産地化、農家の経営安定向上を図るという意味からは十分目的に沿った降灰の除去をするかんがい用水の利用じゃないかなというふうに私は考えておりますが。こういうことで以前、私のちょっと勘違いかもしれませんけども、東部畑かんにおいては、水利用されてる方が20％しかないということで、この際こういう水利用の農家の推進といいますか、利用される農家を推進されるいい機会ではないかというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○市長（池田　孝）

降灰対策に水を利用するということは、これは作物によって大分違うかと思いますけれども、非常に効果がある分とない分と。特に多く使わないとしっかりと洗い落とさないとかえって付着して困るという面もあるというふうにも伺っております。

東部のほうはもう国営のほうがおっしゃるとおり、もう100％に近い状態で使える状況であります。利用していらっしゃる方は約20％ということですが、降灰対策があるともっともっとふえるんじゃないかなというふうに考えておると

ころです。また、それも推進したいし、今散水機器具の補助の時期がもう間近となってきておるような状況ですので、早目にそうした導入の希望といいますか、要請もしていただきたいというふうに思います。

作物ごとに灰の対策、水を利用した状況での災害除去についてはよく把握しておりませんが、経済課長がわかっておれば経済課長より答弁をさせたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。水利用の灰の除去というようなことでありますけれども、この前国の説明会もあったところでございますが、よほどのこの灰が降ってそれを除去するということは大変だと。特にこの前の国の説明会の中では、宮崎県、特に都城市あたりが７cm以上降っているというような状況の中でございました。そのような中で曽於市としてどうなのかというようなことでありますけども、やはり現地も知事さん等も含めて見られましたけれども、ハウスのところに灰が積もっているということで、水をかけてもそのときは効果はあるけれども、またその後灰がついてくるというような状況で、それの繰り返しであるというような状況は聞いておりますが、果たしてこの水を使ったこの灰の除去が本当に適切であるのかどうか。

それともう一点は、今国もですが、県の緊急の支援事業というようなことでありまして、トンネルハウスに対して県の追加補正というのが恐らくきのう提案されたと思いますが、その中に曽於市も含まれております。曽於市と霧島市が対象というようなことでありますので、トンネル栽培の資材の導入についてはそのような形で対応させていただきたいと思いますし、もう水利用についてはちょっとそこまで把握をいたしておりません。

以上です。

○２番（九日克典議員）

ぜひ水をやると非常にこの灰は固まりやすいというような結果も出ているようです。いずれにしましても、こういう降灰に必要だと考えられますので、ぜひそういった取り組みもよろしくお願いしたいと思ってます。

次、２番目の庄内川の土石流の被害の影響は考えられないかということで出しております。きのうも吉村議員のほうから質問がありまして、私も中谷地区から頼まれて言っている、質問してるわけじゃございませんが、きょう吉村議員のほうからこういう写真をいただきまして、こういう要望書等もあるということで参考にさせていただいておりますが。私の聞きたいところは庄内川延長24.6kmあるということでございますが、この庄内川につきましては危険と予想

される河川として県の指定は受けてるということで、９月の定例会でそういうふうに答弁があったところだというふうに記憶しております。私の聞きたいところは、この庄内川上流の吉之元町でしたかね、が上流であるというところでございまして、まずこの庄内川は宮崎県における35の土石流の発生する渓流ということで35のうちに入ってるかどうかということをちょっとお聞きしたいと思いますが。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

ただいま内閣府の支援チームが宮崎のほうに常駐されていらっしゃいまして、その防災会議等が開催されております。その中で示していただきました資料を見ますと、この庄内川ですかね、これは土石流のそういう危険水系というようなことで指定がされております。それで鹿児島県におきましては、そういうものがまだ現在指定されてないところでございまして、降灰の量が少ないということもあろうかと思いますが、鹿児島県につきましては降灰の量によりまして雨の量ですかね、130㎜それから時間の47という基準がございまして、そこらあたりの見直しをするような話でございました。

以上でございます。

○２番（九日克典議員）

この吉之元町の地域が新聞紙上でちょっと調べてみたんですけども、活動火山対策特別措置法の中の避難施設緊急整備地域及びその周辺の地域ということがあるんですが、この地域にはまだ新燃岳のほうのこういう措置法ができないと思っておりますけれども、もうその地域には指定される可能性があるかどうかということを聞きたいと思います。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

活動火山のそういう法律がございまして、そういう地域の指定というものがなされております。それを見てみますと霧島市とそれから高原町、それとたしか都城市はそれには土石流の関係には入ってなかったような記憶がしておるところでございます。

○２番（九日克典議員）

これも想定の中での質問に、ちょっと私調べてきたものですから、この避難施設緊急整備地域及びその周辺の地域というものに当てはまると、この特別措置法の中の治山治水事業の推進という項目がありまして、そうなると今桜島降灰対策事業で行っております火山砂防事業とか砂防管理の適用というものが適用されるということで、堰堤工の設置とか渓流保全上の措置、それから対応区間の除石、補修等ができるということで、鹿児島県におきましても非常に大き

な金額の事業がなされているようであるわけですので、こういう地域がそういう事業ができれば今庄内川上流から流石してくる土石流に交じった灰とか、幾らの量の灰がたまってるのかわかりませんけれども、こういったものが少しでも食いとめていかなくちゃいけないんじゃないかなというふうに考えた関係で、国の事業ですから市長が申されましたとおり庄内川の中谷地区につきましては県境に接しておるということで、これは宮崎県の事業になると思いますので、両県の密接な関係でやっていかなくちゃいけないということですから、両県の関係機関、国会議員等の要請はされているようでございますけども、ぜひこれを事業を取り入れて少しでも庄内川の中谷地区のほうの川に火山灰なり火山のそういった石等が流れないようにお願いをしていただきたいというふうに考えてこういう質問をしたわけでございます。

この新燃岳の爆発ですね、私降灰で非常に庄内川のほうに流れてくるんじゃないかなと、どれだけの量が流れてくるのかなということでいきますと、やはりこれも河床の場合はもう目に見えないわけですよね。それと、寄り州も非常に火山灰等でできてきて、その河床の上昇なり寄り州によって中谷の川のはんらんというものが豪雨でなくても少量の雨ではんらんする危険性があるんじゃないかなというふうに考えておりますのでそういった質問をしてるわけでございます。ここでそういう事業をとりますと、下流河川の河床上昇を防ぎ、土石流及び火山の噴火に伴う異常な土石流水による災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るという目的がありますので、ぜひこういうものの地域が指定された場合は、こういう事業を宮崎県の関係機関に強く要望していただきたいなというふうに考えるとこでございます。

こういう河床にたまった火山灰というものは目に見えないわけでございますが、今危険水位検知システムの設置委託料というのが247万8,000円ほど組まれておるようです。これが河川の急激な増水等を的確に把握するということでございますが、私はこの新燃岳からの火山灰の河床への堆積というものは目に見えない形、ですから定点での定期的な観測によってその河床の堆積の厚みっていうものを観測する必要があるんじゃないかと思いますが、その点はどのように考えてるでしょう、お伺いしたいと思いますが。

○建設課長（高岡亮蔵）

庄内川の降灰への影響というのが今吉之元町ですか、その下の西岳小学校の付近まで土石流の影響の範囲として考えられているようでございます。それからかなり下流にございまして、その灰の影響が堆積等どういった状態になるのかというのはなかなか予想が難しいところでございます。

河川につきましては昨日言いましたように、地元説明会がありまして、宮崎県側の災害関連に関する事業に対応した鹿児島県側の庄内川の河川の掘削等が４月から行われるわけでございます。それにつきましては川を流す流量がもう決まっておりますので、大淀川全体の水系で流せる量というのが決まっておりますので、その流せる水量を確保するための断面を掘削するということでございます。降灰の影響、今回の場合、昨年の豪雨対策での河川掘削でございますけども、降灰等の影響がどれだけあるかなかなか予想は難しいですが、そういったことで改修はなされますので対応ができるんではないかと考えております。

○２番（九日克典議員）

私の予測ではこの火山灰によります堆積物等で非常に早まるんじゃないかなというふうに考えております。よって、寄り州なんかのできぐあいも非常に早く寄り州ができてくる。大雨じゃなくても普通の河川の流れでも寄り州が発生するんじゃないかなと思いますので、この寄り州の除去も適切に１年に１回ということ、非常にやはり状況を見た除去というものをお願いしたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

これをちょっと大げさな話をしますと、私考えたんですが、この河床なんかの火山灰の堆積で宮崎県都城の関之尾甌穴群ですよ。これが10万年以上の歳月をつくってできたと。しかし、この火山灰の堆積によってもうあそこは甌穴群も火山灰で埋まって、普通の川になって観光地じゃなくなるんじゃないかなというふうに大げさに考えているところでございます。そういった意味でも上流のこういった防災事業というものを宮崎県都城も取り組んでいただいて関之尾の観光を残すというような形からも要請をしていただければなというふうに考えております。

以上で、庄内川のほう終わりまして、次に疾病対策事業についてのことですが、少子化対策、子育て支援事業の観点から、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの一部ではなく全額助成の実施ということが計画されておりますが、このことは乳幼児を持っておられる保護者の皆さん、あとは子宮頸がんの対象女子となる保護者はもとより、市内の病院、医師からも非常に評価されることと存じております。つきましては、子宮がんワクチンの接種対象者が市町村によっては小６から高３までと女子の接種幅が広いわけですが、本市においては当初計画では中２から中３の女子というふうにのっておりましたけれども、この助成対象の枠を広げるということはできなかったのかお伺いいたしたいと思います。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

お答え申し上げます。今御指摘の件は委員会説明資料のところで主な内訳のところで対象者を中２から中３というふうに入れてあったと思います。これにつきましては当初予算を出すときに、郡医師会、曽於市医師会、あと大崎、志布志市と話をいたしまして、医師の先生の判断とかございまして、中２、中３が妥当だろうと思っておりましたが、国が示しておりますのが中１から高１という推奨をしております。あと２月になりまして、県内の19市の状況もわかってまいりました。ほとんどのところが中１から高校１年までということになりましたので、志布志市とも協議をし、予算上はそういうことでお願いをしておりましたけれども、運用上でぜひ高校１年までお願いをしたいということで市長にお願いをしたところでありました。ということでありますので、既定予算はそういう中２、中３しか持っておりませんけども、運用で高校１年生までを対象にしてやっていきたい。かつそれでいきますと摂取率が35％ほどになりますので、もしそれを超えるようであれば今後また補正等でお願いしていきたいと考えております。

○２番（九日克典議員）

非常に高校１年生まで上がったということで、私もこの中で中学３年生は卒業して高校１年になったとき、あのとき接種すればよかったなということで後悔されるなということで思っておったわけですが、高校１年まで広げられたということで非常にいいことだと了解いたしたいと思います。

啓蒙・啓発ということで摂取率が35％ということで計画されておられるわけでございますが、これは市長の説明があったとおり任意接種であり定期接種ではないと、法律上の義務はないわけでございます。このワクチン接種は市長の答弁にもありましたとおり、保護者の正しい理解がないと普及はなかなかなされないということでありますので、この摂取率を上げるためには専門家の講演会なり市民公開講座等の開催を行って啓蒙するということは考えておられないかお伺いしたいと思います。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

普通は法定予防接種法に基づく接種につきましては、それぞれ家庭にそういうダイレクトメールとかそういうもので啓発をしております。当然、最初母子手帳等を交付されたときに、いろいろすべての予防接種について説明を申し上げまして、もしそれで脱漏された方については個別的に連絡をしたりお手紙を出したり、保健師が訪問したりしております。この今回の３ワクチンにつきましては法定外接種ということもございまして、そこあたりの積極的な勧奨がちょっと難しいという面もございますので、今の段階で市民を対象にした公開講

座、そういうものは考えておりません。しかしながら、非常に少子化に対する重要な施策でございますので、これにつきましてはこれが中学校、高校ということになりますので、学校、教育委員会とも話をしながら、学校を通じて各家庭にそういう情報を流していくということで考えております。

○２番（九日克典議員）

ぜひこういう啓蒙をして受診率を高めていただいて、一人の命でも助かるような方向でお願い申し上げたいと思います。

あとそれぞれのがん検診、一般健診とかそういった早期検診によって21年度の受診率等もお聞きしておりましたけれども、県の目標であります30％受診率、各受診率の目標に向かって取り組んでいただきたいと思います。この子宮頸がんワクチンは唯一がん予防できるワクチンとなりますので、市長の説明のとおり接種環境を整えられて受診率の向上に向けた効果的な啓蒙・啓発活動を御期待申し上げまして、私の質問を終わります。

○議長（大津亮二）

ここで10分間休憩いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午前１１時０６分

再開　午前１１時１６分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１９番（迫　杉雄議員）

通告しておりますうちで、３項目を６点の要旨に分けて市長に質問いたします。

まず、本市は農業が基幹産業であり、畜産が７割を占め、生産活動、経済活動が今日まで営まれてきました。しかし、農業環境もさることながら、従事者の高齢化や農産物の価格低迷等々、また民主党政権下での農業政策にもおざなり的な対応があり、本市としては我が町の情勢で農業振興を議論すべきかと思います。

まず、①の本市の農産物生産実績額が年々低下しているところに、市長はどのような見解を持っておられるか答弁を求めます。

また、本市の平成18年度から22年度までの農産物生産実績で見ますと、36億7,311円の減少の推移があります。平成21年度から22年度につきましては17億

8,267万4,000円と金額が出たようです。あらゆる現状の問題等をかんがみ、市長の見解と今後の対応を求めます。

次に、②の農業を元気づけるため生産物の地産地消や市外への販路拡大、流通に努力し、農家の生産意欲を引き出すことであるかと思います。ましては今後本市が進めますブランド確立について努力がなされておりますが、具体的な方向づけ、対応はどうであるか伺います。特に今年度は米の生産量の減と米価の減は、約６億円相当の減額であり農家も大変であり、ぜひ23年度に向けて米生産農家を含め、農業に元気の出る政策を打ち出してください。

次に、平成22年度は私が口にするまでもありませんが、市民がこぞって認識していることである台風こそ来襲しませんでしたが、農家は大変な思いであります。口蹄疫や７月３日の豪雨また鳥インフルエンザと、そして１月６日からの新燃岳の噴火による火山灰などで農家は閉塞感に陥っております。やはり本市の農業を元気づける施策や方向づけを見出さなければなりません。いよいよこれからが正念場です。

また、本市はカロリーベースでの食料自給率は205％相当であり、当然食料供給基地であります。やはり全国に曽於市の知名度を発信して、「南九州に曽於市あり」をまだまだＰＲして日本の食料基地を高々と上げ、農業振興に資するべきであるかと思いますが、やはり町が日本一を目指せば、その分農家はいろいろな問題で市民も元気が出てきますし、また広報については日々の努力でいろいろあるようです。市長はトップセールスとしてどのような対応をされてきたか答弁を求めます。

次に、耕蓄連携のもとに畜産振興についての立場から、宮崎県からの口蹄疫の進入が阻止できましたが、今後は近隣に発生しないことを祈り、のどもと過ぎて熱さ忘れることはできません。また、韓国を対岸の火事だと眺めているわけにもいきません。あらゆる対応を見出さなくてはなりませんが、政権交代で平成22年度水田利活用自給力向上事業で飼料用稲の作付がありました。ほとんどが遊休農地、耕作放棄地などが利用されたようであります。今回の水田利活用、自給率向上での作付面積、実績はどうであったのか。また、もろもろの条件をはらんでおるようですが、追跡調査はされておるかと思います。答弁を求めます。

また、畜産のまちとして打ち出しているわけですので、国際的には穀物、飼料も変動が著しく、口蹄疫等を考えますとできるだけ畜産飼料は我が町で対応する畜産振興は考えられないのか、飼料自給率の向上を目指して飼料供給基地として取り組みを考えないか伺います。

次に、食の安心・安全についてでありますが、食を取り巻く環境は広範囲であります。生産者と消費者並びに食品関連事業者に対して本市が今後対応すべき責務と役割について今後の対応を伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。まず、農業振興についてということでありますが、①の本市の農業生産実績額が減少していくが今後の対応策はということであります。曽於市の畜産物生産実績により、平成20年度は生産額が約399億8,000万円であり、21年は約393億5,000万円で前年比98.4％、22年は約375億7,000万円で前年比95.5％であります。生産額が前年よりも減少している品目数は45品目中21品目、22年では25品目となっております。

減少の要因として、１つ目は21年の干ばつ、22年の低温・多雨に象徴される異常気象や口蹄疫発生、２つ目は高齢化等による栽培面積の減少、３つ目は単価の低迷などが上げられます。今後の対策として、曽於市技連会で23年の農畜産物生産安定に向け具体的な検討を行っていくことにしております。

②でありますが、農業を元気づけるため、地産地消、販路拡大、全国的流通について今後ブランド確立を目指す具体的な対応はということでありますが、本市における農業の主要品目は畜産、カンショ、白菜、スイカ、キャベツ、ユズ、お茶等でありますが、地産地消の取り組みとしては学校給食等への利用促進や道の駅においての販売を主体に取り組んでおります。

販路拡大の取り組みとしては野菜類は安定生産と安定供給が基本となります。そのためには畑かんの水利用による安定生産とＪＡ等などとの連携による市場や量販店への供給体制づくりが必要だと考えます。安心・安全・安定生産供給の体制づくりを継続することがブランド確立へつながっていくことと考えております。

③の食料供給基地として本市のＰＲに大いに努めるべきであるが、今後の取り組みについてということでありますが、食料供給基地としての取り組みとしては、曽於地域は水を利用した畑かん営農を推進中であります。伊藤知事も新食料供給基地かごしまの中核をなすのは大隅半島だとコメントしております。

また、マーケティングサポートについても県と連携しながら曽於市の農畜産物をどのようにＰＲしていくかを協議しながら進めたいと思います。

大きな２番目の耕蓄連携についてということの①22年度水田利活用自給力向上事業での飼料用稲、青刈稲の作付面積並びに実績額はどうであったかと、また追跡調査についてということでありますが、平成22年度飼料用稲の作付面積

及び交付金の実績やＷＣＳ用稲が30.56ha、2,444万8,000円、青刈稲が2.74ha、93万9,628円で合計33.3ha、2,538万7,628円となっております。作付の実態は自給分が42戸25.97haで供給分が12戸7.33haとなっております。

②畜産経営の安定化のため畜産を取り巻く環境などをかんがみ、飼料生産増を図る考えとして遊休農地との利用促進はということでありますが、遊休農地は曽於市でも今後増加傾向ではないかと考えます。農業委員会では農地法の改正により毎年農地の利用状況調査を実施されておりますが、遊休農地の解消に向けて取り組みをお願いしてまいります。

畜産農家に対しましては、飼料米や飼料用稲などを作付対象に、賃貸借等の利用権設定を推進してまいります。

大きな３番目の食の安心安全推進についてということでありますが、食を取り巻く環境は広範囲であり、生産者と消費者並びに食品関連事業者の自主的な衛生管理はもとより本市は安全な食品等に対する責務と役割を協働で果たすことへの取り組みが必要であるがということでありますが、食の安心安全については生産者の顔の見える農業の取り組み、いわゆる信頼できる生産履歴の農産物生産を図っていく必要があろうかと思います。あわせて減農薬、減化学肥料栽培の普及を図っていくことが大事かと考えます。

また、食品関連事業などにおいては食品の品質表示基準の適正化と遵守を徹底することや信頼できる生産履歴の原材料を使用するということを推進していかなければならないと考えます。

また、生産から加工販売までの６次産業化を推進することも食の安心安全につながっていくことと考えております。

以上で終わります。

○１９番（迫　杉雄議員）

農業に関するいろんな状況やら情勢が本当年々変わってくるということはもう私が言うまでもありませんが、特に22年度の状況については先ほども申しましたように、今後に閉塞感が漂っているやさき、また全体的見地から見ますと、やはり本市においての農産物の実績、生産実績というところで数字を見ながら議論をするわけです。市長も答弁の中でいろいろありましたけど、今日に至って今後年々生産額が減っていく要因として農家の高齢化また後継者難というところもありますが、やはりそこを乗り越えた対応は市長は考えられないのか。ただ高齢化のみの生産額の落ち込みというふうにとらえておられるのか。再度になりますけど、今後を見通してこの実績額の低下と今後と条件等を再度所見を伺います。

○市長（池田　孝）

農業というのはやはりこの天候、これが大変左右するわけであります。本市の場合は先ほどおっしゃったように畜産が主体でありますが、昨年は特に宮崎で口蹄疫が発生をいたしました。そのようなことから取引ができない状況も生じたところであります。また、終息後競り市も開始されましたけれども、やはり外部から特に九州外からの購買者がほとんどこの九州への購買に来てくれない状況でありました。地域での取引ということになったかと思います。そのような影響も非常に大きかったところであります。

また、米については日照不足、そのようなことで品質が悪く量的には余り変わらなかったんですけれども、品質が特に落ちたというようなこと、カンショにおいても量は何とかもとに平年並みに落ち着くことはできたけれども、やはり品質的にはそうよいものではなかったと。やはりそのように年によってこの天候といいますか、そのようなものが非常に大きいわけであります。そのようなこと等を考えると、農業の厳しさっていうのがあるわけで、それがためにはやはり畑かんの推進、植えつけの時期がちゃんと思った日にやれる環境をつくるということ、そして日照不足というのは非常にできないわけですけれども、干ばつに対するこの畑かんでの推進で解消できる、そうしたことなどは考えられるんじゃないかなというふうに思います。今畑かんを国として一生懸命推進している状況の中で、これが変わりつつあるということは私は将来の曽於市にとってすばらしい、そのような環境が変わってくると。またハウスなどの状況ももっともっとふえていいんじゃないかなというふうに思うところであります。

○１９番（迫　杉雄議員）

本市の農業については当然市長も、また我々議員として議会も同じように見守っております。当然本市においての基幹産業のほとんどが農業と、まして畜産を主体にしておりますけど、そういうことを考えれば、やはり農業が元気がなくなるともう曽於市という位置づけが論議されなくなるような気がします。先ほども申しましたように、農業を取り巻く情勢というのは、もう昨年の11月でしたか、ＴＰＰというのが耳に目に飛び込んできてから本当意欲的でなくなったと。それに引きかえて米価の下落、これは先ほど市長が言われたように、昨年度は米の品質も22.3％が一等米だったということで、一昨年からすれば本当70％近く落ち込んだという、気象的な条件もあるわけですけど、やはりそれにひるんで米の生産が下がった分だけは農家の意欲がなくなっているんじゃないかと。当然今後の23年度に向けての議論をしなけれりゃいけないわけですので、それとつないでいかなきゃいけないと思います。

そういう意味から先ほど市長の１回目の答弁の中で22年度のいろんな作物についても答弁されましたが、やり玉に水稲を掲げて議論するわけですけど、22年度についての所見を対応を市長の考えのもとに答弁を求めたいと思います。米政策について、もしくは22年度と23年度に向けての米はどういうふうに生かすべきか、農家の心配をかんがみながら答弁をしてもらいたいと思います。

○市長（池田　孝）

やはり今、米というのはつくり方もほとんどみんな同じような栽培方法で行われております。これは先ほど言いました形の中で天候の状態によって株のほこり方、また粒のもち方、品質、変わるわけであります。これは日照的なものは非常に変えることはできないかというふうに思いますが、やはり加工米といいますか、今焼酎用の米、これもやっぱりこの長米、普通の米よりも長い米のほうがカビが非常によくできて品質がよくなるというようなことでありますし、そのような栽培もされたということですが、災害によってそれもできなかったというような年でもあったようです。

そしてまた畜産用への米ですね、飼料用の米の栽培、養豚農家によっては米を食わして豚の肉の品質を改善しようという取り組みも行われておるわけでありますが、米の農家と豚の農家との連携っていうのが必要であります。それがうまくかみ合ってないような感じであります。やはりそこをやはり行政でやるべきなのか。やはり個人でそこらあたりは契約栽培という形の中で進めてほしいなというふうに思うところで。そうするとやはりどちらも安定した中で収穫がやられて、どっちも経営も安定していくんじゃないかなというふうに思うところで、非常にこの飼料用の米が我々が思っているように伸びてないというのはちょっと残念に思っておるところです。そこらあたり今後多いに推進する必要があると思います。養豚農家とその地域の皆さん方との連携、これを大いに推進していきたいというふうに考えております。

○１９番（迫　杉雄議員）

そしたら、本市の今後の取り組みというところで質問議論をしているわけですが、国は23年度に向けてやはり農林水産省の予算というのは6.7％減なんですよね。このあたりから考えますと、本当に日本の農業は今でも大変なのにやる気があるのか国はと。国がそういう予算を見せると、私たちこの地方も自治体もやっぱり減っていくんだというのが世の常です。それを逆に通告の中でも出しておりますが、今後やはり元気をつけるために曽於市独自の農業振興をしていかなきゃいけないと、これが一つの私は議論だと思います。あれもこれもという前に、本腰入れて農業振興、農産物の生産高に向けてやっていかないかん

ということは、やはりこの意思の疎通を図らないかんなと思います。その中で国がこういうような23年度向けの数値を出しておりますが、市長は国の動向と我が町の今後の動向についてはどのような考えを持っているのか所見を求めます。

○市長（池田　孝）

国としては政権がかわった後、戸別所得補償制度というのを立ち上げて推進するということにされているようであります。しかし、我々が本当に農業をしていく中でこの制度で本当にいいのか、ちょっと疑問点もあるようであります。まず、昨年米を中心としてやられたわけでありますが、後で少し追加もあったようでありますけれども、それくらいではちょっと米をつくられる方々がちょっと残念がっておられる。特に我々曽於市の米っていうのは、余り外に出すような米は少ないわけであります。自分たちの自家米というのが大衆であるようですし、転作をする中で麦、大豆を中心として転作を求めておる、そうしたものに大きな補償金が出るということであります。これも麦、大豆、非常に私たちの地域でこれまで水田に植えつけて、そのような所得を大きくしたという例も少ない。非常に残念なわけであります。また、ソバ、菜種、今後も考えていくというようなことですけれども、やはりその地域に合ったものを植えつけさせるということは大事じゃないのかなというふうに思います。国でもそのような方向のもとに変更をしてほしいというふうに思っているところです。二毛作、そして転作をした場合に二毛作を植えつければまたいいというようなこと等もあるようです。追加があるような形ですけれども、そうしたこと等は非常に温かい地域ですので、冬の雪が積もるような状況でもないわけですので、そのような形は我々の地域にとっていいことじゃないのかなというふうに思っております。

飼料作物等についても、集団的な転作ということがこれまでもありましたが、これが今後どう変わっていくのか見守っていきたいなというふうに思います。やはり国との連携のもとに進めないと、米の転作またそうしたものは非常に厳しさがあるというふうに思っております。国に対して強い要望等をしていきたいと思います。水田についてはそのような状況です。

○１９番（迫　杉雄議員）

今実績額の低下については再三市長も答弁されておりますので、ことしは悪くても今後はよくなるというのも今後の対応や努力だと思います。その中からやはりこのまま22年度が23年度に尾を引かないように、ここで農業を元気づけるためということから議論をしますと、先ほど同僚議員の質問の中でも出てお

りましたし、また市長もそのたび答えられていますが、地産地消と、これはもうずっと多用してきたもんだということですね。本市におきます農産物の賄いだけでは農家は発展はないと。地産地消プラス販路拡大というところにいま一目を向けてまた努力すべきじゃないかなと思います。

販路拡大といいますと、全国的に流通を開拓するという意味でとらえておりますが、昨年の12月の一般質問でも同僚議員が、沖縄に米を売る考えはないのかという質問も出て覚えておるわけですが、やはり市としての動きを外に向けなければいけないんじゃないかなと。今日までの実態はどうあろうと、やはり本市においてはほとんどの農家がＪＡ頼みであって、もうＪＡもＪＡの立場っていうのがあるわけですので、いろんな農産物については農家に返ってくるときは本当もう一握りもないというような状況が見とれます。そういうところを本市独自の角度からやはり販路拡大というのをしていかないけないと思いますが、今後市長がトップセールス的に市外に出て動ける可能性はないのか、考えておらないのか、まず答弁を求めたいと思います。

○市長（池田　孝）

水田でなくて全体的な作物を言っていらっしゃるわけですね。

（「全体的ですね」と言う者あり）

○市長（池田　孝）

いろいろなことを考えておるわけでありますので、ブランド推進室というのも立ち上げました。今認証をどのような形でするかという、もう末端の状況に入ろうとしておるような状況であるところであります。大変進んできたなというふうに思っております。もう今月ですけれども、３月12日、13日、福岡の市役所のふれあい広場、これは九州新幹線が全線開通する日でありますが、ここで物産展を行うということで曽於市も行くことにいたしております。これは鹿児島県では曽於市と鹿屋市かな、福岡市役所で鹿屋市と曽於市が行くということになっております。これは私も参加して何か役に立つことがあればしっかりとやりたいというふうに思っているところです。そしてまた、曽於市をアピールするために、流鏑馬の方々も二、三人行っていただいて曽於市のアピールも考えておるということでありますので、お互いにそのような行動をとりたいというふうに思っているところであります。

また、３月のちょっと日にちはあれでしたが、大阪のほうで牛肉の販売ということで大きな百貨店で行うことにいたしております。これも私も行って何かアピールをしたいなというふうに考えておるところであります。そのようにして自分としてトップセールス、そんなに全国的に顔の売れた池田じゃございま

せん。市内の人でもたまには、「おまんさあは、だれさあけな」と言われるぐらいの者ですから、なかなかそのようなことできませんので、ほかの人も協力をいただきながら曽於市のレディなんかも参加させながら進めていきたいというふうに思っております。トップセールスとしてこれまでもいろんなところを回りながら本当に進めておるような状況であります。そして、やはりブランド化ということが今後大きな役割を果たしていくんじゃないのかなというふうに思うところです。

○１９番（迫　杉雄議員）

市長のいろんな努力、活動が少しずつでも市民に元気を出させるんだというところはもう間違いがないと思いますし、ぜひそっちの方面で努力して、そして再三この議論をします曽於市の農業振興に活路を見出してもらいたいと思うところです。やはり物事には結果というのがあります。幾ら努力をしても結果が出らんということもありますが、できますなら一つずつ結果、そしてまた責任という角度から進めてもらえれば、必ずやこの本市の経済活動にもつながると思いますので、ぜひ頑張って再三活動をしてもらいたいと思います。

それと一緒に、今市長が答弁の中に出ましたですね、ブランドについて、ブランド確立について、先ほども考えられる品目ということで答弁がされましたが、やはりずらずらっと品目を並べてもこれといって絞ってもらわないかんし、もう時期的ももうこの推進室ができてからもう３年目じゃないかなと思っておりますが、やはり生産量とかもしくは品目もですが、そこらあたりからの認証はどういうふうになっているのか。市長の答弁はいつもこういうのを考えておりますというところでありますが、もう認証の申請はされておるのか、その中でもこの本市における生産額、生産量で上げますと、やはりこの茶とかもしくはもうユズについては論ずるまでもなく面積的にも広いわけですので、ユズとかそのほか肉類ですね、畜産、肉類、その中でやっぱり絞っていって一歩一歩上げていかなきゃいけないと私は思いますが、市長についてはこの辺についてはどういうような見解を持っておるのか。ずらずらっと並べて全部といっても現状とは合わないんじゃないかなと思いますが、せめてこれとこれとは努力して曽於市のブランドということを出すんだと。強いて言いますと、ブランド化確立となればやっぱり農家にもまた一歩元気が出るんだと思います。

○市長（池田　孝）

この前の日曜日にも東京のＮＨＫホールでふるさと祭りということで録画があったんですが、大隅の弥五郎どん、弥五郎太鼓ともに行っていただいて大盛況であった。きょうだったと思いますが、新聞に出ていた状況で、本当にすご

いということで大喝采を受けたということであります。私も行っておったんですが、ありがたいことに、そこに特産品の売り場を設けさせていただきました。これがもう本当２日間あったんですが、あっという間に曽於市のものはなくなるという状況で、２日目はどげんすいこっじゃろかいということで、急遽遊楽館のほうにお願いして商品をあそこにあるものをすぐ持ってきてくれんかというような状況のもとでやったということで、何とかその場をしのいだというような状況であります。非常にあのようなところに行って曽於市をアピールできる、特産品をそのように宣伝できるということは非常にいいことだなというふうに思ったところであります。

曽於市のブランド品ですが、これまで何をするかということで様子を見ながら、いろいろと補助金を出しながら開発してほしいということで業者の皆さん方にも出してきております。いよいよそうした状況になっておりますが、その状況などについては経済課長より答弁させたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。ブランド関係についての質問でございますが、この前ちょっと全協に準ずる形での説明もさせていただきましたけれども、ブランド認証につきましては検討委員会と協議会という組織がありまして、最終的には協議会で決まるというようなことでございます。

今曽於市のブランドの認証の要綱を制定をしたというようなことでございまして、これが昨年の12月15日というようなことで決めさせていただきました。その中にいろんな認証の申請から認証の決定という段取りがあるわけでございますが、最終的今議員が御指摘になっているのは、認証の曽於市のブランドとしての認証の基準でなかろうかと。どういうものをこうして曽於市のブランドとして決めていくのではなかろうかと、そのことを聞かれているんじゃないかなというふうに思っておりますが。認証基準の要綱の中にもうたわれておりますが、今おおむね認証のこの申請の資格というのがまず大事であろうというようなことで、その中には曽於市内で生産された、または生産された原料で製造する企業、団体、法人、こういった方を認証申請の資格者としてというふうに思っているところでございます。そしてまた、やはり曽於市としてのブランド化というようなことでございますので、曽於市へのこだわりがまず大事であろうというようなことで、曽於市で生産された農作物、そして曽於市で生産された農作物を原料として製造していることなどというようなことで、曽於市をＰＲできるものというのが一つのこだわりじゃないかなということで思っております。それと、商品としてのこだわりについても、もちろん安心安全というこ

とも大事でありますし、それぞれの買いたい、食べたいというような商品というようなことで、そして３番目に信頼性ということで安心安全なということで、あと加工品等につきましてもＪＡＳ法等に遵守するというようなことでありまして、まだ具体的にはこういった認証基準、こういった枠組みしか今決めておりませんけれど、今からここについて、このものについてはどうであるかということで詰めをしていくというような段取りであります。

以上です。

○１９番（迫　杉雄議員）

認証の規格についてでとまっておるんだなというところで理解をいたしますが、やはり今課長が述べられたような内容はわかるんですよ。けど、やはりこの23年度は正念場ということでぜひこのブランドの立ち上げは最大限の努力をし、そして再三言ってますように、農家に生産者に元気が出るようにしてもらいたいと思っております。

あと地産地消、販路拡大というところで、後先になるようですが、本市が努力しておるのに食農の推進についてという予算が一本ありますね。それと学校給食に対しての食材の提供をもって地産地消もしくは販路拡大等の努力の事業がもうずっと前からあるわけですが、これについてどうも私、教育委員会の総務課からの所管で出とれば学校児童生徒は我が町の農産物食材というとこでおいしいなという恩恵を受けるわけですけど、もっと踏み込んだところは、この事業についてできれば経済課あたりからの発信が必要じゃないのかと。今日まで努力されていることは答弁は求めればいいわけですが、やはり教育委員会がこの事業を導入して今日までやった割には、地産地消プラスこの消費拡大になっているのかなと思っております。とりあえず315万5,000円なりの金額についての所見を市長でもいいんですよ、教育委員会が答えるんだったら所見を聞きたいと思います。

○教育委員会総務課長（安田徒務）

学校給食の地産地消の助成ということでの御質問でありますけれども、今現在、年間児童生徒に１名に対して1,100円ずつの助成を行っているとこでございます。これにつきましてはそれぞれのセンターのほうに補助金を交付しておりますけれども、学校または給食センターでも地産地消ということで地元の農産物、また肉等を利用拡大をしなさいというような内容でございます。

その効果につきましては経済課にも以前お願いをいたしましたけども、今中心にそれぞれのきたん市場、四季祭市場、農土家市等に協力をいただきながら、また直接生産者の方々に協力いただきながら活用させていただいております。

非常にちょっとそれぞれの生産者の方々にも御無理もお願い申してるとこでございますけども、今積極的にそういった活用には協力していただいているとこでございます。

以上でございます。

○１９番（迫　杉雄議員）

答弁については理解できますが、できますなら物事は消費拡大という線から販路拡大という方向に、もう今後絞って推進すべきじゃないかと私は思います。総務課長が答弁されたことも理解はできます。そして、やはり我々は地産地消ですので、曽於市内での生産農産物のやはりこの消費をやるんだというような議論をしていかなければ、なかなかやっぱり再三言うところの農家に元気を出すことがなかなか出てこないという考えです。そこらあたりからもう一本の食農は経済課ですが、ここらあたりについても地産地消、消費拡大という視点から再度当局のほうも考えてもらって、そして今後の対応をしてもらいたいと思います。

あとは市長の見解だけを③でただしますが、やはりこの１次産業、２次産業ですね、そして３次産業と、農を観光につなげるんだということと、先ほど経済課長がブランド化で答弁されていましたけど、６次産業につながるのはブランド確立だというふうに思っていますが、市長はどういうふうにとらえていますか。もう今再三やっているのが６次産業化という言葉が日本全国に広がっておりますし、本市もその分だけがブランド確立と併合して進めるんだという考えなのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（池田　孝）

曽於市の農業の進め方ですけれども、いろいろあろうかと思います。曽於市が合併して６年目であります。３町それぞれの推進方法があったわけでありまして、なかなか一本化できない。例えば財部だと米がきらら米ということで大変おいしいということで、学校給食にも提案したり、いろんなところにまた提供されたりしております。また、お茶も財部では非常に普及率も高いし、財部のお茶はどこにも負けないんだという意気込みのもとにやっておられます。末吉ではユズがありますし、ゴボウがあります。また、大隅ではスイカ、また白菜、そうしたものがあるわけで、それと３町とも牛豚というのがある。そうした中でどれを絞ってというわけにいかない。私はどれも今後も推進しなければならないんじゃないのかなというふうに思います。そして、今まではもう量販という形のもとにそのまま販売をしておるところが多いわけですが、できるならばこれを加工をして、そして雇用をもっともっと拡大できる形のもとに進め

られないのかなと。そうすることが私はこのブランド化、少々なうちにブランド化してもっともっとこれを大きくしようということが大事じゃないのかなというふうに思うところで、末吉が、ほかの町にもあったと思いますが、私は末吉しかわかりませんので、ユズを植えてそしてなりだした、これを婦人部の方々が一生懸命になりながら加工を少しずつそれぞれグループごとにやりながら今のものができた。そして、食彩センターを第三セクターでつくってそれを販路を拡大しておるというような状況であるわけであります。ですので、いきなりこれをぼんとやるということは、企業に相談して企業がこう持ってくる一つの契約栽培的なもので加工まで持っていけば販路までやっていくというとこれはできるかなというふうに思いますが、私はブランド化ということを考えると、やっぱりそこで自分たちで開発してやっていくことが大事じゃないのかなというふうに思っております。そのような行き方がいいんじゃないかなと思っております。ちょっと質問状況と違うかもわかりませんが、私の考えはそのようなことを思っているような状況であります。

○議長（大津亮二）

ここで昼食のため、迫議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時10分開会いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午後　零時０９分

再開　午後　１時０９分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（迫　杉雄議員）

午前中午後にまたがりましたが、午前中はだらだらと農業振興についてということで質問しましたけど、答弁を求めるわけではありませんが、つけ足してから耕畜連携に入ろうと思います。

午前中に口に出しました教育委員会総務課による地産地消振興事業の対応はやはり考えてもらいたいと思います。ねらいが私のねらいというか、農家を元気づけるためという観点からです。

あと１点、もうずっと以前から末吉町の時代からやったですかね、都市交流アドバイザー謝礼金というのが毎年同じ額で組まれておりますが、これについても最大限の利用を期して、やはりきょうの通告の中に文言で入れておりますように、本市の食料供給基地を高く上げることやら、また本市をＰＲすること。

特にこの企業誘致等々ばっかりではなくて、この農業振興、農産物販路拡大等にも力を入れるように進めてもらいたいと思いますので、また後日検討、議論をしてもらいたいと思います。

それでは、通告の２番目に耕畜連携ということで出しておりますが、まず１回目の答弁の中で市長が答えられましたが、23年度におきまして水田利活用で企業の大森が大々的に飼料稲ですね、飼料用稲を栽培した実績がありますが、これについては追跡調査的なものはどうなっているのかということです。生産量に対して、また植えつけ面積に対してもですけど、その後大森側は自家飼料ということで飼料自給をされたと思いますけど、これについての内容はどうなっているか、まずお聞きしたいと思います。

○畜産課長（神宮司寛）

お尋ねの大森でございますけれども、降灰事業で飼料用稲の収穫からロールまでの一連の作業をということで大型機械を入れております。22年度で入れたわけですが、ちょうど収穫期に当たる前に機械を導入いたしまして、立ったままでの刈り取り、ロール、ラッピングといった形で一連の作業をしております。それにつきましては繁殖等への供給ということで自家の消費ということになっているところでございます。

○１９番（迫　杉雄議員）

降灰事業で機械導入して対応されたということですが、そこまでは大体わかるわけですね。その飼料として自分の畜産に対して与えたということになりますが、その結果はどうなっておりますか。大いに結構だったとか、もしくはやっぱいろいろ研究の余地があるとか、今後目指すとなるとある程度は飼料稲もしくは米が混じりますので、飼料米についてをやはり研究しておく必要があるかと思いますが、どうだったんですか。

○畜産課長（神宮司寛）

今回の機械の導入によりまして、飼料用稲のホールクロップサイレージ、ＷＣＳという形で行ったところですが、これにつきましては濃厚飼料の高どまりといった現状でございます。それを補うための濃厚飼料的な使い方という形も含んでおりますので、栄養価の高いＷＣＳを使って経営を安定させるという意味もございますので、そういった形でことしはそういったものに取り組んだところでございます。

今後、飼料米ということでございますけれども、飼料米につきましては収穫から脱穀までと、あるいは製粉という形までしないといけないというようなこともございますので、今後研究の課題であろうかと考えております。

○１９番（迫　杉雄議員）

畜産にこの飼料をＷＣＳでサイレージで与えたその効果はどうだったのか、やっぱり自家飼料としてもうこのままずっとコスト高を抑えるために取り組めばいいという答えであれば、次の質問でぜひ大々的に今後は取り組んで畜産のまちを振興せないかんという考えがありますが、よかったということですか。

○畜産課長（神宮司寛）

一応今回のサイレージにつきましてはまだ利用といったものが完全ではございませんので、その結果といたしましてはまだ大森さんのほうからはいただいておりませんけれども、本人の考えといたしましては今までそういった形のサイレージを使ってＴＤＮが上がったというような状況の中で今回入れられましたので、今後も多分上がっていくということでこちらとしては了解をしているところでございます。

○１９番（迫　杉雄議員）

今畜産課長が答弁されておりますし、尋ねるところの意図枠ですが、市長におかれましては今回のこの大森の飼料に対する取り組みについて、今後どのような景観が展望が開けるものか。私自身はこの飼料の供給に関して遊休農地、耕作放棄地を十分利用しようという観点から、もしくは本市においての飼料自給率を高めるという観点からこの議論をするところですが、市長は今お聞きのとおりで、どういうふうにとらえておるのか答弁をお願いします。

○市長（池田　孝）

先ほども答弁いたしましたように、遊休農地がふえつつあるんじゃないかなというふうに思います。それを有効活用するためには、どうしてもおっしゃる飼料用稲、これは繁殖的にも非常に別な普通の稲よりもつくりやすいところもありますし、やはり畜産農家との連携のもとにどうしてもこれはやっぱり農業委員会が中心になっていただきたいなというふうに思います。そのような掘り起こしをしていただいて、十分これを活用していただきたいというふうに思います。そして、やはりこの外国産の飼料を少なくするんだと、自家飼料でいくんだという気持ちのもとに農家も取り組むことが大事じゃないかなというふうに考えております。

○１９番（迫　杉雄議員）

ねらいは遊休農地解消というところ、そして本市における飼料自給というところですが、市長は農業委員会をって言われまして、私もあんまぴんとこないんですが、これに向けてはどうしても23年度に向けての農業者戸別所得補償制度の概要にのっていくとなると当然経済課と、そしてまた畜産課ということに

なるかと思いますけど、どんなもんでしょうか。恐らく大森にしろ22年度のこの水田利活用向上対策事業でやったわけですので、今後そうなるんだろうと思います。あくまでも農業委員会としては耕地農地の把握のみに終わるんだろうと思いますけど、今市長が答弁されるように、農業委員会ではそういう努力をするのか。農業委員会は農地の調査が一昨年、２年前ですか、始まってその結果を出しただけじゃないかと思います。こういう事業には手は出さんのじゃないかと思いますが、どっちからでもいいです。

○市長（池田　孝）

農業委員会が賃貸のあっせん等をしておりますので、遊休農地を活用するために畜産農家とのやはり交渉、あっせんをしていただきたいというふうに思うところであります。

○１９番（迫　杉雄議員）

そういうふうにとらえながら23年度に向けてのこの政府が出しておる補償制度をいかに活用して、そして思惑の未来を達成するかということだと思いますが、23年度に向けての概要をお答え願いたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

戸別所得補償の概要ですか。

（「ですね」と言う者あり）

○経済課長（谷元清己）

わかりました。それでは、23年度の農業者の戸別所得補償の概要についてということで、主なところだけを申し上げたいというふうに思っております。

基本的には22年度で戸別所得補償のモデルというようなことでありまして、水田のみが対象となっておりました。23年度からはもう畑についても該当するというようなことでありますが。しかし、中身を見させていただきますと、いろんなこの作物につきましても水田また畑地でも共通という作物も見られます。そしてまた、畑地のみでよいというのはいわゆるてん菜とでん粉用バレイショ、こういったものが上げられております。しかし、このことが曽於市、私どもこの地域にとってその作物が妥当なのかどうかというのは疑問でありますが、国のこういった概要ではそういうことが畑の中では盛り込まれておるということでございます。

それと、変わってきましたのは23年度につきましては、まず割り当ても変わってきております。今までのこの配分も変わってきておりますが、向こうからの配分につきましては配分率が今までは曽於市の場合は67％というようなことでありましたが、23年度からはこの割り当てから面積を加味しますと65％を超

えない方々が米の所得補償交付金の10アール当たり１万5,000円ですが、この方々が対象になるというようなことでございます。あと水田利活用の所得補償金についてはおおむね金額等については同額に近いというようなことが言えると思います。

それと畑作物についてですが、数量払いと面積払いがあるというようなことでございまして、数量払いにつきましては平均的な小麦から大豆、ソバ、菜種、こういったものの平均的なものについて金額を定めると。しかし、その後に品質加算が取り入れられるということで大豆、ソバ、菜種なんかがそういうものになるというようなことでございます。

それと、この面積払いがあるわけでございますが、前もって麦、大豆、ソバ、菜種、こういった耕作者が前年に植えつけをしていた方については10アール当たり２万円の事前支払いがあるというようなことでありまして、これについては後ほど実績を打って精算されるというようなことであります。その後規模拡大加算とか、いろいろ今まで聞いてない言葉もあります。ただいま議員が言われました耕作放棄地の再生利用計画の策定もこの中に講じられております。

そして、また一番大事なのは、地域農業再生協議会というのが体制的なものでありますけれども、今水田農業一本でいっておりますが、これを国のほうは農業再生協議会に移行しなさいというようなことと、あとこのほかに担い手の協議会、そしてまた耕作放棄地の協議会とありますが、これを一体化していきなさいというような指導もありますが、今のところ市としては水田農業推進協議会をまず水田農業推進協議会から農業再生協議会のほうに移行していきたいというようなふうに今考えているところでございます。

以上です。

○１９番（迫　杉雄議員）

今詳しく課長が取り組みについて答弁されましたが、端的に申しますと、やはり23年度に関します本市の水田に対する米政策もしくはそれに対する飼料供給ですね。飼料については22年と同額という点とそして今回再三出ておりますように、大森がやって結果的に遊休農地が解消されているという現場をずっと足を運んで見てきましたので、どうしてもこれを推進するということになりますと、普通の農家であれば面積的にも１町歩当たり、また10町歩当たりという取り組みはできないわけですよね。けど、やはりこの制度をうまく説明してそんならよというようなふうに持ち込んでもらって、そこにまた農家の元気でも出てくればいいじゃないかなと思っておりますが、市長は今のこの問題について、23年度についての取り組みの所見を伺いたいと思います。ぜひ推進をかけ

るべきだと私は思いますが、市長の意気込みを求めます。

○市長（池田　孝）

改善された形で取り組むわけですが、当然目標の作付ですね、これがちょうどかみ合うような形のもとに推進をしてまいりたいと思います。

○１９番（迫　杉雄議員）

あわせて本市は定住自立圏形成協定は都城と医療を中心にして結んだわけですね。鹿屋においては当時いろいろ説明をされ聞いておりますが、鹿屋市は自給飼料の増産という形で志布志も入ったんじゃないかなと思っておりますが、そういうような体制がとられておるようです。本市において飼料生産の振興については何かの形で取り組むべきだと思いますが、鹿屋を一例に見ながらＴＭＲセンターと完全混合飼料の調製、供給ということで鹿屋は大隅地区は取りかかるんですが、曽於市においてはどんなもんですか。市長はそれを踏まえての今後の対応なのか。できますなら鹿屋定住自立圏と向かい合って曽於市もそのぐらいの体制で畜産振興を図るべきじゃないかと思いますけど、市長の所見を求めます。

○市長（池田　孝）

都城とは救急医療業務ということで提携を結んでおりまして、その件では全く話は進めておりません。

○１９番（迫　杉雄議員）

都城はもうそうですが、鹿屋のほうとは結ばずに、鹿屋のほうが今後努力するのが飼料自給率の増産に対する施設等を掲げて、志布志も入ったのかなと思ってますけど、そういう体制で鹿屋の定住自立圏形成がなされております。ここの資料の中にそれが出てきておりますので、曽於市は隣から飼料供給に対しての取り組みはどうなっていくのかということを市長の所見を求めたところです。よろしいですか。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（迫　杉雄議員）

曽於市は曽於市の市長として、鹿屋と引っつけという意味じゃありません。鹿屋を参考にしてこっちも体制をとれないのかということです。

○市長（池田　孝）

曽於市としてはこれまでのような状況でいく考えでありまして、全くそのような構想は描いておりません。

○１９番（迫　杉雄議員）

構想は描いてないということですので、今後の推移やら議論を進めてもらい

たいと思います。

もう次に、食の安心安全推進についてということで通告しておりますが、みんな言葉ではわかるわけですよね、食の安心安全と。けど、この食にかかわりますと、食は人間の命にかかわりますし、またよくいいますと食によって我が町からいろんな食の事案が出れば、やはりこの曽於市の名折れにもつながると。いろんな形で今日までそのような事案があります。2008年度においてはやはりこの食の安心安全が騒がれてきましたし、けどやはりこれも転ばぬ先のつえとして食を掲げて、今後やはり農産物等の食を論じることになりますと食の安心安全はもう避けがたいものであり、本市も食の安心安全については何かの形で市民に明確にもしくは体制を浸透させていかなきゃいけないと。もう事が出てからは遅いと。やっぱり転ばぬ先のつえということで取り組んでいく必要があると思いますけど、市長においての食に対する見解を求めたいと思います。

○市長（池田　孝）

現段階での農業生産ですが、おっしゃるようにもう安心安全なものでないと消費者は求めてくれないわけであります。そのようなことから先ほど１回目の答弁で述べたようなことなどもありますけれども、それ以外にあったら経済課長のほうから答弁させたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

私のほうからは基本的なことだけ言わせていただきますけれども、21年の３月に曽於市の食育推進基本計画というものをつくらせていただきました。この曽於市全体として食育に対する基本方針等も踏まえながら今後の推進体制も踏まえて曽於市としてどうあるべきかというようなことで条例も鹿児島県では多くありませんでしたが、曽於市独自の条例もつくらせていただきながら基本計画も策定させていただいたとこであります。これにつきましても５年間というようなことではございまして、21年度から25年度までの５年間というようなことでありますので、こういった食育推進基本計画をもとに、これは行政だけのものではないわけでございまして、それぞれの立場からの目標、そしてまた責務というのがついてまいりますので、ここあたりを再度検証しながら取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上です。

○１９番（迫　杉雄議員）

やはり今課長が答弁されるように、食に対する取り組みというのは最大限幾ら努力しても切りがないわけです。ここまで努力してますよっていっても、やっぱ事案が出ればもうそれでやはり大きな問題につながると。

一例を申しますと、先般でしたか、北海道の岩見沢市ですね。そこでの学校給食における事故は1,000名を超えたような数字が出たようですけど、そういうことも随時考えていなければいけないと思っております。取り組んでいますというだけで済むもんならいいんだけど、あと県のほうもやっと昨年の12月に県の安心安全の推進条例をつくったようですが、今後一つ課題になっておるのが回収ですね、県の条例の中の回収が、やはり県としましても平成24年の４月１日に施行すると。条例はもう12月24日で施行されておりますが、中身についてその分だけが自主回収の部分だけが１年先送りになっているというような流れです。

本市においては今本市が持っている食育の推進条例に基づいて取り組むべきだと思いますが、その本市の食育条例の中には自主回収は入ってないんじゃないかなと思いますが、そこらあたりをかんがみて答弁してもらいたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。条例の中でございますけれども、今御指摘のこの回収というのは入っていないというふうに思っております。ただ、先ほども言いましたとおり、条例の中で市の責務というような中で市民の役割、そしてまた生産者、農林業者の役割、また食品関連事業者の役割というようなことが主でございまして、そういった方々がどのような形で食育に対してかかわっていくかというようなことで、中が盛り込まれておりまして、それに対する家庭、学校、地域等の食育の推進というようなことが主に掲げてあるということです。

○１９番（迫　杉雄議員）

今回は通告に従いまして農業振興、農畜の振興、そして最後に食の安心安全というふうに通告いたしましたが、やはり最初申しましたように、本市の農業振興もしくは農産物の生産についての最大の努力をということの意図枠で質問しました。今後最大限の努力をしてもらうということで質問を終わります。

○議長（大津亮二）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時３６分

再開　午後　１時４０分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、八木秋博議員の発言を許可いたします。

○３番（八木秋博議員）

２項目通告してありました。まず、はじめに第１項、大隅地区振興策について質問してまいります。かつては曽於郡８カ町にあって、交通及び地理的位置からその中心として国県の機能機関が集中し、かなめとしての立場にあった大隅町でありますが、平成17年曽於郡北部３カ町にて合併し、均衡ある発展というううたいのもと総合支所として行政体制が図られてきたものですが、この５年間で本庁機能を失い、また県合庁再編で中枢を失い、町に暗雲と申しますか、明るい材料が少ない現況、先に第２次行政改革定員適正化及び組織機構再編計画が当委員会から答申がありましたが、その内容を拝見し、おおよそ想定されていることとはいえ、出身者としては一抹の寂しさとどこにもぶつけようのない憤りを禁じ得ません。今さらあの合併は吸収合併ではなく対等合併であったはずだから、本庁を10年周期で持ち回りにしましょうなどと無謀な提案はいたしませんが、分庁舎体制を含めた組織再編計画答申について池田市長の所見を伺います。

また、大隅地区において特色あるものであった校区別振興大会が先月をもって終了。そして、月野、恒吉、坂元３連絡所がいよいよ今月をもって廃止に至りますが、地元住民への説明に苦慮している現状、行政サービスの停滞か、あるいは改新か、その代替案はどういうものかお尋ねいたします。

次に、大隅弥五郎伝説の里でありますが、まつり館、温泉、遊具等の利用率低迷が懸案事項で、施設検討委員会が設けてありましたが、その経過と結論は得たものか、計画、進捗はいかがかお尋ねいたします。

また、その検討の中で出たり、あるいは池田市長の構想の中にあるならば幸いなのでありますのが、市長のマニフェストと公言してあられるパークゴルフ場、フラワーパークをこの大隅弥五郎伝説の里、それと隣接の岩崎公園、通称中山公園と申します、を利用実行できないものか御提案申し上げます。

次に、第２項目、太陽光発電システムについてお尋ねいたします。

昨年、地球温暖化対策基本法案が閣議決定され、温室効果ガス排出量を2020年に1990年比25％削減目標を設定され、鹿児島県においてもその実行計画が取りざたされておりますが、曽於市においては総面積の59.3％が山林ということでその取り組みが少し疎いのかなと危惧しておりますが、この国を挙げての地球温暖化対策への対応をいかがお考えかお伺いいたします。

平成21年度地域活性経済危機対策事業においていち早く、本末吉庁舎に太陽光発電を導入なされましたが、その経過、効果を同じく稼働している末吉中、

笠木小ともども御報告ください。そして、今後導入計画あるものかお尋ねいたします。

最後に、国県及び現在県内６市が既に行っている民間住宅太陽光発電システム導入支援の考えはないかお尋ねいたします。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。まず、大きな１番目の大隅地区振興策についての①第２次行革推進委員会での分庁舎体制を含めた組織再編答申への見解ということでありますが、曽於市の分庁舎体制につきましては、合併協議において当面総合支所方式を基本とし一部の機能を分散するとなっておりましたが、国の三位一体改革や地域主権改革による市町村への権限委譲など自治体を取り巻く急速な状況変化に対応するため、中長期的な視点で行財政の運営を展開する必要があると考えます。このため今後も持続可能な曽於市にふさわしい行政システムの再構築を図る観点から、本庁と支所の事務配分の精算を行いながら総合支所方式や教育委員会、農業委員会及び福祉事務所の分庁舎体制についても本庁集約を含めた抜本的な組織再編について慎重に検討したいと考えます。

②の校区振興大会廃止並びに３連絡所廃止におけるサービスの代替案はということでありますが、大隅地域で実施された校区振興大会につきましては合併後５年が経過いたしましたので、曽於市全体として共通認識のもと開催される事務事業の統一した一体感を図る必要があることから、平成22年度から生涯学習の観点に立った公民館の活性化を応援するため、生涯学習のまちづくり推進事業を実施しているところであります。

３連絡所の廃止につきましては、旧大隅町時代から検討されてきたところでありますが、３連絡所校区の方々との協議の結果、22年度までは運営、23年度から廃止し、指定管理することで合意したところであります。連絡所廃止に伴う代替サービスとは切り離して考えるということで了承をいただいたところですが、今後は高齢化が進む中で曽於市全体の公平性、利便性を考え、総合的なサービスを検討していく必要があると考えます。

③の弥五郎伝説の里施設検討委員会の経過と進捗はということでありますが、弥五郎伝説の里は、平成８年４月に開園以来、平成22年４月で14年が経過し老朽化で施設設備の故障や使用不能があり、施設の利用者が年々減少の傾向にあることから、平成19年９月11日付で大隅弥五郎伝説の里施設改修等検討委員会設置要綱を整備して検討委員会を発足させたところであります。平成19年10月に第１回委員会を開催し、以来平成21年２月まで６回の委員会を開催、現状と

課題、今後の方向づけを検討しました。委員会で検討された事項をさらに具体的に改修計画を策定するため、下部組織の作業部会を立ち上げ検討することにしました。作業部会は平成21年12月に第１回部会から平成22年８月まで３回の部会を開催して、今回の過疎計画、総合振興計画の見直しにより計画策定し、随時施設の改修更新をしていく計画であります。なお、弥五郎まつり館については健康ふれあい館などとは切り離し、まつり館としての存続と他の活用方法をさらに検討をしてまいりたいと思います。

④のフラワーパーク、パークゴルフの構想に弥五郎伝説の里及び中山公園の選択肢はないかということでありますが、フラワーパーク、パークゴルフ場を１カ所にできないかと考えております。

また、面積についても10町歩から15町歩ぐらいの広さを考えております。弥五郎伝説の里は現在グラウンドゴルフの利用度が高く、兼用できない状況だと思います。また、中山公園については広さが足りないと思いますので、両公園については考えていないところです。

大きな２番目の太陽光発電システム、①の地球温暖化対策への対応所見はということでありますが、地球温暖化対策については、平成９年12月先進国の温室効果ガス排出量について数値目標を定めた京都議定書において、日本は平成20年から平成24年の間に平成２年に比べて６％削減を目指すとするよう義務づけられました。

これにより、国においては平成17年４月に京都議定書目標達成計画を策定し、平成20年７月には低炭素社会づくり行動計画を策定しました。また、平成21年９月に開催された国連関連の気候変動首脳会合で、当時の首相が中期目標として1990年比で2020年までに25％削減することを目指すと表明されました。

鹿児島県では、平成17年３月に鹿児島県地球温暖化対策推進計画を策定し、平成20年４月には鹿児島県地球温暖化対策推進条例を施行し、目標を掲げながら計画を推進しております。

このように、地球温暖化対策については、県や国を初め世界各国でもさまざまな取り組みを行っておりますが、曽於市においても昨年度に曽於市役所地球温暖化対策実行計画及び曽於市環境基本計画を策定し、曽於市として率先して取り組んでいるところであります。

また、曽於市全域での地球温暖化対策については、曽於市環境基本計画の中で各課においてそれぞれの対策を掲げ、市民や事業者に対し市報を活用し周知を図っており、今後もさらに地球温暖化対策につきましては国や県の動向に合わせ取り組んでいく考えであります。

②の末吉庁舎及び末吉中、笠木小太陽光発電導入の効果と公共施設への今後の計画はということでありますが、末吉庁舎太陽光発電につきましては、平成21年度に完成し22年４月から稼動しております。

前年同時期と比較しますと、消費電力は49万7,514kwから52万751kwとふえておりますが、電気料金は0.5％減となっております。学校での太陽光発電の設置は、16年度に末吉中学校に出力50kw、18年度に笠木小学校に出力20kwを設置しているところであります。

この太陽光発電を導入することで、学校の電力消費を一部賄うとともに児童生徒たちのエネルギーと環境教育に活用され、児童生徒に表示パネルなどを使い、わかりやすく環境学習に効果を上げているところであります。

今後の計画では、学校改築時に国の補助金制度を活用して設置するか否かを検討してまいります。

③の民間住宅太陽光発電システム導入支援の考えはということでありますが、県内の幾つかの市で民間住宅の太陽光発電システム設置に対し補助を交付し支援されていますが、本市においては今のところ太陽光発電システム導入に対する支援は実施していませんが、近隣の市町村の状況を調査したいと思います。

以上で終わります。

○３番（八木秋博議員）

じゃ、順次また再質問してまいります。要旨の分からですね。まず、大きな１番の大隅地区振興策についての①ですね。

一つだけちょっとお尋ねしますけど、回答では慎重に検討するということだったんですけど、合併協定書にある、当面総合支所方式とするというこの当面は、その当協議会においてはおおよそ10年を指すということであったということをお聞きしておりますけど、ときの協議会の会長は池田市長であったわけですね。それを今思い返してみますと、その当面ということに対してはどういう認識を持っていらっしゃいますか、お尋ねいたします。

○市長（池田　孝）

これは、もう合併協議でもいろいろ議論されたところでありました。当面というのは何年を指すのかということでありましたが、四、五年をと考える人もいるし、七、八年を考える人もあるし、10年以上ということは考えられないだろうということで、ありました。

それは、それぞれの人によって違うでしょうけれども、そういう時期が、適当な時期が来たらそうしますよということでとらえていただきたいというふうにお答えしたかと思います。

○３番（八木秋博議員）

じゃあもう一遍お伺いしますけど、慎重に検討するということですけども、その慎重の意味はどういうふうにとらえたらよろしいでしょうかね。

○市長（池田　孝）

これはもう、いろいろ検討、いろんなことを検討しながら、そしてまた意見等を聞きながら、そしてその判断をですね診断を、判断をしっかりとした形の中で、慎重にていいますか決断しますよという意味でとらえていただければというふうに思うところであります。

○３番（八木秋博議員）

ちょっと抽象的なことを聞いたですけど、ちょっと要請したいのは、その慎重ということが内輪だけにならないように。例えば、執行部だけ、あるいは議会だけのことにならないように、これは市民に対してのことですんで、慎重には慎重を期してどうかお願いします。

次の校区振興大会及びその３連絡所廃止におけるサービスの代替案ということなんですけど、まずこの振興大会に対してですけど、先ほど市長は代替案とは別に考えてくれということであったんですけど、これもこの校区、特徴がありましてですね、振興大会というのは単なる集まり飲ん方じゃなくて、池田市長ほか幹部の方出席なさってるからわかるかと思いますけど、リーダー養成というのは結構あるんですね。校区公民館長をはじめ、集落公民館長あたりがリーダーシップを発揮する場所なんです。

今回の振興計画にもあるように、そのリーダー養成というのが大名分にあるみたいですけどぜひこれを、今回生涯学習という形で、形は変わるということで説明がございましたですけど、見地を変えますとそのリーダー養成という部分でも、大隅町だけに限らず全曽於市に対してのいい教訓じゃなかろうかと思いますんで、ぜひいい方向への検討をお願いしたいと思います。どうでしょうか。それについての何か思い入れがあればよろしくお願いします。

○市長（池田　孝）

この大隅地区で行われておった校区の振興大会でありますが、経済課が担当しておったかと思います。そして、それぞれの公民館でそれぞれ大会が行われておった。しかし、末吉、財部の公民館においては、そのようなものは行われていなかった。

数年たつうちに、やはりこれは一本化、同じ、平準化しなければならないという形のもとに、教育委員会と経済課がお互いに話し合いながら一体化を図ってほしいという指示をいたしたところであります。

そうした中で、この検討会が５回行われておるようであります。そうした中で、今回教育委員会のほうで担当して生涯学習のまちづくり推進事業としてとらえていく、そして市内全域の校区公民館で行うという形に変更ということになったということであります。そのようなことを考えますと、リーダーづくり、これにつきましてはやはり生涯学習のこうした一環としてでもでき得るんじゃないかなというふうに思っております。

議員のおっしゃること等についてはそれぞれ、また教育委員会が、今度は所管が変わりましたけれども、十分肝に銘じながら取り組んでほしいというふうに考えております。

○３番（八木秋博議員）

今説明がございましたように、全体共通認識ということは理解いたします。この３連絡所廃止についても、もう長年地元公民館長を中心に説明会、これ相談とかで合意に達したというような感じありますですけど、これに関しても今までほかに話がなかったかと。

切るのはたやすいんですけど、ほかにじゃあ何かこうしますというような話はあったのかというと、ないこともないんですね。例えば、出てた話で職員担当制ですね。各校区に散らばっている曽於市職員がいらっしゃいます。その担当制をつくろうという話もたしか副市長ありましたですよね。

それと集落支援員制度ですか、これも前から話があって、曽於市は取り入れていないですよね。集落支援員ということで、これも１人当たり年40万円を上限に国が特別交付税を配分する。これも平成21年度にも、鹿児島県の幾つかの市はもう取り入れてるみたいですね。

これが、何でこれを曽於市は取り入れてないんだろうかって。これが、もう一番過疎地というとかそういうところに対しては取り入れやすいだろうし、ましてやこういう３連絡所の廃止とかいうことになりますと、一番もってこいの事業じゃなかったかと思っております。

それともう１点、これは要望があったと思いますけど、現在３連絡所に関しての一番多い仕事というのは、各文書の発行というのか住民票とかそういうたぐいのやつなんでしょうけど、特定郵便局の業務に委託したらとかという話もあっただろうと思いますけど、これもいつのまにか立ち消えで具体性というのは全然見えてないんですけど、これに対しての何か御説明いただけますでしょうか。

○市長（池田　孝）

今おっしゃったようなこと等については、十分その会のたびごとに報告を受

けてきております。そして、それぞれの公民館に職員の配置、できるだけ地元の職員を配置できないのかとか、そしてまた災害のときなどには、特にそうしたことなどが必要であるというようなことなども検討するようにということでいたしておりますが、内容等については中山副市長より答弁をさせたいと思います。

○副市長（中山喜夫）

３連絡所の廃止に伴いまして、５回ほど地元の代表者の方々と協議を重ねてきて、今回こうして廃止をいただきまして、さらに公民館のほうに指定管理という状況になっているところでございまして、その中で廃止する過程の中で、じゃあどういうふうな代替のそのサービスを提供できるのかということなども協議の中にあったところでございました。

その具体的なものとして、今ありましたように農協とかあるいは郵便局とか、そういったところに事務を委託できないかということでございましたけども、これを慎重に検討したわけでありますけども、プライバシーにかかわるようなこともあったりして、なかなか他の部門にお願いするというのは非常に難しい面もあるということと、やっぱり金を貸したり借りたりするような地元の方々もおられて、その辺のプライバシーが守られないのじゃないかというようなことなども心配されたところでございます。

さらに、そこにお願いするとなると、ファックスとかそういったものの一切を買って与えてもらわないと困るというようなことで、それであれば今の状況のほうがまだましだなというようなことから、非常に実現が難しかったと、経費も非常にかかると。人的なものにも世話をしていかなければ委託できないというような状況でございました。そういったことが一つありました。

それと、思いやりバスとかそういったものを無料でこう、今度廃止したところに回せばいいじゃないかというのもあったと思います。この件につきましては、どなたが本当にそこに行って印鑑証明とかそういったものをとられるのかという、認証をする作業がひとつ出てきたということと、それができたとしても末吉にも南之郷というような地区があるし、財部にしても赤坂というような地区などがあって、やっぱりサービスの公正、公平化というのにいろいろと問題があって、これも難しいのじゃないかということでございまして、最終的にはですから31万5,000円という指定管理料を組みましたけども、激変緩和ということから３年間は５万円の特別な支払いをするということで合意しまして、そしてその５万の中から地域で補助を出すなり、思いやりバスでそういうところに行かれる場合は補助を出される制度とか、そういったのは自主的にされたほ

うがいいのじゃないかということで、５年間はそういった特別な措置をとらせていただいたということであります。

以上のとおりであります。

○３番（八木秋博議員）

そうですね、重々理解してるとは思うんですけど、既に各連絡所での業務の廃止に伴う温泉券、はり、きゅう等の取扱業務の廃止について、これはもう来てますね、各家庭に回っております。北校区のほうはですね。

これ見ましても、もう廃止しましたから印鑑、保険証を持ってもう即支所のほうに行ってくださいという、支所というか大隅庁舎のほうに行ってくださいというようなおふれなんですけど、廃止は速やかに対策は先送りでは、住民の理解も得られないんじゃないかと思いますけど、先ほど言ったように集落支援員制度とかちゅうのもありますし、職員担当制も口に出してありますけど、これも同時でするぐらいのスピーディーをもってしていただけるように要請しておきます。

それと、じゃあ次にまいります。弥五郎伝説の里についてですけど、これの検討委員会とその進捗関係は今説明いただきましたですけど、その次のフラワーパークゴルフの選択肢ちゅうかこれについてなんですけど、先ほど市長のほうから面積が狭いていうことで考えていないというふうな回答だったですけど、弥五郎の里がおおよそ20ha、２町歩ですね。それと中山公園。

中山公園て、中山副市長と同じ名前で、副市長は岩川高校出身ということで、中山公園というのはたしかデートのメッカでもう恐らく御存じだろうかと思いますけど、末廣副市長はその中山公園ての御存じですか。行ったことございますか。唐突ですけど、はい。

○副市長（末廣光秋）

急に質問が来ましたのでびっくりしとるところですが、名前も初めて聞いたところでございまして、場所に行ったかどうかちゅうのはちょっと記憶にないところでございます。

○３番（八木秋博議員）

ちょっと、財部の出身ということで情状酌量はしますけど、でも幹部ですから市の持ち分ですから、ぜひそれは認識しとっていただきますように。

おおよそ３町歩あります。先ほど、岩崎公園と言ったのは何でかというと、これは登録名が岩崎公園で通称が中山公園ということです。以前は、大隅中央公民館の上ですね。以前は中央公民館から丘、丘陵ですから上がっていけたんですけど、現在閉鎖されて上がっていけません。それを見ましても、ほぼ一緒

ぐらいのところにあるんですね。弥五郎の里の東面からいくとですね。そこが３町歩ですから、おおよそ５町歩あります。

それにもう一つ、合庁というやつがあるんですね、合庁。合庁は、今どうなのかわかんないですけど、駐車場から見ても広大な広さです。合わせてみますと、それこそ市長の構想の中にあるぐらいの敷地はあろうかと思います。

駐車場も、今弥五郎の里は第１、第２、第３、第４駐車場までございます。第１と第２は国道沿いですね。恐らく大隅の方は利用したことありますでしょうけど、第３と第４は東側にあるんですね。その合庁の駐車場側にございます。これも結構とまります。

それから考えますと、市長のおっしゃる少ない予算で大きな効果をということになると、うってつけの物件じゃないかと思います。ましてや、クラブハウスはあります。トイレも内外あります。それと入浴施設もありますし、道の駅もあります。レストランもあります。交通アクセスは最良です。弥五郎インターも近くにあります。市長の思惑は、恐らく新しいのを生むというのがあるでしょうけど、古いのを育てるということも池田市長の手腕じゃなかろうかと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（池田　孝）

今の弥五郎の里の芝のところですが、大変広くてグラウンドゴルフにもうしょっちゅう使われておる。ですから、グラウンドゴルフ場をなくすわけにいかない。また、兼用してグラウンドゴルフをしたりパークゴルフをしたり、両方兼用ではちょっと不可能じゃないかなあというふうに考えております。

そして、今弥五郎の里の整備計画の中に、この桜が植えてあるあの辺一体を、やはり夜間桜が咲くときぐらいは照明、夜桜の見える場所としてやっぱり今後改良していったほうがいいんじゃないかということもあるわけであります。ですので、あそこは桜を中心として景勝をしていきたいというふうに思っておるところであります。

今ちょうど、きれいな大きさになってきたし、これからもう少し大きくなりゃあさらに桜の名所として十分活用できるんじゃないかなあというふうに思うところであります。

おっしゃる中山公園のほうと、そのフラワー公園と一体としたものとして使えるかどうか、担当、このこっちのほうの今いろいろと場所などを選定しようということで、私は余り回っておりませんけれども、ここはどうだろうかちゅうところに足を運んだ経緯がありますが、まだ担当のほうからそこも出てきておりませんので、まだはっきりとそういう意味で見たことがありません。

今後、早目のうちにもう１回自分の目でも見させてもらいたいなあと。そして、また合庁の状況ですね、そのようなものも見させてもらって検討の一つとして考えていきたいと思います。

この前も、わざわざ私の部屋に来ていただいてびっくりしたんですが、パークゴルフ場を計画されているようだが、ここを考えたらどうなんですかと、すばらしいところになりそうなんだがという声をかけていただきました。なるほどなあということで思っていた矢先、また議員からこのようなことでありますので、早目に現場を見させてもらいたいなあというふうに考えております。

○３番（八木秋博議員）

まあ、有力な第一候補ということでお勧めですんで。

（笑声）

○３番（八木秋博議員）

それと、ちょっとけちをつけるんじゃないですけど、今市長がおっしゃるそのグラウンドゴルフが弥五郎の里は一番盛んじゃないかということなんですけど、一番いいところを見てらっしゃるんですね。

パークゴルフを見てみますと、どこのところを回っても恐らく平坦地じゃなくて、ちょっと山あり谷ありを使うという感じですんで、この弥五郎の里は裏側に回りますと、それこそ合庁の駐車場側に回りますと全く格好のパークゴルフの場所になろうかと思います。

ましてや、今弥五郎どんの銅像もあるんですけど、皆さんこれが存在感がないんですね。これができますと、それこそ弥五郎どんも一喜びするんじゃないかとは思っております。

それともう１点、グラウンドゴルフということにこだわるというのはちょっと危険があろうかと思います。なぜかというと、このグラウンドゴルフに関しても、あるいはゲートゴルフにしても、ある部分では一過性の部分があろうかと思います。今までは、何年か前はゲート、ゲートと言いよったのが、いつのまにかグラウンド、グラウンドになって、またここに来てパーク、パークというような声も出てるみたいです。

なくすということはないんでしょうけど、共存させるということも念頭に置くべきじゃなかろうかなということを提言しておきます。

では、次の太陽光発電システム普及についてということで質問してまいります。その①②ですけど、現在実績がありますし、効果のほどは先ほど説明がございましたですけど、効果というのが本当にどれほどあったのかということでちょっと聞こえてこなかったんですけど、どうですか。

本当に、例えば末吉庁舎、本庁舎にしても、もう22年度はこれを使ってたわけですね。それに対してのおおよそでもいいですから、これだけ効果があったとか余りよくなかったとかちゅうことがもし出ましたら、概略でもいいですけど説明いただけますか。

○市長（池田　孝）

まだつくって間もないわけで、22年度途中からかな、22年度の途中からだったと思います利用しているのは。これが、発電されてそれを庁舎内で使うその数字、そしてまた買う電気料、売る電気料、こうしたものがしっかりと把握をできてないような状況のもとに、余り効果が、数字があらわれていないようでありますが、中学校などもありますし、また今国としては買う、売る、自分たちのほうでこういう施設から売る電気料を高く設定するようにという指示も出ているようで、そのようなのが出ると大分効果が大きくなるのではというふうに思っておりますが、内容については担当課長より答弁させます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。当初、市長のほうから申し上げましたけれども、いわゆる役場庁舎の消費電力は一定であればその効果というのがちゃんと出ろうかと思いますが、申し上げましたように消費電力のほうがふえております。21年度よりもですね。

ですから、４月から稼働で今1月まで統計をとっておりますけども、その10カ月の時点で前年度と比較しますと、消費電力はふえておるんですが電気料金は減ってるということで、幾らかの影響はあると思います。

ただ、太陽光発電のそのことについて申し上げますと、売電というのは今のところほとんどないと。少しなんですが、10カ月の中ではわずか、もう本当申し上げるのも言えないくらいのわずかなものでございます。

したがいまして、年度当初には雑入としまして14万ぐらいは売電に回るんじゃないかなあというなことで計画しておりましたが、補正10号今回のこれでその分は落とさせていただいたところで、14万3,000円落とさせていただいたところでございます。

ですから、先ほど申し上げましたように、ぴしゃっと効果のあれが基準が一定でないもんですから、そこはちょっと言えないところでございます。

以上でございます。

○教育委員会総務課長（安田徒務）

効果等についての質問でありますけれども、末吉中学校及び笠木小学校のほうにつきましては、改築と同時にこの太陽光を設置したところでございます。

ですから、前回の旧校舎との比較効果は見えないところでありますけれども、参考に21年度の売り電、それから買い電についてちょっと御紹介もしたいと思いますが、笠木小学校でございますと21年度で7,391kw、12万6,171円収入があったところでございます。買い電でございますが、買い電では114万3,138円というような金額になっておりますけれども、これにつきましては基本料金も含んでおります。ただ、消費量にいたしますと大分、消費電力だけに比較いたしますと60％ほどこの発電光でまかなっているんじゃなかろうかというふうに思ってるとこでございます。

それから、末吉中学校でございますけれども、末吉中学校では21年度では6,190kw、売り電として11万2,170円収入として入ってきております。また、買い電でありますけれども、末吉中学校では346万4,245円でございます。これは基本料金も含んでおります。消費電力にいたしますと、50％ほどはこの太陽光でまかなっているんじゃなかろうかというふうに見てるところでございます。

そのような状況でございまして、ちょっと効果比較には参考にはならないかと思いますけれども、ただ金額だけを御説明させていただいたとこでございます。

○３番（八木秋博議員）

今その効果、ちょっとはっきりとわからないというような感じだったんですけど、そもそも先ほど取り組んでいる、国県の動向に合わせて取り組んでいるというような回答を得ましたですけど、果たしてどの課がどの程度取り組んでいらっしゃるのかお聞かせいただけますか。その、環境対策についてですね。

○市長（池田　孝）

それぞれの課といいますか、管理している課がしておりますが、全体的には市民課が把握をしておる状況であります。

○３番（八木秋博議員）

おおよそほとんどやってなかったというふうに理解いたします。

（笑声）

○３番（八木秋博議員）

そうですね、自分の建屋はつくっとって人はどうでもいいというような感じではいけないと思うんですね。民間住宅は、ちなみに鹿児島県の補助金交付決定状況であります。21年度、新築427件、既築、既にできたやつに設けた分1,544件、1,971件、これ申請がなされた分ですね、補助申請ですね。

22年度、新築574件、既築、既にでき上がってる分に対しては2,165件の2,739件とふえております。これは、22年度がそうですからもっとふえます。これも

全国では大体17位ということで、電力会社による余剰電力買取の後押しもあったりしてかなりふえてるみたいです。

鹿児島市をはじめ、２、４、６件ですか、６市が今これを採用してるみたいですけど、これも本年度はもっとふえるような状況のようです。志布志市にいたりましては、環境政策室というやつも設けて取り組んでおるみたいです。これを見ても、何で曽於市はそんな、どういう理由があったのかなということ、ちょっと腑に落ちない部分もあります。

何かその、あることもわかんなかったのかちゅう形なんですけど、どうなんですかね。検討しますということですけど、もう既に国県がやってます。それに追随するように市もやってるんですよね。なぜ曽於市は入ってなかったのか、ちょっとその、理解してなかったのかお聞かせいただけますでしょうか。

○市民課長（大窪章義）

志布志市は環境室をつくって環境問題、あそこは焼却炉がございませんので、そういう関係で室に格上げしまして対策を強化しているところでございます。そういう関係で、いち早く国やら県の動向を見ながら対策を進めているようでございます。

本市におきましては、先ほど市長が申しましたように基本計画が昨年でき上がりまして、その中におきましてやっとこの地球温暖化対策の方向性が示されたところでございます。

課内組織におきまして、市民課の環境係は総体のまとめ役ということでやっておりますが、このシステムにつきましては、民間に対するものは県からの広報はやっておりますけど、市民に対しての広報というのは、市がどう対応するかという考え方を検討したことが今までございません。

基本計画の中に、25チャレンジの鹿児島県の国の施策等もはめてございますので、今後市長等と協議いたしまして、そこ当たりの対応も考えてみたいというふうに思っているところです。

以上です。

○３番（八木秋博議員）

なぜ強く言うかと申しますと、１月21日の日経新聞によりますと、電気代に上乗せしてきます。九州は恐らく一番高くて、九電から１件に対して21円のほどの上乗せがあるだろうと。満遍なくですね。これは何かというと、これの太陽光発電の買取コストの転嫁ですね。

ということは、市民みんなが背負う部分をなぜ曽於市はそれに対しての普及に力を入れないんだろうかということで、世論のほうは強く出てこようかと思

いますんで、ぜひ早急な対策をお願いするというか、要請して私の質問を終わります。

○議長（大津亮二）

ここで10分間休憩いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午後　２時３２分

再開　午後　２時４１分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○４番（土屋健一議員）

一般質問に当たりまして、今般新燃岳の降灰により被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げるものであります。

また、鳥インフルエンザの発生があり、関係者関係機関に極度の緊張感が走りました。が、どうにかそれ以上の広がりは見られず、ほっと胸をなでおろしたところでありますが、思い起こせば昨年の今ごろ、宮崎県で口蹄疫ウイルスがひそかに増殖、伝染し始めていたのであります。

一連の騒動は御承知のとおりでありますが、畜産界はもとより地域経済に暗い影を落とす家畜伝染病は二度と経験したくありませんし、特にこの曽於市に発生させてはならないと強く思っております。

そこで、１項目めの家畜伝染病、鳥インフルエンザ対策、口蹄疫対策について質問をいたします。

まず、鳥インフルエンザの問題ですが、曽於市内の養鶏場数と羽数はどれほどか。発生後、どのような対策、指導をされたのか、農家、農場の反応はどうであったのか、今後予防にはどんな指導をとっていくのか、お尋ねをいたします。

次に、口蹄疫についてでありますが、今も農家の、また畜舎の出入り口、市道の要所、とくに県境にしっかりと石灰がまかれてあるのを見ますと、なぜか安心感を得ると同時に防疫に対する意識が高まるのでありますが、その後、終息以降ですが国、県の指導強化、法律の改正等々なされたと思いますので、報告をしてください。

また、曽於市として強化すべき対策は特にないのか、畜産農家の方々の意識の高揚は図られているのかお伺いしたいと思います。

次に、２項目め、まことに想定外でありました新燃岳噴火による降灰被害でありますが、市民生活、産業振興、教育現場の問題等々、市として考慮すべき事項と対策について述べてみてください。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。まず、家畜伝染病対策についてということで、鳥インフルエンザ対策のアの市内養鶏場の数と羽数はということでありますが、23年、ことしですが、１月１日現在の調査におきまして、ブロイラー農家は48戸で232万3,200羽、採卵鶏農家は５戸で184万6,000羽となっております。その他、市内で少数のニワトリなど家禽類を飼っている家庭は424戸で約7,000羽、アイガモの飼育を行っている農家１戸、6,000羽であります。

ニワトリなど、家禽類の飼養につきましては、合計478戸の418万2,200羽となっております。

次に、発生後どのような対策をとったか、農場の反応はどうだったかということでありますが、昨年12月21日に出水のツルに鳥インフルエンザが発生した報告を受けました。

市といたしましては、翌日22日に家畜防疫対策連絡協議会を開催し、今後の対応について協議し、ニワトリと家禽類を飼育されている方に対し、有線放送で注意喚起を行っております。

また、ことし１月21日から宮崎県において鳥インフルエンザの発生が続発したことに伴い、１月25日に２回目の家畜防疫対策連絡協議会を開催し、消毒用石灰の配付を決定いたしまして、１月31日に市内の家禽類を飼養されている全戸への石灰配付を実施いたしました。

また、県より100羽以上の飼養農家に対して、家畜伝染病予防法第９条の規定により石灰の配付がなされたところであります。大型の養鶏農場におかれましては、宮崎の続発を受けて危機感を持たれており、防鳥ネットの設置について問い合わせ等があったところであります。

ウの今後の予防方針はということでありますが、隣国の韓国におきましては、鳥インフルエンザの発生で540万羽の家禽類が処分予定されており、終息の見えないところであり、大変危惧いたしている状況であります。

本市におきましても、現在までニワトリなどの家禽類の飼養者に対しまして、有線放送及びチラシ等により消毒あるいは野鳥対策など、侵入防止を徹底されるよう呼びかけてまいりました。

また、市単独事業により鳥インフルエンザ対策として平成20年度から取り組

んでまいりました動力噴霧器の導入により、鶏舎及び車両等の消毒を実施していただいておりますが、引き続き今後も実施されるよう飼養者への注意喚起を図ってまいります。

また、大型の農場につきましては、家畜保健所と連携をとりながら、農家の立入調査等を実施しているところであります。

②の口蹄疫の対策ということでありますが、あの昨年の終息以降国県の指導は強化されたか、法改正、指導方針の変化があれば報告をということでありますが、昨年発生いたしました口蹄疫は約29万頭の家畜が犠牲になり終息をしたところでありますが、この状況を踏まえ、鹿児島県は口蹄疫防疫に対する県独自の口蹄疫防疫対策マニュアルを12月までに策定するとしておりましたので、昨年８月17日にワーキングチームを設置し、マニュアル案の作成に取りかかっております。

12回の協議を重ね、12月17日に原案が了承されております。マニュアルは210ページにも及び、万が一発生した場合の被害を最小限にとどめるよう、迅速な初動防疫の開始から完了まで詳細に列記されたものとなっております。

口蹄疫対策につきましては、終息後も随時家畜保健衛生所の会議も開催され、現在全国一斉に畜産農家を対象に、口蹄疫に対する意識調査が実施されている状況であります。

家畜伝染病予防法の改正につきましては、今国会に提出されることになっております。口蹄疫発生に伴い、特別措置法が施行されましたので、口蹄疫に対する迅速な対応及び蔓延防止の処置などが盛り込まれるものと思います。

イの市として強化すべき対策はということでありますが、現在韓国における口蹄疫は終息することなく韓国全土に拡大している状況であり、約340万頭の処分が予定されるとともに、国内全頭にワクチン接種が行われたところでありますが、隣国ということで大変危惧いたしております。

そのような状況の中、市といたしましては農家での徹底した消毒を図ることが肝要かと、平成22年度に引き続き平成23年度予算におきましても、消毒薬の配付を予定しているところであります。市といたしましては、口蹄疫が発生した場合を想定し、人員の配置と消毒に必要な資材や機材を備蓄し、初動防疫に対応できるよう整備を行ったところであります。

次の、農家の意識高揚は図られているのかということでありますが、口蹄疫の怖さといったものにつきましては、今回の宮崎県の発生で畜産農家の方々には大変な実態になることは認識していただいていることと思います。

先ほど申し上げましたが、現在全国一斉の口蹄疫に対する全戸の意識調査が

実施されておりますが、現在までの回答の状況を見てみますと、口蹄疫の症状につきましてはほとんどの方が知っているとの回答でありますが、農場での防疫体制につきましては、消毒の徹底、農場への出入する車、人の制限、記録といった注意が薄れてこないように、調査結果に基づき口蹄疫に対する意識の高揚につきましては、今後も関係農家に呼びかけてまいりたいと思っております。

なお、３月18日に予定しておりました市の畜産振興大会におきましても、家畜伝染病予防についての講演を予定しているところであります。

次に、降灰対策についてということで、市として考慮すべき事項と対策、生活面、健康面でありますが、火山灰が健康に与える影響としまして、主なるものに呼吸器系への影響、目の症状、皮膚の刺激などがあります。

呼吸器系への影響として、呼吸によって肺の奥深くまで入ることがあります。大量の火山灰にさらされると、健康な人でもせきの増加や炎症などを伴う胸の不快感を感じます。特に、ぜんそくや気管支炎、肺気腫など肺に問題を抱える人は、火山灰を吸い込まないようにマスクなどの着用が必要と考えます。

目の症状としては、火山灰のかけらが目に入ることによって目に痛みを伴うひっかき症や結膜炎を生じることがありますので、コンタクトを着用している人はコンタクトを外してめがねの着用を推奨いたします。

現時点での対策といたしましては、降灰袋の収集場所の設置や、新燃岳対策支援で企業などから送られたマスクを学校や希望する市民に配付しているところであります。今後、必要に応じて、健康面のケア対策として保健師による健康相談窓口の設置も考えられます。

次の、産業面でありますが、農作物への降灰対策については、関係機関と連携をとりながら有線放送で市技連会から農作物の管理についての放送をいたしました。小規模農作物については被覆等での対応を、ハウス等の施設園芸については今後の降灰の状況を見ながら、日照不足等への対応について降灰除去など注意を呼びかけました。

今後の対応として、国の緊急的な支援対策で新燃岳噴火・降灰緊急営農対策事業を７組織が希望しております。また、国の事業で対象とならなかったものについて、県においても緊急支援対策事業の説明があったところです。今後、県と連携し、市として早急に対策を実施していきたいと考えております。

林業につきましては、造林木、シイタケ、サカキ等に火山灰の付着は見られますが、現在のところ深刻な被害は確認しておりません。今後、被害発生が見られたときには、林業担当職員、技連会林業部会を中心として、栽培管理等の指導を行い、県とも連携をとりながら被害対策に努めてまいります。また、広

報紙等を通じて降灰対策について啓発を行います。

観光面でありますが、道の駅や大川原峡キャンプ場及び花房峡憩いの森において、前年の同時期の来客数について比較してみますと増加しておりますので、今のところ降灰の影響は比較的少ないように思われます。しかし、これから春の行楽シーズンを迎えるに当たり、このまま噴火活動が続きますと来客が少なくなる恐れがあると危惧しているところであります。

商業面でありますが、商工会においては各支所に相談窓口を設置し対応しております。また、火山活動により売上減少等が生じている中小企業者に対しては、国の景気対策緊急保証制度や県中小企業融資制度の経済対策特別資金を利用するようにと、２月２日付で県商工労働水産部長より通知がありましたので、これにより対応する予定でありますが、現在のところ降灰による相談は受けていないとのことであります。

教育面でありますが、今回の新燃岳の噴火による施設等の被害はなかったところであります。降灰対策として、児童生徒の健康管理にマスクの寄贈があり、マスクを全校児童生徒、職員に配付しているところです。

また、学校では降灰対策として、児童生徒には登下校時に必要に応じマスクの着用、手洗い、うがい、洗顔の励行と、降灰がひどい場合には安全のため車での送り迎えや、保護者同伴の登下校などを指導し、また保護者にも学校から呼びかけているところであります。

以上で終わります。

○４番（土屋健一議員）

一問一答でございますので、簡単に質問をしてまいりたいと思いますが、鳥インフルエンザと口蹄疫と我々の地域における感じ方の違いというのが相当あったようであります。

口蹄疫の場合は、かなり危機感が漂ったわけでありますけれども、鳥インフルエンザの場合はそうでもなかった、気持ちそうでもなかったような気がいたしますけれども、そこのところの市長の考えがありましたら御答弁ください。

○市長（池田　孝）

口蹄疫の場合は、お隣の宮崎県で発生したということで、ウイルスを運ぶのは物、車とか物流、また人、こうしたものが中心であるということで、いわば陸上を通じて来る場合が多いということであります。

だけれども、鳥インフルエンザの場合は野鳥が運ぶのが多いというふうに言われております。ですので、野鳥だからどうしようもできないよねえと、車の消毒とかそういうのもどうしたものかということで、一般の人の考えが大変盛

り上がらなかったといいますか、認識不足で、この防疫に対する意識が上がらなかったというふうに思います。

しかし、実際大きく経営を営んでいる養鶏農家などについては、やはり大変なことになるぞというもとに、防鳥ネットをもうほとんど張ってありますし、また入り口等については消毒用の石灰、そしてまた中のほうにおいても、これはもう市でそれこそ補助を出した機械等を使って消毒等をしていただいたと。

外の関係者はでなくて、関係者でない人たちの認識が、鳥インフルの場合はちょっと防疫といった面で盛り上がってないのかなあというふうに考えております。

○４番（土屋健一議員）

鳥インフルエンザでもう一つですが、万一発見されてから、発見された場合に、農家が申告をする、市に届ける、県に届ける、それから手続に入る、検査をする、陽性か陰性か、そこらあたりの工程というのはつかんでおられれば、もうもちろんつかんでおられると思うんですけども、担当課長でもひとつ御説明をいただければと思っております。

○畜産課長（神宮司寛）

鳥インフルエンザの発生といったものにつきましても、口蹄疫と同じで農家が保健所なりそういったところに通報します。市町村でもいいわけですが、確認といたしましては保健所の防疫員が農場を訪れまして確認するということでございます。

その後、強毒性か弱毒性かといったものにつきましては、やはりその検体を送りまして確認するということでございます。

○４番（土屋健一議員）

次、口蹄疫の問題にまいりますけれども、口蹄疫に関してはこの曽於市は畜産のまちでございますのでだれしも詳しくなっておりますし、二度と口蹄疫を発生させない、経験をしたくないという気持ちはみんなあると思うんですが、先ほどの迫議員の質問の中にも、喉もとを過ぎれば熱さ忘れるという表現がございましたけれども、なかなか人間社会変化が急激ですと、去年のことがもう十年一昔のようなそういう感覚についさせられてしまうものでございますが、実は市長、宮崎県で毎月二十日が防疫の日というふうに定められておるようです。

毎月二十日、これは畜産農家、あるいはそういった関係者が口蹄疫問題を改めて再認識する日というのを二十日に定めているようですが、ここらあたりの曽於市としても、いいことであればならえばいいわけでありますから、独自に

考えられることはないか、あるいは調査でもされる気はないかお尋ねしておきます。

○市長（池田　孝）

初めて耳にしたことでありますが、このように法定伝染病が、時期に限らずいつもどこで発生するかわからんような環境の中で、おっしゃるようなことと、大事なことだなあというふうなことを感じました。今後、検討をさせていただきたいと思います。

○４番（土屋健一議員）

降灰対策にまいりたいと思います。市として考慮すべき事項、これを述べていただきたいと思っておりましたが概略述べられまして、現場にはまだ対策をしなければならない問題がいっぱいあるようであります。

私、独自でこう考えて、狭い知識の中で考えたことを少し申し上げておきたいと思いますが、まず降灰の除去、実は末吉の市街地と財部の市街地、温泉センター付近、これはもう全然降灰の量が違います。

財部の市街地には、駐車場の、あるいは店舗前の灰をどうすればいいんだろうかていうのが翌日からもう話題になっておりまして、支所ではすぐ対応をした、これはもう速やかであったと思うんですが、さて高齢者の対策ですね、高齢者なかなか身動きがとれないわけなんですが、そこらあたりまでのまだ突っ込んだ対策というのはなかったような気がいたします。

ごみと一緒に出しといてくださいというのは、今皆さん認識されておるんですが、例えば屋根の火山灰をどうするか、若い人たちはできるんですが、お年寄りやこれはもう老夫婦ともできないんですね。ですから、シルバー人材センターにいち早くそういった対策をとれる体制をとっとけばよかったのかなあと、そういうことも考えます。

それから、先ほど申し上げましたけども、例えば病院の駐車場の対策ですね、これは財部のシルバーの方々だけでなくて末吉、大隅からでも要請をして、シルバーの体制でもとっておけばよかったのかなあとそのように思っているとこであります。

それから、道路、側溝、これは国道、県道、市道ありますけれども、集落道、これも高齢者ばっかりの地域ではなかなかこれが進んでいかないような気がしております。

それから、公園内、特に児童が遊ぶ場所で滑ったという話も聞いております。そこまで心配せんでもいいんだろうと思うところでもございますけれども、そういった心配もありました。

それから、農業分野ではもう御指摘のとおりでありまして、先ほどの質問の中でも土壌改良等の話も出てまいりましたけれども、私素人なんですが、ユズ等今からこうあらゆる花が咲く時期にまいります。そこで、その天然のミツバチの生息に影響はないのかなあと、そこあたりも実は考えているわけであります。

それから、技連会の対応はものすごく早かったと思うんです。実は、きょうの新聞で、伊佐市が農産物対策会議というのを降灰対策でようやくきょう開くようでありますけれども、風向きが伊佐市のほうは今からということで対策に入るんではないかと思っております。

いろいろ考慮すべき点、いっぱいあるわけでありますけれども、市長、実は心配するというのは心を配るという字を書きます。市長の立場で、あるいは行政全体で市民のために心を配るという配慮、気持ちはとても大切だと思うんです。

今後、火山灰が、南風東風になれば今までのような被害は余り起こらないとは思いますけれども、こういった万一の場合に対して市長から心配りを市民のために精いっぱいしていただいて、市民の幸せを築いていただきたいということを願っておりますが、最後に心配り、市長のコメントを市民に向けて発していただきたい。降灰対策のお見舞い、市長のコメントを発していただきたい。それを聞いて一般質問を終わりたいと思います。

○市長（池田　孝）

今回、新燃岳が活発になりまして噴火をいたしております。厄介なことに、この風向きによってちょうど桜島と新燃岳と曽於市、ちょうど三角地点にあるなあというふうに思っております。

風向きによっては新燃岳の灰が来る、また別なほうに変わってしまうと桜島の灰が来る、地域はそれぞれ違うかもわかりません。市内には来るだろうと思います。まず健康面であります。市民の健康面。先ほど述べたような形の中で、目がやられる、そして呼吸器系がやられてしまうと、これは大変なことであります。そうしたことがないように、やはり健康面に留意していただきたいなあというふうに思います。

そして、やはり生活面であります。やはり、これから、寒いときは窓を閉めちょってもいいわけですが、夏暑くなるとやはりクーラー等はあっても換気というのは大変大事であります。そうしたもので換気をよくする。

そして、洗濯物等も、本当に主婦の方々お困りになられるというふうに思います。そうした生活面、掃除ももう庭から壁など大変なことだろうというふう

に思います。先ほどもありましたように、雨どい、大雨のときに雨どいから流れ出ないであちこちからどうどうどう流れ込む、この除去作業等でよくけが等も、はしご等が外れたりしてけが等も起きているのが事実であります。ですので、そうしたけが等がなければいいがなあということも考えております。

そしてまた、農作物等であります。この農作物等においても、作物によってそれぞれ被害の状況は違いますけれども、大きな、これ以上継続した形の中での降灰がないことを祈りたいというふうに思うところであります。

もう畑の灰の除去ていうのは、これはもう面積が広いわけですのでもう並大抵じゃございません。これはもう自然に任せるていうのが普通じゃないかなあというふうに思うところですが、その防止対策というのをやってほしいと。これから降る分に対しての防止対策ですね。マルチを張るとかいろいろ方法はあろうかと思いますので、そうしたことを自主的にしてほしいなあというふうに考えております。

いろいろな面で影響はあろうかと思いますが、ここは本当に市民の皆さん方が我慢強く本当に取り組んでいただきたいと思います。自分のことだと思いながら、そして去年口蹄疫のときに市民全体で取り組んでいただいたあの教訓を生かしていただたいて、やっぱり市民全体で取り組む必要があるなあというふうに思うところであります。そうした市民の皆さん方の頑張りを期待したいというふうに思っております。

○４番（土屋健一議員）

終わります。

○議長（大津亮二）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日４日午前10時から開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

――――――――・――・――――――――

散会　午後　３時１６分

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年３月４日

（第４日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成23年３月４日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
　通告第９　今鶴　治信　議員
　通告第10　山下　　諭　議員

第２　議案第８号　曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定について

第３　議案第９号　大隅広域市町村圏協議会の廃止について

（以下２件一括議題）
第４　議案第２号　曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
第５　議案第７号　曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（以下４件一括議題）
第６　議案第３号　曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第７　議案第４号　曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第８　議案第５号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第９　議案第６号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議案第10号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）

（以下６件一括議題）
第11　議案第11号　平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）
第12　議案第12号　平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）
第13　議案第13号　平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第４号)
第14　議案第14号　平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）
第15　議案第15号　平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

第16　議案第16号　平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

第17　議案第24号　曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則
10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	池　田　　孝	教育長	植　村　和　信
副市長	中　山　喜　夫	教育委員会総務課長	安　田　徒　務
副市長	末　廣　光　秋	学校教育課長	脇黒丸　　悟
末吉支所長兼総務課長	澤　　律　雄	社会教育課長	小　浜　義　洋
大隅支所長兼地域振興課長	上　迫　光　俊	市民課長	大　窪　章　義
財部支所長兼地域振興課長	柳　田　敏　美	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫　田　雪　春
企画課長	岩　元　祐　昭	末吉支所保健福祉課長	大休寺　拓　夫
財政課長	池之上　幸　夫	畜産課長	神宮司　　寛
税務課長	新　屋　義　文	耕地課長	吉　田　誠　得
監査委員事務局長	児　玉　勝　雄	経済課長	谷　元　清　己
会計管理者・会計課長	和　田　秀　二	建設課長	高　岡　亮　蔵
農業委員会事務局長	堀之薗　　訓	水道課長	川　崎　幸　男

開議　午前１０時００分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

――――――・――・――――――

日程第１　一般質問

○議長（大津亮二）

日程第１、一般質問を行います。順次質問を許可いたします。

通告第９、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○１番（今鶴治信議員）

議長の許可を得ましたので、一般質問を行いたいと思います。

私は、大きく次の２点について一般質問をいたします。第１に、新規就農者支援事業について、第２に、農業用排水対策について質問いたします。

曽於市では地域の活性化、将来ある農林業の確立を目指していくための農林業就農者育成と、農林担い手の確保及びその推進のため、曽於市新規就農者支援対策に取り組んでこられましたが、①現在まで何人が支援金の交付を受けているか、②この中で、親などの経営基盤を引き継がず、全くゼロからの新規経営する者は何人・何組いるか、③合併以前の旧３町時代を含めて、支援事業を受けて途中で離農した者はいるか、以上３点について市長の答弁を求めます。

次に、曽於市におきましても昨年の豪雨災害による復旧もまだすべて完了していない状況でありますが、地球温暖化などの影響か、ここ数年集中豪雨やゲリラ豪雨による大規模災害が全国各地で多数発生しています。

そこで、①南之郷早馬地区の農業用排水路の排水の最終流末は何カ所あるか、②昨年早馬地区の排水路の一部が詰まって宅地に災害が出たが、その原因は何か、③南之郷櫃神社近くの大淀川に面した水田の排水路が大雨のときに逆流して土砂が流入したが、その対策はないか、④以前、湿田の暗渠排水工事に対する助成があったが、現在はどうなっているか、以上４点について市長に答弁を求めます。

私の１回目の質問を終わりたいと思います。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。

まず、１番目の新規就農支援対策事業についての①、現在、何人交付を受

けているのかということでありますが、86人が曽於市になってから交付を受けております。

②の親などの経営基盤を引き継がず、新規経営する者は何人・何組いるかということでありますが、曽於市になってから２人と２組であります。

③の合併以前の旧３町時代を含めて、途中で離農した者はということでありますが、合併前の末吉町で１人、財部町で１人、合併後の大隅町で１人、これは死亡であります。２人と考えたほうがいいかと思います。

大きな２番目の農業用排水対策について、①南之郷早馬地区の農業用排水路の最終流末は何カ所あるかということでありますが、県営農地保全整備事業早馬地区で整備した流末は５カ所であります。

②の昨年、早馬地区の排水路の一部が詰まって宅地に災害が出たが、原因は何かということでありますが、早馬地区の災害は、豪雨により排水路の上部に蓋板がわりとしてかぶせてあった積み石が落下し、排水路の断面をふさいだため、そこから水が地上に噴き出したことが原因であると推測されます。

③の南之郷櫃神社近くの大淀川に面した水田の排水路が大雨のときに逆流して土砂が流入したが、その対策はということでありますが、櫃から川内下までの流域で、大雨の際に大淀川からの逆流が見られます。土砂の流入を防ぐには、招き扉等の設置により逆流を防ぐ方法が考えられますが、そのことによる水田の冠水等の被害拡大も予想されます。広範囲にわたる工事にはかなりの費用も伴いますが、今後、関係機関と連携し課題の対応策を検討をしてまいります。

④の以前、湿田の暗渠排水工事の助成があったが、今はどうなっているのかということでありますが、15年ほど前までは、転作の条件整備を目的とした湿田の暗渠排水工事に対する45％補助の県単水田農業確立条件整備事業がありましたが、現在は実施されておりません。今後、市単独補助事業の創設など検討してまいりたいと思っております。

以上で終わります。

○１番（今鶴治信議員）

現在までに曽於市で86人が交付を受けているということで、そしてまた親などの経営基盤を引き継がずに新規経営する人は２人と２組、そしてまた途中で離農した人は死亡を入れませんと、２人ということで、現在、円高不況やデフレ経済不況のため、ハローワークの有効求人倍率も非常に低下しております。若者の就職や失業後の再就職がなかなか厳しい時代に親の農業経営を引き継いで、農業に取り組みたい若い青年や新規に農業を始めた人が結構

いるのではないかと思われます。実際私にも二、三人の問い合わせがあります。この支援事業はそういう方々に農業に就業するいいきっかけになっていると思います。また、合併前の旧３町時代を含めて離農した人はほとんどいないということで、この事業は農業の担い手の確保に果たした役割はとても大きいと評価いたします。

しかしながら、親などの経営基盤がなく、全くゼロから新規経営する人は２人と２組というかなり少ない状況でございます。2007年度の調査統計によりますと、全国でそのとき８万1,000人ほどが新規就農をしておられます。その中で、我が曽於市と一緒で、親の後を継いだ方々が89％の7万2,000人ぐらい、そしてまた農業法人などの従業員となって農業を始められた人が全体の８％の6,500人ぐらい、そして全くゼロから始めた人は2,180人、2.7％でございます。

これは農業の全くゼロから新規経営する人には初期の設備投資が大変大きいことと、農業は天候不順や台風など自然の影響を大きく受け、農作物が多岐に及ぶもので、その栽培技術や飼育技術の習得にかなりの経験と時間を要することがあると思います。

お隣の志布志市、また現在、鹿屋市でありますが、旧輝北町は農業公社で一定期間、給料をもらいながら農作物の栽培管理や栽培技術を習得して、その後、独立経営をする制度をとっております。志布志市におきましては、国の指定産地であるピーマン、輝北町ではスプレー菊の単一作物でございます。現在、志布志市は公社の研修卒業生がピーマン農家の過半数を占めているということで、大きな役割を果たしていると思います。

そこで、ＩターンやＵターンの人たちが曽於市で新たに新規就農をする人が少しでもふえるために、現在は一律に２年間の支給である支援金を研修期間を１年間入れて、３年間にする考えはないかお尋ねいたします。

○市長（池田　孝）

現在の支援が２年であります。これはなぜこのような制度になったかと申しますと、やはり農業というのは就農してもすぐ収入が得られない、野菜なんかであると、園芸でなんかであると、半年で収入になる部分もありますけれども、畜産などにおいては投資してスタートしてからやはり少なくとも２年はかかる、そのようなことから２年と設定されたという記憶を持っているところであります。

これまで何回も商業後継者にも支援はないのかという指摘等もあったところでありますが、商業後継者の場合は販売したらすぐ金になるんじゃないか

と、利益が出るんじゃないかというようなこと等で、そのようなことをいたしておりません。農業の場合は曽於市の基幹産業であるというようなことから、このような制度を設けておるということであります。

研修の期間を１年見て３年にしたらどうかというようなことでありますが、これまでもいろんな意見も出されました。金額をもっとふやすべきじゃないかとか、いろいろあったようです。そのようなことも検討しておりますけれども、今の金額が財政的に見た場合、いろんな面で見た場合、適当じゃないのかなというふうに考えておるところであります。そのようなことから、現状のままでというふうに考えている状況であります。

○１番（今鶴治信議員）

市長がおっしゃられますように、なかなか厳しい財政の中、こういう制度を取り組んでいるということで、非常に新規に農業を始める人にはありがたい制度だという話も聞いております。私も２人２組の中のお一人の方にお話を伺ったところ、私どもはこれ一応４組あるんですけど、実際上は新規ではされているんですけど、親などがやっておられて、新たに自分で独立されているという方、親がやっていたけど、息子さんで、この新規就農を受けるといって、合法的ではございますけど、１人の方が本当にゼロから始められるということで話を聞きましたところ農業がどうしてもやりたいということで、県の中の農業支援のそういう会に行って話を聞いたということで、その方は曽於指導農業士会とありまして、同僚の原田議員、私、ほかに旧曽於郡内に26人の方がおられます。

そして、我が曽於市でもその中で、各種作物の代表の方が14人おられます。その中の志布志市の大野原有機研究会で１年間ほど勉強をしながら、そしてあと今曽於市のこの支援制度を受けて農業をやっているということで、何か最初困ったことはなかったですかと質問しましたところ、いや、そういうことではなくて、農業をどうしてもやりたかったものだから、こういう制度に支援をいただいて本当ありがたいという話でした。期間として、その方は新規就農者に行ったときに大野原有機組合の新保さんという方なんですけど、代表は。その人にちょうど話を聞いて、うちに来て勉強してみないかということで、１年間ほど通って、その分手当というか、日当はいただいて働いたということでございました。

そういう特殊な場合を除きまして、なかなか志布志市の場合でもいろいろ条件があるみたいで、新規に相談に来られる場合は400万ほどの預金を持っていることとかいうことで、独立資金が要るものですから、そういう意味で、

今この中で言うと、１組の方が現在、本当の新規という意味では取り組んでおられて、なかなか農業を都会なんかでも、曽於市はどうされたか知りませんけど、公社の場合なんかはインターネットなんかでも閲覧できて、問い合わせができる状況でございます。

志布志、輝北町は、土地柄でピーマンとスプレー菊に特化していますので、農業はいろいろ畜産から耕種作物、幅が広いので、そういう意味で言うと、曽於市のように農業をされる方に支援金をあげる、これは本当にいい制度だと思っております。

しかしながら、予算的に見ましても、制度は別ですけど、今２人２組ですから、今後ふえればかえっていいことで、１年間ぐらいの延長はそんなに予算的に新規の人がふえたといっても負担じゃないかと思うんですけど、その点についてはいかがでしょうか。

○市長（池田　孝）

私は、先ほど全般的な考え方のもとにお答えいたしましたが、②の親の経営基盤を引き継がずにＵターンなりＩターン、またそうしたことで新規に経営される場合、金額で夫婦であると、月に15万、単身だと、10万というような状況であります。非常に収入的にも厳しい状況かなというふうに考えますが、そうした今の制度が非常に無理があるというようなこと等であれば、今後これは検討をしてまいりたいと思います。特に、今おっしゃるような形の中で、雇用の場も少ない、農業に魅力を持って、希望を持って頑張ってみようという意欲的な方がいらっしゃれば、これは大歓迎すべきですし、やはり取り組みをさせるべきだというふうに思うところで、そのような意味で、今後これは検討をさせていただきたいと思います。支援を２年から３年ということを含めて、ほかの方面でも何か方策はないのか、いろいろと検討をさせていただきたいというふうに思います。

○１番（今鶴治信議員）

市長の前向きな答弁をいただきまして、この新規就農支援事業は農業担い手確保ばかりではなく、過疎対策、また少子高齢化対策、またそして定住化促進にもつながる事業でもあると思います。今後本当１年間の新規の場合は延長を認めていただきたく願います。

１番目の質問を終えまして、次の質問に入りたいと思います。

早馬地区の農業用排水路は５カ所であるとのことでございますが、耕地課によりますと、早馬地区の排水路対策事業はもう既に終了していると聞きましたが、実際、現在でも畑の水がはけ切らずに市道に流れ出して、車の通行

に支障を来している場所が何カ所かあります。排水路の流末処理能力は５カ所で十分であるか伺います。

○耕地課長（吉田誠得）

御指摘のとおり、この工事は平成４年度で終了しておりまして、５年度で旧末吉町のほうに管理が移管されております。

ただ、その後に作物のマルチ栽培の普及等、あるいは市道、県道等の整備によりまして想定外のいろんな水路が増大しているといったことも事実でございます。

ただ、現在におきましては、昨年度は非常に豪雨が出たわけでございますけれども、設計する段階では30年確率、あるいは50年確率、100年確率ということで水路等を計算しておりますけれども、そういった中では昨年のときにはちょっと処理し切れなかった部分はありますけれども、現状では何回も洪水を巻き起こす、そういった設計にはなっていないというふうに考えております。

○１番（今鶴治信議員）

最近の集中豪雨、ゲリラ豪雨は、想定外であるというのは理解いたします。

ですが、現状では耕地課ばかりじゃなくて、市道の排水の不備もあるのではないかと思われますので、建設課あたりでもこのことについて検討をしていただきたいと思います。

次に、昨年の６月の大雨で早馬地区の宅地に被害が出ましたが、私もそのとき、連絡を受けて現地に行ったのですが、先ほど市長の答弁でもございましたが、土管の継ぎ目のところの切り石が積み重ねてあったのが落ちてということで、私もびっくりしたんですけど、切り石で積んであるということで、かなり古い構造であると思われますが、この排水路はいつごろにできたものであるか質問いたします。

○耕地課長（吉田誠得）

何年に建設されたのかといったことは、ちょっと把握しておりません。

○１番（今鶴治信議員）

この排水路は県道南之郷垂水線、またその道が今新しくなっているんですけど、旧県道、現在は市道となっていますが、その下を通っているため、外部からの点検、内部構造をなかなか把握するのは難しいですが、老朽化の心配はないか、また先ほどもありましたけど、最近の時間当たり60㎜、100㎜ぐらいのゲリラ豪雨でも十分対応できるのか質問いたします。

○耕地課長（吉田誠得）

災害当初、地中の見えない部分の災害ということで、大変不安がられた方がいらっしゃいましたけれども、私も中に入ってみました。そうしますと、中のほうが破損している状況ではございません。中のほうはきちんとしていると、市長のほうで答弁がありましたように、見えない部分じゃなくて、地表に露出している部分が雨で陥没したと、そして遮ったといったことでございますので、中の構造に関しましては十分災害等に耐えうる、そういった構造であるというふうに考えております。

なお、今回の災害で、その復旧工事の施工の方法としましては、今見えている部分は全部ヒューム管にしております。ヒューム管で、そういった場合、埋没等がないように施しまして、なおかつその後、断面を洗ってこないように全部接合部分とその回りもコンクリートで巻いておりますので、そういった危惧は必要でないというふうに考えております。

○１番（今鶴治信議員）

課長の大丈夫だという話を聞いて、少しは安心したのでございますが、昨年の災害を受けた後、その宅地の住民が雨が降るたびに夜も不安でゆっくり眠れないということで、もしまた今度災害があったら、前回は車庫で済んだんですけど、排水路が課長も御存じのとおり、宅地の上で直角に曲がって横切っているという構造のため、できればすぐは無理でも、この排水路の分流化、ほかの場所への移転はできないかということを一番望んでおられるんですけど、この点についてはどうお考えですか。

○耕地課長（吉田誠得）

現時点ですぐにそういった、また場所の移転とかは考えておりませんけれども、建設課、あるいは県とも協議いたしまして、もしできるものであればそういった検討も必要であるというふうに考えております。

○１番（今鶴治信議員）

昨年いろいろ中谷地区を初め、大変災害が出ましたけど、御存じのように、宅地の被害は個人財産によるもので、現在、曽於市では何も対応できないということでございます。将来的に考えておられるということでございますが、今後もし大丈夫という想定でございますが、宅地への災害、もしまた人命に影響が及ぼす大災害があったら、どこが責任をとるのか、このことも十分検討していただき、すぐに分流、補強工事が無理なら、排水路の定期点検、また維持管理をしっかりしていただきたいと思いますが、これについてはどう思われますか。

○耕地課長（吉田誠得）

おっしゃるように、御指摘のように、今後はまず保守点検、こういったことを定期的に見させていただいて、そういったデータ等を収集していきたいというふうに考えております。

○１番（今鶴治信議員）

続きまして、地元のことばっかしになってしまうような感じですけど、全般的に向けて私も言ってるつもりでございます。相談を受けたのは地元のことが多かったものですから、大淀川ばかりでなくて、大きな河川に面した排水路近くの水田はほとんど大雨のとき、水と土砂が逆流して被害を受けておられると思いますが、すぐにはできないということでございますけど、抜本的対策としては国や県による大規模な排水対策事業が必要であるから、市長の答弁でもございましたが、今後そういうのも図りながらやっていくということで、扉をつければ逆流は防げるのではないかという説明でございましたが、その扉に対する市単独の助成などは考えておられないか質問いたします。

○市長（池田　孝）

現在のところ市単独のそのような事業はないというふうに思います。ほとんど河川が県土木が管理しておるということで、そのような箇所については県土木等への要望などを何カ所も指摘してきておるんですけれども、なかなか県してもこの対応をしてもらっていないような状況であります。

それで、県の単独事業などでやった箇所も数カ所ありますけれども、できるだけ県の事業ということでお願いを強く要望をしてまいりたいというふうに思います。どうしてもそれができないというようなこと等で、大きなものは国、県に頼らざるを得ないと思います。その小さい排水路、そのようなものについては、市としても県とよく協議の上に進めなければならないかというふうに思います。今後大きな課題として検討をさせていただきたいというふうに思います。

○１番（今鶴治信議員）

市長の答弁のように、これはなかなか簡単にはいかないことで、私も地元の人には説明をしていますが、将来的に昔のように、民主党政権で土地改良事業になかなか予算がつかない中で、大規模に新たに区画整理をしまして、抜本的な排水対策でもできれば解消できるのでしょうけど、市単独ではなかなか難しいことと理解しております。

続きまして、きのうの迫議員の質問の中にもございましたが、水田の遊休地解消、また飼料米、特に飼料稲、また牧草の作付など水田利用自給力向上事業からしましても、水田にこういう作物が有利であるというのは、きのう

の質問の中にもございましたが、しかしながら飼料稲などを植えましても、きのうの経済課長のお話にもありましたけど、大型機械による収穫作業によるとき、湿田ではなかなか機械は大いに作動しないということで、飼料米、飼料稲の作付推進普及のためにもぜひ市でも排水の助成を考えてもらいたいと思いますが、この点についてはいかがですか。

○市長（池田　孝）

先ほど述べましたように、県の単独事業で転作をするという条件のもとにそのような補助事業があったわけでありますが、今現在、これが実施されていないということであります。やはり市としても、それを行うということになりますと、本人たちでやってもらうか、また請負に出してもらうかということになるだろうと思いますが、何らかの転作をするとか、いろいろな条件は必要かというふうに思います。非常に湿田というのがいかに耕作に不便であるか、また収穫等に影響があるか、これは体験した人でないとわからないというふうに思います。これは、先ほどのものと同時に、今後の課題として検討をさせていただきたいと思います。

○１番（今鶴治信議員）

市長から検討をさせていただきたいということで、ぜひ将来的じゃなくて、今必要な事業だと思いますので、なるべく早く取り組んでいただきたいと思います。

以上で私の通告していた一般質問を終わりたいと思います。

○議長（大津亮二）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時３６分

再開　午前１０時３７分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、山下諭議員の発言を許可いたします。

○５番（山下　諭議員）

３点について、現況及び今後の対応について市長の考え方を御質問いたします。

最初に、昨年６月末から７月初めにかけましての豪雨災害復旧工事の現況でございます。特に、財部の中谷地区、北校区に大きな被害を与えておりま

すが、これについてのお伺いでございます。

１番目に、人家が山崩れで災害が起きました市道高塚線、中谷小学校上で発生しました災害復旧の状況でございます。本年１月の臨時議会の委員会時に質問をしましたところ、市が実施するのではないということでありました。

しかし、人家が押しつぶされ、もしことしに昨年同様の豪雨があった場合、増破のおそれがあり、また数戸の人家、特に小学校もあるところでございます。現在の災害復旧の状況について質問をいたします。

２番目に、水害の大きな原因は、関之尾の滝の上流に県道の橋がございます。その橋の上流の宮崎県側の川幅が狭いということで、本議会は９月に鹿児島県、宮崎県及び国に対してこの改良方の意見書を議決しております。市長においても、努力されているとは存じますが、この河川改良の見通しについてお伺いをいたします。

次に、道路改良について御質問をいたします。

21年12月議会におきまして、県道塚脇財部線上の未改良、上村地区について質問をいたしましたときに、県におきましては、その道路の必要性、重要性、緊急性、効率性、熟度、この５項目の事業評価基準があり、これにより判断しているとの答弁が市長のほうからございました。市道においても、多くの市道改良要望が毎年あると思います。事業を採択する曽於市の基準があれば、それについてお伺いをいたします。

２番目に、県道改良等の要望は、直接各団体より曽於市より要望するのではなくて、旧曽於郡の曽於地区土木協会より行っているとのことでございました。そこで、本年23年でございます曽於市内の県道で改良要望をしている県道名、この路線の22年度までの改良率、進捗率を質問いたします。

また、23年、本年度県の予算は県議会で審議中でございますが、この要望されておる道路関係の予算等の場所等が判明しておれば、市長のほうでわかっている範囲でよろしゅうございますので、公表をしていただきたい。

３番目に、特に私は市道、農道、林道という区分を予算の事業項目で漫然とそのようなことを言っておりましたけども、この農道、林道というのは、法律上の取り扱いはどうなっているのか、市道というのは道路法の中にあるようでございますが、農道、林道というのは、法律上はどのような規定になっておるのかということ、それから市が管理しております農道、林道の路線数とそれぞれの延長についてお伺いをいたします。

３番目に、本市の人口増対策について質問をいたします。

最初に、昨年10月実施されました国勢調査の結果が判明しておればその結

果について、人口、世帯、年齢の本市の部分について判明しておればお尋ねをいたします。

２番目に、本市に定住する人をふやすためにハード面とソフト面でいろいろな対策を実施されています。このハード面のうち、直接条例を制定されまして実施されているものがございます。この条例にあるもので、この条例ごとの実績について、合併後の結果を年度、戸数、人口ごとにどのようになっているかお伺いをいたします。

３番目に、この条例にございます実績の結果を受けまして条例の内容の検討をされたか、あるいはされていなければ、その必要性はないか、これについて第１回目の質問をいたします。

以上でございます。

○市長（池田　孝）

お答え申し上げます。

まず、大きな１番目の昨年７月の梅雨前線豪雨災害の中谷地区の山崩れ、河川改修工事などでありますが、①の市道高塚線の中谷小上の山崩れの災害復旧状況でありますが、中谷地区は、地すべりにつきましては県が事業主体となる災害関連緊急地すべり対策事業（中谷地区）として、平成22年８月13日に事業費約１億3,000万で事業採択され、その後、測量・設計・調査が発注され、国との工法の協議や用地の買収などが継続的に行われてきました。今回、２月24日に４工区に分けて工事の入札が行われ、いよいよ本工事に着手されるところであり、23年９月中の完成が見込まれているところであります。

②の災害の原因と言われる関之尾の滝上流の河川改修でありますが、庄内川の河川改修につきましては、吉村議員の質問でもお答え申し上げましたが、鹿児島県としては国との協議を終了し、宮崎県につきましても、ほぼ調整を終えているとのことであります。現在、測量・設計・調査中とのことでありますが、宮崎県の災害関連事業に合わせた改修工事を鹿児島県も４月から６月にかけて実施したいとのことです。

工事の内容につきましては河道掘削が主なものであり、範囲等については、現在、調査中とのことです。その後の見通しについては、国の事業費の配分にもよりますが、事業完了までに数年を要するとのことであります。

それでは、大きな２番目の道路改良についての考え方でありますが、①の市道新設、改良の基準は。市道の新設、改良につきましては、その路線ごとの用途区分、土地利用、不便性、危険性、必要性、緊急性について調査・検討し、その結果に基づき市の整備計画にのせ予算措置しておりますが、その

整備の基準としましては、道路構造令を準用し、その道路の区分交通量、設計速度、設計対象車両などにより、道路幅員、勾配、カーブの大きさ等について決定しております。

曽於市においては、交通量の少ないところは道路幅員５ｍでの施工を基準としておりますが、その道路の目的とする機能などにより、幅員を広げたり歩道を設けたりしております。

②の曽於地区土木協会より改良を要望している市内の県道、その進捗率、また23年度の計画でありますが、平成23年度に曽於地区土木協会を通じて県に整備を要望した県道は、「末吉財部線」、「宮ヶ原岩川停車場線」、「光神山諏訪方線」、「馬渡大川原線」、「大川原小村線」、「志柄宮ヶ原福山線」、「見帰二之方線」、「塚脇財部線」の計８路線です。そのうち県が整備を実施しているのが、「光神山諏訪方線」、「塚脇財部線」、「末吉財部線」の３路線であります。

「光神山諏訪方線」につきましては、現在、湯之尻工区について整備が進められており、進捗率27％となっております。「塚脇財部線」につきましては上村工区について整備が進められており、進捗率61％となっております。「末吉財部線」につきましては柳迫工区について整備が進められており、進捗率15％となっております。

23年度につきましても、同じく「光神山諏訪方線（湯之尻工区）」、「塚脇財部線（上村工区）」、「末吉財部線（柳迫工区）」の整備が実施される予定となっております。

③の農道、林道の法の根拠、また市が管理する延長はということでありますが、農道とは、一般には「土地改良法」第２条に基づく農業用道路のことを指します。土地改良法に基づく土地改良事業、農用地総合整備事業、特定中山間保全整備事業またはふるさと農道緊急整備事業により造成された道路を農道台帳に記載した後、農道として管理しております。

市が管理している農道の延長は、22年度現在で259km余りです。林道の法的根拠は、森林法による地域森林計画に基づき開設・改良を実施した道路であり、主として森林施業及び林産物の搬出等を行うための道路です。市が管理する林道の延長は、22年度現在で81km余りとなっております。

３番目の人口対策、①の22年度の国勢調査の速報値でありますが、22年度国勢調査、平成23年１月21日発表の速報値によりますと、曽於市の人口は「３万9,179人」「１万6,867世帯」となっております。

②の人口増を目的とした条例が制定されているが、合併後の実績はという

ことでありますが、まず、曽於市定住促進に関する条例について、平成18年度から事業を行っております。平成18年度13世帯の41人、平成19年度25世帯の78人、平成20年度33世帯の92人、平成21年度23世帯の69人、平成22年度19世帯の65人です。

次に、曽於市定住促進住宅用地分譲条例について、合併当初から事業を行っております。

平成17年度の販売実績は、15区画を販売、15世帯の56人、平成18年度の販売実績は、８区画を販売、８世帯の24人、平成19年度の実績はありません。

平成20年度の販売実績は、２区画を販売、２世帯の９人、平成21年度の実績はありません。平成22年度の実績は、１区画を販売、１世帯の４人です。

次に、曽於市地域振興住宅条例について、平成20年度から事業を行っております。平成20年度の実績は、10世帯の40人、平成21年度の実績は、11世帯の36人、平成22年度は、19世帯の59人であります。

③のこの条例の内容、再検討の必要性はないかということでありますが、これらの条例の内容等の再検討については、それぞれの条例において、人口増につながっているものと思っております。これらの内容の再検討については、今のところ考えておりませんが、曽於市定住促進に関する条例は、平成22年度末で期限が切れるため、新しい事業を行う予定であります。

以上で終わります。

○議長（大津亮二）

ここで山下議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、山下議員の一般質問を続行いたします。

○５番（山下　諭議員）

さっきの市長の答弁で、ちょっとわからなかったところがございますので、お伺いいたしておきます。中谷小学校の上の緊急地すべりのこれですね。これ入札されたのは、２月の何日と言われたんでしょうかね。

○市長（池田　孝）

申しわけありません。２月24日に４工区に分けて入札が行われております。

○５番（山下　諭議員）

お断りいたしておきますけども、この災害については地元から質問してくれという要望があったわけではございません。昨年の議会でいろいろと質問があったわけでございますけども、今回新燃岳のああいう災害がありまして、新燃岳に一番近い高塚地区が降灰が非常にあったんじゃなかろうかということで、あそこはビニール団地でございます。ネギの団地でございます。

調査に行ったときに河川は非常にほとんど工事が実施されておりまして、さらに水田につきましては一部が実施中でございます。高塚まで上がっていったときに、高塚のほうは、降灰は私が住んでおります正ヶ峯地区よりか少なかったです。心配ないということを向こうの方は言われました。ということで、途中にこの工事場所があるものだから、大きな災害だったなということで見ておったんですが、くいも何も打っていないものだから、どうしたのかなということで、地元の方々にこちらからいろいろと聞いたわけでございます。

そしてまた、河川につきましては意見書を出しておりますので、その結果がどうだったのかなということで質問をいたしたわけでございますから、そういうことでお答えをしていただきたいと思います。

最初に、昨年の６月末から７月、特に７月は大きな災害であったわけですけれども、事業の査定を受けていらっしゃいますけども、今市長が言われたのは、その地区の構図のいわゆる地すべりのところは緊急地すべりというようなことで言われましたけれども、災害全体を通じて何という名称になっているのか、私どもは普通22年７月梅雨前線豪雨災害と言ってるんですけど、正式な名称はどういうふうに呼んだらいいのか、これお伺いいたしたいと思います。

○耕地課長（吉田誠得）

耕地課所管におきましては、内閣府からの交付がございます。その中では、「平成22年６月11日から７月19日までの間の豪雨による災害についての」云々とありますので、こういった名称であるというふうに考えております。

○５番（山下　諭議員）

豪雨による災害、こういう名称で土木関係もよろしいだろうと思いますので、そういうことで理解いたしておきます。

それから、工事を担当するここの今私が言っております中谷小学校上のことなんですが、ここの本市の窓口が山なのか道路なのか、山だと思うんですが、本市の窓口はどこになっているのかと同時に、県の工事でございます。県の担当の窓口はどういう課なのかお願いいたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

災害関連緊急地すべり対策事業中谷地区ということで、県のほうが大隅地域振興局の河川砂防課のほうで担当されております。市のほうは、末吉支所の建設課並びに財部支所の建設水道課というのが窓口になるところでございます。

○５番（山下　諭議員）

向こうをいろいろと私が聞いたわけでございますけれども、話をしている中に災害を受けた当時はいろいろな形で、うるさいぐらい来ていろいろと聞かれたが、しかし、その後だれも来て、ここはいつするんですよ、どのような方法で進むんですよという説明はしてないが、いつですかというようなことを聞かれました。私もそれはわかりませんので、それは機会あったら聞いてみましょうと、しかし、そういう大変御心配されているところにほかの河川とか、水田はやってるけど、ここはいつなのかということは全然私どもには聞いていないということでございましたけども、そのような説明というのは、今後もそういう災害が起こる場所はあると思いますが、当初の災害の状況だけじゃなくて、その後どのようになって作業をするんですよというようなことを説明しておけば市民の方は安心されるだろうと思いますけども、それについての考え方ですか、必要なかったのか、聞いていないということだったんですけども、それについてお伺いしたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

この地すべり対策事業につきましては、大隅地域振興局のほうで地元説明会を予定されたということで、地元関係者にその開催についてどういう方法でやりましょうかというようなことでお話をされたということでございますが、地元のほうでは地元説明会はいいですということで、広報等のチラシをということで、その全体の図が載っているこういった図面を地元の方には配ってあるということでの県からの説明がありました。

○５番（山下　諭議員）

ということは、市民が、今回そういう方々は、ここの工事はどのようになっていくんだと、いつごろされるんだということの説明はなされていないということですよね。

ただ、地元というのはどこの地元か、中谷工区全部を指しているのか、そこの被災されたその方々が必要ないと言われたのか、私が聞いたのは、いや、最初は２名、３名、こうつらなって、うるさいぐらい聞きに来られたと、しかし、その後は全然どうなってるか聞いていないと、説明がないということ

だったんですね。そういう必要性というのは、これは県のほうもですけども、市のほうもないというふうに考えていらっしゃるんでしょうか、今後もあるわけですので。

○建設課長（高岡亮蔵）

地元説明会をするということで、地元に投げかけたということでございますが、地元のほうがその必要がないということで、チラシの配布にかえたという県の説明でございます。庄内川等の河川改修の計画につきましても、３月16日に地元説明会が予定されております。同じ課で担当されておりますので、必要があればそういった対応はなされると考えております。

○５番（山下　諭議員）

これ市の対応じゃなくて、県の工事であるから、市のほうとしては、対応はしないというようなことのようでございますけれども、窓口としましては河川のほうじゃなくて、私、今質問してるのは山のほう、崩壊した、地すべりが起きた、そこのことなんです。やはり安心して工事がどうなってるかということをお知らせして、安心させるためには必要ではなかろうかというふうに考えております。市長、今後につきましてはこういう県の事業であるからということのようでございますけども、市のほうとしてはそのような工事はどうなっているんですよ。実際河川の場合は、これはたくさんいらっしゃいますから地元の方は必要ないと言われたかもわかりませんけども、そういう被害を受けられた人家があったところ、関係する方々についてもそういう説明の要望は、私は必要だと思うんですけども、どのようにお考えでしょうか。

○市長（池田　孝）

地元説明会をするということであったけれども、必要ない、やらなくていいということであったという今課長からの答弁でありますが、地元が必要でないと言われると、やりようがないのかなというふうに思います。被災された方々への個人への説明というのはどうだったのか聞いておりませんけれども、それは大事なことではないかなというふうに思います。

○５番（山下　諭議員）

地元というのがわからないわけですね。例えば、意見書等を出してくれと要望された地区公民館長さん、中谷地区のむらづくり委員会の方だったらいろいろといろんなところに行って、知っていらっしゃるから要らないし、必要ないと言われたかもわかりませんけど、それじゃあそこはそういう危険地域でございますから、上のほうに地すべりの危険地区ということで看板が立

っております。いつ立ったのかということで見てみましたが、日にちは書いてございませんが、いわゆる危険地区と指定されて、中谷小学校含めまして、家が表示されてるんですけど、あの戸数は何戸あるんでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回地すべりを起こしたところは、危険地域には指定がされていないということで、若干東側の砂防の堰堤がある部分が砂防指定を受けているという状況でございます。そこの保全をするべきものとしては人家が14戸、小学校が１校、それから道路が380mとなっております。

○５番（山下　諭議員）

確かに札が立ってるところは、去年地すべりがあったところよりか東側に立ってるんですよね。だから、そっちのほうは危険地区じゃなかったということのようでございます。これは大変甘かったんじゃなかろうかと思いますが、それ等についてはいろいろと、また今後検討していってもらいたいと思うんですが、そしたら上の危険地区からのものだと私は見たんですけれども、高塚線から下のあれは何という線ですか、下のほうにおりていく道路のほうじゃなくて、牛小屋が崩壊したところのほうにおりていく道路の右側、これ市道だと思うんですが、大きな側溝がございます。側溝は土砂で詰まりまして、土のうというんですか、土のうでこうしてあるんですけれども、あれも災害対象として除去されるわけでしょうか、上の道路か、上の山だけが今度の工事の対象になっているのか、それとも下のほうの土のうで積んである大きな側溝のようでございます。これも災害の対象になるのか、個人の人家等についての災害を受けたところは、これは個人でしてくださいというようなことのようでございますが、その側溝については市の側溝なのか、災害関係の側溝だったのか、わかっておればお願いいたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回の地すべりの対策工事におきましては、県のほうが行いますのは実際に地すべりを起こした斜面の部分だけでございます。そこから道路まである程度距離があって、また道路を越えて下のほうまで土が流れておるわけですけれども、その部分については今回の工事ではさわらないと、ただ、進入路等をつくりますので、そういった中でできる範囲の土砂の除去とか、整地等には配慮をしたいということでございました。その排水路につきましては、牛小屋のあった部分から右側のほうへ流れている側溝だと思うんですが、もう既にこれは埋まっておりますので、23年度の排水路整備の中で予算を組んで、市のほうでつけかえたいという予定でおります。

○５番（山下　諭議員）

上の道路よりか上のほうは県でやると、しかし、道路を越えて下のほうに暗渠が入っているんじゃないかと思うんですが、その辺はわかりませんけれども、大きな排水路が人家、牛小屋がつぶされた反対側の道路に大きな排水路があるんですけど、それが土砂で詰まりまして、大きな土のうが排水路のほかのほうに流すようになってるんですよね。これは市のほうで今回実施されていただくということでございますので、この上の工事とあわせまして早期に実施すべきではなかろうかということを申し上げておきます。

それでは、河川のことについて質問いたします。

河川のことにつきましては河道掘削という言葉でございましたけれども、ちょっと河道掘削というのはどういうことをするのか、私わかりませんので、お願いいたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回の庄内川の改修につきましては、用地等を伴う工事は、今回はしないということで、今現在ある堤防と堤防の間、河川断面の中でたまっている土、それから河床、そういった掘削をするということで、河道掘削といった表現を使われているようでございます。

○５番（山下　諭議員）

いわゆる川底の砂をどこかほかに持っていくということですね。そしたら、断面的には水量はあそこにたまっておく時間は長くなるけれども、その一定を越えたら、また同じような水害が起きるということのようでございます。結局、今の川幅は広げない、この前意見書のときに特にお願いがありまして、宮崎県側のほうにも出したというのは川幅を広げてくださいと。

今、橋がございます上流のほうの川幅が一番水をせきとめておるから、これを広げてくださいという意味で、私ども建経のほうではいろいろと審議したわけですけれども、これではなくて川底を広げて流量というんですか、そこにたまっておく時間が長くなるだけだというような説明のようでございます。これで万全だとは思っていないわけでございますけれども、意見書の主意でございました宮崎県側の同意を得まして、あそこに井堰がございますけれども、関之尾の滝の上、あれから川上のほうの川を広げたらいいじゃないかというようなことのようでございましたけれども、そのような点等についてはどのような回答もないわけでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回３月16日に地元説明会がある分につきましては、宮崎県側が災害関連

事業で、上流部を整備いたしますので、流量がふえるということで、４月から６月にかけて、その下流部である曽於市内の庄内川の部分の河道掘削を行いたいということでございます。全体の計画といたしましては山間狭窄の拡幅も含み、下堤橋から庄内川上流が1.9km、それから溝ノ口川が1.4km、そういった全体の区域の中で、これは交付金を使って整備を行いたいということでございますが、数年を要するということでの計画であるようでございます。

○５番（山下　諭議員）

川幅を広げるということについては、全然検討されていないようでございます。なかなか難しいところだろうと思います。母智丘関之尾県立公園でありますし、またあそこには天然記念物の甌穴群というのがございます。そういうことからなかなか難しいと思いますけれども、ただ、今されようとしている工法によると、抜本的な改修にはならないと、時間稼ぎの改修だというふうにしか思えませんので、市長、今後も川幅を広げることができなければ、大口にあります滝のところがこの前新聞で報道されとったんですけど、分水路というんですか、あれをつくってのあれをしたということでございましたが、そのようなことをしなければ根本的な、抜本的な改修にならないと思いますので、ぜひその点等については県等を通じて国のほうに要望すべきだと思うんですけど、その辺についての市長の御意見はどのように思っていらっしゃるんでしょうか。

○市長（池田　孝）

河川の拡幅等を含め、宮崎県、鹿児島県一緒になって対応してほしいと、また国も一緒になって進めてほしいということなどの要望をいたしておりましたが、その後のそのような状況で報告をされたということは将来的にずっとなのか、緊急的にここ、河道の掘削だけを行っておくというものなのか、まだ聞いていないところであります。将来的に今後災害が起きないためには、ちゃんとしたそのような拡幅しかない、いろいろこれは必要かというふうに思います。そこあたりをお聞きしながら、また要望等をしてまいりたいと思います。

○５番（山下　諭議員）

意見書案を検討するときには、地元からもそのような要望があったわけでございますけれども、前提として私どももそれを考えて議決をしていただいたと思っておりますので、ぜひ地元の方々が安心して永久的に改良ができて、快適な生活が送れるような改修方を今後とも要望していただきたいというふうに考えております。

次に、道路の件についてお伺いをいたします。

市のほうにおきましても、この採択におきましてはいろいろと検討をされているようでございます。この要望につきましては大変無理なものがあると思いますけれども、なるだけ要望にこたえるような方法を、田舎という言葉はいけないわけですけれども、そういう地域に聞きましても６ｍという道路は必要でないと、５ｍで十分だというふうに思いますので、たくさんの要望があると思いますので、ぜひ皆さんが納得いくような方法で道路改良の採択はしていただきたいというふうに考えております。

２番目の県道の件についてお伺いをいたします。

今ことしは３カ所について要望をしていくということでございました。光神、それから塚脇線、末吉財部ですか、平成23年度の幾らぐらいの予算がついているかというのは判明していないんでしょうか。実は21年に私これを取り上げまして、22年度の予算を私の委員会の中で上村地区はこれだけついていますよということをある委員の方が言ってこられたわけですけど、市のほうは負担金等があるところもあると思いますので、その辺の予算づけ、幾らの予算だということなんかも全然わからないわけでしょうかお伺いいたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

県道の個別の整備費用については、はっきりとした金額はつかんでおりません。23年度予算では一応湯之尻が2,000万、上村工区が2,000万ということで、概略での負担金の要望をいたしているところでございます。

○５番（山下　諭議員）

県の合理化によりまして、出先だけしか大隅には残っていないわけでございます。路線決定とか、改良の方法とかいうのは、本庁というんですか、大隅の振興局のほうでというようなことのようでございます。大隅の担当に聞きましたところ、私のところは維持しかしていないんですよというようなことでございますので、維持については非常に積極的に大隅のほうはしていらっしゃるようでございます。塚脇財部線で、今別府のところに県道敷地が崩壊しまして、民間の山に崩壊したところがあると、これはどうしても復旧してもらわなければ、山にも道路にも行けないという場所があったものですから、地権者の方とその現場から大隅のほうに電話しましたところ、すぐ来ていただきまして、県のほうで実施しますという回答をいただいたわけでございますが、そのときに聞きましたところ、今言ったようなことでございます。

内容を知るために大隅の振興局まで行くというのはなかなか私どもでは時

間がかかり、行って聞くべきだと思いますけど、できていないのが現状でございます。そのときに上村のほうを聞きましたところ、ことしは測量と関係者というんですか、地権者の方々に説明をいたしておりました。ことし、22年度ということをおっしゃられました。工事は来年からだなということのようだったようでございますので、当局といたしましても積極的に整備をされまして早く工事、光神、塚脇、末吉財部線、あるいは完工するようにお願いをいたしておきます。

次に、３番目に、農道と林道のことでございます。

農道につきましては土地改良法、林道につきましては森林法ということでございましたけども、これ私の勉強不足ですけども、農道という言葉を見つけがならんわけですね。林道という言葉も出てこないわけでございますけども、土地改良法の中にそういう農道という言葉、森林法の中に林道という言葉、何ｍ以上は林道で、周囲の流域面積は幾らであるかというような規定があるわけでしょうか。

○耕地課長（吉田誠得）

農道の定義の中では出ておりません。農道と申しましても、いわゆる高速の混合交通と、要するにいろんなトラック等が農作物の運輸をするという農道から、自由に道路わきにとめて積みおろし作業を行うとか、そういったものまでございます。そういったものを総称して農道というふうに、農業用道路といったことで定義をしているようでございます。市のほうで管理しておりますのは、要するにいろんな県の補助事業等によってそれを完成して、それを市のほうに移管されて農道台帳に記載して、農道として管理をするという手はずになると思います。これは現状はほとんど４ｍ以上ということでございます。あと従来の里道等の部分につきましては、これは市のほうでは管理せずに地元のほうで管理をしていただくということで運用をしております。

○経済課長（谷元清己）

林道についてお答えいたします。

林道につきましても森林法に基づいてということで、先ほど答弁をしたところでございますが、幅員等につきましても、この森林法の中では明記はされていないところでございます。これにつきましては地域森林計画に基づきまして開設、改良を実施するというようなことが林道に対する法的な根拠であるわけでございますが、そしてまた林道の定義といたしましても、国、県を通じながら森林施業、そしてまた材木を出す、利用される道路、そういった林道規定に基づく設計等も含めながらやっていくというようなことでござ

いまして、運用につきましては市の林道管理条例に照らし合わせながら実施しているということでございまして、基本的には４ｍということを基準といたしているところでございます。

以上です。

○５番（山下　諭議員）

市が管理している農道、林道は、原則として４ｍ以上ということでございます。我々がここは農道である、林道であるというのはなかなか判定がしにくいわけでございますので、できれば市長の権限でされるということであれば、これに対する要綱か規則かつくっていただいて、農道というのはこういうものですよと、林道というのはこういうものですよということを明示していただきたいというふうに考えます。

と申しますのは、農道の周囲に人家があるわけです。基盤整備をされまして、一方は農道の片方は立派な畑でございます。片方は、これ農振地区に入っていないところでございましたから、人家は10戸ぐらい建っているわけです。両方からやってきておりますから、途中に山がありまして、軽トラックがやっと通るような山の中を通るようなところがございまして、そこを改良してもらえないだろうかということでありましたので、聞いてみましたところ農道であると、農道についてはなかなか人家があるからということで改良はできないというようなことでございました。やっぱし市道に格上げすべきではないかということでございましたけども、市道に格上げという条件というのは地元の関係者が要望すればできるわけでしょうが、何か市道に格上げするための要件というのがあるわけでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

市道格上げの要件でございますけど、条例等で定まっておるかと思いますが、幅員等、それから集落間を連結する道路である、そういったことで、ちょっと今条例を持ち合わせておりませんけども、要件等は定まっております。

○５番（山下　諭議員）

問題は、市道に格上げするまでの農道を拡幅するのをだれがするかということですよね。10戸ぐらいの家があるところなんですけども、拡幅を自力でするというのは本当短い間なんですけど、大変だと思います。その辺は市のほうで考慮してもらえれば、まだまだ人家が建つ場所でございますので、ぜひ場所を見て検討していただきたいというふうに考えております。これは現場を見なければわからないと思いますから、どうぞ見ていただきたいというふうに考えます。ということで、これは置きます。

それから、３番目に、本市の人口対策でございます。

国勢調査の結果が速報値が報告されました。たしかこれ減ってるというふうに考えておりますので、この人口の減少を食いとめるために今３つの条例がありまして、これをやっていらっしゃいます。私お聞きしたかったのは、定住促進に関する条例というんですね。18年の３月に制定されております。普通は合併した当時からでございますけど、その後に制定されております。新築しますと30万円、それから築１年未満のそういう土地、家を買いますと、これも30万円、１年以上経過した分を購入しますと20万円の補助をやりますという条例でございます。この条例が23年のことしの３月31日で失効するという規定になっているようでございます。今市長の答弁で再検討したいということでございましたけども、特に定住促進に関する条例、これは失効するわけでございますけども、どのようなふうに今取り扱いをされているわけでしょうか、考えていらっしゃるわけでしょうか。

○市長（池田　孝）

これまで条例でやっておりましたけれども、補助事業がほとんど要綱で定めてあるというようなことから、曽於市住宅取得祝金等支給要綱ということで整備して、これで対応していこうというふうに考えているところであります。

○５番（山下　諭議員）

条例、規則、要綱、要綱になりますと、私ども議会の意思というのは全然反映されないわけですね。要綱に基づいて予算を提出して、予算が妥当であったかどうかということを我々は審議するわけです。条例、規則、要綱の違いについて御説明をお願いいたします。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

条例でございますが、必ず条例で制定しなければならないという事項というのが決まっておりまして、これにつきましては権利を制限したり、義務を課したり、こういうケースの場合は必ず条例で定めなければならないと。

したがいまして、法律等で、条例で定めると、そういう市がしてあるものもございますので、それらにつきましても条例で定めていくと、使用料とか手数料とか、そういうものが該当するであろうと思っております。

規則につきましては、これは地方公共団体の長が一応制定するというふうなことでございまして、条例の委任を受けるケースと、それから住民の権利義務に関する法規たる性質を有するもの、それと内部的規制の性質を有するもの等、そういうものがございます。

要綱につきましては、条例、規則等とはちょっと異なりまして、行政機関の内部の規定であると、そういうことでございますが、これにつきましては条例でするか、規則でやるか、要綱でいくか、これにつきましては政策判断の問題であると、そういう形にされているところでございます。

以上です。

○５番（山下　諭議員）

この条例というものは、私ども議会の権限として一番大事なことですよね。議会の議決事件の第１番目に、「条例を設け又は改廃する」ということでございます。なぜそうなっているかといいますと、私どもが条例を提出する権利もあります。

しかし、それを交付して施行するのは市長でございます。市長は提案された条例を内容等を検討して議決するのが我々議会でございます。ということは、市当局と我々議会と同じ共通の認識を持つということでございます。私どもが議決したことについては、これは責任持って今後対応しなきゃならないという、こういう大きなものでございます。

規則につきましては、今課長のほうからもありましたように、条例に基づく委任というのは、これはありますけれども、長の権限に属するものということで言われますから、条例で規定するような、あるいは財務規則とか、いろんな内容的な規則がそういうふうになっているようでございます。

要綱となりますと、全く違ってきます。訓令というんですか、市長のほうで決められまして、今の我々持っている条例集にすべての要綱とか、そんな載っていません。これぐらいですから、きょう持ってこなかったんですけど、例えばさっき言われました道路の市道に認定する、これも条例集に載ってないんですよね。

でございますから、今回要綱で制定されるということでございますが、それではもうちょっと聞いておきますけども、要綱の内容等は、今までは30万、20万というのがあったんですけども、要綱の内容というのはどうなっているんでしょうか、予算はどういう形で計上されてるんでしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

今回の支給要綱の内容について御質問かと御理解いたします。

まず、今までの定住促進条例の市外から入ってこられた方、30万と購入の場合について20万ということで御理解いただいていると思いますけれども、その分については金額的といいましょうか、それには変わりないところでございます。

まず、市外から転入された方においては15万円が市内の商品券にかえさせていただく、そして15万円は現金を支給するという形で、これが大きな一つの変わったところでございます。

それと、18年、当初いろいろとお聞きいたしておりましたけれども、市内の方々が新築をされた方についても、この制度を利用できるようにということで今回しております。

それと、市内定住につきましては60歳未満というようなことでしたけれども、今回いろいろと60歳、定年を迎えられて転入されている方々もいらっしゃいますので、年齢要件を省いたところでございます。

以上です。

○５番（山下　諭議員）

企画課長にお伺いをいたします。

内容につきましてはわかりました。今まで条例でやったのを要綱にした一番の理由は何でしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

この住宅取得、市長の政策としてとらえまして、それとまたこれを要綱、運用につきましてはより柔軟な対応をしたいということで要綱にしていったところでございます。

以上です。

○５番（山下　諭議員）

今の答弁を聞いておりますと、議会に条例化するのは面倒くさいから、柔軟に対応ができないからというような答弁のようでございます。市長の政策決定であれば、その政策がいいか悪いかというのは、我々は条例でもって判断するわけですよね。市長が独断でやってくださいということにはならないと思うわけです。

ですから、これにつきましてはどうしても納得がいかないわけでございます。さきの要綱の中で祝金という言葉を使いましたが、税務課長、祝金は税金の対象になると思うんだけど、どうでしょうか、税務課長眠らずに。

○税務課長（新屋義文）

失礼いたしました。国の分は非課税でございます。市と県の分は、課税の対象になります。

○５番（山下　諭議員）

祝金ということでございますから、当然私は課税の対象になると思います。

源泉徴収すべきあれじゃないかなと思っております。だったら30万やっても、これは税金から１割は取られるんじゃないかなと思っております。そういうことがありまして、やはり市に来てください。これだけの補助金がありますよというのと、いえ、市に来て家を建てたらお祝いとしてこれをやりますよと、全然意味合いが違うわけですね。

そういう意味で、やはりこの条例は延長すべきだというふうに考えます。私が再検討の必要はないかというふうに述べたのは、延長すべきだということで、30万というのは今では安いじゃないかと、地域振興住宅は１戸当たり1,200万円もかけてあるから100万やってもいいじゃないかと考えたわけです。もとは末吉でやったのを古い条例で見てみますと、100万というのが出てきます。合併協議会の書類を十分見てみましたけど、これも100万というのがございます。それなら内容の検討をすべきだと思いますので、この要綱に基づく支出というのは、これはすべきではないと思いますが、どうでしょうか。

今、徳峰議員のほうからあれがあったんですけども、まだ予算を議決していないわけですけども、予算は要綱で措置されているんでしょうか、まず要綱はないうちにこれ予算措置するのはどんなものかというようなことでございますけど、財政課長どんなものでしょうか、予算措置されていると思うんですね。予算措置されたものを執行するために要綱をつくる、今のあれでいくと、要綱でつくって、要綱に合った分を予算に、ことしの転入する分をこのようにして措置されているんじゃなかろうかと思うんですが、予算措置をする時期と要綱を制定する時期、我々は要綱はないから、どんな方法で予算措置されているかとか、全然わからないわけですね。委員会の中で、それは配付されるかもわかりませんけれども、その辺の考え方はどのようなものでしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

23年度に予算措置をお願いしてるところでございます。

以上です。

○議長（大津亮二）

要綱との関係。

○企画課長（岩元祐昭）

要綱に沿って、予算措置をお願いしてるところです。

○５番（山下　諭議員）

要綱はまだ、現在の条例は３月31日まで生きておりますから、要綱はその後の分だと思うんですが、国に対して今から予算が議決になってからされる

と、つくると、制定、交付するということでございます。その辺についてはいろいろと考え方があろうかと思いますけど、とにかく市のほうで、市長のほうでやるんだと、我々の議会の意思は聞かなくていいんだと、予算だけでやればいいんだと、予算が厳しくなれば、これは計上しなくてもいいということになるんですね。

ところが、条例で制定しておくと、該当者があれば必ず予算計上しなきゃならないという義務が生じます。この延長については、全然市長これ検討する余地はないというふうに考えていらっしゃるんですか、私は延長して、この30万、20万というのは、まだ上げてもいいんじゃないかと、地域振興住宅を考えますと、入ってくれば固定資産税が入るし、そして市民税も入ってくるわけですよね。

そして、おまけに交付税の対象の人口もふえてくるわけです。地域振興住宅の場合は、市民税しか入ってこんわけです。固定資産税は入ってこないわけですから、もちろん交付税の総人口はふえると思います。

しかし、いつかは、また出ていかれるかもわからないわけです。定住促進のための住宅というのは、そのような固定資産税も入ってくる、市民税も入ってくる、それから地方交付税の人口の対象になってくると、いろいろな点でこれは出てくるわけでございます。もちろん人口はふえます。これは市内のどこにつくってもいいわけでございます。市長、この条例は３月31日までで失効しますので、その後は今企画課長等が答弁されました要綱だけでいくと、こういうふうに理解しとってよろしいでしょうか、ちょっと私は、これは今までやってこられた施策を実施する方法、手段が違うんじゃないかと、考え方が違うんじゃないかと思いますので、それについての市長のお考え方をお伺いいたします。

○市長（池田　孝）

条例を廃止して要綱を定めて、それで執行していくというふうに考えております。

○５番（山下　諭議員）

条例を延長するという考え方はないようでございます。あくまで要綱でいくんだということのようでございます。条例、規則、要綱の違いは、今申したようなことでございます。もう我々議会は、その条例に対する要望とか、何も言えなくなってきたということですね。予算が出てくれば、予算の中で言うだけであって、その予算はできてる要綱に沿ってつくられたということのようでございます。非常に残念でございます。これだけ議会というのは軽

視されているのかなということも考えるわけでございます。私どもは曽於市の人口がふえるように一生懸命いろんな点で頑張ってきたのでございますけども、議会の力は要らないということのようでございます。この点はぜひ考えて、再度３月議会がまだ31日まであるわけですから、延長のほうに向けて検討していただきたいということを御要望申し上げまして、ちょうど12時でございますから、これで終わります。

○経済課長（谷元清己）

先ほどの林道の点で御質問がありましたので、誤った答弁をしておりましたので、訂正させていただきたいと思います。

林道の幅員というようなことで４ｍというふうに答えたと思いますが、林道規程によりまして林道の管理及び構造に関する基本的な事項ということで、１級から３級に分かれているというようなことでございます。１級については４ｍ、２級については３ｍ、３級については２ｍというようなことになっているようでございます。訂正させていただきたいと思います。

以上です。

○議長（大津亮二）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時に開会いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０１分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第２　議案第８号　曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第２、議案第８号、曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

質問に入る前に、先ほどの山下議員に対するいわば条例ではなくて要綱で多額の予算計上をするということは、基本的に法律論から言っても、根本的

に、また議会の関係から言ってもおかしな点でありますので、これはまだ十分３月議会余裕がありますので、検討をしていただきたいと思っております。中身の問題でなくて、法律論のあり方の問題であります。

議案の８号について質問を３点いたします。

まちづくり審議会条例について、これは平成17年の７月１日に発行されており、６年目に入っております。

質問の第１点でありますが、これまでの６年近くにおける審議会の果たしてきた役割等について、当然廃止という提案でありますので、それなりの理由を含めて、またこの間の役割を含めて、総括をしなければいけないし、されていると思うんです。総括について説明をしてください。

総括の中で、２点目、関連して、何回これまで通算で開催されて、そして当局のほうで何回提言がされたのか、さらに関連して、特に特徴のある提案の内容についても二、三、紹介をしてください。これが質問の第１点であります。

それから、質問の第２点目、今回廃止する提案について詳しく説明をしていただきたい。というのは、この条例を見る限り、この審議会は合併後の旧３町の各政策等を含めた調整的な役割を果たすのが目的じゃないんですね。そのことは、例規集には１項目も書いてないです。調整的役割だったら６年目入ったからそろそろ終わりかなということで、単純に考えると、中身を知る以前に予想はできるんですが、ただ、条例を見る限りにおいては、そうした調整的役割ということは全くありません。文書の中でですね。

例えば、設置についても第１条、「各地域の振興及び均衡ある発展等を図るために必要な事項を調査・審議する」と、調整項目じゃないんですね。あるいは第２条においても、「審議会は、各地域のまちづくりについて調査・審議する」となっています。あとはこれに類した項目はないんですね。

ですから、くどいようでありますけども、合併後の調整的な役割を担うための審議会じゃないということをまず明確にしておきたいんですよ。お互いですね。これは議会が提案したんじゃなくて、当局が議会に提案して、議会が了承した条例であります。それをなぜ今廃止するのか。

それから、第３点目、いわゆる曽於市の今後、まちづくりをどのようにいわば発展させていくかというのは当局のみならず、私を含めて議会にとっても非常にこれは大事であり、また議会としても、それは議会サイドから一定の責任があろうかと思います。その点、まちづくりの今回提案されている条例に類似した審議会が、ほかにどういった審議会が曽於市にはありますか、

見渡したところあるのかなって、ちょっと見当たらんとですよ。

ちなみに、曽於市企画審議会というのは当局が出したたたき台をもとにして審議するから、性格は根本から違います。ですから、まちづくり審議会に類似した審議会がほかに条例上を含めて実態上もあるでしょうか、あったらそれを報告してください。

以上、３点です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

まちづくり審議会は議員のおっしゃるとおり、17年から22年度までということで、今まで審議会を開催させていただきました。果たした役割ということですけども、２番の提言は何回かとか、そういったのと重なり合うかもしれません。今まで22年度、まだ最後の提言をいただいておりません。過去に２回提言を、２年間ずつの任期ですので、いただいております。何回したかということですので、１年に３回、６年ですので、18回を開催したところでございます。

果たしてきた役割等ですけれども、いろいろな提言の内容で、一例ですけれども、思いやりバス等の途中下車に乗り継ぐと、200円の料金がかかると、交通弱者であり、ふれあいバス等に頼らざるを得ないような高齢者、障害者に何らかの割引ができないかということで、平成22年度から乗り継ぎ券等をして、200円で片道往復できるようにしたところです。

そしてまた、環境問題、ノーカーデーを設けて、CO_2削減に市役所の職員ですけれども、できないかということですので、こういった提言をいただいたところです。これについては、まだ未実施ですけれども、そのほかに給食の未納者対策とか、ＰＴＡで努力しているが、教育委員会の支援もお願いしますということで、要望という内容が強いところだと感じたところでございます。

また、廃止にする詳しく説明をということですけれども、先ほど議員がおっしゃったとおり、企画審議会と別物だと、企画課に２つのまちづくり、地域振興をする２つの審議会があったんですけれども、企画審議会で成り立つんじゃないかということで、その理由としましては、まちづくり審議会も総合振興計画の基本方針にのっとった進め方をしておりました。それで、これにかわるものとしまして企画審議会で十分対応ができるんじゃないかということで、廃止の条例をしたところでございます。

それから、これからの曽於市のまちづくり、発展ですけれども、個々の事

業、今度23年度の事業も掲げております。先ほどから出ております定住促進にもいろいろと力を入れていきますし、また市役所のほうにも各審議会がたくさん、専門的な部会がたくさんございます。公民館の審議会、青少年問題協議会とか、いろいろと協議会ございます。こういったところの意見を各課から徴収しまして、今後の施策に生かせていきたいと思っております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

類似したと、私の考えですけど、企画審議会が一番かなと思っております。

○２１番（徳峰一成議員）

市長に質問いたします。

現在、今後、あるいは将来にわたって我が曽於市をいかに全体としてバランスのとれた発展を各分野、あるいは内容、校区においてさせるかというのは、特に行政のトップである池田市長にとっても、これまでいろいろ考えられ、そして努力されてきたことだと思います。基本的には市民の多くの意見を聞く、あるいはいわゆる市民参加型の取り組みを行っていくということが基本的には市長を含めて、どなたもだれしもが同じ考えだと思うんですよ。これは質問の内容ではありません。これを前提にして考えます。そのためにどういった形で市民の多くの各分野の知恵を出し合って、そして協力をいただいていくかと、やはりそれなりの組織形態をつくっていかなければなりません。今課長から出されました総合企画審議会、これは先ほど申し上げましたように、基本的な性格としては市が一応策定した計画をもとにして審議していくという、たたき台をもとにして審議していくという、これが基本的な大きな性格でありますよね。これはこれでもちろん大事なんですよ。これがなければ成り立ちませんから、どこの市町村においても。

しかし、これは市長の考え方をお聞きしたいんですけど、と同時に、各分野の政策を立案する、企画する、その過程におきましていかに市民の声をお聞きする、吸収するか、これをいわば整った形で、あるいは組織的に、そのためには審議会なり、協議会というのは、これは絶対的に必要だと思うんですよ。

ですから、私個人的には、まちづくりが条例を見る限りにおいてはいいのかどうかはわからんし、むしろ疑問です。構成メンバーが18名でありますから、むしろ50名、70名、形はどういった形にするにしろ、普通の市政のといいますか、そのあたりのさまざまな職業の方を含めて、どなたもが意見を言

えるようなことを含めて、そしてまちづくりに生かしていくという、これは絶対的に今後将来においては、住民参加を本当に目指すんだったら私は必要だと思うんです。

ですから、先ほども１回目の質問で、類似した委員会、審議会があるんですかって聞いたんです。あったらそれをこれは廃止して、傾注、発展させたらいいわけですね。

しかし、くどいようでありますけど、企画審議会は全然性格が違いますから、これを答弁するほうがはっきり言っておかしいと思うんですね。その点で、池田市長は新たにまちづくりのための市民参加型の多様ないわば考え方、意見を持つような方々を吸収できるというか、包含できるような組織づくりは考えていないのか、これは廃止すべきでないということじゃないんです、私は。何らかのやはり組織が必要じゃないかと思うんですね。その点で、現時点での基本的な考え方、あるいは構想を聞かせていただきたいと思います。

○市長（池田　孝）

この条例は合併と同時に制定された条例でありますけれども、３町の均衡を図りながら、新しい曽於市を発展させるための審議をしていただくということであったかと思います、基本的には。これを廃止した今後の場合のそうした類似する組織でありますが、当然いろんなことを進めていく中には市民のいろいろな代表の声というのは聞かなければならないかと思います。そういう場が来たら、そのような審議会を設立するということは大事だというふうに考えております。その都度そのような会は設定するという方向で考えております。

○議長（大津亮二）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっています議案第８号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、議案第８号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第８号、曽於市まちづくり審議会条例を廃止する条例の制定については原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第９号　大隅広域市町村圏協議会の廃止について

○議長（大津亮二）

次に、日程第３、議案第９号、大隅広域市町村圏協議会の廃止についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっています議案第９号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、議案第９号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第９号、大隅広域市町村圏協議会の廃止については可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第２号　曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議案第７号　曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第４、議案第２号、曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について及び日程第５、議案第７号、曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についての２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

質問の第１点でありますけれども、議案の２号、提案されております条例、条例に関連してほかに条例に基づく規則等があるのか、あるんだったら一応示していただきたいと思っております。ないとは思うんですが。

それから、２点目、この改正点でありますが、これは数字を見る限り20万から100万、５年から10年ということで評価したい前進面でありますが、質問でありますけども、20から100、５年から10年といった改正の幅、改正の額について基本的な考え方を示していただきたい。単純化して言いますと、20万が50万、あるいは150万になって100万にしたという、５年が７年じゃなくて、あるいは15年じゃなくて10年にしたという、そうした点での考え方を示していただきたいと、何かが参考になったかと思うんですが。

それから、質問の３点目、予算措置はどういった形で新年度予算は行っているんでしょうか、一応改正をしたことを前提にして行っているのか、ちな

みに幾ら予算措置を行っているのか、関連して災害慰労金、見舞金についても予算措置は新年度でどれだけ行っているのかです。

質問の３点目、今申し上げました災害の弔慰金、見舞金については一応昨年の段階で変更がなされましたけれども、今回は一応据え置いたままで整合性はとられたと考えているのか、確認を含めて答弁をしてください。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○２１番（徳峰一成議員）

通告に基づいて７項目通告しておりましたので、議案７号について質問いたします。

○議長（大津亮二）

７号は通告されていないですね。

○２１番（徳峰一成議員）

７号も質問項目、一括ですよね、これ。

（何ごとか言う者あり）

○２１番（徳峰一成議員）

はい。じゃ７号質問いたします。

７号についての質問でありますけども、これまでの既存の弓道場に加えて新たに弓道遠的場を建設するということの改正提案でありますけども、この場所は大体どのあたりになるのか、番地でしか示されておりませんので、そして弓道遠的場の広さ等は、だから一応場所と広さについて、そしてどういったこれ、私全く存じ上げていないものだから、この内容の施設であるのかお聞かせ願いたいと考えています。４月から一応施行ということであります。

以上です。

○議長（大津亮二）

議案第７号については通告外ですので、範囲内で答弁願いたいと思います。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

ただいまお尋ねの災害対策援護資金関係の一部改正の条例の第１番目でございますが、条例に基づく規則はあるのかということでございますが、この条例につきましては合併前、旧大隅町のほうからの引き継ぎということで、規則は今のところございませんので、今私どものほうで規則を制定準備をいたしておるところでございます。

２点目の改正点の内容でございますが、「20万円」から「100万円」、それからまた償還期間を「５年」から「10年」にしたというようなことですが、

これにつきましては災害復旧にかかわります被災者の復旧に要します費用をいわゆる借りていただくわけですけれども、支援をするということで、貸付限度額を「20万円」から「100万円」に引き上げるものでございます。

また、同時に、限度額の引き上げに伴いまして借り手の返済の負担を軽減するというようなことで、借りやすくしようということももくろんでおりますが、同時に償還期間を５年から10年に延長するものでございます。この貸付限度額につきましては、現在、市のほうに災害弔慰金の支給に関する条例というのがございますけども、その中で災害援護資金の貸付限度額の最低額は150万とうたってございますので、それらを勘案をいたしまして100万円という限度額を示したところでございます。

それと、返済期間につきましても、同じく市の災害弔慰金の支給等に関する条例におきまして、災害援護資金の償還期間が10年となっておりましたので、今回の貸し付けにつきましても同じく10年といたしたところでございます。

それから、新年度の予算関係、この一部改正の予算措置につきましては今回の最終補正で、災害救助費の中で貸付事業の繰出金5,000万円をお願いいたすところでございます。

それから、新年度の災害見舞金につきましては135万円を当初予算でお願いをいたすところでございます。

それからまた、そのお見舞金に対します見舞金の金額につきましては、昨年の全員協議会等でもそれぞれ今回の中谷地区を中心とします災害等で、自然災害におきまして見舞金の見直しをしましたということで御報告も申し上げましたけれども、そのままの据え置きのままということで、そのとき御説明したままで、新年度もやっていこうということで考えております。

以上でございます。

○社会教育課長（小浜義洋）

お答えいたします。

弓道場の場所、広さ、施設の内容という御質問でございますけれども、場所につきましては栄楽公園の西側にテニスコートがございますが、あの横のほうに弓道の遠的場を建設中でございます。広さにつきましては、射場の幅が約20ｍ、それから射場から的までの距離が約60ｍということでございますが、射場のみに建物を建設いたしますので、それ以外については従来どおりの芝生増床となるところでございます。

それと、施設の内容につきましてはただいま申し上げました射場の建物で

ございますが、144.2m²、それから射場から的までの距離が60mということになっております。

以上でございます。

○２１番（徳峰一成議員）

まず、議案第２号について質問いたします。

一定のほかの関連の条例とは整合性を考えての提案という課長の説明であります。質問の第１点でありますけれども、この条例、次に規則は今準備中であるということでありますが、これは旧町時代から私、本会議でも再三申し上げているんですけども、条例改正とセットで、同時に議会議員には提案をというか、示していただきたいと思うんですよね。これは基本だと思うんですよ。

ですから、これは早急に、先ほどの山下議員に関する問題ではないけども、規則とか、要綱というのは、私たち議員には目に見えないわけだから、示していただかなければ、聞いて、今初めてわかったんです。ああ、規則があるのかって、ああ、今準備中なんかって、こういった問題なんですよね。いずれにいたしましても、答弁はよろしいです。基本でありますので、早急に出していただきたいと思います。

質問でありますけれども、この条例の中身を見ますと、定義の項目の中で、どういった場合に貸し付けが適用できるか、当てはまるかということでいろいろ書いてありますけれども、１つは、「住居若しくは家財に被害を生じた場合に受けられる」となっています。「住居若しくは家財に被害を生じた」、それ以外は全然書いてないです。ですから、これはいろんな点からこれは利用できるなということになるんですよね。これ以外ないわけだから、拒否はできないですよ、当局としては。

例えば、２回目の質問でありますけども、農家でもいいんですが、商店で言うと、商店が暴風雨で破損したと、商店としてはこの際、この条例を一応使って、利用させていただいて看板等を含めて、看板自体は10万、20万の破損で済んだけども、この際、二、三百万かけて改築をしたいという場合も申請したら拒否はできないと思うんです。拒否はできないと、これ以外の項目は全然ないから、拒否できる項目がないんですね。

ですから、基本的にはそのようにこの条例は一応暴風雨、豪雨、洪水、地震、落雷、火災、その他異常な自然現象により住居もしくは家財に被害が生じた場合は、今回の提案のように100万円、そして据え置き10年ということで、幅広く適用ということで理解していいですね。これ確認いたします。くどい

ようですけど、それ以外に制限の項目がないですから。

それから、次の議案の７号について、管理は教育委員会でありますけども、実際上は、事実上はどこが窓口となるんでしょうか、新年度から、この１点だけであります。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

今お尋ねの規則の件につきましては、まことに申しわけございません。今お尋ねの商店街等で看板等が吹き飛んだ場合と、そういった場合につきましては幅広く運用ができるかということですが、これにつきましては商業施設の修復というようなことで、これについても該当させていきたいと考えております。

○社会教育課長（小浜義洋）

設置後の管理の窓口はということでございますが、これにつきましては社会教育課のほうで対応いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

前後いたしますが、社会教育課ということはわかってるんですよ。実際、だけど、ほとんど年間を通して四六時中、利用はされていないわけでしょ。社会教育課の職員、いわゆる委託される臨時職員が常時あそこで設けるということにはならんと思うんですよね。日曜とか、管理を含めて、清掃を含めて、そのあたりの管理、ただ受け付けだけじゃなくって。

だから、利用者が少なければ少ないほど対応を考えなければいけないと思うんですよ、財政的にも。そのあたりは実際上、どのような対応をとりたいと考えているのかということですね。

さらに、災害問題について質問いたします。

課長でよろしいんですが、単純化して商店だけ申し上げましたけども、例えばこの条例を見る限り、風等を含めて、雨等を含めて、被害が市民に生じた場合は、農家を含めて、農家だけやなくって、一般の人たちを含めて、５万、10万、20万で済む、そうした被害であったけども、この際、目いっぱい利用させていただいてということでも、基本的にはすべて門戸を開くということで一応を確認をさせていただきたいということなんですよ。それだけです。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

今お尋ねの災害、暴風、地震、落雷、その他の異常災害、それらについての被害額の総額に対してということで考えております。

○社会教育課長（小浜義洋）

社会教育課の中の生涯スポーツの担当でございますが、これは栄楽公園を現在も管理をいたしております。窓口といたしましては、末吉の総合体育館でございますが、ここが窓口になりまして栄楽公園、現在まで管理をいたしておりますので、あわせて管理をしていきたいというふうに考えております。

○議長（大津亮二）

次に、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

まず、議案第２号につきまして質問をさせていただきます。

ただいま同僚議員より今回の提案に至った根拠等につきましては答弁がありましたので、理解いたしたところでありますけど、まずこの条例でありますけど、先ほどちょっと説明がありましたとおり、合併と同時に、旧大隅町からの条例を引き継いだ形というふうになっているわけでありますけど、平成17年以降から今日まで援護資金による貸し付けの事例、何件ぐらいあったのか答弁を求めたいというふうに存じます。

次に、この条例については市民の間では周知されていない、いわゆるこのような条例すら知らない市民がほとんどではないかなと思うところでありますけど、そこでお聞きいたしますけど、災害対策援護資金を受ける場合の申請の場所とか、申請の方法、また申請をしてから資金援助を受けるまでの期間、それとまた周知の方法、まとめて答弁を求めたいと存じます。

次に、７号につきまして質問をいたします。

弓道場でありますけど、遠的場でありますけど、現在、栄楽公園の奥のほうに現在工事中でありますけど、遠的場の完成、引き渡しはいつになるのか、お答えいただきたいと存じます。

それと、遠的の長さは60ｍというふうに今答弁がありましたけど、市内には遠的の愛好者というのはどのぐらいいらっしゃるのか、お聞きしたいと存じます。

以上です。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

援護資金の合併後の事例はということでございますが、これにつきましては１件もございません。

それから、知らなかった市民はということですが、今御指摘のとおり、私どもの周知も悪かったと思いますが、今回の災害のときにもこういったことでの御相談等はなかったところでございます。

窓口につきましては、保健福祉課、福祉事務所等を窓口にいたしたいと思

います。あと周知の方法等は御案内のとおり、県のホームページ等でもこういった類の御案内もございますし、市のほうの広報誌、また有線放送等、そういったものでも新たにこれが認めていただきました折には周知を徹底してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○社会教育課長（小浜義洋）

お答えいたします。

工事の完成はいつになるかということと愛好者はどれぐらいいるのかということでございますが、この工事につきましては昨年の12月の２日に入札執行いたしまして、現在、工事中でございますけれども、工期につきましては23年の３月の18日までということになっております。現在、進捗率といたしましては85％程度となっているところでございます。技術等のほうとも打ち合わせをしたところですが、18日まではすべて終了するということになっております。

それから、愛好者でございますが、市内には約120人程度の弓道人口があるところでございますけれども、そのうちに遠的競技人口は約50人から60人ということで聞いております。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

周知徹底について、また申請等の今答弁がありましたけど、本当市民の間ではこの条例すら知らない市民の方が非常に多いですので、ひとつそこ辺は徹底して周知していただきたいなというふうに要望をいたしておきます。

ただ、類似した条例として第96号、曽於市災害弔意金の支給等に関する条例があります。その中の第４章に、災害援護資金の貸し付けについて第12条から16条まで詳しく明文化されておるわけでありますけど、特に第13条では、世帯主の負傷の状況、被害の程度に応じて貸付限度額を設け、貸付金額も設定されているところであります。

また、災害弔慰金の支給等に関する条例96号の貸し付けを受けた者は、今回の条例の貸し付けは受けられないというふうにうたっているわけでありますけど、今回の条例の96号と中身、内容と全く類似しているんじゃないかなというふうに私は見ているわけでありますけど、むしろ今回の条例を廃止して、条例96号の中身を充実させたほうがよかったのではというふうに考えるところでありますけど、そのような検討はなかったのか答弁を求めたいと存じます。

また、条例96号と条例97号とはほとんど類似してるというふうに考えておりますけど、どの点がどのように違うのか、おわかりいただければ答弁求めたいというふうに存じます。

続きまして、議案第７号でありますけど、現在、建設中の遠的場は、今まで地域住民の憩いの場として多目的に利用されておりました。遠的場建設により、利用が制限されるわけでありますけど、遠的の練習はいつを定め、それ以外は施設内利用は今までどおり開放されるのか確認を求めたいと存じます。

弓道場では大人だけではなく、児童生徒の利用もあるようですけど、遠的場も同じように利用されるというふうに思うわけでありますけど、隣にテニス場もあり、利用されておりますけど、これは誤射があってはならないわけでありますけど、指導面、安全面はどのように徹底されているのか答弁を求めたいと存じます。

以上です。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

96条、災害弔慰金の支給に関する条例等でのほうがわかりやすいんじゃないかというようなお尋ねですけども、まずこの前提条件となりますのが、災害救助法の適用を受けないと、今お尋ねの件については該当ないということで、今回改正しますこちらの貸付金のほうを借りていただいたほうが手軽に借りられるということでございますので、よろしくお願いいたします。

○社会教育課長（小浜義洋）

遠的場の場所につきましては開放されるのかということと危険性があるがというようなことでございますが、この遠的場につきましては射場部分だけに建物を建設いたしまして、それ以外については従来どおりの芝生となっておりますので、従来どおりゲートボールもろもろについては活用できるというふうに思っております。

それと、危険性についてでございますけれども、先ほど言われましたように、弓の誤射というのがあってはならないということでございますが、万が一ということもございますので、テニスコート側にあずまやがあると思いますけれども、あそこから防矢ネットというのを安全施策として設置する予定にいたしております。

以上でございます。

○議長（大津亮二）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

議案の第２号について質問したいと思います。

今回の提案は市民から、災害を受けた方から見た場合、大変ありがたいと思っておりますが、この議案でしか内容はわかりませんから確認いたしますが、例えば限度額、要するに最高額が100万であって、希望者が10万とか20万とか、そういうこともできると思っているんですけど、それの確認、それとたとえ10万で借りるという人が出てきたときにまさか保証人を立てろということは決めてないと思うんですけど、それの確認ですね。

それと、これは貸し付けですけど、見舞金、これではしませんけど、災害見舞金というのがあると思うんですけど、これは先ほどのお祝金と含めて、市は税金対象として本当にされているのか、その辺の確認を求めたいと思います。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

今お尋ねの件ですけども、最高額が100万円以内ということで、それと10万円も、これもオーケーです。

それから、保証人につきましてはどういうことがあるかもわかりませんので、一応連帯保証人をお願いをしたいなと考えております。また、保証人につきまして、といいますか、借主につきましては税等の滞納がない方というようなことも調べさせていただくこともあるかもしれません。

私の分野は以上です。

○税務課長（新屋義文）

税のほうにつきましては貸付金ですので、税のほうには。

（「見舞金の分」と言う者あり）

○税務課長（新屋義文）

見舞金につきましては、市からには固定益関係と一緒でなるんじゃないかと考えております。

○１６番（五位塚剛議員）

基本的な内容はわかりましたけど、災害を受けた方が生活を立て直すために仮に10万円でも保証人をお願いをしたいと今言われましたが、これは市民の生活を守る上でのことであるし、限度額100万円ですので、これは今から検討するんじゃなくて、保証人はつけないという方向で、これは当然すべきだと思うんですよ。これは100万でも10万でも保証人を立てるとなれば、なかなか今でさえも17年度から１件も貸付制度がないという状況の中にこれは制約があるんじゃないかと思うんです。市長、居眠りせんで、できたら市長がこ

れは保証人は立てないと言えば、ぴしゃっと決まることですので、その確認をしたいと思います。

それと、災害の見舞金、お祝金は市税課税の対象であると言われましたが、国、県は、見舞金は非課税です。市がこれを取るということは、課税対象にするということ自体、見舞金として上げて、これは貸し付けですけど、これはあってはならないことだと思います。課長の思い込みで言ったのか、この条例上言ったのか、これ非常に大事なことですので、今後また取り上げますけど、一応明確な答えだけしていただきたいと思います。

○議長（大津亮二）

後段のやつは議案とはちょっと外れていますので、御了解いただきたいと思います。

○税務課長（新屋義文）

後日詳しく調べて御答弁いたします。

○市長（池田　孝）

税をかけるかどうかという問題でありますが。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

これは、保証人は必要ないと思います。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件については、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第３号　曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議案第４号　曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議案第５号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第６号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第６、議案第３号、曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第９、議案第６号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

議案の３号について、まず質問いたします。

これは内容的には前進的な条例改正でありますけど、また課題も問題点も残っておりますので、その観点で質問いたします。

質問の第１点でありますけども、22年度が見込みも難しいと思いますので、21年度のメセナ住吉交流センターの利用者は何人であったのか、その中で、もし答弁ができるのであったら70歳から75歳の利用者は、障害者までは難しいと思うんですが、何名であったのか、おおよそでよろしいです。関連して75歳以上の方々は、利用者は何人であったのか、これが大きな１点であります。これは担当課長が答弁できるかと思いますので。

それから、第２点目は、これは市長に答弁をお願いいたします。課長答弁は無理であるからであります。御承知のように合併後、末吉のメセナは高齢者を含めて１回入浴が300円であり、旧財部町と大隅町の温泉施設については200円でありまして、温泉券の利用を含めて、これまで旧末吉町の高齢者の方々が疑問なり不満があり、私だけでなくって、末吉出身の議員の方々にもそうした疑問、不満等が寄せられていたかと思います。そうしたこともあって、また経過も合併後６年たちましたので、今回の75歳以上までは足並みをそろえる形で、財部、大隅町に200円ということになったのじゃないかと思いますけれども、これをなぜ70歳以上にしなかったのか、合併６年目であります。これは基本的な問題だと思うんですね。合併後調整していくというのはですね。この点で、市長の考え方をなぜ70歳以上としなかったのか、この１点であります。

次に、議案の４号、５号、６号は、まとめて質問をいたします。

今回のそれぞれの条例改正の内容、中身は、大きくは新たに建築した場合に家賃等についてそれを追加するというのと、あわせて整合性を家賃で持たせるという意味があるかどうか、その恐らくその観点から一部家賃を引き下

げた点も改正の中にあります。私は昨年、一昨年を含めて曽於市の市営住宅、市有住宅等を含めて、住宅関連の家賃が整合性が見られないといいますか、余りのアンバランスが見られるということで、これは条例改正等を行って、そして一定の整合性を家賃体系についてもとるべきだということを指摘をしてまいりましたけども、今回十分であるかどうかはともかくとして、一定家賃引き下げも部分的、個別的に見られます。その点は評価をしたいと思います。

質問の第１点でありますけれども、今回の引き下げた家賃について、家賃の部分的、個別的と申し上げましたけども、ほかにもあるのではないかという疑問点もあるからであります。引き下げた点についてそれぞれの市有住宅、市営住宅、あるいは旧活性化住宅等を含めて、整合性を持たせる形で全体にわたっての検討した上での今回の提案であったのか、これが質問の第１点であります。それでなさそうな感じが受けられるからであります。

第２点目の質問でありますけれども、今回の引き下げについてはどういった引き下げ額、あるいは引き下げの幅、基本的な算定といいますか、基本的な考え方で下げられたのか、これが伝わってこないんですね。その点についてもお聞かせ願いたいと考えています。

言うまでもないことでありますけども、整合性を持たせる必要がすべての問題で家賃についても必要だと思うんですね。一定の建設年度、あるいは床面積等を含めて、これら等を１つの目安にして、そして全体の家賃の基準体系値的なやはり表を曽於市独自に一定の研究が必要でありますけども、そういった上でマニュアルに基づいてやはり引き下げたり引き上げたり、場合によって行っていくというか、そしてそれを議会に示しながら、ここの場合はこういったいわば基準、算定基礎に基づいてこれだけ引き下げたんですという、そうした合理性のあるような基準値を持った上での引き下げであったのか、それを示していただきたいと考えています。

以上、とりあえず２点です。

○市長（池田　孝）

メセナ住吉交流センターの浴場の入浴料の改正でありますが、これは議員がおっしゃるとおり、以前、合併当時から財部との、また大隅との関連で、同じにできないのかという高齢者からの要望等もあったところです。また、職員のほうからも、どうだろうかということもありました。

しかし、末吉の施設は大変内容が整っておる、そしてまた非常に入った後の満足感というのが、やはり非常にそのようなことで人気もありました。で

すので、大隅やら財部と同じにしなくていいんじゃないかということを考えてきたところでありますが、これを第２泉源を掘削をいたしました。その結果、非常に恵まれた形で、第２泉源が湯が噴出しております。掘削前の想像以上に量も多いし温度も高い、これが大変運営にもよい状況で出ているような状況であります。

そのようなことから、今回、再度料金の改定について検討をいたしました。そうした結果、やはり70歳という案も検討いたしましたけれども、70歳を高齢者と、今、この曽於市で言えるのかという問題であります。曽於市の人口の比率、非常に高いのが60歳、70歳であります。ここに集中しておるわけでありまして、これを70歳以上とすると、非常に運営的にも負担もかかるんじゃないかなというふうに考えたところです。

そしてまた、昨年、改定をいたしました長寿祝金も、70歳を廃止することにいたしたところであります。75歳以上で節目ということになりましたので、もう75歳でいいんじゃないかということで、末吉の場合は75歳に設定して、そして200円、100円値下げをしようということで、大隅と財部は現状のままでいくということに考えて、上程をいたしたところであります。

ほかについては、それぞれ担当課長から答弁させます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

まず、質問の１点目でございますが、21年度の利用者数ということでありますけれども、１回の入浴者数が20万3,525人でございました。そしてまた、１日入浴者数が１万254人ということで、合わせまして21万3,779人ということでございます。

それと、70歳から75歳の人数はというようなことでありましたけれども、これについてはちょっと把握をいたしておりません。

それと、75歳以上の数ということでありますが、21年度も把握はしていないわけでございますが、実際、どれだけ対象者がいるかというようなことで、７日間をかけて、それぞれ75歳以上の方の対象者をちょっと調査をさせていただきました。その中の７日間の数でいきますと、１回入浴者は84人、そしてまた１日入浴者は411人ということでございまして、これを年間に置きかえますと、１回の入浴者が大体3,800人になるようでございます。そして、１日の入浴者数を年間に置きかえますと8,600人ということで、合わせて１万2,400人という数字になるようでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回の家賃の改定についてのお尋ねでございます。

基本的には、本年度においては極端なものを調整しよう、24年度、また税の改正等もあるということで、もう一回改定を目指してはいるわけでございますが、まず曽於市市有住宅の家賃の検討会ということで、各支所の課長補佐、係長、係等を含め13名で検討会を立ち上げまして、３回ほど検討会を開き、またその間、係等の調整等も数回行っておるわけですが、その中でいろいろ現状の分析やら整合性等についてもいろいろ検討したところでございます。

その中で、まずやり方としまして、市営住宅につきましてはいろんな条件が決まっておりまして、パソコンの中で機械的に家賃も決まってくるわけですが、一応市営住宅のやり方を導入したといいますか、一応市営住宅の中間的な所得の方、入られる中の所得の方、収入分位33という分位の中で市有住宅を当てはめて、同じような計算をいたしております。

その結果が、ほとんど現行の家賃がその計算よりも安くなるということで、実際、今、市有住宅についてはある程度安い値段が設定されていると。その中で、幾つか下げたほうがいいというような箇所も出てまいりました。そういうものも含めて、それからそのほか近くのといいますか、建設年度等の似通った中で変えるべきじゃないかというようなものについて検討いたしまして、８団地ほど拾い上げまして、それにつきまして現地調査をし、また最終的な検討をして、今回の家賃改正に至ったということでございます。

なお、地域振興住宅につきましては、整合性という面では低廉な家賃で曽於市のほうに来ていただくということで、政策的な面もございまして、なかなか整合性という点では難しいのかなと考えております。

○２１番（徳峰一成議員）

メセナ交流センターについて、まず第１点でありますが、これは総務課長の答弁かどうかわからないんですが、合併後の平成23年度の４月１日をもってしても、まだ調整がなされていないのは何項目あるのか。内容はよろしいですけど、何項目残っているのか。温泉の料金もそうですよね。まだ、調整が途中でありますので、水道料金は４月１日から一本化ということでありますので、年度末じゃなくて、来年度初めに何項目残っているのか、示していただきたいと思っています。そう５本の指にも入っていないと思うんですけども。

それから、質問の２点目であります。市長に質問をいたします。

私は、末吉のメセナが内容的にも整っているからとかいうことを理由にして、やはりまだそれの３施設、入浴料に差額を設けるというのは基本的には全くおかしいと思いますね。例えば、水道料金についても、私から見てかなり荒っぽい形で新年度から料金の統一ですよ。それで、条件は全然違うわけですね。

あるいは、特にメセナに関連したのでは、旧３カ町にありますいわゆる文化センターは、一番整っているのは、音響施設を含めて、座席のゆとりを含めて、末吉の総合センター、文化センターですよ。でありながら、同じ例えば演奏者が３会場でやる場合に、末吉が整っているから、音響もいいから、たくさん料金を取るということには恐らく絶対ならんでしょう。同じ演奏家の場合はですね。基本的には、温泉の場合も同じやはり範疇といいますか、考え方に属するべき内容だと思うんですよ、これは。根本の私は考え方、認識が率直に言っておかしいんじゃないかと思うんですよ。答弁をいただきたいと思います。

これは、とても私じゃなくても同僚議員も納得できないだろうし、ましてや一般の特に旧末吉町の高齢者の方々はとてもそれでは市長答弁の考え方では納得できないと思うんですよね。何のための合併だったかという意味において、建経委員会に付託になろうと思いますので、ぜひ早急にこれは６月の定例議会で、これは70歳以上ということで条例改正をするよう、これはお互い当局も含めて議会を含めて考え直していかなければいけない項目の１つだと思っております。答弁をいただきます。

次に、議案の４号、５号、６号について質問をいたします。

再度質問いたしますが、基本的にはそれぞれの住宅というのは、それぞれの条例を持っているように、それぞれの目的もありますので、単純化した形で家賃の体系はできないことは私も重々承知です。しかし、やはりそこに住んでおられる方々は、特に近くにほかの条例にもとづく住宅があった場合に、どうしても比較する場合があると思うんですよ。自分よりも所得が高い方なのに、家賃が安いとかいうことがあってはならないと思うんですね。そのあたりの整合性なんですよ。

数百からの市営住宅等があるわけでありまして、ですからなかなかこれは統一された整合性を持たせた料金体系というのは難しいとは思うんですけども、基本的にやっぱりそれを目指すべきじゃないかと思うんです。それぞれの条例にもとづく住宅の特徴、持ち味というのは損なわれないというか、失わないことを前提にしながらも、一方においてはばらばらであってはいけな

いと思うんですね。

そのあたりで、まだ料金体系がつくられていないようでありますけども、これはなかなか大変だと思うんですけども、一応それを目指すべきじゃないかと思っておりますが、答弁をしてください。これが第１点。

それから、しかしそうであっても、例えば市営住宅の場合は、課長、これは所得等によりまして家賃の差異がありますよね、違いが。課長、そうですよね。しかし、ほかの住宅はそうじゃないですよ。所得に関係なく、住宅はどなたが入っても同じところだったら家賃が変わることはございません。それは損なわれないと、そういった点は損なわれないという形での点は大事だと思うんですよね。せっかくの市単独の事業を含めてのこれまでの定着した住宅については、所得を持ち込むべきじゃないと思います。くどいようでありますが、この確認をいたします。

それから、３点目の質問でありますけども、今回、いろいろかなり当局も苦労されたようですね。何回も13人で検討委員会を３回、さらに現場とかを含めてもちろん行ったということで、それは私もわかります。住宅もいろんなところがありますので。そうであっても、どうしても客観的な目安だけじゃなくて、主観的な判断と目安で、今回、限られた個別的な引き下げだけにとどまったのじゃないかという率直な印象を受けます。

例えば、一、二申し上げますと、課長、例規集を持ってきておりますか。4459ページ、できたら市長や副市長なんかも、例規集を見ながらやっていただきたいんですよね。市長が提案された条例改正だから。それは聞き流しだけじゃいかんですよ、市長。議員に対して失礼ですよ、こういったことは。私のほうから提案しているわけじゃないんだから、市長が提案しているんだから、やっぱり例規集に基づいて見ながら、答弁は課長でよろしいですけども、そうした真摯な対応をしていただきたいですね。

建設課長、よろしいですか。例えば4459ページ、天子馬場団地なんかもこれは昭和37年、今回、途中の改修があったということではなされていますけども、56ｍ^{2}という本当狭い小さな床面積なのに２万円据え置きでしょう。なぜ、据え置かれたのか、疑問な点が出るんですよ。

それと、全体の体系がつくられていないもんだから、あるいは前のページ、4458ページの馬場団地、昭和63年、もう大分古い、建てられているのに、これも面積は69ｍ^{2}という、最近建てられたのと違って面積が狭いですよ、床面が。だけど、１万3,000円という、これは引き下げの対象になっていないですね。

こうしたのが一つ一つ見ると、やっぱり疑問点が出てくるんですよ。体系化された形で引き下げがされていないもんだから、これは引き下げの対象にならなかったんですか。ほかにもあるんですけども、一例としてお聞きいたします。

以上です。

○市長（池田　孝）

先ほども申し上げましたけれども、70歳で長寿社会と言えるのかという問題であります。ですので、やはりサービスは大きくしたほうがいいわけですけれども、非常に70歳以上とすると対象者が多い、健康でもあられる方が多いわけであります。ですので、非常に入浴者も多いわけであります。ですので、75歳ということに設定したほうがいいだろうと。そうした場合に、施設の状況等を見た場合に、やはり財部、大隅を75歳に引き上げると、これはまた不満が出てくる。そうした形の中で、やはり大隅、財部を改築するまでは待ったほうがいいんじゃないかなというふうに考えております。

また、今、末吉のほうの温泉は、まだまだそのような大隅、財部と比べると、施設的には非常に面積も広いし、満足感というのが違うんじゃないかというふうに思っております。ですので、これをすべて一緒にしなさいと言われると、非常に無理を生じるというふうに感じております。ですので、当分の間は、末吉のほうを75歳以上ということにさせていただきたいというふうに考えておるところであります。

○企画課長（岩元祐昭）

合併時のしわ寄せの残りということです。ここにちょっと資料を持ってきていませんけれども、二、三項目だったということで記憶いたしております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

整合性を目指すべきではないかということでございます。何回か検討会をしまして、市営住宅の方式等を参考にしながら検討をするわけですが、なかなか機械的に出てくるわけではございませんので、難しいところでございます。さらに勉強させていただきたいと思います。

それから、所得に差があるけれども、それを持ち込まないということがあったと思いますけれども、先ほども言いましたように、かなり安く設定をされているということで、収入を持ち込むとかえって今度は高くなる方々も出てくるということで、なかなかそこも難しいのかなと思っております。

それから、主観的な感があるということでございます。申しましたように、

周りと比べながら、最終的には少しといいますか、主観的な感がやはり否めないのかなとは思っておりますけども、そういったことで全員で検討しながら、今回の引き下げに至ったというところでございます。

天子馬場につきましては、面積が56.19ｍ^{2}で、建設年度も古いわけですけれども、これにつきましては平成11年と17年に大規模な改修をされているということで、11年が外回り、屋根とか瓦、壁等の改修、それから17年がトイレとか水回り、それから３点給湯ということで、施設のほうは改修がかなり手を加えてあるということと、場所が財部の小学校のすぐ目の前でございますので、かなり立地的には最良のところだというようなことで、今回、引き下げという結論は出ておりません。

馬場団地につきましては、１万3,000円でございますが、昭和63年でございます。ほかに63年で坂元あたりで面積は広いんですが、２万1,600円、同じ年代と比較しまして妥当ではないかというような結論で、今回、変更しなかったということでございます。

○２１番（徳峰一成議員）

メセナについて、市長の考え方と根本からというか、前提条件としての考え方が私とは違うようであります。課長答弁にもありましたように、わずか二、三項目だけに調整項目が残っているようでありますけれども、この１つだと思うんですね、交流センターについても。当然、設置した年度も違うし、投じたお金も違いますし、ですから内容等がいろいろ違うというのは、これは当然しごくのことであります。

そのことを第一の理由でもって、やはりこうした差異を設けるというのは、合併６年目にしてはいかがなものかと。いろいろ不十分な施設があったら、例えば大隅町の場合も新年度以降、これらの協議に基づきまして継続事業として、おふろを初めとしたやはり修繕と改修が予定されていますけども、それはそれでやっていったらいいと、さらに充実させたらいいと。

しかし、料金について、やはり年齢的に差異を設けるというのは、これはやめたほうがいいというか、統一したほうがいいと思うんですね。これは建経委員会の重要な審議事項になろうかと思いますけど、市長はいずれにいたしましても一応議会の判断には尊重するということだけはしていただきたいと思うんですね。それを確認いたします。

あと、建設課関係については、私も複雑であるということは十分承知でありますので、建設課長、一応意見として申し上げておきます。これはなかなか大変であるということは私も十分存じ上げておりますので、ただ知恵を出

し合って検討はしてください。答弁はよろしいです。

○市長（池田　孝）

温泉を利用される方々は、いろんなところを回られるようであります。もちろん市内の大隅、財部、末吉も回っていらっしゃる。そうした方々のお話を聞いても、やはり末吉の施設はいいということをよく言われます。このままの状態で金額を同じにするということは、私は少し無理があるというふうに思っております。ですので、やはりそうした施設の整備を図ってから、統一化すべきじゃないかなというふうに思います。

ですので、高齢者といいますか、75歳までを今回値下げさせる、末吉の施設において値下げさせるということにいたしましたので、これを御理解を賜りたいというふうに思います。

○議長（大津亮二）

次に。

○２１番（徳峰一成議員）

議長、待ってください。議会の意思は尊重されますか、確認してください。

○市長（池田　孝）

議会の結論がどう出るかわかりませんが、私は議会の皆様方も３施設を見てほしいと思います。そして、その中で結論をしていただければ、入浴などされていただいて、そしてこれで同じにすべきだということで結論が出れば、それに従いたいと思います。ただ、見た目だけでの結論は、私は了解したくありません。

○議長（大津亮二）

次に、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

議案第３号のみについてお聞きしたいと存じます。

今、いろいろやりとりがあったわけでありますけど、今回、入浴料の値下げという提案であり、利用者にとっては非常にありがたい条例改正であるというふうには考えてはおるわけでありますけど、先ほど市長のほうから、以前から値下げについては高齢者のそういった声があったというような答弁もあったわけですけど、なぜ今になって値下げとなったのか、再度答弁を求めたいというふうに存じます。

○市長（池田　孝）

先ほども申し上げましたように、第２泉源を掘削をいたしました。その結果、非常にいいお湯が量的にもいい、そして高温であるということで、また

すべてのお湯を水を足さないで量が出てくる状態にもなっております。燃料費も節約できる状況になっておる。そのようなこと等を考え、これが出て、当分は様子を見ようという形で、これまで見ておったわけでありますが、こういう形になって１年が経過したところであります。

ですので、そろそろ先ほどから出ているように、利用料、こうしたものの統一化、これも考えなければなりません。そうしたこと等も考えた中で、すべてを一緒にできればよかったかと思いますが、いろいろな条件が違うという形のもとに、末吉だけを100円、75歳以上を下げることにいたしました。

今さらということ、早く合併と同時にやればよかったかもわかりませんけれども、調整作業というのは一挙にいかないわけで、徐々に今行っているような状況ですので、今回になったということで御理解を賜りたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

先ほど経済課長の答弁では、75歳以上の利用者数、入浴者数については把握されておられまして、人数等も確認いたしたところでありますけど、70歳以上、70歳から75歳までの入浴者数については把握していないというような答弁でありましたが、やはりここ辺が今回のこの条例のネックになるんじゃないかなというふうに思うわけでありますけど、減額される料金、どのぐらいになるものか、この辺は試算されていると思いますけど、75歳以上で結構ですけど、それは100を引けばいいわけですけど、それと70歳から75歳以上の利用者数、また、試算した場合の減額料金はどのぐらいになっていくのかですね。

今、答弁できなければ、建経のほうに付託になると思いますので、ひとつ数字を十分把握していただいて、建経のほうで答弁していただければというふうに思っておりますし、また審議していただければというふうに思っております。

以上です。

○経済課長（谷元清己）

答弁できる範囲でお答えさせていただきたいと思います。

まず、１回入浴分でございますが、人数につきましては先ほど申し上げたとおり3,800人ということで、金額にいたしますと、７日間調査した時期が２月というようなこともございましたので、ちょっとぶれるかもしれませんが、38万円、そして１日入浴者数が8,600人、これは先ほど申し上げたとおりでございます。172万円となるようでございます。合わせて210万円ということを

想定いたしております。

なお、70歳から75歳以上については、先ほど申したとおり、把握はいたしておりません。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（谷元清己）

委員会あたりまでにできれば、そのとき数字を示させていただきたいと思っています。

○議長（大津亮二）

次に、山下諭議員の発言を許可いたします。

○５番（山下　諭議員）

建経に付託になりますので、自己所属の議案については余り質疑するなという申し合わせのようでございましたけれども、この議案につきましては保健課の財部温泉センターの関連があったから、通告いたしたわけでございます。

ただいま、75歳とした理由、100円値下げした理由は今の説明でわかりましたけれども、提案理由にはその理由が全然書いていないわけですね。75歳と100円の条例改正をしますよと。75歳にした理由、100円にした理由というのを書いてもらえば、こういう質疑はよかったと思います。

そこで、もう一点だけ、財部温泉センター、あるいは大隅の弥五郎と違う点があるわけですけども、これは今回検討されなかったのか。末吉町のメセナの場合に、中学生をどのように取り扱うかということが全然書いていないわけなんですね。大隅の場合は大人に含めるということになっているようで、大人と書いて中学生以上、財部の場合は一般として15歳以上、子供として小中学生と。ところが、末吉の場合は、大人と小学生という分け方をしてあります。

中学生というのが大人の中に入るのかと、入るというふうに解釈せざるを得ないですけれども、普通、我々が大人という場合は、通常、未成年、いろいろな公的権限を有する場合は20歳ですけれども、就職等から言うあれでは高校、18歳以上ということになるようですが、この点を今回の検討の中で、中学生ということについては検討されなかったのか。

100円の違いがあるようでございます、財部の温泉と比べれば。ところが、大隅の場合と比べれば同じでございますけれども、大隅の場合は大人ということを明記されておるようでございます。この点をお伺いいたしておきます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

表現の仕方ですけれども、私どもも、今、中学生の取り扱いについて検討もさせていただきました。表現の仕方が、末吉の場合は小学生と大人というふうに明記されておりますし、また財部の場合には一般の中に15歳以上、そしてまたその下に子供、小学生というようなことで書いてありまして、15歳以上と書いてあるんですが、この方々は一般の中に入るということで、解釈としましては、末吉の交流センターにつきましては、中学生は大人に入るというような解釈をしていただければと思っております。

○議長（大津亮二）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件については、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午後　２時２５分

再開　午後　２時３５分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――――・――・――――――――

日程第10　議案第10号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）

○議長（大津亮二）

次に、日程第10、議案第10号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第10号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

説明資料のページに基づきまして、質問をいたします。

まず、106ページの区画整理の保留地の売り払いについてです。なかなかこれ思うように売れていないです。私も再三、計画との関連で質問しているん

ですが、本年度は今のところ計画との関係でどれだけの保留地が処分されたのかですね。なかなか売れない原因、理由等についても答えていただきたいと思っております。

次に、141ページの電算計算機システム管理費、これが大幅な減でありますけれども、例えば電算システムリース料が2,291万円減となっておりますが、これもこれまで議会でも指摘がされた点でありますけども、今回、このように大幅減となった点と、またその教訓点、あるいは新年度予算との関連についても答えていただきたいと考えております。

次に、176ページの基金の積み立て、本年度は最終的に国からの交付税が思ったよりもかなり入ってきたんじゃないかと思います。市が当初想定していた、予想していたよりも１億数千万、２億円ほどは多かったんじゃないかと考えられますけども、そのために補正予算を見ましても、各種の基金の、これは歳出でありますけど、積み立てのほうにも回しております。

その点、歳入の項目の176ページ、あわせて歳出の項目の334ページ、教育関連に新たに積み立てておりますが、334ページではどういったことを目的として、多額の基金積み立てを行ったのかですね。想定はされるんですけども、あわせて歳出の項目も含めて、基金の取り扱いについて、年度末における補正予算における考え方を含めて説明をしてください。

次に、226ページ、児童運営費が、これも金額的には5,000万円から予算計上を年度末でされております。このように、年度末の段階で数千万円と大きな追加をしなければならなかった、せざるを得なかった点を含めて、内容を説明してください。

次に、299ページ、畜産物の加工施設は来年度にかけての継続事業、いわゆるトンネル事業でありますけども、改めて２カ年の総体の事業概要について、事業費について説明をしてください。もちろん新年度も大きな予算が組まれておりますけども、年度末の段階になって、２億円近い大変な補正減となったのはどういった理由によるものか、これを含めて説明をしてください。

次に、300ページ、口蹄疫対策関係、6,000万の減でありますけども、ここでしか質問する項目がなかったために質問いたしますが、口蹄疫についても当初から当局は大変だったでしょうけども、また市の予算も少なからず使いました。同僚議員からもいろいろ質問もありましたけども、これに対する国の助成措置、補助、これは現在までのところどういった形でどれだけなされているのかを含めて、補正減を含めて説明をしてください。補助との関係を含めてお願いします。

次に、311ページ、昨年は大変な豪雨災害で、金額的にも、また量的、内容的にも大きな予算を含めて必要となりましたけれども、それにいたしましても３億円を超える大幅な補正減に事業費がなっております。これは余りに大きいというか、ちょっと私自身も経験が今までなかったぐらいの大きな金額でありますけど、なぜこうなったのかですね。これも別に損得にはならなかったと思うんですが、余りに金額が大きいために質問を申し上げます。

次に、321ページは区画整理であります。これは先ほどの保留地処分とは違いまして、2,277万円減というのは、これも議会でも同僚議員からも質問がありましたけども、なかなか思うように最後の換地処分が終結しないということを含めての予算対応でございますけども、皆減といいますか、すべて項目によっては減となっておりますが、このことを含めて、あるいは今後の新年度以降の見通しを含めて答えていただきたいと思います。事業の流れの中で、予算の減についても説明をしてください。

次に、334ページの基金の積み立ては、先ほどの歳入との関連づけで説明をしてください。

最後に、365ページ、文化センターの改修、これもこの一、二年、金額が大変大きくなっているんですが、一方で今回は特に5,895万円という大変な減となっております。これはどういった理由でこうなったんでしょうか。大事なこれは財源を使うわけでありまして、特に改修関係はですね、その点で6,000万円近い大幅な減というのは、経費節減だけでは判断できない大きな金額でありますので、どういった理由でこのように大幅減となったか。大幅減になったから単純に評価したいという、喜びたいという点だけになれないんですね、このように金額が大きいと。ですから、一応単純化した形での質問であります。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

区画整理保留地の処分内容についてでございます。

保留地につきましては、処分の保留地の全体面積が４万7,955.74m²ございます。現在のところ、約45％程度が売れているわけで、処分が済んでいるわけでございますが、今回の補正では22年度の区画整理事業保留地の処分につきまして、４街区３号528.52m²が処分価格954万円で売却できておりまして、当初予算で計上しました2,500万円との差額が1,546万円ございましたので、今回、補正で減額をお願いしたものでございます。

ただ、その後、２月末になりまして、63街区５号378.23m²につきましても、

処分価格で627万8,000円で売却ができております。現時点では２区画906.75㎡、1,581万8,000円の処分が行えたところでございます。

それで、これを加えまして、処分の面積が２万1,574.84㎡となります。処分率が44.99％ということでございます。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

電算システムリース料の2,291万円の減額でございますが、これにつきましては、サーバー等の入れ替えに伴うリースの開始日が22年の11月となったところでございまして、契約期間が当初予算では12カ月分計上しておったところでございますが、その結果、５カ月分で済んだというようなことと、それから月額リース料が当初予算の段階では275万円計上しておったところでございますが、これが入札で契約額が201万7,890円になったことに伴って、不用額の2,291万円を減額するところでございます。

今後の教訓はというようなことでございましたが、しっかりとした導入計画に基づいて、今後、予算を計上してまいりたいと思います。

以上でございます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

176ページの関係でございますが、総務基金管理費の今回の積立金の予算計上は、節の25の細節の１から３にございます各基金がございますが、これらにつきましては歳入でも出てまいりますけれども、それぞれ基金利子見込み分の積み立てによる増減でございます。

それから、細節４にありますその他特定目的基金事業積立金でございますが、今回の市の施設整備事業等の地域づくり事業等に対処するために、ふるさと開発基金に３億円、また財政計画では公債費等が平成27年度あたりにピークを迎えますけれども、これら地方債の償還等の財源確保に向けまして、減債基金を２億円積み立てるものでございます。

いずれも、今後の厳しい財政状況等を考慮し、今後に備えるためのものでございます。

細節５のその他特定目的基金寄附金積立金につきましては、思いやりふるさと基金と山中貞則顕彰記念事業基金にそれぞれ寄附金を見込みまして、計上したところでございます。

このほか、334ページの市立学校の施設整備の財源としまして、市立学校施設整備基金へ２億円を積み立てたところでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

お尋ねの226ページで、児童運営費の5,000万円でございますが、これにつきましては、本年度、市内の保育園で３保育園でございますけども、保育園の定員数を増員されまして、またそれに伴いまして児童の受け入れ態勢を整えたために、入所児童が増加いたしたところでございます。それからまた同時に、他の市内の保育園におきましても、入所児童数が増加したというのが主な増額の理由でございます。

それとまた、新たに入所処遇加算、それからまた施設機能加算としての新たな事業に取り組まれまして、その事業費等が大体確定になりましたので、その分の560万円と、それから火災等、また自然災害等もありますけども、災害対策に備えた施設機能強化加算という事業を取り組まれまして、それらの事業100万円等が新たに加わりまして、今回、年度末でございますけども、5,090万2,000円の増額補正をお願いいたすところでございます。

○畜産課長（神宮司寛）

299ページの畜産加工施設整備事業の大幅減ということでございますが、これにつきましては入札執行残ということで、減額をしたところでございます。その主な要因といたしましては、事業費の大きい鳥の処理をするラインの機械施設でございますが、これにつきましては海外からの輸入品ということもございまして、当初計画からいたしますと、円高等の影響もありまして、総体計画額に対しまして72.6％で落札といった形になったと報告をいただいているところでございます。

それと、２年間の事業ということで、22年度、23年度事業で２カ年で実施いたしますけれども、２カ年目の23年度予算につきましては10億1,000万円程度の総体事業費を計上いたしているところでございまして、それに対する補助金ということで予算化をいたしております。総体事業費が10億1,000万の総事業費でございます。

続きまして、口蹄疫の関係でございますが、国の財政支援はということでございますけれども、口蹄疫の事業につきましてはいろいろと補正等を組んでいただきまして予算化いたしましたが、子牛競り市等の延期に伴うお見舞金、あるいは農家への消毒剤の配布、それから消毒ポイントでの経費等、合計いたしまして１億5,713万6,000円の支出というようなことでございました。

それに対しまして、国県の補助金でございますが、4,842万5,000円であります。残り１億1,000万程度の一般財源につきましては、国の特別交付税で対処していただけるということでございますので、これにつきましては対象が

農家支援に対する消毒剤とか、それから見舞金、そういったものに対しましては50％の交付税対象と、それから消毒ポイントでの経費につきましては80％の対象になるということで聞いているところでございます。

以上です。

○耕地課長（吉田誠得）

311ページの大幅減ということでございます。

災害発生時におきましては、面積、延長、工作物等をもとに、被害額で概算で積算をしております。その後、国の査定によりまして、地区数、あるいは施工法が確定して、近隣の災害の現場を合併して施工しております。その際に、例えば現場事務所等管理費が、こういった共通経費がまとめられておりまして、実施額が大幅に減少しております。

ちなみに、測量設計委託料でございますけれども、当初539件であったものが36件に503件減少しております。工事請負費でございますが、539件が318件に221件減少いたしております。市単独補助金でございますけれども、これは当初の災害調査依頼に対しまして、自力復旧や辞退によりまして、78件が43件、35件に減少しているということでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

区画整理事業の予算の皆減が見られるがということでございます。

区画整理事業につきましては、昭和60年から事業が始まって以来、22年度で26年目を迎えております。22年度内の換地処分や清算事務の完了を目指しておりましたが、県との下協議に時間を要しまして、年度内の執行が見込めない予算があることから、分譲地広報チラシ14万円、事業完成概要誌発行40万円、郵便料62万1,000円、竣工記念碑建立等工事費140万円、土地区画整理事業清算補償金1,837万7,000円、合計2,093万8,000円につきまして皆減とするものでございます。

下協議のほう、これは昨年から21年度からちょっと足踏み状態でございましたが、１年４カ月ほどたちまして、ようやく換地処分の下協議が昨年の22年の10月29日に完了いたしました。それから前へ進み出したわけでございますけれども、事業計画の変更、それから事業計画の変更の縦覧、それから換地計画の縦覧、それから県の現地調査等を経まして、今また次の段階に移ろうとしているところでございます。

県からの換地計画の認可が出れば、４月末から地権者に換地処分の通知を発送いたします。その後、60日間の間に行政不服審査請求等がなければ、８月１日には換地処分ができる予定です。その後、土地、建物の登記、清算金

の交付、徴収をする予定となっております。

○教育委員会総務課長（安田徒務）

334ページの積立金につきましてですが、先ほど財政課長のほうから内容等の説明をしていただいたところでございます。今後の目的でございますが、今後、学校の耐震補強工事、または改築等を計画されていることから、今回、このように積み立てをお願いしているところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（小浜義洋）

お答えいたします。

365ページの文化センターの改修工事でございますが、これにつきましては末吉総合センターの空調整備の改修工事ということで予算化をいたしておりましたけれども、これまで設置されておりました空調設備はセンター北側に現在設置されているところであります。

改修に向けまして、技術のほうといろいろと協議を進めてまいったところでございますけれども、今回の大雨で北側の法面のほうに災害が発生し、また現在、空調施設が設置されております箇所に地盤沈下等が見られ、設置場所の再検討が必要ということで、加えまして設置場所の移転等を伴う場合、新たな設置場所や機能、効率の面などを総合的に検討する必要が生じております。

これまで、検討を重ねてきましたけれども、結論に至らず、今回の補正で減額をお願いするものでございます。

予算減額の5,895万円の内訳につきましては、空調設備の改修費の全額5,580万円と、それから舞台設備関係の改修等の執行残315万円でございます。

以上でございます。

○２１番（徳峰一成議員）

まず、保留地について、質問の第１点でありますけども、２月末を含めて２カ所売却されたということでありますけども、それぞれ坪単価は幾らであるでしょうか、質問の第１点。

第２点目にいたしましても、なかなかしかし計画どおりにはいきません。課長答弁にありましたように、基本的には23年度で、換地処分を含めて、清算を含めて、一応、課長、終わりますよね、23年度でですね。足踏み状態であったけど、23年度で終わりますね。ただ、保留地が残りましたけども、その点で質問の第２点目は、保留地が金額に対しまして、現在の保留地処分価格にしてどれだけ金額的に本年度末でもって残るわけでしょうか、これが第

２点目であります。

第３点目の質問は、これは市長のもちろん判断でありますけれども、23年度以降もこれまでの現在の処分価格を一応踏まえて行う考え方であるのか、これが３点であります。

次の質問、総務課長の電算関係でありますけども、大きな補正減は、１つには契約が12カ月が５カ月の半分になったということもありますけども、もう一つは、答弁でありましたように入札残でありますけども、これは何社が入札に参加したんでしょうか。

電算関係はどうしても限られた業種ということで、場合によってはなれ合いというんですか、もっと言いまして、談合の疑いも、あるいは危険性、あるいは心配もある１つの分野でありますね、金額の大きい中では。これは何社が一応参加したんでしょうか。数をふやすということが大事ではないかと思っております。１つの取り組みとしてはですね、すべてではないけども。その点で質問いたします。

次に、財政関係でありますけども、本年度末における主な基金の年度末残高について報告してください。財調等を含めて、主な基金だけでいいです。基金残高を示していただきたいと考えております。

次に、畜産加工施設につきまして、これは基本的には大幅減は、課長答弁だと、入札残ということですね。入札が当初予定よりも72.6％、大変なこれは入札執行残になりますけども、質問でありますけども、これは何社が入札に参加されたんでしょうか。あるいは、地元業者、地元外の業者も参加されたのかどうかですね。これはやはり曽於市に生かされる点は、副市長、生かすべきだと思うんですよ。その点で、やはりお答え願いたいと考えております。

それから、社会教育課長に最後に１点質問いたします。空調設備はいろいろ事情があって、これが執行残になったということでの基本的には5,800万の中の大きな部分を、課長、占めておりますよね。これは23年度以降にも予算措置されているんでしょうか、そのことを含めて説明してください。

以上です。

○市長（池田　孝）

区画整理の保留地の処分の仕方ですけれども、23年以降も坪単価はそのままでいくのかということでありますが、これまで何回か見直しもしてきておりますが、売れないからまた下げるというわけにはいかないだろうと思います。経済状況、いろんなものを見た場合に、今の価格というのはそう高いも

のでもない、相当しておるんじゃないかなというふうに考えております。景気の状況などで売れ行きが悪くなっておりますが、現在のままでというふうに現在のところは考えております。

○建設課長（高岡亮蔵）

保留地の坪単価でございます。４街区３号528.52ｍ²でございますが、約160坪ございます。坪単価に直しますと、５万9,625円でございます。それから、63街区の５号でございます。378.23ｍ²、約114坪でございます。坪当たり５万5,070円でございます。

それから、保留地がどれだけ残るのかということでございます。残面積が２万6,380.90ｍ²、金額にいたしまして３億8,902万7,000円でございます。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

サーバーの入札につきましては、全部で８社で入札をやっておるところでございます。

○財政課長（池之上幸夫）

主な基金の年度末見込み額ということでございますが、財政調整基金のほうが25億4,814万7,000円、それから減債基金のほうが３億216万2,000円、それとふるさと開発基金、これが10億1,773万1,000円、それとまちづくり基金、これが10億75万8,000円、こういったところでございます。

○畜産課長（神宮司寛）

この事業の入札でございますけれども、これにつきましては県の経済連のほうで実施されておりますので、４つの区分に分かれまして入札がなされているようでございます。

まず、処理施設の機械設置でございますが、これは先ほど輸入品と申し上げましたけれども、取扱店が３社あるということで３つの業者、それと建築工事につきましては地元を含めて13社の入札、それとフォークリフト等の機械類につきましては４社、それから汚水処理施設につきましては３社という形で、入札が行われたということで聞いているところでございます。

○社会教育課長（小浜義洋）

23年度の予算化でございますが、23年度には予算化はいたしておりません。先ほど申しましたような理由によりまして、23年度中に最も効率的、効果的、設置場所等を含めまして、十分な調整、検討をいたしまして、24年度のほうで予算化をお願いしたいと、現在のところ考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（大津亮二）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

たくさん通告があるんじゃないかというふうに期待しておりましたけど、ほかにいらっしゃいませんので、十数項目にわたり質問したいと思います。

まず、142ページの市制施行５周年記念事業がありまして、それの委託関係を含めた減額が出ておりますが、１月の16日に５周年記念の事業がありました。一応、私も参加させていただきましたが、この中で総務部門の功労表彰ということで、川下充氏が表彰を受けて、記念品を授与されたみたいですけど、この中身が「民主政治の健全な発展に寄与し、公明かつ適正に選挙を執行された曽於市長選挙執行体制の確立と曽於市の発展に貢献された」というふうに書かれて表彰された、この事業の執行残なんですけど、私はこういうふうに思わないんですね。

少なくとも、曽於市長選挙、衆議院選挙で、曽於市の名が悪い方向で全国に広がったわけですよ。そのときの選管の委員長なんですよ。それを総務部門で功労表彰もわざわざこういう文言をつけてという、市長、どういうふうに思われるか、この予算との関係で表彰されたわけですから、お答え願いたいと思います。

次に、168ページ、これは財政の入札関係のもろもろに関する入札資格者申請書を含めたいろいろの執行残になるわけですけど、財政課長になると思うんですけど、曽於市内の業者で適正に申請をされた業者が１回も22年度に入札に参加させなかったのがあるのかどうか、それを確認いたします。

私も、前から質問しているように、ちゃんと適正な県の許可と資格も取って、入札の指名願を出しましたけど、ただの１回も入札に参加できませんでした。要するに、入札の参加指名が来ないわけですからできないんですけど、なぜそうなのか、回答を求めたいと思います。

次に、284ページ、道の駅きらら館事業ですけど、谷元課長は当然準備されているでしょうから、これで今回は駐車場用地取得ということで2,574万、そのほかの補償費800万、約3,400万が減額が出ておりますが、私たち議会の中で、たからべきらら館の隣の田口モータースを買収をして、ここに駐車場をつくるということを具体的に提案されましたが、このような減額です。その理由は何だったのか、説明を求めたいと思います。

次に、299ページ、畜産課の問題です。畜産物加工施設で、当初７億7,871万が５億8,409万になって、減額が出てまいりました。先ほどの徳峰議員との

説明では違うと思っているんですけど、これは笠木の組合食鳥に対する補助金だと思うんですけど、これは民間の入札の結果によって差額が補助金として減額されたんだろうというふうに認識するんですね。それはそういう意味なのか、この内容を求めたいと思います。

次に、300ページ、口蹄疫での子牛育成支援対策見舞金というのが出ておりますが、私、先ほど別な形の見舞金というのを質問いたしましたが、今、農家を初め確定申告をされておりますけど、国からの補助金は基本的には非課税対象となりますけど、子牛の対策見舞金は市の市税の県民税の一時金、雑所得の対象で今指導されて確定申告を受けているのか、これの確認を求めたいと思います。

次に、365ページの文化センターの空調工事については、徳峰議員が質問いたしました。私もずっと見ていまして、なぜ工事をされないのかというのを疑問視しておりました。内容はわかりましたが、これはどうしても空調機が耐用年数が来ているし、これは早急にしないと、夏場の冷房時に大きな問題が起きるだろうということで、当局はこれは大きな予算を出してきたわけですよ。それで、今の答弁だと、ことしは新年度ではもう一回予算を出さなくて、検討するとありましたけど、そういう余裕はあるのか、緊急だという私は認識のもとで提案されたと思うんですけど、それの判断をだれがされたのか、お答え願いたいと思います。

１つ飛んでいましたが、281ページで末吉の四季祭市場のトイレの漏水が追加で出てきておりますけど、これはトイレの改修工事を行ったんですよね、この間。それとはまた別に、四季祭市場は３日間営業停止して、浄化槽の中身を全部入れかえたんですよ。そのときも何で一緒にしないのかなと思ったんですけど、これはまた今後、トイレの追加で工事をされるのか、それの確認を求めたいと思います。

あと最後に、耕地課長の顔が見えました。耕地課長に１点だけ質問したいと思います。農道の予算が304ページに減額が102万出ておりますが、私は６月補正で維持管理費の予算は足りるのかと言ったら、十分ありますというふうに答弁されました。それで、私は４月ごろから小倉の地元の方々から、小倉の田んぼにおりる農道の暗渠が非常におかしな工事がされておりまして、ちょっと雨が降ると詰まってくるということで、改修をお願いしていましたけど、なかなか予算がない、予算がないということだったから、予算がないんだったら補正で組みなさいと言ったら、予算はありますと言われました。しかし、きのうの段階でも確認したけど、全くその工事もされておりません。

予算があるのか、やる気がないのか、どっちかちょっときょう明確に答弁していただきたいと思います。

最後に、建設課、耕地課を含めて、入札を出したたくさんの工事が出ておりますけど、この工事が最初に工期が示されたと思うんですよ、入札を出したときにですね。その最初に出した入札の工期が期日どおりに執行されているのか、年度を越えるような、最初からの繰り越しじゃないですよ、最初、年度末に全部完成させるという前提で出したやつが工期の変更をしたのがあるのか、そのあたりを確認を求めたいと思います。

以上です。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

市制５周年記念のときの表彰の関係でございますが、表彰の理由におきましては、先ほど民主政治の健全な発展に寄与し、公明かつ適正に選挙を執行され、曽於市選挙執行体制の確立と曽於市の発展に貢献されたということで、市長選挙の執行ということではございませんので、曽於市全体の執行体制を確立されたということで、それぞれ旧３町、いろいろやり方が違っておったところを、そこらあたりを統一されて、そういう面でも貢献されたということで、表彰したというようなことでございます。

それから、選挙違反のことを話をされましたけれども、これは県が執行したたしか衆議院選挙だったと思います。施設のそういう不在者投票の指導につきましては、県の選挙管理委員会の管轄となっておりまして、市の選管とはちょっと離れておりますので、そこらあたりは御理解をいただきたいと思います。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

曽於市内業者ということでございましたが、登録が281業者でございますが、指名はこのうちの229業者ということで、残りの52業者が外れているということでございます。これにつきましては、指名業者は指名委員会のほうで選定委員会のほうで行いますので、結果的にこういった状況になったということでございます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

ページが前後されましたが、281ページでございますけれども、四季祭市場の水漏れにつきましては、洋式トイレの改修ということで工事を行っておりましたが、その時点でまたほかのところから水漏れがあるのが確認されまし

たので、今後、この予算が通りましてから、執行させていただきたいというふうに思っております。

それと、284ページのきらら館関係でございますが、今回、用地費を含めて減額をいたしております。これにつきましてはいろいろありましたけれども、私どももきらら館の山有さんからの撤退ということで、一生懸命用地の駐車場が狭いというようなことでございましたので、そういったことを踏まえながら、隣接地の所有者の方にお願いをし、そしてまた内諾を得た上で、過疎計画、そしてまた補正予算にもお願いをしたところでもありました。

しかし、いろいろとこうして予算が可決をしてからお話をさせていただく中で、その時点では本人は営業はもうしないというようなことでございましたので、そのような形で予算を計上させていただきましたが、交渉を重ねるうちに、今度は本人が気が変わられまして、もうちょっと営業しないとちょっと生活ができないというようなふうに気持ちが変わられまして、交渉がなかなか前に進まなくなったところでもございました。

結果的に、私たちもいろんな案を提案をしましたけれども、代替地とかいろいろ出しましたけれども、本人もそれになかなかのんでもらえることなく、交渉については決裂というような結果に終わったところでございます。

しかし、私たちもこういった公の場でこうして予算を提案をしながら、また計画を認めていただきながらというようなことで、本人にも再三再四、きつい言葉も言いましたけれども、自分のほうから申し出たものに対しまして、こうして自分のほうで撤退をされた、これはだれが考えても納得いかない話ですよというようなことでもありまして、本人がわび状を持って、11月の16日でしたか、わび状を持って市のほうに来られたということで、そのようなことを踏まえながら、今回の用地購入費、そしてまたそれにかかわる補助費等を減額させていただいたところであります。

以上です。

○畜産課長（神宮司寛）

299ページの入札の執行でございますけれども、これにつきましては事業者である鹿児島くみあいチキンフーズのほうで実施されているということでございます。

○耕地課長（吉田誠得）

御指摘の小倉の件でございますけれども、23年度で計画をいたしております。

○税務課長（新屋義文）

300ページの口蹄疫の課税の件でございますが、国の分は先ほど非課税と言いましたが、免税所得の誤りでございました。失礼いたしました。

それと、市と県の分につきましては、市町村はえさ代として支給しているということで、課税の所得に当たります。

なお、全市町、出していっていいということで、今、畜産課のほうに照会をかけているところでございます。

○社会教育課長（小浜義洋）

お尋ねの件でございますが、総合センターにつきましては、建築後25年が経過しているということで、効率の低下が見られるということで、予算化をされたところでございますけれども、先ほども申しましたように、これにつきましては多額の費用を投入するというようなことで、最も効率的、効果的な改修を行う必要があるということで、22年度で結論を得なかったところでございますが、さらに23年度のほうで慎重な調整、検討をしたいということで、今回の補正について上のほうに相談をして、減額補正をしたところでございます。

以上でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

工事の工期でございますけども、繰越明許でお願いしました工事以外では、すべて３月以内に完成すると見込んでおります。

○耕地課長（吉田誠得）

耕地課はございません。

○１６番（五位塚剛議員）

まず、市制の表彰の問題でございますが、総務課長の答弁だと、施設における投票に対する不正で、これは県の管轄するものであると言われましたけど、この問題が発生したときに、選管の川下さんに曽於市内で起きた問題であるよと、だから公正にさせるために、市から職員を含めて立会人を出すべきじゃないかということを言いました。しかし、あの人はあのときは渋ったんですよ、残念ながら。これはあくまで県の問題だ、県の問題だと言って、最後には市議選挙でも一応立ち会いを出しましたけど、こういう市長選挙、衆議院選挙でも同じようなことをされたんですよ。

そういうことの状況の中で、曽於市の選挙の確立と発展をしたというけど、私は川下さんはあのとき表彰をもらって、歯がゆい思いをしたんじゃないかと自分でも思いました。そういう意味で、これは済んだことですけど、減額の予算が出ていましたので、一応意見だけ申し上げたいと思います。

次に、入札の問題です。

281業者が曽於市内の業者が指名願を出して、229社が指名を受けて、52社が外れたということです。その理由は何かといいましたら、指名選考委員会が指名に入れなかったから、結果的に外れたということでした。指名選考委員会がなぜ外すんですか。どこかの課の、少なくとも何らかのところに該当するから指名願を出していると思うんですけど、これの最高の責任者はだれですか。財政課長ですか、それとも副市長のどちらかですか、答えていただきます。

それと、私の会社ですから私が言いますけど、私の会社は少なくとも末吉町に27年の空調の歴史があって、株式会社になり、法人税もあり、曽於市内の従業員も使って、ちゃんとして指名願を出している。公的には、私の会社が１年間に１億円の売り上げがあったら、少なくともその半分、5,000万までは曽於市との入札は工事は請負ができるということを私は何度もわかりやすく説明しました。なぜ、私の会社を、空調の仕事は22年度にたくさんありましたが、何で指名願に入れないんですか。

私の会社が指名にふさわしくない会社だというふうに、だれかが判断されたと思うんですけど、池田市長、ちょっと前を向いてください。私の会社を空調の仕事に入札に参加させていないんですよ。指名に入れてくれないんですけど、池田市長、まさか池田市長が私の会社を指名に入れるなということは指示していないというふうに思いますけど、確認を求めたいと思います。

選考委員会がなぜ、だれの責任ですか、選考委員会というのは。はっきりさせていただきたいと思います。

次に、先に284ページの道の駅の問題ですね。今、担当課長が説明しましたように、経過はわかりました。しかし、私たち議会に相手の名前も出して、予算も出してきた。当然、それを前提に議会も承認をした。その段階で、売買契約書というのを結んでいなかったんですか。ちょっとその辺を確認を求めたいと思います。

もし、結んでいらっしゃれば、これは相手方は市から損害賠償を起こされても、これは何の反論もできないんですよ。そこまで踏んだこの間の予算提案だったのか、その辺の確認を求めたいと思います。

次に、口蹄疫の見舞金の問題ですけど、子牛支援の見舞金については、今、何か調査をしているように言われましたけど、具体的に農家には税務署からも市からも通知が行っているんですよ。補助金については、延期になった分の経費がかかった分の差額との計算ですれば、ほとんどかからないと思うん

ですけど、場合によっては補助金は一時金の雑所得で課税対象になるという、それもそういう人も出ているんですよ、たくさんもらっていればですね。だけど、見舞金はこれは市は対象になるというふうに言われたというんですよ。それが法的にどうなのかというのを確認しているんですよ、私は。今は確定申告をしている最中ですが、明らかにしていただきたいんですよ、調査じゃなくてですね。

次に、文化センターの改修の工事の空調の問題ですが、23年度でもう一回調査をしたいということですけど、その結論を出したのはだれなんですか。私が言ったのは、そういう結論を、少なくともこの間で、緊急性があると思って22年度に予算を出したはずなんですよ。25年経過しているから、下手したら夏場に空調機がとまる状況があるということも言われたから、出されたんですよ、大きな予算をですね。それを24年度以降でいいというふうに、だれが結論を出したんですかと言っているんですよ。

少なくとも、私も空調専門ですから、ちょっと知恵をかしてもらえんですかと言えば、幾らでも知恵はかしますよ。前からいつも言っていますが、残念ながらだれも相談しようとされない、不思議でたまらないんですね。私は、だから市民のための税金の活用のあり方は幾らでも援助をしたいと思うんですけど、残念ながら全く別な方向に行っておりますが、それのだれが結論を出したか、お答え願いたいと思います。

あとの関係は大体わかりましたので、よろしいです。

○市長（池田　孝）

指名選考委員会には、私は全く関与いたしておりません。後日、結果が出たところで決裁をということですので、印鑑だけをついておりますが、全く内容等についてはわかっておりませんので、指名委員長より答弁をさせます。

○副市長（末廣光秋）

指名選考委員会の委員長をいたしておりますので、答弁をさせていただきますが、まず今の質問でございますが、議員が個人の自分の会社のものをなぜ指名に入れないのかということで、こういうところで御質問ですが、この問題については私はいかがなものかなというふうに思っております。

それと、指名選考につきましては、その工事の内容等を十分精査して、技術力、その他いろんな方向から角度を見まして、担当課、あるいは契約係のほうから推薦が上がってまいります。それに基づいて、委員会のほうでそれを妥当であるかないかということで、指名をいたしております。

また、推薦が上がってきた以外に技術力のある業者はいないのか、あるい

は市内の業者はいないのかということなども検討をいたして、決めております。

以上です。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

地権者と契約を結んでいなかったのかというような質問でありますが、私ども行政として用地交渉を今までも何回となく行ってまいりましたけれども、まず基本となる計画にまずのっていないといけない、そしてまた予算措置していないといけないというようなこともありますので、事前に打診は本人からもあったんですが、私どももそのことも含めて、おおむね合意したところでありますけれども、しかし正式な売買契約とか仮契約とか、そういう形では今までもとっておりませんので、本人をひたすら信じておったところであります。そういうような意味で、契約書は交わしておりませんでした。

以上です。

○税務課長（新屋義文）

口蹄疫の関係について御説明申し上げます。

23年１月に、国税局と税務署より、今回の確定申告のときの処置といたしまして、国からの補助に対しては免税所得とすると。それから、市町村、県におきましては、雑所得とするという通達が来ているところでございます。

○教育長（植村和信）

それでは、文化センターの空調関係の件についてでございますが、当然、議員のおっしゃるとおり緊急性があるということで、先に進めるべきところでございましたが、また予定をした場所に非常に大きな課題が見つかり、それを推して実施した場合に、それもまた無責任な状況になるのではということで、ただいま社会教育課長のほうが説明したとおりの経緯で、いろいろ大変難しい問題で、検討したところでございますが、教育委員会最終責任者である教育長の判断のもとに、もう少し様子を見て慎重に対応しようという結論を出したところでございます。

○１６番（五位塚剛議員）

入札の問題について質問したいと思います。

私がここで質問することがいかがなものかと言われましたけど、私は入札の資格があるのに、どのものに入札を入れなさいということを一言も言っていないですよ。どの入札に入れないと言っていないですよ。この１年間、入札の資格があるのに、お願いしているのに１回も入札をさせない、これが現

状だという。技術力、機動力があるかないかというのを基本にしているというか、言われましたけど、私もこの間の入札をされたところをずっと見てみました。

空調の関係で確実なのは、田中冷熱さんだけです。それ以外のところは、水道屋さん、電気屋さんで、ほとんど自分のところでできないところが一緒に入札に入っていますよね。そうでしょう。実際そうですがね。その人たちが技術力、機動力が私の会社より高いというふうに思われますか。

だから、私がどれに入れなさいと一言も言いません。最低限、法人として税金も納めてしている当たり前の会社に対して、空調工事があるのに入れさせないような、そういう不公平な入札の制度があるんじゃないかということですよ。末廣副市長、今、公平に入札制度を23年度はできるかできないか、そのことを１点だけ確認を求めたいと思います。

次に、299ページの畜産関係のこれは、笠木の組合食鳥のこれは民間の仕事なんですね。要するに、約７億8,000万の工事があって、５社の入札があって、民間ですから、これが５億8,000万に落札になったわけです。この差額が補助金対象外となって落ちてきたんですね、落とされた。要するに、民間はこれぐらい厳しい自由競争をしているんですよ。そういう中でのこういう現状だというんですよ。

だから、公共事業のあり方が、当局が出した予算が98％、99％で落札されるような、そういうのが現実にあるから、公平な入札をしなさいということを指摘しているんですよ。そういう意味で、これは民間の本当の意味の公平な入札だというふうに私は思っているんですけど、畜産課長、そういうふうに思われるか、確認だけ求めたいと思います。

あと、口蹄疫の見舞金についてです。私は、農家が被害を受けて見舞金が出た、これに対して課税対象とするということは、これはいかがなものかと思っているんですよ。ですから、市長、こういうときこそ独自で市の条例をつくって、口蹄疫の農家に被害対策の見舞金ですから、見舞金は税金対象にしませんというのを市長は今やるべきじゃないかと思うんですよ。これは今からでもできると思うんですけど、前向きにそのことはできないか、市長の見解を求めたいと思います。

１点だけ、道の駅の問題です。経過と状況はわかりました。しかし、残念ながら、市長からもこのことについて、減額することについて一言も説明もないし、謝りもないんですよ。私、これはいかんと思うんですよ。大切な税金を、これをやりたい、事業をやりたいというお願いをして、田口さんがま

た営業を開始したいと言われた、それはまた何らかあったんだろうと思うんですよ。

しかし、こういう予算の提案というのはよくないと思うんですよ。やはり土地の買収を含めたこういう事業に対するあり方の問題を、どの課も全く同じことだと思うんですよ。だから、これは教訓にすべきだと思うんですよ。市長、こういうのをやっぱり教訓化すべきだと思うんですけど、市長の見解を求めたいと思います。

以上です。

○市長（池田　孝）

入札指名の入れ方ですが、今、委員長の副市長が申し上げたように、議員としての立場で権限がある、そうした中でなぜうちの会社を入れなかったのかと言われる、これは本当にどうでしょうか。議員の皆様方、よく聞いてほしいと思います。これはやはり自分から辞退すべきじゃないのかなというふうに思います。

もし、指名があっても、僕は議員だから引かせてくれと言うのが正しいやり方じゃないかなと思います。資格があるのになぜ入れなかったのかと、ここでわんわん言って、次のときにもし入れたとなりますと、市民はいかがな目で見るんでしょうか。そこあたりをよく判断をするのが指名委員長の仕事だというふうに思います。私は、そのように今感じたところでありますが、これは今後、指名委員長としての仕事とさせていただきたいと思います。

また、牛の免税、見舞金に対する免税、こうしたものは国の制度の問題であって、市からの単独のものじゃないというふうに思いますが、これは税務課長より答弁させます。

ほかは、それぞれ担当より答弁させたいと思います。

○副市長（末廣光秋）

今、市長のほうから答弁があったとおりでございますが、今まで公平にしていないような発言であったというふうに受け取ったところでございますが、決して、私ども指名選考委員会は公平な立場で、先ほど申し上げましたような内容で指名選考をいたしております。当然、23年度もその方針でやっていきたいというふうに思っております。

ただ、議員がさっき申されました、自分の会社とどこの会社と比較して、うちより向こうのほうが落ちているんじゃないかというような言い方もされましたが、そういうのはいかがなものかなというふうに思っております。私どもは、指名願が出たところについては公平な立場で審査をして、最終的に

は業者を選考をいたしております。指名選考委員会につきましては、慎重に慎重を期して対応をいたしているというふうに思っているところでございます。市内の業者にも配慮をしながら、執行をいたしております。

今後も、その考え方については、指名選考委員会としては毅然として対応していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○税務課長（新屋義文）

市からの見舞金でございますが、見舞金からえさを購入した、その代金を引いた残りが黒字になれば、収入になるということでございます。

○畜産課長（神宮司寛）

今回の入札につきましては、最低価格は設けていないというようなこともございまして、大変厳しい入札がなされたんじゃなかろうかと思っているところでございます。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（迫　杉雄議員）

２名の議員が全体的、全般的に質疑をされましたので、私は１点だけ質疑をいたします。

教育総務費のページが357ページ、また歳入については124ページですが、内容につきまして、平成18年の教育三法の改正による今後の対応だというふうに認識しております。聞くところによりますと、本市においては本年の４月から新学習要綱が実施されると。と申しますと、武道事業が実施されるということのようですが、今回の内容を見ますと、市内の６中学校の中でどのような対応がなされたのかですね。

この中に見ますと、財部中学校の内容だけしか明確にされておりませんし、減額の79万7,000円、また歳入については補正前の額が156万9,000円ということですが、全般的な対応はどうなったのか、お尋ねしたいと思います。今後の本市の取り組みと全般的な内容を報告願います。

○学校教育課長（脇黒丸悟）

ただいまの質問でございますが、中学校武道等地域連携推進事業というのが本年度行われまして、財部中学校を対象として、新学習指導要領で始まります武道事業の中で、剣道の剣道防具を40セットそろえて、新しい事業に備えるということで、県の支出金で行った事業でございます。この事業につきましては、財部中学校は剣道を中心に、新学習指導要領で武道事業を実施を

していくということでございます。

その他の中学校におきましては、武道事業の中で柔道、剣道、それから相撲、この３種目を選定をしまして、今後、実施をしていくということになっております。

以上です。

○１９番（迫　杉雄議員）

その他のということですが、23年度は本市においては６中学校であるわけですね。早速、23年の４月以降の23年の事業から、今言われた他の学校においては柔道、剣道、相撲がやられる、どの学校がどれを取り組んでいくのか、そこを詳しく聞きたかったんですが、答えてもらいます。

それとあわせて、やはり現状の６中学校の学校によれば部活ということですが、武道に対する部活がそれぞれやっぱり活動をなされておりますが、どういうふうにとらえて、今日まで曽於市の教育の一環としておったのかですね。私が申すのは、18年の法の改正のころ、５年前としますと、それから急激に５年間で、学校やら地域の、また武道に対する児童生徒の減というのが甚だしいと私は見ておりますが、教育委員会としてはどのようなとらえ方をしておるのか、答弁を求めたいと思います。

○教育長（植村和信）

お答えいたします。

中学校のほうの学習指導要領の導入は平成24年度からということで、まだもう１年準備の年がございますので、各中学校で検討をしてと。その導入に前倒しで試験的にやったのが財部中学校でございます。

それから、部活に関しまして、武道の指導、あるいは武道人口が減っているがというようなことでございますが、このことにつきましては、部活につきましては学校の実情で、ある部活を大事にしながらということと、生徒等の希望を大事にしながらということで、生徒数、そして部活の数、そういうものを考慮して各学校で組み立てて、そしてもう一つ、指導者の件もございます。

そういうもろもろの条件をクリアして、活動していける内容で組み立ててまいりますので、確かにそういうバランスがとれれば最高なんですが、希望者のいないところになかなか武道の部はできなかったりということで、何らかの手を打ちながら、武道も大事にしていかなきゃいけないということは痛感しているところでございますが、親、子供を通して、武道の大事さ等もやはり啓発していかなきゃならない状況でございますが、今のところ、部活に

関してはこちらのほうから強引にそういう場を設定して、これをしなさいというわけにいかない状況があるということを御理解をいただきたいと思います。

○１９番（迫　杉雄議員）

教育長が答弁されますので、あと１点、続けますけど、確認で、本格的に市内の中学校が新事業を導入して学習するというのは24年からということですね。23年度はまだ事業的なものでやるということですね。

その確認はとれましたけど、やはり柔道にしろ剣道にしろ、今回は財部中のほうの武道具を40セット買ったということですね。ただ、あと２校、強いて言えば、末吉中学校等はどれを選択するのかですね。選択した場合は、武道具、剣道でいえば武道具ですが、柔道でいえば胴着ですね。こういうのはどういうふうに持っていくか、生徒自腹ということですよね。

相撲等もありますが、そこらあたりも中学生等においてはいろいろやっぱり感じておるようで、それなりの準備、指導が必要だと思います。それについて、教育委員会としてはどの線までを指導、マニュアル的なものを持っているのか、あくまでも学校側のサイドに任せっ切りなのか、そこが明白に私認識しておりませんので、お尋ねするところです。

以上です。

○教育長（植村和信）

剣道具等のはっきりした道具、共有するものというものは学校等でそろえてまいりますが、下の胴着、練習着というものは体操着でというような感じで、できる範囲でということで学習していくことになります。

したがいまして、競技がそれぞれ専門的に服装まで全部そろえてというところまではなかなか難しいだろうというふうに考えておりますので、柔道着等は原則的に体と密着して使ってまいりますので、生徒持ちということになるんじゃなかろうかと思いますが、そこらにつきましてはもうちょっと努力の、あるいは協議する必要があるかもしれませんので、詰めてまいりたいと思います。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第10号については、配付いたしており

ます議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時５４分

再開　午後　４時０３分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第11　議案第11号　平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

日程第12　議案第12号　平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

日程第13　議案第13号　平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第４号）

日程第14　議案第14号　平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）

日程第15　議案第15号　平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第16　議案第16号　平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

○議長（大津亮二）

次に、日程第11、議案第11号、平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）についてから、日程第16、議案第16号、平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）についてまでの以上６件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

議案の11号の国保について、私の所属する所管で文厚でありますけども、１点だけ、医療費の伸びが非常に全体の国保運営の財政に影響を及ぼす問題でありますので、１点だけ質問いたします。

22年度の当初の時点での医療費の伸びを幾らに見ており、結果的に年度末において幾らの伸びとなる見通しであるのか、この１点についてお答えくだ

さい。

なぜかといいますと、特にこの二、三年来、全国的だし、曽於市の場合も非常に医療費の伸びが予想以上に大きかったということで、本年度も当初の段階で予算を見通しまして、それでも財源で足りないということで、年度途中で一般財源も投入いたしまして、さらに値上げをした経過があります。それがまた平成23年度にも基本的には踏襲されるというか、という予算の組み立てでありますので、現時点での総括的な意味を含めての医療費の伸びをどう見込んでおり、また結果としてどのような見通しであるのか、答えてください。

それから、議案の15号でございます。これは何回も申し上げていることでありますけど、答弁も聞いているんですが、それに対しましてもやはり納得できませんので、質問いたします。

浄化槽の設置について、22年度の当初の時点での予算措置と年度末の現在の設置の見通しについて答えてください。余りにも補正が大き過ぎるからであります。これはどうしようもないのでしょうか、やはり今の政治においてですね。これでは補正の意味がなくなっちゃうというか、という意味が気持ち的にもありますので、今後もこれはどうしようもないのか、こうした荒っぽい予算の組み立て方と多額の補正予算の落とし方が、今どきといいますか、点もありますので、お答え願いたいと思っております。

次に、水道関係の議案の16号について、質問の第１点は、22年度末の各基金の残高見通しについて答えてください。

それから、予算資料を見ますと、前年度の未収金が8,790万円ということで、ちょっと目立つ金額になっておりますけども、内容等を含めて説明をしてください。

それから、これも毎回、予算、決算で質問いたしている点ですが、高松の配水池関連の22年度までの事業費の総額について答えてください。この事業は23年度で終わると思うんですが、一応23年度の事業費について、また新年度は新年度でお聞きいたしますけども、トータル的には幾らの事業になる予定であり、これは当初の全体計画との関連ではどのような到達線になるのか、あわせて答えてください。

以上です。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

国保特会について御説明申し上げます。

平成22年度当初時点での医療費の伸びの見通しと年度末の伸びについてと

いうことで、平成21年度の一般退職全体の療養給付費実績に対する伸びで申し上げますと、22年度当初予算時点で１人当たり年間26万1,834円、対前年比6.23％の伸びを予想しておりましたが、22年３月補正、今回の補正後で予算ベースで申し上げますと、１人当たり25万9,705円、伸びで5.37％の伸びとなります。

伸びの設定の仕方でございますが、今までが過去２年間、22年度で申し上げますと、平成20年、21年の決算見込み、この１人当たりを出しまして、それを平均をし、それに５％上乗せをして設定をしておりました。そういうことで、前の年がかなり安くなりますと、前年度より下回るということも出てまいります。最近の医療費の動向が大変読めないところもありまして、23年度につきましては、これは当初ですけれども、前年度の５％伸びで計上をしております。財政が非常に苦しくなったということで、確実なところで出していくということであります。

参考までにちょっと申し上げますと、決算ベースで申し上げます。21年度決算で、一般、退職合わせた医療給付費の伸びですが、4.95％の伸びでございました。これは実績です。これが22年度の決算ベースです。決算見込みでいきますと、今つかんでいる数字で3.66％の伸びということで、21年度よりはおさまりそうという見込みでございます。

以上でございます。

○財部支所長兼地域振興課長（柳田敏美）

お答えをいたします。

平成22年度の当初では年間70基を計画をしておりましたが、平成23年３月末での設置件数は48件となります。この原因といたしましては、やはり厳しい経済情勢、それから昨年は口蹄疫、災害などありましたので、住宅の軒数が少なくなっているということがまず上げられます。

それと、非常に入札のほうが厳しくなっておりまして、昨年は設計額に比べての契約額が40％台が４件、50％台が10件、70％台が５件というようなことで、非常に安い額で契約できたことも１つの要因でございます。

以上です。

○水道課長（川崎幸男）

それでは、お答えいたします。

平成22年度末の各基金の残高ということでございますが、水道で申しますと、基金につきましては簡水しかございませんので、財部水道で90万5,905円、折田簡水で179万7,500円、南簡水で100万円、計の370万3,405円が22年度末残

高になる見込みでございます。

続きまして、補正予算書の資金計画表に出ております過年度未収金8,179万円でございますが、この金額につきましては、21年度決算時点で未収金が8,952万3,500円ございました。このうち8,179万円が、22年度中に収納する見込みの金額ということでございます。

それから、高松配水関連の22年度末の事業到達と23年度の事業ということでございますが、高松水系につきましては、議員も御存じのとおり、平成17年度より事業を実施しておりまして、もう６年が経過しております。22年度末までの事業費の見込み総額が約５億2,100万円でございます。23年度事業につきましては、八反第２水源地の整備工事、それから高松配水池と諏訪配水池間の連絡管布設工事等が主な工事ということで、23年度予算を含めますと、総額で６億2,950万円程度になる予定でございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（川崎幸男）

この事業につきましては、当初、全体は立てておりません。総合振興計画にのせる年度ごとに計画をいたしておりますので、その金額に合わせた予算でいたしております。

○２１番（徳峰一成議員）

結果論になりますけども、大型事業、継続事業を全体計画を立てなかったということは、やはり一般論から見たらオーソドックスなとてもやり方じゃないと言えます。これはもう結果論でありますので。

財部の生活排水について、１点質問いたします。

私がこれまで議会で質疑しての答弁では、非常に年度末、あるいは決算の段階で、当初の予算の設置数と実際の結果が落差が、あるいは格差が余りにも大き過ぎることに対しての答弁は、補助事業でいかんともしがたいという意味内容の答弁だったんですよね。そうであるのかということなんです。

いずれにいたしましても、やはり予算の立て方というのは実情に即した形で予算を立てるというか、というのが当然だと思うんですが、生活排水の場合が余りにも補正減が大き過ぎるもんだから、これはもっと当初の段階で予想は実体に即した、あるいは合った形でできないものかという、この１点に尽きるんですよ。

それと、予算審議は余り意味がなくなっちゃうというか、どっちみち落としたらいいんだからという、そんなある面ではやり方、乱暴な形の予算の立

て方はいかがなものかという気持ちが個人的に強いもんですから、ですからお聞きしているんです。そのあたりを実情を含めて、いかんともしがたいのかを含めて、説明、答弁をしてください。

以上です。

○財部支所長兼地域振興課長（柳田敏美）

お答えをいたします。

22年度は48件でございましたが、昨年は76件、その前が57件、19年度が50件、18年度が71件、17年度が99件というようなことで、毎年、ことしが一番少ないというような状況でございます。事業費につきましても、先ほど言いましたように、非常に厳しい入札状況でございますので、事業費が安く上がっているところでございます。そういったことから、大幅な事業の減になっているところでございます。件数が若干減っておりますので、平成23年度は50件に落としたいというふうに考えています。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

一応生活排水についても、予算の立て方としては、ほかのもろもろの関係予算と同様に、実体に即した形で予算をきっちり当初予算で立てるということを基本姿勢、基本原則に据えるということで、一応確認をとってよろしいでしょうか。その方向で当然やるべきだと思います。

何も住民の方々がやりたいのを抑えるということじゃさらさらなくて、これはいい制度でありますので、どんどんやったらいいんですよ。ただ、言いたいのは、くどいようでありますけども、実体に即した形でしっかりときっちりと予算を立てていただきたいと、この点を確認させてください。

○財部支所長兼地域振興課長（柳田敏美）

先ほど言いましたように、件数が若干減っておりますので、来年は50基にしたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案６件については、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第17　議案第24号　曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第17、議案第24号、曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（池田　孝）

日程第17、議案第24号、曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

現下の経済情勢や財政状況を考慮し、市長、副市長及び教育長の給料及び期末手当を市長の任期が満了する平成25年７月30日まで、市長においては100分の７、副市長及び教育長においては100分の５を減額するため、本案を提案するものであります。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（大津亮二）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月11日午前10時から開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

―――――――・――・―――――――

散会　午後　４時１８分

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年３月11日

（第５日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成23年３月11日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第２号　曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
第２　議案第７号　曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第３　議案第３号　曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第４　議案第４号　曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第５　議案第５号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第６　議案第６号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について
（建設経済常任委員長報告）

第７　議案第10号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下６件一括議題）
第８　議案第11号　平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）
第９　議案第12号　平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）
第10　議案第13号　平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第４号)
第11　議案第14号　平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）
第12　議案第15号　平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）
第13　議案第16号　平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第14　議案第24号　曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議案第25号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第11号）

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則
10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	池　田　　孝	教育長	植　村　和　信
副市長	中　山　喜　夫	教育委員会総務課長	安　田　徒　務
副市長	末　廣　光　秋	学校教育課長	脇黒丸　　悟
末吉支所長兼総務課長	澤　　律　雄	社会教育課長	小　浜　義　洋
大隅支所長兼地域振興課長	上　迫　光　俊	市民課長	大　窪　章　義
財部支所長兼地域振興課長	柳　田　敏　美	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫　田　雪　春
企画課長	岩　元　祐　昭	末吉支所保健福祉課長	大休寺　拓　夫
財政課長	池之上　幸　夫	畜産課長	神宮司　　寛
税務課長	新　屋　義　文	耕地課長	吉　田　誠　得
監査委員事務局長	児　玉　勝　雄	経済課長	谷　元　清　己
会計管理者・会計課長	和　田　秀　二	建設課長	高　岡　亮　蔵
農業委員会事務局長	堀之薗　　訓	水道課長	川　崎　幸　男

開議　午前１０時１０分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

――――――――・――・――――――――

日程第１　議案第２号　曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２　議案第７号　曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

日程第１、議案第２号、曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について及び日程第２、議案第７号、曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告、文教厚生常任委員会に付託された議案７件を３月７日、８日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第２号、曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、その復旧のため災害対策援護資金の貸し付け限度額を20万円から100万円に引き上げ、償還期間を５年から10年に改正するものであります。

審査過程においては、連帯保証人について質疑がなされ、借り入れに対し連帯保証人は必要ないとの確認がなされました。また、本基金の資金貸し付けについては制度は知らない方々も多いことから、いつ発生するかわからない災害時の救済制度として、今回の改正内容などを踏まえ積極的に啓蒙するよう意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第７号、曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、本案は、末吉栄楽公園西側に弓道遠的場を建設するこ

とに伴う条例改正であり、現地調査も含め審査いたしました。本市の弓道人口については約120名程度おられ、そのうち高校生以上が遠的競技の対象者（60名）であります。また、使用料については曽於市民は無料との説明でありました。安全面についても的まで約60ｍであることから、防矢ネットを設置し、使用者に対しても注意を喚起していきたいとの説明があり、本委員会としては本案について、採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

ただいまの常任委員会委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第２号、曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第２号、曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第７号、曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第７号、曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第３号　曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第４　議案第４号　曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議案第５号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議案第６号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第３、議案第３号、曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第６、議案第６号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

建設経済常任委員会付託事件審査報告、建設経済常任委員会に付託された議案７件について、３月７日、８日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第３号、曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、75歳以上の市内居住者及び身体障害者手帳等所持者について、大浴場の１回入浴料を300円から200円に100円値下げし、大浴場の１日入浴料を500円から300円に200円値下げするものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、第２泉源の供給が始まってからの利用者数の状況、経営内容はという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、第２泉源については平成21年４月から利用しており、平成20年度に比べ利用者数が２万5,000人ほど増加しております。同様に平成21年度、平成20年度と比較すると灯油の使用料は５万4,920Ｌの減、水道の使用料も１万5,926m^3の減となっており、これを通常の単価に換算すると約600万円になると推測しているという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第４号、曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、住宅の老朽化による５団地８戸の用途廃止、５団地13戸の家賃の見直し及び天子馬場団地の改修施工実績により別表を改めるものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、一定年数だけ空き家になっていたら用途廃止するといったきまりはあるのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、マスタープランをもとにした地域住宅整備計画の中では、用途廃止、建替、個別改善等の管理計画があり、今回の場合はすべて耐用年数を大きく超えているということで用途廃止といった判断をしたという趣旨の答弁がありました。

その他、市有住宅の入居状況等につき質疑がなされたのでありますが、執行部の詳細な説明により、了承した次第であります。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第５号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について。本案は、住宅の老朽化による２団地８戸の用途廃止及び平成22年度鳥越団地住宅建替事業による２戸の新設住宅建設により別表を改めるためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、住宅使用料の更新は何年ごとにやっていくのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、毎年10月１日を基準とし、収入申告に基づく更新の事務を行っており、次年度の４月から適用しているという趣旨の答弁がありました。

その他、市営住宅の入居者募集の方法等につき質疑がなされたのであります

が、執行部の詳細な説明により、了承した次第であります。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第６号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について。平成22年度地域振興住宅建設事業により、既存団地に14戸を追加建設し、４団地５戸を新設したことにより別表を改めるためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、地域によって敷地面積に大きな差があるがこの理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、土地を買収する中で、買うべき土地の面積をおのおの違うということと、面積を一定にするために分筆して買収をするということもなかなか難しい、という趣旨の答弁がありました。

その他、既存団地等につき質疑がなされたのでありますが、執行部の詳細な説明により、了承した次第であります。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

まず、議案の３号について、２点質問いたします。

先日の議案提案の質疑の中で、市当局が調べてないっていうことで答弁できなかった点で、質疑の中でまた調べますという答弁がありました１点でありますが、70歳から75歳の年間利用者、21年度でもよろしいんですけども、あるいは21年じゃなくっても年度途中でのその後の調査でも、ひとつの概算、見方としての調査でよろしいんですが、利用者が報告できてたら報告してください。

第２点目、最も先日の質疑でも議論されました。また、私自身ですね全体として改正案は一歩前進なんですが、問題、課題として残っております75歳以上であって高齢者、障害者、70歳以上になぜしなかったのかっていうことについて、委員会ではこの委員長報告の中で全く触れられていません。私が期待申し上げたのは委員会として、全体の意思として、それをやはり要求すべきじゃあなかったかと思うんですが、論議の経過も質疑の経過も触れられていませんので、そのあたりはどうなったのかお聞かせ願いたいと考えています。

それから、議案の４、５、６は関連がありますのでまとめて質問をいたします。

質問の第１点であります。市有住宅、市営住宅並びに地域振興住宅ですね。基本的にはこの住宅対策って、公営住宅の対策っていうのは本市の場合はこの三つを柱として行っており、条例も分かれておりますように、それぞれの三つの住宅の役割っていいますか、大きく言って目的が違います。で、質問でありますけれども、委員会ではこれは今回含めてかねがねですね、常々、この三つの公営住宅についての目的あるいは役割についてはどのような議論がされているかですね、特徴を含めて、あるいは持ち味といいますか違います。また、市の特に一般財源の持ち出し、財政負担も大きくこれは違います。大きく違います。そうした点でつくったらいいっていう単純化して考えるべき問題ではないと思っておりますので、委員会としてのかねがねのこの三つの住宅に対する目的、役割というのを位置づけを含めてどのような議論がされているか、今回を含めてお聞かせ願いたいと考えています。原点であると思っているからであります。

次に、第２点目であります。当然これもそれぞれ違った住宅でありますし、委員長報告がありましたように用途廃止あるいは家賃の見直し、あるいは新たな住宅建設等によりましての条例改正であります。実態調査はされたと伺っておりますが、どこの住宅をどういった観点で調査がされていて、調査した結果について触れておりませんので、委員長報告。で調査内容と調査結果についてもお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

まず、３号につきまして２点ほどお尋ねをいただきました。お答えをしたいというふうに思います。

70歳、75歳の年間利用者はどのような形で確認っていいますか、報告があったのかということでございますが、執行部のほうでもことしの２月14日から20日にかけて７日間、いわゆる一回入浴者の75歳以上の割合なり、あるいは１日入浴者の75歳以上の割合っていうことで調査がされております。

そうした中で、結果的には年間に直しますと１回入浴者が年間で20万3,525人、１日入浴者が１万254人という、合計で21万3,779人という。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（大川原主税）

ああ、１日入浴者のこの年間に直したら１万254人になるという報告でございました。そして、合計で21万3,779人というような形で報告をいただいたところでございます。

それから、75歳を70歳にというような形の要求をすべきではないかというお尋ねでありますけれども。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（大川原主税）

そのことについてっていうことよりも、委員の中からいわゆる財部、大隅、末吉、それぞれ３つの温泉がある中で、目的的には同一といいますか、同じ目的を持ちながら、できればそういったものも早急に統一ができるんであればするべきではないかというような意見等も付されたところでございます。

それから、４号、５号、６号をまとめていただきました。基本対策、目的はというような形のお話でございますけれども、委員会で出ましたのは、今後のそういった住宅の建設等について、どういった考え方を持ってるのかということでございましたけれども、そういった住宅整備の計画を持ちながら、総体的には今の数字といいますか、そういったものを何とか維持したいというような、具体的には総合振興計画なりあるいは過疎地域自立促進計画にはまだ入れてはないけれども、そういった考え方でおりますというような答弁であったと思います。

あと、現地はどこを見たかということでございますが、この住宅の関係につきましては大隅の笠木第３団地のいわゆる取り壊しの関係の住宅地を現地を調査をいたしました。

そういった形でありますけれども、まだ入居者も１名いらしたようでございまして、そこあたりが立ち退きになれば取り壊していくというような説明だったというふうに思います。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

本来だったら市当局は、結果論になりますけど70歳以上について僕は12月14日以降の段階で調査すべきだったと思うんですね。これは結果論になります。

質問の第１点であります。依然として、今回条例が可決されたとしてもこの旧３カ町にあるそれぞれの温泉の料金は統一化されていない。未調整っていいますか、残るわけでございます。

質問でありますけども、建設経済委員会関係でですね、合併後いまだに調整がされていないのがほかにあるでしょうか。この使用料等の問題ですね。

先日の議案提案での当局の答弁ではもう、曽於市全体として調整がまだ未調整っていいますか、残っているのがわずかに二、三件だけっていうことでありました。建設経済委員会でも恐らく残ってないと思うんですね、この温泉を除

いて。それが確認がされてたらお聞かせ願いたいと考えています。これが第１点であります。

それから、第２点目でありますけども、この委員会審議の中でなぜ70歳以上としなかったのかについては、当然のことだと思うんですが意見が出されたということでございますが、質問でありますが、ではなぜ委員長がリードする形を含めて委員会全体として、このまとめの段階で早急に70歳以上とすべきという意見が付せられなかったのかですね、その点についてお聞かせ願いたいと考えています。この２点が非常に納得がいかないからであります。

それから、議案の４号、５号、６号について、再度質問をいたします。

率直に申し上げて各住宅ですね、特に住宅１戸をつくるにしても市の一般財源の持ち出しがかなり地域振興住宅に代表されるように違います。地域振興住宅の場合は１軒当たり、用地取得と整備を含めますと建設費に大体千二、三百万円かかります。ところが公営、市営住宅等の場合は補助等がありましてそうではありません。

ですから、有効活用というのを含めて３つのそれぞれの住宅を効果的に活用しながら一つは弱者対策、そして広くは活性化対策につなげていかなければいけないという、そうした統一化、バランス化も必要じゃないかと思っております。

質問でありますけども、先日の議案質疑の中でも質問いたしまして、それぞれの３つの住宅の家賃についての統一化、このアンバランスや不均衡を一定是正するという立場からの質問であります。もちろんそれぞれの３つの住宅の目的等が違いますので、一律的な家賃体系は適切ではないことは十分承知いたしておりますが、しかし、同じ曽於市内に、あるいは同じ地域にそれぞれの住宅が建つわけでありまして、やはり入居される方々を含めた市民のこの感情、気持ちも一定程度は加味しなければいけない、考えなければ当然いけないと思っております。その点で委員会審議の中でこの３つの、今回の条例改正のある点を含めて、家賃についてのアンバランス、不均衡がどれほど市としては改善される立場で今回含めて改正されているのか、市の基本的なこの３つの住宅の家賃のこの問題について、審議がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。あわせて委員会としても、やはりそれなりの一定の統一見解を持つべきだと思うんですよ。３つの住宅についての家賃体系っていいますか、家賃体系についてやはりどうすべきであるというのを、委員会として議会として、やはり統一した見解を持ちながら市にも問題提起を投げかけていくっていうことも私は非常に大事じゃあないかと思うんですね。その点で議論がされてたらお聞か

せ願いたいと考えています。これは２点目であります。

それから、３点目、基本的な質問で申しわけないんですが、そのあたり曽於市として独自の特徴出しております地域振興住宅ですね、地域振興住宅の役割とそれから課題ですね。役割はもちろんおのずとお互いわかるんですけども、役割と二つ目には課題については委員会として論議がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

以上の３点です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

お答えいたします。

まず、第３号の３カ町の料金の関係、未調整だというような形の中で、建経の中で合併後、まだ未調整の部分があるかないかというのを問われましたけれども確認はしていないところでございます。

そして、委員長報告に対しまして、なぜ委員長の立場で70歳という形の誘導をしなかったのかというようなことでございますけれども、委員会の中ではメセナ交流センターの経営内容、特に第２泉源が21年の４月からという動きですけれども、その結果の経営内容を踏まえて今回の結論に至ったというようなことを了解をしているわけでございまして、それぞれ私どもの所管はメセナでありますけれども、その財部なり、あるいは大隅の温泉、かれこれについてはまたそれなりの事情っていいますか、そのあれがあるわけでしょうから、特に私ども委員会としてそこについて、統合に向けてこうだっていうような、基本的な意見の統一はなかったところでございます。

それから、４号、５号、６号まとめていただきましたけれども、家賃のアンバランスについてということで、是正すべきではないかということで、委員会としてもそのことについてどうだったのかということでございますが、このことにつきましても統一見解という形の話は出ておりません。

ただ、委員の中から、畜舎のパドック牛舎でも100万というようなことを考えると、やはり新設の住宅を建てられたり、そういった方々にはもっと何かこう検討すべきではないのかなっていう、そんな意見は出たところではありました。

それから、市として地域振興住宅の役割とか課題についてそれぞれあろうかというふうに思いますが、今回、私どもこの補正の中では、この地域振興住宅の課題ということについてはちょっと意見が出なかったところでございます。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

まず、メセナ温泉について質問いたします。

確かに、この財部と大隅の場合は建経の所管ではないんですが、しかし、同じ健康施設、温泉施設であるわけですね。で、市民としてはどこが委員会が管轄したっていうことを考える人はだれもいないわけでありまして、これは議会の事情によっての分け方であるだけでございます。

ですから、やはり市民の視点で議会であります。市民の代表機関でありますので、考えるならばですね、それぞれの施設の利用料金はどうであるかというのをやはり頭に入れて、念頭に入れて議論する。あるいは審議に参加するってことはこれは当然のことじゃあないかと思うんですよ。で、その点で75歳以上を無料化したのは一歩前進ではもちろんありますけれども、ただ、財部、大隅の温泉とまだ５歳の開きがある、差異が出てきている。やはりその点についてはやっぱりこだわりを持って議論をすべきじゃあないかと思うんですよ。まあ結論はどのような結果に出るにしてもですね。

その点であえて申し上げますけども、この４月から統一されます、される予定である建経所管の水道料金についても、それぞれ違いがまだいまだ明確にあるわけですね。末吉の場合はもっとも成績がよいと、そして利益も出ているって、また成績が悪い一般会計の繰り入れをいまだに今後もせざるを得ない水道もあります。しかし、４月から統一されるんですよ。ですから、合併した６年目をまさに、今そうした状況にこの温泉についてもその観点から考えるべきじゃあないかと思うんですね。

ですから、この水道料金等を含めて同じ委員会の主管でありますけれども論議はされなかったのか、くどいようでありますけども、あらためて伺いたいと思います。

で、今後やはり６月以降の議会に向けて、ぜひ一本化の方向ですね、70歳以上はすべて無料とする方向でやはり取り組むべきじゃないかと個人的には強く思っております。その点で委員長の報告を、３回目でありますけどもお願いをいたします。

それから、住宅関係について質問をいたします。それぞれの３つの住宅、もちろん目的、役割が違いますけれども、大きく言いまして私は２つあると思っています。市営住宅に代表されるのは、やはり低所得者等のいわば住宅対策っていうのが、もちろん法律ができた経過、背景がありまして今日に至っております。

それから、曽於市にとってはやっぱり地域活性化対策という点から代表されるのが地域振興住宅であると思うんですよね。地域振興住宅をどれだけやはり建てるかという財政事情もありますので、市当局任せだけじゃなくって議会と

りわけ委員会としてやはりまとまった統一見解を私は持つべきだと思うんですよ。その点で伺ったのであります。

地域活性化対策という点から見た場合、先日、一般質問で申し上げたんだけども、地域振興住宅にも限界があるっていうか、地域の活性化には。大隅町の場合でも月野地域は１カ所だけしか建っていないんです。もちろん市営住宅も建っておりません。あるいは南校区については１軒も建っていないと。で、末吉も市営住宅を含めて、この檍から高岡校区は１軒も建っていないと、あるいは光神地域関係も１軒も建っていない。それから財部の場合も大川原方面は地域振興を含めて１軒も建っていないと。まあ、地域振興住宅の役割は一定ありますけれども、それをもってしても活性化対策といった点から見たら限界、制約がある。壁が残っているということを含めて論議をこれまで、今回含めてされていたらお聞かせ願いたいと考えています。くどいようでありますけど、以上であります。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

所管としてメセナでありますけれども、その温泉のそういう75歳以上あるいは70歳といったそういった年齢制限というものの差っていうものを是正っていうような形のお話、質問でありましたけれども、確かにまとめのところで委員の中から同じ目的、あるいはそういう条例が３つ内容を一緒にして最初に冒頭にお答えしましたとおり、統一すべきではないかという意見はあったことはあったんですけれども、そのことについて深い議論はいたしておりません。

それから、住宅の目的っていうような形で今お示しがありました。全くそのとおりで、大川原のほうには地域振興住宅が建っていないというか、今のところなかなか見通しがつかない。まさに努力が足りないちゅうことは、執行部もですけれども自分の身に置きかえてもそうだなということはつくづく考えております。このことにつきましてももっと深い議論をすればよかったんでしょうけれども、そこまでの議論はなかったところでございます。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第３号、曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する

条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

議案の３号には共産党議員団は一歩前進であります。もちろん賛成いたしますが、しかし、やはり75歳以上ということで、財部、大隅と同じように70歳以上を障害者含めて無料としなかったことについては強い不満を持っております。なぜもう合併後６年後たって、質のよしあしや湯の量のよしあしを理由にして、いまだに、市長の考え方として当分これは差異を設けるのか、これは全く納得できません。

しかし、内容自体は一歩前進でありますので賛成をいたします。

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第３号、曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

次に、議案第４号、曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第４号、曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

次に、議案第５号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第５号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

地域振興住宅については賛成であります。３回目の質疑でも若干触れましたけども、地域振興住宅の果たす役割についてはもちろん私自身肯定的にこれを評価いたしております。大変なお金がかかりますけども。

しかし、地域の中山間地の活性化、これがもちろん目的の大きな目的であります。という点から見てどれだけ役割を果たしているか、あるいは制約があるか、さらには今後の課題を残しているかは議会を含めて分析的にとらえる必要

があるかと思います。特に、今後、すべての地内の小学校を残すといった観点から見ての活性化対策なりあるいは子供対策、人口増対策から見てのこの地域振興住宅だけで大丈夫なのか、あるいは地域振興住宅を補う形での施策は必要ないのか、住宅対策として。あるいは地域住宅政策そのものにまだ改善の余地はないのかについては、今後、議会を含めて十分に研究、分析する必要があるんじゃないかというふうに思います。よい点はもちろん、それを残しながらもやはり改善のための研究、分析が今の時点では必要じゃないかということを申し上げましての賛成討論といたします。

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第６号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第７　議案第10号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）

○議長（大津亮二）

次に、日程第７、議案第10号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第10号）についてを議題といたします。

本案については各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（吉村幸治）

総務常任委員会付託事件審査報告、総務常任委員会に付託された議案１件を３月７日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、結論を得ましたので報告します。

議案第10号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第10号）について（所管分）。

本案の審査過程では、主に次のような質疑応答がありました。

財政課関係では、土地売り払い収入について質疑があり、委員より曽於市全体では相当数の市有地があるがなかなか売れないのが現状であり、歳入において、今後一番力を入れていかなければならない部分である。ただ漠然と土地を購入してほしいだけではなく、市有地を売りたいという意欲を持ち、売り地がどこにあるかわかるように看板を立てるとか工夫をして取り組めないか。また、曽於市全体では売却可能なところがどれくらいありそれを把握しているのかとの問いに、市有の土地はたくさんありその中で実際に売却可能なものについては把握している。ただ、購入申し込みがあってから売るのではなくて、のぼり旗を立てて、ここは売り地だとわかるように、23年度当初予算に予算を計上しているとの答弁がありました。

また、委員より、土地の売買というのはプロの専門家、民間の方に任せてもよいのではないか、職員でやるのもよいが、職員の場合は申し込みを受け付けるだけで売り込むのは難しい。不動産業者の場合はノウハウを持っており、情報交換を密にやっている。そういう形を今後はとるべきで、周辺の中でも鹿屋市、志布志市は何年も前からやっている。もう一回真剣に話し合ってその方向で取り組めないのかとの問いに、それに対しては他の自治体等も取り組んでいるので、今後についてはそのような方向になるだろうと思うが、ただ心配したのは、特定の業者に偏るのはいけないと考えているので、特定の業者ではなく組合みたいなところにお願いしたい。そうなると同じ情報を提供するということになります。それについてはまだ勉強不足だと思うのでもっと検討したいとの答弁がありました。

総務課関係では、市政施行５周年記念事業について質疑があり、式典及び講演会への参加が少なかったことについて、担当課としては５周年式典をどのように成功させようと取り組んだのか、また、どう評価されているかとの問いに、式典等への案内については議員の皆さんを初めいろんな団体の方、それと自治会長全員に出席案内したが、当然、ほとんどの自治会長さんの方は来ていただけるものと思っていたが、実際20人ぐらいしか参加してもらえなかった。

また、当日は雪も降り、積雪もあって出席できない旨の連絡もあり、雪の影響もあったと感じている。ただ案内しただけではなかなか人は反応してくれない。今後、このような式典等を行うときは、多くの人数を動員して十分気をつけて取り組むべきだと思うとの答弁がありました。

次に、消防施設費について、消防団詰所の補助対象外の備品等については市の経費を充てるべきとの意見がありました。

企画課関係では、不動産売り払い収入について質疑があり、岩北、笠木、中谷分譲地の売れないのは何があって売れないのかの問いに、はっきりした答えは見出せないところである。分譲地価格については平成21年度に価格を見直して値下げした経過があるが、購買される方がいないというのは地理的条件も考えられる。事務局としては、近隣市町村の事業所、不動産会社にチラシ等（区画整理地区を含む）により宣伝をしているが、それでも売れないのは景気低迷も一つの要因と考えられる。広報不足もあると思っており、23年度については鹿児島市内の不動産業者へ情報を発信したいと思っているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会では、本案は採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（大津亮二）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

議案第10号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第10号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みによる予算の補正が主な内容であります。

市民課関係では、繰越明許費のクリーンセンター改修事業4,000万円について質疑がなされ、国における地域活性化交付金の対象事業として、平成23年度以降実施予定であった事業を今年度に前倒しした形での予算計上となり、炉をとめなければならない時期などを考慮した結果、年度末までには実施せずに全額繰り越すこととしたとの説明がありました。

福祉事務所関係では、保育園の児童運営費5,090万2,000円の増額について、市内の保育所の定員増による増額があり、公立２、私立13の保育所の定員数は848名、１月末現在では942名（市外を含む）が在園している。また、現在のところ待機児童はなく、大隅町の太陽の子保育園の定員増を県に申請中であり、新年度以降も対応していきたいとの説明でありました。

保健福祉課関係では、健康増進施設整備事業の用地取得費の減額について、不動産鑑定の結果による金額及び面積が確定したことに伴う減額で、２名の地権者の方にも納得いただいたとの説明でありました。

教育委員会総務課関係では、高校振興費54万円の減額について、生徒就学援

助費補助金として財部高校における町内中学校出身入学者に対し、１人当たり３万6,000円を当初40名分予算計上していたが25名が対象者であったとの説明があり、委員より、県内の高校再編が取りざたされている中、岩川・末吉高校についても存続のため、同制度を拡大すべきではないかとの意見がありました。

学校教育課関係では、教職員等研修補助金が当初予算20万円から大幅に（17万円）減額されていることについて、補助金としての成果の中身をしっかりつかみ、教職員の資質向上に向けて計画的に実施していくよう意見がありました。

社会教育課関係では、末吉総合センター管理費の文化センター改修工事5,895万円の減額について、築25年が経過し効率も悪いという理由により、ホール空調設備の改修工事が予定されていたが、同センターの北側の災害や地盤沈下のため屋外空調設備の設置場所が確定できず、事業が実施できなかったとの説明がありました。また、設置場所など結論を得ていない中で、さらに調査、検討が必要との判断から平成23年度当初予算には計上しなかったとの説明でありましたが、委員より、23年度で実施することを基本姿勢に据えるべきではないかとの質疑があり、早い時期に結論が得られるように調整を行い検討していきたいとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

議案第10号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第10号）について（所管分）。

所管に係る歳出については、農林水産業費３億8,159万3,000円の減額、商工費5,802万円の減額、災害復旧費３億6,781万6,000円の減額が主なものです。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、農業委員会関係につきましては、農地流動化活動謝礼金を増額する理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、農地流動化のために農業委員があっせんした田畑について、面積的には本年度は昨年度と比べて余りそう差はないが、実績がふえた、という趣旨の答弁がありました。

次に、経済課関係につきましては、道の駅きらら館管理費の補償金が800万3,000円の減額となっているが、さきの補正では1,220万3,000円を計上していたがこの差は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、建物移転補償費が1,220万3,000円であったが、この中から420万円についてはレストラン部分の拡張ということで、浄化槽の整備が必要となったため流用をしており、残りについては今回の補正で減額をお願いしたい、という趣旨の答弁がありました。道の駅きらら館については委員より、非常に詰めが甘く、流用についても議会に報告すべきという趣旨の意見が付されました。

次に、畜産課関係につきましては、有機センター管理費の光熱水費の減額の理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、今年度は攪拌機の工事が入ったため、その間は機械が稼働していなかったので、その分、電気代が例年と比較して若干少なかったという趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係につきましては、上町地区区画整理事業についての減額の理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これにつきましては、執行残による減額と、年度内に完成しない竣工記念碑建立工事と土地区画整理事業清算補償金について減額した、という趣旨の答弁がありました。

その他、有害鳥獣駆除事業、資源リサイクル畜産環境整備事業、地域振興住宅建設事業等につき質疑がなされたのでありますが、執行部の詳細な説明により、了承した次第であります。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（大津亮二）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

まず、文厚の委員長に質問したいと思います。

委員長報告の３ページでございますが、市民関係で繰越明許費のクリーンセンター改修事業4,000万円の問題が書かれておりますけど、これは提案のときにもいろいろ私は当局に質問いたしました。予算的に非常に大きな予算でございましたから、実際工事がどのように始まるのか今推移を見てたんですけど、繰り越しというふうになっておりますけど、実際この工事を次年度何月ぐらいまでに工事を完了しようということで当局が説明があったのか確認を求めたいと思います。

それと、予算書の６ページに繰越明許費というのがあるわけですけど、この

中で民生費の社会福祉費の介護基盤緊急整備特別対策事業というのがあるんですけど、この事業は、多分高松の大迫建設の事業だと思うんですけど、これはいつをもって完了ということで当局から説明を受けているのか。で、なぜ繰り越ししなきゃならなかったのか、説明を受けてるのかですね、確認を求めたいと思います。

それと、文化センターの問題については委員会でも議論して、空調機の問題については23年度で基本的には工事をするべきじゃないかという意見の中で調整を行い、検討していきたいという答弁であったということですけど、当局は場合によっては23年度に工事を行うということも含みを含めた答弁であったのか確認を求めたいと思います。

次に、建経の委員長に質問したいと思います。４ページのこの報告の中で、財部のきらら館の問題でございますが、420万円の問題で、この浄化槽の整備ということで流用をしたと報告がありますけど、これは少なくとも委員会に報告もしてないという文面でございますが、このあたりについて委員会としてはどのような認識でなったのか。非常にこの工事についても詰めが甘く、流用についても議会に報告すべきという趣旨の意見が付されたということですけど、実際の審議の状況はどうだったのかお答え願いたいと思います。

それと、繰越明許費の中で予算書６ページ、災害復旧費の中で約６億がこの繰り越しされているんですけど、この繰り越しは災害を次年度に繰り越す予算だと思うんですけど、細かな件数を含めて報告があったのか確認を求めたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

ただいまの議員の質問にお答えをいたします。

３点ほどあったかと思いますが、まず最初のクリーンセンターの4,000万円の繰り越しについて、その工事はいつまで行うのかという内容の質疑でございましたが、今回の委員会の中でのやり取りはありませんでしたけれども、先ほどの臨時議会でしたかね、そのときに追加資料としてもらっておりましたので発表したいと思いますが、１号炉、２号炉、耐火物等の補修というのを工期といたしましては11月上旬までというふうに計画がされてるところでございます。そしてまた、ガスの冷出装置っていうんですかね、ダクトの取りかえですね。これが10月の末、それから粗大ごみの処理施設、修繕の工期ということで11月末を予定しているという内容の追加資料がございましたので申し添えておきたいと思います。

それから、高松みどりの里の繰り越しでございましたが、それはどういった理由であったかという内容であったと思いますが、これは諸般の手続上の、事務的な手続上の関係で繰り越すことになったという説明でございまして、みどりの里の完成予定が４月の25日というふうに承っているところでございます。

それから、総合センターの空調施設の繰り越しでございますが、現地も調査をいたしながら審査をいたしたわけでございますが、執行部の説明によりますと、本年度中に適切な補助事業関係の予算ができれば本年度中には上げたいと、やりたいというふうの説明を受けたところでございました。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

２点についてお尋ねをいただきました。

420万円の流用っていうような形をお示しをいたしておりますけれども、委員会につきましては昨年の12月の14日の委員会の折に今回の用地交渉等が決裂っていいますか、その結果については報告をいただいております。ただ、あとのそういった流用関係につきましてはなかったわけですけれども、委員の中からそうしたことについても報告をいただくべきだったという意見はされたところでございます。

それから、繰越明許費の６億48万4,000円の件でお尋ねいただきました。細かくは説明はいただいておりませんけれども、件数にして258件という説明をいただいております。

以上でございます。

○１６番（五位塚剛議員）

文厚の委員長に質問したいと思います。クリーンセンターについては23年度の11月、10月をめどに工事をしたいという説明っていうか資料であったということでございますけど、22年度で事業をするということで提案あったんですけど、入札は既にもう完了してるのか確認をしたいと思います。入札は終わってるのかですね。それが第１点。

繰り越しの高松のみどりの里の問題ですが、手続上の問題で遅れて４月の25日に完成をしたいという当局の説明であったということですけど、先週のですね、先週ですよ、棟上げが、建物の棟上げがあったのがですね、今まだ屋根もかぶってない状況です。それがこの４月の25日に本当に完成するかと疑問なんですけど、当局にそういう報告があったということですけど、これは予算の関係もあると思うんですけど、住宅でさえもですね、民間の小さな住宅でも大体３カ月かかるんですね。仮に４月の25日に完了をしなかった場合の責任問題というのは、どういうふうに委員会では認識されているのか。現地も調査されて

るみたいですけど、そういう考え方、お聞かせいただきたいと思います。

あとの問題はよろしいです。

建経の委員長に１点だけ質問したいと思います。

もうきらら館の問題はよろしいですが、災害の問題ですけど、258件が繰り越しになるということでございますが、これについては、この事業についても23年度になってから新たに入札をする予定で当局はいるのか。もう既に22年度でこの事業は入札を終わって４月以降に工事を着工する予定でいるのか、あと完成がどのくらいであるのか、そのあたりの説明を受けてたら報告していただきたいと思います。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

クリーンセンターの入札ができているのかという質問でございますが、まだそこまでいっている状況ではないというふうに判断をいたしております。

それから、高松のみどりの里の件でございましたが、工期に間に合うのかという質問でございましたが、その責任の所在はということでございましたが、そこは現地調査をいたしてはおりません。そういったことで、その工期云々等の、審査の中ではそこまで突っ込んだ審査はいたしておりません。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

258件の現年発生農地農用施設災害復旧事業の関係についてお尋ねでございますけれども、入札の関係あるいは完成、そういったものについては質疑が出てないところでございます。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

総務委員長にまず３点質問いたします。

最終補正予算でありますので、特にその関係では基金の積み立てを含め、あるいはリースの追加を含めて、財政関係が項目的にも内容的にもあるいは金額的にも非常に大きなウエートを占めております。

総務委員会ではこの財政問題についてはどういった形で論議がされていたか、その中心点を報告をしてください。

２点目は関連いたしまして、例えば１例でありますけども、歳入の25ページでは各種の基金の利子の、金額は小さいんですけども、利子等についても補正がされております。質問でありますけども、この基金の利子、総務委員会関係ではこの25ページを含めておおむね現在基金の利子は何％であるのか、質疑が

なされてたらお聞かせ願いたいと考えています。

というのは、私の所属する文厚委員会でも、数は少ないんですけど幾つか基金がありまして、今回の補正で利子についても若干の補正がなされておりますけども、やはりこの同じ金融機関とか市内には三つ四つしかないんですけども、同じ基金でありながら利率が非常に違うんですね。３倍も４倍も違う。これはどういったことかという疑問点も個人的にはあるんですけども、で、あるために総務委員会で審議されてたら報告をしてください。どれぐらいの違いがあるのかを含めてですね。

それから、質問の３点目であります。歳入の中の29ページの山中顕彰館について、先日の議案提案でも若干質疑がありましたけども、1,000万円の予算措置でありますけれども、質問であります。何口で何人が一応対象であるのかですね。で、市内外の方々はそれぞれ何名であるのかですね。で、一応市としての受け入れ窓口は企画課であるということでありますけども、これは直接もう寄附者が財政課のほうに寄附をされる形になるのか。

ていうのは、昨年のこの12月の私の一般質問での市長答弁では、一たん準備委員会、検討委員会のほうで市から離れた、預かって、仮領収書をつくって、そして本領収書は財政課のほうで受け入れるっていうことだったですよね。で、そしてその、例えば寄附に対する印紙ですね、収入印紙は一応外部の準備委員会のほうで一応財政的には出したいって。それも寄附金から差し引いて出すのではなくて、寄附金とは全く別個の財源をつくって出したいという、そういったたしか議会答弁であったと思うんですね。で、今回計上されている1,000万円が昨年の12月の市長答弁のようなとおりの形で行われているのかどうかを含めて、確認かたがたの質問であります。

次に、建経委員長に二、三質問をいたします。

一つは、五位塚議員も質問ありましたけども、この繰越明許についてでございます。予算書の６ページを委員長見てください。以前は、旧合併前はそれぞれ、財部、大隅もそうだったと思うんですが、繰越明許の性格っていうのは基本的には災害が起きた場合に特に大きかった。あるいは大きな事業で年度末のやむを得ない事情で事業課を中心として、工期が延びたために行われたというのが基本的な繰越明許の一つの形ではなかったかと思うんです。

ところが、特に一昨年の麻生内閣以降、年度末になりまして国の補正、地方自治体の補正予算措置がかなりの金額で組まれまして、そして曽於市にも21年度は６億円以上だったと思うんですね。今回も４億円以上が一応収入に入ってきているということを含めて、やはり繰越明許の形、姿、金額を含めて、大き

く現在では変わっております。その立場からのやはり議会審議が私は必要じゃないかと思うんです。

で、質問でありますけども、この６ページの建経関係の、例えばこの上のほうの有機センター改修事業。質問であります。これはいつまでに工期終わる予定であるのか。これが第１点、それから下の農道整備事業ですね、7,000万、これは何件の合わせて事業であって、一番遅いのは何月に工期が終わる予定であるのか。これ市道整備も同じように何件であり、いつまでに終わる予定であるのかですね。それから、過疎対策、排水路、以下、公共土木、災害まですべてであります。審議がされて分けて、内容が違いますので、項目が。されていると思いますので報告してください。

その中で、先ほど五位塚議員の質問にも関連いたしますが、この、まだ入札等が行われなくって、もう23年度に入ってから事業に着手するのがそれぞれ何項目だけあるのかお聞かせ願いたいと考えています。これが第１点であります。

それから、第２点目でありますけども、284ページの道の駅についてでございます。これもこれまで質疑で当局からも答弁はいただいておりますけれども、確認を含めて質問いたします。一応いろいろ経過やら課題、困難もあったようでありますけれども、４月１日のオープンで末吉の道の駅が事業主体ということが確認されているのか、これが１点であります。

そして、最も大事な一つでありますこの農家を初めとした農産畜物等との出荷者とのこの協議といいますか、受け入れのための準備は万端なくされているのかですね。最も大事な点の一つだと思うんですが、当然質疑がされていると思います。これ第２点目であります。

それから、第３点目、当然、これまでの旧きらら館のいわば反省点、教訓点を踏まえての新たな門出になろうかと思います。その点で23年以降の収支計画あるいは利用計画を含めて、当然立てなければいけないし、立てていると思うんですね。これはもう基本の基本だと思うんですよ。その点で確認がされていると思います。大体どれぐらい、例えば初年度の23年度は収支計画、利用計画が立てられているのかですね。この以上３つについて報告をしてください。

○議長（大津亮二）

ここで、徳峰議員の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１０分

再開　午前１１時１９分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○総務常任委員長（吉村幸治）

３点質疑がありましたので報告いたします。

財政問題について、どういう委員会として論議されたかということでありますが、今回の委員会報告を見てもらいますとわかるように、１ページに財政課関係ということで、少ない金額の中でも途中売り払い収入もやっぱし曽於市の財源として必要ではないかということで論議がありましたので報告さしてもらったとおりであります。

それから、基金利息は何％か、どれくらいの違い利率の違いがあるかということだったと思いますが、それぞれ総務、建経、文厚と基金を持ってますが、当初の計画は0.2％でありましたので、あとその後の実績ということで、差異っていうことですが、その後の実績については委員会では出ていません。差異がこれだけあったと報告受けたとこであります。25ページに列記してあるとおり、文厚もあったと思います。

それから、29ページの山中顕彰館の寄附金の問題ですが、現在の委員会、現在実績がどれくらいあるかということで確認いたしましたが、２件の1,050万ということでありました。

以上であります。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（吉村幸治）

それ以外は、何かあったですかね。

（「市内が何名であったか。」と言う者あり）

○総務常任委員長（吉村幸治）

市内が、市内が２名の方も、まあ２件といえば２名ですが、２名は個人ばっかりじゃあないですが、市内だと思ってます。あと経費とか印紙とかそういうところは出ておりません。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

２点お尋ねをいただきました。はい。３点ですか、はい。お答えします。

まず１番目の繰越明許費の関係で建経の関係ということでお尋ねがございました。それぞれまだ契約は結んでいないっていうことでありますけれども、年度内の完成は目指すということで、答弁をいただいておるところでございます。

それから、道の駅の関係ですが、オープンについては５日ということですが、４月の17日でございます。出荷者協議会の構成につきましては98名ということ

で報告をいただいておりますけれども、ただ、出荷品目の関係でダブっている方もいるということで若干こう減るのではないかというふうに思っております。準備は順調かというようなお尋ねでしたけれども、そこの確認はちょっととれておりませんけれども、そういうことで今進んでいる状況でございます。

それから、３番目の23年度のそのオープンに伴う収支計画なりそうした利用計画、そこあたりについては何も議論をしていないところでございます。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

まず総務委員長に質問いたします。

基金利子について、今0.2%っていうことがありましたけれども、数少ない、私の所属する文厚委員会でも0.05から0.2まであって、３倍あるいは４倍の開きがあるっていうことを、同じ市内の金融機関であるのに、で定期預金だと思うんですが、基金の場合は、であるのに違うっていうのはいかがなものかっていうことで、これも調整も基金利子の高い方向でできないものかっていうことで意見を申し上げた経過があります。その点で、特に総務委員会が基金関係は金額的にも量的にも多いわけで質問をいたしました。何か意見があったら報告をしてください。

次に、財政運営について、やはりこの最終補正のやはりこの財政関係の扱いといいますか審議が非常に大事だと私は思います。今後の新年度、もう予算はでき上がっておりますけども、新年度の予算運営を行う上でも大事だと思っております。もう一回、どれぐらい審議をされたかについての立場から質問をいたします。

例えば、この先ほどいいましたように、恐らく市当局は当初予想していたよりも財源にかなり余裕が出てきたのじゃないかと思います。一つは、やはり何といっても国からの交付金が恐らく１億数千万から２億円ほど余計に来たっていいますか、ということと、年度内の事業残を含めて思っていた以上にいわばお金が、表現が悪いですけどもだぶついているというか、いう点があろうかと思います。

で、２つの観点から、一つは、それをいかにやはり各基金に配分していくか、それともう一つは、いかにこの市民需要との関係で新年度予算を含めて今後の補正予算につなげていくかということを、この財政的な扱いについては基本的には委員会を含めて、議会サイドとしても基本的なやはり考え方、見解を持ちながら市当局に意見を出していくと、今回の補正を含めてですね。ということじゃないか。まあ財政を市当局任せに絶対にすべきじゃあないと思っておりま

す。

その点で、質問でありますけども、この委員会審議の中で基金の扱いについてはどういった形で審議がされたかお聞かせ願いたいと考えています。

例えばこの年度末の段階におきましても、代表的な基金であります財政調整基金が１年前に比べて約２億円ふえております。あるいは減債基金も１年間に２億円年度末でふえる見込みであります。あるいはふるさと基金も１年間に年度末で３億円ふえる見込みであります。あるいは学校施設整備資金も新たに２億円ふえる見込みであります。１億、２億、３億単位でふえるんですよ。基金がふえたからもちろん一つの考え方としたらよいことであります。悪いことではありません。

しかし、こうした基金が、議会も認められる許容範囲の中ですね、計画性を持って基金が積み立てられているかであります。少なくとも私の所属する文厚委員会では一つ基金がありますけれども、この市立学校施設整備基金、新たに２億円、今回補正で計上されておりますが、質疑の中で市当局は、教育委員会から２億円を集めてくれっていった要望はなかったというんですよね。財政当局からあったって。つまり主体的なとらえ方が弱い。お金が余ったからじゃあここにも積み立てくれっていう観点じゃないか。計画性がどれだけあるのか。今後の耐震化のためには27億円が必要でありますし、この数年間にも16億円がこの財源が必要でありますが、それを積み立てる立場からの今回の２億円であります。このことは大事なことでありますが、教育委員会を初めとして財政当局を含めてですね、市当局は明確なこのための基金の計画性を持っての位置づけのもとでの基金ではないわけであります。これは新年度予算に一応答弁していただくように伸ばしたわけではありますけれども、この基金を含めてですね、やはり基本は総務委員会のやはり大きくは扱いになろうかと思います。その点で基金と積み立てと、そして今後の運用を含めて計画性を持っての再調整での各基金の億単位の積み立てであるのか、質疑がなされていたらお聞かせ願いたいと考えています。これが第１点であります。

それから、第２点目であります。この山中顕彰館について、今後計画では毎年１億２億の一応寄附を期待しての考え方を市当局は持っております。合理性等も含めてやはり対応していかなけりゃあいけないと思うんです。で率直に申し上げて昨年の12月の市長答弁には私は同意できかねる、合理性という点から見てですね、問題点があったんじゃないかと思います。二段階的な受け入れを含めてであったし、印紙ひとつを含めてもいろいろありました。その点でこれらについては総務委員会では審議されなかったんでございましょうか。例えば

領収書はどの段階で発行し、市長答弁では仮領収を発行して、そして財政課のほうで市長名で本領収書を発行するっていう答弁でありました。こういった形をとられたのかどうかですね。

さらに、この寄附者に対しての基金のいわば税の減免措置、これ等についてはどういった扱いがされているのか、あるいはされようとしてるのか、質疑がなされてたらまとめて答弁をしていただきたいと思います。

次に、建経委員長に、まず災害関係について質問をいたします。

再度の質問でありますけども、６ページの補正の、私の先ほどの質問に則した質疑はされなかったんでしょうか。それぞれの事業が何件、一応明許繰越があってですね、そして最終的に、一番遅いので工期が何年何月までの予定であるのか、そして４月、23年度以降のいわゆる新規的な扱いの事業は何件含まれているのかですね、基本の基本であると思うんですねこういった点は。議会審議の。それがされていたらお聞かせ願いたいと考えています。されてなかったらもうこれ以上はよろしいです。

それと、この道の駅についてもいろいろ問題点、反省点あるいは教訓点を含んでの今後の23年度以降の事業オープンじゃないかと思うんです。その点ですね、特にこの出荷者協議会については質疑がなされてないっていうことでありますが、もう一つの基本の基本であります収支計画等を、これには全く審議がされなかったんでしょうか。やはり計画を立ててやっぱり事業をしていただく、させるちゅうか、議会としての専門、これが一番大事だと思うんですけども。くどいようでありますけども、審議をされてたらお聞かせ願いたいと考えております。

○総務常任委員長（吉村幸治）

１回目答弁したとおり、財政については運営の審議、またそれから基金の計画性の必要性について、今後の運用についてはということでありますが、今回は基金残高見込み額が、22年度の見込み額は幾らになるかということで、別表でもらいましたので、今徳峰議員も持っていらっしゃるとおり、当初より基金積み立ては21年度末より22年度は若干ふえてくるのはふえたなあということで見たとこであります。あと個別にどこがどうのこうのというのは委員会では審議しておりません。

それから、基金利子の問題についてはもう１回目答弁をしましたので、当初計画は0.2％であったがあとは実績の開きということで、ここは今ちょこっと触れられただけでありましたので、以上です。

あと、山中顕彰館についての、当初これを制定するときの領収書の問題、寄

附者に対しての税の問題等について質疑でありますが、これは出ておりません。

以上です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

お尋ねをいただきたましたのでお答えをしたいと思います。

災害の関係の繰越明許費の関係で、件数並びに工期、あるいは新規的なその契約っていいますか、そういったものは確認ができてるのかということでございますけれども、今このものすべてについては確認ができておりません。

それから、２番目の道の駅のこの関係につきましては反省点あるいはまたこの出荷者協議会の今後の動向なりっていうことでありましたけれども、最終的にありました収支計画、かれこれ等については、当初の中でまた計画書等を提示いただいて審議をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第10号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第10号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第10号）については原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第11号　平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

日程第９　議案第12号　平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

日程第10　議案第13号　平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第４号）

日程第11　議案第14号　平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）

日程第12　議案第15号　平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第13　議案第16号　平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

○議長（大津亮二）

次に、日程第８、議案第11号、平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）についてから、日程第13、議案第16号、平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）についてまでの以上６件を一括議題といたします。

議案６件についてはそれぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

議案第11号、平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）、議案第12号、平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）、議案第13号、平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第４号）、議案第15号、平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）。

以上４議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算の補正では、執行見込み及び事業費決定に伴うものが主な内容であります。一般被保険者療養費313万3,000円の増額については、柔道整復施術料及び補装具代の伸びによる増額であり、また、出産育児一時金378万円の減額については、60件を予定していたが51件の執行見込みに伴う減額であるとの説明でありました。

本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

後期高齢者医療特別会計予算の補正では、執行見込みに伴う総務管理費の郵

便料の減額が主なものであり、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ４億8,445万3,000円となったところであります。

本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

介護保険特別会計予算の補正では、執行見込みに伴う保険給付費9,149万円の減額が主なものであります。歳入の前年度繰越金が補正後予算額３億4,864万8,000円となり、財政的には安定していると考えられるが、年金受給者などに介護保険料の割高感があるのではないかとの質疑があり、保険料の最低額は年２万5,800円で３年間の給付費を見込んで算定されており、財政的にもほぼ計画どおりと考えているとの答弁でありました。

本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

生活排水処理事業特別会計予算の補正では、浄化槽設置基数が予定より少ない48基となる見込みや、入札結果により浄化槽設置工事費が3,813万9,000円の減額となっております。また、歳入の国庫補助金については、国全体で不用額が出る見込みから年度間調整を行うこととなり、本年度は内示どおりの額が交付される予定であります。

なお、年度間調整については、平成24年度から26年度で調整するとの説明でありました。

以上審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

議案第14号、平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）。

今回の補正は、歳入におきましては執行見込みによる一般会計繰入金の減額が主なものであります。

歳出では、執行見込みによる施設管理費の減が主なものであります。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第16号、平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）。

今回の補正は、収益的収入及び支出において、収入見込みによる給水負担金の追加及び執行見込みに伴う動力費、委託料の減が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、動力費を減額した理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、原則的にある程度の漏水を想定して予算は組んでいるが、ことしは漏水も少なく稼働率がよかったので、現状の執行率を勘案して減額したという趣旨の答弁がありました。

その他、委託料の減額等につき質疑がなされたのでありますが、執行部の詳細な説明により、了承した次第であります。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

公共下水道と水道事業について、まとめて質問いたします。

年度末の補正でありますので、この22年度ですね、当初の事業が計画どおりにこれまで進んでいるのかどうかですね、各種事業。問題点など見られなかったのか、これが確認したい質問の第１点であります。

それから、第２点目は、今回は現地調査をされたのか、されてたらその内容を含めて報告してください。

以上２点です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

ただいま２点のお尋ねをいただきました。22年度当初の計画に対して執行状況の中で問題点はなかったのかということでございますが、この点についてはちょっと確認ができておりませんので、答えられないということで御理解をいただきたいと思います。

また、今回の現地調査の関係ですけれども、公共下水道なり水道事業の関係につきましてはしておりません。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第11号、平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第11号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第11号、平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）については原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号、平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第12号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第12号、平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正（第３号）については原案のとおり可決されました。

次に、議案第13号、平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第13号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって議案第13号、平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第４号）については原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号、平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって議案第14号、平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第３号）については原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号、平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第15号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって議案第15号、平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第２号）については原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号、平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第16号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって議案第16号、平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）については原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第14　議案第24号　曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第14、議案第24号、曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

質問の第１点であります。単純な質問でありますけど、なぜ今の会期の途中で条例案を出されたのかですね。最初の１日目じゃなくってですね。単純な質問でありますけどお答えください。

それから、第２点目でありますが、改定されることによってそれぞれの特別

職の給与等は１年間にどれだけ減額となるのかですね、これが第２点目であります。

第３点目であります。関連いたしまして、それぞれ４年間、それぞれ特別職の方が４年間ですね、給与、賞与、退職金を含めた支給額はどれだけになるのか、これ支給額です。４年間でそれぞれ給与、賞与、退職金を合わせた、含めた支給額はそれぞれどれだけとなるのかですね。

以上３点です。

○市長（池田　孝）

なぜ任期途中のこの時期に改正するのかということでありますが、これまで１年間の期限の改正をお願いをいたしております。ですので年度ごとにということで考えておりましたが、昨年議員から１年間じゃなくして任期終了まで考えたほうがいいんじゃないかという御意見も賜りました。そのようなことも考慮して、今回は任期満了までということに改正をお願いをいたしたところであります。

ほかについては総務課長より答弁させます。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

１年の減額というようなことでございますが、市長が給料、手当合わせまして89万9,692円でございます。

それから、副市長のほうが。

（「減額も含めてですね」と言う者あり）

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

はい。減額がこれだけになるということです。

それから、副市長のほうが50万7,000円。

（何ごとか言う者あり）

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

減額です。１年の減額ということです。はい。

それから、副市長のほうが１年の減額ということで合計で50万7,953円となります。お二人とも同じ数字でございます。

それから、教育長のほうが47万1,781円となっております。で、全部合わせまして１年で238万7,379円となっております。23年度、24年度はこういう数字でございますが、25年度が４月から７月分というようなことでございますので、この４カ月分を、25年の４カ月分を申しますと市長が32万5,364円、それから副市長のお二人が18万3,695円、それから教育長のほうが17万614円となっております。

それから、最後の質問で給与、賞与、退職金の合計額はというようなことでございましたが、これについては今手元に資料持ってないところでございます。

○議長（大津亮二）

ここで暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５１分

再開　午前１１時５５分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○末吉支所長兼総務課長（澤　律雄）

失礼いたしました。４年間の給料、それから賞与、退職金の総額というようなことでございましたので、市長が、申し上げますと、6,811万948円、それから副市長のほうが4,802万8,200円です。それから教育長が4,387万2,408円となるところでございます。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

２回目の質問でありますが、私の先ほどの質問ですね、ちょっと受けとめ方違いで、任期満了でっていうことで、まあそれはそれとして、一応承りました。

で、私のさっきの単純な質問と２回ほど申し上げたのはですね、この３月定例議会のこの最初の日になぜ提案されなかったのかということであります。難しい条例改正の内容でないのに、きょう質疑してきょう即決という形をなぜ変則でとったのかという単純な質問なんですよ。単純な理由があると思いますので、単純な質問ですから。これが質問であります。

それから、第２点目であります。こう改定された率、あるいは金額が、これは市民のサイドから見て妥当な線であるのかについては、率直に申し上げて私は少ないと思っています。議案自体は減額でありますのでもちろん賛成でありますけども、なぜかと言いますと今課長答弁にありますように市長の場合が４年間で6,811万っていうこれはかなりの金額であります。退職金が含まれている点もあるからであります。

ですから、池田市長の場合も単純化して考えますと１カ月当たり賞与と退職金を配分いたしますと、給与の89万9,692円にですね、141万円を超えるんですね。141万円を。で、141万を超えるのはやはり市民感情から見ても、今全国的にも、公務員もそうですけど、特に議会や市の三役に対しての給与等の批判が

ある面では厳しくて、抗議が非常に強いということがあります。これ現実問題としてですね。で、私たちが実施した市民アンケートでもかなり多くの方々が出されております。それを認めるか認めないかは別にいたしまして、実態はそうなんですね。実態は。その点ですね、今回の改正の提案が妥当な線であるかどうかっていうのはやっぱり厳しく受けとめて、率直に言ってまだ退職金に手をつけない現状では少な過ぎると思っております。で、その点で市長の考え方を聞かせていただきたいと思っています。これが第２点目であります。

それから、第３点目は、この任期満了となぜされたのかですね。やはりこれはもう恒久的なやはり改正とすべきではなかったかと思っております。今後どなたが市長あるいは三役になろうと、もともと私個人的にはまだ少ないと思っております。それをなぜ任期満了としたのかですね。相手はどなたが今後引き継ぐにしても、副市長、教育長含めてですね、これぐらいの金額と言ったら失礼でありますけども、これぐらいの、この程度の上げ幅については恒久的なやはり条例改正とすべきじゃあなかったと率直にいって思っております。

以上３点について質問であります。

○市長（池田　孝）

まず１番目のなぜこの定例会中の中間の時期にということでありますが、昨年もこの時期に行っております。

減額が少ないがという御意見でありますが、県内の状況、また全国、これ退職金もどこでも行われておりますし、また、定額の給料なども比較してもそう高いほうじゃなく、低位置に定めてあるというようなことからこれでいいんじゃないかということを考えたところであります。

また、任期満了ではなくてずっと永久的なものにすべきじゃあないかと、こういう意見じゃなかったかと思いますが、これはそのときに考えるべきで、これは私たちの今４名の者が自主的に減額をお願いをしたことであります。そのように御理解を賜りたいと思います。

○２１番（徳峰一成議員）

最初は、質問でなくて意見であります。

去年も同じ時期だったから今回もしたというのは、一つの流れの現象面の説明になりますけども、しかし、しっかりした答弁じゃないと思うんですよ。論理性から言いましてですね。だから、何か事情があって延びたわけでしょう。もうもろもろの多くの議案が１日目に出されているわけですよ。で、なぜされたのかっていうことだった、余り生産的でない質問になりますけども、もう来年、今後任期満了までであります。だから申し上げたんであります。

質問でありますけども、もう見解の相違、考え方の相違って言ったらそれまでであります けども、任期満了と違いでなぜ恒久的にしなかったのかについては、やはり基本的なこの問題での考え方が違うようでありますけども、納得いきませんので再度お聞きいたします。いわば市長の答弁というのは、現行のこれまでの給与とか正しいっていうか絶対的なものであるって、客観的にも、いうことを前提にした答弁なんですよね。ですから、自分の任期の間は下げますよって、新しく人がかわったらまた元に戻しますよって。元に戻す、現行の水準がやはり客観的にも一応本市の場合は一応正確っていうか妥当な線であるっていうことが前提なんですよ。それが前提だったら一つの考え方なんですけど、私はそれは前提として考えてないから、だから異論を申し上げてるっちゅうか、もう恒久的とすべきじゃあないかっていう考え方なんですよ。再度この点について、答弁をしていただきたいと思います。

その理由は、これも繰り返しますけども、退職金を含めて、賞与を含めて１カ月141万円ですね。これがより正確っていいますか、市民感情から見ても納得いく数字であるのかについて疑問があるんです。もっと下げていいんじゃないか。職員はともかくとしてですね、議員との比較においてもこれはもっと下げていいんじゃないか、あるいは特に市民感情から見てもということがあります。その点については市長自身はどう受けとめますか。市民の感情や気持ちですね。これは率直に言って厳しい疑問等含めて意見があります。これは。曽於市だけじゃあないと思うんですけども、これについてはどう受けとめておられますか。

以上です。

○市長（池田　孝）

もう考え方が抜本的に違うというふうに思います。これはもう全国的にこのような制度でいっておりますし、これが高い低いっていうのはそれは市民の判断であろうかというふうに思います。特別職という責任の重さ、また仕事の量、そうしたものを評価しての定めであるというふうに考えております。ですので、これはまた個人的な、自分たち４名の者の任期中のことで考えたほうがいいんじゃないかなと思っております。次は次の人が考えるべきじゃあないのかなあというふうに考えて任期いっぱいということでお願いをいたしたとこであります。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっています議案第24号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、議案第24号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第24号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第24号、曽於市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第15　議案第25号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第11号）

○議長（大津亮二）

次に、日程第15、議案第25号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第11号）についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（池田　孝）

議案第25号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第11号）について提案理由の説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は歳入歳出予算の総額に2,853万2,000円を追加し、総額を237億2,002万1,000円とするものであります。

それでは、予算の中身としては、補正予算提案理由書により説明いたしますので１ページをお開きください。

今回の補正は、霧島山新燃岳の降灰による農作物等への被害を回避し、営農を継続するための取り組みを緊急に支援するものでありまして、歳入におきましては、農業農村活性化推進施設など整備事業費補助金453万2,000円及び新燃岳降灰緊急営農支援対策事業費補助金2,400万円であります。

歳出につきましては、動力噴霧器を導入するための農業農村活性化推進施設等整備事業補助金453万2,000円及びトンネルハウスを整備するための新燃岳降灰緊急営農支援対策事業補助金2,400万円であり、いずれも県補助金をそのまま補助するものであります。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（大津亮二）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は、３月14日午前10時から開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時１０分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１０号	平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）（所管分）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２号	曽於市災害対策援護資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第７号	曽於市末吉弓道場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第１０号	平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第１１号	平成22年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）	全会一致 原案可決
議案第１２号	平成22年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）	全会一致 原案可決
議案第１３号	平成22年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第４号）	全会一致 原案可決
議案第１５号	平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３号	曽於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第４号	曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第５号	曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
事件の番号	件名	審査の結果
議案第６号	曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第１０号	平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第10号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第１４号	平成22年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）	全会一致 原案可決
議案第１６号	平成22年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）	全会一致 原案可決

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年３月14日

（第６日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成23年３月14日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案第25号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第11号）

第２　議案第17号　平成23年度曽於市一般会計予算について

（以下６件一括議題）
第３　議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第４　議案第19号　平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第５　議案第20号　平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について
第６　議案第21号　平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第７　議案第22号　平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第８　議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則
10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市　　長	池　田　　孝	教　育　長	植　村　和　信				

副市長	中山喜夫	教育委員会総務課長	安田徒務
副市長	末廣光秋	学校教育課長	脇黒丸悟
大隅支所長兼地域振興課長	上迫光俊	社会教育課長	小浜義洋
財部支所長兼地域振興課長	柳田敏美	市民課長	大窪章義
企画課長	岩元祐昭	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫田雪春
財政課長	池之上幸夫	末吉支所保健福祉課長	大休寺拓夫
税務課長	新屋義文	畜産課長	神宮司寛
監査委員事務局長	児玉勝雄	耕地課長	吉田誠得
会計管理者・会計課長	和田秀二	経済課長	谷元清己
農業委員会事務局長	堀之薗訓	建設課長	高岡亮蔵
		水道課長	川崎幸男

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。

冒頭に、先週11日金曜日から東北・関東に甚大な被害をもたらしている国内史上最大の地震、平成23年度東北地方太平洋沖地震が発生をし、未曽有の災害となっているところでございます。被災自治体並びに被災を受けられている皆様に心からお見舞いを申し上げます。さらに、地震、津波により亡くなられた皆様には心から御冥福を申し上げます。早期に地震がおさまることと被災者が早期に救助されることをお祈り申し上げます。

ここで、亡くなられた皆様に哀悼の気持ちを捧げるために黙祷をしたいと思いますので御協力をお願い申し上げます。

○議会事務局長（中川晴雄）

御起立をお願いします。黙祷。

（黙祷）

○議会事務局長（中川晴雄）

黙祷をお直りください。御着席お願いします。

○議長（大津亮二）

御協力ありがとうございました。

これより本日の会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第25号　平成22年度曽於市一般会計予算の補正について（第11号）

○議長（大津亮二）

日程第１、議案第25号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第11号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１３番（渡辺利治議員）

新燃岳にかかわる降灰事業ということでございますけど、今回、東北・関東におきまして甚大な被害が出ております。ただいま皆さんと一緒に黙祷を捧げましたけど、心からお見舞い申し上げます。

さて、本題でございますが、これは事業主体は、たばこそしてまたトンネルハウスともに市町村並びに農業協同組合というふうに特定されております。それにまた農業者組織等となっておりますけど、この資材を受けるときに、これは必ずしも農協での配布となるのか。それと、パイプにつきましては、たばこ

の動噴等につきましては細かい規約がうたってあります。特にメーカーは問わないけど下記の基準を参考に機械の選定とすると書いてあります。いろんな形で書いてございますけど、一方のトンネルハウス資材につきましてはほとんど書かれておりません。ただ負担が個人が３分の１であると、そして面積が24町歩とうたってありますけど、園芸をする我々も当然使っておるパイプですけど、これには規格がいろいろありまして、3.3mから3.9、3.7とか3.5とかいろいろあります。それに応じてビニールの幅も当然違うわけですけど、いろんな高齢化を考えますと、長いパイプではちょっと重いと。せっかくのいい機会だから、ちょっと小さいのでも間に合うんじゃなかろうかという話も聞きます。そしてまた、本人が一番使いやすい長さのパイプでないといけないのが当然なんですけど、これを一律基準を決めての申し込みになるのか、そこらあたりをお伺いします。

そしてまた、このパイプハウスにつきましては、今現在どのような作物作付けをされている方々がどれくらいの面積で申し込みをされているかも伺います。

以上です。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

まず、１番目のトンネルハウスの件でございますが、ＪＡからの資材の購入になるのかというようなことでありましたけれども、これにつきましては一たん、流れとしては見積もりをどこかからとって、そして入札は国に準じた形で３者以上とるというような形になっております。

それと、それぞれの品目について間口とかうね幅とかそれぞれあると思いますけれども、これにつきましても、そしてまた面積につきましても、10ａ当たり幾らというようなこともありますが、畑、農地の形状というのもあろうかと思いますので、一概にそこあたりは言えないんじゃないかなということで、とりあえずここに提案しておりますのは、10ａ当たり15万というようなことでしておりますけれども、個々の農地によって異なってくるということが考えられると思います。

それと、３月の11日現在で今取りまとめをいたしておりますが、ゴボウ関係が４部会員ですね。いずれも今希望されているのはＪＡの部会員のみということで、一般の方々にも広く呼びかけをするために、ＪＡの部会だけでなく一般の方の希望もそういうことを有線放送でもお流ししました。しかし今希望されている方はＪＡの部会員だけというようなことであります。

ゴボウにつきましては、４部会員で50ａ、それとニガウリにつきましては２

部会員で25ａ、大根につきましては２部会員で20ａ、ショウガにつきましては６部会員で195ａ、スイカにつきましては３部会員で147ａ、カボチャにつきましては１部会員で20ａということで、延べで18名で457ａ、4.57haというようなことであります。

以上です。

○１３番（渡辺利治議員）

面積等については今説明を受けましたけど、まだ余裕としては大分あると考えていいですね。

それと、ＪＡ、市町村が事業主体ですけど、これをやはり今までどおり三者の見積もり、そしてそのような流れでいくということ、もうこれは確認ですけど。あと一つ伺いたいのですが、今課長のほうが申されました本人の経営の形態、畑の実情に応じた形での申し込みということで、これは本人の希望するような形でとれるということでよろしいでしょうか。

○経済課長（谷元清己）

先ほども申し上げましたが、農地のそれぞれの形状によって異なってくるということであります。それについては個々で判断をしていただきたいというふうに思っております。

ただ一つ言えますのは、今回も自分たちは非常に予算も多く希望もいたしておりました。しかし希望をとってみますと、ビニールだけの張りかえならお願いをしたいというようなことも多くありました。しかし、今回の場合はビニールとパイプと一式というような形でないとこの新事業は採択にならないというようなことでありましたので、そのようになったところであります。

そのようなことで、あと日にちもそんなにありませんけれども、今から先の希望者についても柔軟に対応していきたいというふうに思っております。よろしいでしょうか。

○１３番（渡辺利治議員）

ビニールでございますが、ビニールは換気フィルムと申しまして、労力の省力化に大変顕著な成果を上げているビニールでございます。被覆材です。これを使うことによって朝晩のあけ閉め、いろんな形で軽減されておりますが、ただし今回の名書きが新燃岳の降灰ということで、穴があいていたら多分いけないんじゃないかなという気はするんですけど、しかし今までも桜島の降灰等いろいろありますけど、それに打ち勝っております。労力軽減のため、法から見れば今回の被覆資材も換気フィルム、これが適当じゃないかと思うんですけど、そこらあたりはどのような考えでいるのかお答えください。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

品目によっては今議員の指摘のその資材が必要ではないかなというふうに思いますけれども、原則として、今度の降灰対策は穴のあいていないもの、穴があいていれば極端に言えば灰がそこに入ってくるというような考え方ですので、あくまでも穴のあいていない資材というものが対象となっているということであります。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

たばこ関係に対する動噴の補助について質問したいと思います。

基本的にはこの内容を見る限り、今回の新燃の被害であったという人ではないと思っておりますけど、ほとんどのたばこ農家も動噴は持参されてると思っておりますけど、この16台という限定した数字ですね、これはどこから出てきたのか。それが第１点。それと、２分の１補助ですので、古い方はちょうど補助があれば買いかえてみようかなという、なると思うんですけど、もし仮に、農家がもう要らないというふうになった場合は、最終的にはこれは県の支出金になりますけど、３月までに返納という形になるのか、事業との関係でいつまでの期限になるのか、その点を確認したいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

このたばこ関係の事業でありますけれども、これは農業農村整備事業ということで、旧の県単事業でございます。これにつきましては、いわゆる採択基準が作物及び被覆施設の降灰を除去する機械の導入であることということで、受益面積が20ａ以上ということで限定をされております。

そういうことを考えますと、ほかのものにつきましては国及びさっきの県の別の事業で対応はできますけれども、今回のものにつきましては対象はたばこということでほぼ限定をされました。

そういう中で３月の２日に対象農家に集っていただきまして説明会もしたところであります。その中で、自分たちも購入してみようというような方々が16名おられたということであります。今希望は16名ですけれども、１名につきましてはひょっとすると辞退もあり得るというような話も聞いております。

それと、この返納でありますが、当然今16で見ておりますけれども、今から

入札とかそういった執行状況をしてみますと、最終的には余ったものについては返納といいますか精算ということですね、予算的にそういう形になろうかと思います。それと、時期でありますが、時期も22年度の事業ということでありますので３月31日までということになっております。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第25号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、議案第25号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第25号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第25号、平成22年度曽於市一般会計予算の補正（第11号）については、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第17号　平成23年度曽於市一般会計予算について

○議長（大津亮二）

次に、日程第２、議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算についてを議

題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１５番（久長登良男議員）

まず、東日本を襲いました大地震に際しまして、多大な被害を被りました家族あるいは亡くなられました方にお悔やみとお見舞いを申し上げ、早急な対策がとられることを御期待申し上げ質問に入らさせていただきます。

まず、189ページでございますが消防費、通告いたしておりましたので、執行部のほうはわかっていらっしゃると思いますが、消防費の消防センター設備工事費３億5,000万円でございますが、これは大隅消防組合の本署機能は今のままで残して、消防組合だけを設置するというような説明でございましたが、先日の全協の中でも大隅地域の消防組合から脱退し、旧大隅曽於消防組合で運営をしていくということで説明がありましたので、本署機能を将来的にはここに移設できるかどうかをお伺いいたします。

次に、209ページでございますが、企画課、パークゴルフ場・フラワー公園整備事業の300万でございますが、これは先般の同僚議員の中で一般質問の中でいろいろ質疑をされ、ある程度はわかったわけでございますが、その前に通告いたしておりましたので通告どおり質疑を申し上げますが、技術提案作成業者謝礼金が計上されております。これは10社ということでありましたので30万ずつだなというふうに思うわけでございますが、一体化の考えということでありましたので、パークゴルフ場・フラワー公園が一体の中の施設なのかどうか、再度確認という形で質疑を申し上げます。

３番目でございますが423ページ、観光費でございますが、事業費1,686万4,000円でございますが、花房峡憩いの森周辺整備事業環境整備の面積は幾らかということでお伺いをいたします。その委託先はどこを考えていらしっゃるのか。それと、環境学習体験活動の計画及び実施とありますが、その内容、対象者は時期等はどういう時期を考えていらっしゃるのかお伺いをいたします。

それと、４番目にページの435ページです。畜産振興費の中の２名の経営者の方々が今回この補助事業という形で上がっておりますが、それは経営規模はどういう経営か、肉用牛か肥育牛か、あるいは頭数は幾らの経営規模かということをお伺いいたします。

それと、５番目に456ページ、農地整備費でございますが、これは事務所をどこに設置される考えか、車２台の管理者はということで、人員は何名なのかと

いうことの内容を通告いたしておりましたので、それについての説明を求めます。

それと６番目ですが、最後です。479ページ、公園管理費が284万2,000円ということであります。県緊急雇用対策創出事業臨時特例基金事業交付金です、要領により交付されるということになっておりますが、作業の事務委託先はどこを考えていらっしゃるのかということで通告いたしておりましたので、その点について質疑を申し上げます。

以上です。

○市長（池田　孝）

当初予算ですので多くの質問事項等が出てきておるわけですが、要旨だけ私が説明すべきところだけして、あとは担当課長より答弁させますので、ひとつそのようなことで御了解を賜りたいと思います。それぞれの課長より答弁をいたさせます。

○副市長（中山喜夫）

会議の冒頭に、澤総務課長が身内に御不幸があったということでございました。本日は欠席しておりますので、私のほうで答弁をさせていただきます。

まず、最初の189ページの消防施設の件でございます。

消防センター建設工事３億5,000万円は、大隅曽於地区消防組合の本署機能を将来は移設できるのかという御質問でございます。お答え申し上げます。

大隅曽於地区消防組合の本署機能につきましては、大隅地域消防広域化の方向が決まるまでは今のところに置くということでございましたが、消防広域化には参加しないという結論がこのたび出ましたので、今後は本署機能をどうするかということにつきましては、大隅曽於地区消防組合で、また２市１町の構成市町で費用負担を含めて協議する必要がございます。

今の施設は老朽化しており、新設の必要を感じているところでございます。新設の場合は消防センターに併設することが望ましいのではないかと考えているところであります。なお、この用地は8,800ｍ^2、旧大隅町の福祉センターの跡地を利用するというような計画をしておりまして、万一こういったこと等本署機能がここに決まった場合は、十分その空き地はあるということを申し上げておきたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。パークゴルフ場・フラワーパークの技術提案ということで、御質問のとおり30万円の10社程度を見込んでお願いするものでございます。なお、パークゴルフ場・フラワーパークの整備事業につきましては、一体的な

ものができないかということで検討いたしているところでございます。

以上でございます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。423ページでございますが、花房峡憩いの森周辺の環境整備ということでありますけど、まず面積でございますが、今回の面積は対象面積ということで32haのエリアというようなふうに考えているところでございます。

それと委託先でございますが、憩いの森の管理にいろいろ熟知しているところというふうに考えております。

それと環境体験学習につきましてでありますが、対象者ということでありますけど、小中学生を特にこの対象としていきたいというふうに考えておりまして、時期等につきましても、年間を通じた形でというふうに思っております。これがいついつということでまだ具体的にしておりませんが、年間を通じて森林の果たす役割など学習体験そしてまた木工教室、遊歩道を利用したレクリエーションなどを考えているところであります。

以上です。

○畜産課長（神宮司寛）

435ページの畜産基盤再編総合整備事業の取り組みでございますが、今回２人の方が事業を取り組まれることになっております。大隅町の中島さんでございますが58歳、経営内容につきましては肉用牛生産と露地野菜のハクサイ、スイカの複合経営でございます。現在の飼養頭数につきましては生産牛が97頭、育成牛が７頭、子牛７0頭という規模でございます。もう一方は末吉町の下成さんでございますが41歳、経営内容につきましては肉用牛経営でございます。現在の飼養頭数が生産牛65頭、育成牛４頭、子牛50頭といった規模でございます。

以上です。

○耕地課長（吉田誠得）

456ページでございます。まず、事務所は財部支所か末吉支所内に置くことになるというふうに考えております。ただ、北部土地改良区の理事会の決定を踏まえて対応したい考えでございます。車２台に関しましては曽於市で購入しますけれども、土地改良区に貸与し、土地改良区で管理したいというふうに考えております。

人員は、10月からの試験湛水に合わせまして、９月から当面２名を配置する予定でございますけれども、具体的な対応につきましては、４月からの理事会の決定を待ちたいというふうに考えております。

○建設課長（高岡亮蔵）

479ページの公園管理費でございます。公園管理費の公園等環境整備事業につきましては、鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金によるすべて県の補助金で事業を行うものでございます。都市公園や市有施設等の普段実施できていない箇所の伐採等を中心に環境美化を行うということで、委託先につきましては、曽於市シルバー人材センターを予定いたしております。

○１５番（久長登良男議員）

今、６項目について各課、副市長のほうから答弁がありましたので、あとは事細かくは各委員会に付託でございますから本会議審議でありませんので、委員会で十分審議されると思いますので、そのほうで審議を見守りたいと思いますので、以上私の質疑を終わります。

○議長（大津亮二）

次に、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

あらかじめ二十数項目出しておきましたけど、新たに３項目ほど追加した内容もありますので、答弁漏れのないように答弁をしてください。

まず、質問の第１点でありますけども、組織再編に基づく23年度の職員配置についてであります。

具体的には質問の第１点、４月１日から旧３町の本庁、支所の職員数が22年度に比べてどう変わるかでございます。対比して答弁してください。

２点目、教育委員会におきましては、文厚委員会で23年度から専門職員、技術職員を配置するよう議会全体でも要請はされていましたけども新年度からどうなるか、並びに、議会についても定数減とならないように議会全体が要請しておりましたけども、どうなるか答弁してください。

それから３点目、その他23年度の組織再編に基づく市としての基本方針と今後の対応・取り組みについて基本的な見解を一応述べてください。

それから質問の第２点目、当初予算の基本方針について、具体的には予算編成作業の中で各課から当初出された予算要求額と査定の段階での中で最終的にどうなったか、予算編成を行う上での基本的な市としての基本的な方針について、またその後の対応について流れを含めて説明してください。

それから質問の第３点目、財政運営の基本方針について、具体的には総合振興計画あるいは過疎自立計画との関連性、各基金との関連を含めてであります。

さらに、具体的に言いますと第１点、平成23年度の財政運営の基本方針について答えてください。

２点目、総合振興計画、過疎自立振興計画は、財源的な裏づけがなされたものとなっているかどうか。これは昨年の一般質問を含めての本会議の質問の中で財政的な財源裏づけがなされていないということで改善を求めておりますけれども、なされているかどうか。

それから３点目、各基金、特に主な基金は計画的な計画性のもとに基金の積み立てを含めた運用がされているか。この３点であります。

さらに、大きな４点、税収を初めとした歳入確保の見通しと課題について。

第１点、新年度の一般会計における歳入の見通しについて答えてください。

第２点目、滞納の対策についても新年度の対応、これの経過を踏まえて対策をお聞きいたします。

次に、大きな５点目、説明書は12ページでありますけど、住宅分譲地の売り払い収入について、具体的にはこれまでの到達、現状、新年度の計画、見通しについて答えてください。

それから質問の６点目、35ページでありますけども、山中顕彰館の寄附金１億4,000万円についてでございます。

第１点目の質問は、22年度、先日の補正でも出ましたけども、今後の22年度とそれから23年度以降の寄附に対する市としての対応。例えば領収書はもちろん市長名になるかどうか、発行されるかですね。昨年の一般質問では仮領収を含めて顕彰会のほうで対応するという２段階的な対応でありましたけども、実際は22年度、23年度はいかなる対応をとるのか。それから寄附者に対する減免の措置は一応あるのかどうか。それから、これは一般質問でまだ定かでなかった顕彰会代表６名、その代表のさらに代表といいますか、代表理事といいますか、これは決まっているのかどうか。

以上であります。

次に、７点目、126ページでありますけども、23年度の保留地処分見通しと課題について。先日は補正でもお聞きいたしましたけども、具体的には23年度を含む今後の残りの保留地処分計画をお聞きいたします。

次に８点目、147ページから149ページであります。曽於市には多くの施設が百数十の施設があり、その多くが使用料等を取っておりますけれども、社会教育課がもちろんすべてということではないんですが、一応代表して答えてください。主な施設の使用料見込みの当初予算における算定、立て方についての基本的な考え方を示してください。

次に９番目、202ページ、定住住宅取得報償金、住宅リフォーム補助並びに危険廃屋解体補助について、新年度の予算措置の考え方についてそれぞれ一応示

してください。

２番目、先日の本会議でも再三取り上げましたけども、この中で定住促進については、これまでの条例から23年度以降は要綱に格下げといいますか、一応法的な根拠を改める方向であります。これは全く個人的には私納得できないんです。なぜ要綱に格下げするのか。住宅リフォームとかあるいは危険廃屋が要綱だから右に準じるでは、これは行政としては理由にならないんです。そういった理由じゃなくて、合理性のある答弁・説明をしてください。

次に、質問の10番目、203ページでありますけど、思いやりバス・タクシーの23年度の改善点について、予算との関係で説明してください。

11番目、208ページ、宅地分譲事業の全体計画並びに土地造成などの内容について。具体的には宅地分譲の今後の年度ごとの計画、もちろん計画を立てていると思いますが計画を示してください。さらには、１区画当たりの面積と値段、大体どれぐらいであるか。一律ではないでしょうけども、一応説明してください。

12番目、209ページ、フラワーパークの予算についてであります。

質問の第１点でありますけども、23年度の303万1,000円、これは設計技術提案と書いてありますけども、具体的な中身について。まだイメージがわかないんです、これだけでは。あるいは先日の本会議の答弁にしても。どこまでいわばプロポーザルで設計技術等の提案を行う中身の委託費であるのか、これが第１点であります。

それから第２点目、先日の議会答弁の中で検討委員会が12名ですか、内部の。一応設置されていて何回か開かれておりますが、特に昨年の９月以降、現在に至る、つまりこのフラワーパークの予算を提案するまでの間に検討委員会は何回くらい開かれたのか。なぜ９月以降と言うかというと、８月の末に総合振興計画の中で初めてフラワーパークの23年度の300万を超える予算についての計画がされております。これが８月の末であります。それから、今回の総合振興計画では25年度の既に事業費まで計画がされております。そういったことを９月以降に24年度以降については検討委員会で具体的な数字を含めて結論が出されて、そして総合振興計画の中に策定されたと思うんです。検討委員会がどれだけ十分に時間をかけて検討されたのかを聞きたいんです。ですから９月以降何回検討委員会が開かれたのか。そして具体的には24年度から26年度まで、課長答弁では、26年度までの事業費が決められたのか、これもあわせてお聞きいたします。

さらに関連して３点目、24年度の総合振興計画の事業費、それから25年度、

契約にないですけども一応答弁があった26年度の事業費の中身について具体的な内訳を含めて答えてください。総合振興計画に書かれた内容では不十分であります。数億円事業が１行、２行で書かれてはいけないと思っておりますので、その内訳についても具体的に説明をしてください。

それから13番目、214ページ、企業誘致の現状と見通し、企業立地助成金について内容を説明してください。

次に14番目、これは通告に書いてなかったですけども、263ページの社協に対する補助金2,600万円、昨年が2,700万円でありました。100万円減額されております。この理由について。あわせて、予算説明書では21年残高が7,968万円、21年度期末残高が４億8,483万円とありますけれども、これの具体的な数字の裏づけといいますか、この金額についての説明もしてください。

さらに、３点目、一声かけが必要な独居老人を含む方々は高齢者の方々は約2,000人いると言われておりますが、曽於市の新年度の予算を見る限り、そうしたいわば一声かけが必要な方に対する老人対策といいますか具体的な予算が見られない、あるいは独自の事業が見られないんです、新年度予算は。言うまでもなくこの老人対策というのは、最も曽於市の現在ここにとって大きな大事な事業の一つであることはもう明白であります。しかし予算措置が見られない、事業が見られないというのはいかがなものか。非常に予算措置が不十分じゃないか、これが３点目であります。これは市長でないと答えられないと思いますので市長答弁してください。

次に15番目、295ページ、敬老祝金の年齢区分の考え方について。

第１点、なぜ新年度から70歳を支給対象から外したのか。これが第１点目であります。

第２点目、本年度22年度から節目支給ということで75歳あるいは85歳という支給に切りかえたために、22年度は過渡期といいますか説明でありましたけども、75歳から77歳、85歳から88歳の方々も支給されました。ところがこの新年度予算を見ますと、85歳から89歳はあります。しかし76歳から77歳の支給が見られません。これは規則の内容でありますけども、これはなぜ新年度は76歳、77歳を外したのか。85歳から89歳は一応外してないのになぜ外したのか。これも合理性に欠けると思うんですけれども、説明してください。以上２点です。敬老祝金については。

それから質問の16番目、297ページ、訪問給食サービスについて。

質問の第１点、前から議会で要請がありました末吉の土曜・日曜日宅配サービスについては新年度から改善されるということで一応理解していいのかどう

か。

それから第２点目、この訪問給食サービスは65歳以上ということが対象になっておりますが、これは原則として65歳という解釈でいいのか。というのは、障害者含めて、市内を見る限り65歳未満の方々でやはり訪問給食のサービスが必要かな、あるいは今後恐らくそれを望まれる方々が、やはりこうした高齢化等の中でどんどん出てくると思うんです。ですから65歳という一定の年齢を設定すること自体は必要なことでしょうけども、これは原則として65歳以上ということで一応この対象者については考えていいのか、一応確認をいたします。答弁をお願いします。

次に18番目、368ページ、各研修センターの利用見通しと課題、加工施設の利用状況について説明してください。間違えてなければ末吉には岩崎、諏訪、深川３カ所、大隅には現在南、岩川、婦人の家３カ所あると思っておりますが、これらの利用状況、加工施設を含めての状況について新年度の説明をしてください。

それから19番目、377ページの食農の推進事業の47万3,000円についてでございます。この食農の推進事業については条例もあります。これは立派な条例であります。またこの予算説明書に書かれた備考欄等事業の内容を見ましても、これは大変な立派な内容であります。しかしこれは非常に間口が広い、あるいは奥が深い、ある面では一般的でありまして、これを実際、推進事業です、推進するためには、これはいかなる組織をつくっていくかを含めて、いかなる運動体をつくっていくかを含めて、これは大変な努力と研究さらには予算措置が必要じゃないかと思います。

その点で第１点、47万3,000円、全くこれは少な過ぎます。これじゃもう会議だけしかできないでしょ。推進事業と、審議会じゃないです。推進事業です。なぜこうした47万3,000円という少ない予算措置であるのか。

第２点目、関連して、もう既に実施されて２年たっておりますが、この間、市民への広がりと効果がどれだけ見られたか。もちろん分析的に検討された上での47万3,000円の予算措置だと思います。どれだけ広がりと効果が見られたか。分析の結果を含めて答弁をしてください。

次に20番目、325ページの災害救助費の135万円についてであります。これも昨年の私が一般質問でとらえましたけども、今回も135万円非常に予算措置が少ない。少ないのじゃないかというのが質問の第１点であります。お答えください。

それから２番目、325ページをあけていただきたいと思うんですが、325ペー

ジの事業概要の中で法的支出の根拠に、曽於市災害対策援護資金貸付条例というのがあります。これは間違いじゃないかと思うんです。ちょっと調べた上で答弁してください。あとの災害弔慰金は当たっております。だけども援護資金というのは全然性格が違いますけども、これは間違いじゃないか。それともこれで正しいのか確認をしていただきたい質問であります。

それから質問の３点目、90万円、45万円の根拠、裏づけについて答弁をしてください。

次に21番目、383ページの大隅農産加工研修事業の内容についてであります。

質問の１点目、ある程度説明書に書いてありますが、全体の事業計画と内容について説明してください。

それから質問の第２点目、今後、この農産加工研修施設ができることによって大隅の既存の婦人の家あるいは南地区にあります研修施設は廃止されるのかどうか、いつから廃止されるのかを含めて市の考え方を聞かせてください。

次に22番目、先ほども同僚議員が質問いたしましたが423ページの花房峡憩いの森の学習促進事業についてであります。ダブる内容は質問いたしません。１点だけ。22年度のこの憩いの森の利用状況と収入の状況、あるいは23年度の利用見通しと収入状況について答えてください。

それから23番目、444ページ、畜産加工施設の事業内容について、これも再三で申しわけないんですが、質問の１点目、全体事業の計画と内容について。

それから２番目、完成後の運営等について。

３点目、これはこの予算措置を含めて全くトンネル事業であって、市は全くこれにタッチしてないのかどうか。というのは、いわゆるトンネル事業というのは昔からありますけど、トンネル事業であっても、市は予算は出さなくても、市の対応する各課あるいは職員がそれなりに対応してるのがいわゆる市の予算を通してのトンネル事業だと思うんです。私が今質問してるこの施設については、市も職員も全くタッチしてないのかどうか、そのあたりを含めて。タッチしていないんだったら、なぜわざわざ時間をとって市の予算を通すのかがわからないからであります。ある程度タッチしてたらわかるんですけども。単純な質問でありますけども、答えてください。

それから24番目、450ページの農道等の維持補修費についてでございます。これは前年度が2,639万、今回が4,431万、昨年度の災害以来、本会議でも私再三、増額を含めて要求しておりまして、今回一定程度の増額をされました。この新年度予算の中でも率直に評価したいこれは第１点であります。課長、その点は評価いたします。

質問の第１点でありますが、予算の内容について。

それから２番目、関連して、市内全体でこの耕地課サイドではこうした農道等の維持補修費はどの程度、現在、行政需要としてあるのか。23年度はその中の一部であると思うんですが、全体との関係で答えてください。

それから25番目、457ページ、東部畑かん施設の管理費について、農家の現在の加入状況、今後の新年度以降の見通しと、また加入に対する課題等について答えてください。

次に26番目、新年度の市長の施政方針の中で道路整備について建設課サイドの、1.5車線道路の整備について改善の方向でというそうしたことが述べられております。

質問の第１点であります。市長の基本的な1.5車線に対する、旧大隅町が対象だと思うんですけども、考え方と方針を聞かせてください。

それから２点目、現在、市内で２車線といいますか1.5車線を超える上回る継続中の道路整備は幾つの路線があるのかどうか。地域を含めて答えてください。

それから27番目、472ページ、建設課サイドの排水路整備事業についてでございます。これも前年度が6,834万が今回は倍近い１億2,499万円、これも先ほどの耕地課関係と同じように昨年の災害以降、うんと予算をふやして最も大事な分野・事業であって取り組みの強化を再三くどいぐらい求めてまいりましたが、これも大幅に予算が増やされました。本年度の新年度予算一般会計の中でも最も率直に私これ評価したい１点であります。最も評価したい１点であります。

質問の内容は先ほどの耕地課関係と同じように、第１点目、23年度の事業の内容について。

さらに２点目、排水路整備が必要な箇所と総額、全体ですね。あるいは今後の計画についても説明してください。

さらに28番目、最後でありますけども、これは通告を出してなかったですけども、教育長、２回目以降は市長にも金額が大きいために質問をいたします。耐震化対策についてであります。

新年度では小学校の耐震化対策、502ページでありますけども、１億4,439万円が予算措置がされております。そして23年度以降の耐震化計画も先日の文厚委員会で担当課長から説明がありました。教育長に質問であります。教育長、よく聞いてください。先日の文厚委員会での担当課長の説明では、耐震化対策ですね。一応数字の確認をまずしていただきたいんですが、23年度が４億8,000万円、24年度が７億9,800万円、25年度が３億3,900万円、26年度が１億4,300万円、27年度が１億4,300万円、27年度まで、つまり特例債が終わる年だと思うん

ですが、までに合わせて耐震化対策として19億300万円の計画であるということでございます。これらを含めて耐震化が必要な曽於市にとっての学校施設は総額で27億8,800万円という、そうした説明でありまた。

教育長に確認方々答弁していただきたいのは、23年度から27年度までの年度ごとの耐震化計画についての教育委員会としての金額ですね、これは一応その数字で間違いないということを確認をしていただきたいんです。そしてそれを含めて総額が27億8,800万円、これは間違いないということでいいのかどうか確認をしてください。

以上でございます。

○副市長（中山喜夫）

最初の組織再編計画に基づく23年度の職員配置についてお答えいたします。

22年４月１日が総職員数が379名でございました。本庁197、大隅99、財部83でございます。ことしの23年度４月１日でございますけれども、総職員数が370でございます。ここでマイナス９、全体でマイナス９の減ということになりました。本庁でございますが、ここは変わらず197でございます。大隅が95、マイナスの４、財部が78、マイナスの５でございます。こういった内訳となっております。

２番目でございますが、この中で議会の職員数はどうなったかということでございましたが、23年４月１日の議会の職員数は22年度と変わらず６名ということで変わっておりません。

それから３番目の教育委員会関係の専門職についての関係であったと思いますが、ここも２名減にしているだけでございまして、特別なそういった専門職等の考え方はしておりません。適材適所を配置していると。

それから４番目の組織再編の基本でございますけれども、先日、第２次の行革の報告を申し上げたとおりでございますが、その線に沿って組織再編の基本的な考え方はしていきたいと考えております。

その主な内容といたしましては、全体的に簡素で効率的な行政組織を構築するということがまず大前提でございます。本庁と支所の事務配分についてあらためて精査をすると。事務配分に対応した組織再編を行うということで、これも一般質問等でも出ました。いろいろと事務内容を精査しながら進めていきたいと考えておるところです。

それから、業務への適否の判断を踏まえたグループ制の導入ということなども、霧島市あたりに行って研修もしてまいりましたので、こういったものも組み込めたらと考えております。

それから、分庁舎体制のあり方について、いろいろと異論があると思いますが、抜本的な見直しをしていかなければならないのではないかと考えております。

それから福祉事務所、できるだけ早い時期に本庁機能を末吉庁舎のほうにというようなことで出ておりますので、こういったことの精査。それから保健福祉部門、少子高齢化が進んでまいりますので、こういったところへの対応。

それから産業部門と土木部門のこういったところの、今ございました技術職員の集約化ですね、分散化じゃなくて、どちらかといいますと集約化して、ここから一つのシンクタンクをつくって、各支所あたりにも総力を挙げて取り組めるような体制のほうがいいのではないかということで、こういった専門的な組織体制の構築についても検討を進めていきたいというのが基本的な考え方でございます。

以上でございます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。当初予算の基本方針について、各課から出された予算要求額と査定との関連についてということでございますが、平成23年度の当初予算編成は、活力に満ち心豊かでいつも希望の持てる元気な曽於市の創造を目標として、旧３町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを予算編成の基本方針としております。

合併特例債、普通交付税の合併算定替えなどの国による合併支援がほぼ終了する平成28年度以降に向けて、徹底した歳出削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が達成できる予算となるよう編成することであります。

具体的には、各課と全体の所要一般財源合計額を、平成22年度当初予算に係る一般財源合計額の範囲内とし、旅費、一般消耗品等については、特別の事情がない限り平成22年度当初予算額の95％以内としたところでございます。

各課からの要求額は最初222億5,962万円でありましたけれども、副市長査定等で２億3,230万6,000円の減、市長査定で8,031万4,000円の減となりまして、査定を通しまして３億1,262万円の減となり、最終的には今回上程しました23年度当初予算219億4,700万円となったところでございます。

続きまして、財政運営の基本方針について、総合振興計画との関連、各基金との関連を含めてということでございますが、財政運営につきましては、可能な限り自立した財政運営の確立を目指していくことが重要であると考えております。国・県からの合併支援のうち合併補助金、合併特例交付金は平成22年度

でほぼ終了しました。合併特例債の適用は平成27年度で終了、さらに普通交付税の合併算定替えによる特例交付も平成27年度までは満額交付されますけれども、先ほども申し上げましたが平成28年度から33年度までは段階的に減額される予定にあります。よって、23年度から５年間は平成28年度以降を見据えて、これまで以上の歳入確保と歳出削減を図る必要がございます。また、起債につきましては、財政の健全化を確保するためにも安易な起債への依存は行わず、交付税算入率の高い過疎債、合併特例債、辺地債を中心に活用することとします。

曽於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行財政改革大綱等の主要な計画を十分踏まえた上で、景気動向、国県の財政状況、本市独自の事情等を勘案し、将来にわたって安定した財政運営を図っていくことが大切だと思っております。

お尋ねにありました財政運営の方針の中で過疎計画は財源的な裏づけがあるかということでございます。以前も答弁いたしましたけれども、過疎計画の中にはすべての事業が入り込んでおります。これをすべてできますればよろしいわけですが、そのときの財政状況あるいは次の年度あたりを見ましての財政状況によりまして、これが100％ということにはなっていないところでございます。振興計画につきましては、一番新しい情報でお渡ししてあると思いますが、これにつきましては23年度の当初予算額に入れてきているところでございます。

あと、主な基金でございますけれども、この計画性があるのかということですが、それぞれの基金につきましてここまでなければならないと、あるいは積み立てはここまでしなければならないといったようなそういったものはございませんけれども、補正で３月の補正で大きなものを積み立てました。例えばふるさと開発基金に３億円、それから地方債の財源確保に向けまして減債基金を２億円、それから、また後でも出てまいりますが山中貞則顕彰記念事業基金、こういったもの等にそれぞれ積み立てておりますが、これはそれぞれ後年度の財源の不足を補うということでの積み立てでございまして、これが幾らあればいいといったような問題でもありませんけれども、これを積んだところでございます。

それから、山中顕彰寄附金の領収書の関係が出ました、22年度、23年度。今、22年度で３件入ってきております。これにつきましても、以前お答えしましたが、一たん顕彰会のほうに入ってというよりも直接入れていただいたほうが早いということで、確認もしやすいということで、これにつきましては直接いただいたところでございます。今後もそのようになるのではないかというふうに

思っております。

それから寄附者の減免の措置はということですが、当然、領収書等を出しますときに減免の措置も書いてございまして、これを次の年度の申告等には出してくださいということで明記してあります。

顕彰会の代表はということですが、私が以前、顕彰会のほうからいただきました行政のほうに出されましたものでは何人か代表者がいらっしゃいますが、そのうちの代表ということでＪＡそお鹿児島の末広正仁様、この方がもらった資料の中では代表ということになっているところでございます。

以上でございます。

○税務課長（新屋義文）

税の歳入確保についてのお尋ねでございます。新年度の当初予算は市税全体で28億4,130万8,000円の計上でございまして、前年度当初に比較して0.07％、191万5,000円の微増でございます。

それぞれ御説明申し上げますと、個人市民税８億3,360万8,000円、個人市民税の均等割額を納税義務者を520人ほど減を見込んでおります。前年比4.6％、4,016万1,000円の減です。所得割額は給与所得、営業所得、農業所得は景気低迷等の所得減、その他所得、主に年金等でございますが、若干の増はありますが、全体では前年比5.2％、4,318万3,000円の減を計上したところでございます。

法人市民税におきましては１億5,014万8,000円、法人市民税の均等割額は前年より５社の減でございますが、９号法人税率均等割300万円の３社の増もあり、前年比3.9％、256万5,000円の増でございます。法人税割は前年決算見込み額及び過去の決算額をもとに、前年比5.8％、447万4,000円の増を見込んでおります。

固定資産税におきましては15億4,886万5,000円、固定資産税の土地は前年度課税後の地目移動や負担調整措置等を勘案し、前年比0.9％、344万8,000円の増、家屋は新築家屋等の増を見込んで2.4％、1,879万3,000円の増、償却資産は在来資産の税額に新増分も見込み0.6％、189万4,000円の微増となっております。

国有資産等所在市町村交付金は1,314万8,000円を見込んでおります。

軽自動車におきましては１億2,278万円、軽自動車税は前年の調定台数から増減を見込み２万8,628台を見込んでおり、0.7％、88万7,000円の微増を計上いたしました。

市たばこ税におきましては１億8,590万7,000円、市たばこ税は消費本数は減少傾向でございますが、前年の税率改正で5.9％、1,042万3,000円の微増を見込んでおります。

景気の低迷により市税の多くは見込まれませんが、収納率向上と市民の皆さ

んが納めやすい環境をつくりたいと思います。

以上でございます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えします。今、市税のほうについてお答えいただきましたけれども、歳入確保の今後の見通しと課題ということでございますが、やはり自主財源に乏しい自治体でございますので、市税等はもちろんですが、自主財源をいかに確保していくかが今後の課題だと思っております。新年度予算では自主財源が20.2％となっておりますけれども、昨年度当初と比較すると0.2ポイント上がっておりますが、それでもなかなか厳しい状況でございます。今後大きな伸びは難しいと思っておりますけれども、前も出していただきました未利用財産の売り払いや固有財産の使用料の貸付料などについても、今後見直し等の必要があると考えているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。まず、12ページの住宅分譲地売り払い収入ということです。企画課で担当しております分譲地のことでございます。現在、財部中谷分譲地の１区画、大隅笠木分譲地の１区画、同じく坂元分譲地の１区画、末吉の岩崎分譲地に２区画を今保有してるところでございます。

22年度については、大隅坂元の分譲地の１区画の販売実績にとどまったところでございます。これまで、分譲地販売を積極的に推進してまいりましたけれども、平成22年度は１区画の販売実績にとどまったところでございます。平成23年度においては、さらに広報、宣伝等に力点を置き、各分譲地の販売に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

23年度の保留地の処分につきましてですけれども、保留地の残面積が２万6,380.90ｍ^{2}あるわけですけれども、23年度の予算の中では５区画、2,500万円の処分を計上いたしております。このペースでいきますとまだ相当の年数がかかるわけですけれども、今回、独立行政法人住宅金融支援機構との保留地に係る買取債権保全に関する覚書、このことを締結したことによりまして、保留地を担保に金融機関からの融資を受けられるということで、23年の１月25日に協定を締結いたしております。また換地処分が進みますと保留地にも地番等がつきまして、またそういった面で融資を受けられるようになるということで、そういったことを発信しながら、さらにこの販売の努力をしたいと考えておりま

す。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

年度ごとの計画とかそういった具体的なものが今ないところでございます。

○社会教育課長（小浜義洋）

147から149ページについてでございますが、主な施設の使用料について、基本的な考え方をということでございます。

社会教育課の関係の施設につきましては、使用料の収入見込み予算を計上するに当たりましては、前々年度の収入実績を参考にしながら予算計上を行っております。施設によっては特殊な要因等あるものにつきましては、これらのことを参考にしながら予算計上を行っているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

定住住宅の取得報償金等についての御質問でございます。お答えしたいと思います。

まず、要綱にした理由ということですけれども、前回申し上げましたとおり、市長の施策による事業というようなことで、任期中の事業かと思いますけれども、市長と施策としてとらえたところでございます。

それと、また補助金等につきまして、曽於市の要綱等について52要綱が補助金で出されているところでございます。これは事務的ですけれども、私ども要綱のほうでこれを処理させていただいたところでございます。

また、要綱におきましては、より柔軟な市民の声、議員の皆さんの意見等ございましたら、すぐ柔軟に対応できるようなということで要綱にしたところでございます。

その中身について申し上げます。今までの住宅取得補助金は新築を、転入されて新築された方に30万円、住宅を購入された方に20万円の助成を行っておりましたけれども、実績等については前回お示ししたとおりでございます。今回お願いする定住住宅報償費は、市外から転入された方々については、基本的には前の制度と同額となるところですが、市内商店へも経済効果が及ぶよう、その半額を商品券にかえるものでございます。また、市民の皆様が住宅を新築・購入されたときにも、市外からの転入と同様、最高20万円の支援を行うものでございます。なお、市内建築業者の建築住宅と市外の建築業者の建築住宅とについては、差を設けておるところでございます。

住宅リフォームについては通告がありましたのでお答えいたします。

リフォームについては21年度から事業を行っているところでございます。市民の皆様が快適に生活していくためのリフォームの補助でございますけれども、事業費20万円以上、事業費の10％、最高限度額15万円を補助するものでございます。

続きまして、思いやりバス・タクシーの改善点でございます。

平成23年度の改善点については、大きく変更するところはないところでございますけれども、末吉地区の路線を一部変更する予定でございます。その内容は、久保公民館交流センター前線を橋野堺集落まで延長、約0.6kmかと確認しているところでございます。もう一つは、南之郷線の坂元公民館前までの路線を坂元の中原まで全線延長を予定しております。これが約2.6kmだと思っております。これらが改善点となるところでございます。

そのほかにも、市民の方々から路線と時間等について要望が寄せられておりますので、内部で検証し、早急に対応できるようにしたいと思っているところでございます。

以上です。

○財部支所長兼地域振興課長（柳田敏美）

208ページの宅地分譲整備事業について説明をいたします。総面積は１万3,734㎡で、分譲区画数は15区画であります。平均区画面積が115坪となっております。分譲価格につきましては、これまで実績のありますきらめきタウン２万6,984円、たからニュータウン３万1,890円を参考に、今後検討していきたいと思っております。

事業費としましては、平成23年度を含めて総事業費２億4,690万円となります。年度ごとの計画は22年度が用地取得と農振除外、農地転用開発行為等の許可手続であります。23年度に造成工事を行い、24年度に確定測量と分譲開始の予定でございます。

以上であります。

○企画課長（岩元祐昭）

フラワーパーク、パークゴルフの予算についてお答え申し上げます。

まず、予算の内容につきまして、パークゴルフ場、フラワーパークの予算については報償費として設計技術提案作成業者謝礼金300万円、内訳は１社30万円の10社を予定いたしているところでございます。あと、３万1,000円の旅費につきましては、協議と視察等の旅費で、総額303万1,000円をお願いしているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

フラワーパーク、パークゴルフについては、まだ予定地を上げておりません。それで、中身まではまだ入れないところでございます。今後の対応になるかと思っております。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

用地については15haを考えているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

私どもが今、現在考えているのは、パークゴルフ場を54コースを考えております。面積については、国の基準じゃないですけれども、パークゴルフ場は全国の基準がございます。大体９コースについて1,200ｍ^{2}ぐらいがあればできるんじゃないかということで、約８町歩ぐらい、施設まで、残りをフラワーパークの用地ということで考えているところでございます。この構想に基づいた計画をいたしているところでございます。

それから24年の中身についてですけれども、土地の購入費を４億6,800万、それと基本設計費を4,680万、合計の５億1,480万円を考えているところでございます。25年度の事業費につきましては、フラワーパーク、パークゴルフ場ともに造成費等で２億7,600万、５億5,200万を振興計画にのせているところでございます。26年度計画については、この不足するといいましょうか、こういった残の事業計画ですので、まだ計画は出していないところでございます。

続きまして、企業誘致について、現状と見通しということでお話し申し上げます。

企業誘致につきましては、県東京事務所県企業立地課の企業誘致情報や直接問い合わせのあった企業等に積極的に接触し、誘致活動に努めております。景気低迷が続く中、内村工業団地に昨年９月にニチレイが進出いたしました。ことしの９月、完成、営業に向けて建設工事が順調に進んでいるところと理解しております。

国内経済は依然として厳しい状況にあると言われておりますが、自動車関連の企業等においてはエコ減税等の制度により経営環境が回復しつつある企業もあると聞いておりますが、地方への企業立地につきましては、今なお慎重な姿勢をとっておられるところでございます。

このような中、企業訪問しました製造業等においては、製造の拠点をアジア

を中心とした海外に進出される企業が多く、国内への工場設置については考えがないことを伝えられているところです。現在、数社と接触を保っておりますので、雇用の場の確保に努めてまいります。

次に、企業立地の助成金等の内容ということですけれども、市内に工場を新設または増設された企業に対して、用地取得助成としまして取得額の10%、設備投資助成として投資額の３%の合計額を助成するものでございます。ただし、その合計額は3,000万円を限度といたしているところでございます。これは１工場当たり１回限りの助成でございます。雇用助成については、新規地元雇用者に対して１人当たり年10万円を３年間助成するもので、ただし１年間の限度額は1,000万円となっているところでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

まず、お尋ねの263ページ、社会福祉協議会の補助事業の100万円昨年について減額されたというようなお尋ねでございますが、これにつきましては、社会福祉協議会との打ち合わせ等も行いまして、今、御承知のとおり社会福祉協議会も収益等を上げていらっしゃるところでございます。その中で、単年度におきましても黒字収益というようなことでございまして、また、そのほか積み立て等を持っていらっしゃいますので、その辺を御相談申し上げましたところ、この金額でということで、昨年には比して100万は減額でございますけども、これで一応お願いをいたしたところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

失礼いたしました。今、お尋ねの独居老人対策につきましては、予算的なものは特段こういった予算というのは今年度当初予算では上げておりませんけども、これにつきましては、それぞれまたこれらの対策等の委員会等あるいは検討会等を持ちながら、それぞれ補正等でもこういった取り組みに徹してまいりたいと考えておるところです。

次に、295ページの敬老祝金の年齢区分の考え方ということでございますけども、これにつきまして、昨年度22年度におきましては、これまで76歳、77歳という方々に対しましても支給をいたしておりましたけれども、今年度ではそれぞれこの支給の方法を75歳、80歳、85歳以上の全員支給というようなことで御承知のとおりでございますが、こういったことで今年度は支給をするということで考えておるところでございます。

（「なぜ70歳を外したかというの」と言う者あり）

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

私どもとしましては、75歳から後期高齢者が始まるというようなことで理解をしております。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（末廣光秋）

長寿祝金の支給のことでございますが、昨年の６月だったというふうに思っております。ここで協議をしまして、市長の施策として議会のほうからも70歳以上に支給ということでございましたが、最終的には今お願いをいたしてるこの形になったところでございまして、昨年は70歳は支給をいたしております。ことしから75歳ということで支給をするということで予算措置をしたところでございます。

それから、76歳と77歳でしたか、このことにつきましても、前回の支給でいきますと77歳支給という項目がございましたので、その整合性をとるために昨年支給をして、本年度はその分が解消したということで予算措置をしてないという状況でございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

引き続きまして訪問給食サービス関係でございますが、この訪問給食につきましては、財部におきましては全日配食をいたしておりますが、末吉、大隅地区におきましては土日・祝日は今まで配食はなされておりませんでしたけども、新年度から配食を、契約はいたしておりませんけども、配食ができるというようなことで今進めつつございます。それと、おおむね65歳以上ということでうたっておりますけれども、体の弱者の方々、そういった方々にも柔軟には対応できると考えております。

それから、災害関係でございますけれども、ここに書いております325ページの援護資金の貸付条例、この見舞金とは直接関係はございませんけれども、この条例につきましては関連性もあるということで、ここでは記載をさせていただいておるところでございます。今回、昨年度までは本市におきましても火災のみということでやっておりましたけども、昨年それぞれ豪雨災害等もございまして、今年度新たに自然災害におきます見舞金とそれからまた火災等による見舞金ということで、前年度に増しまして90万円の増額、予算的には増額ですけども、こういったことで予算を組ませていただいておるところでございます。

以上でございます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。まず、368ページの各研修センターの利用見通しと課題、加工施設の利用状況ということであります。

368ページにつきましては、末吉の岩崎、諏訪、深川のみの管理費というようなことでございますので、それについて答弁させていただきたいと思いますが、まず利用状況でございますが、全体的には平成22年度が１万2,000人程度というようなことで、３センターでございますが、そういうことであります。平成21年度が１万2,614人、平成22年度が２月末現在ですので１万1,593人ということで、大体１万2,000人程度で推移されるんじゃないかというふうに思っております。

それと課題でありますけれども、課題につきましては、いずれも昭和56年から平成２年にかけてつくられた施設でありますので、老朽化しているというようなことで、いろんなことについて修繕等で対応しているということが課題ではないかなと思っております。

それと、次の377ページでございますが、食農推進事業の47万3,000円についてということであります。議員の御指摘のとおり、このことにつきましてはさきの一般質問もありましたが、曽於市の食育推進計画を策定をしながら、こういった曽於市の基本計画も策定もいたしております。しかしながら、これを計画はできたものの、あとの検証というのがどうであったかというと、非常に弱いものがあったというふうにも自分も痛感いたしておりますが、これの予算措置といいましてもわずか47万3,000円というようなことで、これの推進基本計画また条例に伴うこれを検証するための予算というのはわずか審議会のみの予算でございまして、これではもうとても足りないというふうに思っております。自分たちもそれぞれの部会の中で、しっかりとしたそれぞれの立場立場の方々にまたお願いをしながら検証していきたいというふうに考えております。

それと383ページでございますが、大隅農産加工研修センターの事業についてという質問でございますが、内容につきましては今この説明資料にも書いてありますとおり延べ面積が831ｍ^{2}で、木造平屋建てということで、建設の工事費が１億9,500万円、備品関係が4,938万円、ほかのものを含めて予算総額は２億4,448万1,000円ということであります。

特にこの事業につきましては、建物と備品というようなことで、木材を使用したものにということで、県の補助事業もこの対象になるというようなことでありまして、県の補助を一部受け入れるというふうなことであります。

それと、２番目の今後のこの施設ができることによってほかの大隅南、婦人の家等はどうなるのかということでありますが、大隅南改善センターにつきま

しては、当分の間はまだ施設もまだ使用できますので、当分の間は使用というようなことでございます。しかし大隅の婦人の家につきましては、これ老朽化がもう進んでおりまして、また狭いということもありますので、新しい施設ができた段階で、これについては廃止の方向になろうかというふうに思っております。

それと423ページでありますが、憩いの森でございますけれども、利用状況ということでありますけれども、平成21年度でしかつかめておりませんが、利用者が１万1,609人で、306万3,000円というようなことでございます。22年度につきましては口蹄疫等の関係もありましたので、これより大分下回っているというふうに思っております。23年度の利用料収入につきましては250万円をお願いしているということでございます。

以上です。

○畜産課長（神宮司寛）

444ページの畜産物加工施設整備事業でございます。この事業につきましては、鹿児島組合チキンフーズが大隅工場の既存施設の鳥肉処理ライン等の回収工事を行うものでありまして、２年計画の２年目の事業でございます。

お尋ねの１番目でございますが、全体計画につきましては、既に22年度につきましては事業が確定ということで約15億5,000万円、それと今回23年度予算でお願いするのが10億1,000万円ということで、合計の25億6,000万円程度が全体計画ということになるところでございます。

２番目の完成後の運営につきましてでございますが、22年度、23年度事業を整備いたしますと、鹿屋工場の処理を大隅工場に集約いたしまして、大隅半島で一処理体制ということになります。24年度からの実施と考えられます。

３番目のトンネル事業であるが市はタッチしていないのかというようなことでございますけれども、市といたしましては、交付申請から実績報告まで一連の事務の流れにつきましては市を通じて行っているという状況でございます。

以上です。

○耕地課長（吉田誠得）

450ページでございます。農道等維持補修費についてでございます。この内容でございますけれども、今回の23年度につきましては、市単独土地改良事業補助金とこの原材料費とセットで考えることで、お互いを有効に補完し合えるようにというふうに考えたものでございます。問い合わせ等がございまして、その際、窓口でまず振り分けをさせていただきます。地元で直営で整備する場合、個人の経済的負担も大分軽減されておりますので、排水路等の延長も延びるこ

とからこの原材料費を活用いただきたいと。あと、工事全部を業者に請負に出される場合は、市単独の土地改良事業補助金を御利用いただきたいと。そういったふうに弾力的に運用を改正したものでございます。この対応方法でなおふぐあいが生じるようでございましたら、さらに適切な運用方法の改善につなげていきたいというふうに考えております。

あと、市内全体の維持補修費の事業でございますけれども、現在把握しておりますのは、23年度を省きまして、あとが28区、3,078万円ほどというふうに考えております。

次の457ページ、東部畑かんの関係でございます。まず加入状況でございますけれども、22年度で568ha、18.1％の加入状況でございます。もう申請は済んでるんですけれども、圃場の整備が済んでないところがございます。22年度でこの工事が完了しますと、23年度では607ha、19.4％、24年度で734ha、23.5％となる予定でございます。

あと課題等でございますけれども、今後、補助事業の完了後の施設維持管理を目的としまして、曽於市と志布志市で１億円を積み立てていくという計画でございます。そのため、23年度から運営補助金もなくても運営できる見通しですけれども、27年度まで曽於市で230万、志布志市で460万円、合計690万円を補助する計画でございます。

課題としましては、今後補助事業が完了しますけれども、水利用面積の拡大も今後小休止傾向をたどるというふうに考えております。今後、営農推進本部と連携しまして農業生産法人や認定農家などの農地集積を図るとともに、散水器具の貸し出しの充実など、選択肢を広げられる事業推進を重視していきたいというふうに考えております。

○建設課長（高岡亮蔵）

1.5車線の道路整備でございますけれども、これにつきましては、比較的交通量の少ない地方道においては、もう２車線の整備にかかわらずにコストを抑えて延長を延ばしてその完成の期間を短くすると、完成を早めるといった考え方でございまして、こういった考えに基づいて市道の整備を行っていくということでございます。

市内で２車線の整備を継続中のところはということでございます。センターラインを引ける道路として幅員6.5m以上を考えておりますけれども、末吉が２路線、大隅が５路線、財部が２路線、計９路線を整備中というふうに考えております。

それから、続きまして排水路整備事業でございます。排水路整備事業につき

ましては、昨年の災害等の状況を勘案しまして、必要な箇所の排水路の新設や断面を大きくするということで、前年度比約1.8倍の予算をいただいております。事業の中身につきましては、継続が１路線、新規が17路線、合計18路線、総延長が2,638ｍの排水路の整備を行うものでございます。

全体計画はということでございますが、一応、過疎計画の中では６年間の計画としまして、側溝等の整備、延長が8,510ｍ、81路線、総額で３億3,760万円の計画があるところでございます。

○教育長（植村和信）

それでは、お尋ねの平成23年度からの耐震化における予算でございますが、議員のほうがおっしゃってくださったとおり確認をいたしましたところ、間違いございません。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。答弁漏れが二、三ありましたけども一応、小さな答弁漏れはもうよろしいです。２回目以降の質問に関連するのは２回目また再度質問いたします。

まず、組織再編についての２回目の質問であります。

副市長も言われましたように、今後ますます専門性が技術職員含めて大事かと思います。その点で質問の第１点でありますが、技術職あるいは保健福祉関係を含めたいわゆる専門職員ですね、まだ足りないというか、について一定の今後の目標があったら聞かせてください。

第２点目、私はこれまで再三本会議一般質問含めてとらえているのは、文化部門の専門職であります。質問でありますけども、例えば音楽、絵画、文学、歴史、広く言って社会教育関係です。専門職員がそれぞれ何名、今申し上げた６つの部門はいるのかどうか、現状と、だれが見ても少ないあるいはいない状況だと思うんです。今後の目標を立てなければ、これは専門職員はふえません。目標について答えてください。

それから第２点目、文化部門について、これも合併前から質問して、答弁としては前向きな答弁を市長はされているんです。例えば市の職員の中にも、文化となりますと、やはり得手不得手、関心があるかないかを含めて個人差は非常に大きいと思います。だからやる気のある職員、これが一番先決だと思うんです。ですから、上から下の異動だけじゃなくって、やはり公募制というか職員で、を募ってそして長い目で見て育てていく、これはもう非常に大事だと思います。それは前から答弁もう数年前から市長はされているんです。それが実

際されてないというか。だから今でも、そういった文化に強い職員がほとんど見られない。これはもうぜひ新年度からやっていただきたい。これが質問の第２点目であります。

それから質問の第３点目、流れから見ますと、副市長答弁でありましたように、職員がずーっと減っております。しかし減るということはやはり行政需要、住民サービスから見たら矛盾する話だと思うんです。それをいかに補うかで市も努力されていると思うんです。あるいは難しさもあると思うんです。その中でそれをいわば補う、補完する意味で一つは臨時職員があると思うんです。臨時職員の果たす役割というのはやはり結構大きいんじゃないですか。あるいは臨時職員の方々にいかに仕事をしていただくかという、そうしたいわば立場から見ても大事だと思うんです。百数十名になりますので。

その点で、臨時職員で、一般質問されましたが20日勤務が14日という、そうした待遇面もありますけども、本日私は角度を変えて、やはり１カ月に14日という中途半端な働きをしていただくんじゃなくって、職員に準じる形で仕事を立派にこなしていただくという意味でも、やはりそれなりの日数を含めた仕事をしてもらうというのは、私は大事だと思うんです。中途半端な１カ月14日働いて小間使い扱いするような気持ちじゃなかなかこれは補うというか、あるいは同等に近い職員と仕事していただくというのは実際無理だと思うんです。その点でもやはり14日を日数をふやすことが大事じゃないかと思うんです。

あわせて、新聞報道にありましたけども、４月から新年度から高校生も期限を決めて採用する計画があるようでありますが、これも考え方、方針を聞かせてください。

以上です。

次に２点目、当初予算との関連について質問をいたします。

１つは、総合振興計画については財政的な裏づけがもちろんあります。過疎自立計画についてはありません。課長答弁は、計画はすべてやれるわけじゃないからということでありました。これもよく考えていただきたいんです。計画ですよ。一方の総合振興計画は財源的な裏づけがあるんですよ。他方の自立計画は財源的な裏づけがないんです。これでもう矛盾がある。あるいは、計画だから計画ではやはり財源的な裏づけをやることが重要じゃないんですか。計画はもちろんその後修正、手直しや削減を含めてありますよ、あるいは増額を含めて。常にやっぱりお金の裏づけがついて回るというか、しなければ何のためのそもそも財政的な側面からの計画になるのかということになると思うんです。よく考えて答弁していただきたいと思います。これはトップを含めて。だから

私は、総合振興計画と同様に自立計画についても当然財源的な裏づけがこれは前提でなければいけないと思っております。このように変えるべきじゃないですか、もうそろそろ、その点で踏み込んだ答弁をしていただきたいと思います。

次に、新年度の大きな事業の中で予算措置の中で新規の事業、一方、中止となった事業、それで何部ありますか、数が。これはトータル的に。これは財政課しかつかめてないと思いますので答えてください。一般会計において。

次に質問の３点目、財政運用についてでございます。基金についてであります。基金も答弁では計画がないですよね。これもおかしいと思うんです。特に主な基金、毎年１億円以上積み立てたりあるいは取り崩したりする大きな基金については当然計画を持つべきじゃないですか。それが財政でしょう。基金の積み立てについて、一つの方針と考え方、計画を持つというのはこれはもう前提だと思います財政運営の。もちろん計画ですから計画どおりにいかない点もあるでしょう。しかし計画があるのと、持ってるのとないのとではもうえらい違いになると思いますよ。お金がたくさん入ったから、じゃあ今回はここに積み立てようか、ちょっと厳しい言い方ですけども、思いつき的なやはり基金積み立てじゃ困りますよ。計画を持って計画を議会にも示すべきですよ、質問があったら。この点でも踏み込んだ答弁をそろそろ基金運用については。財政が今後厳しくなればなるほど基金の積み立てについての、あるいは取り崩しについての計画を持つべきじゃないかと、再度答弁をしていただきたいと思います。

具体的には、私がお聞きしたいのは、財調、２番目が減債、地域福祉、４点目は土地改良、５番目がふるさと、６番目が学校施設、７番目がまちづくりの基金についての計画を明らかにしてください。これは新年度の当初予算であります。計画がないではこれは最初からこれはおかしい、納得いきませんので。

次に税収について、私は滞納問題についても質問いたしましたが答弁がありませんでした。これはもうよろしいです答弁は。

質問の第１点でありますけども、滞納対策として強化がされておりますが、質問でありますが、やはりはたから見て、市民から見ても、過剰な滞納の対策というか対応はされてないのかどうか。やはり、滞納対策になっておるというとやっぱり厳しい、言葉は悪いですけど取り立てになるわけですよね、対策に、差し押さえを含めて。いわば公的な機関、権力を使っての滞納対策でありますから。民間が民間を行うのとは違いますから。いわば権力による差し押え等になりますから。ですから厳しい側面も当然あると思うんです。ある面じゃいたし方ない点もあるかもしれませんが。しかし、それは一定の配慮が必要じゃないかと思うんです。基本的な方針とか市としての、滞納については。ですから

そのあたりで質問でありますけども、滞納対策についての配慮あるというか方針はどういった点がとらえているか、これが質問の第１点であります。

それから質問の２点目は、がらっ変わりますが、先ほど山中顕彰館の寄附については減免規定を考えているということでございましたけども、もろもろの市がかかわる補助金・助成金を含めてあるいは寄附金を含めて、市税あるいは国保税を含めて税金については、減免措置がどれだけとられておりますか。これを全体にわたって一つ一つトータル的に一応検証はされていますか、検証はされていますか。私が見る限りこれは部分的だと思うんです。全体にわたってのいわば検討委員会を立ち上げて、どこまで整合性のある市税等に対しての減免措置を行うか、これ、なされてないんじゃないですか。なされてるのは一部と、非常にまだ整合性がない、その点で、これも踏み込んだ答弁をしてください。例えば一例が昨年の口蹄疫もそうでしょ。国が今度の確定申告でこれは基本的には減免がありますよ。だけども市の場合はないでしょう。とっていますかね。とってないと理解してるんですよ。これは一例でありますけども。

次の質問であります。山中顕彰寄附金について、昨年の一般質問でも市長から答弁がありましたけれども、一応今後のこの寄附金についての計画を年度ごとに答えてください。

それから第２点目、昨年の一般質問に対する答弁でも確認はされましたけども、今後の取り組みと、それから運営に当たっては一応市の一般財源、いわゆる市費は使わないということは答弁してください。確認をしてください。

次の質問、保留地処分についても、これも答弁漏れがありました。23年度はありましたけど、24年度以降の保留地処分の計画について答えてください。困難であっても、ある面では課長、市長もですけども、困難であればあるほど計画を立てるべきじゃないですか。つまり、そこでトップを中心として大いに論議されてると思うんです、検討されてる。その過程が流れが一つは大事ですね。困難であればあるほど論議して計画を立てるということ、そして修正を加えながら年度ごとに決算を含めて前向きに対応していくという、もうほとんどやり終えた事業でありますから。その点で計画がないというのは、これはもうどう考えても私はおかしいと思うんです。後からの答弁で踏み込んだこれも答弁してください。

次に、思いやりバス・タクシーについて１点だけ。改善がされつつありますけれども、まだいろいろ課題困難もありますけれども、例えば思いやりバスについて、ほとんど乗車率が悪いんですけども、これについて小型化は、もうほとんどバスが空席のまま走ってる、もうそれだったらバスを小さくすべきであ

るという何人かの意見が私のもとにも寄せられておりますけども、これを小型化したからといってどれだけの節減になるかどうかはともかくとして、もう毎日見た目からも余りいい印象じゃないと思うんです。その点で中型・小型化を含めて検討する余地はないのかどうか一つの質問であります。

それから、フラワーパークについて質問であります。この300万円の新年度の予算措置というのは303万1,000円の、まだイメージがわきません。どこまでのいわば設計となるのか。説明書では設計技術提言についてということであります。どこまでの設計となるのか。再度の質問であります。

それから、答弁漏れでありますけども、昨年の９月以降、この総合振興計画を24年度、25年度策定するに当たりまして、何回検討委員会が開かれてどれだけ踏み込んだ検討がされたのか。非常に私はこれは疑問なんですよ。つまり、この検討する材料がないと思うんです。一遍にぴしゃっと行ったとしてもそれをぽんと、これから設計を頼むという以前の段階ですね。数億円単位の計画費を上げると、これはむちゃなやり方じゃないですか、これは。その点で疑問なんです。これ質問の第２点です。

３点目、関連して。関連して、市長、今の段階で24年度以降の計画を上げるというのはこれは私はむちゃだと思いますよ。23年度がプロポーザルはこれからでしょう。これからなのに５億円単位の年間の、幾ら概算事業費とはいえ、立てること自体が私は今の段階では、これは賛成する立場であってもむちゃだと思いますよ、これは。十分に設計を含めてまだまだ調査した上で事業というのは、特に億単位の事業というのは計画を立てるべきじゃないですか、その。非常にもう今後が心配です、これは。その点で、総合振興計画に盛られた24年と25年度はこれはなかったことにする、現状では、推進する立場であってもこれはなかったことにする、今の段階ではまだ。これが道理ある私は考え方だと思うんですよ。その点で市長の見解を求めます。

次の質問、前後いたしますけれども企画課関係で、一つは、定住促進について条例から要綱に変わるという、これは52の要綱があるという補助事業があるという。私はこういった立場からのそういった立場からの説明では、議会の質問に対しての当局の立場としてはいかがなものかと思うんです。やはり議会というのは基本的には憲法、法律、条例等にのっとっての議会質疑でしょ。あれもやってるからこれも今回もやりますというやり方は、民間だったらともかく、議会の本当の本会議での予算に対する質疑には私はなじまないと思うんですよ。なじまないと思うんですよ。

先日も休憩時間に法体系をコピーをお渡ししたでしょ。要綱の位置づけです

よ、要綱の位置づけですよ。基本的には市としてのやはり、ここからここまでは条例、そしてここからここまでは規則、そしてここからここまでは要綱と。基本的には、一律にはいかなくてもやはり分けてそうした考え方を持った上で、やはり予算を含めて対応するのが私は大事だと思うんです。

例えば、先ほどの質疑した食育関係は、立派なこれは条例が経済課長、ありますよね。予算は数十万円ですよ。あるいは災害関係も立派な条例がありますよ。しかし予算は100万円そこそこですよ。しかし定住促進は新年度は１億円を超えるんですよ、大きな事業。これまでも条例があったんですよ。さらに予算が今後ふえる方向なんですよ。七、八千万から１億円台に。逆に条例から規則を飛び越して要綱に格下げすると。ほかの関連も要綱ですから今回もこれも要綱でお願いします、というそうした考え方じゃなじまないと思うんです。だからもっと合理的な法律的な側面からを含めて、市のこの問題に対しての考え方を、これはもう課長じゃはっきり言って難しいと思うんです、トップの考え方、市長なり副市長の答弁をいただきたいと思うんです。これはどう考えても私は納得できません。いろんな角度から見て。

さらに２点目の質問、これまでも定住促進、住宅リフォーム、危険廃屋は年度途中で補正増を行政需要が大きいということでありました。このこと自体は当然のことでありますけど、大事な施策でありますから。恐らく今のこの予算の金額から見ても年度途中で不足する部門が出てくると思うんですが、これは確認方々の市長への質問であります。年度途中で不足したら、やはり補正増で議会に提案するということで確認をしてよろしいでしょうか。これが２点目の質問であります。

次に質問の３点目であります。一般質問以降取り上げておりますけども、特に、一つは定住住宅の取得について、課長答弁がありましたように上限が30万円でありますけれども、これについても、やはりこれも企画だけにとどまらず、やはり総合的にこの効果がどれだけあるのかどうかを含めて、あるいはもっと、さらにより発展させる方向性はないのかどうかも含めて、分析的に検討する必要があろうかと思っております。

というのは、我が曽於市にとっては、一つは中山間地の活性化対策、これがある面では人口増対策が非常に大事だと思うんです。その点で、残念ながらほかの施策等含めて十分であるとは言えません。このままではますますいわば人がいなくなる地域がふえると思うんです。その点で、これまでの幾つかの活性化事業をさらに十分に検証して、そしてさらに改善をしていく、より発展させていくという、そうしたことが私は幾つかの事業は必要だと思うんです。

その一つが定住住宅取得についても、一律に30万円という補助じゃなくて、30万円以内という補助じゃなくて、例えば中山間地については、中山間地も幾つかに分類したらいいと思うんです。過疎の割合等に応じて。そしてこれを50万、80万、100万、それ以上に分ける形でこれをさらに、大事な施策としてより発展させていくことが必要じゃないかと思うんです。曽於市のといっても過疎地でありますけども、町部分と農村地域じゃもうえらいいわば違いがありますよ。過疎の状況も。ですから施策も一律であってはいけないと思うんです。重層的というかあるいは階層的というか、このあたりの検証作業が私は必要じゃないかと思うんです。より発展させるという意味で。この点で、一つとして、定住住宅取得報償金についても、そうした立場からの検討・見直しが今後は必要じゃないかと、これがこの項の３点目の質問であります。

次に企業誘致の質問についてであります。

質問の第１点は、合併後この間の企業の誘致について雇用者を含めて答えてください。一方、合併後この間の倒産、閉鎖、企業の縮小された企業と、その中に働く従業員、労働者はどれだけ減ってきたか。あわせて、プラスマイナス面を当然企画課はつかんでいると思いますので、働く人の雇用の確保という点からつかんでいると思いますので、答えてください。

次に、社協の問題です。これは今後とも取り上げていきますけども、これは市長、副市長よく聞いてください。曽於市は一声かけが必要な方々が2,000人、それ以上だと思うんですが2,000人はおられると。それに対しての市独自の新年度の予算がゼロであります。あるいはその予算項目が全くありません。結果として社会福祉協議会にもう全部任せっきりなんですよ。これはもうだれが見てもおかしい。その点で、予算がないから答えようがないと思うんですが、まず質問の市長に対して第１点であります。今後の一声かけを含めた独居老人等を含めた対策についての23年度の市の方針を聞かせていただきたい。これ市長が答弁してください。

第２点目、いずれにいたしましても、予算措置を含めてこれは全面的な検討をすべきだと思います。毎日毎日お年寄り等はその日の生活にいろいろ悩み苦労してると思うんです、人によっては。一日じゅうだれともしゃべることなく１日が過ぎてしまった人はいっぱいおられると思うんですよ。人生の最後が余りにもかわいそうであります。その点で、以上２点の質問であります。

それから３点目、次の質問。敬老祝金について、なぜ70歳を新年度から支給から外したか、これは市長でないと答弁できないと思うんです。

それから第２点目、副市長の答弁では昨年75歳から77歳をやった。そしてこ

としはそれは解消されたと。私は解消されたと見てないですよ。これはだけども答弁がなかったらよろしいです。なぜ外したかだけ答弁してください。

それから、先ほど質問し忘れましたけども、339ページであります。財部の温泉健康センターについて質問の第１点目、３月９日の回答について答えてください。それから、今後の新年度の予算に関係があるからであります。そして結果として今後の市の対応について答えてください。

次に、研修センターについて伺います。研修センターの果たす役割は旧末吉町の３カ所を見ても私非常に大事なものがあると思っております。各地域地域でそれぞれやはり御婦人方を中心として、男性もそうでありますけども、やはり研修センターの施設を含めていろいろ施設を利用させていただくというのは非常に大事だと思っております。

その点で、質問の第１点であります。先ほどの大隅の農産加工研修施設も関連して質問いたします。一つは、財部地区にはこれ施設がないんじゃないですかね。これは全く考えてないのかどうか、計画を含めて。これが質問の第１点であります。

それから第２点目、大隅の場合もいわば一極集中的な、確かにお金がかかって立派な施設になるでしょうけども、施設でありますけども、これはもうこれでいいとして、やはり大きな立場、長い目から見て、私はこの種の施設はやはり地域ごとにつくっていくべきじゃないですか。さっきの地域の活性化を含めて、やはり、その点で市の基本的な理念といいますか考え方をお聞かせ願いたいと考えております。この種の施設は研修施設にかかわらず、やはり地域地域ごとに人が集まりやすいところに集っていろいろ取り組むというのが私は旧末吉町の３カ所を見ても大事だと思うんです。その点で今後の、財部を含めた対策についてお聞かせ願いたいと考えております。

３点目、そうした中で例えば加工施設についてもいっぱい利用されていますけども末吉の場合も。一部加工については今後、加工後一、二年間保留して、そしてもうこれは使わないでくださいといったことも伝え聞いておりますけども、これもいかがなものかと思いますけども、現在の段階での市の考え方を聞かせてください。

次の質問であります。食農の推進事業についてです。これは市長が答弁してください。私はこれは条例化された一昨年の段階でもう強い疑問等がありまして反対をいたしました。なぜかというと、この目的自体は、まあ休憩時間に読んでください。条例等も。立派な内容で全く異存がありません。これはいいことであります。やってない自治体もありますけど、これはいいことであります。

しかし余りにも目標が大きい、間口が広いんです。ですからそのために、これも審議会じゃないんですよ、受け皿が。これを食育を推進しようといういわば運動組織でありますよ、目標が。ですからわずか12名の年に２回ぐらいの審議会的なあり方では、課長そうでしょ、答弁があったように。全く意味をなさないと思うんです。ですからこれはもう全面的にこれは検討すべきだと思います。改善を。一つは、いかなる組織体をつくっていくか、個人的にやはり数十名規模の関心がある方がいっぱい集っていただくと、お金がかからなくても、半ばボランティアでもいいと思うんです。そういった人たちが一つのきっかけとなって広げていく。末吉の絵のまち運動がそうだったでしょう。絵のまち運動が、成功したでしょう。そうした組織、運動も含めてこれは、もちろん予算が数十万円じゃこれは全然話にならない。これはもう抜本的な改善とそして強化ですよ。カットじゃなくて強化が必要じゃないかと思うんです。いいことでありますから目標は。その点で、まとまった形での答弁をしていただきたいと考えております。

次に、災害救助費についてです。質問でありますけども、これは予算額が少ないんじゃないですかという質問であります。135万円。死亡の場合は１件250万から500万円ですよ。135万円じゃ足りないですよ。条例であるんですよ。条例であるのに予算化されてない。予算が余ったらもう落としたらいいんですから。条例でうたってあるのに１件分も予算計上してないと。条例が悪かったらもう条例なくしたらいいんですよ。条例を引き続き存続するんだったら条例に沿って必要最小限の予算としてはすべきですよ。これは基本だと思うんです。その点でどう考えても少ないと。一つ一つ見ると見舞い金額も私は現状に合わない部分があると。少ないという部分もあります。そういった意味でも少ないと思うんです。135万円は。これも前向きに検討をしてください。

それから２点目です。先ほどの予算の根拠がこれはおかしいんじゃないかという指摘したでしょ。答弁漏れでありましたので、これも休憩の上で答弁してください。

次に、花房憩いの森についても、やはり、これは課長かと思うんですが、今後の利用計画、収支計画を答えてください。困難であればあるほど、高い数値を私は求めてるんじゃないんですよ、高い数値は求めてないんです。現状を踏まえた上でのやはり計画は立てるべきである。計画が立てられないから本年度22年度もまだ定かでないんですよね、答弁ができないんですよ。計画があったら計画に照らしたらどうかということで分析的に答弁ができると思うんです、見通しを含めて。ですから計画を持つべきであると。あったら答弁してくださ

い。なかったら計画を持つ方向で答弁をしていただきたいと思います。

次に、ずっと飛ばしまして、施政方針の中の1.5車線の道路整備についてであります。私に限らず同僚議員もそうだと思うんですが、市道の中での1.5車線的な考え方は合併後から論議されておりましたけど、これは旧大隅町を中心とした、いわば1.5車線を超える幅員についての1.5車線化ということでとらえた私の所信表明の受けとめ方だったんですよ。ですから、市長の考え方真意を聞きたいということでの質問であったんです。このあたりもっと詳しく説明をしていただきたいと思うんです。ですから、そうであったならば、あえて所信表明で言っておられるわけでありますから、現在そうした1.5車線にしたい路線が継続中の事業で何路線あるんですかという点も質問だったんです、２点目。

３点目、もしそうした路線があって、これまで２車線でやったのを1.5車線で狭めるんだったら、やはり長年その地域の方々は利用する人たちは、やはりなかなか合点がいかない点が出てくると思うんです。客観的には1.5車線が妥当だと思われてる路線であっても、その場合は一律的な私は頭からの1.5車線では、やはり住民の人たちを気持ちの上でも感情的にもなかなか納得はされにくいと思うんです。その点でプラスアルファの予算措置をしなければ、予算は少なくて済むわけですから。２車線から1.5車線。少なくなった予算はその地域のやはり増額分に、延長の増額分に回すという点を、目に見える形で示さないと私はやはり当然疑問・批判が出ると思うんです。そのあたりを２回目は答弁してください。そうでないと納得できないと思いますよ。客観的にはしていくべきだとしても。

次の質問であります。最後に耐震化問題でありますけども、教育長も答弁されましたけども、まず教育長に２回目質問いたします。耐震化の27年度までが19億300万円でありますが、教育長はこれに対応する総合振興計画と過疎自立計画は見られていますか。見ておられますか。見ておられたら改善をやっぱり、財政を含めて当局に要望せないかんですよ。

なぜかといいますと、23年度４億8,000万です。予算措置は１億4,439万円です。ここでもう３倍のギャップがありますよ。新年度耐震化の予算は私が見る限り１億4,400万。しかし23年度の耐震化の計画は、計画というか教育委員会の考え方は４億8,000万ですよ。３倍の予算との開きがあります。どうするか。総合振興計画は１億829万です。過疎自立も１億800万です。このように23年度新年度一つ見ても、教育委員会の考え方と、教育委員会が今提案している予算措置と総合振興計画、自立計画とはギャップがあるんです。それが、特に24年度になりますと、24年度は７億9,800万、約８億円ですよ教育委員会の考え方。し

かし総合振興計画は２億500万、約２億円なんですよ。４倍の開きがある。４倍というか６億円の開きがあるんですよ。さらに26年度、27年度は１億4,000万、１億4,000万ですが、教育委員会の考え方は。総合振興計画ではこれはゼロになってるんです。ないんですねまだ。自立計画でも1,600万と約400万円ですよ。１億4,000万の教育委員会の考え方に対して自立計画では400万円ですよ。整合性が見られないんです。計画と。大事な計画、総合振興計画は。それをやはり整合性を持って財政当局含めて市長部局とも合意に達するというか、その上で議会にも審議の中でも考え方を示す。その点で、早急にこれは改善をしていただきたいと思っております。教育長の答弁を求めます。これが第１点であります。

次に第２点目、市長に申し上げたいんですが、耐震化問題というのは今、三陸地方の地震にも見られるように、特にやはり中山間地、農村地域では学校が避難場所であります。これは曽於市の場合もそうだと思うんです。台風等含めて、大雨等含めて。学校になると思うんです。小学校に。ですから、また教育的な立場からも、これまでもそうでありますけども、また旧末吉町、田崎町長のときもそうでありましたけども、学校の施設については最優先課題として取り組んできました。これは大隅、財部もそうだと思うんですが、旧末吉町時代ですね。もちろん池田市長になってからもそのお気持ちだと思うんです。ですから、総合振興計画等にはまだ諮られてないけど、教育委員会が持っております23年度４億8,000万から以降の計画についても、ぜひ教育委員会の考え方が尊重されて、教育施設についての耐震化対策は財政的にも厳しいですけど、優先課題としてやはり取り組んでいただきたいと思うんです。市長の見解を求めます。

以上です。

○議長（大津亮二）

ここで議案17号の質疑を一時中止して、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時15分開会いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午後　零時１５分

再開　午後　１時１５分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第17号に対する質疑を続行いたします。

○副市長（中山喜夫）

専門職員のことについてお尋ねがございましたので、お答えを申し上げたいと思います。

専門職員が今総数67の数としてはいるところでございます。その中では建築から畜産、土木、水道、農業、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、林業、こういった職員が専門性を持った職員として登録しているところでございますけれども、今後はやっぱり年次的に薄くなるところもございますので、今後はそういったところを計画的に採用の条件として取り入れていきたいというふうに考えておるところであります。

それと、音楽とか体育とか芸術性、文化、こういったことに関する専門職員はいかがかということでございますけれども、こういったものを専門的に公募して採用したことは今までないようでございまして、今後やっぱりそういったものについて特殊な行政需要が出てきた場合を考えますと、こういったものも今後は考えていかなければならないのじゃないかなというふうに考えておるところでございます。

それと、公募制にして自分が行きたいところに行けるようなそういったことを人事上配慮すればいかがかということでございましたけれども、やっぱり採用の条件が一般事務職員ということで今まで私どものようなこの規模の市町村ではやっていたところでございまして、まだそういったところを踏襲しておるわけでありますけれども、できればこうして手を挙げたところに行ってもらえば、非常に専門性も図られていいことだとは思いますけれども、やっぱり職員を採用しますと、将来やっぱり管理職をねらうわけでございまして、みんなそういった条件を与えなければならないというところから、自分が得意とするところだけをこうして行かせた場合は、なかなかそういった将来の生き方に対して職制上問題があるのではないかということで、適材適所を考えながら配置はしておりますけども、特別にそういったものを取り上げてそこに配置していないというのが現状でございます。

それと、臨時職員のことでありますけれども、14日勤務といたしましたけれども、もうちょっと長くすべきではないかというような質問でございましたけれども、臨時職員というのはやっぱり制限を加えておきませんと、やっぱりいろんな要求等が出てまいりまして、そういったものが統制がとれなくなるというようなことがあって、14日以内としてるところでございまして、これは国の方針でもありますし、いろいろと我々も研修を受けますけれども、そういったところは明確にしておくべきだと、後々いろいろな問題が出てくるからでございます。退職金の問題であるとか、いろいろな休暇の問題、それから臨時職員

と正職員との区別ですね、そういった条件上非常に問題が出てくるから、はっきりと14日ということで、ことしもそういうふうな方針を立てております。そしてたくさんの臨時職員を雇うというようなことが今の情勢に合ってるんじゃないかと考えての14日というふうに決めたところでございます。

以上でございます。

（「高校生採用の考え方について」と言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

考え方は今のように非常に就職難の時代が参りまして、非常に厳しい時代でございますので、希望を持って高校を卒業してくるわけでありますけれども、仕事がなければ仕事にありつけないということで、勤労意欲を失うのじゃないかというようなことから、そこあたりに手を市が差し伸べて、就職が決まるまでは、１年ぐらいは期間を見て面倒を見ようと。十分ではありませんけれどもそういったことでつないでおきますと、労働の喜びとか次の段階に入ったときに非常に役に立つんじゃないかということから、特別な配慮をことしはいたしました。そういった考え方で、市長の特別な配慮ということでことしは組んでいるところでございます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。本年度の当初予算の中で廃止になったもの、新規になったものということでございますが、新しいものでは市税コンビニ収納事業でありますとか、御存じの健康増進施設整備事業でありますとか、あるいはまた大隅農産加工研修センターの整備事業でありますとか、中学校統合整備事業費、こういったもの等が新たに17出てきております。

それから、逆に事業のなくなったものということでございますけれども、これにつきましては、財部南、北保育所等の経費、それから児童手当の関係、それから財部小学校の施設整備事業等、こういったものが28件が廃止になっておるところでございます。

あと、基金の計画を持つべきじゃないかということでございましたが、いろいろ基金がございますけども、積める年もあれば積めない年もあります。利子だけのときもあります。国の補正等による交付金等があるときは割といいわけですが、また災害関係等も影響してきます。そのときどきの状況を把握して行っているのが現状でございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（池之上幸夫）

これについても納得していただけないと思いますが、申しましたように、す

べて財源の裏づけがあればこれにこしたことはないわけですが、やはり私ども財政計画等をつくります段階で、どうしてもそこがすべて100％ということになってまいりません。そういった関係で御了承いただきたいというふうに思います。

それから山中顕彰会の寄附金のことについてでございますが、今後の寄附金の年度ごとの計画ということでございましたが、当初５億円の全体計画、目標をしておりましたので、平成23年度が１億4,000万円、平成24年度が２億5,000万円、平成25年度が１億5,000万円でございますが、1,000万円足りないわけですが、これについては22年度の３月の補正で1,000万お願いしましたので、全体は５億円ということで、当初の計画どおり今進んでいるところでございます。

今後の取り組みということでございますが、前も申し上げましたように、顕彰会のほうで関係する会社等につきましては、それぞれお願いしてあるわけですが、趣意書等もでき上がってそれぞれ発送も行われたというふうに聞いております。したがいまして、今後はその顕彰会等の動きに伴いまして、寄附金等も入ってくるのじゃないかなというふうに思っております。

○市長（池田　孝）

市費は使わないかということを確認をということでありましたが、これは顕彰会のほうでいろいろと努力をしていただいて、また寄附等を集めていただいて、そして基金に積むわけであります。ですので、場合によってはこの基金を一部取り崩して顕彰会の活動費に充てなければならないこともあり得るかというふうに思います。一般財源を別なものを充てるということはありませんが、顕彰会のほうで集めていただいたものを一部補助金として充てるということはやむを得ないのかなというふうに考えております。

○税務課長（新屋義文）

滞納についての御質問がございましたが、過剰な対策はないかということで。

滞納につきましては、預貯金の照会、差し押さえを22年度で79件、給与の、これは法的には全額差し押さえることができますが、今のところ全額じゃなくて一部を差し押さえているところです。給与につきましては36件でございます。給与につきましては一人頭幾らという生活する根拠がございまして、それをオーバーした分だけしか差し押さえることができません。それと、差し押さえにつきましては、不動産が19件、それと分納誓約が863件となっているところでございます。

なお、公売におきましては６件中５件が成立しております。なお動産公売が１件ございます。

それと、減免についてでございますが、固定資産におきましては149件、市民税におきましては22年度はございません。国保におきましては99件、それと口蹄疫による猶予がございますが、これが15件あるところでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

保留地の処分の24年度以降の計画ということでございます。現在、その計画はないところでございますので、やはり目標を掲げながら努力をするということが必要かと思いますので、計画のほうを立てたいと考えております。

○企画課長（岩元祐昭）

バス・タクシーについて、バスについて小型化ができないかという検討はということでしたけれども、私どもも大隅交通ネットワークのほうにいろいろと小型で走ってくださいということをお願いはしております。しかしやはり、会社としましては、やはりそこに小型バスを導入しなければなりませんので、経費がかさむということでまだ平行線なところでございます。また、運行に際しましては、大半が人件費が占めるところですので、その辺もまた粘り強く小型化に向けたお願いはしていきたいと思っております。

続きまして、フラワーパーク、パークゴルフ場についてということですので、設計が見えないということです。私どもプロポーザル方式を計画としております。また検討委員会内部におきまして、やはりコース、先ほど申しましたけれども54コース、それと場所も指定しなければなりません。それと広さも指定していかなければなりません。こういったもろもろの基本計画と言っていいんでしょうか、そういった計画を設計の企業の方にお示しする予定でいるところでございます。

それと、24年度、25年度の事業ということですので、これは私どもも近隣の事業費等を参考にしながら、パークゴルフ場、フラワー公園の規模を換算しまして概算で要求したところでございます。

それと、答弁漏れだったでしょうか、昨年度検討委員会を開いてるんですけれども８月に２回、11月に１回、御質問は９月以降は１回開催いたしております。

それと定住条例、要綱になじまないがということでしたけれども、先ほども申し上げましたとおり市長の任期中の施策ということで御了承いただきたいと思います。

それとリフォーム、廃屋、年度途中の不足が生じたらということで、一応補正をお願いするということで御理解いただきたいと思います。

また、総合的に発展させてはと、これは議員がおっしゃるとおりだと私ども考えております。今回、定住促進の補助を５年間続けてまいりました。それと建設課のほうでは地域振興住宅２年間事業を行っております。さきの質問の中でも、定住自立促進の補助金で三百数十名の方が転入されて、１年間に約69名という平均の転入者がおります。これも私どもまた検証をしていかなければいけないと考えております。

また、定住に向けてはもろもろの要素が入るところです。まず定住をされた方々は親の面倒を見るために帰ってきた、そして、御主人か奥さんかどっちかが曽於市内の出身という方が大半でございます。また、こういうことも考えたり、それと若い子供さんをお持ちの方は教育環境、医療面とかそういった、いろいろもろもろのものが定住に結びついてくるものと考えております。今後は、議員のおっしゃるとおり、総体的な総合的な判断というのも必要かと思っておりますので、これに向けた取り組みというか検討させていただきたいと思っております。

それと、企業誘致関係ですけれども、曽於市内には現在28社、私どもの誘致関係ですけれども、あるところでございます。まず、合併後閉鎖されたというところでございますけれども２社ほどございます。インフラの末吉工場と大東電子さんかと理解しております。

また、平成18年の４月から私ども企業訪問をして、いろいろと企業の経営状況等を調査させていただいております。22年度の４月と雇用数ですけれども、対比しますとプラスの５名ということで1,872名の方々が勤めていらっしゃいます。そのうちで1,828名が市内在住の方々でございます。

それと新設の誘致企業につきましては、大隅酒造の１社、それから今回進出いただきましたニチレイの２社が合併後の新規に製造工場ということでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

お尋ねの件でございますけれども、まず私のほうから申し上げてまいりますのは、まず災害関係でございますけれども、私、関連性がありますというようなことで災害援護資金を申し上げましたけれども、見舞金とは直接関係はございませんので、この分については訂正をさせていただきたいと思います。削除。申しわけございません。

それから、死亡につきまして見舞金は亡くなった場合は10万円ということで、これについても私どもの配慮が足りなかったと思っておるところでございます。

あとの部分についてはよろしくお願いいたします。

○副市長（末廣光秋）

独居老人に対する対策の考え方ということで御質問であったところですが、これにつきましては、３月２日の質問でもあったところでございますが、社協のほうに福祉アドバイザーのほうの経費を今までお願いをいたしておりましたが、ことしの段階で社協としては独自の、補助をいただかなくて取り組みたいということでございましたので、本年度は予算措置をいたしていないところでございます。

これにつきましては、社協の会長とも協議をさせていただいたところですが、今申し上げましたような形で取り組みをさせていただきたいということで、予算には本年度計上をいたしていないところでございます。

この独居老人等に対する取り組みにつきましては、ほかに訪問給食サービス、それから緊急通報システムの充実、これらも一応取り組んでいるところでございますが、この福祉アドバイザーの問題につきましては、今後検討をして取り組むということでさせていただきたいというように思っているところでございます。

それから、長寿祝金支給条例のことでございますが、規則のことでございますが、なぜ70歳と76歳、77歳を外したのかということでございますが、これにつきましては、平成22年度の予算でいろいろ議論がなされたところでございます。最終的に今回お願いしている額でということで議会のほうも承認をいただいたというふうに思っております。

ただ、この70歳と76歳、77歳につきましては、施行規則の中で経過措置ということで70歳、5,000円、76歳・77歳についても5,000円、これは22年度限りということで御提案を申し上げたというふうに理解をいたしておりますので、今回、75歳の方に5,000円、80歳の方に１万円、85歳の方に１万円、86歳から89歳までの方に5,000円、90歳の方に１万円、90歳以上の方に5,000円ということで、実質的には85歳以上の方々には全員支給という方向で議会のほうも御理解をいただいたというふうに私のほうは理解をいたしているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（末廣光秋）

70歳をなぜ外したのかということですか、これは去年議論をいただいて、市長のほうで答弁をいたしたとおりでございますので、その分については昨年の答弁の。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（末廣光秋）

高齢化が高くなってということで私は今記憶をいたしておりますが、その分を75歳に上げたというふうに記憶をいたしております。正確なものであるかはちょっと自信がないところですが、そういうふうに理解をいたしているところでございます。

○副市長（中山喜夫）

財部温泉健康センターの指定管理についてお答えしたいと思います。

さきの議会で２月の28日、総合人材センター、これは受託会社でございますけれども、責任者を呼んで財部支所に呼んで協議をしたところであります。その主な内容につきましては、大きな課題であります賞与の支給についてということ、有給休暇についてということです。それから手当の公正・公平について、労働基準監督署に提訴したということ、こういったことを一応議題に出していろいろ協議いたしましたら、出席した担当者のほうから、一たん持ち帰って、社長と語って、そしてこちらに回答したいということでございました。

その回答の日が、議会のときにも申し上げましたけども３月の９日でございまして、当事者の会社側が植野さんという課長ですね、この方と私どものほうは私中山、迫田課長、吉田課長補佐、福元係長、財政の津曲係長、こういったもので対応したところでございます。

持ってきた回答といたしましては、賞与については出しますということになりました。それと、有給休暇についても一般職は10日、臨時については５日間を出しますということでございます。それから手当の件につきましては、これは高い人と安い人がおるもんですから、こういったものはきちっと公正・公平を保つようにしていくということでございました。

労働基準監督署へ訴えたことでありますけれども、これは10時まで営業しますと、片づけのために10時から以降は少し片づけのための作業が出てくるわけでありますけども、これは深夜手当ということの分野に入るわけで、この辺が払われてなかったようなふうでございまして、監督署としてはそこは払うべきだということであったようでございまして、これは既に払われているようでございます。

こういった内容で、今までいろいろとこうして従業員との間で会社との間でトラブっておりましたけれども、こういったものが一応はこちらがいろいろと相談して、こうしなさいと改善命令等も出しましたけども、そういった意向で対応するということでございました。

そういう状況を聞いたところでありますが、従業員といたしましては、ぜひ

変えていただきたいというふうな要望書等も上がってるもんですから、これから最終的な判断に入るわけでありますが、こういうことを言ってる中で相手側ですね、果たしてあと４年間あるわけですけれども、変えられるものなのかどうか、最終的な弁護士との相談を来週をめどに考えておるところでございまして、日程の調整を今してもらっておりますけれども、これをもって、あと日にちもありませんので、即３月31日でということにはならないと思いますけれども、できるだけ早い時期を決めて、そういったことの結論を出せるのじゃないかなというような見通しを立てているところであります。

以上であります。

○経済課長（谷元清己）

研修センターについてお答えいたします。

研修センターにつきましては、財部はないんじゃないかというようなことでありましたけれども、財部は財部婦人の家と財部加工センターの二つの施設があります。

それと、二つ目の大隅は一極集中というようなことで、地域活性化を含めて、もう一度地域を活性化させるべきではないかというようなことでありましたけど、これは大きな課題ではないかなというようなことで、これは私が答弁するより、市長のほうが答弁されたほうがいいと思いますけれども、今回につきましては大隅地区のところは、人員の配置もできておりましたけれども、指導員もわずか数日というようなことで、体制的に弱かったというふうなことであります。末吉地区、そして財部の婦人の家につきましては、指導員も整備、配置しておりまして、そういった利用者も多かったというようなことで、今回はとりあえず大隅を先にこういった施設をつくって、そして指導員、また管理者を含めて、備えて利用していただこうというようなことで、今回予算に提案しているところでもございます。

それと、一部加工の考え方ということでありますが、これにつきましては、深川研修センターのことを言われているんだろうというふうに思っております。末吉支所には、先ほども言いましたとおり、岩崎、諏訪、深川、三つありますけれども、合併をした当時、また道の駅すえよしができた当時、販売される方々にとっては、それぞれの、個人であっても、それぞれ保健所の許可を得て、そして自分で自前のをつくって販売をしていただきたいというようなことでありました。岩崎と諏訪については、それが守られているところであります。

しかし、これを一挙に全部ゼロにしてしまうと、ちょっと大変だというようなことで、とりあえず深川の研修センターだけが、販売業者のみが残っている

というような状況でありまして、これも合併して数年たちますけれども、一般の方からも、いつまでこれをそのような状態にさせておくんだとか、いろいろ苦情も来ますし、そしてまた一般の方々が深川の施設で使用できないという苦情も来ております。販売業者のみを優先するのかとか、そういった声も聞いておりまして、これにつきましてもトップとも話もさせていただきましたが、一般の方々も大事にしなけりゃならないし、また販売される方も大事にしなけりゃならないわけですが、とりあえず一つの改善策として、いつまでもこれを放置しているわけにはいかないというようなことで協議をしました。

今の実態を申し上げますと、平成22年度が深川の利用が、一般の方が利用されているのが29.8％であります。あとの残りの70.2％は、加工販売されている方々の利用というようなことで、明らかに加工販売されている方のウエイトが高いというようなことであります。

これに対して、今23年度、既に予約を受け付けておりますが、できるだけ加工業者の方々に控えていただくというようなことで、最初の予約日を、年間を通して予約しますが、１日目を一般の方、そして２日目を販売目的の方というように分けて予約をとったところでもございます。

そしてまた、今までは製造の日の目的といいますか、その日を仮予約というようなこともされておりまして、仮予約を入れておきますと、一般の人が入れないというような状況になりました。そのことも23年度から解消するというようなことでありまして、結果的に見ますと、四つのグループの方々になるわけでございますが、この方々もある程度、理解はしていただいているものと思っておりますけども、できるだけ早い時期に自前の工房を整備していただくとか、何らかの形でやっていただければありがたいなというふうに思っているところであります。

それと食農は市長のほうにということでした。

20番目の423ページ、憩いの森関係でありますが、計画を持っているのかということでありますけれども、一応計画はそれぞれ23年、24年、25年度、それぞれ利用料等も含めながら持っているところでもあります。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（谷元清己）

23年度は利用料が250万ですね。それと24年度が300万、25年度が330万というふうに思ってるところであります。

○市長（池田　孝）

食農の推進事業の予算が少ないのではないかということでありますが、おっ

しゃるとおり、わずか47万3,000円ということになりました。これは５年間の計画のもとに進めておるところでありますが、少しおっしゃるように、目標に対して活動は足りないのかなというふうに思っております。全体的に改善しながら今後取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○建設課長（高岡亮蔵）

1.5車線的整備の関係でございますけれども、旧大隅町の道路整備を中心に幅員の見直し等を行っておるわけですけれども、大隅におきましては補助事業関係でいいますと、河原飛佐線、笠木・かんじん松線等、補助事業の関係で幅員が広い整備だったわけですが、それらにつきましては、河原飛佐線で9.75ｍを７ｍに見直しております。笠木・かんじん松線、７ｍを6.5ｍに見直しております。それから、地特の上諏訪花白線につきましても８ｍを７ｍに見直しと、２路線ですけれども、それぞれコストダウンを図っているところでございます。そのほか新たに水之谷線を幅員７ｍから６ｍに、須田木線を７ｍから６ｍに、桂二重堀線を８ｍから６ｍに見直しております。そのほか今後、神牟礼沖上線、土成柳井谷線等の見直しを予定いたしております。

これの見直しにつきましては、地元の理解が必要ということは基本といたしております。地元説明会等によりまして、地元の理解を得ながら、事業の進捗を図っておるところでございます。また、コストを抑えた分につきましては、施工延長を伸ばすということで、事業効果を早く出すことが必要かと考えております。地域の住民の方々も早期完成を望んでいるということでございますので、そういったことで早く完成をするような、施工の延長を伸ばす方法で、そういったことに取り組みたいと考えております。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

補助事業関係が３路線、これは２路線のままですけども、幅員の見直しをしております。そのほか２路線から１路線へ見直したのが３路線で、今後見直す予定が２路線ございます。

○教育長（植村和信）

お尋ねの耐震関係でございますが、平成23年度から25年度までの３年間で示された予算と総合振興計画に示された金額とのギャップが大きいが、整合性を保つべきではないかということでございますが、実はこの予算に財部中学校の校舎建築、改築の経費、これももちろん耐震化の中の一部でございまして、それを含めてありますのでギャップが大きいように見えますが、足しますとその金額になるということで、ギャップではなくて、ちゃんと整合性は保ってある

というふうに考えております。

○市長（池田　孝）

学校は避難場所としてよく使われておるが、市内においても、そう考えておるのかということでありますが、当然今指定しておるところも、学校が多いわけであります。当然これからも学校の施設を避難場所として考えなければならないかというふうに思っているところであります。ですので、以前の耐震化の調査などによって、具体的に今後改築する必要があるんじゃないかというふうに思っております。そのようなことから、学校校舎などの改築の基金にも２億円上積みをさせていただきました。いろんなこととの整備を図りながら、そのような目標に向けて、徐々に進めてまいりたいと思います。

○２１番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども質問いたします。まず組織再編、中山副市長の答弁、文化部門について、公募制についての答弁というのは、率直に言って、私と見解は違いますね。それ言ったら、いつまでたっても文化部門の職員は育って、恐らく育っていかないし、恐らく曽於市における文化部門は、なかなか定着、根づかないと思うんですよね。実際これまでがそうでありますから。

例えば音楽に当たる関係の職員はだれとだれがいますかって。どなたも私を含めて、なかなか上げられんとですよね。文化関係はどうかって。普通の異動で、３年、４年でどんどん異動させてるわけですから、育つはずがないですよ。合併前だったら、人口規模も小さいし、さっき言われたように、そういったことも、私、特に取り上げたことは取り上げましたけども、何回となくはとれなかったんですよね。限られた職員数でありますので。しかし、合併した今、そういった合併のプラス面も生かしていくべきじゃないかと思うんですよね。それが第１点なんですよ。

例えば技術職員、保健福祉関係を含めた専門職員の場合は、ずっとそこで一応技術を持ってる、専門職を持ってるということで仕事をしてるわけですよ。これが文化部門は、そういったいわば試験制度になってないからだけのことでありますよ。ペーパーテストがないわけだからですね。だけども、これでいいのかという、もうちょっと深く考えて、あるいはとらえて見てほしいと思うんですよね。

だから、長い目で見て、曽於市を産業経済だけじゃなくて、文化部門においても、大部分を含めて、広く文化部門においても、土壌を根づかせていくというのが、私は必要じゃないか、その観点を失ってはならないと思うんですね。その点からのことなんですよ。

いろいろ問題点が出てきたら、そうした中で改善を図っていったらいいと思うんですね。それはだから、そういった流れの中で改善をしていったらいいわけで、最初から入り口を閉ざすというやり方はいかがなものかと思うんです。その点で再度考えて答弁をしていただきたいと思っております。

次の質問であります。財政運営について、これは垣根を越えて、これ副市長か市長あたりに答弁していただきたいんですよ。総合振興計画は財源の裏づけがあるんですよ、御承知のように。もう一つの柱である過疎自立促進計画には財源の裏づけがないんですよ。この不可思議といいますか、不正常な状態はどう説明ができますかね。これは先ほどの１回目、２回目の財政課長の答弁では、全然説得性を持たないですよ。一方の計画は措置があって、一方の場合は裏づけはないわけですから、二つとも非常に曽於市にとっては大事な計画ですよ。

特に過疎自立計画も総合振興計画以上に、財政計画の関連性がより深いですよ、起債を使うという意味に。起債を使わないでも入ってますけども、そこにだから財源的な裏づけはないんだから。ちょっとこれも深く考えてみてほしいと思うんですね。財源的な裏づけのない過疎自立計画というのは、それこそ全くとは言わないけども、意味があるのかどうかっていう点も考えていただきたいと思うんですよね。再度、これは納得できませんので答弁をしていただきたい。これが第２点目であります。

第３点目は、基金についても、計画性を私は持つべきだと思うんですよ。本年度末、20年度末は思わぬといいますか、思っていた以上に財政に余裕が出てきた。基金を積み立てようかということで計画が、教育委員会も計画を持たなかった、なかった、学校施設にぽんと２億円、予算措置ですよ。思いつきと言ったら厳しい言い方になるでしょうけれども、としか言いようのない、そうした財政的な基金のありようなんですね、積み立てなんですよ。これでいいのかどうか。

厳しい財政状況であればあるほど、基金積み立てについても、運用についても議論した上で、検討した上で、それなりの計画は持っていくと。そして、どこから優先するかを含めてやっていく。そして、年度ごとがいいかわからんけども、それを常に検証をし直していく。そうした基金の運用、積み立て運用についても、計画性を持つべきじゃないですか。

そうでなければ、例えば学校施設を今後何億円もかけて数年中に行うとして、その中で基金から幾らを活用する、使うというのは計画性がないからわからんわけですよ。わからんまま、総合振興計画だけが結果としてひとり歩きをしていくということになるわけですよね、好むと好まざるとに関係なく。そうした

ことが近代的ないわば、地方自治体において、今後もいいものかどうかということも考えて、再度答弁をいただきたいと思っております。もっと科学的なというか、現代の科学の水準に到達した形で、この財政問題も踏み込んだ対応が私は必要じゃないかと思っております。その点からの質問であります。

次に、税務課サイドについても、税務課には所得税申告、住民税申告との関係におきましても、納税者の市民から見て、いろんな形で一応申告をしなければなりませんが、それを例えば補助金等におきまして、どこまで税の減免の対象とするか、何項目、何十項目、例えば市民にかかわる、そうした補助金等があるかわかりませんけれども、それを整合性を持たせる形で精査する必要があるんじゃないですかね、精査する必要が。そのことの観点からの質問なんですよ。

一つの補助金等については減免措置がありますよ、もう一つはないですよっていうのはいかがなものかと思うんですね。ない場合もある場合も、１点の理由づけ、説明づけが必要だと思うんです。そうした総合的な検討と精査を行ってないと思うんですよ。そのあたりが必要じゃないか、行政の場合、という立場からの問題提起と質問であります。今すぐ回答は必要ないですけども、検討する必要性があると思っておりますので、３回目でありますけど、答弁をしてください。

次に、山中顕彰館の寄附金について、再度確認方々答弁を市長から求めます。市長の２回目の答弁では、寄附金を使って、寄附金ももちろん一般財源でありますので、使っての今後の管理運営に当てるということは、これは当然のことだと思うんです。私は一般財源の中で、寄附金以外の純粋に、純粋な形の市費といいますか、一般財源なんですね、寄附金を除く。これは大もとの原則としては、一応使わないと、市費は。基本的にはすべて寄附金で運用を含めて当たるということを確認をしていただきたいという答弁であります。たしか12月の一般質問での答弁は、基本的にはそういった答弁であったかと思います。あらためての確認を求める質問であります。

次の質問、定住住宅関係等については、答弁がありましたのでよろしいです。この要綱への格下げについては、全く納得できませんけど、これもよろしいです。

あとフラワーパーク関係につきまして再度質問をいたします。

一つの質問は、先ほども申し上げましたけども、まだプロポーザルを通しての予算運用というのが、今後平成23年度、そうしたまだ今の段階、時期において実際の土地取得、造成を含めて、事業費を含めて、今の段階で10億単位の事

業費のための考え方、計画を総合振興計画に出すというのはいかがなものかという質問であります。これは推進する、反対という立場に関係なく、今の段階で億単位のお金を、はっきり言ってしかしか検討もしない段階で市の計画に上げるというのは、いかがなものかということなんですよ。

９月以降も検討委員会は課長答弁で１回しか開いてないんですよね。どこまでより深めた、煮詰めた上での24、25年度の計画であるか、全くこれは私は疑問であります。物事は手順を踏んで対応すべきじゃないでしょうか。計画を出すべきじゃないでしょうか。ですから、これは立場を超えて、賛成、反対の立場を超えて、やり方として今の段階ではまずいと私は思っております。その点で24年、25年については、少なくとも今の段階ではこれは白紙といいますか、戻すべきじゃないかという質問であります。これが第１点であります。どう考えてもおかしい。

第２点目は、先日の市長の答弁にもありましたし、あるいは予算の中でも、209ページでありますけども、総合振興計画の中でもありますけど、総合振興計画の中に、この事業概要の中で２カ所、私は文章的にもひっかかる内容があります。

一つは、市内外から観光客を呼ぶことによりということであります。観光客、一般論としてはうなずける点ですけども、行政がこういった正式な文章に書く場合に、観光客を呼び込むといった場合は、当然、これを書くなということじゃないですけども、書く以上はしっかりした文章でありますので、あるいは市長が答弁する場合もそうですけども、建設後、毎年の利用計画はどうなってるんか。利用計画は十分検討した上で、議会に示せる段階でセットで書くべきだと思うんですよね。正式な推進の立場からの文章でありますから。ですから、利用計画がつくられているんですか。つくっていたら示していただきたいと考えております。つくってなかったら、それとのセットで書くんだったら、書くなということじゃないけども、出すべきじゃないでしょうか。観光客を呼ぶことだけがひとり歩きして、議会答弁をやってると。その裏づけがないと、利用についてのですね。これも通常の、市民の話との関係だったらともかくとして、正式な議会の中で、議事録に載る形では、私はいかがなものかと思います。これが質問の第１点であります。

第２点目は、特にここはひっかかります、もう一つは。また健康増進にもつながる。これも一般には通用する人もいるかもしれませんが、パークゴルフをつくることによって、国保税を引き下げることを含めて、どれだけ効果があるかという、これも科学的な検証をした上で書くんだったら、書くなということ

じゃないけども、検討した上でやるべきだと思うんですよ、行政ですから。

私たち文厚委員会は、昨年の秋に関東の東京等を訪問いたしました。これはテレビ等でも報道された、保健部門が非常にすぐれた取り組みを、びっくりするぐらい取り組んでいるところでありました。データの上でも近隣の市町村よりも、その結果、国保税が安くなっておりましたけども、それであっても担当者は注意深く言葉を選んで、ただこれは本当に私たちの取り組みが国保税の引き下げにつながったかどうか、一つの目安にはなるけども、絶対的な目安とはまだとらえられないという、非常に言葉を選んだ、慎重さが目立ちました。私はその言葉に非常に感銘を受けました。

行政というのは、そういったものではないでしょうか。科学的な裏づけでもって対応していく。これからの事業で、どれだけ効果があるかわからんのに、この議会答弁においても議事録に残る。あるいは大事な総合振興計画でも、健康増につなぐということで、言葉だけがひとり歩きしてる。これいかがなものかと思います。副市長でも市長でもいいですけれども、現在の段階での答弁をいただきたいと思っております。

次に、敬老祝金について、なぜ70歳を対象から外したのか、去年議論されたことだと、私、去年の議論が記憶にないから、明確な点で。だから、再三質問をしてるんですよ。これはどなたかはっきり説明してください。見解の相違であってもいいんですよ。今まではずっと長年、合併前から70歳支給になってた。節目になってからも、70歳は支給となってた。それがことしから、新年度からこれが外されてる。これ条例項目のない、市長独自にできる規則扱いでありますので質問してるんですよ。議会でも正式な論議がされてない、70歳問題については、正式には。外すという提案項目がないんですよ、正式にはですね。議論はあったかもしれんけども。ですから、規則事項でありますので、なぜ70歳から外すことになったのか、明確な答弁をしていただきたいと考えております。

次に、独居老人を含むお年寄り対策については、今後お互いに検討していきたいと思っております。その立場で副市長を初めとして市長も同じ考えだと思いますので、今回はこれ以上は質問いたしません。前向きに一歩ずつ前進させる以外にないからであります。

次の質問、財部の温泉センターについては、五位塚議員も質問を予定しているようでありますし、３回目でありますので、一、二点にとどめて質問いたします。

副市長の答弁では、一応来週をめどに弁護士に相談して結論を出したいと。気持ちとしては、できたらほかのところに変えたいという気持ちだと思うんで

すよね。これはどなたであってもですね。それを決断するかどうかだと思うんですが、ただ私は今後の教訓として、幾つかの教訓が、ほかの指定管理を含めてあると思うんです。

その１点は職員の労働条件、さらに具体的には人件費等の扱いの問題だと思うんですね。これは昨年の12月の一般質問でも、中山副市長の答弁が私の質問にありましたけども、例えば人材センター以前の山有につきましては、山有よりも人材センターのほうが指定管理料が高いんですよね、御承知のように、2,460万円です。ですから、2,460万円を３月末日までにすべて支払うということで、確認が恐らくされてないんじゃないですか。したんでしょうか。これが１点であります。そして、2,460万円が２月までに、１カ月、３月残す、11カ月分、２月までに何千万円払ったかを確認してないんじゃないですか。これらを含めて答弁してください。

そうしたしっかりした裏づけのもとに、詰めた形で相手とは話すべきじゃないですか。その約束が今まで守れてないんです。そうした中での賞与にしても、手当にしても、ほかの項目にしても、人件費総体の総額の中の一つのあらわれにすぎないです。それはそれで出せという要求は大事なんですが、総体が二千数百万円の、きちっと守られているかどうか、そこを一つの目安として、これがすべてではないんですけども、判断、対応をすべきであると思います。交渉の過程を、そのあたり、していただきたいと思います。やはりこの会社は、お互い共有の気持ちだと思うんですが、できたら４月以降は別な会社に変わっていただくという、これが一番すっきりしていると思いますけども、改めて３回目でありますけど、答弁をしてください。

それから、食育推進についても、今後の大きな課題として、これは抜本的に組織のあり方を含めて、目的自体は非常に立派な条例でありますので、だからそれを条例に沿って進めていく上でしていただきたいと思います。答弁はよろしいです。

最後に、道路関係は一応地域の住民の、大隅町の人たちが納得いく形で対応していただくよう予算措置プラスアルファの点についても考えていただきたいと思います。このことで結果として、住民から感情的な反発が起きないように、格段の努力はすべきだと思います。もともと旧大隅町は、道路事情が非常に悪い地域でありますので、まだ総体として、予算措置は当然プラスアルファをすべきだと思っております。

最後に、教育環境の問題について質問をいたします。教育長の答弁では、財部中学校の改築も、一応予算に入ってるということでありましたけども、それ

にいたしましても、３回目の質問でありますけども、１回目で申し上げましたように、この耐震化については、全体の必要な事業費が27億8,800万円であります。ですから、27年度の財部の中学校含めても19億ということで、残りがまだ８億8,500万円、27年度で終わらないことになります。

この問題は数年前から私、本会議で再三、これは急ぐようにということで、耐震化が必要な校舎については、最優先して事業を進めるということで、教育長初めとして、市からも前向きな答弁がありました。ですから、私の３回目の質問は、27億8,800万円を基本的には27年度までに終了するような形で、計画を立て直すべきじゃないかという質問であります。

もともと先ほど申し上げましたように、26年度と27年度は金額は少ないんですよ。１億円、１億円、１億4,000万ということで、できないことじゃないと。２回目の質問で言いましたように、教育環境の整備というのは、財政は厳しくても優先課題として取り組むならば全くできないことじゃないと。

その点で耐震化問題は、対策は27年度までに、特例債事業が終わる27年度までに優先課題として位置づけて、すべて基本的に終わるように、計画を立て直すべきじゃないかという質問であります。この点での市長と教育長の答弁をいただきます。

以上です。

○市長（池田　孝）

組織再編の問題でありますが、希望、職員が希望する場所、また公募してやったりするべきじゃないかということでありますが、先ほど中山副市長からあったとおりであります。技術者として採用してない、一般の事務職として採用をいたしておるわけであります。ですので、全体的に勉強もしていただきたいし、全職員がいろんなところを回りたいという気持ちもあるわけでありますので、そっちのほうも尊重しなければならない。大変これには公募して、そこに配置するという方法は、内容的にはいいわけですけれども、実際やろうとすると無理が生じるようであります。そこらあたりもよく御理解を賜りたいというふうに思うところであります。同じ場所に集中したり、いろんなものがあるようですので、そこあたりは御理解を賜りたいと思います。

過疎振興計画に財源の内訳がないがということでありますが、これも先ほど課長が答弁したとおり、いろいろ練っていく中で計画、金額的に出せないものもあるわけであります。そのような形の中で、しっかりと出せるものと出せないものがある。そして急遽入れたものもある。そうしたもので概算的に入れたものもあるというようなことなどから、これも立派にちゃんとした見積もりを

して、ちゃんと入れておけばいいんですけれども、概算で入れたものが多いかというふうに思います。そのようなことで、ちゃんとその年次に来たら、はっきりとしたわかる段階に来たら、しっかりとした形で変更等をさせていただきたいというふうに思います。

基金の計画でありますが、基金、それぞれ目標額を定めてやれと言われましても、これは一時的なものではありません。これは半永久的な基金的なものが多いわけであります。ですので、その年度によって、またそのときの運用に、流れによって多く予算を必要とするとき、また余り予算を必要としないとき、あるわけであります。ですので、その運用の仕方、積み立ての方式等については、そのような、今のような状況のもとに運用をさせていただきたいと思っております。

また、時に、場合によっては、新しく新設しなければならないものもありますし、また逆になくしてもいいんじゃないかというものも出てくるわけであります。そうしたことなどについては、今後見直し等もしていきますので、この目標額というのは、なかなか示しにくいということで御理解を賜りたいと思います。

それと補助金などの減免の処置でありますが、これも大体一般寄附というのは多いわけであります。ですので、一般的な寄附においては、すべて減免処置をしておるというふうに思っているところであります。昨年の口蹄疫でも、ほとんどこれは減免処置をしたというふうに思っております。少額なものにおいては、いいよと言われるものについてはしてないと思いますが、大体やった経緯があるというふうに思うところであります。

山中顕彰館の寄附金でありますが、先ほど答えたとおりであります。顕彰会など寄附金、山中顕彰館用に寄附をいただいたものは、これは運用するため、また募集をする、寄附金を募るための活動費、そうしたものはそれから取り崩して使うことがあろうかと思いますが、ほかの一般財源から使うことは絶対しないというふうに考えているところであります。

フラワーパークの問題でありますが、これも10社に提案をしてもらうという今予算をお願いをしているところであります。振興計画など、こうしたものも概算という形のもとで、先ほど課長が答弁いたしたとおりであります。余り早過ぎるんじゃないかということでありますが、これは少なくなることもあるでしょうし、また多くなることもあり得るというふうに思うところであります。ですので、これは概算で出したと先ほど課長が答弁したとおりであります。そのように御理解を賜りたいと思います。

そして、観光客を呼び込む、また健康増進につながるというようなことが書いてあるがということでありますが、言葉のとらえ方や文字をどのように入れ込めばよかったかわかりませんけれども、それは読む人によって違うだろうというふうに思います。一つの目的であり目標であります。そのような経過もあろうかと思います。これは観光客を呼び込むことも、当然できるんではないかというふうに思います。また特にパークゴルフにおいては、健康増進につながるんじゃないかなというふうに考えております。

敬老祝金ですが、これは議員以外の方、皆さん本会議上でいろいろ議論したので、皆さん記憶にあるというふうに思うところであります。これはあの節目支給がいけない、全員支給にということで、いろいろ言われましたので、また委員会からもいろいろあったということでしたので、これは見直しをしようということで、節目支給と全員支給と組み合わせた形の中で、先ほどのような形であります。

70歳においては敬老、年寄りとして、現在寿命が長引いてきた中では、言われないんじゃないかというようなことで、70歳は抹消して、75歳からのことにしようじゃないかということでありました。ですので、75歳にはじめを持ってくると。そして、前は77歳がありましたから、76歳、当時この77歳に、昨年77歳になられた方、76歳になられた方々は、まだ１回ももらっていらっしゃいませんでしたので、１年限りですよという姿で配分したというふうに思っているところであります。

学校の耐震化の必要額27億8,800万円でありますが、これについても、この数字が出ておりますけれども、これはいろいろと努力をしていかなければならないかというふうに思います。もちろん合併特例債、過疎債、それと別な有利な起債等も十分活用しながら、早目の対応をしてまいりたいというふうに思っているところであります。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

平成27年度までに。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

一つの計画を立てておるわけでありますから、それにできるように努力をしてまいります。しかし、財政的な面もありますので、いろいろ今後、確約はできませんけれども、一つの目標として取り組みをしてまいります。

1.5車線につきましては、先ほど課長から答弁があったとおりで、特に大隅に

おいては、緊急地方道路整備事業、辺地対策事業、こうした国の補助事業のもとに取り組まれて、幅員が広くとらなければならなかったということで、なかなか延長は進まない。そうした中で、どうしても早く延長を、延ばしてほしいという要望等があって、過疎債、また合併特例債によって、今延長のほうを早くやろうということで、離合するための待機所というんですかね、そうしたもの等を設けながらでも進めていこうということで、地元に説明して、地元も大体了解の上に今進めている状況であります。

ほか財部温泉センターにつきましては、中山副市長より答弁させます。

○副市長（中山喜夫）

総合人材センターの会社の内容について、積算した内容から入りたいと思いますが、指定管理料の決め方というのは、先ほど2,460万円、人件費に払ってるというようなことを言われたところですが、仕組みといたしましては、人材センターが受け持ったために、幾ら費用がかかるかというのを、まず積算いたします。例えばことしの23年度の場合は、人件費が10人分ということで、今、先ほどありましたように2,486万2,000円、ことしは見ております。それに燃料費2,154万9,000円、そのほかにこの会社がいろんな関係で委託をいたしますので382万2,000円ですかね、こういった費用が5,023万3,000円かかりますよというふうに、人材センターは申し出てくるわけでありますけども、それに対して向こうで入浴料、当然収益を上げるわけですから、これが3,472万程度上げます。食堂の運営をしますので、これが230万程度収入として会社が受け取るわけであります。したがって、歳出が5,023万3,000円ですね、これは総経費です。会社に入ってくるものが4,167万5,000円入ってくると。差し引きしますと、大体850万程度不足するわけでありますので、ここが指定管理料ということで、市が払うわけでございまして、その年に2,400万払うわけではありません。不足する差額を850万程度払うということで、これを何回かに分けて払い込んでいるということでございます。

会社経営をいたしますと、こういう見積もりをしましたけれども、例えばことしみたい、昨年ですか、口蹄疫等が入りますと、使用料の90％ぐらいを見ておるわけでありますけれども、なかなかそれに、それだけ入ってこないということも、会社としてはあるわけでございまして、ですから、この指定管理料をもっとふやしてくれというようなこともあり得るわけですが、これはふやさないということで最初約束しておりますので、会社としても収入のぐあいによっては厳しい経営だということになるわけであります。

ですから、こちらがきちっと最初言ったとおり払うかと、払ってくれるかと

いうことは申し上げますけども、会社経営をしている事業主にとっては、なかなかうまく収入が上がらないと、市と約束した額を払えないという状況等もあり得るわけでございますので、その辺も勘案しなければならないところでございまして、855万8,000円の指定管理料については。

（「今23年度だから22年度は払ったのかと」と言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

22年度は、ことしは、今申し上げたのは23年度の例で申し上げましたけども、22年度については若干これより下がっていた額で設定してありましたけども、指定管理料としては払っているということでございます。そこで、こちらが言ったとおり払わないから、それを全額払わないと会社を変えて、変えますよということも、一概にはそのときの状況によって違うものですから、このように慎重になってるところでございます。

以上であります。

○議長（大津亮二）

ここで議案第17号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３０分

再開　午後　２時３９分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第17号に対する質疑を続行いたします。

次に、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

質疑の前ですけど、宮城県、福島県を中心に関東、東北地方全体に発生した地震、津波等で被害を受けられた被災者の方々へ心よりお見舞いを申し上げたいというふうに存じます。

通告書を出しておりましたので、平成23年度議会予算委員会説明資料より、所管外のみ７項目についてお聞きしたいと存じます。

まず323ページの生活保護扶助費についてお聞きをいたします。当初予算では６億8,100万と対前年比3,600万ほどふえておりますが、生活保護世帯、そこでお聞きするわけでありますけど、生活保護世帯、また生活保護者は何名ふえたのか。また、年齢別、男女別ではどうなのか、お聞きしたいと存じます。毎年生活保護者の方は申請者もふえているようでありますが、今後の対象者の見込みについてはどのように分析されているのか、担当課のほうでお考えはあるだ

ろうと思いますので、お聞きしたいと存じます。

次に340ページ、健康増進施設整備事業についてお聞きをいたします。保健福祉センター、（仮称）健康ランドでございますけど、施設整備予算であります。今回の予算は設計委託料と一部本体工事の予算となっておりますが、設計から工事完成までの一連の手順、計画についてお聞きをいたします。あわせまして、この事業の財源につきましては、地方債と一般財源となっておりますが、国、県の補助金等については期待はできないのか、答弁を求めたいと存じます。

次に341ページ、予防事業費についてをお聞きいたします。今回、新規事業として小児用肺炎球菌ワクチン、それからまた子宮頸がん予防ワクチンとありますが、小児用肺炎球菌ワクチンでありますけど、これは対象年齢が何歳になるのか。また、子宮がん、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンとも申請の時期、申請の方法、また接種の場所等、具体的にお聞きをしたいと存じます。

次に351ページ、雇用促進事業についてお聞きいたします。厳しい景気状況、雇用情勢の中での一時的な雇用対策ではありますが、またこの事業は評価する事業でもありますけど、先ほど中山副市長のほうから概要については答弁がありましたけど、事業概要の中の事業効果として、雇用機会のない方々への一時的なケア及び就業意欲の高揚が図られるとありますが、具体的にどのような事業になるのか、中身、内容について具体的にお聞きしたいと存じます、あわせまして、県内、曽於市内の新卒者、未就労者の実態については、どのように把握されているのか答弁を求めたいと存じます。

次に409ページ、商工関連利子補給についてお聞きをいたします。国の景気対策は３月いっぱいで終了し、その延長として市単独の事業として継続されたものであり、市内商工業者にとってはありがたい事業であるというふうに考えているところであります。そこでお聞きするところでありますけど、設備投資利子補給補助金の20件とありますが、この事業については従前の、従来の店舗改装利子補給制度と同じ要領と受け取っていいのか。あわせてまた店舗改装利子補給制度の22年度の利用状況はどうであったのか、お聞きしたいと存じます。

次に、運転利子補給給付補助金の個人、法人を利用する場合の申請の要旨、方法、申請の場所、交付決定までの期間、通知の方法等、まとめて答弁を求めたいと存じます。

次に480ページ、上町地区区画整理事業についてお聞きをいたします。上町区画整理事業については、計画段階から推定いたしますと、約25年経過いたしておるというふうに記憶しておりますけど、いまだまだ終了の見通しの立たない

ところであります。そこでお聞きいたしますが、上町地区区画整理事業、いわゆる事業終了等の完了か、事業終了かについて、昨年より県に対し申請が出されていると思いますけど、どの点が不備で受理されないのか、答弁を求めたいと思います。

また、区画整理事業の見通しでありますが、23年度も2,600万の予算が計上されておりますが、清算、所有権の移転、登記等を含めて、すべての事業は23年度で終了となるのか、終わりとなるのかお聞きしたいと存じます。23年度は清算開始となりますが、清算補助金の対象者は何件になるのか。また、清算については、いつごろを予定されているのかお聞きしたいと存じます。

最後に、527ページ、スクールカウンセラー配置事業についてお聞きいたします。この事業は県単の事業であるようでありますけど、従来の、従前の心の相談室事業とはどのように違うのかお聞きしたいと存じます。また、事業の概要では、臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する者とありますが、具体的には、どのような方を対象とされているのか、お聞きいたしたいと存じます。

以上で１回目の質問終わります。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

それでは、お尋ねでございます、323ページの生活保護扶助費について、２項目ほど御質問をいただいておりますが、この御質問につきましては関連がございますので、一括してお答えするという形でとらせていただきたいと思います。まず、平成17年から平成20年度までの被保護世帯が、平成17年度が、合併後ですけども、292世帯、18年度が301世帯、19年度が299世帯、平成20年度当初が285世帯となっております。300世帯を前後する程度のほぼ横ばいの状態でございました。

また、その被保護人員につきましては、平成17年度372名、平成18年度387人、平成19年度394人、平成20年度404人と年々増加を続けておりますが、世帯数では単身世帯が減少いたしまして、人員等にいたしましては、病気で働けない人のいらっしゃる２人以上の世帯が増加しておるような分析をいたしております。

次に、申請件数につきまして申し上げますと、平成20年度55件、平成21年度70件、平成22年度、２月末で54件となっておるところでございます。当市では、ただいま申し上げましたように、平成21年度に申請件数が増加しておりますけれども、平成22年度の申請件数につきましては、平成20年度並みに落ちつきを取り戻しつつあるという分析をいたしておるところでございます。

また、21年度と22年度の年度末の保護世帯と被保護世帯人員を比較してみますと、平成21年度306世帯、410人でございます。平成22年度313世帯の415人と

なっておりまして、世帯数、人員、いずれも合併以降、過去最大数で推移をいたしております。

このように世帯数や人員が増加しますと、生活保護扶助費の約９割を占めます生活費に当たります生活扶助と医療費に当たります医療扶助が増加いたしてまいりまして、年々扶助費が増加する原因の一つだと考えておるところでございます。

今後の見込みでございますけれども、23年３月１日現在で申し上げますと、被保護世帯数が308世帯、被保護人員が398人、男女にいたしますと398人の中で男子176人、女子222人となっておりますので、今後310世帯、400人程度で推移していくものだと予想をいたしておるところでございます。

また、平成22年度の申請件数にいたしましては、前年に比べ若干減少しておりますことから、今後は下降傾向にあるんじゃないだろうかということで推測いたしているところでございます。

以上でございます。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

340ページの健康増進施設整備事業についてお答え申し上げます。

設計、工事完成までの手順についてということでありますが、設計につきましては、指名型プロポーザル方式を考えております。４月中にプロポーザル審査委員会を設置いたしまして、基本計画を決定する予定でございます。５月から６月にかけまして、10事業者による設計技術提案を御依頼いたしまして、７月中旬には設計事務所が決定する予定であります。それを受けまして、７月下旬から12月の下旬にかけまして基本設計、実施設計を行うことになります。その間、９月に地質調査、あと９月から12月の間に、ことし22年度予算で取得しました畑を駐車場整備をいたします。それから、24年３月をめどに着工をし、24年12月に完成を予定をしております。

２番目のこの事業についての国、県の補助金についてでございますが、現在、保健福祉センター関連施設に関する国、県の補助事業はないところでございます。これにつきましては、総事業費の約、総事業で申し上げますが、96％過疎債を充当して建設をする予定でございます。

大きな２番目の341ページでございますが、予防事業について、小児用肺炎球菌ワクチンについて、対象年齢はということでありますが、補助対象年齢は生後２カ月から満３歳未満までの乳幼児を予定しております。

それから、２点目の小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン費の申請方法、接種場所、接種日程でございますが、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮

頸がんワクチンの申請方法、これは両ワクチンとも申請は必要ございません。４月から３月までの間、市内の指定医療機関、県内は相互乗り入れしてるところはできますが、事前予約をしていただきまして受けていただく任意の個別接種となります。自己負担はございません。

参考までに申し上げますが、今テレビ等でも、報道でも流れているんですが、小児肺炎球菌、それとあとヒブワクチン、これで全国で６件死亡例が出ておりますので、厚生労働省のほうから当面の間、見送るということでありますので、それを待ってのまた再開ということになります。

以上でございます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

まず351ページでございますが、雇用促進事業についてということで、具体的な中身、内容について示せということでありますけれども、これにつきましては、事業効果につきましては、平成21年９月ということで補正をお願いしたのが一番最初でございました。現在に至っておりますけれども、なかなか就業する意欲を持ちながら、働く場所がないというような方々も多くいらっしゃるというようなことで、市役所のほうでどうにか対応はできないかというようなこともございまして、経済課のほうで、市役所の仕事の中の軽作業に従事していただきながら、そして就労機会を見つけていただくというようなことで、こういった表現もしてあるところでございます。

それと、②の曽於市内の新卒未就労者の実態についての把握でございますが、２月16日現在でありますけれども、市内の３高等学校の卒業予定者が、卒業者261人となっており、そのうち就職予定者が127人となっております。就職予定者のうち就職決定者が116人、また決定していない方が11人となっているというようなことでありますが、これは三つの市内の高校だけでありまして、市外の高校、専門学校や大学の卒業者については、なかなか把握ができてないというような状況でもあります。

次の409ページ、商工関連利子補給でございますけれども、①でありますが、設備投資に対する利子補給補助金でありますが、これにつきましては従前が補助金の金額、補助金の金額は金融機関から借りた総額の借り入れ利息の50％とし、３カ年に分けて補助するというようなのにしておりましたけども、今回この50％としていたところを削除をして、そしてあと３カ年に分けて補助するというふうに変えたところでございます。

22年度の借り入れ業者はどのようになってるかということでありますが、21

年度ベースで申し上げますと、23事業者が借り入れをされているようでございます。

②でありますが、運転資金の利子補給に対する手続でありますけれども、借入金の上限を個人の場合は500万円、法人の場合は1,000万円として出しております。申請につきましては、設備投資に対する利子補給補助金と同様な形をとらさせていただいておりますが、商工会が毎年１月から12月分をまとめて翌年の１月末に、借り受け者にかわって申請をして、そして商工会を通じて補助金を交付するということといたしております。

また補助金の額につきましても、設備投資に対する利子補給補助金と同様に、金融機関から借り入れた総額の借り入れ利息とし、３カ年に分けて補助するということにいたしているところであります。

終わります。

○建設課長（高岡亮蔵）

上町土地区画整理事業についてでございます。どの点が不備で受理されないかということでございますが、換地処分の申請を21年６月にいたしまして、下協議をお願いしておりましたけれども、さまざまな指摘事項がありまして、時間を要しておりました。県のほうでは、都市計画等との整合性、路線価等適切であるか、土地評価が適切であるか、換地が適切であるか、清算金が適切か、その他、法的な手続が適切かといったことで、そこに至った考え方、それから決定のプロセス等につきまして、いろいろの質問や書類の提出を求められて時間を要しておりました。その間、県の指導者等が変わったこともありまして、また１から説明をし直すというようなこともございましたが、このたび22年の10月29日付をもちまして、ようやく下協議を完了しましたという文書をいただいたところでございます。

その後、事業計画の変更にかかる下協議、事業計画変更の縦覧、県の現地調査、それから換地計画の縦覧等を終了いたしまして、現在事業計画変更の認可申請と換地計画の認可申請を県に提出しておりまして、その許可を待っている状況でございます。今、事務のほうが前へ進みつつあるところでございます。

それから、23年度ですべての事業について終了の見通しはということでございます。今後、県から事業計画変更及び換地計画の認可がおりますと、地権者に換地処分通知を発送いたします。その後、60日の間、行政不服審査請求が地権者から出なければ、８月ごろには換地処分ができる予定でございます。

その後、23年度内に土地建物の登記、清算金の交付、清算金の徴収等の事務を進め、完了となる、一応の完了となる予定でございます。なお、徴収につい

ては、金額に応じて最長５年間の猶予は、分割払いの猶予はあるところでございますので、一部事務的には残るところでございます。清算金については、８月ごろに清算の事務が実施できると考えております。

済みません。もう一つ抜けておりました。換地処分に伴う清算金につきましては、交付が352名、徴収が118名となるところでございます。

○学校教育課長（脇黒丸悟）

527ページのスクールカウンセラー配置事業についての御質問にお答えいたします。

まず、従前から行っております心の教室相談員事業とスクールカウンセラー配置事業との違いについての御質問でございますが、従前から行っております心の教室相談員配置事業は、児童生徒や保護者が抱える教育的な悩みやストレスなどを、いつでも気軽に、第三者的立場にある心の教室相談員に話せる体制づくりを通して、いじめや不登校の解消に役立てるため、市内の小中学校に４名の相談員を配置している事業でございます。

相談員といたしましては、事業の趣旨をよく理解し、積極的な姿勢で取り組む、意欲に満ちた方にお願いしておりまして、現在配置している相談員は、教職経験者や民生委員の方々などです。相談員の勤務体系につきましては、勤務日数が年間90日、勤務時間が１日当たり４時間でございます。

一方、スクールカウンセラー配置事業は、児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを市内の３中学校に配置し、学校の教育相談体制を充実させ、生徒の問題行動などの解消を図る事業でございます。

職務の内容は、生徒へのカウンセリング、それからカウンセリングなどに関する教職員や保護者に対する助言や援助などでございます。スクールカウンセラーの勤務形態につきましては、勤務日数が年間12日、勤務時間が１日当たり３時間でございます。

この二つの事業の相違点でございますが、スクールカウンセラー配置事業は、臨床心理士が相談のみならず、直接問題を抱える生徒にカウンセリングをすることにより、課題の解決に当たることができるとともに、指導に不安を感じている教職員や保護者に対して、実態に応じて具体的なカウンセリングに関した助言や援助ができるという点でございます。

２番目の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する方はだれであるかということでございますが、日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理カウンセラーであり、現在、昭南病院の臨床心理カウンセラーをされている新

留巨樹先生でございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

今説明が、答弁があったところでありますけど、２回目の質問に入りますけど、まず生活保護の問題であります。大体22年度はちょっとふえたというような実態でありましたけど、今後はこういう、このぐらいの人数で推移していくと。今後下降する見込みであるというような答弁であったわけです。生活保護者に対する生活指導、家庭内の実態調査等について、いろいろ詳しく話を聞くわけでありますけど、具体的にはどのようにされているのか、再度答弁を求めたいと存じます。

それと324ページの自立支援の促進事業とも関連しますが、就労に対する意欲づくり、就労を受け入れる企業、また受け入れ先については、その受け入れ先の環境は整備されているのか、そこ辺も関連性があるんじゃないかというふうに思うわけでありますけど、どのような形になっているのか。あわせて22年度の就労支援の実績はどうであったか、再度答弁を求めたいというふうに存じます。

次に、健康増進施設整備事業についてでありますけど、一連の設計から完成までの手順については、今答弁がありましたので、24年度の大体12月までには完了ということになろうかというふうに思うところでありますけど、基本的な考え方としては、健康ランドは市民プールやメセナ会館と連携した形となっているわけでありますけど、健康ランドと市民プールや、またメセナ会館との指定管理の状況ですけど、今後どのようになるのか、指定管理はどのようになるのか、再度お聞きしたいと存じます。

また、現在ある社協の跡地、当然社協は移動する形になろうかというふうに思うわけでありますけど、どのように社協の跡地については考えておられるのか、再度答弁を求めたいというふうに存じます。

予防事業費でありますけど、ほとんど個人負担はないというようなことで、市内の指定された病院等で受診というか、ワクチン等も配布されるというふうな説明であったわけでありますけど、これは昨年は、この事業の財源についてでありますけど、これ22年度で法制化されたというふうに思っているわけでありますけど、すべて一般財源なのか、国県の補助金等はあるのか、再度答弁を求めたいと存じます。

次に、雇用促進事業でありますけど、曽於市内におきましては、新卒者に限らず、働きたくても働く場所がないといった、いわゆる未就労者が現在かなり

いるのではというふうに予測しておるわけでありますけど、曽於市内全体の未就労者の実態については、どのように経済課のほうで把握されているのか、答弁を求めたいと存じます。

続きまして、商工関連の利子補給についてでありますけど、課長が先ほど答弁がありましたけど、今回予算で加えているわけでありますけど、この運転利子補給等については、かなりの利用者があるんじゃないかなというふうに推測するわけでありますけど、利用者が多かった場合、これは当然補正等で組まれるだろうと思うんですけど、そこ辺はそのように対応されるのか、答弁を求めたいと存じます。

それと運転資金利子補給助成金につきましては、銀行を含めて、すべての制度資金に利用できるのか、確認を求めたいと存じます。また、この事業は市内の商工会員が対象というふうになっているわけでありますけど、会員外は利用できないのか。また、会員外については検討はされなかったのか、答弁を求めたいと存じます。

続きまして、区画整理事業でありますけど、区画整理地域内の自治会におきましては、清算所有権、登記等含めて、今後の事業の見通しについて詳しく知りたいといった意見も多く出てるんですよね。また実際あるわけでありますけど、23年度は該当する自治会、住民に対する説明会、これは計画されているのか、説明はあるのか、再度答弁を求めたいと存じます。

スクールカウンセラーでありますけど、今回、先ほど答弁があったとおり、末吉中、大隅中、財部中の３校が対象となっておりますけど、22年度のいじめや不登校の問題行動については、実態はどうであったのか。そのまた改善は図られたのか、再度お聞きしたいと存じます。

またあわせまして、ほかの中学校についてのカウンセリングについては、どのように対応されていくのか、あわせて答弁を求めたいと存じます。

以上です。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

まず、お尋ねの件ですけども、下降傾向にあるということで先ほど申し上げたところでございますが、それぞれ保護関係の実態につきましては、毎月支給日が決められておりまして、直接現金でお支払いをいたしておりますが、そのとき面談等をして御本人の様子をうかがったりもしておりますし、また定期的にそれぞれそこの世帯を巡回いたしまして、そこでの面接、また実際住んでいるところの見聞ということで、面接調査等を行っておるところでございます。

それから、324ページの就労関係でございますが、雇用推進ということで、そ

れぞれ保護世帯の方々に対して就職あっせん活動をいたしておるところでございますが、今御承知のとおり、近々の雇用情勢の中で有効求人倍率等も、今大隅管内で0.70ということで、大変厳しい状況がございまして、それぞれハローワークで出しております資料、それから都城の求人情報等、そういったものを手に持ちまして、それぞれこういった就職先がございますよということで、御案内等も申し上げておりますけども、なかなか実際就労まで結びつかないということでございますが、22年度におきましては、勤労ということで保護は断ち切られた方が１件という数しか今ないところで、ますます厳しいといいますか、このままの状況が当分の間、続くんじゃないだろうかということで考えておるところでございます。

以上でございます。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

健康増進施設のところでございますが、指定管理の今後どのようになるかということでございますが、市民プールのほうは今、社会教育課管轄で行っております。今回建設するのがメセナ会館に併設をしてつくりますので、現在、メセナ会館のほうが、市商工会のほうが管理をしていただいております。そういうこともありますので、実際工事に入るのが来年の３月になりますので、23年度の指定管理については、経済課との協議中でございます。

あと今後のことでございますが、社会福祉協議会のほうの事務局が入りますので、当然事務所は一本になります。そうなりますと社協のほうへの指定管理になろうかと考えております。

あと２点目の福祉センター、老人福祉センターの跡地の利用ということでありますが、こちらにつきましては今検討中でございます。以前見積もったんですが、あれを取り壊すとなれば3,000万相当要るということでありまして、それも含めて検討中ということでございます。

それから、予防事業費でございますが、これの財源内訳ということでございまして、小児用ワクチン、あと子宮頸がん含めてですが、予算額の９割、それの２分の１を国庫補助ということになります。あとにつきましては交付税措置がされるということでございます。

以上です。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

まず、雇用関係でありますけれども、今回の予算というようなことでありますが、未就労者はどのくらいいるかというようなことでありますけど、今のと

ころ全体的な未就労者の数は手持ちにないところでありますが、今この予算の中で、351ページの中で気をつけていただきたいのは、今までのケアというのは、既存から予算措置されていたものでありました。その下の高校生、また大学生なんかが就職するにもできない。そういう方々を救済するためにできたのは、新たにできた事業でありますので、できればこちらのほうを重視していただきたいというふうに思っておりますし、またこのケアの問題につきましては、わずかなつなぎの短期の期間ということでありますので、そのように理解していただきたいと思います。

それと419ページでありますが、業者、借り入れが20件というようなことでありますけれども、私が先ほど述べたのは、延べというようなことで解釈していただければと、単年度で23件ということじゃなくて、延べでそれだけ支払いをしているということで解釈していただきたいというふうに思っておりますし、今の23年度で設備投資に借り入れをして支払いをしなければならない金額は27万2,000円であります。そして、新たに今回は50％というのを削除しましたので、これは１月１日の借り入れから対象になるというようなことであります。その方の分を新規に20件ということで、利息も2.5％と高目に見てありますので、それを３年間に分けてということでありますので、この予算の中で足りるんじゃないかなというふうに思っております。もし足りないときは、またそのときで検討ということになろうと思います。

それと次のすべての制度資金が対象になるかというようなことでありますが、これにつきましては今、議員の申したとおり、いろんなそれぞれの金融機関等の借り入れをされているものについて、対象になるというようなことで、先ほどありましたとおり、中小企業の支援が３月末で終わりますので、それにかわる運転資金というようなことで、置きかえをしていただければというふうに思っております。

市内の業者に限定してあるがということで、市外は考えられなかったのかということでありますけど、どうしても。

（「商工会員」と言う者あり）

○経済課長（谷元清己）

商工会、ごめんなさい。商工会員に限定というようなことでありましたが、これは商工会員の方々に審査をしていただくというようなこともありますので、そのことも踏まえて、商工会員に限ってということで、今回はそういった規則をつくらせていただきました。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

区画整理事業の地元への説明につきましては、21年度当初終わる見込みで、20年の11月から12月にかけまして、全地権者に対して換地の説明会をいたしております。その後、事務のほうが延びておりまして、２年近くなるわけですので、23年度の事務につきましては、換地処分の通知を発送しまして、60日以内に行政不服審査がなかった場合は、順調にいくわけですけれども、その間に行政不服審査等がありますと、またそれに時間を要するということで、未確定の部分もあるわけですけれども、自治会のほうでそういった説明が必要ということであれば、出向いて説明をしたいと考えております。

○学校教育課長（脇黒丸悟）

末吉中学校、大隅中学校、財部中学校の平成22年度のいじめ、不登校の実態はどうかということとあわせまして、改善されたのかという御質問でございますが、まず初めに、このいじめの定義でございますけれども、一定の人間関係にある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的苦痛を感じているものということが定義でございまして、それにあわせまして私どもも報告を受けておりますけれども、平成22年度、いじめの報告というものはゼロ件でございました。この定義に合わない、ささいな言い争いとか、ちょっとしたけんかとか、そういったものは数として上がってくるわけですけれども、定義に合わせますとゼロということでございます。

それから、不登校でございますけれども、平成22年度は不登校児童生徒37名ということでございまして、昨年度の同時期と比べましてマイナス４人ということで、少なくなっているところでございます。

それから、あわせまして相談員、心の教室相談員等の成果につきましては、相談員の親しみやすさから、児童生徒から多くの相談がありました。数的に申しますと、年間2,417件という数字が上がっておりまして、子供たちはこの相談員に、第三者的な立場にある相談員に話をすることで、心にある程度ゆとりを取り戻して、学校生活が送れているのではないかなというふうに思っているところです。

それから、他の学校へのカウンセリングはどうするかということでございますが、先ほど申しました臨床心理カウンセラーの新留先生の助言を最大限に得ながら、この心の教室相談員がさらに資質を伸ばして、確実な相談活動をすると、活動に携われるように私どもも積極的に指導をしていきたいというふうに思っているところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

３度目はよろしいです。各委員会で十分御審議をいただきたいと思います。

○議長（大津亮二）

次に、山下諭議員の発言を許可いたします。

○５番（山下　諭議員）

本年度の予算は219億4,700万円ということになっております。昨年よりか伸びておりますのは、７項目ほど予算関連で質疑をいたしておりますけども、最初に４項目だけをお願いしまして、あとは実質内容にかかるところでございますから、区別して質疑いたします。

最初に、この通告の締め切りが２月28日でございました。ということは２週間前になるわけですね。その当時、国のほうで予算を審議しておりまして、国の予算が３月中には成立しても、関連法案が通らないから執行できないだろうということで言われておりまして、６月までは何やらかやでやりくりできるけれども、それ以降は大変だろうというようなことが報道されておりました。そういうことで、本市の予算の219億を見てみますと、そのうちの80％は交付税、市債を含めてでございます、国の支出金、県の支出金、すべて国にかかわるものでございますから、どのような影響があるのかなということを考えまして、もしこの23年度当初予算、または関連法案が３月以内に、23年度の事業は４月１日からでございますから、３月以内に不成立の場合に、本市の予算の執行にどのような影響を与えるのだろうかということを考えまして質疑をいたしました。

しかし、今は東北地方のああいう巨大地震が発生したために、この予算のことは全然報道されておりませんので、どうなってるのかわかりませんけども、そういうような意味で、もし概略でよろしいですから、わかっておれば教えていただきたいということでございます。

それから、本市は合併しまして６年目に入ってるわけでございますけども、その当時に認められております、合併として、特例として認められておる地方交付税、あるいは合併特例債というものの23年度までの、本年度の総額、ことしの予算までに計上してある総額は幾らになったんだろうかと。それから、あと24年から27年まで予定されてる、特例的に認められている額は幾らだろうかということをお伺いをいたします。

それから３番目に、私どもがもらってるのが、予算に関する説明書、それから委員会の説明資料、当初予算説明資料と三通りあるわけでございますけれども、この予算に関する説明書、これは公式なものでございます。この予算に関

する説明書の81ページですね。81ページに地方債の現在高等があります。この中に区分としまして普通債、災害復旧債、減税補てん債、いろいろあるわけでございますけども、この予算の内訳でございます。と申しますのは、特に起債につきましては、有利な起債をということで、過疎債とか辺地債とか特例債というのを利用されております。この予算の23年度末現在高260億1,829万5,000円、この内訳、過疎債、辺地債、合併特例債は、どのように見込んでおるかということでございます。

それは後から資料としてもらいました、予算に関する説明書というのがございますけども、15ページでございます。15ページに本年度の市債の31億2,740万円の内訳としましては、一般単独債が17億5,530万円、過疎債が12億1,210万円、辺地債が16億ということで、ここに15ページに本年の分は記入してございますけども、この81ページにございます、23年度以降はどのようなふうでなってきているのかと、その内訳をわかっておれば説明をいただきたいと。

４番目に、これは施政方針の中にございますけども、22年度の農産物の生産実績が375億7,080円として公表されております。本年度農業振興費等を予算計上されておるわけでございますけれども、この本年度の予算を執行しまして、23年度の農畜産物の生産額は、どれぐらいになるんだろうかということを目標として定めるべきじゃなかろうかと。そうすることで、どこが足らなかった、どこがよかったということは、来年の実績を出す場合に出てくるんじゃなかろうかということを考えまして、実績だけじゃなくて、予算と同時に目標を定めた、生産目標というんですか、これを定めまして提示すべきじゃなかろうかということを考えまして質問いたしたわけでございます。

最初に、この四つにつきましてお答えをお願いいたします。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

まず最初の23年度当初予算、また関連法案の不成立、３月末までの場合における本市予算執行への影響はということでございますが、このことにつきましては国の当初予算や関連法案について、どちらも３月末までに成立すればいいわけですけれども、報道等によりますと、特に関連法案について難しいように書かれております。このようなことを懸念されての御質問だと思われますが、予算は憲法の規定によりまして、参議院が議決しなくても衆議院の議決が国会の議決となりますけれども、関連法案は参議院で否決された場合、衆議院で３分の２以上の再可決が成立の要件となっております。したがいまして、予算案が通りましても、予算関連法案が成立しないことが予想され、国の予算執行に

影響が出てくることが考えられます。

本市予算執行への影響でございますけれども、今国会で提案されている法案を幾つか例にとりますと、子ども手当法案では、現行の子ども手当制度は、１年ごとの時限立法に基づいております。法案が成立しなければ、４月からは以前の児童手当に戻らざるを得なくなります。したがいまして、事務を受け持つ市町村は、所得制限に係る対象世帯を把握する事務が発生するとともに、システム改修予算や児童手当予算の計上も必要となり、結果として支給時期がおくれる可能性もあります。

赤字国債発行を認める公債特例法案が通らないと、予算本体が成立しましても、税収や建設国債による収入の範囲内でしか予算を執行できないことになり、国庫補助金等が縮小され、本市の補助事業等が執行できない可能性があります。また、地方交付税法改正法案が通らないと、市町村は地方交付税の交付総額を見通すことができず、事業着手時期を先送りするなど、予算執行に支障を生じることになります。

具体的には、まず４月の概算払いで自治体への交付税が減額されると見られております。その意味では、本市の財政運営や市民生活にも大きな影響が出てくると予想されているところでございます。

続きまして、２番目でございますが、合併特例債で認められている地方交付税及び合併特例債の23年度末の総額及び今後の予定額はということでございますが、合併支援策の一つであります普通交付税の合併算定替えによる一本算定との差額の平成23年度までの総額見込みは64億1,498万5,000円となります。また、合併特例債の平成23年度までの発行見込み額は78億7,580万円となります。24年度から27年度までの予定額は、普通交付税分を約44億円、合併特例債の発行見込み額を39億8,230万円と見込んでいるところでございます。

それから、予算に関する説明書、81ページの内訳でございますが、一番右側に23年度末現在高見込み額というのがございますが、その中でまず普通債の中の総務債から見ていきますと、17億5,169万8,000円の内訳でございますが、まず合併特例債が14億1,125万3,000円でございます。それと過疎対策事業債、これが３億2,789万8,000円、３億2,789万8,000円でございます。県の貸付金が848万3,000円でございます。あと小さくなりますので、その他とお願いしますが、406万4,000円、この合計が先ほど申し上げました17億5,169万8,000円でございます。

その下、民生費でございますが、これが２億4,471万8,000円でございますけども、この内訳が過疎対策債１億5,690万円、県貸付金68万3,000円、一般公共

事業債1,246万3,000円、厚生福祉施設整備事業債7,343万8,000円、その他としまして123万4,000円でございます。衛生債でございますが、５億2,206万2,000円の内訳でございます。合併特例債１億6,958万4,000円、過疎対策事業債３億1,790万円、一般廃棄物処理事業債3,262万1,000円、一般公共事業債195万7,000円でございます。

それから、農林水産業債30億2,236万7,000円の中身でございます。合併特例債16億91万6,000円、過疎対策事業債５億3,368万9,000円、地方道路等整備事業債１億6,809万5,000円、公有林整備事業債２億3,677万4,000円、県貸付金が3,364万円でございます。一般公共事業債、これが３億3,196万1,000円、その他が１億1,729万2,000円でございます。商工債のほう、8,403万4,000円ですが、これはすべて合併特例債でございます。土木債のほう、97億2,148万2,000円でございますが、これが合併特例債22億5,435万3,000円、辺地対策事業債８億9,958万9,000円、過疎対策事業債37億7,947万3,000円、公営住宅建設事業債７億6,978万3,000円、地方道路等整備事業債16億3,956万6,000円、県貸付金6,874万2,000円、一般公共事業債１億7,358万3,000円、臨時財政特例債1,589万2,000円、その他が１億2,050万1,000円でございます。

それから、消防債でございますが、７億1,364万7,000円、この中身は合併特例債５億7,443万9,000円、辺地対策事業債287万6,000円、過疎対策事業債１億3,583万2,000円、県貸付金が50万円でございます。あと教育債でございますが、23億2,159万7,000円、これは合併特例債が10億273万1,000円、過疎対策事業債１億250万5,000円、学校教育施設等整備事業債10億5,644万3,000円、県貸付金816万4,000円、一般公共事業債3,676万7,000円、その他が１億1,498万7,000円でございます。

これが普通債の内訳ですが、今申し上げましたものの合計を普通債で申し上げますと、合併特例債70億9,731万円、辺地対策事業債９億246万5,000円、過疎対策事業債53億5,419万7,000円、公営住宅建設事業債７億6,978万3,000円、地方道路等整備事業債18億766万1,000円、学校教育施設等整備事業債10億5,644万3,000円、公有林整備事業債２億3,677万4,000円、一般廃棄物処理事業債3,262万1,000円、県貸付金１億2,021万2,000円、一般公共事業債５億5,673万1,000円、臨時財政特例債1,589万2,000円、厚生福祉施設整備事業債7,343万8,000円、その他が３億5,807万8,000円でございます。

あとその下にあります２、３、４、５、６、いわゆる災害復旧費から、数字が出たのは５までですかね、臨時財政対策債、それぞれ23年度末見込み額がありますが、これはそれぞれ災害復旧費であります、復旧債でありますと、すべ

て災害復旧債、３、４、５、同じような形で見ていただければいいと思います。

以上でございます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

施政方針の14ページでございますが、この中に先ほど議員の質問がありました。今後とも各品目の部会組織を通じた栽培面積の維持拡大と新しい品目に取り組むとともに、良質堆肥による健全な土づくりを基本として、環境保全型の推進というようなのでうたっているところであります。先ほど議員のほうから目標を掲げて、実績に照らし合わせた効果を見るべきではないかと、今質問があったところでございます。本当にそれができれば理想的なことではないかなということで、まず目標を定めて、そしてまた結果が出る、実績が出る、その実績との比較は何が違っていたのかというようなことで、非常に大事なことでないかなというふうにも思っております。いろんな際には、農業には気象条件や災害、そしてまた市場価格、いろんなまた価格の変動等もありますけれども、今の現実的なことを言わせてもらいますと、技連会として各支所ごとで作物特産部会、そしてまた畜産部会で検討して、結果だけは出しているところでもございます。

一つ言えますのは、目標でありますが、農協の共販部分の取り扱い品目については設定が可能であろうかというふうに思いますけれども、問題は共販以外の取り扱い品目がどうであろうかというようなことでありますので、予測に基づいた目標設定となるために、予算の、一般会計の予算の執行等の成果を検証するために、どうかなあというふうに疑問を持っているところでもございます。明確な答弁になりませんが、現状としてはそういうことでございます。

以上です。

○５番（山下　諭議員）

１番目の国の予算との関連でございますが、そのようにならないことを願っておりますけれども、民主党は政権をとるためにばらまきをした結果、なかなか国の予算も、借金だらけの予算ということになってるようでございますので、その点を十分留意して、我々も予算執行すべきじゃなかろうかと考えます。

それから、２番目の、今課長のほうでずっと説明していただきました、２番目は交付税と、それから合併特例債の問題でございますけども、これも期限があるものでございますので、ぜひその後のことを考えて予算は編成すべきじゃなかろうかと。この間の10年間というのは、そういう特例がありましたから、十分とは言えませんけれども、予算が容易に編成できるものじゃなかったかと

思いますけども、そのことを考えて、あとは予算を編成すべきじゃなかろうかということで、これを出したわけでございます。

それから、３番目の問題でございますけれども、中を見てみましたところ、昨年の国調のあれで調べたんですけれども、１人当たりにしますと、21年度では60万4,000円、22年度では63万1,000円、本年度は３万2,000円借金がふえまして、23年度末の現在高では、１人当たりにしますと66万4,089円という、市民１人当たりの借金額になるようでございます。こういうことを考えまして、有利な市債というのがありますけれども、この辺も十分頭に入れて予算は執行すべきだと、編成すべきだというふうに考えます。今、課長のほうから詳細に御説明がありましたけれども、できますならば、私だけじゃないと思うんですが、印刷した分を配布してくだされば非常に助かるということで、お願いを申し上げておきます。

それから、４番目の生産額の目標を定めるべきじゃなかろうかと思うんですけれども、課長のほうでも言われましたように、これ確かに難しい問題であろうかと思いますけども、しかし、生産量につきましては、市内の耕地面積とか、それから農業形態というのは、１年でくりっと変わるものではございません。また、畜産等におきましても、そんなに大きな変動はないわけでございますから、生産量につきましては、私は推計すればできるんじゃなかろうかと思います。

ただ生産額は、それこそ単価というんですか、これはその年のいろんな条件に左右されますから難しいと思いますけども、目標持って仕事をするということが大事だと思いますから、ぜひ生産目標というのは立てるべきだと思います。立てなければ、どこがどうだったかという、検証する資料というのがなくなるわけでございますから、ぜひ生産目標というのは立てるべきだと思います。これ市長のほうから、その辺は必要ないのかと、難しいということだけで置いちょっていいのかと考えますので、ぜひその点については、市長のほうからも答弁をいただきたいと考えております。

具体的な点について、まず予算に関する説明書の８ページ、委員会説明資料では66ページですか、出てきますけども、公有財産使用料というのが38万4,000円というのが出てきております。公有財産使用料、これは使用料というのは条例に基づいて定めなさいということで、ここ条例で規定するようになっているんですけども、この条例はどういう条例で規定されておるのか。この問題につきましては、私は文教厚生委員会におるときには、これは個々の条例で制定しなければ、こんな大きな金額を、議会のほうは全然わからないじゃないかと。

これは一時的に、例えば１カ月とか２カ月とか、短期間の使用料であれば、これでいいかもわかりませんけども、毎年、毎年、それこそ永久的に取るんであれば、条例で制定すべきじゃなかろうかということを申したことがございますが、これについては条例はどういう条例を適用されているのか、そういうことをお伺いいたします。

それから、昨年に質問いたしまして、公園等に、特に洋式じゃなくて和式というんですか、日本式のトイレについては、手すりを設置してくださいという要望がありますがということでございましたけども、ことしの予算を見まして、そういう項目が私、見つかりませんので、もしいろんな方法で、原材料でやるとか賃金でやるとか、あるいは工事でやるとか、方法はあると思いますから、どういうような方法で、何カ所計上されておるかということをお伺いいたします。

それから、これも説明資料では401ページ、委員会説明資料で401ページに出てきます。予算に関する説明書では17ページですか、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金2,400万円というのがございます。これが昨年と全く同じものであれば、森林組合のほうに委託料として出しまして、財部のサカキですか、サカキはかなりのあれだったんですが、50ha、全額市の補助で、委託ですから、こちらから委託料になりますけども、受ける方は自分の手出しはなくてやるということです。ですから、極端なことを言いますと、仕事をせずにあらかしておったほうが得だったということです。きれいに手入れをしているところには、これは行っていないじゃないかと思うんですが、そのようなことを昨年、私、指摘しておったんですけど、昨年と同じような方法の事業補助になるのか、委託金ですか、なるのか、この点についてお伺いをいたします。

以上です。

生産実績につきましては、市長のほうでひとつよろしくお願いいたします。

○市長（池田　孝）

農業生産の年次ごとの目標額を定めるべきじゃないかということでありますが、定めればできないことはないかというふうに思います。その目標に向かって努力していくということも、大変大事なことかというふうに思います。今後、そのような目標値というのは定めていきたいというふうに思います。今後検討させていただきます。

ほかについては課長より答弁させます。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

予算書の８ページでございますが、公有財産使用料38万4,000円の件でござい

ますけども、この資料にもございますように、公有財産使用料といたしまして、弥五郎伝説の里、末吉老人福祉センター、財部保健福祉センター、それとあと自動販売機の設置使用料ということで38万4,000円でございますが、この財産使用料につきましては、曽於市公有財産管理規則に基づきまして徴収をいたしておるところでございます。

また、自動販売機の予算につきましては、21年度の実績をもとに予算化をいたしております。このやかたの公有財産使用料につきましては、建設費、それから使用面積、税の経年減点表によります評価等を考慮いたしまして積算をいたしておるところでございます。

以上でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

公園等トイレへの手すり設置予算は計上されているかという御質問でございます。公園等トイレへの手すり設置につきましては、今回23年度当初予算で計上されておりません。今後水洗化、一部洋式化等も検討する必要があると考えておりまして、あわせて調査しまして、23年度中には取りまとめたいと考えております。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

手すりの関係でございますけれども、今は公園等で答えられたと思うんですが、庁舎、ここの庁舎ですが、庁舎等改修事業費というのが223ページにありますが、この中で下から２行目ですが、末吉庁舎バリアフリー工事というのがございます。これは中央階段から３階まで上がります、ここに手すりを設置するということでお願いをしてあるところでございます。あわせまして、これは手すりということでございませんが、トイレの和式から洋式化ということで、221ページ、ここの末吉庁舎の庁舎施設補修費というのがございます。この中に、上の主な支出の内訳のところにも出てまいりますけれども、庁舎１階トイレ改修等というのがございます。これが和式を２基ほど洋式化するという計画でございます。

あわせまして、戻りますが、219ページ、大隅支所庁舎管理費の中に、これも庁舎修繕料に、施設修繕費のほうに入るんですが、庁舎の、大隅支所庁舎の１階のトイレの改修ということで、これは１基ほど、和式を洋式にするということで、手すりに関係があるのかなと思いましたので、参考までに申し上げたところでございます。

以上でございます。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

サカキ関係でございますが、ふるさと雇用再生特別基金の2,400万円は、昨年度と一緒かというようなことでありますけれども、事業は２年続けてということで、同様でございます。しかし、22年度の実績等でありますが、主に公有林、市有林に植えつけてあるサカキの移植等を行ったということであります。今までは間隔が２ｍ掛ける２ｍというような植栽幅で、植えつけをするときには苗も小さいわけでありますので、それでよろしいんですけれど、大きくなってきて、今非常に狭くなって、風通しも日当たりも悪くなってきてるというようなことで、改植をいたしまして、４ｍと４ｍというようなことで、移植幅も広げたということで、そういうようなことによって成長促進と病害虫対策が見込まれるということで、市有林を主として取り組んだところでもございます。

23年度でありますが、23年度につきましても、まだ市有林の下刈り、剪定、薬剤散布、ここあたりも主になろうと思いますが、まだ民有林、民有のところで奥に眠っているところ、ほかにも組合がありますが、そういう方々は、便利のいい場所はずり込みをされておりますけれども、山中の奥に植えてあるところなんかは放置状態でありまして、旧財部町が一生懸命ブランド化というようなことで力を入れてこられた、それを眠らせるわけにはいかないだろうというようなことで、そのようなことで、今議員の質問にはちょっとあわないかもしれませんが、ここをしっかりとしたものにして、そして消毒もして、商品化して、曽於市のブランドという形で出荷できればいいがなというふうにも思っているところであります。

そうしないと、今聞くところによりますと、隣の市はサカキのブランドに向けて取り組もうという話も聞いておりますので、ここはひとつ議員の御理解もお願いしたいというふうに思っております。

終わります。

○５番（山下　諭議員）

農業生産目標、これはぜひ策定すべきだと、市長のほうもそういう方法で掲げるということでございます。申しましたように生産量というものは、これは私はそんなに難しく考える必要はないじゃないかと思うんですが、要は生産額の単価のほうがなかなか目標は立てにくい部分だと思います。いろいろと検討されて、立ててもらいたいというふうにお願いをいたしております。

それから、公有財産使用料、これ課長のほうでは規則に基づいて取ったということで、使用料取っておるということでございましたけど、条例を見てみま

すと、曽於市行政財産の使用料条例というのがございますけれども、この条例とは全然関係ないということで理解してよろしいでしょうか。前に説明があったときには、この条例で算定しておりますよという説明をいただいた記憶がございます。そのときに、おかしいじゃないですかと。例えば使ってる分が１カ月とか半年とかいう期限が限られた使用であれば、これでよろしいですけども、毎年、毎年するんであれば、条例を制定すべきじゃないですかということを、話を指摘したことがございます。

所長の今の説明では、使用料規則というふうにおっしゃいましたけども、規則というのが、そういうのが、条例集には全部載ってないからわかりませんけれども、私はこの使用料条例でつくっていらっしゃるんだろうと思いました。それには算定の仕方がございます。評価額の土地が100分の４、建物は100分の８、そして下に加算してやりなさいというのがありますが、どっちみち議会にはかけずにでもとれるというふうに理解してよろしいでしょうか。財部の場合は保健福祉センター、末吉の場合もそういう大きな建物の中の一部を使ってる分に対して、使用料取っていいですよということでございます。もう一回お願いいたします。

トイレのことでございますが、これ23年度中にぜひ設置していただきたい。そんなにお金がかかるものではございません。わずかな金額でございますから、お願いをいたしておきます。

それから、ふるさと雇用再生のこれでございますけども、市有林ということも、民有、民間のあれじゃなくて市有林ということもおっしゃいましたけども、市有林、こんなにお金をかけてするところがあるかということを考えます。市有林の場合は、旧末吉町、大隅町にあったところは知りませんけども、旧財部町の場合は、森林組合から購入したときにございます。立派なサカキがありまして、そんなに手入れは必要でないと思っております。

ただ昨年現地を建経で視察をしたときには、きれいにしてあるところと、きれいにしてない中山というところを見せてもらったんですが、ここをするんですよということをおっしゃいました。そのときに一生懸命頑張った方々に対しては、何もこれは恩恵がなくて、何も手をつけていなかったところについて、100％補助でしているというのはおかしいじゃないですかということを質問したことがございます。方法としましては、10％でもいいし20％でもいいし、あるいは年齢に応じてとられてもいいと思うんですけども、ただでしてやると、民間の分をただでしてやるというのは、ちょっと納得がいかないわけでございます。

これは建経のほうに再度付託になろうと思いますが、そのときにいたしますけども、課長、サカキにつきましては、財部は組合がありまして、いろいろとあったんですが、現在ある組合の名前とその代表者、その組合に加入してる方々の組合員数というんですか、それをひとつ報告をお願いをいたします。

以上です。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

使用料の件でございますが、私も勉強不足でございますが、私どもが今考えておりますのが、先ほど申しましたように、規則にのっとりまして、行政財産の使用許可ということで、その規則にのっとりまして、施設を利用するところが３施設とも、御承知のとおり、社会福祉協議会の事務所等が入っております。この分につきまして、目的外使用ということで、それぞれこの事務所の面積、使用面積等に対しまして使用料を徴収させていただいておるところでございますが、指定管理の絡みもございますが、指定管理もお願いいたしておりますし、その中で事務所も今入っておるところでございます。

例えば一つのやかた、財部の保健福祉センターで申し上げますと、そこは指定管理者がもし変わられた場合には、社協の居場所がなくなるということで、とられたところが入ってまいりますと、また新たに社会福祉協議会の事務所をもしそこに借りるとしたら、そこでもまた使用許可をいただいて、使用料を支払わなければならないというような点も出てきてまいりますので、長期にわたる目的外の使用料ということで、この規則に準じまして、ただいま使用料を徴収しておるところでございます。これにつきましては、私、個人的にもまた勉強をしてまいりたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

サカキの特用林産のそれぞれの組織と代表者というようなことでありますけど、データが古いんですけど、よろしいでしょうかね。私が持ってるこのデータで述べさせていただきたいと思います。まず曽於市の特用林産組合でありますが、これが旧財部町の特用林産という組織がありまして、曽於市に統合したというようなことであります。18年度時点の資料しか持っておりませんが、そのときでは135名と、もちろん重複の方もいらっしゃいますが、135名というふうに聞いております。会長は大川原主税さんということであります。

それと大隅の花木生産組合でございますけれども、これにつきましては代表者は福田通雄さんというふうに聞いております。このときの人数も、古いですけれども、29名というふうに手元の資料で持ってるところであります。

それと、財部枝物出荷組合、いわゆる宝の山というようなことでありますけれども、会長がこの当時堀内春雄さんというふうに聞いておりますが、今変わっていらっしゃるかわかりませんが、そのように聞いております。これは３名じゃなかったかなというように思っております。

以上です。

○議長（大津亮二）

以上で通告による質疑は終わりました。

ここで、議案17号の質疑を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時０５分

再開　午後　４時１５分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第17号に対する質疑を続行いたします。ほかに質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

なしという声がたくさん聞こえましたけど、私も16項目質問したいと思いますので、わかりやすく質問しますので、わかりやすく答弁していただきたいと思います。

まず170ページの、これは総務の電算関係でございます。7,808万、予算が計上されておりますけど、昨年より当初予算と比べたら700万ふえてるわけですね。なぜ700万ふえてるのか。それはつい先ほどの10号補正で、電算関係は2,291万減額をしております。その内容を求めたいと思います。

次に172ページ、これは名誉町民、名誉市民に対する年金ですが、決算のときも前のときも、これはやめるべきではないかという提案をいたしました。名誉市民に認定するということについては、議会の承認も得ますので、それは考え方ありますけど、あえて今も年金を払うというのはいかがなものかということで提案しましたけど、検討しなかったのかお答え願いたいと思います。

次に、いろいろ問答になっております209ページのパークゴルフフラワー公園の問題でございます。基本的には30万で10社の業者に設計をお願いするということでございますが、当然30万円でプロポーザル方式かわかりませんけど、どのようなものがいいのかということを設計させるわけですから、その基本になるやつ、15haと54コース、それはわかりました。それ以外の内容を示していただきたいと思います。これが第１点。

それと場所はまだ指定してないというふうに答弁されましたが、今不動産業者の方々が高之峯の下地域を田んぼから山にかけて買収に事実入っておりますけど、市長は、当局も含めて、場所を高之峯の下ということで限定されてるんじゃないかと私は思ってるんですけど、それの確認を求めたいと思います。

次に216ページです。これは入札の問題でございますが、これは補正でも質問いたしました。しかし、納得はできませんので再度質問いたしたいと思います。少なくとも23年度は曽於市に指名願の許可をとって、曽於市長から入札に参加できますよという許可をいただいている方々については、少なくとも23年度は公平に該当する事業、該当する物品販売等の、その項目に当たれば、基本的には公正公平に入札の指名参加をさせますかという確認を求めたいと思います。

次に、306ページです。これ学童の問題ですが、3,252万というたくさんの予算が、子供たちの学童に使われております。大変ありがたいことだと思っておりますが、しかし、柳迫小学校では、学童がされておりません。それはたまたま理由があるわけですけど、しかし、父母からは、ぜひとも柳迫小学校も学童をしてほしいという声がありますけど、担当課としては検討がされているのか、確認を求めたいと思います。

次に、339ページの財部温泉健康センターの問題でございます。先ほど徳峰議員の質問に対して、この間、３月の９日に総合人材センターの会社を呼んで話し合いをしたといいますか、回答をもらったということでした。基本的には５項目について改善命令を出して、それには従うということでありました。これはこの従うというのは当たり前のことなんですね。これに当局が出したものに対して従わないと言ったら即刻ですけど、しかし、一応指摘したいと思います。

この間、基本契約が、市と、甲と乙との関係で基本契約を結びました。それは財部温泉センターを運営するために必要な項目ですね。例えば電気の保安管理の契約とか、警備会社の契約とか、ボイラーとの保守契約とか、火災報知機会社との保守点検の契約とか、オフトークの契約とか、もろもろの契約がされておりませんでした。

それとあと従業員との問題です。従業員との問題では、雇用契約が結ばれたのは11月なんですね。とんでもないことだと思っております。それと社会保険、保険証が出されたのは６月前後だったと思っております。そういうことが守られておりませんでした。また、従業員との給料についても、この間、明らかにしたように、当局が認めておられるように、大変な差額があります、これの問題。すべてこの間の状況見たら守られてないわけですから、今の段階においては、弁護士に相談するとありましたけど、弁護士に相談をする間もなく、これ

だけ契約に違反してるということを、それを認めますかという確認を求めたいと思います。

23年度の財部健康温泉センターが、指定管理が今予算上、出てきてるわけですから、今のような状況の中で認めるということはあり得ないと思うんだけど、これだけ違反してるということについて、違反してるということについて、認識を認めますかというのを確認したいと思います。

次に、373ページです。これは末吉のメセナ住吉交流センターの増改築ですけど、私も質問、提案いたしまして、遠赤外線のサウナということで、2,000万というたくさんの予算でございますが、非常に要望が多かったので、ありがたいことだと思ってますけど、この事業をどのような形で、時期的にどうされるのか。今の季節の関係があるものですから、基本的には概算的にわかっておられると思いますので、提示をしていただきたいと思います。

次に、383ページの大隅の農産物加工センターの問題です。これも金額が非常に大きいです。非常に要望の強かったものでもありますし、ありがたいことだと思っておりますけど、施設をまずどこにつくるのかという問題、これが第１点。それと中身の、施設の中身について、少なくとも利用者の声等を聞いたと思うんですけど、そのあたりを聞いて、設計に生かされているのか確認を求めたいと思います。

次に、財部の、421ページ、道の駅きらら館事業です、1,146万。４月の１日から新しくリニューアルをするわけでございますが、この間、いろいろ準備が始まったようでございますけど、この財部の道の駅を今まで進めてきた、協力をしてきた経過はありますけど、今独立しております百姓市場の方々には、現段階においても、この財部の道の駅きらら館の事業に対して、一緒にやろうじゃないかという声がかかっておりません。それはなぜなのか、答弁を求めたいと思います。

それと、駐車場の予算が出ておりますが、240万、年間払うわけですけど、これはカネダ設備のところだと思っておりますけど、敷地の面積と何年間の契約で、毎年240万を出していく計画なのか、これの確認を求めたいと思います。

次に409ページ、前後しました。先ほど海野議員が質問しておりましたが、商工業振興費の中で527万3,000円、大変支援、利子補給、新設、増設に関する資金の利子補給ということでございますが、大変ありがたいと思っております。予算もふえております。

しかし、この対象業者が市内の商工会員に限るということが文面もうたっており、先ほどそういうやりとりがありましたが、これは大変な問題だと思って

おります。市民の一般財源を527万3,000円使って、商工会員にしかこれを出せないというような、こんな不公平なことを考えてると思うと、私、びっくりしました。これはあってはならないことだと思うんですけど、即刻商工会員に限るという、この項目については外してもらえるか、本会議で確認を求めたいと思います。

次に449ページ、これは耕地課の県営の土地改良事業でございますが、北部畑かん事業が中心になると思いますが、事業に対して、農家の方々が事業はしてもいいよという同意はありました。しかし、水が実際来たときに、自分の畑の中に散水栓を引いて、水を引きますよという方が、現段階において対象農家数が何人いらっしゃるのか、そのあたりをつかんでると思うんですね。そうでないと10年後になって、そのとき確認をするということじゃないと思うんですけど、現段階においての、実際水を使う人が何人いらっしゃるのか、確認を求めたいと思います。

それと、450ページの農道等の維持管理費です。今回は非常に予算をたくさんふやしていらっしゃいます。農家のために農道の整備ということで評価をしたいと思いますけど、ただ心配してるのが、農家の田んぼなんか行くと舗装されてないところがかなりあるんですね。両サイドに車が通るから、この真ん中のところが盛り上がって、草が非常に生い茂って、軽トラックの底がつかえるところがいっぱいあるんですけど、こういうところの改修というか、昔はグレーダーがあったんですけど、こういうところはどういうふうにこの予算の中では対応されるのか、一応お聞きしたいと思います。

次に、464ページの建設課の道路維持費です。１億6,000万というたくさんの予算を使っての市道の管理を含めてやるわけですけど、市民の要望をこの間聞いて、必要なところ、緊急性のところを予算計上されたと思いますけど、住宅をつくろうと思ったら、近くに側溝がない、そういうところも相当あると思うんですけど、こういう人たちに対しては、建設課はすぐ対応ができる予算になっているのか、確認を求めたいと思います。

次に、537ページの末吉の総合センター管理費、内容を見てびっくりいたしました。舞台照明設備改修工事、電気関係で4,800万ぐらいだったですかね。大変、金額がずれてましたけど、出ております。私は、何が原因でこれだけお金をかけなきゃならないのか。少なくとも今のところ照明には問題はないと思ってます。照明が切れてるところは、照明を取りかえりゃいいし、それの抵抗器が悪けりゃ抵抗器を取りかえりゃいいと思うんですけど、何なのか、その説明を求めたいと思います。

次に、一番、人件費のところで確認いたしますけど、573ページに、573ページに議会の人件費が書かれてるんですね。これは５人というふうに書かれてるんですよ。予算上は５人なんですよ。しかし、徳峰議員の質問の中でも、６人はやりますということです。これは全協でもそういう報告がありました。もしそうであったら、この予算説明資料は、総務のところかどこか、差しかえをこれはすべきだと思うんですけど、それの必要性はないのか確認を求めたいと思います。

それと職員の、職員について、先ほど23年度は370名で予算計上をされてるということを言われましたが、先ほど私が電卓をはじいたら、一般会計の予算で335人、特別会計で36人、371人の数字が上がってきたんですけど、私の計算が間違っているのか、当局の資料が間違っているのか、確認を求めたいと思います。

それと最後に、どうしても気になったものですから質問したいと思います。山下議員の質問の中で、施政方針演説の農業の生産額375億7,080万は目標値を持ってやるべきじゃないかということを言われました。そのこと自体は否定はいたしません。ただ私はこの間、市が発表するこの農業生産高は、少なくとも曽於市内におけるブロイラーの会社、卵を生産している会社、また商業系の養豚の会社、そういうものも入ってる数字ではないかという質問したら、そうであると言われました。果たしてこれがすべての業者との聞き取りをして出した数字なのかというのが、非常に私は疑問に、以前から思っておりました。この数字の出どころの根拠というのは何なのかというのをはっきり、大事なところですので、していただければありがたいと思います。

以上ですので、できましたら前向きな答弁をお願いしたいと思います。

○市長（池田　孝）

パークゴルフフラワー公園の場所ですが、高之峯付近を指名したのかということでありますが、全くそのようなことはありません。これとは関係なくなされているものと思っております。

ほかはそれぞれ担当課長より答弁させます。

○副市長（中山喜夫）

170ページの電子計算システム管理費の需用費の高騰についてあったところでありますけれども、電算のシステム管理費の費用が上がったということで、借り上げ料、まずサーバー機器のリース料が平成22年度、12カ月で算定しておったけれども、11月からであったため、12月からは５カ月となった。23年度は12カ月であるために、大きくこの費用が上がったように見えてるということで

すが、前年度にそういったことがあったということが一つですね。

コンビニ収納の機器リースのために299万9,000円の増があったということ、もう一つ、パソコン借り上げ料、23年度事業、200台これを借り上げることになったということで、こちらが増嵩になってるということから、昨年と比べますと費用が増嵩してるということであります。

それから二つ目でございますが、名誉市民の年金はもう廃止したらいいのではないかというような質問であったろうと思いますけれども、条例の、これは平成17年７月１日の合併のときから引き継いできた条例でございますけれども、条例４条で曽於市名誉市民条例というこが制定されておりまして、現在この条例を受けられている名誉市民が３名おられるということで、末吉に１人、大隅に２名でございますけども、なお、これは今までの経緯から見て廃止はしてないところです。これは継続していくべきじゃないかと考えておりますが、これからの認定に当たっては、考えていってもいいのじゃないかというようなふうに、我々としては考えておるところであります。

それから、指定管理のことです、339ページでございますけども、さっき三つ言われましたけど、認めるかということでございましたが、これはそういう状況であったと考えております。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

ゴルフパークフラワー公園の内容というようなことです。先ほど申し上げましたように、パークゴルフについては54コースを考えております。フラワー公園については、その残りの土地約15町歩を予定したしております。その中でプロポーザルのほうにお願いし、今から基本計画をつくっていくわけですけれども、配置の構想図、それと建て屋等ができますので、その平面図等をプロポーザル方式によってしたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○財政課長（池之上幸夫）

入札関係についてお尋ねでございますが、前回とあわせましてですけれども、曽於市内ということでございましたので、指名願を出したところは必ず入札に参加させるかどうかというお尋ねのようでございますが、前も申し上げましたように、入札の指名願をする際は、事業内容等、あるいはまたその業者の持っていらっしゃる実績といいますか、技術力といいますか、そういったもの等を勘案いたしまして、指名をするわけでございますので、すべて指名願を出されたところが、すべてそれに入るかというのは、ちょっと言えないのではないか

と。したがいまして、23年度からはそのように変えていくかということですが、22年度と同じような形になっていくものというふうに考えております。

以上でございます。

○福祉事務所長兼保健福祉課長（迫田雪春）

柳迫地区の放課後児童クラブの件でございますが、これにつきましては直接お問い合わせはございませんが、もしお問い合わせ等があられました場合には、その基準を満たすいろいろな条件がございますので、クリアできれば前向きに検討させていただきたいと思います。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。

373ページでございますが、メセナ住吉交流センターのことでありますけれども、今回2,400万というようなことで、工事につきましては2,000万ということであります。これにつきましてはいろんな利用者の方々から、サウナが、遠赤サウナがもっと必要であるということで、一方は蒸気のやつでございましたので、そういったもので整備してもらえないかということで、今回お願いをしたところでございます。面積等につきましては、ここに書いてあるとおりでございますが、ちょうど西側に当たるところの場所を選定をいたしまして、あそこのところにコンクリートと木造のやつを入れながら遠赤サウナ室をつくろうというような予定であります。

それと383ページでありますが、大隅加工センターでございますけれども、これにつきまして、どこにつくるのかということでありますが、大隅の上の高台、あそこ何て言うんですかね、八合原、あけぼの、昭南病院があるところの東側のところを予定をいたしております。

それと、利用者の声を聞いたのかというようなことでありますけれども、地元の方々も出てこられまして、いろいろ要望等もありました。使い勝手のいいようにというようなことで意見も伺って、それも反映もいたしているところであります。

それと、409ページでありますが、利子補給のところでありますけれども、曽於市市内の商工会員ということで、先ほども質問がありましたが、要綱を規則をつくるときに、このような形になったところでありますが、設備投資は別にして運転資金というようなことを考えますと、いろんな手続等も踏まえますと、商工会員といったような方が適切ではないのかというようなことでありまして。もし、これが不服であれば、商工会員以外の方があるとすれば、商工会にもなっても構わないんじゃないかなというようなことで、今までの中小企業のこと

と混同してはどうかなというふうに思ってます。あれは一般的なもう形でしたので、今度は曽於市単独の利子補給ということでありますので、今はそういう形で進めさせていただいております。

421ページでありますが、道の駅きらら館の件でありますが、百姓市場に声がかかってないがということでありますけれども、これは恐らく私はもう、かけたか、個人的にかけたかはわかりませんが、財部を中心としてオフトーク等を通じながら流しているというふうに思っておりますので、それを聞いて加入されるか、されなかったか、それを判断されたんじゃないかなというふうに思っております。

それと駐車場の240万でありますが、これにつきましてはカネダ設備ガスさんからの借り上げ料ということで、面積が1,494m²でございます。契約の期間でありますが、契約といたしましては年度更新をしていきたいということを思っておりますが、確約書の中で５年間は確約するということを決めておりますので、そのようにとらえていただければというふうに思っております。

最後の375億の農業生産額の取り扱いですけれども、いろいろ考え方があると思いますが、生産額について、いわゆる事業所があるところというようなことで所得の把握をいたしております。

そういうようなことで先ほどありましたが、そういった曽於市内にそういった事業所があるところについては、こういったこの中に取り組みをしていますが、それの根拠と言いますとどこにあるのかと言いますと。とにかく曽於市で、曽於市内で生産されたものというのがポイントじゃないかなというふうに思っております。

以上です。

○耕地課長（吉田誠得）

まず、449ページの北部の同意は行っているのかということでございますけど、現在土地改良区の設立の認可の同意はごらんのとおり行っております。ただ、全体的な取り組みとしてはこれだけでございまして、給水栓の設置等につきましては北部１期のほうで取り組んでおります。水利用の同意につきまして、まだ実施をしてない状況でございます。

450ページの農道維持補修費の関係でございますけれども、基本的にはそういった補修につきましては、今質問がございましたそういった補修につきましては、地元の管理のお願いをしたいといふうに考えております。ただ、砕石等を入れて、これでまた補修が進むようであれば、そういった砕石等を投入するということも考えられます。グレーダー等につきましては、このグレーダーの確

保等も含めまして、今後とも３支所の足並みをそろえるように検討していきたいというふうに考えております。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路維持費の件でございますけれども、道路維持につきましては曽於市全体の市道の管理に要する費料でございまして、その中で市道の維持・工事の中で側溝の新設改良工事、中高松・西留線ほか８件ということで、９路線の予算をこの工事費の3,897万の中に含んでおります。通常住宅をつくれる場合は、そこに側溝等があれば専用の申請をいただきまして、専用の許可を出して本人でつないでいただくということになるかと思います。住宅をつくるということで、側溝がないということで、すぐ側溝を入れてくれという中でのちょっと予算の計上はいたしてないところでございます。この９路線につきましても、必要な場所をリストアップして計上しておるところでございます。

いろんな要素等を検討しながら、側溝については入れる入れないを検討するということになろうかと思います。

○社会教育課長（小浜義洋）

536ページの末吉総合センターの照明設備の改修の内容ということでございますが、これにつきましては平成22年度から23年度にかけまして、２カ年計画で実施をするものでございます。平成22年度におきましては、調光室の操作卓、それと電源盤の改修を行っているところでございますが、平成23年度につきましては、舞台に関する照明設備すべてについて、この改修を行うという計画のものでございます。

以上でございます。

○副市長（中山喜夫）

370人と申し上げましたけれども、精算したら371人と言われるんですけれども、まだちょっとその辺を原因をつかんでおりませんので、後の機会に答弁させていただきます。すぐ調べますので。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

はい、371人が。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

私は370人と言いましたっけ。

（「はい」と言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

ちょっとお待ちくださいね。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

370人が市の職員で、県から１人職員が来られるわけで、この方を入れてなかったんじゃないかと思ってますけれども。予算上は370人で、実際371人の人間になるのじゃないかと考えられます。

○議長（大津亮二）

もう１点、議会の人件費の差しかえは必要じゃないのかという。

○副市長（中山喜夫）

議会の人件費は、今は仮にこうして職員をすべて配置していきますけども、やっぱり高くとるのもおれば、低い職員もおりますし、６月になりますと、４月１日で発表いたしますと、人事を発表しますと、そこで。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

そう書いてあります。それは最初のこれをつくったときで、そういうつもりでお願いしたところが、そういう理解を得られずに、結局市長が決定していただいている６人ということでしたけれども、そういう人件費的なものはきちっと調整してまいりますので、心配ないと思います。

○議長（大津亮二）

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

○１６番（五位塚剛議員）

まず、電算の問題ですけど、ＲＫＫと保守契約料が高くなったということも言われました。サーバーの関係も言われましたけど。私は昨年の当初予算と比較したときも700万もふえているのと、10号補正で2,200万の減額をしたんですよ。それは27年の10月までの契約も入れてあるんですよ。それで、なぜ高くなるのかということですけど、コンビニの徴収もするためと言われますけど、コンビニの徴収は税務課も含めてほかのところにも予算を計上されてますがね。

だから、私はこの電算のＲＫＫと保守契約料が上がるということ自体がおかしいと思うんですよ。今までもずっと指定してきたわけだから、話し合いの中でもう下げてくださいということでやるべきだったんだけど、そういう努力はされたのか、どうも納得がいきません。もう１回答弁を求めたいと思います。

あと、名誉市民の年金の問題です。田崎町長と永野静夫前町長ですね、元町長。あと渡辺信雄さんですね。渡辺さんは別として、田崎町長は末吉の町長を元町長は６期もされて、退職金だけでも、下手したら9,000万ぐらいもらってる

んじゃないかと思うんですね。永野元町長もそれなりに退職金をもらっていると思うんですけど、もうそういう時代じゃないんじゃないですか。

今後については検討したいと言いましたけど、平成17年に合併当時の条例がそのまま残っていれば、この条例を見直しをしますということを何で議会に提案されないんですか。

田崎町長にも名誉年金を、市の財政も厳しいからもう今まで十分あれしたからこらえてくださいていうのは、はい、わかりましたち言えば、すぐ答えが出るんじゃないですか。ぜひ、これ今年度中に前向きにそれを含めて、執行するかどうかと別として、検討されるか回答を願いたいと思います。

パークゴルフフラワー公園の問題でございますが、30万という根拠が私にはわからないんですよ。30万を出して、実際の業者に出して設計をお願いしたいと言ったら、当然その設計は現場がはっきりしないとできないんですよ。どういう形状であるか、どのぐらいの実態がなっているか。どういうものをつくりゃいいかということを当局が示さない限り設計は全くでき上がらないんですよ。それがなくて設計を出すんですか。そうじゃないでしょ。

もう市長、不動産業者が柳迫の今ある高之峯学園の裏のほうを含めて、山を含めた土地買収にいろいろ動いてらっしゃいます。ここのところにされるんじゃないですか。一つの案として考えていらっしゃるんじゃないですか。お答え願いたいと思います。

それと、30万円の根拠は何なのかというのを企画課長、答えてください。予算は私たちが審議するんです。ただ30万だすから15haの面積で54コース、15haといったら限られてきますがね。限られてくるということは、条件にあったところを提示している証拠なんですよ。明確に答えていただきたいと思います。

あと、入札の問題です。財政課長、22年度と同じ状況になると思います。どういうことですか。曽於市内の業者がですよ、それなりに資格やら県の経営審査を受けたり、あと税金も法人税、市町民税、所得税、固定資産税、あらゆる税金をちゃんと納めている方はちゃんと指名の受け付け時に確認をして、入札は大丈夫ですよという共感を受けてる会社に対して、該当するそういう入札があったら、とれるかとれんかはわからんよ、わかりませんよ。入札に入っても、ちょうど仕事は忙しいからできませんと高く札を入れれば落ちないわけです。そういうのもあるわけですよ。しかし、入札を出すということは指名を受けて一つでも、130万以上でしょうから、基本的な入札はですね。150万のわずかな仕事にも公平を、入札をさせないと財政課長、思っているんですか。入札の副市長、責任者の方、答えてください。もし、同じ答えを出したら、残念ながら

大変な問題になるんです。私はそのことは明らかにしたいと思います。そういう認識で入札をされているんでしたら、全く。

それと財政課長、実績と機動力があるか、それを判断して出しますと。入札に参加して実績をつくらせないんだから、どうして実績をはかるんですか。どうして機動力、技術力をはかるんですか。あなたたちは、その前から差別をしているんじゃないですか。その実績、技術力、行動力、機動力、その根拠は何ですか。ちょっと示していただきます。財政課長の頭の中で考えて答えてください。

柳迫小の問題は、前向きに相談があれば、基準にしてれば対象としていくということですので、あと財部の温泉の問題について質問したいと思います。副市長がこの間私が今言った問題については、総合人材センターは基本的には間違いを起こしていた、いわば、場合によっては基本協定を無視していたということを認められました。

私は、私はこの前の一般質問をした後に、ここで働く方々から、実はこうなんですよという相談を受けました。見てびっくりしました。ある方から、契約は採用日が11月１日になって、23年度の３月で３カ月間の雇用が切れますので、職安に行って、安定所に行って申し込みをしてください。びっくりしましたですよ。この間、３カ月、３カ月で契約をしているんですよ。それと、もう一つ驚いたことに、大隅のハローワークに財部の温泉センターは男性の職員が２人、女性が１人欠員になりますので募集しますというのが出ていますがね。これ、どういうことですか。ここまでされていて、まだ判断ができませんか。

これは、ここにおられる議員の方々も唖然としていらっしゃると思うんですよ。こういう会社は、曽於市の発展には全くなりません。曽於市の公的な施設の指定管理がふさわしくありません。だれでもいいですが、私はこの前の一般質問のときに、22年12月28日に、総務省から指定管理制度についての運用についてという文書が来ていると思うんですけど、財政課長、見てらっしゃると思うんですけど、確認をとりたいと思います。

その中で、６のところで指定管理者が労働法を遵守することは当然であり、指定管理者の選定にあたっても指定管理者において労働法を守るという、労働者条件の適切な配慮がなされるように注意をすることということが文書で出されているんですよ。これの確認を求めたいと思います。それを前提にして副市長、決断をすべきだと思います。再度求めたいと思います。

財部の道の駅「きらら館」の問題でございますが、有線放送で流されているから聞いてらっしゃるでしょうからということの答弁でございました。当然聞

いてらっしゃるんですよ。ただ、私はですね。百姓市場という財部における生産者組合があるんだから、この人たちと一緒に手を取り合って運営をしたほうが活性化につながると思うんですね。そういう意味で相談をしたほうがいいんじゃないかというふうにお願いをしても、されない。じゃ、今から確認しますけど、百姓市場の方々が団体として一緒に入りたいという要望がまとまれば、これは前向きに対応できるのですか。そのことを確認を求めたいと思います。

あと、駐車場の問題です。1,194m^2、約ちょうど１反歩ですね。この約１反歩を240万で１年間、過年度５年間の契約ということですけど、これが妥当かどうかというのは私も非常に難しいところですけど、見方によっては非常に高い駐車場だと思っています。その根拠は何なのか。現に今から駐車場を整備するわけじゃないから、駐車場として今あるのであって、新たに造成する必要はないと思うんだけど。そのあたりのことを含めて、適当な、妥当な金額だということでされたのか。確認を求めたいと思います。

それと、商工費、振興費の問題でございますが、答弁では手続をするためには商工会に入ってたほうがやりやすいということもあるということで、また商工会に入っていただきたいということでありましたが、それは商工会に入りたい人は入るんですよ。入らない人は入らないんですよ。この融資を受けようと思ったら、自分で書類を書いて経済課に出せばですよ、ちゃんとできますがね。書き方がわからなければ、職員の方が書き方を教えてもらえば、別に商工会に入ってしなきゃならないという問題じゃないじゃないですか。

問題は同じ曽於市内の中小業者、商売されている方々に、この商工会に入っているから出す、入ってなきゃ出さん、こういう発想でやってはいけないんですよ。先ほどどう言いましたですか。渡辺議員の質問の中で。今回の補助事業でＪＡのほかの人皆どうするんですかと言ったら、その人たちにも声かけますというあれだったですかね。当たり前ですよね、それは。一方ではそう言ってて、一方ではしないって、こんな矛盾したことを本会議で言っちゃだめなんですよ。やはり矛盾点は、正しい、当たり前のことをしていただきたいと思います。

市長、市長の高い知識が教養もありますから、基本的には市長の一声で、これはやっぱりそうだというふうにわかったと思うんですよ。ぜひ、この商工会という規則は外して、対象者の市民には全員できるように配慮していただきたいと思いますけど答弁を、市長の見解を求めたいと思います。

土地改良の問題です。北部畑かんについては、水利用についてはまだ同意をもらってないということでございます。実際そうであります。しかし、私は本

当に心配しているんですよ、正直なところ。水が来たときに、どれだけ農家が水を本当に使ってくれるかと。組合含めて、事業はいいよと、農家に負担はかけないんですかと説明しているんですから、とりあえず印鑑をついてくださいて。だけど水は使わないよというのが非常に多いですよ。吉田さん、吉田さんが退職した後に、やっぱり心配するでしょう。本当に水を使う人が少なくて、財政的にはこの管理組合が運営ができなくて。また一般財源を億単位でつぎ込まなければならないという。その実態が間近に来ているんですよ。これが今東部畑かんの実態でもそうではないでしょうか。そういう意味で、実態をどう見るかというのは非常に大事なことですので、現実問題この水を利用する本同意といいますか、そういうのはいつになるのかお答え願いたいと思います。

農道の問題、道路維持補修の問題は、基本的にはわかっておりますので、もう質問いたしません。

末吉の総合センターの舞台照明ですよ。7,160万が舞台照明だけですよね。私は、何で、計画にあるのはあります。しかし、何で取りかえなきゃならないんですか。壊れて照明がつかないんですか、今。桁が違いますから、700万じゃないですよ、7,000万ですよ。空調機は25年たっているから、もうぼろぼろになっているし、常時動いてますから圧縮機コンプレッサーが摩耗して、これは限界が来ると思うんですよ。だけど照明は、照明は電気が切れれば取りかえりゃいいんじゃないですか。トランスが悪ければ、トランスを取りかえりゃいいじゃないですか。そういうことをだれにこれを相談をしたんですか。だれがこういう結論を出したんですか。どこの方々に必要だというふうに出したんですか。当初で出してますから、出していただきたいと思います。

あと、議会費のことはもう私もわかりますので、ただ、これを説明書で予算も出ているわけですから、少なくとも訂正をせにゃいかんと思うんですよ。今度の委員会中に差しかえをしていただきたいと思います。あと、職員の問題については、数については、数が出たんですかね、正確な数字は。１名が県の出向の方が入っていると言われましたけど、私がこの予算の中で371人で計算だったものですから、だけど職員は370人と言われましたけど、この予算の中で職員ということで、県の職員も入っているということで確認してよろしいんですか。それだったらぴったり合うんですよ。市の職員じゃなくて、県の職員も給料が１人分入っているということで、職員という形でしてると言ったら、ぴったり合います。その確認を求めたいと思います。

最後に、くどいようですけど、この農業の売り上げの問題です。この数字を出す根拠は何ですかという質問したんですけど、明確な回答はありませんでし

た。少なくとも、曽於市内においての耕地に対して、都城の農業をされる会社、業者が相当入ってきております。その人たちがカンショをつくり、大根をつくり、ゴボウをつくり、里芋をつくり、そういう人たちの売り上げなんかもこれに入っているんですか。入ってないでしょう。そこまで調査してないと思うんですよ。

また、霧島エッグとかフュージョンとか、はざま農場とか養豚ですね、おたくは曽於市においてどれだけ売り上げをしているのですかというのを確認をした数字なんですか。それを求めたいと思います。そうであったら、ある程度は納得できます、ある程度は。その答えを求めたいと思います。

以上です。

○市長（池田　孝）

名誉市民の年金ですけれども、これは合併前のそれぞれの名誉町民としてなっていらっしゃった方を名誉市民としております。合併協議のときに、これはこのまま引き継ぐ、年金も18万でしたか、そのように定めるということで、合併当時、合併前のそれぞれの協議、そしてまた合併後の市議会において認められたことであります。そうですので、その当時の方々には、もう既得権というものがあるだろうと思います。そのような意味で、これは与えなければならないというふうに思うところであります。パークゴルフフラワー公園の高之峯付近は私は全くおっしゃるようなことは身に覚えがありません。

（「そのようなことは考えてないんですね。計画は変わらないということですね」と言う者あり）

○市長（池田　孝）

ほかは、それぞれ答えてください。

（「はい」と言う者あり）

○副市長（中山喜夫）

170ページの電子計算システムの管理のことで、再三質問があるところでありますけれども、先ほど申し上げたように総合行政パッケージシステム委託料というのがありまして、いろいろと法改正があれば、これをつくりかえていくわけでありますけれども、昨年は７月から３月、９カ月ですね、費用を見たということで、23年度は12カ月と、４月から来年の３月まで、この差が500万からあります。511万6,000円あるようでございまして、今係のほうが調べてくれた結果、これが大きく左右するというようなことのようでございます。

それと温泉のことでございますけど、そこのそういう状態になっているんじゃないかということで、そういったことで、この件についていろいろと今質問

をしていただいておるところでありますけれども、ここまでに至るまでは、やっぱり従業員と事業主との間でうまくいってなかったということなどもあったりして、会社の意向が通らなかったり、また従業員の意向をくんでくれなかったりしてこういうことになって、私どもに来たときには火がついてどうにもならないときにこう来て、相談があって、それも外部の方々にもらしたりして、事を大きくしてこられるもんだから、この対処のしようがないのが私の一番の悩みでございます。

いろいろなものをこうして、悪いところだけを大きくして、こうして訴えてこられるもんですから、例えば私が感じているのは、その現給補償の考え方で私どもの22年度の基本協定を出している中では、乙は、乙はと言うと向こう側ですけれども、本業務の実施に係る雇用者については前任者から、これは山有さんからでございますが、職員を優先的に引き継ぎ、賃金については現給補償をするものとするということで書いておるんですが、向こうの理解としては、ちゃんと前任者からおまえたちが言ったとおり引き継いだということですよね、それを主張する。

現給補償の考え方というのは、俺たちが考えているのはボーナスは含まない、賃金について現給補償をするという考え方をしているというような、そういった見解をしているもんですから、こうして訴訟になったとき、はっきりとその辺をボーナスを含めて私たちは考えておりますけれども、そういったことで合同交渉にあたっていいかといった、そういったところあたりもきちっと詰めておかないと、それはこういう表現では、そういうことにはなりませんよとなったときなどが困るなと思ったりしているところで。大方は五位塚議員が考えているとおりの考え方を私もしているんですけれども、そういったところが、そこも今月でということにはならないなというところでございます。

○副市長（末廣光秋）

入札関係でございますので私のほうで答弁させていただきますが、市のほうで指名選考委員会を設置をいたして委員としては常時７名、そして担当課長７名から８名で構成をいたしておるところでございます。指名につきましては、その工事事業等の内容等を精査し、そして事業費とそれらを勘案しながら業者の選定をいたしているところでございます。

御質問は、業者を全部指名に入れるのかと、指名願いを受けたものは全部指名に参加させなさいというような発言だったというふうに思っておりますが、先ほど申し上げましたようなことを勘案して指名をいたしておりますので、従来どおり担当課長が申し上げましたように22年度もそのような形でやっており

ますので、その方向で指名をしていくということになると思います。

以上です。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

先ほど技術力、実績ということを私は申し上げましたが、機動力というのを言ったのかどうかちょっとわかりませんが、実績等については今までやってこられたどういったところを工事してこられたとか、そういった実績でございます。機動力というのは、素早く対応ができるということでございまして、もちろんそれには人数等その会社の人数等がそろっていなければできないことでございますが。

例えば、最近起こりました災害等につきましては、災害等への協力依頼があった場合に、さっと対応ができると。本来の仕事ではございませんが、そういったもの等が求められたときに仕事ができるのかと。そういったこと等だというふうに思っております。

それから、ちょっと変わりますが、指定管理の件で先ほどお尋ねがございました。文章を見たのかということ、多分昨年の12月の総務省の自治行政局長から県のほうにいったやつが回ってきておりますが、多分このことかなとは思いますけども、確かに指定管理の活用ということと、後のチェック機能、そしてまた十分それが協定書等が守られているか、そういったチェック体制とそう守られるように指導をといったようなことが書いてあるところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

まず、ゴルフフラワー公園の30万円の内容ということですけれども、実際この30万円についての確たる根拠は持ちあわせていないところでございます。プロポーザルの提案があったのを業者に依頼しました。財部小学校、１社10万円でお願いをしてるという実績がございます。

それで私ども、パークゴルフ場、フラワー公園、２施設ということで15万円以内ということで、２施設一体的なものということで30万円を計上させていただいたところでございます。

以上です。

○経済課長（谷元清己）

お答えいたします。道の駅の件でございますが、百姓市場のことですけれども、この前３月の10日に、きらら館の出荷者協議会の発足総会が行われております。このときでいろいろ決まっていると思いますが、この規約の中で会員の

取り扱いというのが加入、脱会とそれぞれありますので、これにつきましては、この規約を見る限りできるんじゃないかというふうに思っておりますけど、詳しくは会社のほうと接触していただきたいというふうに思っております。

駐車場の240万の件でございますが、これが高いか安いかということですけれど、現況を見ていただきますと、もう既に舗装もされておりまして、即利用できる状態にあるということで、普通の状況であれば、土地を借りて、そしてまた造成をして、舗装をしてというようなことになりますけど、もう完成品を借りるというような状況でありますので、20万ということで折り合いがついたところであります。

私どもできるだけ安くというようなことで交渉もさしていただきましたが、依然あそこの土地はコンビニに貸しておられたというお話も聞きました。そのときの価格が27万を超える価格であったということを聞いておりますので、そういうことを考えますと20万円程度でというようなことで相談がありましたので、その金額をこちらのほうも飲んだところでございます。

それと、375億の根拠ということでありますけど、農畜産物の実績の取りまとめでありますが、これにつきましては農協の共販の実績、そしてまた畑地かんがい地区の作付調査の結果、そして水田、転作確認調査の結果等をもとにして、それぞれの各支所で持ち寄って、技連会の作物特産部会、畜産部会で検討して協議をして算出しておりますので、先ほど言われたこれにつきましても、畜産部会でも十分協議をされているものと思っております。

以上です。

○市長（池田　孝）

これは商工会の会員に限るということが、これは選考委員会というのが適するか、適さないかの検討がなされると思います。１人、１人ですね。出されたから100％何も調査もせずに出すというわけにいかないだろうと、いうふうに思うところです。そのようなことであれしていきますが。

○耕地課長（吉田誠得）

水利用の同意の件でございますけれども、25年から一部通水が始まるということでございますので、順次25年度以降、その地域も水が給水栓が設置されてあるところも水利用の同意も行っていきたいというふうに考えております。

○社会教育課長（小浜義洋）

照明関係の改修がなぜ必要かということでございますが、これにつきましては御承知のとおり末吉の総合センターにつきましては、設置後25年が経過しているというようなことで、毎年保守点検を業者の方に行っていただいていると

ころでございます。

これにつきましては、配線等のふぐあい、それから部品等の欠損、それから照明力等の低下、不足等というようなことで、先ほど申しましたように故障してからではおそいというようなことでございますので、第１回目で申し上げましたとおり、22年度に操作卓、電源盤、それから23年度にすべての照明という形で改修をするものでございます。

以上でございます。

○副市長（中山喜夫）

県からの派遣職員は、こちらのほうの今の給料の中に入っているということであります。

差しかえにつきましては、５となっているところなんですが、実際は６配置する予定なんですけれども。いずれ６月には、すべてのものをこうして見直していくわけで給料の関係を。ですから、そのときに調整さしていただけないかなとは思いますけれども。

すべての課で調整していきますので、まだ確定できないと思うもんですから、その時点でそろえさせていただきたいと思います。

○１６番（五位塚剛議員）

大事な４点だけを最後に質問したいと思います。

パークゴルフ場の問題でございますが、池田市長は、場所については柳迫の高之峯の下は考えていないということで今認識したんですけど、そのように受け取っていいのか。これは確認。

それと、内容については、根拠はないけど今までの学校関係を参考にして、両方あわせて15万の30万ということですけど、これも確認を求めたいと思いますけど、そこの問題が総合振興計画の２月改定で私たちは示されたんですけど、この総合振興計画についての改定について、これが入っているんですけど、議会の承認は要らないのか。この辺の確認を求めたいと思います。内容問題については、今後非常に大事な問題でありますから、引き続き質問していきます。

入札について、全く私の考えと違います。だから、入札に参加したいということで指名願いを出して、当局のほうから問題がないということで指名の許可証が基本的には来ているわけですね。それはどの工事にどういう業者を入札させるかというのは、これは当局の考えですか。そのことについては私も一言も言いません。ただ、資格があるのに、ちゃんと税金も納めているのに、それなりの実力も実績もあるのに、入れないということはおかしいのではないかということを言っているんですよ。

だから、23年度は、22年度これ間違っているからやっぱり改正をして入れるべきだと思うんですよ。市長、曽於市内の、私は曽於市外は言ってないですよ。曽於市内の業者を育成させなければならないという考えはお持ちでしょうか。曽於市内の業者を商店街を含めて育成しなければならないという、そのことについてはそう思っていらっしゃるでしょうか。思ってらっしゃったら、答えは全く違うことが出ると思うんですよ。それを確認を求めたいと思います。

次に、財部の温泉ですね。中山副市長、池田市長もそうですけど、私は当局の気持ちがよくわかるんですよ、基本的には。しかし、この段階において総合人材センターがですよ、どれだけ市との約束を破り、職員と会社との問題と言われましたけど、この前言いましたですがね、山有時代から給料は100万も違うんですよ。1,000万もらってる人が100万じゃないですよ。300万ももらってない人が３分の１削られているんですよ。山有時代の給料を保障するということでしょ。保障するということはどういうことかと言うと、ボーナス、賞与がうたってないという、そういう問題じゃないですかね。

市は、ボーナス手当を含めて出すということを予算で認めているわけですかね。現実はそうなってない。先ほど言ったように、まだやめてもいない人に対してやめるという前提で職安に募集をかけるということはどう思われますか。今そこで働いている人10人が、やめると表明されてないのにやめるという前提で募集をかけている、これを当局は黙って認めながら、23年度も同じ会社に引き続き指定管理しますか。これは行政の自殺行為ですよ。

少なくとも、これちょっと時間がありますから、ちゃんと審議をして。当局のほうから指定管理にふさわしくない、この間の歴史、経過を見て、あまりにも酷すぎるということで、一応23年度以降は契約はしません。しかし、後の問題がありますから、少なくとも市の職員が中に入って、とりあえず１年間、直営でやって、また本当に必要だと思えば、別な業者を来年度の指定管理の募集すりゃいいわけですよ。そういう手もあるわけですから、ぜひそういう方向で、決断をしていただきたいと思います。それでなかったら、私は本当に大変な問題が起きるというふうに100％確信を持っています。

弁護士に相談すると言われましたけど、相談してもいいです。だけど、そういう方向で結論を出していただきたいというふうに強く要望を申し上げます。そういう方向、可能性もあるかないかというのを、最後に確認を求めたいと思います。

利子補給の問題ですね。当局は出してる、この予算説明書、事業の概要ですよ。目的を読んでみてください。市内の商工会員が行う店舗等の新設、増改築

等に対する資金設備資金及び経営改善に対する資金の借り入れに伴う利子を補助し、商店街等の購買力の増加と商業の振興力及び活性化の目的のために実施すると。だから、市内の商工会員を外せば、もう100％これは市内の方々が喜ぶことなんですよ。だから、そのこういう差別をしてはいけないんですよ。先ほども言ったように、このことは建経委員会で慎重な審議がされておりますけど、これも当たり前のことですが、必ずここから委員長、よく聞いていらっしゃったと思うからですね、高い決断をしていただきたいと思うんですけど。

市長、大体わかったと思うんですけど、できたら市長もそのとおりだとわかったと思うんですよ。できたらお答え願いたいと思います。

以上です。

○市長（池田　孝）

本会議で２回、私はそのような業者に委託した覚えはありませんと言っているんです。再度また確認ということを言われる。そうだったら動いていらっしゃるところに行かれて、あなたはだれから頼まれましたかと言っていただいたほうがいいと思います。

（「そんなこと質問してないですよ」と言う者あり）

○市長（池田　孝）

うん。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

先ほど答えたとおりです。

（何ごとか言う者あり）

○市長（池田　孝）

場所はまだどこか確定はしていませんが、その業者、あなたが言ってらっしゃる方々に業者に依頼した覚えはありません。そのようにお答えしているところです。

指名願の状況で指名の仕方の状況でありますが、もちろんこれまでも市内業者を優先にやってきております。市内の業者でできる分は市内でやるように、それも一つの規定があると思いますが、それは最優先すべきということはいつも言っていることでありますので、指名委員会で慎重にそれは選考されるというふうに思っております。

この商工に関する、この利子補給でありますが、これはどうして商工会でないといけないというふうに変えたのは悪いんですかね。そのような方々は、意欲があれば商工会員になっていただきたいと思います。商工会の皆さん方も会

員が少なかったり、また拡大するために一生懸命になっておられる、そうして奉仕等もされながらやっていらっしゃるわけですので。できたらそのように市のためにも商工会として、また青年部として、いろいろと努力をして、行政にも応援をいただいておりますので、そのような方々がいらっしゃったら、そう大きな入会費じゃないと思います。

できたら商工会員になっていただいて、このような制度があるんだから、またほかにも今後も新しいものができてくる可能性もあるわけですので、商工会員になっていただくことをまずお勧め願いたいなというふうに思います。でないと、商工会員が今度は何も入らなくても、会費払わなくても御利益は同じだよと、出ていったほうがいいよという形になるとやはり行政として大変やりにくくなるんじゃないかなというふうにも考えられますので、まず商工会員になっていただくことをお勧め願いたいというふうに願うところであります。私からは以上であります。

○企画課長（岩元祐昭）

振興計画についてのお尋ねだと思います。振興計画、総合振興計画について基本構想、10年に１回、計画を立てる分ですけど、この分については議会の議決が必要でございます。今回出されている実施計画については議決が必要ないということで理解しております。

以上でございます。

○副市長（中山喜夫）

言われる御意見は、十分認識さしていただきます。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております。議案第17号については配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　５時３６分

再開　午後　５時４５分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第４　議案第19号　平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第５　議案第20号　平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第６　議案第21号　平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第７　議案第22号　平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第８　議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（大津亮二）

次に、日程第３、議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第８、議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上６件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○２１番（徳峰一成議員）

質問の前に、昨年も確か申し上げたんですけれども、この当初予算と決算については、国民健康保険から公共下水道あるいは水道事業まではもう金額も大きいし、特に事業内容全く違いますので、国保介護関係と公共下水道関係は分けて、審議をしたほうがいいんじゃないかと思います。これ質問者の立場になったらわかるんですよ。全然事業内容が違いますので。

まず、議案18号の国保会計についての質問であります。

第１点目は、今のこの新年度を含む曽於市の国民健康保険会計をどう見るかから質問いたします。どう見るかによって具体的な市としての対応も現状が厳しければ厳しいほど違ってくるからであります。本年度22年度に続きまして、曽於市も新年度におきましても、一般会計からの繰り入れを8,000円万円、法定外繰入という表現でありますけども、しておりますけれども、この繰り入れを含むこの国民健康保険の新年度の財政運営の基本的な方針といいますか、考え方あるいは対応について伺います。

第２点目は関連して、23年度の医療費の伸びの見通し、医療費の伸びをどのように見通すか正確に、これによってもまた国保の運営方針が大分結果としても違ってくるからでございます。医療費の伸びがすべてではないというところに、今の国民健康保険の私は制度上の問題点があると思いますが、いずれにい

たしましても、そうとは言っても医療費の伸びが非常に大きなウエートを占めているからであります。

以上、２点です。

続いて、議案の20号の介護保険について。介護保険も国民健康保険、恐らくケースによっては国民健康保険以上に、やはり被保険者市民にとっては結果的にも内容的にも大きな負担額となっております。率直に申し上げて私は、現状の介護保険料は市民の負担能力を超えていると。恐らくこれは介護保険の場合は高齢者の方々が、数の上でも率の上でも国民健康保険会計以上に率的にはたくさん加入している保険制度でありますが、特に曽於市の場合はわずかな国民年金などの方々が圧倒的に多い。そうした中で介護保険料は、国保税ほど何十万って払うわけではないけども、もともとの土台といいますか、年金収入が少ないために、介護保険の負担割合が非常に高い、結果的には負担能力を超えているという実態があると思います。そのようには見ておられませんか。介護保険料は負担能力を超えている実態があると思うんです。これが質問の第１点。

第２点目、23年度の介護サービスの利用の見通しについても報告してください。

それから、３点目。公共下水道について、議案21号であります。質問の第１点でありますけど、全体の事業計画の中での22年度末、本年度末、そして23年度末の事業の進捗状況について、一応見通しを含めて説明してください。

それから、新年度、23年度の事業概要について。

３点目に、22年度そして並びに23年度末の加入の状況あるいは見通しについてですね。加入状況。大体頭打ちになっているかもしれませんけども。

最後に４点目。今後の加入目標について。目標をやはり定めなきゃいけないし、定めていると思うんですね。これ一昨年あたりの議会質疑では、そのようになってないような議事録を見たら、ことになっていましたので、これも質問としてつけ加えます。

以上、４点です。

それから、最後に議案23号の水道事業について。

質問の第１点は、条例改正等によりまして、新年度から料金が変わります。旧水道おのおのそれぞれ上がるところもあれば、逆に料金が下がるところもあります。質問の第１点でありますが、23年度から旧上水、簡易水道それぞれ、どれだけ収入がふえるのか。あるいは減少をするのか。いわゆる統一料金のもとで各水道、22年度に比べてどうかということ。22年度と23年度の対比について、対比の中で説明をしてください。これ１点目。

２点目、関連いたしまして。これも昨年の料金改定のときに質問した点であります。繰り返しになりますけども、各水道、それぞれ新年度から何％の値上げなり、あるいは値下げになるのか、それについてもお答えください。

以上です。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

まず、国保特会のほうから御説明申し上げます。一般会計からの繰り入れを含む国保財政運営の基本方針についてということであります。基本方針ということでございますので、基本的なことを申し上げますが、将来にわたり安心して医療を受けることができる環境を整えるために、適正で確実な保険税収の確保と早期発見、早期治療を第一に保険給付費の抑制を図るとともに、被保険者の相互扶助という観点から、一般会計からの法定外繰入によらない健全な国保財政運営を基本と考えております。

あと、２点目ですが、平成23年度の医療費の伸びの見通しについてということでございます。ここをどう見るかということでございますが、詳細につきましては、当初予算説明資料の34ページをごらんいただきたいんですが、今までが過去２年間、23年度で申し上げますと21年の決算、22年度の決算見込みの１人当たりをまず出して、それの２カ年間の平均をし、それに５％をかけてやってきておったわけです。

しかしながら、御存じのとおり基金も底をついてまいりました。あと法定外も繰り入れるという状況でございますので、確実なところをつかむということで、22年度の決算見込みを10月ごろ、11月ですが出しまして、それに伸び率を掛けるということに合併後初めてしたところであります。

それで申し上げますと、予算編成における１人当たりの医療費の伸びでございますが、療養給付費及び療養費につきましては、決算見込みに対して５％の伸びを見ております。

それから、高額療養費につきましては３％の伸びで見込んだということでございます。

あと、介護特会でございますが、ちょっと順番が逆になったかと思いますけれども、通告書の順番で申し上げますが、平成23年度の介護サービスの利用見通しについてということでございますが、当初予算ベース比較でございますが、の介護サービスの利用見通しについて申し上げます。被保険者数が１万3,830名、240名の減であります。介護保険認定者数につきましては2,538名、78人の増、認定率にして18.4％となる見込みであります。

それから、肝心の介護保険サービスのほうですが、給付費総額につきまして

は43億9,814万2,000円でございまして、前年度に比べまして２億6,568万2,000円の増、6.4％の伸びとなる見込みです。この増額の主な原因といたしましては、地域密着型介護サービスが１億5,992万8,000円の増、29.2％の伸びとなりますが、これは小規模特別養護老人ホームでありますが、これを58床、22年度に増床しています。また、施設介護サービスが5,116万1,000円ふえますが、3.1％の伸びとなります。これにつきましては特別養護老人ホーム輪光無量寿園でございますが、25床増床を今回しております。ほかのサービスにつきましては、前年度に比べて若干の伸びと増減となる予定でございます。

２点目の介護保険料と負担能力の実態ということでございますが、介護保険料と国保で換算をしますれば、一番安いところで介護保険料は２万5,800円、国保税にすれば、１人の場合ですが１万3,000円ということで、介護保険の場合が２万5,800円が一番低い金額です。ひとり世帯の一人という意味で申し上げますが、これを国保税の場合が１万3,000円と。これに比べては倍ぐらいにはなっているとは思います。

そこで、その所得収入との絡みで申し上げますけれども、保険料の内訳なんですが、市民税非課税世帯で課税年金収入とあとその他の所得額の合計、これで段階が区分されているものですから、これ一応便宜上基準所得で、基準所得と呼んで申し上げますけれども、その基準所得が80万円以下の被保険者でありますが4,611名、構成比にして33.3％の方々、こういう方々が２万5,800円となります。

それから、同じく非課税世帯で基準所得が80万を超す被保険者、こちらが3,935名、構成比が28.5％、この保険料が年間３万8,700円となります。一方、課税世帯になりますが、市民税、課税世帯に属して、本人さんが市民税非課税の場合、基準所得が80万円以下の被保険者、これが1,476名、構成比が10.7％です。保険料にいたしまして４万3,800円となります。

それから、基準所得が80万を超す被保険者でございますが1,359名、構成比9.8％、年間保険料が５万1,500円となります。

それから、本人さんが課税で基準所得が200万未満の被保険者でありますが、ちょっとややこしいんですけど1,963人ということで14.2％、この方は年間保険料が６万4,400円になります。

それから、200万円以上の方は486名、3.5％、年間保険料が７万7,300円というのが実態でございます。

以上でございます。

○水道課長（川崎幸男）

それでは、お答えいたします。

まず、公共下水道でございますが、全体計画の中で22年度末、23年度末の進捗についてということでございます。

全体計画につきましては、１期、２期、認可区域200haで、事業費が68億6,300万円で実施いたしております。22年度末の面積で183ha、率で91.5％、金額で52億3,540万円、76.3％が実績見込みでございます。23年度末の見込みでございますが、面積で193ha、率で96.5％、金額で54億1,240万円、78.9％となる見込みでございます。

続きまして、23年度の事業につきましては、ことしに引き続きまして北部処理区の枝線の工事ということで、法楽寺、掛上、横尾地区、文化センターから末吉高校に向かいまして、西側の住宅区域ということで、延長で3,200ｍを計画いたしております。

それから、加入状況でございます。加入状況につきましては、23年の１月末現在で世帯数が1,704戸、接続戸数が966戸、接続率が56.7％となっているところでございます。それと最終目標ということでございますが、全体面積200haで区域内の戸数が2,000戸、接続目標を1,200から1,300、60％から65％と考えているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（川崎幸男）

一応、23年で済めば、面積があっても残りが７haなんですよ。200haまで。先ほど率で申しました23年度末で193haでございますので、200haの認可区域につきましては24年度で完了の予定でございます。それで最終目標を200戸の1,200から1,300の接続という計画でいるところでございます。

次に、平成23年度の当初水道事業の予算でございます。

まず、料金の比較ということでございます。末吉上水が22年度と23年度の当初予算で比較いたしております。23年度が１億9,169万6,000円。

（「ゆっくり、ゆっくり」と言う者あり）

○水道課長（川崎幸男）

１億9,169万6,000円、22年度が１億8,582万円、587万6,000円の増、率で3.2％の増ということでございます。先ほど増率を言われましたが、それぞれ会計ごとにまたいろいろ違ったりしますので、総額の率で申し上げます。大隅上水の23年度9,472万8,000円、22年度１億89万9,000円、617万1,000円の減、6.1％の減でございます。

財部水道、23年度１億195万5,000円、22年度9,861万円、334万5,000円の増で

ございます。

差額が334万5,000円の増で、率で3.4％の増ということでございます。末吉簡水が23年度が7,646万5,000円、22年度が8,151万円、差額が504万5,000円の減、マイナスの6.2％ということでございます。折田簡水が23年度が580万8,000円、22年度も580万8,000円で、折田につきましては同額でございます。南簡水につきまして、23年度は616万7,000円、22年度が759万2,000円、142万5,000円の減、18.8％の減となっております。

以上、以上でよかったですかね。

○２１番（徳峰一成議員）

まず、国民健康保険会計についてですね。市長に質問をいたします。１回目の答弁を踏まえまして。

先ほど申し上げましたように、国民健康保険会計に限らなくて、各会計に共通して言える点だと思うんですが、市にとっても、私たち議員にとっても、国民健康保険会計の場合、この現状をどう見るか、正確、客観的に。これ非常に大事だと思うんですね。やはり数年前、10年前と現在はもちろん見方がやっぱり大分違うと思うんですよ。見方の方法論を含めて、その点で。質問の第１点であります。共産党議員団は昔から、もう30年ほど前から国民健康保険が町民の所得収入に比べて、やはり税金が高い方々が非常に多いと、いわゆる負担能力を客観的に超えているんじゃないか。

これはもともと政治そのものに問題点があるにしても、地方自治体すべてに責任があるわけじゃないんだけども、やはり国民健康保険の負担を幾らかでも緩和する、和らげるという立場で、独自の一般会計の繰り入れをすべきということを一貫して申し上げてきました。基本的にはそれをずっと拒んでまいりましたけども、やはりもうどうしようもないというか、やむを得ない事情で本年度22年度から初めて、しかも8,000万円を超える金額を非常に大きいというか、少なくない金額を繰り入れざるを得ない。新年度も8,000万円を繰り入れております。

質問でありますけれども、この8,000万円について、どう市としては受けとめて、つまり5,000万円でもなければ１億5,000万円でもなくて8,000万円を繰り入れたのか、これは課長任せじゃなくて最終的には一般財源を純粋な、投入するわけでありますので、また新年度、23年度も変わらず、今後23年度以降も現状で国の制度の改革がないかによっては続くと思うんですよ。全国の事例を見るまでもなく。だから、ある面じゃ、かなりの決断だったと思うんですね。8,000万円をどのように見るか。市長の考え方を聞かせていただきたいと思います。

これが第１点であります。

今、ちょっと付言いたしますと、どこの市町村も国民健康保険会計、非常に厳しく、本年度新年度を含めて少なくない、ある面では曽於市以上に被保険者１人当たり大きな一般会計からの繰り入れを行っていることは御承知だと思うんです。例えば、鹿屋市の場合も本年度は４億1,500万ですよ。人口に被保険者数に照らしても曽於市よりも大きい。垂水市の場合も１万数千人の人口ですが、本年度5,000万円です。あるいは志布志市も5,000万でありますけども、肝付町の場合も人口は少ないんだけど5,000万円です。あるいは東串良にいたっては３億円ですよ。人口が数千人だけど本年度３億円の繰り入れです。あるいは大崎町も人口は少ないんだけども4,000万円です、4,000万円。これは鹿児島県内からの全国共通の状況なんですね。

だから、先ほど私はもうこれは市民に全く責任はなく、ある面では地方自治体にも責任はなく、国のやはり政治そのものに、これははっきり言って自民党時代からそうなんですけれども、やはり問題点がある。もともと社会保険に比べて、同じ所得なのに国民健康保険は非常に割高な。そうした問題があるんですね。このことは幾ら強調しても強調しきることはないと思います。

その点で質問の２点目ですけど、どうするかということでのこれまでの本会議の質問で、池田市長は答弁の中で、やはり国民健康保険の広域化が、やっぱりどうしても必要であるということを繰り返し答弁されてきました。確かにそれは一つの方法論であり、また現実味を帯びつつありますけれども、果たして介護保険みたいに広域化したからと言って、曽於市の国民健康保険が少なくなるか、低くなるかということは、私は必ずしも断言はできないと思っております。その点はよくよく考えて今後、特にトップの方々は実態をどう見るかを、繰り返しますけども分析をする必要があると思うんですよ。

なぜかと言いますと、今言いましたように曽於市以上にほかの市町村は国民健康保険の繰り入れをたくさんやっているんですよ、被保険者１人当たり。広域連合になって、これ続けていかなかったら、もう絶対的に国保税は上がるんですよ。例えば、今の介護保険がそうですね。介護保険が後で聞きますけども、国保以上に割高になるんですよ。一般会計が繰り入れやってないからでしょ、どこの市町村も。こうなりかねないという点が第１点。

第２点目は、おととし、保健課長、現保健課長も答弁があったんですが、大体この各市町村、国民健康保険の税金を納める納入率が全然違うんですね。御承知のように。特に都会の町になればなるほど非常に納入率は悪いって、曽於市はいいほうじゃないですか、鹿児島県内の。少なくとも悪いほうじゃないっ

て。これは広域化した場合はですね、結果として国保税が曽於市の場合も高くなる危険性は十分にある。そういった２点目の問題もあります。

それから、３点目は、これが１番見に行ったほうがいいと思いますが、もともと曽於市の国民健康保険は、はっきり言いまして低い方じゃないけども高いほうでもないですよね、高いほうでもない。ですから、広域化することによって、非常に人口の大きい鹿児島市を含めて、やはり平均化になりますと、やはり計算上は、低くなることには恐らくならんのじゃないかと。人口数十万の鹿児島市として。そこは曽於市より高いですよ、国保税が。

そうした２つ、３つの理由から見ても、広域化、広域化と言いますけども、全国的にもよくそれが流れになっていますけども、世論うけもいいけども、世論うけも。必ずしも、私は介護保険の二の舞に、あるいはそれ以上になりかねない。根本はやっぱり国の問題にあるんやないかと思うんですね。

以上２点、市長の考え方、答弁を聞かせてください。１点目は8,000万円をどう見るか。5,000万円でもなければ１億5,000万円でもない。

２点目、広域化が本当に曽於市の国民健康保険をよい方向で救うのかどうか。疑問が大きいという点からの質問でありますけど、答弁をしていただきたいと思います。

次に、介護保険についてでございます。介護保険は先ほどの繰り返しになりますけども、国民健康保険以上に曽於市にとっては、都会はどうかわかりませんけども、曽於市の場合は、もう７割、８割以上の方々が国民年金の受給者が、特に高齢者の場合は中心であります。

そして、40万、50万台というのが普通、ざらですよ。１年間の年金収入が。そうした方々が、先ほど課長答弁にもありましたように、少ない方々で１年間に２万5,800円、そうして次に３万8,700円、この方々全体の半分以上を占めるんですよ。この方々も間違いなく１年間の国民年金の方々だと思うんですよ、圧倒的に。50万、60万、場合によっては40万前後の収入しかないんですね。その方々が１割あるいは１割に近い介護保険を払っている。これは国民健康保険以上ですよ。負担能力を超えているって。市長はその実態を知っておられますか。

私は申し上げたいのは、だから介護保険はもう、現状では負担能力を超えている方々がいっぱい見られるて。あちこちじゃなくて、いっぱい見られて。そうした実態があると思っていますけれども、市長の見解、認識をお聞かせ願いたいと考えております。

次に、公共下水道について質問いたします。課長から、るる現状等について

説明がありました。課長の答弁、説明にもありましたように、23年度あるいは23年度末で200haの中で事業としては193ha、ほぼ100％に近い形で事業そのものは終わります。そして加入率が現状では五十数％であります、五十数％。きょうは時間の関係で質問回数が制約されてますので、細かい点はお聞きできませんでしたけれども、曽於市としても23年度あるいは４年度以降、公共下水道について、やはり加入の目標を、どういった目標になっているかわかりませんけども、想像するに、まだまだ私は目標について十分な研究、検討が必要ではないかと思っております。

詳しい考え方はわかりませんから、想像を前提にしての質問にならざるを得ないですけど、なぜかと申し上げますと、もう一つ目の側面、この財政計画ですね。公共下水道の財政計画の中で、これは帰ってから、お持ちでなかったら、市のトップの方々も見ていただきたいと思うんですが、公共下水道の一般会計からの繰り入れが、事業が終わった後も減らないでふえるんですよ。例えば22年度本年の場合が、この財政計画では繰入金が１億1,700万です。これが23年度は１億2,500万。24年度は１億3,100万。ということで、一番高いところになりますと、28年度１億5,500万になります。

起債の償還が元利均等であるかどうかわかりませんけれども、やはり事業が終わってからも、そう大きな伸びはなくても加入が減ることはなくてもふえる、当然ふえるでしょう。またふやさなければいけないし。しかし、加入についての目標値をしっかり定めてないと、なかなかもうふえないちゅうか、取り組みは弱くなる、事業は終わりますと、ことにもなりかねないと思うんですね。この財政計画を見る限りにおいては。ですから、しっかりしたやっぱり加入目標を持っているかどうかを含めて、この一般会計の繰り入れを余り必要以上にふやさせないというか、その点は大事かと思っております。

曽於市の場合は、特に旧末吉町だけが公共下水道の恩恵に預かってるんですよ。60数億円になるか、50数億円になるかわかりませんけれども、曽於市だけなんですね。だから、その点でもやはり甘えてはいけないと思っております。その点で、もっともっとこの点は研究の余地があろうかと思っております、率直に言って。強制的な管理というのにはもちろん大反対でありますけども、しかし私はやはり申し上げたいのは、実態に合った形で、やはり目標値も定めていくと、畑かんも同様でありますけど。その点での問題提起であります。お答え願いたいと考えております。

最後に、水道事業について質問をいたします。これも昨年の水道料金の改正のときに、繰り返し、くどいほど申し上げましたけれども、大きな問題点は、

一気にこれを一本化したということであります。これは末廣副市長にお聞きいたします。もう課長に何回も質問するのも、ちょっと川崎課長、一生懸命やってますから申しわけないですので。ちょっと今回は上のほうの副市長に。

というのは、一昨年も末廣さんも課長と一緒に答弁されていますので、お聞きいたします。一昨年に一応、この水道事業の一本化にかかわる、これを含めた、これが中心でありますけども、審議会の答申が10項目出されました。この答申はこれまで紹介しましたように、ことし来月４月からという方向ではなっておりませんでした。また当局の答弁も、２年間ほど調整期間を設けてという答弁でありましたね。これは副市長、そうだったですよね。末廣副市長もそのような答弁されています。これをなぜ、みずからの参加の審議会が定めた、それも何回もこれは末廣副市長の答弁によりますと、もう10回前後、これは協議会を協議を重ねたという確か答弁でありましたよ。そういった答申であったのに、それを踏み外す方向で、来月４月からの一本化に、いわば私から見て乱暴な形で、これを一本化したのか。これはどうしても私は納得できないんですよ。条例改正は終わったとはいえ、その点でまだ末廣副市長からお聞きしておりませんので、その点についてお聞かせ願いたいと考えています。いわば答申が、全く踏みにじられた、そういったことでありますので、これが第１点であります。

第２点目でありますけれども、これは課長に２点質問いたします。これは答えられる内容でありましょうから。

新年度予算の中で、新年度23年度の予算の中で、この答申との関係で、答申の中の４項目めでありますけども、４項目め、こういった答申の結果があります。基本料金の価格を低く設定して、ひとり家庭などの負担を抑えるって。基本料金の価格を低く設定するって。これは答弁よろしいです。説明がいろいろあるでしょうから。ひとり家庭の負担を抑えるということがあるんですよ。ひとり家庭の負担を抑える配慮がされた料金改定になってないんじゃないかと思うんですね、新年度予算で。なってるかなってないか、これはもう一言で答弁ができると思いますので、お答え願いたいと考えております。どう見ても、そういったところが見当たらないんですよ。

それから第２点目でありますが、この答申の９番目。９番目、これも再三紹介しておりますけども、９項目めの答申の中では、末吉の上水道の剰余金、末吉が一番剰余金たくさん持っております。剰余金はほかの会計に比較して、ほかの会計というのはほかの水道事業に比較して、同じ比率以上の金額を末吉の上水道の区域内の施設更新等に投資するとなっています。これはまだ生きてい

ると思うんですね、この答申は。つまり末吉の上水道、いっぱい剰余金持ってるって。ですから、予算の編成においても、予算化においても特段の配慮を末吉の上水については行っていくんだ。これは末吉の上水の人たちが苦労して納めた水道料金での剰余金なんです。昔はなかったんですよね、13年ぐらいまでは。当時三十数％大幅値上げだったんです。大反対したんですよ。余りにも幅が大き過ぎて、結果的に毎年5,000万から六、七千万以上剰余金がどんどんたまってきて今日に至っている。そうした、いわば苦労の歴史がある。町民、市民にとってですね。

ですから、９項目、これはどなたもが審議の方々認める、客観的に認めざるを得ない点でありましたのでまとめられて、９項目に、ほかの会計に比較して同比率以上の額を末吉上水道に投資すると、これが23年度も生かされていますか、新年度予算で。この説明もしてください。課長には、この２点の答弁をしていただきたいと思います。

以上です。

○市長（池田　孝）

国保会計ですけれども、8,000万円をどう受けとめているかということでありますが、市民、本当に頑張っていただいておるというふうに思っております。例えば、職員のほうでもいろいろと担当課、努力をしてもらっておりますが、一般財源を使っての予防接種や健診、病気の早期発見、早期治療、そうした面で大変努力をしていただいておるというふうに思います。そうしたことが医療費の抑制にもつながっておるんじゃないかなというふうにも思います。大変高齢化比率なども高くなっておるんですが、これだけで済んでおるということは、私は感謝の気持ちであります。

それから負担能力は大変重いというふうに思っております。ですので、昨年、22年度から8,000万円程度、一般会計から入れておるというような状況であります。また今年度もこれだけになりましたけれども、やはり今のところ１億円を超えない状況であれば、この経済的な状況などからひっくるめて大体１億円を超えなければ、一般会計から繰り入れが可能じゃないかなというふうに考えております。

広域化がよい方向に向かうと考えておるかということでありますが、私は曽於市、やはりどっちかというと低所得者が多いと、国保会計には多いと思っております。まずそのようなことからいくと、鹿児島市のような大きなところなどとひっくるめたところでの、やはり広域化になると、やはり少しはメリットがあるんじゃないかなというふうに考えております。

やはり、少なくとも県の一本化、または全国一本化の広域化でやっていくべきじゃないのかなというふうに考えているところです。ですので、所得が低いために固定資産も賦課しておるという実態があらわれておりますので、これは考慮をすべきじゃないのかなというふうに思っております。

介護保険のほうでも、実態ですけれども大変ですね。これまで施設が少なくて、いろいろと利用者の皆さん方にも迷惑をかけてきたし、待機してもらっている方々も多かった。そして今、徐々にその施設もできつつあります。

しかし、それが量が多くなると、また保険料にはね返ってくるという実態になるんじゃないかということもちょっと懸念しているような状況であります。

しかし、これはそのような利用しなければならない体になったとき、当然受けられなければなりませんし、これはやはりまずはみんなで負担し合う、支え合うというということが大事であろうというふうに思います。それもどこまでいくべきなのか、まだ数値的には何も来てませんけれども、ある程度の負担能力を超えた場合は、やはり一般会計からの繰り入れはいろいろと考えなければならないのかなというふうに思っております。

ほかについては、課長に答弁させます。

○副市長（末廣光秋）

水道料金の調整について、お尋ねでございますので、私のほうに答弁を求めるということでございましたのでお答え申し上げますが、曽於市水道事業運営審議会が平成20年８月の６日の日に答申を出されております。12名の委員の方々から、平成18年８月から20年８月までに10回実施されているというふうに思っているところでございますが、その中で先ほど御質問がありましたように、審議会の結果、要旨ということで10項目示されているようでございます。

その中で水道料金調整については、収支の将来予測を踏まえて定めるという項目があったようでございます。その料金につきましては、段階的に調整をするというのが基本であったように思っております。

23年4月より、６水道事業会計を統合するということが一つの基本でありまして、23年４月から段階的に調整し、25年４月に統一を図るということで、示されているようでございます。

23年４月以降、段階的に調整ということになりますが23年４月に料金を１立方当たりですが、110円、25年４月から120円というのが示されているようでございます。

そして末吉上水、それから財部水道については、平成25年３月までに現行の体制とするというのが基本であったというふうに思っております。

そのようなことから担当課のほうで、今までの実績、今後の見通し等を立てましたところ、この23年４月に掲げてあります110円、この価格でこの料金で今後は運営ができるという判断を最終的にはいたしまして、今答申がありました、この２段階を１段階目でクリアーするということでございましたので、23年４月よりこの110円という方向でお願いをして、議会のほうも認めていただいたというように思っております。

以上でございます。

○水道課長（川崎幸男）

公共下水道につきまして、23年から24年の加入目標ということでございました。

先ほど申しましたように、受益区域内の戸数が2,000戸で、まあ接続目標を当初の末吉下水道が始まったときからですが、大体その受益戸数の60％をということでございますが、当然議員が言われるように少しでも多く接続していただいたほうが経営が楽になりますので、目標は60％、1,200戸でございますが、1,300戸ぐらいまでできましたら、その以上なんですが、頑張っていきたいということで、今推進員等もお願いして、接続の推進に回っているところでございます。

続きまして、水道でございますが、答申の４番目に基本料金の価格を低く設定し、ひとり家庭の負担を抑えるということであるわけなんですが、これにつきましては、基本料金につきましては、もう皆さんに負担があるということで、統合、合併前では財部が基本が600円、それから大隅上水が600円ということでございましたので、その分を抑えて、末吉上水が500円、末吉簡水が500円でしたので、それに合わせたということでございます。

それから末吉上水の利益ということで、どのように使っているかということで、23年度はということでございましたが、この前、水道の補正のときだったですかね。あれ申したんですが、末吉上水につきましても、今まで住吉の配水池しか、橋野に水源地がございまして、住吉の配水池しかなかったところでございます。

１カ所であれば、もし住吉の配水地がパンクしてしまえば、末吉上水区域がすべて断水するというようなことでございました。あるということで、平成17年度から22年度まで、５億2,100万円かけまして、高松八反の水源地の整備、それから高松配水池の整備を行っているところでございます。

平成23年度につきましても、八反の第２水源地の整備と連絡管、少しでも連絡管があったほうがいいということで、高松と諏訪の連絡管をして、水の不足

とか断水の数を少なくするというようなことで、最終的には23年度までで一応高松の整備は終わる予定でございますが、金額の予定が総額で６億2,950万円程度を高松の水源開発整備に。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（川崎幸男）

これは23年度の予算まで含めてでございますが、６億2,956万円程度でございます。

以上でございます。

○２１番（徳峰一成議員）

まず、国民健康保険会計について質問いたします。

第１点は、率直に申し上げますけれども、8,000万円は投入せざるを得ないというか、8,000万円を投入しなかったら、まず間違いなく新年度も国民健康保険を値上げをせざるを得ないからであります。ですから、これは好むと好まざるとにかかわらず、この金額前後は、繰り入れないとどうしようもないというか、いう点であります。

私は、昨年の値上げのときにも8,000万円台の本年度22年度の繰り入れは評価するけども、曽於市の財政状況もろもろ考えてみて、１億数千万円前後までは繰り入れるべきであると繰り返し、申し上げました。これはもちろん今も全く変わっておりません。１億5,000万、これは鹿屋の状況から見ても、鹿屋の場合はもう本年度、既に22年度が４億数千万円ということは、被保険者に換算したら同額であると思っています。市の財政状況からもやれないことは全くないし、また特に市民の国保の加入者の負担の現状から見ても、やはりそれは必要じゃないかと思っておりますが、そういった考え方はないのかどうかですね。１億数千万、もろもろ考えて。

そうしたことでありますと、ひょっとしたらもう共産党議員団も、今後は国民健康保険会計が問題あったとしても賛成に回るかもしれんですよ。32年間反対、一貫して決算を含めて反対してまいりましたけれども、まだ8,000万円じゃ少ない。金額は大きいけれど、そうした１億数千万円前後の繰り入れは考えてないのかどうか。これが質問の第１点であります。

第２点目は答弁はよろしいですけど、もっと市長も、おこがましいですけども、いろいろお互い私を含めて勉強した点として、広域化は本当に曽於市にとって正しいのかどうかは、これはもっともっと勉強の余地があるんじゃないかと思っております。

繰り返しなりますけども、例えば、大きな人口の鹿児島市の場合、もともと

国民健康保険が高い、そして特に納入率が悪い、都市になればなるほどですね。さらに広域化することによって、介護保険と同様に、これまで数千万、億単位の市町村、繰り入れをやっていたのが、なくなっちゃったら間違いなく全部が値上げになっちゃうって。いう、もろもろを考えた場合は、果たしてそんなに楽観的に、期待感を持って見るのはいかがなものかって、やはり行政も議員もプロでありますから、ある面では。だから、実態もっと勉強しながら、やはり考えをまとめるべきじゃないか、判断をまとめるべきじゃないか、率直に考えます。今後お互いの勉強課題として残しておきたい一つであります。答弁はよろしいです。

それから、介護保険についてですね。高いという認識は、市長自身も課長から詳しいまとめられた適切な報告がありましたので、介護保険の状況ですね、認められたと思うんですね。認識されたと思うんですよ。特に国民健康保険と違って介護保険の場合はですね、国保以上に被保険者が多くが、課長答弁にもありましたように介護サービスを受けておられます。介護サービスになると、もうまた桁違いに保険料金が１割負担で高いでしょ。ですから、わずかな数十万円の年金収入で１年間で何万円もサービスを払わざるを得ないって、認定度の低い方々であっても。ですから実態の上でも、気持ちの上でも、介護保険は非常に高いというのが、本当に高齢者は私が調べたところ、国保以上にそうした気持ちを強く持っておられます。

ですから、どうするか。根本は政治の責任です。広域化だとどうしようもないんですよ。個人的にも、立候補してもなかなか当選できんような今のシステムだから、地方の議員の声も伝わらないと、介護保険の改革には。こうした大きな問題もあります。

市長は、先ほど答弁の中で、介護保険一般会計からの繰り入れを云々と言われましたけども、課長に答弁していただきます。これはできますかね。できたら、ぜひこれを検討してやっていただきたいと思います。とりあえず、この１点、課長から答弁をしてください。介護保険、厳しいからといって、広域連合の問題でありますけども、曽於市の被保険者のために一般会計の繰り入れはできますかね。できたら、これは大いに検討課題だと思うんです。答弁していただきたい。

次に、公共下水道。これは私の質問の真意は、どんどんこの下水道加入促進をしなさいという単純な観点からの質問じゃないんですよ。誤解を与えた質問かもしれませんが。私は申し上げたいのは、せっかく数十億円の事業を行ってもう100％近い事業の到達であります。それはだから、これまでは再三、私の本

会議の質問、旧町時代から加入の目標と到達状況について、その都度毎年決算段階で説明がありましたけど、これが最近弱ってきているって。

一方で財政計画では、事業が終わった後も、一般会計からの繰り入れが、むしろ増える方向であるって、これはもっともっと加入の問題について、実態に合った形でのやはり検討が必要じゃないかって、加入の今後のあり方について、そうした問題提起なんですね。何もどんどん推進して強制的なやり方をやりなさいってことでは、さらさらないであります。しっかりした目標を立ててください、立てる必要があるんじゃないですかっていう、そういった単純な質問なんですね。これは答弁よろしいです。もし、そうしたしっかりした経過があったらもう、私の質問は不要な質問でありますので取り消します。

最後に、水道関係について、１点だけ質問をいたします。これももう24年度、３年以降になって、なぜ値上げしたか云々ということはもう、全く取り上げるつもりはさらさらありません。もう生産的な質問じゃ全くないでありますので、その点は。つくった以上は、さっきの公共下水道にしろ、畑かんにしろ、あるいは花房峡憩いの森にしろ、利用者をふやすという方向で一貫して、その観点で質問し続けてているのは共産党議員団でありますので。本年度が途中でありますので、討論まではそうした討論をいたしますけれども。

質問でありますけど、１点だけ。この答申の中の９番目の末吉上水道の剰余金の充て方の問題は課長答弁にありました。八反地区の23年度を含めた６億2,956万円があります。確かにこれは私も認めます。これがまた、課長、23年度で終わるんですね。ですから、私が申し上げたいのは、９番目の項目は当然24年度以降も、何らかの形で予算で当然尊重して生かすべきだと思うんですよ。その１点だけ確認をさしてください。24年度以降も、この９項目は生かす、尊重するって、これは確認をしていただきたい点であります。

以上です。

○市長（池田　孝）

現段階では、これだけの繰り入れで運営ができるということでありますので、それ以上のことは考えておりませんが、これ以上のまた実態が生じてきたら、そこでまた検討をしなければならないかというふうに思っております。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

介護保険会計への一般会計からの繰り入れということでありますが、実際この財源内訳を申し上げますと、御存じだと思うんですが、国県支払い基金、要は外から来るお金が67.5％、これも法律で決まってますので。

（「67.5」と言う者あり）

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

67.5。あと、市が負担するべきものが12.5％。あと、市民の保険料が20％という割合で、決まっております。これは３年間、向こう３年間の保険給付費を見込んで、それで保険料を決めてまいりますので、そこあたりが足らなくなった場合にどうするかという話になるんですが、そうなった場合には、要は基金、一時借り入れをして補てんをしていくと。以前ちょっとやったと思うんですが、旧大隅町がされたと思います。そういう方法があります。

あと最後に残されるのが、そこをせずに一般会計から繰り入れるということになろうかと思いますが、そこについては私もちょっとまだ勉強不足で、ほかの事例も見ておりませんので、今把握をしてないところです。

（「繰り入れできるかどうかまた、答弁できないということですね」と呼ぶ者あり）

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

はい、答弁できません。

○市長（池田　孝）

上水道の剰余金は、まず末吉の上水道区域内の施設更新等に投資するということでありますが、これはこのようにもううたってますので、そのようにしたいと思いますが。だけど、これを剰余金が多く出たからと言って、特別投資するということもできないかと思います。適正な状況のもとに、これは投資しなければならないと思います。そして、ほかの水道会計等が厳しいときは当然、剰余金等がなくても、一般会計からの繰り入れなどでやらなくてはならないのかなというふうに考えておりますから、これはもうどっちみちここにおいておっても、また一般会計から別なのに入れても、同じ理屈になるんじゃないかなというふうに考えております。

○議長（大津亮二）

次に、山下諭議員の発言を許可いたします。

○５番（山下　諭議員）

２件ほど通告いたしておりましたけども、１件でよろしいです。高額療養費という制度があるわけですけれども、実はこれ、皆さんがなかなか理解していらっしゃらないということを感じましたので、周知をわかりやすくすべきじゃないかということです、これだけ質疑をいたしておきますが。

実は牛を10頭ぐらい飼ってる人が、御主人がもう肺がんで入院されました。私が回りよったところ、牛が少なくなっているもんだから聞きましたところ、もう肺がんで入院したから、牛を売却して、それで療養費に充てなきゃいかんということで、全部売るというようなことを言われたもんですから、ちょっと

待ってくださいよと。一定額を超えた場合は、市のほうで見る制度があったはずですということで、市のほうに行きまして、いろいろと相談しまして、こういうことですけれども、私が口頭で説明するよりか、直接市のほうに行ってくださいというようなことですね。市役所のほうに行かれて説明を受けられたと思います。これは所得に応じて、私も去年15日間入院したんですけれども、窓口でそういうことを言えば、もうその日で免除になる。しかし、そのまま置いて帰れば、２カ月ぐらい後から精算があるというようなことのようでございますが、市民の方はそれを知っていらっしゃらなかったわけですね、初めての入院だということで。

でございますから、これ国保あるいは後期、介護予防関連すると思いますので、周知を優しく、わかるようにできる方法というのがないだろうかと、特に後期で満75歳になると、すぐ後期高齢者のほうに保険料が行くようでございますけれども、そのときにわかりやすい方法で説明をする方法というのはないだろうかということでございます。

何か、今は、パンフレットがあったんですけど、私でもわかりませんでした。何か優しい方法を、わかる方法を説明ですね、そういう方々に知らせる方法というのはないかということを質疑をいたすわけでございます。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

高額療養費の制度は非常に難しくて、私も何回も見ないと覚えてないんですが、周知の方法なんですが、今やっている周知のやり方は、国保のパンフレットをつくっているんですが、これを８月の保険証切り替えによって同封しております。

あと、２月発行にしたんですけれども、国保だよりで制度の概要をちょっと記載をして、全世帯にお送りしたところであります。紙面の関係もありまして、非常にちょっとわかりやすく書きたいわけですけれども、紙面がなかなかとれないというのがございました。わかりやすくは今後もしたいと思います、確かに御指摘のとおり。これについては実害がちょっとないわけでして、要は今国保連合会からすべてのデータがまいります。ですので、申請がないと高額医療費は使えないかと言うと、それはもうすべて、こちらから全世帯に申請の御案内をいたしますので、まず漏れなく行きます。

ただ、今議員が申されたのは、多分限度額に引っかかる方については、それを利用すれば負担額だけで済むと、これを知らずに全額払って、あと２カ月分償還が来たという方たちだと思います。それにつきましても今医療機関のほうで減額証明書とか、そういうものを引きかえとすれば、入院するときに持って

来てくださいという案内をされているようであります。

そういうことですので、今優しいパンフレットをつくるということと、医療機関はそれなりに入院されるときに説明をされていらっしゃいますので、そういうものを適用していただく。入院される手続の一環で限度額適用認定証あるいは減額、食費の減額ですが、そういうものを該当すれば非課税ですけども、すれば用意してもらうと。

もし、それができない場合は、後日になった場合、要は２月に入院されて、３月にそういうのがわかったという場合は、遡ってのちょっと適用はできないんですが、そこでもう一つ、高額貸付制度というのがありまして、これは遡って適用はできますので、これも限度額で済むというふうでこれもできていると思います。今御指摘のとおり、そこのパンフレット等は極力優しい形のイラスト等を入れたものでできたらと思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（大津亮二）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はないですか。

○１６番（五位塚剛議員）

国保の問題で少し質問したいと思います。徳峰議員も質問しましたように、一般会計からの繰り入れをいたしまして非常に、被保険者にとってはありがたいことだと思っております。それはそれなりに評価をしたいと思いますけど、まず医療費がふえて、国保会計を圧迫している大きな原因は何だというふうに市長自身、考えておられるのか。

あと、医療費の伸びは、22年度から今度の23年度の当初予算を編成するに当たり、どれぐらいの状況になってきているのか。これが２点ですね。

あと、公共下水道事業の問題で、市長の施政方針演説の中で、18ページのところで公共下水道事業について、「下水道の全体計画につきましては、平成27年度までに計画処理面積が当初計画区域内370ha、事業費は94億円を見込んでおります」というふうに書かれているんですね。私はこれを読んだときに何か勘違いされているんじゃないかなと私は思ったんですけど、基本的には曽於市の公共下水道事業は、１期、２期の200haで一応完了という、第３期の区分を２期に入れ込んで159haにして承認を得てると思うんですよ。これを見ると１年生議員といいますか、新人議員の方々370haを94億円までやるというふうに、これは錯覚をすると思うんだけども、このことについてはっきりしたことを回答求めたいと思います。

次に、水道の問題ですが、今諏訪の胡摩地域にボーリングが、昨年の末からされましたけど、この予算であそこにポンプ施設をつくって給水するというの

が出ておりますけど、現在ある水道のところが、給水量が足らなくなっているのか、それの実態と水質の問題ですね、どうであるのか。それと今のあるところとのパイプの接続ですね、考えていらっしゃるのか。少なくとも私が見た場合に、今のところは低いような気がします。どう考えていらっしゃるのか。

それと、全体的、曽於市、私たちが飲んでいる深川の簡水もそうですけど、非常に塩素が強くて、水を飲むと非常にちょっとまずいという感じをいたします。ストーブでやかんを沸かすと、はっきりと塩素が下に残っております。少し塩素の量の調整というのを見直したほうがいいんじゃないかと思うんですけど、水道課長、そのあたりの見解を求めたいと思います。

以上です。

○末吉支所保健福祉課長（大休寺拓夫）

医療費の伸びの原因、国保特会を圧迫しているわけですが、この原因なんですが、今平成22年度から始めております生活習慣病メタボリックシンドロームこれにつきると思います。要は、四、五十代のときにはなかなか忙しくて病院等に行かれないんですが、定年後になって行かれてやっと気づくというのが現実であります。

要は、生活習慣病を発症するのが40ごろからだんだん発症いたしますので、全然行かずに60代になったとき行かれて、もうちょっと手おくれという形で改善をしていかないと、というのが実態であります。そこの生活習慣３大病の早期発見ができてないというのが原因と、あと、高齢化比率が非常に高いというのが問題であります。

あと、要はもう、ここ３年、高血圧、糖尿病、あと、歯周病関係が若干伸びておりますけれども、高血圧、糖尿病、脳梗塞関係、こちらが非常に大きいということと、あと最近の現状としては統合失調症が出てきたと。これが非常に入院を圧迫をしているというのがあります。

そういうことですので、一番の方法は早期予防で、ここの生活習慣病で入院される方を極力減らしていくと。当然病院に行かれるのは何も構わないわけですので、早いうちに見つけていくというのが一番の課題ではないかなと思っております。

○水道課長（川崎幸男）

お答えいたします。

まず、公共下水道でございますが、この370haというのは平成９年度に計画された面積ということで私も考えております。事業費94億円、そのうち先ほど申しました現在１期、２期認可の200区域、200haを事業するということで考えて

おりますが、この前、過疎振興のときにもちょっと申したんですが、200haの周囲でまだちょっと取り込んでくれないかというような自然流下で流れ込むところがありますので、その辺はまた市長と今後話し合っていきたいという考えでいるところでございます。

この数字は当初、平成９年に計画された数字がそのまま来ているところでございます。

それから、諏訪のボーリングの件でございます。議員も一番御存じだと思いますが、内村のほうがマンガンとか鉄分が強くて、非常にあの辺を水源を掘っても、なかなかいい水源がないということで、今回電探をいたしまして、諏訪の今現在の農協の横を、あそこを150ｍほど堀りまして、日量大体1,000トンぐらいの湧水水があります。700トンぐらいはくめるということで、それを諏訪の現在の配水池のほうに送りまして、あそこと内村との連絡管がありますので、こちらのいい水を内村のほうに送るというような計画でいるところでございます。

それから、塩素の件ですが、塩素の件につきましては、末端の方に毎日検査をお願いしておりまして、その辺で高いとか低いとかだったら、それで調整いたしておりますが。その検査の結果で何もそういうことがないですので、またその辺は担当と調査もしてみたいと思っております。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議案となっております議案６件については配付いたしております議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月30日午前10時から開会いたします。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　６時５３分

平成23年第１回曽於市議会定例会

平成23年３月30日

（第７日目）

平成23年第１回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成23年３月30日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　議案第17号　平成23年度曽於市一般会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下６件一括議題）
第２　議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第３　議案第19号　平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第４　議案第20号　平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について
第５　議案第21号　平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第６　議案第22号　平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第７　議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算について
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第８　発議第１号　曽於市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

第９　発議第２号　東北地方太平洋沖地震に関する決議案

第10　議員派遣の件

（第７号の１）

第１　常任委員会の閉会中の継続調査申出について（総務常任委員会）

第２　常任委員会の閉会中の継続調査申出について（文教厚生常任委員会）

第３　常任委員会の閉会中の継続調査申出について（建設経済常任委員会）

第４　議会運営委員会の閉会中の継続調査申出について

２．出席議員は次のとおりである。（21名）

１番　今　鶴　治　信	２番　九　日　克　典	３番　八　木　秋　博
４番　土　屋　健　一	５番　山　下　　諭	６番　原　田　賢一郎
７番　山　田　義　盛	８番　大川内　冨　男	９番　西　川　熊　則

10番　大川原　主　税	11番　吉　村　幸　治	12番　（　欠　員　）
13番　渡　辺　利　治	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　五位塚　　剛	17番　谷　口　義　則	18番　漆　間　純　明
19番　迫　　杉　雄	20番　坂　口　幸　夫	21番　徳　峰　一　成
22番　大　津　亮　二		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	中　川　晴　雄	次長	栄　徳　栄一郎	係長	田平　五月男
主任	吉　田　竜　大	主任	宇　都　正　浩		

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	池　田　　孝	教　育　長	植　村　和　信
副　市　長	中　山　喜　夫	教育委員会総務課長	安　田　徒　務
副　市　長	末　廣　光　秋	市　民　課　長	大　窪　章　義
末吉支所長兼総務課長	澤　　律　雄	福祉事務所長兼保健福祉課長	迫　田　雪　春
大隅支所長兼地域振興課長	上　迫　光　俊	大隅支所保健福祉課長	南　　幸　一
財部支所長兼地域振興課長	柳　田　敏　美	畜　産　課　長	神宮司　　寛
企　画　課　長	岩　元　祐　昭	耕　地　課　長	吉　田　誠　得
財　政　課　長	池之上　幸　夫	経　済　課　長	谷　元　清　己
税　務　課　長	新　屋　義　文	建　設　課　長	高　岡　亮　蔵
監査委員事務局長	児　玉　勝　雄	水　道　課　長	川　崎　幸　男
会計管理者・会計課長	和　田　秀　二	大隅支所産業振興課長	森　山　一　美
農業委員会事務局長	堀之薗　　訓	大隅支所建設水道課長	高井田　　繁

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（大津亮二）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第17号　平成23年度曽於市一般会計予算について

○議長（大津亮二）

日程第１、議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（吉村幸治）

総務常任委員会付託事件審査報告、総務常任委員会に付託された議案２件のうち、議案１件については、３月11日の本会議において報告済みですので、残り議案１件について３月15日、16日、17日の３日間委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算について（所管分）、本案の審査に当たっては、現地調査も行い審査をいたしました。

審査過程では、主に次のような質疑応答がありました。

財政課関係では歳入における財源について質疑があり、委員より、財政計画と総合振興計画との整合性や、平成28年度以降の財政計画はどういう形になっていくのか、ある程度予測がついているのかとの問いに、合併特例債は平成27年度まで100％受けられるが、普通交付税は平成28年度以降５年かけて段階的に率が下がっていくので、かなり厳しくなると思っている。

起債残高等を見ても、今回の財政計画の中で平成27年度あたりがピークになると予想している。財政計画においては、総合振興計画等を毎年見直していくので、その段階で修正していく。年々厳しくなり、その後どうやっていくのか、細かいところまでは把握できていない。ただ、危機感を持って平成27年度あたりまでに平成28年度以降のことも見据えていく必要がある。そのために基金の上積みもしていかないといけないと思っている。平成22年度はある程度基金積み立てができたが、今後基金の積み立てが十分できるかはっきりしていない。国の補正の関係や、いろんな要素が絡み合って、国・県の状況等も変わってく

ることが予想されるので、その段階でしか見きわめられない。危機感を持って二、三年先を見ながらやっていかないと、的確な判断と対応ができないのではないかとの答弁がありました。

次に、庁舎等改修事業費について質疑があり、委員より、平成22年度に整備された末吉庁舎北側駐車場入り口（市役所側）の空き地について、整備済みの駐車場と一緒に舗装ができないのかとの問いに、駐車場の入り口の空き地は、旧水路敷地であり地下に縦坑があるので、工事の方法を現在検討しているとの答弁がありました。

総務課関係では、歳入における消防費国庫補助金について質疑があり、委員より、耐震性の防火水槽と一般の防火水槽との構造上、事業費関係でどう違うのか、また強度は幾らの耐震があるのかとの問いに、耐震性の防火水槽は国の補助事業の対象であり、構造的にも強度が高く、震度６程度の耐震性があるとの答弁がありました。

また、耐震性の40トン防火水槽をこれまで何基設置しているかとの問いに、平成22年度までに73基を設置していると答弁がありました。

次に、歳出における職員研修費について質疑があり、委員より、職員から要望があればいろんな研修に参加させると昨年答弁があったが、そのことは職員に伝わっているのかとの問いに、アカデミー等の職員研修については、職員の希望をとり研修を受けさせている。昨年は口蹄疫の関係で１人研修の申し出があった。組合のほうからもメンタルヘルス等いろんな研修に参加したいと要望があったので、職免等で参加させている。

なお、新規採用職員については、曽於市クリーンセンターの年末の忙しい時期に実態を知ってもらう意味から、一日だけ研修を受けさせている。

今後、職員が少なくなっていくので、より高い意識を持って、資質向上に向けた研修を受けさせたいとの答弁がありました。

次に、自治会振興費について質疑があり、委員より、自治会加入促進補助金として150万円の予算が計上されているが、未加入者への特別な対策があるのかとの問いに、従来、未加入者への自治会加入については、１人2,000円の補助金を支給していたが、昨年より未加入者を自治会に加入させた場合、１人１万円の補助金を自治会に交付している。平成22年度実績で65戸の未加入者の新規自治会加入があり、平成23年度は平成22年度より多くの自治会加入を見込んで、倍額の予算計上をしたとの答弁がありました。

また、委員より、公営住宅等は自治会加入が原則であるが、民間アパート等は自治会への未加入が多いと思われる。不動産業者とか家主さん方に加入依頼

の対策等をしているかとの問いに、自治会加入に対しては強制できないので、自治会長さんや家主さんと協議しながら加入促進を図りたいとの答弁がありました。

企画課の歳入について、空き家調査事業の実施時期及び事業内容について質疑があり、２年前に空き家の件数等について調査し、全体で1,135棟の空き家があった。そのうち居住可能な空き家が435棟、改築して居住可能な空き家が177棟、居住不可能が523棟ほどあった。今回居住可能と思われる空き家の調査を行いたい。調査の期間は６カ月で６月からを予定している。業務委託の内容については、空き家の場所、空き家の状態の確認、写真撮影、本人の同意が得られた場合は中の間取りまで、建物の構造、所有者の連絡先等、今後の住宅対策等の資料とするために、予算の範囲内で可能な調査をしていくとの答弁がありました。

また、この事業は、地図の情報を提供している会社に委託して、その会社が、今失業中の方々に求人を行って採用し、専門的な方とこの調査を実施していくもので、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用するとの説明がありました。

次に、住宅促進対策事業について質疑があり、委員より、支給要綱の対象者はどれくらいいるのかとの問いに、税務課固定資産税家屋調査の新規家屋から推定した市内の新築住宅で90戸、中古住宅購入で20戸、計110戸であるとの説明がありました。

また、委員より、この事業は住宅を建ててから後に補助金を支給する事業であり、もっと曽於市に住みたくなるような新しい施策を検討すべきではないかとの意見がありました。

次に、宅地分譲事業について質疑があり、委員より財部坂元地区は防火水槽設置の計画がないが、検討すべきではないかとの問いに、坂元地区は消火栓を１カ所設置予定であり、近くには防火水槽や消火栓が２カ所ある。また、100ｍぐらいのところを１級河川横市川が流れている。夏は用水路にも水が流れている。大きな本管があれば防火水槽の設置は必要ないとの答弁がありました。

税務課の歳出における市税コンビニ収納について質疑があり、委員より、コンビニ収納はどの税金が対象か、またすべてのコンビニで対応できるのか、その目的はとの問いに、曽於市の税金では市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、使用料では水道料、公共下水道料、住宅使用料、その他介護保険料、保育料などが対応でき、営業している全国のほとんどのコンビニエンスストアで収納できるようになる。現在、税金等の公共料金の収納手段は、銀

行、農協等の金融機関が窓口であり、営業時間が限られている。曽於市の未納者の年齢を見ると、20歳から50歳が多くを占めており、この年代は24時間365日営業のコンビニエンスを利用する方が多いと思われるので、コンビニ収納ができれば各種税金等の収納の利便性と収納率向上につながるのではないかとの答弁がありました。

次に、固定資産税について質疑があり、死亡した方の土地や家屋等の課税はどのようにしているのかとの問いに、土地の家屋の名義人が亡くなった場合、死亡した方に課税はできないので、民法上の相続人（現有者課税）を追跡調査して納税通知書を送付しているとの答弁がありました。

審査過程のまとめにおいて、委員より出された主な意見としては、合併における職員数が相当減らされて370人になっている。優秀な職員を育てないと５年、10年先になったときに非常に厳しくなる。今後、少ない人数の中で係だけでなく、みんなで目配りして課全体で対応できるシステムを構築すべきである。

５年前の行革で最終目標（平成27年度）の320人という数値が示されている。その数値は支所を考えていない類似団体で設定されている。それに向けて取り組むことは、曽於市のような支所方式では無理があり難しいし、最終目標の数値もある程度見直すべきである。そういう中で行政改革を進めるべきであり、職員体制の中でグループ制等も取り入れていくべきである。

合併効果を１年でも早く出すべきである。

職員の中には、仕事の責任を重く感じて健康状態の悪い方、入院している方、途中で退職される方が多くいる。合併して６年目になる。同じようなことが続いている。職場では壁を取っ払ってお互い助け合っていく仕事の態勢が必要である。職場の環境、健康管理には十分配慮すべきである。

フラワーパーク公園については、全体概要で面積15ha、事業費10億円の数値が示されたが、総合振興計画の審議もしていないし、建設場所等や詳しい中身についても提示されていない。

この事業については、全体で特別委員会をつくって、成功しているところ、非常に厳しいところ等を含めて判断をした上で事業費の予算を出すべきであり、それが全体でできなければ300万円の予算執行は中止すべきである。

パークゴルフ場・フラワーパーク整備事業費の300万円については、今回、10社によるプロポーザル方式の設計内容の中から一番いいものが選ばれると思うので、予算は認めるが、そのたたき台をもとに財政も含めた上で議論を深めるべきであり、調査研究も進める必要がある。

財産の市の管理について、長期的な修繕計画をすべきである。

業者の見積りの金額をそのまま予算計上しているのが見受けられるので、予算の提案については、民間施設の工事費とも比較して検討すべきである。

入札について、不透明な部分があり改善すべきところがあるので検討すべきである。

市税等の徴収には、収納率向上に向けてさらなる努力をされたい。

以上のような意見がありました。

以上審査を終え、本委員会では、本案は討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（大津亮二）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

文教厚生常任委員会に付託された議案５件について、３月15日から22日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算について（所管分）、本案の審査過程での主な質疑応答と結果を報告いたします。

市民課関係では、曽於市クリーンセンター管理費の施設整備計画作成業務委託料300万円について質疑がなされ、平成８年建設の当施設について、これまで取りかえていない機器類などを含めた総点検を専門家に依頼し、今後の施設整備計画につなげたいとの説明でありました。また、ごみ処理施設埋立処分場、ごみ搬出量の抑制などを含めた総体的な曽於市のごみ処理に関する長期計画はあるのかとの問いに、現在、計画を作成中であり、来年度の早い時期に示したいとの答弁でありました。

次に、環境衛生費の小規模集落水道施設整備補助金100万円についての質疑があり、22年度で実施された集落水道の調査結果の概要について説明がなされました。調査結果では、市全体で93組合、財部36、末吉９、大隅48の集落水道があり、約6,300人が加入されておられる。運営上の問題では、高齢化による維持管理が困難なこと、災害時などの対策が十分でない、施設の老朽化、管が民有地に布設されていること等があり、早急な対応を求めている組合や、将来的に市に運営を望まれる組合も多くあるという内容の説明がありました。この問題については、委員より、市内には地理的に簡水や上水につなげられない集落水道の区域もあり、条件の悪い地域ほど手厚い行政の手だてを行う必要がある。合併しても公的な恩恵を受けにくい地域に対しては、そこに住んでおられる

方々の生活環境の実態、要望などを十分理解され、現地に目を向けた施策をいち早く行うことで、均衡ある市の発展と合併効果は得られるものであり、今後の計画策定や条例改正も含めて、救済策を十分検討していくよう強い意見が出されました。

福祉事務所関係では、障害者の雇用対策について質疑がなされ、障害者の方で就労を希望される方々については、県の就労支援センターが巡回し相談・紹介業務を行っており、また、授産施設で働いておられる方々は、およそ100名程度おられるとの説明があり、雇用の場の拡大に向けて、分析を含めて前向きに対応していくよう意見がありました。

次に、訪問給食サービス事業について、懸案事項であった末吉・大隅地域における土日の配食については、末吉地域では和升、大隅地域ではほっかほっか弁当が行う方向で体制が改善される見通しであります。

保健福祉課関係では、健康増進施設整備事業について、継続費の総額は４億6,909万3,000円、年割額は23年度１億9,228万9,000円、24年度２億7,680万4,000円であります。審査では、建設基本計画（案）について、乳幼児から高齢者までだれもが気軽に利用できる健康づくりの拠点施設として、各種健康診査、健康教室、予防接種、乳幼児相談などに幅広く利用できるような施設を目指し、24年３月に工事着工、同12月に完成、平成25年４月オープンを目指す計画であることが示されました。なお、今回の審査において、施設整備の基本理念・基本目的、施設の概要、利用計画などが詳細に説明をされ、明確に打ち出されたことについては、高く評価する意見もありました。

次に、財部温泉健康センターの指定管理における質疑では、これまでの経緯を含めて説明が行われ、総合人材センターとの協定書の解釈などに相違があり、特に従業員の雇用や処遇面に問題があることから、弁護士に相談した報告がなされました。その内容としては、労使間の問題は、行政としては特に慎重に行う必要があり、市としても落ち度を認めた上で、今後の年度協定の中身を弁護士にも相談しながら精査し、対応していく旨の説明がなされました。委員より、財部温泉健康センターについては、利用者である市民が不利益をこうむらないよう最善の努力を求める意見がありました。

教育委員会総務課関係では、財部中学校校舎改築事業10億7,823万9,000円、23年度３億7,487万7,000円、24年度７億336万2,000円の継続費の内容について、現地調査も含め審査いたしました。本事業は、管理教室棟（昭和43年建設）及び普通教室棟（昭和44年建設）を改築し、学校教育環境の整備を図るものであります。仮設空調工事933万円については、現在の教室で授業を行いながら隣接

して工事が行われ、安全対策のためのシートが設置されることから、既存教室の気温上昇の対策として設置されるものであります。また、委員より、県道から現在の正門へかけての取りつけには問題があるとの指摘があり、技術的な面からも関係機関と連携を図り、総体的な整備計画の中で生徒の通学時の安全面などを考慮し、十分検討するよう意見がありました。

次に、市内の学校施設の耐震補強工事の内容について説明がなされ、27年度までの耐震化事業計画が示されました。23年度においては５小学校（櫃、諏訪、岩北、恒吉、大隅南）で補強工事が実施される予定であります。今後、耐震化を進める上においては、多額の財源が必要とされる見通しから、財政課とも十分協議の上、計画を進めていくよう意見がありました。各施設の耐震化や維持補修に関する事業が今後も継続的に予定される教育委員会においては、専属の建築技師の配置の必要性が認められるものであるとの一致した意見でありました。

学校教育課関係では、教育指導費の学校教育総務費の増額について質疑がなされ、４年に１度、小学校の教科書が変更されることに伴う教師用の指導書等を購入するため大幅に増額したものであるとの説明でありました。

次に、特別支援教育支援員配置事業1,643万2,000円は、教育上、特別の支援を要する児童生徒に対し、個々に応じた教育を行うため、教員免許を持った支援員８名を末吉小に２名、諏訪小、岩川小、月野小、財部小、大隅中、財部中にそれぞれ１名配置する事業であります。委員より、配置については、各学校において支援を必要とする児童生徒数にも差があることから、教育現場の実態を把握し、支援員の増も含めて検討するよう意見がありました。

社会教育課関係では、歳入の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金733万1,000円について、文化芸術振興事業として各種のイベントにおける音響、照明等の舞台技術専門の臨時職員、及び遺跡・文化を活用した地域振興事業として、市の指定文化財概要書の作成などに係る臨時職員を雇用する費用等に充当するものであります。

末吉総合センター管理費の舞台照明設備改修事業7,160万円について質疑がなされ、施設の老朽化に伴い実施されるものでありますが、その積算については、施設の保守点検に常時かかわっている業者に頼り過ぎることがないよう検討が必要であり、また、入札に関しても部分発注を行うなど、ケースごとにできるだけ複数の業者を指名し、よりよい競争性が得られるよう、予算執行に際しては、経費の節減に最大限に努められるよう意見がありました。また、職員の各分野における専門性の意識を高める研修などは重要であり、将来的な各事

業の実施において、職員が高度なノウハウを身につける体制を整える必要性があるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

建設経済常任委員会付託事件審査報告、建設経済常任委員会に付託された議案３件について、３月15日、16日、17日、18日、22日に委員会を開き執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算について（所管分）、所管に係る歳入については、農林水産業費県補助金６億5,246万3,000円、農林水産業債３億6,980万円、土木債11億7,190万円が主なものです。

所管に係る歳出については、農業振興費３億8,418万6,000円、畜産振興費６億3,559万8,000円、農地整備費５億172万1,000円、林業振興費２億189万円、道路新設改良費11億6,499万5,000円、住宅対策費３億6,604万5,000円が主なものです。

次に、質疑の概要を申し上げます。

農業委員会関係につきましては、農業者年金の21年度末受給者数と受給者が受け取る年金の財源は何かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、平成21年度末現在、受給者は1,337人、加入者は179人であり、農業者年金は旧法と新法の２種類に分かれ、新法においての農業者年金は、個人の掛金とその運用益が将来受け取る年金となるという趣旨の答弁がありました。

耕地課関係につきましては、農道等維持補修費に関する平成23年度の対応について質疑がありました。これに対しましては、コンクリート支給はこれまでおおむね14ｍ^{3}以内の支給が原則であったものをおおむね200ｍ以内に、採石の支給はこれまで14ｍ^{3}であったが原則20ｍ^{3}に、トラフ支給はこれまでおおむね５万円以内の支給であったが、これもおおむね200ｍ以内を原則とし、外蓋・ヒューム管等二次製品支給は５万円以内を原則とするという趣旨の答弁がありました。

畜産課関係につきましては、そお肉用牛定休型ヘルパー利用組合負担金は新規事業のようだが、どのような運営を考えているのかという趣旨の質疑がありました。これについては、定休日を決めて肉用牛農家の飼養管理等を代行するという組合で、昨年まで国の補助を受けていたが、国の事業仕分けによってこ

の補助が打ち切られたことから、今回、曽於市、志布志市、鹿屋市（輝北）、大崎町の３市１町に法令外負担金ということで申請があったところである。経費については、１件当たり8,000円から１万円の費用で仕事をしていただき、年間を通じて飼養管理を代行するというシステムで、この収益金と今回の負担金などを含めて運営をしていくという趣旨の答弁がありました。

次に、平成22年度まであった水稲裏作飼料作物作付支援事業は廃止されたのかという趣旨の質疑がありました。これについては、事業の要綱が平成21年度から平成22年度までの期限つきであったということと、廃止事業と類似している水田活用の所得補償交付金なども平成22年度から国が始めたということもあり、終了したという趣旨の答弁がありました。

このことについては委員より、ＴＰＰをめぐる情勢も一段と厳しさを増す中、本市農業の積極的な推進を図り、食・農事業推進や、水田裏作による粗飼料自給率の向上、農地の高度利用の観点からも、種子の支給事業は継続すべきであるとの意見がなされました。

経済課関係につきましては、曽於市ブランド確立推進事業について、このブランドの確立や認定に向けて、今後どのような計画であるのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、認定に関する要綱については定まったところであるが、野菜類については、その品質の基準や生産履歴をはっきりさせなければならないので、要綱の細則については平成23年度中に定めていく計画であるという趣旨の答弁がありました。また、ユズ製品など加工品については、品質等が安定しているので、平成23年度から認定の申請を受け付け、その段階で検討委員会や協議会で承認された後に認定するというものであり、それ以降の流通や販売については、まだ協議の必要があると思っているという趣旨の答弁がありました。

次に、特用林産振興事業に関する委託先と委託業務の内容は何かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、委託先は曽於市森林組合で、事業内容としては、植栽間隔が狭いので、それを広げるというもので、基本的に昨年と同じような事業計画であるという趣旨の答弁がありました。なお、このことについては委員から、特用林産においての緊急雇用は認めるものの、市の委託事業では受益者負担がなく、市全体の公平性を考えたとき、幾らかの受益者負担を徴収するべきであるという意見がなされました。

建設課関係につきましては、交通安全施設整備事業の外灯設置の基準について質疑がありました。これに対しましては、建設課の外灯設置については、集落と集落の間や横断歩道、交差点等の重立ったところに設置するという趣旨の

答弁がありました。

次に、住宅建設費の住宅移転料とはどういった内容のものかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、下岡団地を今回２戸建設予定であるが、現在の下岡団地に１戸入居しており、この方が他の住宅に入った後、また帰ってきた場合の再入居移転助成費と、財部の中須団地の入居移転助成金８件、これに移転協力金が大隅１件分、財部８件分が含まれているという趣旨の答弁がありました。

これらのほか、農業委員会費、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業、商工会運営補助事業、家畜防疫及び環境保全対策事業、上町地区区画整理事業等につき質疑がなされたのでありますが、執行部の詳細な説明により了承した次第であります。

以上、審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（大津亮二）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

まず、文厚の委員長に質問したいと思います。

ただいまの報告書を中心にしながら質問したいと思いますけど、まず質問の第１点は、訪問給食サービスの事業でございます。この間、委員会からも末吉・大隅について土日の訪問給食を実施すべきだという要望書が出されておりまして、今回から末吉では今の和升さん、大隅では今度はほっかほっか弁当が行う方向で体制ができたということでございましたが、人的な体制、あと衛生的な問題、あと栄養面を含めた栄養士の問題を含めて、当然体制ができた中での改善の見通しだと思うんですけど、詳しい説明を求めたいと思います。

次に、財部の温泉健康センターの問題でございますが、このことについては、まず私も全協で非常に大事な問題であるからということで、文厚と総務での合同審査の要請をいたしましたが、なぜ文厚委員会の方々はその要請に応じられなかったのか、答えていただきたいと思います。

次に、この財部温泉センターの問題では、今のこの答弁を聞く限り、基本的には23年度も総合人材センターに引き続き指定管理を行うという趣旨の説明であるようでございますが、私は一般質問でもいろいろ問題提起をいたしましたが、今でも疑問を非常に多く感じとります。なぜ文厚の委員会では総合人材センターに決定しなければならない、その私を含めて、あそこに勤めておられる

方々を説得し得る理由を述べていただきたいと思います。

あとこの指定管理の問題で、私が一般質問をいたしました。市長も答弁されましたが、特に大事な部分では中山副市長がこの指定管理の責任者であるということで答弁されました。大事なところでは、給料、賞与については今までの山有時代の人件費を総額として市は契約をしているから、当然今回の改善命令の中で現給を保障するということを約束できるかということで話し合いをしたら、植野課長は即答はできないけど、会社に帰ってトップと相談をして返答をするということで言われました。それで中山副市長は、基本的には今の22年度のこの人たちは３月の31日までに基本的には保障されるという、現給が保障されるということを答弁されました。それができない場合は契約を見直しをするということをはっきり述べられました。それを前提として、委員会で審議されたと思っておりますけど、その確認がされたのか、確認を求めたいと思います。

次に、財部中学校の改築の問題で、文面を読む限り、仮設空調工事が930万円あるということが出ておりますが、これについては現在の教室で授業を行って、隣のところの工事のために、安全対策のためだと言われましたが、私が想像してたのは、今までどおりに普通はグラウンドにプレハブの仮設校舎を取りつけて、そこに生徒たちは移動して、暑いために冷房機を設置をして、それで本体を解体をしていって工事をするというのが今までのパターンでありました。しかし、今回は普通校舎はそのまま残しながらとなっておりますけど、本当にそうであるのか、説明を求めたいと思います。

次に、末吉の総合センター管理費の問題でございます。これは提案のときにも質問をいたしました。舞台照明関係の総合的な改修事業ということで7,160万の予算が出されておりますけど、その問題については、私は非常に疑問を感じておりましたので、委員会で審議してほしいという要請もいたしました。

お聞きしますが、この7,160万円は委員会の説明では、もともと東京の大手のこの機器類の整備できる電気会社が見積りをつくった。その見積りが定価どおりの予算であったために、それを１割カットして予算計上されたということの説明だったようでございますが、当然中身について議論されたと思います。どういう内容で7,160万の予算であるのか、説明を求めたいと思います。

最後に、この文厚の関係ですけど、特に教育関係では、全体としては大きな予算を教育委員会は持っております。その大部分がやはり学校の校舎改築を含めて、もろもろな事業があるわけですけど、何と言っても、予算のこの執行に当たっては、いつも建設課の技術職の方のアドバイスを受けながら一緒にやっておりますので、当然審議のときにも答弁できないところは建設課からの対応

を求められるんですけど、それでこれに書かれているように、やはり少なくとも全体に全部答弁できるということじゃなくて、改修を含めた建築の全体的に見れるような専門職が必要じゃないのかということがかなり長いこと議論されておりましたけど、残念ながらそういうふうになっておりません。

しかし、委員会としては、またこれもそういう文言を要請しております。そういうふうに教育長は、認識が一致ができたのかですよ、委員会の方々の要請に対して、教育長としてこれは大事だという方向になったのか、確認を求めたいと思います。

次に、建経の委員長に質問をしたいと思います。花房峡憩いの森事業で今回は県の支出金で1,436万円、単年度で体験学習事業が予算化されておりますが、これは中身的な説明は受けたのか、非常に単年度事業であっても1,400万というのは非常に大きな金額で、その効果は来年度からの事業としてはどういうふうに引き継いでいくというふうな当局の説明であるのか。ただ、県の予算があるから一時的な対策であるのか、これが423ページに予算が出ております。出していただきたいと思います。

あと北部畑かんの予算が449ページにも出ておりますけど、これも提案のとき質問いたしましたが、私は水を引いての農業というのは必要であると思っております。これは否定をしません。しかし、農家からやはり希望のあるところから事業を導入するという意味では大事なことでありますけど、ただ、希望のない、要するに、大ふろしきをかけた、こういう畑かん事業が本当に正しいやり方であるかというと、これは非常に疑問が残るわけですね。だけど、結果的にここまで進行してまいりました。

質問ですが、委員会の人たちは、この北部畑かんが進んだ場合に、対象農家に対してどれぐらいの方々が現実的に水を使うというような実態調査を含めて、そのことが議論がされて、それを前提としてこの予算を認めたのか、確認を求めたいと思います。

あと前後いたしますが、409ページだったと思うんですけど、商工業の支援費ということで今回すべて一般財源を使って527万3,000円出されております。それで、提案のときにも質問いたしました。これはお金を中小業者が設備をするための、それにかかった利子を市が一般財源で補てんをするということです。それと、経営改善のために銀行から借りた場合のその利子を補てんをするという問題です。これは非常にありがたいことで、本当に評価をしたいと思うんですけど、問題は、市内の商工会員でないとできないということがわざわざこの説明資料に書かれてありましたので、提案のときにそういうことはだめだよっ

て、同じ市民でありながら同じ商工業でありながら、商工会員でないと補助をしないということは、そんな差別をしてはならないよということを言いました。当然委員会はもう当たり前ですよ、これは修正をしなさいというのが建経の当たり前の役目だと思うんですけど、これはその文言については削除されたというふうに確認していいのか、求めたいと思います。

あと１点だけ、建設関係で街路灯の問題も報告されましたが、集落と集落を結ぶ通学路、この街路灯は非常にまた農村部は少ない状況でございます。これは特段の予算をとってやるべきだと思うんですけど、正直なところ、そんなに予算がとれないというのが今の建設課の実態でございます。これについて、委員会ではやはり住民サービスを守る上で、せめて明るいまちづくりをするためにもこれは必要な施策だと思うんですけど、要望がされたのか、確認を求めたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

ただいま五位塚議員の質問が７項目あったかと思いますが、最初の訪問給食からいきます。訪問給食の懸案事業でございました土日の配食が大隅と末吉はなされていなかったわけでございますけれども、このことに関しましては、委員会でも強く配食がなされるようにということで要請をいたしてまいりました。その結果、ことしの４月からは大隅がほっかほっか、それから末吉が和升ということが決定をされたということでございました。詳しい中身ということでは説明がなされないところでございまして、栄養面とか栄養士の関係とか、そういったことまでには審査はいたしておりません。

それから２番目の、今回合同審査をということで申し入れがあったが、それをどうして行わなかったかということでございますけれども、その件につきましては、委員会の委員の中からもそういった要請がございまして、委員会に諮りまして結論を出したところでございました。その中で出たのは、我が文厚委員会の中でそれはしっかりともんでいけばいいことであるんじゃないかということで意見が一致したところでございました。

それから、３番目でございますが。

（何ごとか言う者あり）

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

いや、一致した意見ということではございませんでしたけれども、そういった意見が多かったということでございました。

それから、３番目の財部温泉センターのことについて御質問がなされました

が、人材センターに決定をされたその背景はどういったことかということでございましたが、このことにつきましては、委員も一般質問等で詳しく追求をされましたので、慎重に審査をいたしました。その結果、その間いろいろな流れがございまして、中山副市長以下３名で、また弁護士等にも相談もされたということで報告を受けました。その中で現給保障ということでございましたけれども、この現給保障ということにやはり認識の違いがあったということでございまして、現給保障という場合には、細かくだれだれに幾ら幾らというところまで決めていないと、それはなかなかそこまで保障ということは確約はできないんじゃないかというふうな弁護士の指導もあったということでございました。

それから、空調設備の財部中学校のことに関しまして質問がございましたが、このことでございますが、財部中学校の場合は、敷地が広うございまして、現在建てようとするところは非常にそういったスペースがございますので、そこに建てるということ。それでちょっと教室が接近しているというふうなことで、防護さく、安全シートという意味でそこにシートをかけますと、非常に夏場が暑いことが予想されるということから、現在の教室を使いながら授業をするということでございますので、現在の教室に仮設のクーラーを取りつけるという説明でございました。

それから、総合センターの修繕費のことで7,160万円の大きな予算であるがということでございましたが、このことに関しましては、いろいろな指摘がございまして、なかなか予算が大きいが、つりものと、それから照明器具といったことで特殊な修繕を要するという説明でございましたけれども、委員の中からは、照明器具というのはどこのメーカーでもできるんじゃないかと、そんな難しい仕事でもないがというふうなことで、部分発注も含めた発注のあり方をするべきじゃないかという、いろいろな指摘がございました。そしてまた、この予算計上のあり方にも非常に問題があるというようなことで、いろいろな定価の１割減とか、いろんなことがされたようでございましたけれども、こういった面でも、先ほども出ましたけれども、やはり専門職がいないということで、そういった形にならざるを得ないというような説明がございまして、その点につきましては、入札等も、今、２社の関係でやっているというような説明ではございましたけれども、複数以上の業者も指名するべきだという強い意見もあったところでございました。

それから、最後でございますが、教育委員会の関係で学校施設、いろいろもろもろの施設修繕費、耐震化等の財源が大きくなってまいりますので、その部分で専門職の云々ということでございますが、教育長の認識がどうだったのか

ということをお尋ねでございましたけれども、そこはちょっと見解の相違があったところでございましたので、その点はやはり専門職を置いてそれに対応すべきじゃないかというところで意見を付したところでございました。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

３点ほどお尋ねをいただいておりますので、お答えを付したいというふうに思っております。

まず、花房峡憩いの森の環境学習促進事業についてお尋ねをいただきました。中身・内容についてということで、いわゆる事業の計画書の提示をいただきまして説明をいただいたところでございます。内容的には環境整備が中心ということでありますけれども、ふるさと基金を使った事業で、事務経費やらもろもろ組んであります。大体遊歩道の整備を考えているということでございまして、その中にいろんな費用項目、事業費なり、あるいは使用料、管理費、もろもろあるわけですけれども、大体目的として、花房峡憩いの森周辺の森林環境整備を図りながら、森林資源を活用した環境学習や体験活動の展開及び観光振興を推進したいという大きな目的を答弁をいただいたところでございます。このことが来年にどうやってつながっていくかというふうなことでお尋ねでありますけれども、当然施設整備を図っていきますと、あといろんなそういう遊歩道等を活用しながら、目的にあります子供たちを中心とした、あるいは観光といったことも含めながら、今後利活用ができるんじゃないかなというふうに考えているというふうなことで答弁があったところでございます。

それから、449ページの北部畑かん、県営の土地改良事業ということでお尋ねをいただきました。委員会では、この水を使う、そういったものをどれほど実態調査といいますか、確認をしたのかということでございますけれども、当然委員の皆さん方も水の必要性というのは認めておいでですけれども、具体的にその実態について調査といいますか、いろいろ質疑をした経緯はなかったところでございます。

それから、409ページの商工関連利子補給事業ということで、今回債務負担行為も新しく入れてあるわけでありますけども、このところでいろいろ委員のほうから質疑がございました。また確認もされたところでございますけれども、個人が500万あるいは法人が1,000万ということで、金利が2.5％だということの利子補給をするんだということでございますが、その中で商工会員でないといけないというこの文言について今お尋ねでありますけれども、委員会の中では商工会員ということで当然だというような意見があったと記憶いたしておりま

す。

それから、最後、街路灯につきまして、執行部のほうにもいろいろとお尋ねでした。確認されることもあったんですが、今中学校の統合等が曽於市内で３校あるわけですけれども、そうした中でスクールバスの停留所あるいは停留所からそれぞれの通学路の中において外灯が不足するんじゃないかということで委員のほうから要望等も出されたところでございます。

以上です。

○１６番（五位塚剛議員）

文厚の委員長に質問したいと思います。私は中山副市長が委員会で出てきて説明をされたということでしたので、基本的には私の一般質問に対して、山有時代の給料を前提として人件費2,506万9,000円を22年度の当初で組んだんですね。23年度は2,486万2,000円ですけど、これは契約のときに市当局がそれは人件費として全体トータルと人件費と山有時代のやつを保障するという、これが私たち議会に対するまず基本だったんですね。これを一般質問では、改善命令の中でそれを守ってくれますかという。それをしない場合は、おたくとは契約はもうしませんよという、そこまではっきりと言われたんですよ。だから、そのことが確認をとれたんですかということを質問したんですよ。答えていただきたいと思います。

それと、私とのやり取りの中で、労働基準監督署が入りました。労働基準監督署は８月以降の早出、残業、深夜労働に対して、総合人材センターの東祐一氏、財部温泉センターに対して是正勧告書が出されたんですよ。２月の28日までにその分は支払いをしなさいという勧告書を出したんですよ。そこに働いている方々に昨日確認をとりました。何と２月分の給料に対して、２月分だけの深夜残業手当が、１人の方ですけど、9,219円出ております、２月分だけが。８月、９月、10月、11月、12月、１月、全く支払われていませんですがね。委員長、あなたは文厚全体をまとめる大きな役目があるんですよ。こういう重大な問題を総務のほうからと一緒に合同審査をしてほしいという要請をした。総務委員会の人たちは、文厚からやりたいと言えば、いつでも一緒にやりましょうというふうになっていた。それも認めない。これが今の総合人材センターの実態ですよ。これは市長を初め、中山副市長、はっきり言われたんですからね。これが実態ですよ、事実。こういう状況がある中で、引き続き総合人材センターが契約をできるはずがないですがね。何でそこで少なくとも文厚委員会では、問題があるから基本的には契約は中止をしなさい、その後のことについてはいろいろ検討するけどって、なぜそういうふうに委員長、全体としてまとめはで

きないんですか、はっきりとお答え願いたいと思います。

次に、文化センターの問題でございます。絞って質問しますが、委員会でも予算の出し方について疑問が感じられたということで議論されております。それで、２つの業者が入っているという。１つは、末吉の文化センターに入った業者、大隅の文化センターの改修工事の入る会社のこの２つを入札に入れて、末吉は東京の大手、大隅は福岡の業者、これ談合ですがね。こんなことを私たち議会が認めていいんですか。当局の予算の出し方もこんなことを出していいんですか。委員長、聞きますけど、委員長の住宅も立派な住宅に住んでいらっしゃいますと思うけど、50年たっても住宅の配線をやり変えて照明を取りかえるというのは、聞いたことありません。文化センターが25年たったからと言って、照明を全部電線から全部含めてやりかえることはしないはずなんですよ。壊れたところは壊れたなりにもちゃんと修繕をすりゃいいんですよ。委員長、この文化センターのこの改修工事は、この予算を徳峰さん以外は正しいと思ったんですか、はっきり答えていただきたいと思います。どのようにこの予算を執行させる予定なんですか。文厚委員会でのはっきりした入札のやり方はどういうふうにすべきだというふうにしたのか、答えていただきたいと思います。

次に、建経の委員長に質問したいと思います。花房峡憩いの森事業は、私は非常に大変だと思っております。つくった以上は廃止すべきわけにいきません。しかし、極力ですね、市の一般財源を抑えるという意味、抑えるということは収入をふやす努力をどれだけするかということです。こういう事業で子供たちを連れてきて体験学習するというのはわかります。だけど、収入はなかなかふえません、実態は。やはり市民を含めて、市外からもここに来て楽しめるような内容と独自のものを考える必要があると思います。

一つの例ですけど、あるところでは、静岡県では、こういう施設を民間と協力しながら、鳥をそれなりに確保して、鳥をいっぱい飼育して、そこにしかない、そういう自然を生かした事業をしております。これはやっぱり一つの例ですけど、ほかにないここの地域を生かしたやり方だと思うんですけど、そういうことも含めて、どれだけ当局と担当の委員会がやっぱり憩いの森をどのようにしたら発展ができるかという、そういう議論というのが本当にされているんでしょうかね。委員長、当局にそういうことも含めて、要請をされているんですか。毎年、毎年1,000万以上の一般財源を出してきているんですよ。あんたたちはこれでいいのかということを真剣に議論されているんですか、お答えいただきたいと思います。

あと商工業の問題ですけど、今委員長は、ほかの、ほかというか、委員長を

含めて、建経の委員の人たちは、この予算を出すのに商工会員だけで出すのは当然だというふうに思われたという、当然だというふうに認識されている。いや、本当にそういうふうにほかの委員さんは思っていらっしゃるんですか。仮に市内の商工会に入っていらっしゃらない方がこのことの事業申請をした、申請したら、あんたは商工会員に入ってないからだめですよって言われた。その人がこんなおかしいですがねって市長を相手取って裁判をしたら、これ市長、まあ90％以上負けるんじゃないですかね。こんな見苦しいことで裁判を起こされて当たり前だと思っているんですかね。いや、そこを本当にしたら、そうならざるを得んとですよ。委員長、委員長権限でこれについては、条例じゃないですから、規則だろうと思うから、そういう方向でこの本会議の全体の意見として、やっぱりそういうふうに訂正をいたしますというふうにならんでしょうか、確認を求めたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

再度財部温泉健康センターについてのお尋ねでございますが、いろいろ現在の状況等も問題があるということを今御指摘がございましたけれども、中山副市長の答弁の中でいろいろ弁護士さんとも相談されたということでございましたので、そういった詳細な契約といいますか、そういったことはきちっと文書化をしてやらないと、なかなかそこまで言えないというようなこともあるということでございました。

そういうふうなことで、指定解除というようなふうに思って、弁護士さんとも相談をされたということでございましたけれども、なかなかそうならなかったということでございました。労使間の問題は常に慎重に行わないといけないということもあって、あと４年あるということ、それから23年度からはボーナスの手当もお出ししますよというようなところまでこぎ着けてはいるというようなことでございまして、このまま続けていきたいという考えを持っているということでございました。

それから、文化センターのことでございますけれども、この入札の件でございますが、委員が指摘をされるように、いろいろな疑問の声もありまして、結果的にそういったことを指摘をしたところでございました。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

また２点ほどお尋ねをいただきましたので、お答えをしたいというふうに思います。

花房峡憩いの森、貴重な御意見をいただいたかと思います。収入をふやす、子供たち、体験をさす大事なことだと、その中で独自な取り組みということで、静岡の例を御披露いただいて、珍しい鳥なのか、鳥をいっぱい飼ってというふうなことで具体的に御提案をいただいておりますけれども、実は昨年も憩いの森のジョギング大会は鹿児島実業の選手の方々を招いて計画をされておりましたけれども、あいにく口蹄疫の真っただ中で、そういったことも実はできなかったということも執行部のほうから答弁をいただいておりまして、確かに収入をふやすということは本当大事なことなんですけども、そのことに個人的に反対するというか、そういったことはもう到底ないわけですけれども。ただ、執行部あるいは委員会等ともどもに、そういった意味では、どういった形のほうが今後のそういった、いわゆる公園的な取り組みっていいますか、あるいは貴重なこの自然を生かした交流体験のそこいらをどうやって盛り上げていければいいのか、今後の一つの課題というふうな形でのとらえ方をさせていただきたいというふうに思います。

それから、商工会のそういう利子補給の関係でまたお尋ねをいただきました。このことにつきましては、総括質疑の中でも出ておった内容なんですけれども、いかんせん、私の力をもってしても、訂正ということはちょっとできないかな。また、委員の中からもこのことについて否定的な意見あるいはこういった形で修正したほうがいいよという意見等はなかったところでございますので、どうか御理解をいただきたいというふうに思います。

終わります。

○１６番（五位塚剛議員）

文厚の委員長です、質問いたします。労働基準監督署が是正勧告書を出された、それにも従わない。中山副市長は、賃金、ボーナスを含めて会社に支払うように改善を求めた。会社は、それにこたえなければ指定管理を変更しますよと言いました。それは23年度の話じゃないんですよね。22年度の話なんですよ。22年度の今の人たちの話をしているんですよ。じゃ仮に今の状況でいったら、会社は人件費をピンはねをして、それを会社は自分の利益としているんですよ。こんなばかな話を私たち議会が認めるわけにいかんですがね。それを実行しない会社なんですから、副市長はこれをしなかったら指定管理を見直しますとはっきり言ったんですよ。そこは文厚の人たちは肝に銘じていただきたいんですよ。だから、言ったじゃないですか、私が、そのときに確認をしたんですかって。はっきり答えてくださいよ、文厚の委員長。是正勧告書が出ている。28日にまでしなさいと出ている。３月の９日の結論をもって決断をしたいと言われ

たけど、委員会審議がこのときあったでしょう。重大な責務がありますよ。委員長、はっきり答えてください。この会社は、基本的には是正勧告を守ったのか、守ってないのか、確認を求めたいと思います。もうほかの問題も含めて、いっぱいあります。もうここに絞ってやりましたけどね、それをお答え願いたいと思います。

あと入札の問題で、非常に疑問を感じるという言葉がありました。疑問を感じているんですよ、私たち議員はですね。当局はこの委員会の審議の状況を踏まえて、やっぱりどうするかというのを真摯に受けとめていただきたいんですよ。予算を出せば多数決で通るようなというふうに甘い考えを持ってちゃ困るんですよ。私たちは市民の大切な税金を預かって審議をしているんですよ。その立場に立って、決定権は私たち議員に責任があるんですよ。提案は市長かもしれんけど、私たち議員には決定権に対する責務があるんですよ。入札に対しては、委員長、改善をするようにという強い意思がはっきり当局に伝わっているのか、確認を求めたいと思います。

建経の委員長に１点だけ質問します。私、委員長の責任では解決はできないと言われましたけど、民主主義を唱える私たちの自治体でこういう不平等が当局は提案されて、それはおかしいじゃないかってなぜ建経の委員の方々は言えないんですか。非常に情けない話ですよね。これはできなければ反対をとる中で表明をしたいと思います。

あといろんな問題がありますけど、建経の中での、特に私は農業の問題ですので、独自の施策を含めて大事な部分があるんですけど、委員長に要求としますけど、この畑かんの問題もこれほど問題になっているわけですから、実態調査がどうであるのかということを委員会の中でやっぱり審議していただきたいと思うんですけど、委員長、このことを今後の委員会の中で具体的に審議していくか、その確認を求めたいと思います。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

再三の質問でございましたけれども、先ほどから申し上げておりますように、契約の内容がいろいろあやふやで落ち度もあったということでございました。そういったことで、今先ほど五位塚議員がおっしゃるような、いろんな問題点も、そういったことも話もされたようでございました。その中で、それでは利用者にそれだけの甚大な被害がこうむったのかと言うと、そこはないというふうなことでございまして、もう以上のようなことであれば、契約破棄というまでには至らないんじゃないかという弁護士の指導があったということを聞いております。そういったことで委員会としては、そういった判断をしたところで

ございます。

それから、入札改善について、職員はちゃんと厳しさがわかっているのかというふうなお尋ねでございましたが、私も先ほどから言っておりますように、この入札に関しましては、前からずっと指摘もしておりましたけれども、そういったことで真摯に受けとめていただけるものと考えておるところでございます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

またお尋ねをいただきました。民主主義、不平等、なぜ言えないのかということでお尋ねをいただいておりますけども、委員会の中では、不平等であるとか、あるいは文言を訂正しなければならないということは出なかったところでございますので、御了解をいただきたいというふうに思います。

それから、畑かんの実態調査ということで執行部に対してということでありますけれども、具体的に言われたような実態調査をすべきだとか、そういった意見も委員会の中では今回出ていないところでございまして、ちょっとそのことについても今後執行部のほうとも確認はいたしますけれども、ちょっと実態調査がどういう形でできるのか、そこあたりも含めて確認をしてみたいと思います。

以上です。

○議長（大津亮二）

ここで常任委員長への質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２１分

再開　午前１１時３０分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開き、常任委員長に対する質疑を続行いたします。

ほかに質疑はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

先日の当初予算の総括質疑では、大分項目も多く、時間もたくさんでありましたけども、もう二、三に絞って委員長に質問を申し上げます。

まず、総務委員長について２点質問をいたします。

フラワーパークについてでございます。先ほどの五位塚議員との質疑やり取りの中で、花房峡憩いの森が出ました。関連いたしますので、関連して一言申し上げます。花房峡憩いの森は、９億円から10億円かけての建設でありました。

当時から反対、疑問の意見も非常に強かったわけでありますが、建設がなされました。今だれが見ても、どなたが考えてみても、あれは失敗だった。正々堂々と表面立って成功であったと言える人は、もう断言できる人はだれ一人いないと思うんですよね、判断力のある方だったら。９億、10億かけて、当初の利用者が８万数千人、今では１万人台で、赤字はもう解決できないと。あの教訓をフラワーパークに生かさなけりゃいけない。これは仮に建設する立場から考えてもであります。先ほど鳥を云々という利用者をふやすという議論が出ましたけども、こうした議論は最初の始め、計画の段階で、大いに市当局を中心として利用問題については十分過ぎるぐらい検討と議論を重ねた上で計画を策定して事業を行うべき、特に公園関係はそうじゃないかと思います。

花房峡憩いの森については、振り返ってみますと、そうした議論がほとんど弱かった。建設後の利用について深い議論と検討と調査が行われないまま事業が先行していった。私たち個人的には失敗するのはわかっていたんだけども、共産党議員団だけの反対でありました。今になって利用云々というのは、もう陳腐くさいといいますかね、もう。そうした土台が深く論議されてない、いわば砂上の楼閣であったからであります。振り返ってみて、フラワーパークはどうでしょうか。どれだけ利用について深い検討と議論、調査が行われてきたか。この点で総務委員会はどれだけなされていますか。そして、市当局から十分調査研究された、利用問題を含めて答弁が引き出せましたか、確信持っての当初予算の提案への賛成でありましたか、経過をお聞かせ願いたいと考えております。これは建設後、幾ら議論しても土台が悪かったら限界があります、利用にも。これが第１点であります。

それから第２点目、財政問題について。財政問題については、総務委員会としては議論の中心的な審議の柱の一つだと思います。ですから、委員長報告の中でもいろいろかなり書かれております。その点は個人的にも評価を申し上げます。

ただ、先日の総括質疑のやり取りの中で、やはり財政運営については計画的でなければいけないと思っております。幾ら先が見通しが見えない不透明であっても、であればあるほど逆説的に考えるなら、計画をつくらなければいけないと思っております。当然財政計画は、総合振興計画やあるいは過疎自立促進計画とこれはセットでなければならないし、セットであります。その点で基金の運用につきましても、積み立て等につきましても、委員長報告にありますように、当局としてもなるだけ先が見えないために積み立てたいといった報告であります。私もその市当局の気持ち、考え方は十分わかります。わかりますけ

ども、先日の議会質疑の中で答弁の中では、基金の積み立ての重要性はわかっていたら、なぜ計画的な積み立てをされないのか。つまり、計画の範疇、範囲の中での積み立てをされないのか、基金積み立てについての議論を尽くした上での計画性がないということが先日の答弁でわかりました。いろいろ難しくっても、やっぱり計画は立てるべきであると思うんですね。計画を立てて、しかし、結果として年度末あるいは決算の段階で剰余金が出ますから、そこをどこに優先してどれだけ割り当てるか、これは計画がなければ、第三者から見て、場当たり的な基金積み立てと映らざるを得ない、ならざるを得ないでしょう。財政運用に、嫌いな言葉を使えば、科学性が弱いと思うんですよ、ないとは言わなくても。その点で基金積み立てを初めとした財政運用に計画性が見られるといった立場での議論と、また当局からの答弁の中で見られましたか、この点についてお聞かせを願いたいと考えています。

もう一つ、総合振興計画については、例えば、事業ごとあるいは年度ごとの今後の総合振興計画においても、一般財源が幾らであり、起債活用が幾らであるというのがわかります。しかし、もう一つの計画の柱であります過疎自立振興計画については、総合振興計画に見られるような事業ごと、年度ごとの総合的な一般財源が幾ら必要であり、起債がどれだけ、例えば24年度必要であるというのが積算されていないでしょう。財源というのは、最も大切な一般財源、起債あるいは国・県の補助等の財源の裏づけが積算されてないんですよ。これも私は計画倒れになっていると、財源の裏づけのない計画というのは、絵に書いたもちじゃないかと指摘したこともありますけども、その点について、やはり委員会審議の段階でも市としては自立計画についてはそうした財源の裏づけがないままのやはり予算説明であったのか、この点についてもあわせて報告、答弁をお願いいたします。

次に、建経委員長に二、三質問をいたします。有機農業と予算的な関係についてでございます。旧末吉町におきましては、特に田﨑町長の後半におきまして、田﨑町長が非常に一生懸命になりまして、また当局を初めとして議会と一体となって末吉町有機農法を推進しようということで取り組みと努力がありました。そうした経過の中で有機センターはつくられました。有機センターについてはいいことでありました。議会としても全員による特別委員会も設置されましたけども、しかし、有機センターの設置自体は共産党議員団は反対いたしました。それは、ただ請け負い議案が問題であったということだけではなくって、やはり広く長く全町民を対象として有機センターをつくるからには、一極集中型ではなくって、やはり諏訪、深川方面を含めて、農業研修センターに見

られるような分散型がいいのじゃないかといった方法論からの反対討論でありました。合併した今、私個人的には、財部、大隅町を含めて、本当に今後有機農業を推進していくためにはどうするか、そうした議論が必要じゃないかと考えております。規模は大きくなくっても、やはり必要な地域にそうしたセンターもつくっていくという。予算審議の中で有機農業との関係ですね、有機農業、そして今後の有機センター、堆肥センターのあり方がどれだけ議論されましたか、将来展望として。そうした中での23年度の予算が審議されたでしょうか。やはり大きな問題は、そうした展望を論議するといいますか、議会であります、特に当初予算審議でありますので、今後の曽於市の農業、有機農業を含めて、そして現に今ある施設、この施設だけで大丈夫なんかということを含めて、展望を論議しながら、語りながら具体的な新年度の予算も論議するという、そうした複眼的な私は論議、審議が大事じゃないかと思っておりますが、その点でどれだけ議論がされ、また問題点が明らかに鮮明になったでしょうか、お聞かせ願いたいと考えております。

第２点目、災害対策について、22年度は大変な災害がありまして、議会でもかなり議論がされました。当然新年度予算にもそうした教訓点、反省点を含めて、新たな予算的な計上がされているかと思います。先日の総括質疑の中でも具体的には、耕地課あるいは建設課サイドで関連した予算がかなりふやされているということは、最も私は高く評価、率直にいたしました。それだけでなく、当然専門とする委員会審議の中でも、災害対策を教訓としての新年度予算の予算審議におきまして、どれだけ新たな予算的な裏づけがなされているでしょうか。これは項目を含めてお聞かせ願いたいと考えております。

というのは、昨年の、私だけじゃなくて、ほかの方々、同僚議員もいろいろ質問がありましたけども、やはり今の国・県の補助のあり方、あるいは災害に対する、あるいは市単独の事業におきましても限界がある、あるいは限界性があるということがはっきりされたんですよね。これは道路だけじゃなくって、田畑についても、あるいは河川についても、いや、ここはまあ私有権、民有地に属するからできないとかいった問題を含めてですよ。やはり議会の議論とかみ合わない部分が現実の施策との関係、あるいは補助との関係で幾つか出ました。それがどれだけ、いわば新年度で克服というか、議論を越えて、議論を生かした形で予算計上がされているでしょうか。その点でお聞かせ願いたいと考えております。

最後に、入札について質問をいたします。特に事業化をたくさん抱える建経では、入札関係が非常に大事だと思います。先ほどの五位塚議員のやり取りの

中でも、あるいは文厚関係の文化センター関係が出ました。建経関係が私、委員会外でありますのでわかりませんので、一つの参考例にしながら、この最も入札関係の事業が多い建経について質問をいたします。

これは総合センターだけに限らんとでありますが、金額も大きいし、末吉の総合文化センターの、特に照明灯を含めた、いわば修繕費というのが8,000万円近い、大変な金額が予算が計上されております。委員会審議の中で経過を含めてお聞きしたんですけども、文化センターは建設されてから20年以上たっております。当局の説明では、こうした照明関係は、東京に本社のある業者に最初のときから現在までメンテナンスを含めて相談にのっていただいているということであります。担当職員は、技術職員が一人もいないわけですから、教育委員会は、深いことはわからんとですよ。これは職員の責任じゃないんですが。ですから、そうしたメンテナンス等を行っている東京の業者の職員が、ここのとこも大分古くなった、ここも古くなった、もう変えたほうがいいんじゃないですか、潮どきじゃないですかっていうことが基本的には理由で、そして、この新年度で予算計上して行うようになったんですよ。詳しいことはわからんわけですから。そして、どれぐらい予算を足したらいいかもわからんとです、職員には。ですから、そのメンテナンスを行っている業者の方に見積書を出してもらったんですよ。見積書が適切かどうであるかも含めてわからんとですよ。これは建設課の職員もわからんとです。建設課の建築の職員もですね、建築の免許を持っていても、詳しいことはより勉強しないとわからんでしょうから。ですから、数々の見積書が出されたんですよ、二十何項目。しかし、見積書をそのまま予算計上したら、これは大変なことでありますから、どれだけ、どの項目を削るかと。定価の項目は削ってもいいだろうなって、別に何割削るかも根拠はないんですよ、専門じゃないから。ただ、定価については二十何項目ということで、１割は削りましょうって。ほかの項目はわからんから、その業者が言うがままをトータルしたのが7,000万円を超える予算なんですよね。

さらに問題なのは、予算が議会で承認されたとして、執行する段階で、入札を、どの業者に執行しますかということを聞いたら、これまで二十何年メンテナンスを行ってきて、見積書を立てたその業者を指名いたします。１社だけの指名だったら、これはもう大変な問題ですから、大隅町の同じく文化センターの同種のメンテナンスを行っている業者と２社加えましょうと。それは鹿児島の業者ですよ。もう結果はわかっていますわね、どちらがとるか、100％近い金額で。同じく今度の予算には、大隅町の文化会館も、金額は少ないけども、それでも1,000万、2,000万が計上されています。そちらも同様なやり方で２つの

業者を指名したい。ほかは検討されていないということで。こうしたやり方が許されてよいのかどうか、これは単に入札という問題だけじゃなくて、専門職員を育ててないと。これだけ技術の革新がスピード化されているのに、職員としてですね。これはほかの分野でも、クリーンセンターあるいは火葬場、もろもろのほかの施設についても言えるんじゃないかと思うんですね。

そこで質問でありますが、最も事業を多く抱える建経関係において、この技術職員の専門性が、客観的に見て、これはもうどうしても必要であると思っております。新たに職員を採用するか、今ある職員をずっと時間をかけて育てていくか、この方法論は市当局に任せたらいいんですよ。任せたらいいんです。市職トップの責任、市長の責任、最終的には。その議論がどこまでされましたか、まずその議論等の経過等を含めてお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○総務常任委員長（吉村幸治）

総務委員会の報告に対して、２点ということでありますので、フラワーパーク問題と財政問題についてということで、本会議の総括質疑を見てみますと、この２点については、徳峰議員は、るる執行部側とも議論をされておりますが、我が委員会としても、フラワーパーク問題についても、プロポーザルに対する提案だが、場所はどうするのかというとこまで出ました。場所はこの予算が通れば、早急に場所を提示して、実際に提案方を求めたいということでありました。

そういうことで本会議でもあったとおり、今までの検討委員会の過去の会議録とか、要点筆記等も配られましたので、それも見ておりますが、我々としては、今回あえて質疑の項目のところには載せませんでしたけど、最後の審査過程のまとめにおいて、委員から出された主な意見ということで、これはもうほとんど載せています。２つの委員会と比べて、余り書き過ぎたかなと反省もしていますが、その中でフラワーパークが委員から２つに分かれて出されておりますが、５ページですが、全体概要等を含めて、総合振興計画では見た、でも審議はされてないということでして、場所もその時点では今では提示されていないので、いい悪いは別として、今回は提案型の10社による300万であるんですが、今の段階では中止すべきじゃないかという意見と、やっぱしいろんな事業をする中でたたき台が必要だから、決定後４月に場所を選定して提示されれば、それを見て今後、我々委員会としてもそのたたき台をもとに議論を深め、委員会みずからも調査研究も進めていくべきだという考えが出ましたので、そこに委員からの意見ということで載せたとこであります。当然これには財政上の問

題も入っています。

それから、財政問題についてでありますが、総合振興計画、それから過疎計画が財政計画と整合性があるのかということですが、これについても本会議で質疑がされておりますので、もう十分わかっていらっしゃるわけですが、我々もこのことについては、２ページに事表現が悪いかもわかりませんが、細かく合併特例債は合併して10年使える、その後は使えない。それから、普通交付税は28年ごろからは５年かけて段階的に減っていくんだ、そこを見据えて、また３月に出た地震等も、今後普通交付税の中に、特別交付税の中に絡めが来るんじゃないかなというのを含めて、大事に財政を使っていかんにゃいかんということで、そこに事詳しく載せたつもりであります。先ほども言ったとおり、表現が悪いかもしれませんが、国の補正関係やいろんな要素が絡み合って交付税等が変わっていきますので、均等も見きわめながら積み立てていくべきだということで質疑をして、執行部側もそれを十分考慮しながら、財政指数が20ですので、これが相当あれば国に頼らんでいいわけですが、なかなか国に頼る曽於市としては、非常に見きわめ方も厳しい中だが、大事に財政は使っていこうということで答弁がありましたので、そこに２ページに真ん中下まで列記したところであります。

以上です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

大きくは３項目ほどお尋ねをいただいております。お答えをしたいと思います。

有機センターの関係につきまして、有機農業の推進なりということで、過去の経緯を踏まえていろいろとお尋ねをいただいているわけですけれども、今回の当初の段階におきましては、具体的にこの有機センターの展望かれこれということ等については、意見等が出ていないんですが、ただ、出た中で堆肥の販売やらいろいろ出ました。その中に将来的に向けて、指定管理という考え方はないのかということも出ております。

御案内のとおり、年度末、最近交付金事業で有機センターの改修についても１億4,000万を超す予算をつけていただきまして、それで改修を図っていくわけでありますけれども、やはり合併をして、もっと広く曽於市内全体的な対応というのはできないのかというふうなこと等の意見は前段では出たところでありますけれども、今回につきましては、指定管理のこと等が出ただけでございました。

それから、災害対策というような形、あるいはまた昨年の災害を受けて、今

回の当初等を見てみますと、いろいろと予算をつけていただいているというか、提案をいただいているというふうに思っております。

耕地課の関係の農地整備費ですが、農道等維持補修費ということで前年は2,639万4,000円ですけれども、1,792万3,000円の増で4,431万7,000円ということ、このことにつきましては、現地も調査をさせていただきましたけれども、いろいろと原材料の支給というふうなこと等で大幅に予算が組まれているようでございます。

それから、建設課の関係では、道路新設改良費ということで排水路の整備事業も約、昨年に比較いたしまして1.8倍の予算が計上いただいているところでございます。

こういったこと等で現地調査もしながら、やはり昨年の災害を受けて、そしてまた、今日農道等を初め、そういったインフラ的なもの等について、やっぱり力を入れようというような形の考え方が出てきたのではないかなというふうなところで、委員の方々ともそういった意見を交わしたところでございました。

それから、入札の関係なり、技術職員の養成という形では、今回意見等も何もなかったところでございます。

以上でございます。

○２１番（徳峰一成議員）

フラワーパークについて再度質問、繰り返しになりますけども、質問をいたします。

新年度はこのプロポーザルの予算が計上されております。結論的に申し上げて、これを丸投げでは絶対いけない、また議会も丸投げ的な予算は絶対認めてはいけないと思うんですよ。これはつくる立場から見ても、先ほどの花房峡憩いの森を参考にして申し上げますと、プロポーザルはあくまでもプロポーザル、第三者のいわば会社、団体に委託するわけですよね。ですから、丸投げ的なやり方ではもう絶対最初から失敗が目に見えているというか、主体中心は曽於市でありますから、曽於市として議論を重ねて、自分の考え方、理念、構想を含めて、たたき台を持った上でプロポーザルを行うというのは、これはもう基本ではないでしょうか、物事の。そうした手法が当局にはとられているか、この１点なんですよ、お聞きいたします。

それが十分とれていたら、立場は違っても、賛成される方も一つの考え方と私は思いますよ。これは市当局から見ても、見解が違っても一つの考え方として私も認めますよ、予算に反対しても。そこまで議論をした上で自分の市としての考え方を持った上での提案であるのかどうかなんですよ。比較して申しわ

けないんですけども、例えば、文厚で今回審査された中で、委員長報告にありますように、新年度から24年度にかけましての健康施設、かなり大きな５億円近い予算額であります。これも流れとしては、公園と健康施設の違いはありますけども、やはりプロポーザルから、そして事業計画を含めて行う、流れとしては同じであります。これについては、七、八ページにわたる流れについての基礎資料が提出されました。もちろん基礎資料をつくるからには、かなりの調査を含めて議論を含めてこれはかけたことは明らかであります。プロポーザルについても丸投げ的じゃないと、市としての考え方を持った上でのプロポーザルへの委託なんですよ。ですから、共産党議員団が最終的に賛成するかどうかは、今後の問題がありますけども、現段階まで私はもう率直に高く評価しました。個人的な32年間の何百の中、もう一、二位を争うぐらい、やり方としては評価したんですよ。本当はこれはもうすべての事業について、特に今どき公園という問題がありますので、公園についてはもうそれ以上に、その２倍、３倍も私は議論を重ねながら、調査を重ねながら、そして本当にいいと思ったら、立場は違っても予算を提案したらいいんですよ。そこまでやっているんですかって、議会は作業を始める、大事ですから、そこをやはり議論すべきだと思うんですね。これから調査云々というのはいけないと思うんですよ。その点で再度繰り返しますけども、お聞きしたいと思います。

次に、財政運営について一言確認いたします。基金の積み立てについて、もう一つ、過疎自立計画について、計画性がないということで先日の総括質疑の中でありましたけども、これは市としては一応今後極力計画を持った上で対応したいということで答弁があったんでしょうか。一般会計だけでも毎年200億円を超える大変な事業なんですね。特別会計まで含めたら、大体そのおおよそ２倍。もうそろそろ幾つも計画があるわけないですよ。財政運営としては、基金積み立て、そして大きな計画としたら、総合振興計画、自立計画、これは計画をつくった上でやはり財政運営等を行っていく、事業を行っていく。そうした時代にもう入っているんじゃないでしょうか。昔、これまではともかくとして。そうした当局の明確な考え方がありましたか、一応お答え願いたいと考えております。

次に、建経委員長に質問いたします。具体的に質問いたします。大隅・財部町の今後については、もう有機センターは必要でないかどうかを含めて議論はされていないんでしょうか。議論を尽くした上で、また何よりも農家の需要、要望等が踏み台でありますけども、含めて議論を尽くす。こうした大きな問題こそ、柱としてやはり総合振興計画に必要であったら入れる、必要でなかった

ら入れないと、これは予算質疑だと思うんですね、あるいは決算の質疑だと思うんですよ、馴染むのは。議論としてですね。大隅・財部町はもう必要ないんでしょうか、計画にはないんですよね。議論がされたかどうかを含めてお聞かせ願いたいと考えています。

災害対策について繰り返し、予算が増額が見られた点は、建経もそれでありますけど、個人的にも私は高く評価いたしております。２つ目は内容面なんですね。先ほど申し上げたように、昨年の災害でも、ここは補助の対象になじまないちゅうか、該当しないからできないんですよというのがあちこちであったでしょう。今回の新年度予算で予算増額だけじゃなくて、新たに市単独の事業を中心として、そうした枠を超えたというか、踏み込んだ予算計上がされたんでしょうか。その点での具体的な論議がなされていたらお聞かせ願いたいと思うんですよ。両面が大事だと思うんですね、予算と、それからその内容ですね、市民から見てですね。入札についてはもうよろしいです。

以上です。

○総務常任委員長（吉村幸治）

今回も２点でありますので、フラワーパークについては、先ほども言ったとおり、整備検討委員会を昨年からもろもろやって、先ほども言ったとおり、要旨等もまとまっていますので、当然今、徳峰議員が言ったとおり、市の考えを含めてプロポーザルに委託するんだろうちゅう、我々は委員会の中では確認はしていませんが、そのようにするんだろうということで思っています。あえて意見を付しているのは、やっぱり厳しい財政の中で今後事業そのものが大きな事業、約10億ですので、進めていくことができるのかなということも含めて、今後我々委員会としては、我々の委員会の命は11月までですが、そういうことで結論が出ましたので、そこに委員会の意見という形で委員の中から出たということで、大方の意見ですが、付したところであります。

それから、２番目の基金の積み立て、財政計画云々の、やっぱり計画性を持ってということでありますが、十分それはわかりますが、執行部側の明解な答弁も、なかなか財政も財政動向を見ながらやっていくということでありまして、振興計画が毎年見直されますので、それに沿って財政計画をつくっていくんだということでありましたので、そこに載せたとおりでありまして、基金についても、合併特例債を活用したまちづくり基金、23年度も約４億、全部で14億になるんですか、ということで、将来を見据えた財政ということで積み立てられているんだろうちゅう、私たちは委員会としては確認しているとこであります。

以上です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

２点についてお尋ねをいただきました。お答えをいたします。

有機センターの関係で今後の財部・大隅に対するその必要性ということでお尋ねですけれども、確かに以前、財部・大隅にもそういった堆肥、有機センター関連の施設をというようなことで話があったのは事実ですけれども、その後、また今回、財部・大隅に具体的にこの有機センターの堆肥をというふうな議論等は全くなかったところでございます。

それから、災害対策をそれなりに評価をしているということでございますけれども、委員長報告の中にも、耕地課の関係を書かせていただいたんですけれども、農道等の維持補修費に関するとらえ方の中で、今までおおむね14m^{3}ということで一つの現場でそういったものがありましたけれども、そこあたりも概ね200mというふうな形で現地調査をする中でも、毎年、毎年少しずつよりか、その現場の状況によっては１回で済むなり、そういう効率性、しかも地域の中で作業するとなりますと、雨が降れば当然できないわけでありますので、そういったことを考えますと、今回の対応の仕方というのは、各委員の方々も非常に評価をされておったというふうに理解をいたしております。あとについてはございませんでした。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

総務委員長にフラワーパークだけ１点だけ再度質問をいたします。

新年度でプロポーザル委託費が予算計上をされておりますけども、繰り返しますが、私はやはり一方で総合振興計画を含めて、あるいは市長のこれまでの議会答弁の中でも、観光客を一応誘致したい。九州新幹線が一応開通して、そして呼び込みたいという大きな、そうした答弁があったですよね。それが具体的にどれだけこのフラワーパークの利用計画に生かされているのか、全く見えないというか。

お聞きいたしますが、事業計画と利用計画は策定されているのですか。当然セットでこれから計画ですから、見直しはもちろん必要でありますけども、総合振興計画にももう23、24、25年度まで事業費が計上されているんですよ。ですから、事業計画はもう策定されて委員会に提出されているんですか。

それから、市長のそうした答弁等もあるわけでありますから、利用についてですね。利用計画も策定されて提出されているんでしょうか、これが確認の第１点であります。当然セットで議論しなければ、予算審議もならないと思っております。

第２点目、仮に事業計画、利用計画が策定されてなかったら、これはもう大変な問題だと思う。仮にフラワーパークに賛成の方であっても、現段階ではやっぱり反対すべきだと私は思いますよ。そうした計画もつくらないままプロポーザルの予算だけが、いわば先行している、そして振興計画でも24年、25年度が５億円単位で計上されている。それが私の一般質問に対する答弁では、総合振興計画は25年度まででありますので、26年度も合わせて５億円という担当課長の考えた答弁もあるんですよ。事業費だけは今後ひとり歩きして固定化されかねないと、大変な私は危惧を持っております。その点で利用計画、事業計画が策定されているかどうかの確認はされているのか、これが２点目であります。

３点目は、されてなかったら、少なくとも総合振興計画の24年度、25年度のこの計画をのせています、俎上にのせておりますが、これは現段階では削除すべきじゃないかと思っております。100歩譲って予算に賛成する立場であっても、そうした詰めた議論がされたでしょうか、お聞かせ願いたいと考えております。

３点の質問であります。

○総務常任委員長（吉村幸治）

３点ですが、フラワーパークの１点のみでしたので。先ほども言ったとおり、我々は、今回は23年度の当初予算、分割付託でありますので、300万円の予算ということでありまして、これをどのように見きわめていくかということで、300万ということで先ほども言ったように、執行部側が昨年から一生懸命整備検討委員会もしていますので、プロポーザルで提案されてきたのを、今後、次に進むべきものなのかを含めて、先ほども言ったとおり、財政を含めて今の委員の中では十分論議を深めて、また今度、閉会中もとっておりますが、委員会としても調査研究も進めていくべきだということでありましたので、そこに先ほども言ったとおり、まとめの中で委員が出ていますが、委員から出たのが２通り載せておりますが、大方の意見がそっちのほうだったということで私は理解しております。

それから、今の段階では事業計画、利用計画は委員会では提示されておりません。それから、23年度だけでしたので、24、25の振興計画の中身までは我々は入っておりません。

以上です。

（「この利用計画、事業計画をつくっているかどうか、確認していますか」と言う者あり）

○総務常任委員長（吉村幸治）

いえ、していません。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

平成23年度曽於市の一般会計当初予算に対して、共産党議員団は反対をいたしたいと思います。

まず、基本的には、市民生活を守る上で必要な福祉、教育、農業振興、職員の給料を含めて大切な予算が計上されていることについては、当然ながら認めるものでございます。ただ、今回の審議の中で大きく問題点が入っており、各委員会にも前向きな改善、要望を申し上げましたが、解決されないままの状態での本会議でありましたので、明確に反対を申し上げます。

第１点目は、市の総合計画、過疎自立振興計画、財政計画に一貫性がなく、また長期的収入の裏づけがないまま議会にも十分説明がされない中で大型な無駄な事業が計画が提案されている状況でございます。

第２点目は、その代表的なのは、24年、25年、26年度で、市民が聞いたら本当にびっくりするようなこのフラワーパークゴルフ場建設に16億円を前提とした事業のプロポーザル設計の提案がされているということでございます。委員会でもかなり議論しましたが、場所の問題も、また中身の問題についても、私たち委員会にも提案ができないという状況の中での提案があり、反対をしたいと思います。

第３点目は、市民の税金を使ったあらゆる事業が、予算の提案に対して、当局の見積りのあり方が、いわば業者の要望をそのまま予算化しているところが多々あるというふうに考えております。末吉の文化センターの照明の予算でも8,300万をかける家はどこにも存在しません。個人の住宅で50年たったからということで、電気の照明工事をやり変えるような話はどこにもありません。基本的には壊れた部分を改修し、節約して使うべきであります。これはほかの事業にも関連があると思っております。

第４点目は、入札のあり方に大きな疑問を残す点でございます。公平・公正な入札と口では言っておりますが、事実は不透明な入札が22年度も行われました。23年度もどうするのかという質問をいたしましたけど、基本的には22年度と同じようなやり方であるということでございます。入札の事前公表は直ちに

私はもうなくすべきだと思っております。非常に当局のやり方は不透明でございます。市内業者を育成をするという考えがあるならば、もっと市当局は工夫をして考えていただきたいと思っております。

第５点目は、敬老祝金、長寿祝金の支給についてであります。市民のお年寄りの声は、基本的には70歳以上全員支給を求める声が圧倒的に強いという状況でございます。市民の声を無視し続けている今の池田市政を強く批判を申し上げたいと思います。私たちは引き続き、年齢的には75歳を含めて、全員支給を求めて今後も取り上げてまいります。

第６点目は、指定管理制度の問題であります。特に今問題になっております財部の温泉健康センターは、そこで働いている市民が今の株式会社総合人材センターは指定管理者としてふさわしくない、変えていただきたいと要望書を市長に出しても、市長はこれに前向きに答えられないという今の状況でございます。この会社との基本協定書を守ろうとしていない今の実態に対して、残念ながら委員会、議会がチェックを果たさないという、この状況はどうしたことでしょうか。多くの市民が失望を感じていると思っております。労働基準監督署が改善命令を出しても守ろうとしない、総合人材センターを擁護する姿はあきれてしまいます。今後の対応を見守りたいと考えております。

しかし、改善がない場合は、断固として働く市民とそこを利用する市民と一緒に安全を確保しながら、利用者増進を含めて戦ってまいりたいと思っております。

第７点目は、税金、つまり市の一般会計の支出に当たり、市長みずから公平さを欠く補助金を出す、この問題について非常に問題があるというふうに考えております。先ほどありました経済課の設備資金の利子補給分、これは商工業者として特定をすること自体が問題があると思っております。これについても引き続き改善を求めていきたいと思います。

第８点目は、教育委員会の予算の中で、特に委員会からも要望のある専門技術職員を育てるという問題でございます。これもなかなか改善が見られませんので、反対の意見で申し上げたいと思います。

第９点目は、市長を含めた特別職の４年ごとの退職金の問題であります。全国の自治体では、廃止の方向で進んでおります。少なくとも半分に減らすなどの努力があれば、一定の評価するものでございますが、全くそのお考えはないということに強い反対を申し上げたいと思います。

その他、いろいろありますけど、以上をもって反対討論としたいと思います。

以上です。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

議案第17号に対しまして、賛成の立場で討論をいたします。

昨年は３月に口蹄疫、７月には豪雨災害、11月には鳥インフルエンザ、またことしに入り新燃岳の爆発と、予期せぬ自然災害とそれに伴う景気の低迷等により、市の財政運営や各課事業の遂行に大きく支障が出るのではと懸念いたしておりましたが、国の緊急経済対策や特例交付金の地方配分、また歳出の見直し等により最終的には基金の構築を初め、財政面の健全化や安定化が図られたところであります。

本市も合併以降、人口の減少と少子高齢化の進む中、過疎化の急激な進展、限界集落の形成等、社会情勢は大幅に変わりつつあります。本市においては、人口増対策を初め、少子化対策や高齢者対策はもちろん必要でありますが、市民サービスの安定や生活基盤の充実など、市民のニーズに沿った対策が強く求められております。23年度は当初予算の中では特に八合原に建設予定の消防センターの整備、保健福祉センター、通称健康ランドの設計と建設、財部中学校の校舎の改築、市民の憩いの場としての健康促進や曽於市観光のスポットとしてのフラワーパークやパークゴルフ場の設計委託、また細部にわたる道路網や排水路の整備、住宅建設など、すべてが市民サービスの向上と生活環境の整備に向けた予算となっており、評価するところであります。

しかしながら、３月11日に発生いたしました東北東関東大地震により東北太平洋側一帯は壊滅的な状況にあり、一日も早い復興と同時に震災に対する政府の動向が注目されるところであります。政府は、今後の復興予算として国家予算の４分の１、23兆円から25兆円が必要とされております。23年度の地方自治体に対する国の交付金や特例措置等につきましても、厳しい予算配分になるのではと心配いたすところであります。

23年度の予算執行に当たりましては、曽於市総合振興計画や過疎自立促進計画、また財政計画や国の交付金等を十分に考慮しながら予算執行されることを要望いたしまして、賛成討論といたします。

以上です。

○議長（大津亮二）

反対の討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

全体の討論は、文厚関係を含めて五位塚議員が代表して討論をいたしました

けども、添えて文厚関係４点討論を申し上げます。

第１点は、財部の健康温泉センターですね。これはもう委員会でもかなり議論いたしましたけども、はっきり客観的に指摘できる点は、第１にも第２にも総合人材センターに大いに問題がありということでございます。これはもう中山副市長も再三認めている点であります。

第２点目は、であるのに、先ほど五位塚議員も再三質問いたしましたけども、それにこたえられないというか、23年度から指定管理者を交代していただく、させるということに市がこたえられないという、その点は副市長もこれも再三認めているように、市当局にも落ち度が大いにあるんですよね、大いにある。本来もう私だけじゃなくて、委員会の皆さん全員がその点は厳しく私は指摘すべきだったと思うんです。残念ながら弱い。そうした点はもう率直に指摘したいと思います。ですから、２月、３月の給料を含めて守られていないという点があるんじゃないでしょうか。

それから第２点目、乳幼児医療について、共産党議員団は中学３年生までもいろんな面から見て無料化すべきじゃないかということを申し上げ、申し入れてきましたけれども、本市は小学校に入るまで、就学前までであり、5,214万1,000円が国庫補助を含めて計上されております。時代の流れでありまして、群馬県は全市町村、中学３年生までであります。お隣の志布志市も、新年度４月から中学３年生までは市が英断というか、決断いたしまして無料なんですよ。そうしたもろもろを考え、隣がやっているから云々じゃなくて、もろもろ考えてみて、もうそうした時代に入っていると考えておりますが、計上されておりません。

それから第３点目は、これも一般質問を初めとして、委員会でも質問いたしましたけども、ひとり暮らし・寝たきりを含めて、手だて、支援が必要な世帯が控え目に見積もっても市内に1,600、2,000世帯を超えるのじゃないかと言われております。これが非常に弱く、新年度予算でも具体的なそのための事業や予算がないんですよ。課長答弁は６月か９月議会をめどに対策と予算を立てたいということでありましたが、現在の段階では、そうしたお粗末な、はっきり言って状況でありますので、一応反対をいたします。今後見守り、これはお互いの問題として、もうこれはどなたが見ても最重要課題の一つだと言えますので、取り上げてまいりたいと考えています。

最後に、教育委員会関係の、これも再三とらえてきましたけども、文化関係に強い、例えば文芸、音楽、絵画など、文化分野の専門職員を育てるという方針が見えないという点であります。教育長にも委員会に来ていただきましたけ

ども、全く方針が見えない。このままでいいのかということであります。もうこれはこの間も本年度を含めて問題点、弊害が出ておりますが、23年度予算でも早くも出ているんですよ。

２例だけ挙げます。例えば、音楽関係の文化関係ですね、末吉、財部、大隅の３つの文化センターの予算は、合わせますと１億4,525万円です、修繕費を含めて。しかし、新年度の自主文化事業は７本です。旧末吉町の文化センターができた最初の段階ですね、末吉町では十二、三本から十五、六本自主文化事業をやっていたんです。それを合併した今では、３つ合わせても７つ前後ですよね。確かに自主文化事業はお金がかかって赤字になりますけれども、問題なのは、そうした専門性の要る職員がいないためですね、前年度を踏まえた予算計上しか、あるいは取り組みしかできていないという、そうした残念な状況があるんですね。これはもう職員の責任じゃ全くないんですよね。そうした専門性のある文化に強い職員が育っていないから、展望のある、あるいは長期的な計画のある予算計上がされていない。私たちに見えるのは、多額の修繕費だけですよ、見えたのは。これでいいのでしょうか、これは市長部局を含めて考えていただきたいと思うんですよね。職員が限られている云々の次元の問題は全然ないと思います。

第２点目に関連して言うと、文芸に強い職員、またそれを育てるという発想がない。本年度から指定管理だけがなされている。これも問題点で言いますと、23年度の図書購入費はわずかに500万円ですよ、予算計上が。本年度、22年度は国からのプラスアルファの交付金が入ってきたということもあって、補正予算を含めて2,200万円ですよ。それが昨年は1,000万、その前の年も1,000万ですよ。つまり図書購入に計画性がないんですよ、聞いても計画性ありますかちゅうても、計画性は持ってないんですよ。ですから、その場その場で2,000万を超えたり500万だったり1,000万になったりしている。指定管理だけは先行して行っている。これでいいのかというんですよ。そうしたのを意見具申を言える職員がいない、職員を育てていないから。お金だけはかかってしまう。その点で、これはもうぜひ文化というのは、繰り返すが、職員を育てるのは時間がかかるから、やっぱり育てていく発想で対応していくべきじゃないかと思っております。その点で賛成できません。

以上です。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第17号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立多数であります。よって、議案第17号、平成23年度曽於市一般会計予算については原案のとおり可決されました。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時30分再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時２９分

再開　午後　１時２８分

――――――・――・――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第２　議案第18号　平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第３　議案第19号　平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第４　議案第20号　平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について

日程第５　議案第21号　平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第６　議案第22号　平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第７　議案第23号　平成23年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（大津亮二）

次に、日程第２、議案第18号、平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第７、議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上６件を一括議題といたします。

議案６件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

議案第18号、平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、議案第

19号、平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、議案第20号、平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について、議案第22号、平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、以上４議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算については、国保世帯数を7,786世帯、被保険者数を１万3,548人と推計し、医療費の増と景気低迷に伴う単年度赤字の改善のため、一般会計からの市単独の財政安定化支援金、法定外繰入金8,000万円及び支払準備基金4,324万8,000円を繰り入れ、予算総額は対前年度比0.54％減の60億6,520万円であります。

疾病予防費では、市で企画したミニドック健診の内容について質疑がなされ、仕事で健診に来られない方々の対応策として、特定健診とがん検診をセットで個別に医療機関において受けられる健康診査で、自己負担額は男性7,000円、女性6,000円、受診者数150名を予定しているとの説明がありました。

また、今後の国民健康保険特別会計の将来的な見通しについて質疑があり、平成24年度の見込は、医療給付費５％の増などで試算した場合、単年度赤字の改善を図るための法定外繰入金を8,000万円、基金の全額繰り入れ、23年度の繰越金を3,000万円としても、不足が約3,276万円生じる厳しい財政事情であるとの説明でありました。委員より、医療費の抑制については、全国の事例を参考にしながら、曽於市の実情に合った事業を積極的に取り入れ、引き続き抑制に努めるよう意見がありました。

以上審査を終え、本案は採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主な内容であります。保険料については、特別徴収7,314人、88％、普通徴収1,027人、12％の推計に基づき算定された２億1,805万円の予算となっており、１人当たりの保険料調定額は、曽於市では２万6,298円、県全体では４万4,319円であるとの説明でありました。

以上審査を終え、本案は採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

介護保険特別会計予算については、平成23年度までの第４期介護保険事業計画及びこれまでの実績をもとに保険給付費等を推計され、歳入歳出予算総額はそれぞれ46億3,378万8,000円、前年度比5.8％の増であります。

審査では、年間の１号被保険者などの動向について質疑がなされ、平成20年度１万4,109人、21年度１万3,973人、22年度１月末では１万3,770人、また要介

護認定者数は、20年度2,433人、21年度2,474人、22年度１月末2,555人、認定率18.6％であるとの説明でありました。

また、任意事業費の緊急通報システム設置委託料604万4,000円について、現在市内で117名、末吉59名、大隅50名、財部８名の方が緊急通報装置を設置されているが、新年度より委託業者が変更されることに伴い、ひとり暮らしの高齢者宅での家電製品の利用状況が、離れている家族などにメールで届けられる新しい見守りシステムの導入が計画されており、委員より、ひとり暮らしの高齢者の緊急時の対応策として積極的に推進するよう意見がありました。

本委員会としては、本案は採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、生活排水処理事業特別会計予算について、平成23年度は50基を設置する計画であり、予算総額は歳入歳出それぞれ8,451万1,000円であります。平成14年度より実施されている本事業については、これまで設置された合併処理浄化槽の地域ごとの設置状況を分析し、普及が弱い地域などの啓蒙に目的意識性を持って取り組むよう意見がありました。

以上審査を終え、本委員会としては、本案は採決の結果、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（大津亮二）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

議案第21号、平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成７年度基本計画を策定し、平成９年度に事業認可を受け、現在事業を実施しております。第１期・２期認可区域200haのうち、159haは平成21年度末に供用開始しており、平成23年度も引き続き面整備は汚水枝線管渠の詳細設計と工事を実施し、受益地区での下水道への接続を順次行っていく予定であると説明がありました。

今後も区域内での加入率の向上に努め、収入の増を図り、安定した運営に心がけるようにと意見が出されたところであります。

以上審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算について、収益的収入については、営業収益４億7,881万1,000円、営業外収益6,707万7,000円が主なものです。収益的支出については、営業費用４億5,448万6,000円、営業外費用の5,000

万6,000円が主なものです。資本的収入については、企業債１億1,800万円が主なものであり、資本的支出については、建設改良費２億8,308万円、企業債償還金１億972万9,000円であります。

次に、質疑の概要を申し上げます。審査の中で、量水器の修繕費はどのような内容かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、量水器は８年に１回交換するように計量法によって定められており、今回交換を予定しているのは1,334個で、７年間使用したものを交換するという趣旨の答弁がありました。

その他、残留塩素毎日検査、施設点検管理作業業務等について質疑がなされたのでありますが、執行部の詳細な説明により了承した次第であります。

以上審査を終え、本委員会は本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（大津亮二）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

国保会計についてまず質問したいと思います。基本的には国保に加入している市民の健康を守るための予算でありますが、全体として非常に収入に対して国保税は高いという認識があるわけでございますけど、委員会ではこの国保会計は厳しいという報告がなされております。財政安定化資金の中からの繰り入れと、また法定外繰り入れも行っているわけですけど、委員会の中では、やはりこれをもともと財政を厳しくしてきたのは国からの交付税、補助金がカットされたために大きな要因になっているということは、共通の認識だと思っておりますけど、それの確認を求めたいと思っております。

それと、いろいろ不安がある中で、国保税が高いということでどうしても払えない方々が出てくるわけですけど、それに対して、市当局は分納を中心にして、その指導が大方でございますけど、それが結果的に払えなかった方については、財産の差し押さえを具体的にやっているようでございます。そのあたりの議論がされたのか、財産を差し押さえ競売にかけるというのは、これ大変なことでございますけど、これが非常にふえてきております。そのことについての委員会での審議の状況を求めたいと思います。

介護の問題でございますが、介護も非常に所得の割には負担が多いというのが認識であります。介護保険料について、市独自で軽減をするということについての議論等がされたのか、お答え願いたいと思います。

また、任意事業の中での緊急通報システムのことが報告がありましたが、委託業者が変更がされるということでの報告でございますが、今までの電話による緊急通報システムが変えられるという内容だと思うんですけど、どこの業者に変更がされるのか。また、前との業者の関係でも合意ができているのか、そのあたりを確認をしたいと思います。

次に、公共下水道の問題で経済委員長に質問したいと思いますが、事業を当初の計画の３期工事を２期工事に取り入れて早く終了するというのが当局の説明で、それがされておりますけど、今の段階では、この３期工事を取り入れるということを含めて、大体もう最終的な完了というのがもう示されているのか、この間もいろいろ質問をしていますけど、この当初予算の中で説明があったのか、確認を求めたいと思います。

それと、どうしても公共下水道事業でも工事の発注が年度末の１月からの工事が非常に多いわけですけど、これに対して市民から非常に苦情が出されておりますけど、もっと早目の工事の入札発行ができないのか、そのことについての論議はされなかったのか、確認を求めたいと思います。

あと水道のほうの問題でございますが、いろいろ私が質問したことが、また委員会でも質問されて、詳細な説明で基本的な了承をされているようでございますが、残留塩素の問題についても、一番末端の状況を確認しながら調整をしていると言われましたけど、ここにおられる議員の方々も、非常に塩素が強過ぎるという声も持っておられるみたいです。結果的に自家水を利用しての飲料水にしている人もおられるみたいですけど、これは市民の中からも相当出ております。残留塩素というのは、法的に決められておりますけど、これは最小でいいんですね、最大じゃなくてもいいんですよ。最小をどれだけ守るかという意味でのもっと努力が必要だと思うんですけど、そのあたりの議論の状況等を確認したいと思います。

それと、今度の水道事業の中で、八反地区の第２水源の整備工事が予算化されておりますけど、私はこの八反地区に第２水源地をすること自体が全く予想してなかったんですね。今、末吉高校の裏に第１水源地が建設されて、施設も完了して、基本的にはもう産業道路の白毛のところ、高松のところに配水池が設けられて、実際水を送られていると思っておりますけど、それなのに第２の八反地区に100m離れたとこにボーリングをしておりますけど、全く理解に苦しむんですけど、委員会にその八反地区の、なぜ掘らなきゃならないという説明がされて、それを理解して了承されたのか、回答を求めたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

ただいま五位塚議員のほうから４点ほど質問をいただきましたが、国保の運営状況がなかなか厳しいが、共通の認識はどうだったのかということでございましたが、このことにつきましては、前もってから一番問題になっておるわけでございますけれども、なかなか厳しい状況でありまして、参考までに申し上げますと、24年度見込で申し上げますと、今の前年度の繰り越しを3,000万円と見た場合、それから基金取り崩しを7,200万、それから市単独の財政安定化分の8,000万円を繰り入れても、単年度では２億1,492万円の赤字と、そしてまた、実質収支におきましては、これがいわゆる3,276万円ですね、この分が赤字になる見込であるという説明がございまして、非常に厳しい状況であるということで認識をいたしております。そういった中で、また議員の皆さんにも相談をしなければいけないのかなというような説明もございました。

それから、国保税を払えなかった方の議論はなかったのかということでございましたけれども、その分に関しては議論はなかったところでございます。

介護保険につきましての質問でございますが、介護保険が非常に高いがということでございますが、これは質問の中でも一般会計からの繰り入れはできないのかというような質問もございましたが、これは介護保険は特別なものであって、それはできないというようなことでございました。

それから、通報システムのことを今御質問いただきましたが、前の会社よりも今度取り入れる会社は、周南マリコム株式会社という会社だそうでございまして、これは山口県に会社があるということでございました。この新しい面といたしましては、そこの家庭の中の電化製品、例えば、テレビとか炊飯器とか、そういったものに接続をいたしまして、そこに居住されている方々が電気を使うことによって、よそにいらっしゃる兄弟、家族の方々に通報が行くシステムというふうに説明を受けたところでございました。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

４点ほどお尋ねをいただいておりますけれども、公共下水道の関係につきましては、最初の計画では、今、話があったとおり、区域内の370haというふうな形の取り組みでありましたけれども、今第１期・第２期認可区域内の200haの中の整備といいますか、そういうことで今取り組みをしているところでございますけれども、この関係で最終完了がいつになるかとか、そういったもののやり取りあるいは確認はなかったところでございます。

それから、工事の発注がどうしても１月からおくれて年明けになるような今

御質疑ですけれども、その入札の関係の早目の執行というふうな形でのそういったやり取りもなかったところでございます。

それから、いわゆるカルキ、次亜塩素ソーダですか、そのことにつきましても、委員のほうから、最近何か強いんじゃないかとか、あるいはお茶がちょっとまずいんじゃないかというような話が出ましたけれども、執行部のほうからはカルキはどのようにして注入しているのかというような問いの中で、点滴みたいにずっと継続して落とし込みで入れているんだというようなことで、管の中に注入する方式と、受水槽に落とし込む方式と２つの方式で継続的にやっているということで、基準値があるらしくて、0.1mg／Ｌということですから、大体100万分の１以上の濃度がないと配水してはいけないという基準があるというようなこと等で話が出たところでございます。

塩素を抜くためには、一たんバケツ等にくみ置いて飛ばせばいいというような説明もあったところでございます。

それから、八反地区の第２水源、ボーリングが済んで、敷地の整備といいますか、そこまで済んでる状態でございまして、これからまた配水的なことやら、ポンプ等の設置というのが23年度に行われるという形で現地を確認をしたところでございます。

以上です。

○１６番（五位塚剛議員）

文厚の委員長に国保の問題で質問したいと思います。

基本的には、財政が厳しいというのは認識をされてますけど、やはりこの大もとは、やっぱり国の政治の中での国が負担すべき本来の補助金をカットしたために、最終的には、医療費の高騰もあり、こういう形で地方自治体が苦しんでいる状態です。どこの自治体も、もう一般会計からの法定外繰り入れをしないと、もうやっていけないところまで来てるわけですので、委員会としても、また当局としても国の補助金をもとに戻すように強い要望を出すべきだと思うんですけど、そのあたりのことは、議論されなかったのか。これが第１点。

それとどうしても国保税が高くて払えないという方々についての、減免について自主的な市独自の減免制度にしたときに、ちゃんと認めてくれるような体制ができているのか、これの確認。

それと、払われないということで、滞納処分ということで、財産処分が非常に多くなっておりますけど、これについて委員会でそれなりの異議といいますか、疑問が出なかったのか、その点を確認していただきたいと思います。

次に、建経の委員長に質問いたしますが、公共下水道事業については、それ

以上の議論をされておりませんみたいですけど、結果的に今の公共下水道事業は早く終わらせて、加入者をやっぱり目標値に近づけて、もう終了すべきです。あとのものについては、やはり合併浄化槽による支援事業に切りかえるべきだと思っております。そのことが市の財政を圧迫しない大きな前向きな私は事業だと思っておりますので、そのことも含めて議論されなかったのか、確認したいと思います。

あと、水道事業の問題ですが、八反地区については、第２水源地については、ことしの予算ですると言いましたけど、じゃなぜこの八反地区に第２水源地をわずか100ｍのところに設けねばならないという、その説明を受けているのか。第１水源地だけで十分ですよ。対応できるはずですよ。それを大きな莫大な予算をかけてきたわけですから、わずか１年も実質でたたないうちに、第２水源地をして、また、新たにすると、その理由は何ですかということを言ってるんですよ。それ委員会にちゃんと説明があったんですかという確認ですよ。私は、総務ですから、詳しい内容はわかりませんから、委員会での審議の状況を聞いてるんですよ。審議しておりませんとか、そういうことじゃないんですよ。その大きな予算なんですから、はっきりさせていただきたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（原田賢一郎）

保険税を払えない方の減免の体制ができているかという質問でありましたけれども、その体制は、できているんじゃないかというふうに考えられます。そのことについての議論はなされなかったところでございます。

それから、滞納者についての今、いろんな処分がされているがということでございましたが、このことについては審議はされておりません。

それから、国保の国の補助が低くなったので、非常にそれが国保財政を圧迫してるという御指摘でございますが、まさにそのとおりでありますが、以前は国の補助といいますか、その助成が40％程度あったというふうに聞いております。それが、今、若干落ちて30％台でしたかね。そういったふうに記憶いたしておりますけれども、しかし、この中は、いろいろ調査をしてみますと、以前は40％ぐらいあったものが、30％台に落ちたという話でございますけれども、医療補助の体制がいろいろシステムが変わってきて、以前なかったものも、今そういった補助的なもので国からは来ているんだよという話も伺いまして、必ずしもこれが下がったからだけで保険税が、国民健康保険のシステムが圧迫されているとは言い切れないんだというような説明もあったところでございます。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

２点ほどお尋ねをいただきました。お答えをしたいと思います。

八反第２水源について、なぜということでありますけれども、特に水道事業は市民が健康で豊かな生活を営んでいただかなければならんということで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているということであったと思います。そういった関係で、水源地の確保なり、そして、整備をするんだということであったと思っております。

それから、公共下水道の関係ですが、もう早目に、早く終わらせて、区域内の加入者の推進をしてという、そしてまた後、合併浄化槽でというような議論はなかったのかということですけれども、今回は、そのことについては議論はございませんでしたので、よろしくお願いいたします。

○１６番（五位塚剛議員）

国保の問題については、当局が本当にそういう答弁されたのか、ちょっと疑義を感じます。全国の自治体でも国に対して国が本来払うべき補助金をもとに戻しなさいというのは共通の認識であります。それだけが、大きな要因ではありませんけど、これがでも主たる問題であるんですね。

それと、医療費の高騰といいますか、被保険者が病院にかかる、その環境が非常にふえてきている。それは病気になる予防と同時に、なった人たちのフォローがあるわけです。市独自での体制としては、もっと強化しなきゃならないと思っております。例えば、財部の地域では、財部温泉センターというのは、お年寄りの人たちが病院に行かない、病気にかからないためになるべく財部温泉でゆっくりおふろにつかってもらって、昼間ゲートボールやらいろんなものをあそこで楽しむことによって、家の中にずっといるより、外に出て健康になるという意味で、財部町が独自に推進した事業なんですよ。それで、各農村地域までバスを週単位でずっと回しながら利用を高めていく。それが今、１日700名前後の市外も含めて利用されてると。そこに、健康づくりの大きな基本があるわけですよ。だから、この大隅、末吉も、そういうメセナ温泉も独自のこの社協とタイアップして、やっぱりふろを利用させるとか、そういう独自の施策が非常に私は弱いと思っております。

そういう意味で問題提起ですので、今後の委員会審議の中で、やっぱり共通の認識をしていただいて、頑張っていただきたいというふうに要望だけして終わりたいと思います。

建経の委員長についても、また、問題提起をしていきますので、今後また取り上げていきたいと思います。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

公共下水道についてまず質問をいたします。

先日の総括質疑の担当課長の私への答弁では、第２期工事もほぼ終わろうといたしております。そうした中で加入率が50％であって、もっと計画を立て直すべきじゃないかということで、その方向でまた答弁もありましたけども、しかし、全体から見ますと、ちょっと考えてお互いいきたいと思うんです。大きなお金をかけて、もう五十数億円です。そして、一部の限定された地域に下水道事業を行って、もう完成に近づきつつありますけれども、しかし、財政計画を見ますと、今後とも財政計画に計上されている限りにおいては、毎年１億円以上の事業が終わった後も一般会計からの繰り入れを計上しているんですよ。そもそもといいますか、こうした事業は、最初から、まだ事業が終わらない段階で事業が終わった後も一般会計からの繰り入れを行うということを前提にして事業がそもそもいいのかどうか。

国民健康保険会計とは性格がもう全然違います、これが。そうした点については議論はされてないんでしょうか。なぜやっぱり一般会計からの繰り入れをまだ建設が終わってない段階で今後終わった後も延々と、それも１億円以上の単位ですよ。そうした議論、根本問題だと思うんですけれども、もう最初赤字を前提に、しかも１億円以上のというような事業を認めていいのか。少なくとも認めたとしても議論はしないとチェック機関としての議会の、あるいは議員の役割が市民から見たら問われてると思うんですね。その点で、議論がもしあったら、なぜ１億円以上も今後も必要なのかの根本問題について、ただ加入率を上げるだけの問題じゃないと思うんですよ。加入率を50％、60％、あるいは７割上げたとしても、これも大変なことですけども、せいぜいもう1,000万、2,000万の赤字穴埋めにもならないと思うんですよね。その点で一応質疑の報告をお願いしたいと思います。

それから、水道関係につきまして２点質問いたします。

まず第１点は、再三繰り返して質問いたしておりますけれども、この新年度から乱暴な形で水道料金の一本化がなされます。なされますと、先日の担当課長の答弁にもありましたけれども、特に、営業成績のよい末吉の上水道が1,500万の増税、あるいは、２番目に営業成績のいい財部の上水道も567万円の増税になるのじゃないでしょうか。答弁間違いがない限りにおいてですね。

こうした言わば審議会の答申は、慎重に段階的に調整期間を設けてやりなさいといことでありましたけれども、そうしたことを無視した形でのあえていきなり一本化ということについては、予算審議の中では全く議論がなかったのか。これは当然のこととして承認されたのか。これが第１点。

それから、第２点目の質問は、今、五位塚議員の質問にもありましたけども、それで、この予算説明書では、第２水源の実施設計のこの調査費として800万円を超す予算が計上されております。これも私、根本問題として疑問があります。

共産党議員団は、従前は水道事業はずっと賛成してきたんですけども、この八反に水源を掘って、そして、白毛地区に配水池をやるという、その発想、考え方に根本から疑問がありまして、この間、反対をし続けてまいりました。

それは、２つの理由からであります。まず、八反地区は、この町の近い部分で、現在のところ、水質に問題は支障はないとしても、将来において人口がふえる地域でありますので、果していいのかどうか。白毛周辺から言わば旧大隅町含めての調査をされないままやったということに問題、疑義を持ちました。

向こうを調査した上で、向こうに問題があるから、こっちだというんだったら、方法論としてもわかるんですけど、いきなりもう八反ということで。２点目に、八反から白毛まで相当距離ありますので、結果として荒っぽい私の試算で１億数千万円余計に事業費がかさんできたのではないでしょうか。

こうした大きな２つの理由から反対いたしておりますけども、新たにまたもういきなり八反に第２水源を設置することを前提にしての予算計上であります。これももう将来的見ていかがなもんかって。20年、30年後と、特に水質の問題ですね。水質の問題を考えた場合は、少なくとも第２水源は別なところに、やはり白毛周辺を含めて、十分何カ所か調査した上で、やはり最終的に１カ所を選択すべきじゃないかと思っておりますが、そうした議論はされなかったのか、報告をしてください。

以上です。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

お答えをいたします。

公共下水道の関係につきまして、総括質疑でも課長の答弁を求めたりして確認をしたということでございまして、なぜ１億を超す一般会計からの繰り入れ、このことを認めてるのかということのお尋ねですけれども……

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（大川原主税）

将来にわたってのこの負担の問題、あり方というものについて議論はしなか

ったということでございますけれども、今回そこまでは議論はいたしておりません。

それと、水道料金の関係が出ました。これは以前の条例改正の折の中で執行部の説明をいただきながら、当然、審議会の答申等を踏まえて、執行部のほうでも検討をして、その最低10円単位という、その関係で今回このような形ができるということの確認をしてということで説明があったわけですけれども、ですから、そのことについては料金の乱暴なというか、そこあたりの配慮が足りないんじゃないか等々の意見は何も出なかったところでございます。

それから、八反の第２水源につきまして、今、御質疑をいただいておりますけれども、白毛地区を初め、試掘をしながら、当然、水源の確保ということで、まだ水質検査等については、まだ終わってないようでありますけれども、そういった具体的な手続を踏まえながら進めていくというような説明があったというふうに思っております。

以上です。

○２１番（徳峰一成議員）

下水道事業について、まず申し上げます。

先ほども花房憩いの森、あるいはフラワーパークで申し上げましたが、最初の事業を行う、あるいは当初の段階において建設後の利用を含めて十分な議論と調査研究が非常に不足していると。結果として、建設後に利用が少なかった、あるいは一般会計の持ち出しが非常に多いっていうことで、幾ら努力しても努力の限界があるということを申し上げましたけれども、この公共下水道についても、やはりそもそもを今の段階で議論しなければ、一般会計の繰り入れがずっとついてくるんじゃないでしょうか。はっきり言って遅いですけれども。

というのは、これは、区画整理にも言えるんですけれども、公共下水道の場合も平成８年前後から始まっていて、当初の全体計画、市のを見ますと、この範囲は当時は３期工事までだったんですが、人口で考えますと、最初事業を始めた段階から終わる段階までに人口が2.5倍ふえるということで書いてあるんですよ。バラ色に書いてあるんです。ちなみに、区画整理は５倍にふえると書いてありますよ。区画整理が終わると、整理地域内は人口は５倍にふえますよって。そして国から起債補助をもらってるんですよね。大変いい事業だろう。

下水道もですね。人口が2.5倍にふえてないでしょう、むしろ。高齢化はふえても。あるいは、減ってるかもしれんですよ。ですから、加入率だけ考えては、５割から６割、７割に持っていくのも大変ですけれども、そもそも器がふえてないから、あれは高齢化だけが顕著になってるから、根本問題として建設後の

今後においても一般会計から実に１億円単位を持ち出さざるを得ないって。仮に人口が２倍とか2.5倍ふえとったら、そして、50％台の給水率だったら、もう今の段階でほとんど会計からの繰り入れはしなくてもいいかもしれんですよ。それをだから、市は、言わば行ってきた。議会もそれを承認してきた。少なくともチェック機関というのは、議会は今の段階で、そういった根本問題議論をすべきじゃないでしょうか、たとえ承認する立場であってもですね。ということを申し上げたいんですよ。議論がもうなされなかったら、指摘だけになりますけど、でも御意見あったら、御答弁あったらお聞かせ願いたいと考えております。

水道事業について質問を申し上げます。

水道の中の八反というのは、もうこれは本決まりでしょうか。これはもうとても賛成できないですね。やはりこの水源と、特に今回の場合、配水池をセットの継続大型事業でありますから、20年、30年後、将来たって水質を含めて耐え得る、そうした事業でなけりゃいけないでしょう。ですから、もう八反の第１水源はともかくとして、第２水源については、何カ所かを調査した上で、やはり一番ここはいいであろうということを結論を出した上で最終的な第２水源は……

（「徳峰さん、もう掘ってるよ。八反のとこ掘ってるよ。とんでもないこと」と言う者あり）

○２１番（徳峰一成議員）

掘ってるの。あらあらあらこれは問題ですね。まあまあ一応、それをじゃ委員会認めたんですか。まあまあそれはあきれますけどね。一応答弁をしてください。

○建設経済常任委員長（大川原主税）

公共下水道の関係については、今、御指摘をいただいておりますので、お答えは差し控えさせていただきたいと思います。

あと水道事業の関係につきましては、今、八反とこの諏訪水源を今回現地も確認をしたわけですけれども、いずれもボーリングは済んでて、今年度は敷地を買収をさせていただくというような形が提案されているわけでありまして、その中で水質検査はまだ済んでいないというようなことでありますけれども、そういったことで御理解をいただきたいというふうに思います。終わります。

○議長（大津亮二）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第18号、平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

議案18号の平成23年度国民健康保険特別会計の当初予算に共産党議員団は反対します。

国民健康保険税にしても、あるいは介護保険や固定資産税などにいたしましても、私たちは税金は払わなければなりません。払わなければ罰則がございます。しかし、国民健康保険は、市民の負担能力を超えている方が非常に多い。市の資料、データでも、過去また数年間、国民健康保険に加入している市民の所得は毎年減少をいたしております。

一方で、医療費はこの間、ふえています。このことが曽於市の国保財政を圧迫している１つの要因となっております。

第１点目、曽於市の国民健康保険財政を困難にしている大きな要因は、1984年以降今日まで、国が市町村の国民健康保険会計への負担を医療費の45％負担から38.5％に削減しており、それは今日に至っている点があります。例えば、平成22年度、本年度で曽於市の場合、３億4,800万円の削減額であると説明されております。

曽於市の国民健康保険の財政を困難にしている第２点目は、今申し上げた医療費は上がっております。医療費は上がるが、市民の所得が伸びない。伸びないために国保税が順調に入ってこない、ふえない点が指摘できます。

第３点目、このため曽於市は、平成22年度本年度国民健康保険の値上げをしました。さらに、8,000万円を超える一般会計からの繰り入れをしました。ただ、一般会計からの繰り入れは、今はやむを得ない措置としてほとんどの市町村でもやっております。例えば、近隣の市町村を見ますと、被保険者１世帯当たりでは、曽於市は一般会計からの繰り入れは、まだ少ない額であります。

最後に、第４点目、このため、共産党議員団は、今日の市民の厳しい生活環境、国民健康保険税に対する負担能力が限界に達している点など考えるならば、平成23年度の一般会計からの繰入額8,000万円は決して少ない額ではありませんけれども、しかし、それでもまだ率直に言って少ない。１億5,000万円前後の水準までは繰り入れをして、そして、国民健康保険税の軽減を含む国民健康保険会計の財源対策に充てるべきだと考えております。

今日の国民健康保険会計を取り巻く財政状況は、それほど厳しくということをとらえて、そして、市としては対応しなければいけないと考えられます。市の財源が少なく、弱いという点で共産党議員団は反対をいたします。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

○８番（大川内冨男議員）

私は、議案第18号、平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について賛成をいたします。

まず第１に、この国民健康保険制度は、相互扶助のもと、被保険者の健康を目的とし、公平なサービスを受けられる医療保険制度であるということであります。その使命と性格にかんがみ、これまでの実績をもとに、療養給付費、療養費、高額療養費等を推計し、年間平均の世帯数を7,786世帯、被保険者数を１万3,548人と見込み、平成23年度当初予算は、対前年3,284万3,000円減の60億6,520万円となっております。

昨今の医療費増及び景気低迷に伴う保険料の減収と単年度赤字の改善を図るため、一般会計より市単独の財政安定化支援金8,000万円の繰り入れは評価するところであります。

なお、平成23年度も生活習慣病の減少を目指す特定健康診査や特定保健指導が行われることにより、医療費の軽減を図り、市民の健康、意識の高揚に努めるとともに、予防医療の啓蒙啓発、納税意識の高揚を図りながら、健全で安定的な運営に努力されることを強く要望するとともに、議員各位の賛同を求め、議案第18号を賛成いたします。

以上であります。

○議長（大津亮二）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第18号を採決いたします。この採決は、起立によって行います。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立多数であります。よって、議案第18号、平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第19号、平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

議案第19号、平成23年度後期高齢者医療特別会計当初予算に共産党議員団は反対します。

討論の第１点は、高齢者の医療保険を75歳で区分けして、75歳以上に別立てとした点に尽きます。

私たちは年を重ねるにつれて、医者にかかり医療費がかかるのは、これは当然といいますか、当たり前のことであります。だからと言って公的な医療保険を前期と後期に年齢区分をして、後期の年齢の方々になるだけ医者にかからないよう、かかれないようにする、医療費を極力抑えようとする、そうしたねらいや目的もあり、後期高齢者医療保険制度がつくられました。制度上のそういった根本問題があります。

早期に後期高齢者医療保険は廃止して、国民健康医療保険の中で国の負担額の引き上げを含めて制度の改革を進めていくべきではないかと思います。

この制度は、制度上、大いに問題ありという立場から23年度予算には反対をいたします。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

○８番（大川内冨男議員）

私は、議案第19号、平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について賛成をいたします。

我が国は、他に類を見ない少子高齢化が進み、曽於市におきましても高齢化率は現在約34％となっており、ますます上昇の傾向にある中で、後期高齢者医療制度は、平成20年度より発足した制度であります。現役世代と高齢者が負担能力に応じて公平に負担をし、社会全体で支え合う制度であり、発足当時より７割、５割、２割の軽減措置に加えて現在は8.5割、９割の軽減も施行されているところであります。

平成23年度の予算は、年間平均の被保険者数を8,341人と見込み、当初予算総

額は対前年マイナス1,630万4,000円の４億7,539万8,000円となっております。今まで以上の予防医療の啓発と市民の健康意識の高揚に努めるとともに、高齢者の暮らしに配慮した治療が行われますよう、また、在宅医療の充実や介護サービスへの連携を強化等、高齢者と高齢者を支える医療の提供とともに、平成23年度の予算が適切に執行されることを強く要望し、議案第19号を賛成いたします。

以上であります。

○議長（大津亮二）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第19号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立多数であります。よって、議案第19号、平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第20号、平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

議案の20号、介護保険特別会計当初予算に共産党議員団は反対します。

曽於市で介護保険に加入して保険料を払っておられる年金受給者の中の多くは、国民年金の受給者であります。国民年金の受給者の中には、１年間の年金収入が40万円から50万円台の低額の方が非常に多い。市当局は詳しい数は把握しておりませんけれども、数千人は恐らくおられると推測されます。これらの方の介護保険料は、年金収入の数％から１割に近い、これら数千人の方は、国保税以上に介護保険料が大きな負担になっております。市民から見ての介護保険の根本問題はこの点にあります。制度上の欠陥とこれは指摘できます。

さらに、本会議や委員会の審議でも指摘しましたが、市が一般会計から介護

保険会計に繰り入れして、被保険者の負担を軽くすることも制度上できない問題点があります。一般会計からの繰り入れができる国民健康保険会計とは、この点も大きく制度上違います。

さらに、介護保険に加入する高齢者は、介護サービスを受けております。この制度とシステム自体は非常によい制度でありますが、利用料の１割負担というのが、特に少ない年金生活者の場合は非常に利用料負担が厳しい。このために家族や子供たちが保険料、利用料を支えているという実態があります。市民が安心して介護保険に加入して、介護サービスを受けられるという大きな当初の目的から見るならば、現実と実態はそうなっておりません。制度上のこうした改革がどうしても必要であると考えており、平成23年度当初予算には反対をいたします。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

○８番（大川内冨男議員）

私は、議案第20号、平成23年度曽於市介護保険特別会計について賛成をいたします。

この介護保険制度は、加齢に伴い要支援、要介護状態にある被保険者がその人の能力に応じて自立した日常生活が営まれるよう、国民皆保険制度として現在広く理解され、定着しているところであります。

平成23年度の予算は、年間平均の被保険者数を１万3,830人と見込み、歳入歳出46億3,378万8,000円となっております。

介護保険制度も発足後12年目となり、さらに適正かつ充実なサービスに努められ、被保険者並びに各事業者との連携を密にし、介護保険施策が展開されることを強く望むとともに、23年度も介護保険事業の予算が適切に執行されることを強く望み、議案第20号を賛成いたします。

以上であります。

○議長（大津亮二）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第20号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立多数であります。よって、議案第20号、平成23年度曽於市介護保険特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第21号、平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

議案の21号、公共下水道事業、平成23年度の当初予算に共産党議員団は反対します。

討論の第１点は、曽於市における生活排水環境対策は、宅地の一軒一軒が大変離れており、また、高齢化が進む曽於市の場合、建設費や維持管理費に金がかかる下水道方式ではなく、合併処理浄化槽の大量普及こそ最も合理的かつ現実的な方法ではないかと共産党議員団は一貫した立場であります。

平成23年度も公共下水道には１億3,058万4,000円一般会計からの繰り入れを予算計上いたしております。さらに、市の財政計画では、24年度以降も毎年１億円以上の繰り入れが計画されております。これは、先ほども指摘いたしましたが、最初のこの事業計画の策定の段階で旧末吉町当局が公共下水道の対象地域を将来的には完成時には2.5倍に人口がふえる。そういったことを前提に、言わばふろしきを広げた形で事業策定を行ってきた。しかし、現実にはそうならなかった。そのために財政計画でも今後、毎年１億円以上の莫大な一般会計からの繰り入れを余儀なくせざるを得ない。こうした根本的な見通しの誤りがあります。

そのために、共産党議員団は、下水道事業における基本的な立場と見解が大きく異なるために本予算には反対をいたします。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

○９番（西川熊則議員）

議案第21号、平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、私は、この議案について賛成の立場で討論をいたします。

公共下水道事業は、一級河川大淀川の汚染が深刻化になったことで、生活環

境の改善と公共用水質の汚濁防止の目的に平成９年から着手し、14年目を迎えているところであります。

委員長の報告にもありましたが、下水道の供用区域も159haに達し、接続可能戸数1,704戸になり、966戸が加入されて、接続率56.6％以上となっています。事業も順調に進んでいることを評価いたしているところでもあります。

23年度の事業は、22年度の継続が主なもので、法楽寺方面の面整備の枝線管渠を整備する計画です。この区域は、末吉高校下からの住宅、それから、法楽寺原の住宅があるところで、萩崎川の汚染状況はワーストワンであります。１日も早く公共下水道の整備が必要な区域であると思いますので、また、接続率も順調に推移していますが、さらなる向上を目指して努力されることを要望し、賛成討論といたします。

○議長（大津亮二）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第21号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立多数であります。よって、議案第21号、平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号、平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第22号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、議案第22号、平成23年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

○２１番（徳峰一成議員）

議案第23号、平成23年度水道事業会計当初予算に共産党議員団は反対します。

討論の第１点、23年度からこれまでの６つの上水道、簡易水道の水道料金を乱暴な形で一本化した点であります。このため、最も営業成績がよかった末吉、財部の上水道の水道料金が23年度から値上げされるということになります。料金の一本化は調整期間を設けて段階的に行うようとの審議会の答申を無視した中での一本化であります。

討論の第２点、末吉上水道の水の供給をふやし、そして、安定化するために、八反地区に水源地を設置して、白毛地区に配水池を設ける。こうした事業は23年度まで続き、23年度も事業費が予算化されています。

共産党議員団は、新たな水源を確保して、安定的な水の供給を行うための第２の給水施設を設置することにはもちろん賛成でありますが、八反地区に水源地を選んだことには、将来の水質の不安や、さらなる白毛までの距離が遠く、必要以上に事業費がかさむという２つの理由で、このやり方には、この間、反対をいたしております。ですから、23年度も反対であります。

特に、先ほどの質疑でも若干ありましたけれども、23年度で新たに八反地区に810万円の第２水源、掘削のための事業費が計上されておりますが、これはとても賛成ができません。八反地区と離れた形で、八反地区に仮に水質的に支障問題なかったとしても、やはり20年後、30年後、それ以上見据えた形で第２水源はほかのところに、やはり最終的には設置すべきじゃないでしょうか。そういった理由で賛成できず反対であります。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

○９番（西川熊則議員）

議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算について、私は、この議案について賛成の立場で討論をいたします。

水道事業は安心・安全な水を安定的に供給することが市民生活のライフラインとして求められております。23年度の水道業務量の計画は、給水戸数１万4,173戸、年間総給水量は405万1,992トン、１日平均給水量は１万1,101トンとなっております。

水は、御承知のとおり、人間が生きていく上で何よりも大切で必要なものであります。これらの戸数に良質な水を安定的に供給していく使命もあると思います。

今年度においては、４月15日より水道料金の統一を行います。工事につきましては、末吉上水道事業八反第２水源地整備工事、大隅上水道事業の八号原水源地発電機設備及び発電機室増築工事、財部水道の馬立水源地電気施設工事等が主なものであります。

今後も安心・安全な水を安定的に供給することに最大限の努力をされることを要望し、賛成討論といたします。

○議長（大津亮二）

反対の討論はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

水道事業については、徳峰議員が反対討論をいたしました。私は、当初から、当初の予算を提案された中でも、それなりに中身を見たつもりでございましたが、ただ、私も確認をしておりませんで、何であそこに八反地区の末吉高校裏にボーリングがあるのかなということを全く知りませんでした。よくよく調べてみたら、この八反地区に第２水源地のボーリングだというのがわかって、正直なところ驚いております。水道課長に質問ができないのが残念でございますけど、その計画が全く理解ができません。それは、今後また一般質問で取り上げていきますけど、それと同時に、今掘ったところに4,850万の要するにポンプをつけてパイプラインを、多分第１水源地に引っ張るんだろうと思うんですよ。その事業が4,850万、800万じゃないですよ、4,850万ですよ。

それと、何と言っても、この八反とまた諏訪も含めて、今から土地の取得を出そうというんですよ。既にボーリングをしているところを市は今から買うという。つまり市が基本的には土地を取得をしていた、前に説明した上で議会が議決をしたらそこにボーリングをして、それで承認を受けたら建物をつくるという。全く、このルールを踏んでおりません。

これをまた委員会がわかってるのか、わかってないのかわかりませんけど、非常に現実的に私はこういう提案の仕方を当局が出すということが不信感を感じております。

そういう意味でとてもルールとして認められるような状況でありませんので、反対討論としたいと思います。残念ながら川崎課長とはこの問題で今度は議論ができそうにもないですけど、後の人にちゃんと引き継いでください。

以上です。

○議長（大津亮二）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第23号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立多数であります。よって、議案第23号、平成23年度曽於市水道事業会計予算については、原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時３８分

再開　午後　２時４７分

―――――・――・―――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第８　発議第１号　曽於市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大津亮二）

次に、日程第８、発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部を改正する条例

の制定についてを議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○１３番（渡辺利治議員）

発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について。

上記の議案を別案のとおり地方自治法第112条及び曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

提出者、曽於市議会議員渡辺利治、賛成者、同じく海野隆平、以下、吉村幸治、原田賢一郎、大川原主税、久長登良男、谷口義則議員であります。

提案理由。改正案については、それぞれ配付のとおりでございます。よろしくお願いします。

○議長（大津亮二）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これで質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっています発議第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、発議第１号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第１号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部を

改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

――――――――・――・――――――――

日程第９　発議第２号　東北地方太平洋沖地震に関する決議案

○議長（大津亮二）

次に、日程第９、発議第２号、東北地方太平洋沖地震に関する決議についてを議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○１５番（久長登良男議員）

発議第２号、東北地方太平洋沖地震に関する決議案。

上記の議案を、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成23年３月30日、曽於市議会議長、大津亮二殿。

提出者、曽於市議会久長登良男、賛成者、同上、渡辺利治、海野隆平、吉村幸治、原田賢一郎、大川原主税、谷口義則。

提案理由。東北地方太平洋沖地震で犠牲になられた方々やその御遺族に対し哀悼の意を表し、被災者の方々にお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を願うとともに、今後の支援対策にも全面的に協力していくものである。

一方、国においては、被災者救援及び被災地復旧のためのあらゆる措置を講ずること等や原子力発電所に関しては、今回の事故を教訓として、抜本的な防災対策等を行うことと、また、鹿児島県及び九州電力株式会社においては、改めて川内原子力発電所の安全対策等を行うことを強く要請するため決議するものであります。

東北地方太平洋沖地震に関する決議。

平成23年３月11日に発生した国内観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」は、東北・関東地方を中心に広い範囲で、地震、津波等により、多数の死傷者や行方不明者をもたらした。また、産業や道路・鉄道などの交通、電力、水道、通信等のライフラインなど、住民生活に壊滅的な打撃を与え、時間の経過とともに、被害の状況は拡大している。

さらに、東京電力福島原子力発電所においても、その施設が甚大な被害を受け、住民の被曝も確認されており、広範囲にわたり周辺住民は避難を余儀なくされている。現在も今回の地震による被害の全容は明らかになっておらず、まさに未曽有の大災害である。

今回の大震災で犠牲になられた方々やその御遺族に対して、曽於市民とともに深く哀悼の意をあらわし、被災者の方々に衷心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を願うものである。

本市においては、関係機関と連携し、既に消防団員の派遣、義援金箱や支援物資受け付け窓口の設置、市営住宅の受け入れ等の支援に取り組んでいるが、曽於市議会としても、被災地の早期復興を願い、今後の支援対策にも全面的に協力していくものである。

なお、国においては、被災者救済及び被災地復旧のためのあらゆる措置を講じるとともに、今回の大震災を踏まえ、防災対策について抜本的な見直しを行うよう強く求めるものである。

あわせて、原子力発電所に関しては、今回の事故を教訓として、国において十分な安全が確保されるよう基準の見直しを講じるとともに、鹿児島県及び九州電力株式会社においては、徹底した情報公開のもと、改めて川内原子力発電所の安全対策及び防災対策並びに住民の安心・安全を確保されるよう強く要請する。

以上、決議する。平成23年３月30日、鹿児島県曽於市議会。

○議長（大津亮二）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっています発議第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、発議第２号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

○１６番（五位塚剛議員）

この決議案に対しては、賛成をしたいと思います。

しかし、全協でも問題提起をいたしましたが、いちき串木野市議会でも、川内原子力発電所の３号機の増設は凍結をしていただきたいというのが可決されました。これは、いちき串木野市長もそういう方向で県に対して見直しを求め

る方向でございます。

そのことを先ほど提案申し上げましたこの文言を、入れるべきじゃないかということでございましたけど、残念ながら同意が得られませんでした。私は、この問題は非常に大きな問題だと思っております。今後、この原発の問題は全国的に、今の福島は廃炉となる方向になるだろうと思います。同時に原子力発電のあり方が問われると思っております。

私たちは、この川内と隣の串間を含めて非常に重要な関係がありますので、基本的には賛成いたしますけど、今後また取り上げていきたいと思います。

以上です。

○議長（大津亮二）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第２号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（大津亮二）

起立全員であります。よって、発議第２号、東北地方太平洋沖地震に関する決議については、原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第10　議員派遣の件

○議長（大津亮二）

次に、日程第10、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第159条の規定により次期定例会までお手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

ここで追加日程配付のためしばらく休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　２時５８分

再開　午後　２時５９分

――――――――・――・――――――――

○議長（大津亮二）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第104条の規定により、各常任委員長から閉会中の継続調査３件並びに議会運営委員長から閉会中の継続調査１件の申し出が別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、閉会中の継続調査４件の申し出を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

――――――――・――・――――――――

追加日程第１　常任委員会の閉会中の継続調査申出について（総務常任委員会）

追加日程第２　常任委員会の閉会中の継続調査申出について（文教厚生常任委員会）

追加日程第３　常任委員会の閉会中の継続調査申出について（建設経済常任委員会）

○議長（大津亮二）

追加日程第１、常任委員会の閉会中の継続調査申出についてから追加日程第３、常任委員会の閉会中の継続調査申出についてまでの以上３件を一括議題といたします。

お諮りいたします。継続調査３件については、各常任委員長からの申出のとおり継続調査とすることにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

――――――――・――・――――――――

追加日程第４　議会運営委員会の閉会中の継続調査申出について

○議長（大津亮二）

次に、追加日程第４、議会運営委員会の閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

お諮りいたします。議会運営委員長からの申出のとおり、継続調査とすることにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大津亮二）

御異議なしと認めます。よって、議会運営委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

以上で本日の日程のすべてを終了しました。

ここで市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（池田　孝）

議員の皆さん方にお礼を申し上げたいと思います。

本定例会に数多い議案、特に、23年度の当初の一般会計予算、また６つの特別会計予算の御提案を申し上げましたけれども、議会においては、長期間かけまして慎重に審議をしていただきまして、すべての議案を可決をいただきました。

予算のこの執行に当たりましては、審査中などに出された意見など参考にしながら、効果が大きく、市民へのサービスができるように努力をしてまいりたいと思います。

これからも議会の皆さん方の温かい御支援と御協力をお願いを申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

○議長（大津亮二）

以上で、本定例会に付議された事件はすべて議了いたしました。

これにて平成23年第１回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――――・――・――――――――

閉会　午後　３時０２分

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

曽於市議会議長

曽於市議会議員

曽於市議会議員

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１７号	平成23年度曽於市一般会計予算について（所管分）	賛成多数 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１７号	平成23年度曽於市一般会計予算について（所管分）	賛成多数 原案可決
議案第１８号	平成23年度曽於市国民健康保険特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第１９号	平成23年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第２０号	平成23年度曽於市介護保険特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第２２号	平成22年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１７号	平成23年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決

議　　案 第２１号	平成23年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議　　案 第２３号	平成23年度曽於市水道事業会計予算について	全会一致 原案可決